

## 20 総務省所管

### 平成 23 年度歳出概算要求書

1. 平成 23 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 23 年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 総務本省	5
(組織)040 管区行政評価局	386
(組織)050 総合通信局	406
(組織)070 公害等調整委員会	437
(組織)080 消防庁	458



## 平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 20 総務省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 3 年度歳出概算要求額総表	1	176	人事・恩給局一般事務費	32
	平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表	5	216	行政管理一般経費	32
	（組織） 010 総務本省	5	226	行政情報一般経費	33
	（項） 010 総務本省共通費	5	227	情報システム管理室一般事務費	33
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	5	228	行政管理局（情報九段）の移転関係経費	33
	001 既定定員に伴う経費	5	231	行政評価局一般経費	34
	001 人件費	5	246	統計局・政策統括官一般事務費	34
	003 定員合理化に伴う経費	7	316	行政情報提供施策推進経費	36
	001 人件費	7	371	総務室（自治行政局）一般事務費	36
	006 増員要求に伴う経費	8	436	総務室（自治財政局）一般事務費	38
	001 人件費	8	476	総務室（自治税務局）一般事務費	39
	011 振替定員に伴う経費	9	601	情報通信行政一般管理経費等	39
	001 人件費	9	603	電気通信監理に必要な経費	40
	016 短時間勤務職員に伴う経費	10	606	情報通信白書の作成等	43
	001 人件費	10	611	情報通信政策のための統計	43
	006 人に伴う経費	10	705	金融・経済情報の収集及び分析基盤の整備	43
	021 一般行政共通経費	11	2	06-95 審議会等に必要な経費	45
	031 一般事務費（秘書課）	11	001	審議会等経費	45
	036 職員研修経費	13	101	独立行政法人評価委員会運営経費	45
	038 チャレンジ雇用による知的障害者の雇用に必要な経費	15	151	退職手当・恩給審査会費（退職手当分科会）	45
	041 一般事務費（総務課）	15	306	独立行政法人評価委員会運営経費（統計センター分科会）	46
	043 公益信託関係経費	18	401	自治紛争処理委員	46
	046 一般事務費（会計課）	18	406	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会	47
	049 総務省契約監視会の開催に必要な経費	21	411	中央選挙管理会に要する経費	48
	051 庁舎等維持管理経費（会計課）	22	413	政治資金適正化委員会に要する経費	49
	053 総務省電話交換機等更新経費	26	416	地方財政審議会固定資産評価分科会に要する経費	50
	056 一般事務費（企画課）	26	511	独立行政法人評価委員会運営経費（平和祈念事業特別基金分科会）	50
	058 総務省基本施策企画調整費	28	601	情報通信審議会等の運営に必要な経費	51
	061 一般事務費（政策評価広報課）	28	611	電波監理審議会経費	52
	066 情報公開関係経費	30	616	独立行政法人評価委員会運営経費（情報通信・宇宙開発分科会）	52
	071 行政機関個人情報保護関係経費	31	621	独立行政法人評価委員会運営経費（郵便貯金・簡易生命保険管理機構分科会）	52
	076 有識者会議運営経費	31	626	電気通信事業紛争処理委員会に要する経費	54

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	306 政策評価・独立行政法人評価委員会等経費	55		025 情報通信政策研究所庁舎への太陽光発電の導入	82
	311 年金記録確認中央第三者委員会経費	56		(項) 020 総務本省施設費	83
	316 年金業務監視委員会等経費	58	6	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	83
	400 国地方係争処理委員会に要する経費	59		001 総務本省施設整備経費	83
3	11-95 国際会議等に必要な経費	60		005 総務本省施設整備費(沿岸測定用簡易型鉄塔施設)	85
	001 国際会議等事務費	60		(項) 030 人事管理推進費	86
	003 国際会議出席等旅費(会計課)	60	7	01-95 人事管理の推進に必要な経費	86
	004 国際会議出席等旅費(総務課)	60		001 労務管理充実	86
	006 国際会議出席等旅費(企画課)	60		006 判例研究及び争訟問題対策強化	87
	012 国際会議出席等旅費(人事・恩給局)	60		011 公務部門における高齢者雇用の推進	88
	015 国際会議出席等旅費(行政管理局)	60		016 能力・実績を重視した人事制度の推進	89
	018 国際会議出席等旅費(行政評価局)	61		021 公務部門における多様な人材の確保の推進	90
	021 国際会議出席等旅費(統計局)	61		026 人事行政関係調査研究経費	91
	024 国際会議出席等旅費(政策統括官)	61		031 啓発等事業の推進経費	92
	027 国際会議等事務費	61		036 福利厚生施策推進経費	93
	029 国際会議出席等旅費(国際室)	63		041 国家公務員の配置転換、採用抑制等推進経費	94
	030 国際会議出席等旅費(公務員課)	65		046 行政の生産性向上についての人的資源管理の研究	95
	033 国際会議出席等旅費(選挙課)	66		051 人事情報システム化推進経費	96
	036 国際会議出席等旅費(管理課)	67		001 労働判例検索システム運用経費	96
	046 国際会議出席等旅費(財政課)	67		056 新たな労使関係制度の実務に関する調査研究経費	97
	048 国際会議出席等旅費(地方債課)	68		(項) 040 行政管理実施費	98
	050 国際会議出席等旅費(公営企業課)	68	8	01-95 行政管理の実施に必要な経費	98
	055 国際会議出席等旅費(企画課)	70		001 行政機構等合理化推進費	98
	060 国際会議出席等旅費(市町村税課)	70		006 定員管理実態調査実施費	99
	751 国際会議出席等旅費(自治大専)	71		011 行政手続制度推進費	100
④	26-95 自治大専に必要な経費	72		021 情報公開法・個人情報保護法施行経費	101
	001 一般行政共通経費	72		001 情報公開・個人情報保護企画調整費	101
	371 自治大専一般事務費	72		006 情報公開・個人情報保護制度運用経費	101
	006 地方公務員の研修に必要な経費	76		060 行政制度等調査研究費	103
	502 地方自治の調査研究に要する経費	77		(項) 050 行政評価等実施費	104
	671 自治大専研修基本問題調査研究に要する経費	78	9	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	104
	701 e-ラーニングを活用した地方公務員研修の充実・強化に要する経費	79		001 政策評価、行政評価・監視経費	104
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費	80		001 政策評価等活動推進経費	104
	001 情報通信政策研究所に必要な経費	80		006 政策評価実施費	105
	005 情報通信政策研究所に必要な経費	80		011 政策評価支援システム整備経費	106
	015 情報通信に関する基礎的な調査研究	81		016 行政評価・監視実施費	106

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 行政相談制度推進費	108		(項) 070 地域振興費	139
	001 行政相談事務処理費	108	11	01-95 地域振興に必要な経費	139
	006 行政相談サービス向上推進経費	110		005 地方自治に係る政策の企画立案に要する経費	139
	011 行政相談総合システム開発経費	110		010 「地域力創造」施策の展開に要する経費	140
	(項) 060 地方行政制度整備費	111		015 「緑の分権改革」の推進に要する経費	141
10	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	111		035 地域の国際化の推進に要する経費	142
	005 地方公共団体組織及び運営	111		040 地方分権に関する国際セミナーに要する経費	143
	025 地縁による団体の調査助言に要する経費	112		045 「二国間内政関係者セミナー」に要する経費	144
	030 地域主権改革の推進に要する経費	113		011 「日韓・日中内政関係者セミナー」に要する経費	144
	037 地方分権の振興に要する経費	114		050 自治体国際協力推進事業に要する経費	145
	038 地方財務会計制度の再構築に要する経費	115		001 自治体国際協力支援事業	145
	039 地方行財政検討会議に要する経費	116		006 地方公共団体の多文化共生施策の推進に要する経費	145
	040 市町村振興等に要する経費	117		060 世界貿易機関(WTO)等に対応するために要する経費	146
	045 住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費	118		065 地域振興に関する調査指導等一般事務に要する経費	147
	050 外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費	119		070 土地開発公社本格的改革推進対策に要する経費	148
	057 個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費	120		075 地方公共団体におけるPFI事業等の推進のための方策の検討に要する経費	149
	065 市町村の合併円滑化に必要な経費	121		085 過疎地域振興対策に要する経費	150
	070 地方行革の推進に要する経費	123		090 定住自立圏構想推進費	153
	075 新地方行革指針の推進に要する経費	124		095 地域自立応援推進費	154
	001 新地方行革指針推進経費	124		107 地域協働体の構築に要する経費	156
	006 地方公営企業及び第三セクター経営改革推進経費	125		108 地域コミュニティ・人材育成に要する経費	157
	080 地方公務員制度の企画立案, 研修, 調査及び助言等に要する経費	126		005 人材力活性化プログラム拡充事業に要する経費	158
	085 時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	127		010 官民連携型人材育成普及実証研究事業に要する経費	158
	095 地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費	128		110 都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	159
	100 地方公務員の勤務時間・休暇に関する適正化等の助言及び勤務時間短縮に関する調査助言に要する経費	129		005 全国キャラバンの実施等に要する経費	159
	105 高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進等に要する経費	130		115 地域活性化関連総務大臣表彰経費	160
	110 地方公務員給与制度等の調査及び助言等に要する経費	131	12	(項) 080 地方財政制度整備費	161
	115 地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費	132		01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	161
	120 地方公務員の人材育成等の推進に要する経費	133		005 地方財政の企画立案に要する経費	161
	127 人事委員会の機能強化等の調査及び助言に要する経費	134		015 地方財政の企画立案に要する経費(調整課分)	162
	130 地方公務員共済組合制度	135		020 交付税制度の企画立案に要する経費	163
	135 財源率再計算に要する経費	136		025 地方債の企画立案及び助言等に要する経費	164
	140 地方議会議員共済会に関する調査検討に要する経費	137		030 資金管理政策の推進等に要する経費	165
	001 地方議会議員共済会に関する研究会に必要な経費	137		035 地方公営競技対策の助言に要する経費	166
	145 地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費	138		040 地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費	167
				045 地方債のあり方の研究等に要する経費	168

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	050 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	169		006 選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費	196
	052 地方公営企業会計制度の改革の推進等に要する経費	170		011 選挙制度等の調査研究に要する経費	197
	055 地方公営企業等の新しい展開を図るための方策に関する調査研究等に要する経費	171		016 明るい選挙の推進事業に要する経費	198
	060 地方公営企業等の経営の効率化・健全化の促進に要する経費	172		021 明るい選挙の運営指導に要する経費	199
	062 公立病院改革の推進に要する経費	173		031 在外選挙の管理に要する経費	200
	066 第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	174		036 国民投票制度の準備等に必要経費	201
	075 地方財政の助言及び調査統計の整備運営並びに国民に対する地方財政の情報公開の推進・助言に要する経費	175		039 国民投票制度の準備等に必要経費（特殊要因分）	202
	080 地域開発に係る特別措置等の調査助言等に要する経費	176		041 政治資金の運営指導	203
	105 地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費	177		046 政治資金関係事務に要する経費	204
	115 資産債務改革を推進する地方公会計の普及促進に要する経費	178		051 政党助成関係事務に要する経費	205
	(項) 090 地方交付税交付金	179		056 政党助成制度の調査研究に要する経費	206
13	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	179	17	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	207
	(項) 100 地方特例交付金	179		001 参議院議員通常選挙の管理執行に必要な経費	208
14	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	179		006 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	210
	(項) 110 地方税制度整備費	180		011 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	211
15	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	180	18	(項) 130 電子政府・電子自治体推進費	212
	005 地方税制の企画・立案経費	180		01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	212
	025 地方税の広報に要する経費	181		001 給与事務処理システム運用経費	212
	035 都道府県税の助言及び運営	182		006 人事関係事務システム化推進経費	213
	040 地方法人課税のあり方等の検討に要する経費	183		011 システム関係共通経費	214
	045 軽油引取税に係る課税の適正化に要する経費	184		016 共済事務処理システム運用経費	215
	050 自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	185		021 電子入札・開札システム運用等経費	216
	053 地方法人特別税に関する調査に要する経費	186		031 総合情報システム等整備運用経費	217
	055 市町村税実態調査等	187		001 情報システム高度化経費	217
	065 固定資産税の実施に要する経費	188		006 総務省LAN整備・運用等経費	218
	070 大臣配分に係る償却資産の評価等に要する経費	189		016 総務省共通基盤支援設備整備・運用等経費	219
	075 基地交付金及び調整交付金の配分等に要する経費	190		021 歳入金電子納付システム負担金	220
	090 固定資産税訴訟事務・地方公共団体の訴訟指導等事務に要する経費	191		026 公的個人認証情報提供手数料	220
	105 土地の合理的評価手法等に関する調査研究に要する経費	192		036 総務省ホームページの充実・強化費	221
	125 固定資産評価基準（家屋）の全面的な見直しに要する経費	193		051 電子政府推進企画調整費	222
	130 固定資産評価基準（家屋）の改正に要する経費	194		056 オンライン利用促進推進費	223
	(項) 120 選挙制度等整備費	195		061 業務・システムの最適化推進経費	224
16	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	195		066 共通情報検索システム等整備費	225
	001 選挙制度の企画立案	195		001 共通情報検索システム整備経費	225
				006 政府調達事例データベース整備経費	225
				069 政府共通プラットフォーム整備経費	227

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 政府共通ネットワーク整備経費	227		001 技術政策の推進	257
	071 政府認証基盤等整備費	228		001 研究開発推進体制の整備	257
	001 政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費	228		006 情報通信分野における標準化活動の強化等	257
	006 政府認証基盤政府共用認証局整備経費	230		006 ネットワーク技術の研究開発	258
	073 国家公務員 I C カード身分証明書省間データ交換サーバシステム整備経費	231		001 ユビキタスネットワーク技術の研究開発	258
	076 総合窓口システム等整備費	232		012 ネットワーク基盤技術の研究開発	258
	081 情報システム統一研修運営費	233		008 ユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発	259
	100 地方行政情報化推進に必要な経費	235		001 ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	259
	005 住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策に要する経費	235		011 セキュリティ技術の研究開発	260
	006 新たな住基カードの技術開発に要する経費	236		001 情報セキュリティ技術の研究開発	260
	015 次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・開発事業に要する経費	237		016 宇宙通信技術の研究開発	261
	017 自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費	238		001 宇宙通信技術の研究開発	262
	020 行政情報管理に必要な経費	239		(項) 150 独立行政法人情報通信研究機構運営費	263
	025 地方行財政統計等に要する経費	240	25	01-13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	263
	030 災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	241		001 独立行政法人情報通信研究機構運営費	263
	040 電磁的記録式投票の導入支援に要する経費	242		(項) 160 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	264
	050 政治資金関係申請・届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費	243	26	01-13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	264
	055 地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費	244		001 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	264
	060 電算機を利用して行う地方公営企業に対する経営指導に要する経費	245		(項) 170 情報通信技術高度活用推進費	265
	105 社会保障・税共通の番号制度との連携及び国民 I D 制度の導入への対応等に要する経費	247	27	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	265
	005 国民 I D 制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	247		006 新 I C T 利活用サービス創出支援事業	265
	010 住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費	247		011 I C T による新たな経済成長の実現のための調査研究	266
	015 地方税務システムの共通番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	247		016 地域情報化に関する調査研究(本省)	267
	19 11-95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	249		001 地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)	267
	20 16-95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	250		021 郷土(ふるさと)に根ざした携帯電話事業の創出	268
	21 26-95 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	250		001 ふるさとケータイ創出推進事業	268
	005 電子調達システムのシステム開発	251		026 I C T 人材の育成・活用	269
	22 31-95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	252		001 情報通信人材育成に関する調査研究(本省)	269
	(項) 140 情報通信技術研究開発推進費	253		016 最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	269
	23 01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	254		026 高度 I C T 利活用人材育成プログラム開発事業	269
	001 準天頂衛星システムの研究開発	254		031 ユニバーサルデザインの普及促進	271
	006 戦略的情報通信研究開発推進制度	255		001 字幕番組・解説番組等の制作促進	271
	011 I C T グリーンイノベーション推進事業	256		006 チャレンジド向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	271
	24 06-95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	257		011 チャレンジド・高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進に関する調査研究	271
				015 情報バリアフリーの推進に関する調査研究	271

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	036 ソフトパワーの強化	273		021 携帯電話フィルタリングの水準向上に係る総合的な技術的対策に関する実証 実験	291
	001 デジタルコンテンツ創富力の強化	273		016 情報セキュリティの強化	292
	016 デジタル文明開化プロジェクト	274		001 情報セキュリティの高度化に関する調査研究	292
	038 地域ICT利活用広域連携事業	275		011 マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	292
	001 地域ICT利活用広域連携事業	275		021 地域における利用者の情報セキュリティ水準向上に向けた体制の整備	292
	041 電子行政の推進	276		021 基準認証制度の推進	293
	001 調達手続きに係る電子化の推進	276		001 基準認証制度に関する調査研究等	293
	006 情報通信行政情報化システム基盤の維持運用等	276		026 放送政策の推進	294
	011 政府統計共同利用システムの利用に係る電子調査票の整備	277		001 放送政策に関する調査研究	294
	016 非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	277		006 衛星放送受信対策事業	294
	031 行政業務システム連携推進事業	277		041 国際放送の強化	295
	036 自治体クラウドの推進	277		001 国際放送の実施	295
	046 ICTによる先進的社会システムの構築	279		(項) 210 電波利用料財源電波監視等実施費	296
	001 先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進	279	30	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	296
	006 情報通信政策のための総合的な調査研究	282		012 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	296
	(項) 180 ユビキタスネットワーク整備費	283		001 既定定員に伴う経費	296
28	06-95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	283		003 定員合理化に伴う経費	296
	001 地域情報化に関する調査研究(本省)	283		006 増員要求に伴う経費	297
	010 ブロードバンドを活用した公共ネットワーク最適化プロジェクト	283		009 振替定員に伴う経費	297
	011 放送のデジタル化の推進	284		011 一般事務費	298
	001 デジタル放送社会における総合的環境整備の推進(本省)	284		016 電波利用料の徴収	298
	016 国際放送の強化	285		021 電波監視等職員の訓練	299
	006 アフリカ支援関連放送番組発信促進事業の推進	285		031 電波の利用状況調査・公表	299
	(項) 200 情報通信技術利用環境整備費	286		041 電波の利用状況情報提供	300
29	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	286		061 周波数再編計画策定に係る調査	300
	001 競争政策の推進	286		014 電波の監視等に必要な経費	301
	001 電気通信事業における競争政策に関する調査研究	286		001 電波の監視等に必要な経費	301
	006 インターネットの高度化	287		015 総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費	303
	001 インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究	287		001 総合無線局監視システムの構築と運用	303
	011 トラフィックの集中回避のためのネットワーク制御に関する実証実験	287		018 無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要な経費	304
	016 IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備	287		001 周波数逼迫対策技術試験等の実施	304
	011 消費者政策の推進	289		021 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整に必要な経 費	305
	001 電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)	289		001 国際競争力の強化	305
	006 特定電子メール等送信適正化業務委託	289		026 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費	306
	011 違法・有害情報に対する総合的な対策の推進	290		001 電波の安全性に関する調査及び評価技術	306



要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	036 特定周波数変更対策業務に必要な経費	307		001 郵政行政の確実な推進	324
	001 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策	307		001 郵政行政における適正な監督	324
	038 特定周波数終了対策業務に必要な経費	308		003 郵政事業の抜本的見直し	325
	001 電波再配分対策	308		001 郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査	325
	041 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	309		006 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備	326
	001 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	309		001 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究	326
	005 無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	309		006 郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集	326
	048 トンネル等における無線設備の整備に必要な経費	311		011 郵便事業の環境基準に関する調査研究	326
	001 電波遮へい対策事業（トンネル）	311		011 国際政策の推進	327
	006 電波遮へい対策事業（地下街等）	311		001 郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	327
	050 周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	312		016 国際機関への貢献	328
	001 周波数の使用等に関するリテラシーの向上	312		001 万国郵便連合分担金	329
31	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	313		006 アジア＝太平洋郵便連合分担金	329
	016 無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要な経費	313		011 万国郵便連合拠出金	329
	001 電波資源拡大のための研究開発	313		（項） 240 一般戦災死没者追悼等事業費	330
	021 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費	314	34	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	330
	001 電波の安全性に関する調査及び評価技術	314		001 引揚者特別交付金支給事務費	330
	030 標準電波の発射に必要な経費	315		006 不発弾等の処理経費	331
	001 標準電波による無線局への高精度周波数の提供	315		011 一般戦災死没者の慰霊事業経費	332
	（項） 220 情報通信国際戦略推進費	316		016 一般戦災普及啓発資料作成・配布経費	334
32	01-95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	316		001 企画・編集委員会経費	334
	001 国際的連携の強化	316		006 普及啓発資料作成・配布経費	334
	001 国際会議への対応	316		021 一般戦災関係追悼式実態調査経費	335
	006 情報通信分野における国際協力の実施	317		026 基金事業推進経費	336
	006 国際機関への貢献	319		031 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	337
	001 国際電気通信連合等への分担金・支援	319		036 一般戦災総合データベース整備経費	338
	006 経済協力開発機構（OECD）への拠出	320		041 平和祈念事業経費	339
	011 アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金・支援	320		（項） 250 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	346
	016 ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	321	35	01-95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	346
	011 国際展開の基盤整備	322		（項） 260 恩給費	346
	001 ICT海外展開の推進	322	36	01-26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	346
	006 戦略的な国際情報発信の実施	322		001 国会議員互助年金	346
	011 国際競争力強化のための調査	323		006 文官等恩給費	347
	（項） 230 郵政行政推進費	324	37	06-27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	348
33	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	324	38	11-28 恩給支給事務に必要な経費	348

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	001 既定定員に伴う経費	348		036 住宅・土地統計調査経費	375
	001 人件費	348		001 平成20年住宅・土地統計調査費	375
	002 増員要求に伴う経費	350		041 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	376
	001 人件費	350		001 統計専任職員配置費	376
	004 定員合理化に伴う経費	351		006 国勢調査事務臨時職員配置費	376
	001 人件費	351		046 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	377
	005 振替定員に伴う経費	352		001 研修所運営等経費	377
	001 人件費	352	41	06-95 統計調査等業務の最適化に必要な経費	379
	011 経常事務費	353		(項) 280 独立行政法人統計センター運営費	379
	002 一般事務費	353	42	01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	379
	051 恩給支給業務処理事務費	356		001 【人件費】	379
	003 退職手当・恩給審査会費(恩給分科会)	356		003 【業務経費】	380
	004 裁定事務費	356		006 裁量的経費(物件費)	380
	008 恩給改定等事務費	357		011 義務的経費(特殊要因加減算対象経費)	380
	010 恩給支給業務処理経費	357		004 【一般管理費】	381
39	16-28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	360		(項) 290 政党助成費	382
	(項) 270 統計調査費	360	43	01-95 政党助成に必要な経費	382
40	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	360		003 政党助成事務委託費	382
	001 統計調査等実施共通事務費	360		005 政党交付金	383
	001 統計局	360		(項) 300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	384
	006 政策統括官	362	44	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	384
	006 人口及び経済の経常統計調査経費	364		(項) 310 施設等所在市町村調整交付金	385
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	367	45	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	385
	001 統計局	367		(組織) 040 管区行政評価局	386
	006 政策統括官	368		(項) 410 管区行政評価局共通費	386
	016 社会生活基本調査経費	370	④6	01-95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	386
	001 平成23年社会生活基本調査費	370		001 既定定員に伴う経費	386
	021 経済センサス経費	371		001 人件費	386
	001 平成24年経済センサス活動調査費	371		003 定員合理化に伴う経費	387
	006 平成21年経済センサス基礎調査費	371		001 人件費	387
	011 調査区管理費	372		006 増員要求に伴う経費	388
	016 平成24年経済センサス活動調査準備費	372		001 人件費	388
	026 国勢調査経費	373		008 振替定員に伴う経費	389
	006 平成22年国勢調査費	373		001 人件費	389
	031 全国消費実態調査経費	374		009 短時間勤務職員に伴う経費	390
	001 平成21年全国消費実態調査費	374		001 人件費	390

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 人に伴う経費	390		010 情報通信行政功労者表彰式関係経費	415
	011 管区行政評価局共通経費	391		016 補助金等の検査に係る経費	416
	016 地方合同庁舎維持管理等経費	394		016 特別経費	417
	021 庁舎移転等経費	396		006 九州総合通信局移転経費（特殊要因）	417
	001 特殊要因分	396		021 四国総合通信局本館地下冷温気改修工事	417
	006 裁量の経費分	396		026 沖縄総合通信事務所電話交換機工事	417
47	07-95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	398		041 九州総合通信局電波監理部庁舎解体工事	417
	001 年金記録確認地方第三者委員会経費	398		046 四国総合通信局電話交換機工事	417
	（項） 420 行政評価等実施費	400		051 中国総合通信局電話交換機工事	417
48	01-95 行政管理の実施に必要な経費	400		041 信書便事業の監督等	418
	001 情報公開・個人情報保護制度運用経費	400		046 電気通信監理に必要な経費	419
49	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	401		006 電気通信事業に関する事務経費	419
	001 政策評価、行政評価・監視経費	401		011 無線従事者の国家試験及び免許（地方）	419
	001 政策評価実施費	401		016 放送事業等に関する事務経費	419
	006 行政評価・監視実施費	401		026 無線局等の監督及び検査（地方）	421
	006 行政相談制度推進費	403		（項） 520 情報通信技術高度利活用等推進費	422
	001 行政相談事務処理費	403	51	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	422
	006 行政相談サービス向上推進経費	404		001 地域情報化に関する調査研究	422
	（組織） 050 総合通信局	406		005 地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）	422
	（項） 510 総合通信局共通費	406	52	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	423
⑤0	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	406		001 電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	423
	001 既定定員に伴う経費	406		（項） 530 電波利用料財源電波監視等実施費	424
	001 人件費	406	53	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	424
	003 定員合理化に伴う経費	408		012 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	424
	001 人件費	408		001 既定定員に伴う経費	424
	007 増員要求に伴う経費	409		003 定員合理化に伴う経費	424
	001 人件費	409		006 増員要求に伴う経費	425
	006 人に伴う経費	409		009 振替定員に伴う経費	425
	008 振替定員に伴う経費	410		010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費	426
	001 人件費	410		011 一般事務費	426
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費	411		016 電波利用料の徴収	429
	006 人に伴う経費	411		021 電波の利用状況調査・公表	430
	011 短時間勤務職員給与に伴う経費	412		013 電波の監視等に必要な経費	431
	006 人に伴う経費	412		001 電波の監視等に必要な経費	431
	012 一般事務費	413		014 総合無線局監理ファイルの作成等に必要な経費	433
	006 一般管理経費	413		001 総合無線局監理システムの構築と運用	433

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	015 無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要経費	434		001 人件費	460
	001 周波数逼迫対策技術試験等の実施に必要な経費	434		007 振替定員に伴う経費	461
	016 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	435		001 人件費	461
	001 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	435		011 消防庁共通経費	462
	005 無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	435		003 消防庁共通経費（本庁分）	462
	020 周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	436		006 消防庁一般事務に要する経費	462
	001 周波数の使用等に関するリテラシーの向上	436		011 消防審議会に要する経費	468
	（組織） 070 公害等調整委員会	437		016 統計情報に要する経費	468
	（項） 610 公害等調整委員会	437		040 消防行政情報管理に要する経費	469
54	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	437		055 消防職員委員会の運営の指導等に要する経費	470
	001 既定定員に伴う経費	438		060 消防広報（消防の動き）に要する経費	470
	001 人件費	438		020 消防関係者の表彰事務等に要する経費	472
	003 定員合理化に伴う経費	439		030 退職消防団員報償に必要な経費	475
	001 人件費	439		040 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	476
	004 振替定員に伴う経費	440	57	06-95 消防大学校に必要な経費	477
	001 人件費	440		005 消防大学校共通経費	477
	006 一般事務費	441		005 消防大学校一般事務費	477
55	06-95 公害紛争処理等に必要な経費	445		010 消防大学校の運営に必要な経費	482
	006 経常事務費	446		005 消防学校の技術援助に要する経費	482
	011 委員会経費	447		010 消防大学校教育用資機材の整備に要する経費	483
	016 ブロック会議経費	450		020 消防大学校実務講習課程実施のために要する経費	484
	021 審査会委員研修協議会経費	451		030 自主防災組織教育指導者に対する教育のあり方に関する調査研究に要する経費	487
	026 公害苦情相談制度事務費	452		012 消防研究センター一般事務費	488
	031 公害苦情相談指導者研修会経費	453		005 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	488
	011 公害紛争等調査経費	454		010 研究成果の普及等に要する経費	493
	021 公害苦情処理情報提供業務等経費	456		（項） 720 消防防災体制等整備費	497
	026 公害紛争等に係る特定事例調査研究経費	457	58	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	497
	（組織） 080 消防庁	458		003 消防防災行政の企画等に要する経費	497
	（項） 710 消防庁共通費	458		005 警防及び救急業務の指導等に要する経費	497
56	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	458		010 石油コンビナート等防災対策の指導等に要する経費	497
	001 既定定員に伴う経費	458		015 都市防災対策及び無線通信施設の維持運営に要する経費	500
	001 人件費	458		020 予防行政の実施に要する経費	501
	003 定員合理化に伴う経費	459		050 日本消防協会補助金に要する経費	506
	001 人件費	459		055 火災原因調査に係る連絡調整に要する経費	506
	004 増員要求に伴う経費	460		060 地震災害防止対策に要する経費	506
				065 地震災害応急対策に要する経費	507

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
015	消防職団員の教育訓練に関する検討・指導等に要する経費	508	003	自主防災組織の育成等に要する経費	573
020	防災業務の運営及び指導に要する経費	509	060	災害ボランティアの推進に要する経費	575
005	危険物施設の事故防止対策に関する推進に要する経費	509	065	国・地方公共団体の防災体制強化に要する経費	577
011	危険物の判定の指導に要する経費	512	085	地域防災計画情報システムの維持管理に要する経費	577
025	国民保護の企画等に要する経費	514	070	高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費	578
030	消防防災科学技術の推進・評価に要する経費	515	010	無線通信施設の維持管理に要する経費	578
035	消防体制に関する検討・指導等に要する経費	516	012	消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費	589
005	市町村消防の広域化の推進に要する経費	516	035	各種災害情報の収集に要する経費	591
030	消防団の新戦力の確保に要する経費	517	055	予防分野の申請・届出システムの運用に要する経費	592
050	消防職員の現場活動に係るストレス対策に要する経費	526	080	特殊災害対応システムの運用に要する経費	593
055	消防職団員の事故事例の情報収集・提供システムの整備に要する経費	527	089	大規模災害対応訓練システム（対応能力訓練装置）の運用に要する経費	594
060	消防活動等における安全管理対策の充実に要する経費	528	090	国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費	595
075	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費	529	095	消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費	596
080	全国消防操法大会の実施に要する経費	531	100	e-カレッジのコンテンツの充実・強化に要する経費	597
040	火災予防に関する調査検討に要する経費	532	120	緊急消防援助隊等広域応援部隊の効果的な運用に向けた調査研究に要する経費	597
040	消防法令に係る違反是正推進に要する経費	532	145	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費	598
045	住宅防火対策の推進に要する経費	534	180	消防防災情報通信体制の高度化に要する経費	599
050	民間事業所における自衛消防力の確保に要する経費	538	075	地震防災対策の推進に要する経費	603
055	火災予防に係る規制体系の再構築に要する経費	541	015	地域防災計画見直し等の推進に要する経費	603
100	火災報告等消防統計データの戦略的分析に要する経費	544	080	特殊災害対策の指導等に要する経費	605
105	製品火災対策の推進に要する経費	545	003	特殊災害対策の充実強化に要する経費	605
045	消防用設備等に関する調査検討に要する経費	547	005	原子力災害対策の拡充に要する経費	605
010	ハロン消火剤等の使用抑制に関する対応に要する経費	547	010	石油コンビナート災害対策の拡充に要する経費	609
020	消防用機器等の国際動向への対応に要する経費	548	090	救急業務の推進に要する経費	613
030	防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費	551	005	救助技術高度化の推進に要する経費	613
050	重要文化財（建造物）における防火防災対策の推進に関する経費	554	015	救急業務の高度化推進に要する経費	615
060	ユニバーサルデザインの観点を踏まえた消防用設備の開発・普及に要する経費	557	070	新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備に要する経費	623
050	危険物施設の保安の確保の調査検討に要する経費	560	085	市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業）に要する経費	624
010	潜在的危険要因に応じた安全対策の推進に関する調査検討に要する経費	560	087	救急相談事業の取組支援に要する経費	626
023	危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム	563	100	消防と医療の連携による救急医療情報活用促進モデル事業に要する経費	627
047	屋外タンク貯蔵所の安全対策の促進に要する経費	563	105	搬送及び受け入れの実施基準に関する調査・検討に要する経費	628
055	屋外タンク貯蔵所等の保安措置等の合理化に関する検討に要する経費	566	110	消防機関におけるAEDの適正利用の推進に要する経費	629
055	危険物規制に関する技術基準に係る調査検討に要する経費	569	095	国際消防救助隊の運営等に要する経費	632
025	新規危険性物質の早期把握及び危険性評価等に要する経費	569	005	国際消防救助隊派遣に要する経費	632
060	地域防災の推進に要する経費	573	020	消防の国際協力及び国際貢献の推進に要する経費	633

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	025 日韓及び日中消防防災体制強化の検討に要する経費	634		020 火災原因調査に必要な経費	681
100	緊急消防援助隊に要する経費	638		020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	684
	010 緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	638		005 過密都市空間における火災時の安全確保に関する研究に要する経費	684
	020 緊急消防援助隊の出動に要する経費	642		015 大規模自然災害時等の消防防災活動に関する研究に要する経費	686
	025 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費	643		020 特殊災害に対する安全確保に関する研究に要する経費	690
	035 緊急消防援助隊消防応援活動調整本部等全国運用訓練に要する経費	643		025 化学物質の火災爆発防止と消火に関する研究に要する経費	694
105	国民保護体制の整備に要する経費	650		030 危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	696
	005 国民保護措置実施体制の整備検討に要する経費	650		035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費	699
	020 都道府県国民保護計画データベースの運用に要する経費	651		040 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	702
	035 国民保護普及・啓発に要する経費	651		045 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費	705
	055 国民保護における消防庁の訓練に要する経費	652		050 多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費	708
	060 国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）の経費負担に要する経費	653		025 危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	713
	080 全国瞬時警報システム整備推進に要する経費	656		015 危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	713
200	消防大学の教育訓練用車両等の整備に要する経費	658		（項） 730 消防庁施設費	716
205	消防大学における学生用e-ラーニングシステムの実施のために要する経費	659	60	11-95 消防庁施設整備に必要な経費	716
208	消防大学教務管理システム（教育訓練管理システム）の運用に要する経費	660		001 消防庁施設整備経費	716
210	車両・資機材の維持管理に要する経費	662		005 消防大学教育訓練施設の充実に要する経費	716
215	施設等の維持管理に要する経費	664			
220	大規模災害等の緊急事態への対応に要する経費	665			
280	製品火災調査に使用する機動鑑識車両の整備に要する経費	666			
300	緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	667			
	005 緊急消防援助隊設備整備費補助金	667			
310	消防防災施設整備に必要な経費	668			
	003 消防防災施設整備費補助金	668			
320	防災情報通信施設の整備に要する経費	669			
	005 消防救急デジタル無線の整備に要する経費	669			
	010 位置情報システムの整備に要する経費	669			
	015 公共ブロードバンドシステムの早期導入に要する経費	669			
340	防災情報通信設備整備に必要な経費	670			
59	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	671			
	005 消防防災技術の高度化のための研究開発に要する経費	671			
	010 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費	671			
	015 消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業に要する経費	677			
010	消防防災技術研究の開発に要する経費	679			
	005 消防防災技術研究開発制度に要する経費	679			
015	火災原因調査に必要な経費	681			

# 平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 20 総務省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 総 務 本 省	38,510,546	18,507,597,067	18,546,107,613	38,349,610	18,404,518,448	18,442,868,058	103,239,555	5	
	010 総 務 本 省 共 通 費	38,510,546	1,561,386	40,071,932	38,349,610	1,382,049	39,731,659	340,273	5	
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	37,842,186	0	37,842,186	37,664,929	0	37,664,929	177,257	5	
2	06-95 審議会等に必要経費	0	1,232,915	1,232,915	0	1,024,845	1,024,845	208,070	45	
3	11-95 国際会議等に必要経費	0	328,471	328,471	0	357,204	357,204	28,733	60	
④	26-95 自治大学校に必要な経費	481,736	0	481,736	448,984	0	448,984	32,752	72	
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費	186,624	0	186,624	235,697	0	235,697	49,073	80	
	020 総 務 本 省 施 設 費	0	179,389	179,389	0	89,549	89,549	89,840	83	
6	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	0	179,389	179,389	0	89,549	89,549	89,840	83	
	030 人 事 管 理 推 進 費	0	162,604	162,604	0	138,677	138,677	23,927	86	
7	01-95 人事管理の推進に必要な経費	0	162,604	162,604	0	138,677	138,677	23,927	86	
	040 行 政 管 理 実 施 費	0	162,564	162,564	0	101,200	101,200	61,364	98	
8	01-95 行政管理の実施に必要な経費	0	162,564	162,564	0	101,200	101,200	61,364	98	
	050 行 政 評 価 等 実 施 費	0	130,173	130,173	0	100,748	100,748	29,425	104	
9	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	0	130,173	130,173	0	100,748	100,748	29,425	104	
	060 地 方 行 政 制 度 整 備 費	0	5,701,812	5,701,812	0	4,697,743	4,697,743	1,004,069	111	
10	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	0	5,701,812	5,701,812	0	4,697,743	4,697,743	1,004,069	111	
	070 地 域 振 興 費	0	1,013,429	1,013,429	0	1,088,561	1,088,561	75,132	139	
11	01-95 地域振興に必要な経費	0	1,013,429	1,013,429	0	1,088,561	1,088,561	75,132	139	
	080 地 方 財 政 制 度 整 備 費	0	64,264	64,264	0	45,790	45,790	18,474	161	
12	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	0	64,264	64,264	0	45,790	45,790	18,474	161	
	090 地 方 交 付 税 交 付 金	0	17,094,542,481	17,094,542,481	0	17,313,509,600	17,313,509,600	218,967,119	179	
13	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	17,094,542,481	17,094,542,481	0	17,313,509,600	17,313,509,600	218,967,119	179	
	100 地 方 特 例 交 付 金	0	383,165,000	383,165,000	0	236,196,000	236,196,000	146,969,000	179	
14	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	383,165,000	383,165,000	0	236,196,000	236,196,000	146,969,000	179	
	110 地 方 税 制 度 整 備 費	0	41,383	41,383	0	33,756	33,756	7,627	180	
15	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	0	41,383	41,383	0	33,756	33,756	7,627	180	
	120 選 挙 制 度 等 整 備 費	0	51,069,723	51,069,723	0	226,449	226,449	50,843,274	195	
16	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	0	2,421,520	2,421,520	0	226,449	226,449	2,195,071	195	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
17	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	48,648,203	48,648,203	0	0	0			48,648,203	207
	130 電子政府・電子自治体推進費	0	10,580,292	10,580,292	0	8,817,874	8,817,874			1,762,418	212
18	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	6,869,444	6,869,444	0	6,232,248	6,232,248			637,196	212
19	11-95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	817,843	817,843	0	763,481	763,481			54,362	249
20	16-95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	508,811	508,811	0	370,509	370,509			138,302	250
21	26-95 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	1,046,038	1,046,038	0	330,782	330,782			715,256	250
22	31-95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	1,338,156	1,338,156	0	1,120,854	1,120,854			217,302	252
	140 情報通信技術研究開発推進費	0	8,577,308	8,577,308	0	2,512,963	2,512,963			6,064,345	253
23	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0	3,415,513	3,415,513	0	2,310,459	2,310,459			1,105,054	254
24	06-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0	5,161,795	5,161,795	0	202,504	202,504			4,959,291	257
	150 独立行政法人情報通信研究機構運営費	0	30,899,629	30,899,629	0	26,043,857	26,043,857			4,855,772	263
25	01-13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0	30,899,629	30,899,629	0	26,043,857	26,043,857			4,855,772	263
	160 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	0	60,348	60,348	0	60,348	60,348			0	264
26	01-13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0	60,348	60,348	0	60,348	60,348			0	264
	170 情報通信技術高度利活用推進費	0	14,899,263	14,899,263	0	10,849,711	10,849,711			4,049,552	265
27	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	14,899,263	14,899,263	0	10,849,711	10,849,711			4,049,552	265
	180 コピキタスネットワーク整備費	0	534,152	534,152	0	0	0			534,152	283
28	06-95 コピキタスネットワーク整備に必要な経費	0	534,152	534,152	0	0	0			534,152	283
	200 情報通信技術利用環境整備費	0	4,859,989	4,859,989	0	4,186,274	4,186,274			673,715	286
29	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	4,859,989	4,859,989	0	4,186,274	4,186,274			673,715	286
	210 電波利用料財源電波監視等実施費	0	57,338,934	57,338,934	0	60,858,949	60,858,949			3,520,015	296
30	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	48,723,218	48,723,218	0	51,838,040	51,838,040			3,114,822	296
31	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	0	8,615,716	8,615,716	0	9,020,909	9,020,909			405,193	313
	220 情報通信国際戦略推進費	0	3,955,984	3,955,984	0	3,207,515	3,207,515			748,469	316
32	01-95 コピキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	0	3,955,984	3,955,984	0	3,207,515	3,207,515			748,469	316
	230 郵政行政推進費	0	413,549	413,549	0	461,580	461,580			48,031	324
33	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	0	413,549	413,549	0	461,580	461,580			48,031	324
	240 一般戦災死没者追悼等事業費	0	713,128	713,128	0	900,961	900,961			187,833	330
34	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0	713,128	713,128	0	900,961	900,961			187,833	330



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	250 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	0	354,407	354,407	0	0	0	354,407	346
35	01-95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	0	354,407	354,407	0	0	0	354,407	346
	260 恩 給 費	0	678,344,418	678,344,418	0	626,462,678	626,462,678	51,881,740	346
36	01-26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	0	23,142,786	23,142,786	0	19,777,095	19,777,095	3,365,691	346
37	06-27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	0	653,013,216	653,013,216	0	604,786,040	604,786,040	48,227,176	348
38	11-28 恩 給 支 給 事 務 に 必 要 な 経 費	0	2,019,182	2,019,182	0	1,899,543	1,899,543	119,639	348
39	16-28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	169,234	169,234	0	0	0	169,234	360
	270 統 計 調 査 費	0	82,844,750	82,844,750	0	27,611,419	27,611,419	55,233,331	360
40	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	82,070,161	82,070,161	0	26,916,523	26,916,523	55,153,638	360
41	06-95 統計調査等業務の最適化に必要な経費	0	774,589	774,589	0	694,896	694,896	79,693	379
	280 独立行政法人統計センター運営費	0	9,783,781	9,783,781	0	9,428,745	9,428,745	355,036	379
42	01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	0	9,783,781	9,783,781	0	9,428,745	9,428,745	355,036	379
	290 政 党 助 成 費	0	32,102,927	32,102,927	0	31,965,452	31,965,452	137,475	382
43	01-95 政党助成に必要な経費	0	32,102,927	32,102,927	0	31,965,452	31,965,452	137,475	382
	300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	26,740,000	26,740,000	0	26,740,000	26,740,000	0	384
44	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	0	26,740,000	26,740,000	0	26,740,000	26,740,000	0	384
	310 施設等所在市町村調整交付金	0	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	385
45	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	0	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	385
	組 織 計	38,510,546	18,507,597,067	18,546,107,613	38,349,610	18,404,518,448	18,442,868,058	103,239,555	
	040 管 区 行 政 評 価 局	8,094,799	12,147,227	20,242,026	7,877,092	9,157,712	17,034,804	3,207,222	386
	410 管区行政評価局共通費	8,094,799	11,523,090	19,617,889	7,877,092	8,595,240	16,472,332	3,145,557	386
(46)	01-95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	8,094,799	0	8,094,799	7,877,092	0	7,877,092	217,707	386
47	07-95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	0	11,523,090	11,523,090	0	8,595,240	8,595,240	2,927,850	398
	420 行 政 評 価 等 実 施 費	0	624,137	624,137	0	562,472	562,472	61,665	400
48	01-95 行政管理の実施に必要な経費	0	63,947	63,947	0	62,789	62,789	1,158	400
49	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	0	560,190	560,190	0	499,683	499,683	60,507	401
	組 織 計	8,094,799	12,147,227	20,242,026	7,877,092	9,157,712	17,034,804	3,207,222	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	050 総合通信局	8,874,852	4,950,751	13,825,603	8,741,629	4,189,789	12,931,418	894,185	406
	510 総合通信局共通費	8,874,852	0	8,874,852	8,741,629	0	8,741,629	133,223	406
(50)	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,874,852	0	8,874,852	8,741,629	0	8,741,629	133,223	406
	520 情報通信技術高度利活用等推進費	0	103,400	103,400	0	83,631	83,631	19,769	422
51	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	81,736	81,736	0	77,658	77,658	4,078	422
52	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	21,664	21,664	0	5,973	5,973	15,691	423
	530 電波利用料財源電波監視等実施費	0	4,847,351	4,847,351	0	4,106,158	4,106,158	741,193	424
53	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	4,847,351	4,847,351	0	4,106,158	4,106,158	741,193	424
	組 織 計	8,874,852	4,950,751	13,825,603	8,741,629	4,189,789	12,931,418	894,185	
	070 公害等調整委員会	493,861	65,970	559,831	484,609	56,014	540,623	19,208	437
	610 公害等調整委員会	493,861	65,970	559,831	484,609	56,014	540,623	19,208	437
(54)	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	493,861	0	493,861	484,609	0	484,609	9,252	437
55	06-95 公害紛争処理等に必要な経費	0	65,970	65,970	0	56,014	56,014	9,956	445
	組 織 計	493,861	65,970	559,831	484,609	56,014	540,623	19,208	
	080 消防 防 庁	2,158,060	10,715,141	12,873,201	2,113,039	8,456,066	10,569,105	2,304,096	458
	710 消防 庁 共 通 費	2,158,060	0	2,158,060	2,113,039	0	2,113,039	45,021	458
(56)	01-95 消防 庁 一般行政に必要な経費	1,800,800	0	1,800,800	1,757,114	0	1,757,114	43,686	458
(57)	06-95 消防 大学 校 に必要な経費	357,260	0	357,260	355,925	0	355,925	1,335	477
	720 消防 防 災 体 制 等 整 備 費	0	10,715,141	10,715,141	0	8,440,289	8,440,289	2,274,852	497
58	01-95 消防 防 災 体 制 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	10,178,779	10,178,779	0	8,022,294	8,022,294	2,156,485	497
59	06-13 消防 防 災 体 制 等 の 整 備 に 係 る 技 術 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	536,362	536,362	0	417,995	417,995	118,367	671
	730 消防 防 庁 施 設 費	0	0	0	0	15,777	15,777	15,777	716
60	11-95 消防 防 庁 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	15,777	15,777	15,777	716
	組 織 計	2,158,060	10,715,141	12,873,201	2,113,039	8,456,066	10,569,105	2,304,096	
	所 管 計	58,132,118	18,535,476,156	18,593,608,274	57,565,979	18,426,378,029	18,483,944,008	109,664,266	

平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表

20 総務省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	010 総 務 本 省	18,546,107,613	18,442,868,058		103,239,555					
	010 総 務 本 省 共 通 費	40,071,932	39,731,659		340,273					
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	37,842,186	37,664,929		177,257	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 36,121,873 ) ( 36,369,992 )				
						決 算 額 - - - 34,821,319				
						差 引 額 - - - 1,244,802				
	001 既定定員に伴う経費					1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額 ( 32,149,417 ) ( 32,368,649 ) ( 32,936,785 ) ( 31,908,871 ) ( 32,333,647 )				
						32,575,490 32,557,323 32,944,651 32,307,747 33,372,477				
	001 人 件 費	33,580,064	33,560,607		19,457	(平成21年度未定員)				
						特 別 職 12人				
						秘 書 官 1人				
						指 定 職 45人				
						行 政 職(一) 2,429人				
						行 政 職(二) 18人				
						医 療 職(一) 2人				
						医 療 職(二) 2人				
						医 療 職(三) 6人				
						専 門 ス タ ッ プ 職 15人				
						計 2,530人				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	11,883,908	11,913,813		29,905					
	02-0100 職員俸給	9,739,794	9,748,798		9,004					
	02-0200 扶養手当	285,245	285,948		703					
	02-0300 地域手当	1,858,869	1,879,067		20,198					
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	5,998,342	6,040,898		42,556					
	03-0100 管理職手当	390,137	390,137		0					
	03-0200 初任給調整手当	4,380	4,380		0					
	03-0300 通勤手当	425,354	425,604		250					
	03-0400 特殊勤務手当	12	12		0					
	03-0500 特勤手当	0	0		0					
	03-0600 宿日直手当	0	0		0					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	2,911,691		2,935,562			23,871	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,648,762		1,661,730			12,968	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当	182,596		182,596			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	18,036		18,036			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	934		934			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0		0			0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	648		648			0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	415,792		421,259			5,467	
	03-5300 特 例 一 時 金	0		0			0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	1,955,555		2,088,418			132,863	
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	214,768		214,768			0	
	95016-2111-05-1300 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	117,895		95,374			22,521	
	95016-2151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	112,392		276,544			164,152	
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	4,340,698		3,935,369			405,329	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	7,282,088		7,168,469			113,619	
	95016-2115-16-7505 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,674,418		1,826,954			152,536	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	259,387	259,387	定員合理化 42人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	125,670	125,670	
	02-0100 職員俸給	0	105,954	105,954	
	02-0200 扶養手当	0	546	546	
	02-0300 地域手当	0	19,170	19,170	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	50,214	50,214	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	4,181	4,181	
	03-0700 期末手当	0	28,981	28,981	
	03-0800 勤勉手当	0	14,754	14,754	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	2,298	2,298	
	03-5300 特例一時金	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	29,562	29,562	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	53,941	53,941	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	365,359		365,359	増員要求 66人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	216,773		216,773	
02-0100	職員俸給		0	170,914		170,914	
02-0200	扶養手当		0	12,792		12,792	
02-0300	地域手当		0	33,067		33,067	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	71,557		71,557	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	6,570		6,570	
03-0700	期末手当		0	35,654		35,654	
03-0800	勤勉手当		0	17,304		17,304	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	12,029		12,029	
03-5300	特例一時金		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	47,599		47,599	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	29,430		29,430	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	323,031		323,031	振替要求 38人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	201,651		201,651	
	02-0100 職員俸給		0	162,731		162,731	
	02-0200 扶養手当		0	6,702		6,702	
	02-0300 地域手当		0	32,218		32,218	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	95,206		95,206	
	03-0100 管理職手当		0	9,558		9,558	
	03-0300 通勤手当		0	3,783		3,783	
	03-0700 期末手当		0	50,211		50,211	
	03-0800 勤勉手当		0	29,373		29,373	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	90		90	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,191		2,191	
	03-5300 特例一時金		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,639		17,639	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	8,535		8,535	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	短時間勤務職員に伴う経費	143,114	151,065		7,951	
001	人件費					
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	132,439	132,778		339	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与	0	0		0	
006	人に伴う経費					
95016-2123-09-1010	庁費	10,675	18,287		7,612	社会保険料 18,287( 10,675)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
								1人 11地区 2回 @ 43,610	959(	959)				
								1人 4地区 2回 @ 43,610	349(	349)				
							(2)種	1人 11地区 @ 43,610	480(	480)				
							(3)種	1人 11地区 @ 43,610	480(	480)				
							7 給与事務監査指導旅費	1人 6ヵ所 @ 43,610	262(	262)				
							8 前年度限りの経費		0(	282)				
							計		8,051(	9,264)				
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	115,783	101,123			14,660		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 115,783) ( 115,783)	( 115,783) ( 115,783)	( 115,783) ( 115,783)	( 115,783) ( 115,783)	( 115,783) ( 115,783)		
							決 算 額	111,071	98,365	100,658	95,117			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不 用 額	4,712	17,418	15,125	20,666			
							赴任旅費				101,123(	115,783)		
	95016-2123-09-1010 庁費	92,280	93,123			843	1 備品費				512(	512)		
							(1)幹部室用				129(	129)		
							(2)課内事務室用				383(	383)		
							2 消耗品費				14,524(	12,102)		
							(1)図書購入費				2,400(	3,000)		
							(2)叙勲・褒章関係				749(	985)		
							(3)防災・危機管理関係(備蓄物品)				1,500(	2,620)		
							(4)事務用品類				2,000(	2,857)		
							(5)ICカード発行管理システム関係				7,875(	2,640)		
							3 印刷製本費				2,963(	3,585)		
							(1)春秋叙勲関係				1,263(	1,308)		
							(2)軽印刷				1,700(	2,248)		
							(3)前年度限りの経費				0(	29)		
							4 通信運搬費				2,388(	2,747)		
							(1)携帯電話使用料				2,388(	2,388)		
							(2)前年度限りの経費				0(	359)		
							5 借料及び損料				8,441(	23,365)		
							(1)コピー機借料							
							(1台 6月 + 2台 3月) @35,000 1.05				441(	441)		
							(2)タクシー借上料				8,000(	10,000)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)前年度限りの経費 0( 12,924)
						6 賃 金 30,404( 27,415)
						(1)一般事務補助員 (12) 9人 21日 12月 @ 13,219 ( 8,926) 29,981( 26,992)
						(2)官庁訪問事務補助員 423( 423)
						(ア)種・種 46名 @ 7,100 327( 327)
						(イ)種・種 27名 @ 3,550 96( 96)
						7 保険料
						一般事務補助員保険料等 3,768( 3,343)
						8 児童手当拠出金 35( 35)
						9 雑役務費 26,897( 9,344)
						(1)叙勲・褒章関係 19,616( 1,515)
						ア 会場借り上げ等の請負 10,954( 1,247)
						イ バス借り上げ等の請負 8,400( 0)
						ウ 筆耕の請負等 262( 268)
						(2)情報サービス利用料等 2,952( 3,500)
						(3)事務室等修繕設営費 2,000( 2,000)
						(4)コピー機保守料 329( 329)
						(5)ICカード発行管理システム保守管理 2,000( 2,000)
						10 職員厚生経費(職員表彰経費) 3,191( 3,194)
						11 前年度限りの経費 0( 6,638)
						計 93,123( 92,280)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	2,040	1,000		1,040	総務大臣 1,000( 2,040)
	036 職 員 研 修 経 費	182,564	176,451		6,113	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 151,448) ( 153,051) ( 157,755) ( 153,458) ( 172,996) 153,347 154,693 157,755 153,458 172,996
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	337	337		0	1 種新規採用職員部外講師 93( 67)
						2 種・種新規採用職員研修 53( 49)
						3 新任課長補佐研修・新任係長研修 159( 160)
						4 コンプライアンス研修 32( 32)
						5 前年度限りの経費 0( 29)
						計 337( 337)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	612	612		0	市町村職員中央研修所研修等旅費 612( 612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-4610 外国留学旅費	92,824	94,914		2,090	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 81,386) ( 77,725) ( 78,184) ( 74,931) ( 86,565) 81,386 77,725 78,184 74,931 86,565 決 算 額 79,162 75,553 71,478 73,677 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 2,224 2,172 6,706 1,254 行政官長期在外研究員派遣旅費 94,914( 92,824) 種新規採用職員研修講師招聘旅費 227( 346)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	346	227		119	種新規採用職員研修講師招聘旅費 227( 346)
	95016-2123-09-1010 庁 費	88,445	80,361		8,084	1 消耗品費 663( 919) ( 1 ) 種, 種新規採用職員研修教材購入 (1,000)(種類 175) @ 930 5分冊 122部 1.05 596( 919) ( 2 ) 種新規採用職員研修教材購入 @810 79部 1.05 67( 0) 2 印刷製本費 816( 1,036) ( 1 ) 種, 種新規採用職員研修用資料 (1,384)(310) @ 1,355 285部 1.05 405( 450) ( 2 ) 人事・会計等担当者研修テキスト (1,800)(310) @ 1,505 260部 1.05 411( 586) 3 借料及び損料 170( 252) ( 1 ) 種新規採用職員OA研修施設借上料 @ 57,600 1回 58( 58) ( 2 ) 地方赴任前研修会場借上料 (45,600) @ 37,900 1回 38( 46) ( 3 ) 種新規採用職員地方公共団体実施研修バス借上料 @74,070 (2) 1台 74( 148) 4 雑役務費 78,712( 86,238) ( 1 ) 種新規採用職員研修実施の請負(ビジネスマナー) @ 110,000 1回 110( 110) ( 2 ) 種新規採用職員研修実施の請負(OA研修) (379,160) @ 288,750 1回 289( 379) ( 3 ) 種・種新規採用職員研修実施の請負(ビジネスマナー・ 班別討議・OA研修) 497( 497) ( 4 ) 種, 種新規採用職員研修(TOEIC受験料) 526( 553)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							試験	@ 4,040	(130) 122人	493(	525)			
							試験官(種)	@ 10,820	1回	11(	11)			
							試験官(種)	@10,820	2クラス 1回	22(	17)			
							(5)長期在外研究員応募者TOEFL受験料			188(	214)			
							(6)在外公館赴任前研修参加者の身体検査			188(	188)			
							(7)語学研修実施の請負(英語)(4クラス(2h×12回))			865(	865)			
							(8)語学研修実施の請負(仏語)(2クラス(2h×12回))			245(	245)			
							(9)新任係長級研修実施の請負			306(	306)			
							(10)新任課長補佐研修の請負			136(	136)			
							(11)市町村職員中央研修所研修費用(教材費含む)			1,043(	1,160)			
							(12)行政官長期在外研究員派遣(授業料)			71,132(	76,754)			
							(13)人事評価制度管理者研修実施の請負			300(	300)			
							(14)セクシャル・ハラスメント等防止実施の請負			@137,180(税込) 1回	137(	0)		
							(15)メンタルヘルス研修(e-ラーニング)実施の請負			(3,001,000) @2,250,000(税込)	2,250(	3,001)		
							(16)管理能力等形成研修(国内大学院研修)			500(	1,530)			
							計			80,361(	88,445)			
038	チャレンジ雇用による知的障害者の雇用に必要な経費													
	95016-2123-09-1010 庁費		9,488	6,780		2,708	1 賃金			6,123(	8,394)			
							(1)給与分	3 21日 12月	(8,926) @6,094	4,607(	6,748)			
							(2)通勤手当	3 12月	@25,000	900(	900)			
							(3)賞与分		(248,567) @205,445	616(	746)			
							2 保険料			656(	1,083)			
							3 児童手当拠出金			1(	11)			
							計			6,780(	9,488)			
041	一般事務費(総務課)		122,095	103,107		18,988		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 12,439) ( 14,891)	( 42,980) ( 45,969)	( 45,064) ( 45,064)	( 121,824) ( 124,284)	( 125,741) ( 125,741)		
01	総 務 課		90,513	73,039		17,474								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,101	966		135	1 国会関係委員会委員視察随行旅費 276( 411) ( 1 0 ~ 7 級 ) 1名 1箇所 @ 47,080 47( 47) ( 1 0 ~ 7 級 ) 1名 1箇所 @ 94,200 94( 94) ( 6 ~ 3 級 ) (2) 1名 1箇所 @ 43,610 44( 87) ( 6 ~ 3 級 ) (2) 1名 1箇所 @ 91,400 91( 183) 2 防災業務に係る旅費 690( 690) ( 6 ~ 3 級 ) 1名 6箇所 @ 43,610 262( 262) ( 6 ~ 3 級 ) 1名 1箇所 @ 91,400 91( 91) ( 2 ~ 1 級 ) 1名 6箇所 @ 41,520 249( 249) ( 2 ~ 1 級 ) 1名 1箇所 @ 88,400 88( 88) 計 966( 1,101)
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,412	72,073		17,339	1 備品費 防災活動服等 1,044( 1,285) 防災活動服 (16) 13 着 2 種類 @ 30,000 1.05 819( 1,008) 帽子 (16) 13 個 @ 5,000 1.05 68( 84) 安全靴 (16) 13 足 @ 11,500 1.05 157( 193) 2 消耗品費 3,465( 14,326) ( 1 ) 図書購入費 1,160( 5,988) ( 2 ) 新型インフルエンザ対策 2,305( 2,305) サージカルマスク 1,503( 1,503) 手指消毒用アルコール 669( 669) 消毒用手袋 133( 133) ( 3 ) 前年度限りの経費 0( 6,033) 3 印刷製本費 3,707( 5,307) ( 1 ) 青梓 34( 34) ( 2 ) 軽印刷 1,854( 5,273) ( 3 ) 人事・行政管理関係法令集 1,819( 0) 4 通信運搬費 28,148( 34,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 携帯電話 1,750( 2,187)
						(2) 衛星携帯電話 2,376( 2,444)
						(3) 回数券 52( 59)
						(4) 後納郵便料(共通経費) 23,970( 29,962)
						5 借料及び損料 12,463( 7,560)
						(1) タクシー借上料 6,430( 7,560)
						(2) 現行法令CD-ROM借上 90 12月 @ 5,320 1.05 6,033( 0)
						6 賃金 9,805( 9,805)
						(1) 賃金職員手当 4人 21日 12月 @ 8,926 8,997( 8,997)
						(2) 通勤手当 4人 2回 @ 101,000 / 半年 808( 808)
						7 保険料
						賃金職員保険料等 4人 @ 356,000 1,424( 1,424)
						8 児童手当拠出金
						児童手当拠出金 4人 @ 3,250 13( 13)
						9 雑役務費 12,004( 15,040)
						(1) 集荷発送業務委託 2,506( 1,360)
						(2) 文書発送室管理業務委託 8,169( 8,636)
						(3) 官報情報検索サービス 82( 82)
						(4) iJAMP 1,008( 2,016)
						(5) 気象情報緊急通知サービス 239( 252)
						(6) 前年度限りの経費 0( 2,694)
						計 72,073( 89,412)
	05 管 理 室	31,582	30,068		1,514	
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,205	4,691		1,514	
						1 備品費
						備品費 一式 @34,000 1.05 36( 36)
						2 消耗品費
						消耗品 12月 @32,000 1.05 403( 403)
						3 借料及び損料
						タクシー借上料 1,000( 2,100)
						4 賃金
						事務補助職員 (2) 1人 12月 (137,500) @241,700 2,900( 3,300)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							5	保険料	(2) 1人 12月	(15,083) @29,000		348(	362)
							6	児童手当拠出金	(2) 1人 12月	(167) @350		4(	4)
								計				4,691(	6,205)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		869	869		0		雑務費					
								ファックス保守料	12月	@69,000 1.05		869(	869)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		24,508	24,508		0		尖閣諸島賃借料	@5.8	4,225,453㎡		24,508(	24,508)
	043 公益信託関係経費		1,684	0		1,684							
	95016-2129-06-0110 諸謝金		126	0		126		前年度限りの経費				0(	126)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		330	0		330		前年度限りの経費				0(	330)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		15	0		15		前年度限りの経費				0(	15)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,213	0		1,213		1 消耗品費					
								前年度限りの経費				0(	541)
								2 印刷製本費					
								前年度限りの経費				0(	637)
								3 通信運搬費					
								公益信託概況調査調査票郵送				0(	35)
								計				0(	1,213)
	046 一般事務費(会計課)		752,570	581,741		170,829			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
								予 算 額	( 870,112) ( 899,036	( 876,532) ( 565,463	( 606,759) ( 607,393	( 732,335) ( 740,724	( 773,841) ( 774,426
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		18,735	18,725		10		1 内科医師	(31,000)(6) @ 29,900	7人 4日 12月		10,046(	8,928)
								2 歯科医師	(28,100) @ 29,900	2人 8日 12月		5,741(	6,070)
								3 歯科衛生士	(17,300) @ 15,300	2人 8日 12月		2,938(	3,737)
								計				18,725(	18,735)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,075	2,016		59		1 カウンセラー謝金	(8,200) @ 8,100	4時間 50日 1人		1,620(	1,640)
								2 メンタルヘルス等講習会講師謝金	(11,700) @ 11,600	3時間 3回 1人	(2) (2)	104(	140)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 健康管理医謝金 (8,200) @ 8,100 3時間 12日 1人 292( 295)
							計 2,016( 2,075)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,832	6,000			1,832	1 一般業務調査旅費 1,308( 1,308)
							2 会計事務等監査旅費 2,340( 2,340)
							3 会計実地検査立会旅費 523( 523)
							4 会計事務指導旅費 1,829( 1,829)
							前年度限りの経費 0( 1,832)
							計 6,000( 7,832)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10	8			2	メンタルヘルス等講習会講師旅費 8( 10)
	95016-2123-09-1010 庁 費	719,358	553,872			165,486	【国庫債務負担行為分】
							1 複写機借入れ
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度)
							限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度
							50,427 15,578 15,578 15,578
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度)
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							55,716 18,572 18,572 18,572
							2 歯科医療システム用機器等借入れ
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度)
							限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							3,881 710 767 767 767 767
							3 宿舎維持管理
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)
							限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度
							13,938 4,646 4,646 4,646

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 備品費
							(1) 事務用備品 6,367( 25,574)
							2 消耗品費 71,032( 104,543)
							(1) 新聞・雑誌等(共通経費) 28,256( 47,537)
							(2) コピー用紙(共通経費) 34,199( 46,470)
							(3) アダムス用紙等 957( 1,030)
							(4) 事務用品類 3,788( 6,248)
							(5) 予算書等購入費 3,342( 2,836)
							(6) 決算書等購入費 490( 422)
							3 印刷製本費 1,730( 907)
							(1) 予算関係資料 933( 884)
							(2) 決算関係資料 797( 23)
							4 通信運搬費 44,273( 53,430)
							(1) 電話料等 40,646( 49,776)
							(2) 津田沼宿舍電話使用料 41( 41)
							(3) NHK放送受信料(共通経費) 3,586( 3,586)
							(4) 前年度限りの経費 0( 27)
							5 借料及び損料 50,840( 67,098)
							(1) 物品借上料 581( 1,061)
							(2) タクシー借上料 10,965( 12,183)
							(3) 複写機借料(共通経費) 38,527( 53,087)
							単年度分 4,377( 1,311)
							国庫債務負担行為分 34,150( 51,776)
							(4) 歯科医療システム借料(国庫債務負担行為分) 767( 767)
							6 会議費 1,306( 1,406)
							(1) 一般会議費(共通経費) 1,274( 1,374)
							(2) 一般会議費 32( 32)
							7 賃金
							会計事務臨時職員(非常勤職員) 30,996( 22,617)
							8 保険料
							社会保険料等 4,177( 2,896)
							9 児童手当拠出金
							児童手当拠出金 32( 25)
							10 雑役務費 327,745( 425,730)
							(1) 省内役務 309,741( 402,935)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						複写機保守料(共通経費)	280,658(	337,606)			
						不用物品廃棄料(共通経費)	622(	622)			
						i J A M P 受信料	1,638(	1,890)			
						証拠書類編集等事務補助委託	5,698(	5,757)			
						喫煙室用分煙システム保守	1,395(	2,570)			
						クレジットカード法人会員年会費	32(	32)			
						官報公告料等	12,470(	16,526)			
						2号館土地建物使用料調査	924(	1,103)			
						移転再配置財産調査	6,304(	35,486)			
						前年度限りの経費	0(	1,343)			
						(2) 省庁別宿舍維持管理業務	9,551(	9,196)			
						宿舍管理業務委託経費	6,543(	5,870)			
						単年度分	1,897(	1,224)			
						国庫債務負担行為分	4,646(	4,646)			
						目白寮エレベータ保守	731(	983)			
						樹木剪定・除草	632(	772)			
						消防設備の点検	888(	888)			
						受水槽の点検	757(	683)			
						(3) 省庁別財務書類作成支援業務	8,453(	13,599)			
						11 職員厚生経費	15,374(	15,132)			
						(1) 一般分	14,443(	14,242)			
						(2) 再任用職員分	206(	122)			
						(3) 非常勤職員分	725(	768)			
						計	553,872(	719,358)			
	95016-2123-09-1040	3,558	0		3,558	雑役務費					
						前年度限りの経費	0(	3,558)			
	95016-2123-09-4120	662	780		118	国会審議テレビ中継放送受信経費	780(	662)			
	95016-2959-18-1010	340	340		0	17年度					
						18年度					
						19年度					
						20年度					
						21年度					
						予 算 額	( 340) (	340) (	340) (	340) (	340) (
							340	340	340	340	340
						流用等増 減額	5,182	0	275	0	
						決 算 額	5,304	95	479	62	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	218	245	136	278	
049	総務省契約監視会の開催に必要な経費	684	684		0	(要 求 要 旨)					
						総務省契約監視会の開催に必要な経費である。					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		415	415		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		269	269		0	
051	庁舎等維持管理経費(会計課)	1,012,279		907,807		104,472	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 1,144,934) ( 1,117,878) ( 1,039,367) ( 1,086,873) ( 1,043,057) 予 算 額 1,165,315 1,142,038 1,039,367 1,086,873 1,043,057
	95016-2123-09-1010 庁 費	943,401		838,675		104,726	【国庫債務負担行為分】 公共サービス改革 中央合同庁舎第2号館及び総務省等第二庁舎管理業務の包括的民間委託 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成25年度 平成27年度 2,057,170 411,434 411,434 411,434 411,434 411,434  中央合同庁舎第2号館電話交換業務(総務省分) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 77,490 25,830 25,830 25,830
							1 消耗品費 第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 14,869( 16,092)
							2 電気料 61,665( 77,261) (1)第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 61,093( 75,488) (2)目白寮エレベータ電気代 555( 555) (3)足立小台宿舍電波障害用ブースター電源電気料 1( 3) (4)小室宿舍共用分電気使用料 16( 9) (5)前年度限りの経費 0( 1,206)
							3 水道料 49,750( 49,439) (1)第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 49,750( 49,220) 上水道 24,875( 27,120) 下水道 24,875( 22,100) (2)前年度限りの経費 0( 219) 上水道 0( 161) 下水道 0( 58)
							4 ガス料 35,604( 38,188) (1)第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 35,604( 38,012) (2)前年度限りの経費 0( 176)
							5 借料及び損料 自動車借上料 73,224( 84,106)
							6 保険料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					自賠責保険 652( 517)
					7 自動車維持費 11,172( 13,600)
					(1) 普通車自動車(ハイブリッド車)
					③ 330,000 10台 1.05 3,465( 3,465)
					(2) 普通自動車(低排出車)
					③ 330,000 2台 1.05 693( 693)
					(3) 小型自動車(ハイブリッド車)
					③ 223,000 (30) 21台 1.05 4,917( 7,025)
					(4) 小型自動車(低排出車)
					③ 172,000 (5) 1台 1.05 181( 903)
					(5) 車検費用(ハイブリッド車)
					③ 67,000 (20) 26台 1,742( 1,340)
					(6) 車検費用(低排出車) ③ 58,000 3台 174( 174)
					8 燃料費
					第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 1,399( 2,432)
					9 雑役務費 590,340( 661,766)
					(1) 合同庁舎第2号館 49,958( 64,040)
					(ア) 電話交換業務委託(国庫債務負担行為分) 25,830( 26,364)
					(イ) ヘリポート管理費 24,128( 24,128)
					(ウ) 前年度限りの経費 0( 13,548)
					(2) 公用車運転請負 87,233( 152,658)
					(3) 維持管理費(分担金) 41,701( 440,685)
					(ア) 既定分 10,343( 403,646)
					a 維持管理総合調整費 5,040( 6,315)
					b ICゲート維持費 5,303( 7,620)
					c 前年度限りの経費 0( 389,711)
					(イ) CO2排出量削減対策経費 15,801( 8,677)
					(ウ) 無停電電源装置交換経費 4,076( 3,863)
					(エ) PCB処理等経費 11,424( 0)
					(オ) 管理者講習(防火管理等) 57( 57)
					(カ) 前年度限りの経費 0( 24,442)
					(4) 公共サービス改革 中央合同庁舎第2号館及び総務省等第二 庁舎管理業務の包括的民間委託(国庫債務負担行為分) 411,434( 0)
					施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							植栽管理業 清掃等業務 廃棄物処理
							(5)電波利用料 14( 14)
							(6)前年度限りの経費 0( 4,369)
							計 838,675( 943,401)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	34,954	34,931			23	1 庁舎維持管理費 26,502( 26,502)
							2 一般修繕
							耐火造 8,429( 8,452)
							(1) 0~5年
							前年度限りの経費 0( 3)
							(2) 6~10年
							国分寺宿舎 12㎡ @478 1.05 7( 0)
							(3) 11~15年 4,457( 4,462)
							目白寮 2,630㎡ @ 766 1.05 (767) 2,116( 2,119)
							吉祥寺南宿舎 10㎡ @ 766 1.05 (767) 9( 9)
							津田沼宿舎 16㎡ @ 766 1.05 (767) 13( 13)
							国分寺宿舎 36㎡ @ 766 1.05 (767) 29( 29)
							小室住宅 561㎡ @ 766 1.05 (767) 452( 452)
							足立小台宿舎 2,284㎡ @ 766 1.05 (767) 1,838( 1,840)
							(4) 16~20年 681( 681)
							国分寺宿舎 832㎡ @ 497 1.05 435( 435)
							世田谷代田宿舎 471㎡ @ 497 1.05 246( 246)
							(5) 21~30年 1,986( 2,417)
							小金井本町宿舎 2,362㎡ @ 794 1.05 (795) 1,970( 1,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						吉祥寺南宿舎 19m <sup>2</sup> @ 794 1.05 (795) 16( 16) 前年度限りの経費 0( 429) ( 6 ) 3 1年以上 1,298( 889) 津田沼宿舎 1,107m <sup>2</sup> @ 763 1.05 (764) 887( 889) 吉祥寺南宿舎 513m <sup>2</sup> @763 1.05 411( 0) 計 34,931( 34,954) 通常車検用重量税 970( 730) ( 1 ) 大型車 (4) (50,400) 370( 160) 9台 0 1台 @50,000 50 8台 @40,000 320 ( 2 ) 小型車 (19) (37,800) 600( 570) 20台 @ 30,000 1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 予 算 額 ( 37,072) ( 37,400) ( 34,419) ( 34,422) ( 34,424) 37,072 37,400 34,419 34,422 34,424 決 算 額 37,056 37,384 34,418 34,421 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 16 16 1 1 中央合同庁舎2号館 土 地 20,102( 20,102) 小室住宅 416( 416) 土 地 86( 86) 家 屋 274( 274) 償却資産 56( 56) 目白寮 3,277( 3,277) 土 地 686( 686) 家 屋 2,505( 2,505) 償却資産 86( 86) 吉祥寺南宿舎 814( 814) 土 地 702( 702) 家 屋 93( 93)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	730	970		240	
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	33,194	33,231		37	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							償却資産 19( 19)
							津田沼宿舍 882( 882)
							土地 648( 648)
							家屋 207( 207)
							償却資産 27( 27)
							国分寺宿舍 1,336( 1,336)
							土地 876( 876)
							家屋 402( 402)
							償却資産 58( 58)
							足立小台宿舍 2,270( 2,233)
							土地 324( 324)
							家屋 1,782( 1,782)
							償却資産 164( 127)
							世田谷代田宿舍 1,171( 1,171)
							土地 452( 452)
							家屋 605( 605)
							償却資産 114( 114)
							小金井本町宿舍 2,963( 2,963)
							土地 1,034( 1,034)
							家屋 1,664( 1,664)
							償却資産 265( 265)
							計 33,231( 33,194)
053	総務省電話交換機等更新経費						【国庫債務負担行為分】
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	59,634		59,634		0	通信機器等借入れ
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度)
							限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							430,168 183,120 61,762 59,634 59,634 59,634
							雑役務費
							総務省電話交換機の更新(国庫債務負担行為分) 59,634( 59,634)
056	一般事務費(企画課)	32,339		33,875		1,536	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							( 19,889)( 23,532)( 26,276)( 29,813)( 35,779)
							予 算 額 21,222 25,157 26,276 32,543 35,779
							【国庫債務負担行為分】
							図書館情報管理システム用電子計算機等借入れ 3,780( 3,780)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 15,120 1,890 3,780 3,780 3,780
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	645	645		0	企画調査事務旅費 645( 645) 1カ所 2人 @ 47,080 95( 95) 1カ所 5人 @ 43,610 218( 218) 2カ所 4人 @ 41,520 332( 332)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,936	25,472		1,536	1 備品費 事務用備品 800( 800) 2 消耗品費 2,280( 2,280) (1) 図書購入費等 2,000( 2,000) (2) 事務用品類 280( 280) 3 印刷製本費 印刷製本費 1,890部 @200 378( 378) 4 通信運搬費 200( 491) (1) 携帯電話 50( 39) (2) 回数券 150( 100) 前年度限りの経費 0( 352) 5 借料及び損料 6,720( 6,720) (1) タクシー借上料 2,940( 2,940) (2) 総務省図書館情報管理システム機器 国庫債務負担行為分 3,780( 3,780) 6 会議費 一般会議費 10人 10回 @ 150 15( 15) 7 賃金 賃金職員 21日 12月 ( 8,926) @ 10,990 4人 11,078( 8,997) 8 保険料 賃金職員保険料 年額 @ 1,399,000 1,399( 1,399) 9 児童手当拠出金 児童手当拠出金 年額 @ 14,180 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						10	雑役費		2,588(	2,842)	
						(1)	i J A M P	@126,000 7人	882(	882)	
						(2)	速記料等		699(	699)	
						(3)	インターネットウェブ会議				
							12月 @ 83,895		1,007(	1,007)	
							前年度限りの経費		0(	254)	
							計		25,472(	23,936)	
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,758	7,758		0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予	算	額	( 7,758 ) ( 7,758 ) ( 7,758 ) ( 7,758 ) ( 7,758 )	( 7,758 ) ( 7,758 )	
						決	算	額	7,758	9,671	9,319
							翌年度繰越額		0	0	0
							不用額		0	95	447
							本省分			7,758(	7,758)
	058 総務省基本施策企画調整 費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予	算	額	( 15,380 ) ( 15,472 ) ( 15,364 ) ( 15,364 ) ( 15,364 )	( 15,364 ) ( 11,032 ) ( 11,032 )	
	01 総合管理基本施策推進費	37,012	17,541		19,471		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予	算	額	( 2,057 ) ( 1,100 ) ( 914 ) ( 914 ) ( 914 )	( 2,448 ) ( 1,241 ) ( 914 ) ( 914 ) ( 914 )	
							(要 求 要 旨)				
							当省における総合管理機能の活性化、向上に資するために必要な経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	31,841	16,163		15,678	1	幹事会講師謝金	37-マ 2人 4回 @ 20,200		485(	485)
						2	総務省有識者顧問	(10) 5人 3日 52週 @20,100		15,678(	31,356)
							計			16,163(	31,841)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,126	1,333		3,793	1	幹事会出席旅費	8人 @ 48,000		384(	384)
						2	総務省有識者顧問	(5) (3) 3人 1日 52週 @6,080		949(	4,742)
							計			1,333(	5,126)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45	45		0		会議費				
							基本施策検討会議費	25人 3テーマ 4回 @ 150		45(	45)
	061 一般事務費(政策評価広 報課)	91,183	72,895		18,288		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予	算	額	( 70,493 ) ( 83,926 ) ( 82,742 ) ( 95,561 ) ( 94,389 )	( 78,808 ) ( 90,897 ) ( 82,742 ) ( 98,038 ) ( 94,389 )	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	751	564		187	
						1 広報取材・連絡旅費 1人 10回 @ 43,610 0.97 423( 610)
						2 広報活動旅費 1人 3回 @ 47,080 141( 141)
						計 564( 751)
	95016-2123-09-1010 庁 費	90,432	72,331		18,101	
						1 備品費
						事務用備品 3,000( 3,655)
						2 消耗品費 589( 1,132)
						(1) 図書購入費等 160( 200)
						(2) 事務用品類 129( 132)
						(3) 「子ども見学デー」に係る物品購入 300( 800)
						3 印刷製本費 4,230( 7,557)
						(1) 総務省広報誌 4,100( 5,014)
						(2) 総務省こどもパンフレット 130( 151)
						(3) 前年度限りの経費 0( 2,392)
						4 通信運搬費 4,969( 6,028)
						(1) 総務省広報誌
						地方支分部局 336( 336)
						(ア) ブロック機関 18局 12回 @ 460 99( 99)
						(イ) 事 務 所 43事務所 12回 @ 460 237( 237)
						地方公共団体等 4,264( 4,489)
						(ア) 都道府県 47団体 12回 @ 460 259( 259)
						(イ) 地方公共団体等 (4,700) 4,450団体 12回 @ 75 4,005( 4,230)
						(2) 携帯電話 339( 339)
						(3) 地下鉄回数券 30( 0)
						(4) 前年度限りの経費 0( 864)
						5 借料及び損料 21,261( 21,731)
						(1) 時事ファックス借料 12月 @ 670,000 1.05 8,442( 8,442)
						(2) 共同ファックス借料 12月 @ 915,000 1.05 11,529( 11,529)
						(3) タクシー借上料 500( 960)
						(4) 物品借上料 790( 800)
						6 会議費
						一般会議費 240( 300)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							7	賃金						
								賃金職員手当	(5) 4人	21日	12月	(8,926) @ 9,080	9,152(	11,247)
							8	保険料						
								賃金職員保険料等	(4) 3人	年間		(374,000) @ 448,500	1,346(	1,496)
							9	児童手当拠出金						
								児童手当拠出金		年額	(13,000) @ 12,000	12(	13)	
							10	雑役務費				27,532(	37,273)	
								(1) 総務省広報誌企画・編集等				14,175(	19,626)	
								企画・編集等				14,175(	18,900)	
								前年度限りの経費				0(	726)	
								(2) 大臣記者会見録作成	4回	12月	(34,650) @ 33,000 1.05	1,664(	1,746)	
								(3) 会見録速報メールサービス				933(	0)	
								(4) 新聞記事の使用料				3,158(	2,422)	
								(5) 新聞記事切り抜き事務委託料				6,090(	6,300)	
								(6) 情報サービス利用料				1,512(	3,451)	
								(7) 前年度限りの経費				0(	3,728)	
								計				72,331(	90,432)	
	066 情報公開関係経費		1,226	642		584								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額	( 2,313 ) ( 2,753 )	( 1,939 ) ( 2,173 )	( 2,110 ) ( 2,110 )	( 2,091 ) ( 2,091 )	( 1,953 ) ( 1,953 )	
								(要 求 要 旨)	総務省行政の情報公開に要する経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		170	256		86		情報公開指導調査旅費				256(	170)	
								(2)	1人	3箇所	@ 43,610	131(	87)	
								(2)	1人	3箇所	@ 41,520	125(	83)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,056	386		670		1 消耗品費				36(	338)	
								(1) 情報公開図書(季报「情報公開」)購入						
											(120) (600) 4回 13部 @ 702	36(	288)	
								(2) 前年度限りの経費				0(	50)	
								2 通信運搬費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						情報公開閲覧室用回線使用料 50( 0)
						3 借料及び損料
						情報公開閲覧室パソコン借上
						1台 @ 300,000 300( 718)
						計 386( 1,056)
071	行政機関個人情報保護関係経費	220	130		90	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 1,060) ( 891) ( 909) ( 909) ( 771) 1,279 1,008 909 909 771
						(要 求 要 旨) 総務省行政の個人情報保護に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	170	130		40	個人情報保護指導調査旅費 130( 170)
						1人 2箇所 @ 43,610 88( 87)
						(2) 1人 1箇所 @ 41,520 42( 83)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50	0		50	1 消耗品費
						前年度限りの経費 0( 50)
076	有識者会議運営経費	3,103	534		2,569	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 9,716) ( 7,149) ( 7,444) ( 6,764) ( 6,252) 11,551 8,004 7,444 6,764 6,252
						(要 求 要 旨) 有識者会議の運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	382	191		191	(1) 有識者会議委員長 1人 (4) 2回 @ 23,300 46( 93)
						(2) 有識者会議委員 12人 0.3 (4) 2回 @ 20,100 145( 289)
						計 191( 382)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	362	181		181	実地調査旅費 181( 362)
						2人 (2) 1回 @ 47,080 94( 188)
						2人 (2) 1回 @ 43,610 87( 174)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137	69		68	有識者会議出席旅費 2人 (4) 0.3 2回 @ 57,200 69( 137)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,222	93		2,129	1 消耗品費
						前年度限りの経費 0( 1,490)
						2 印刷製本費
						前年度限りの経費 0( 546)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 会議費
							有識者会議 39人 0.3 2回 @ 110 (4) 2( 5)
							4 雑役務費
							有識者会議速記料 2時間 (4) 2回 @ 21,600 1.05 91( 181)
							計 93( 2,222)
176	人事・恩給局一般事務費	27,742	24,983		2,759		1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
							予 算 額 ( 46,240) ( 45,944) ( 45,545) ( 31,563) ( 28,772) 54,430 51,400 45,545 32,959 28,772
							(要 求 要 旨) 人事・恩給局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	262		0		人事記録監査等 262( 262)
	95016-2123-09-1010 庁 費	27,480	24,721		2,759		1 備 品 費 525( 525)
							2 消 耗 品 費 3,692( 5,468)
							3 印 刷 製 本 費 6,299( 6,299)
							4 通 信 運 搬 費 87( 87)
							5 借 料 及 び 損 料 5,175( 8,917)
							6 会 議 費
							前年度限りの経費 0( 320)
							7 賃 金 6,616( 3,308)
							8 雑 役 務 費 2,327( 2,556)
							計 24,721( 27,480)
216	行政 管理 一 般 経 費	16,797	17,538		741		1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
							予 算 額 ( 31,736) ( 31,728) ( 23,901) ( 23,197) ( 23,357) 38,174 35,549 23,901 23,901 23,357
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	218	218		0		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,925	3,489		436		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	111	111		0		
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,543	13,720		1,177		1 備 品 費 699( 699)
							2 消 耗 品 費 1,518( 1,518)
							3 印 刷 製 本 費 196( 196)
							4 通 信 運 搬 費 729( 377)
							5 借 料 及 び 損 料 1,934( 1,934)
							6 会 議 費 25( 25)
							7 雑 役 務 費 1,328( 1,074)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						8 賃金				7,291(	6,720)
						計				13,720(	12,543)
	226 行政情報一般経費	22,087	38,262		16,175		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( - ) (	- ) (	- ) (	42,572) (	28,482)
							- ) (	- ) (	- ) (	45,740	28,482
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	262		262						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	22,087	38,000		15,913	1 備品費				1,351(	798)
						2 消耗品費				1,858(	905)
						3 通信運搬費				231(	232)
						4 借料及び損料				9,361(	7,241)
						5 賃金				21,540(	9,792)
						6 雑役務費				3,659(	3,119)
						計				38,000(	22,087)
	227 情報システム管理室一般事務費	66,833	19,370		47,463		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 106,166) (	107,266) (	66,772) (	64,614) (	63,506)
							114,220	112,645	66,772	64,614	63,506
						(要 求 要 旨)					
						情報システム管理室の運営及び九段合同庁舎の維持管理に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	262	0		262	前年度限りの経費				0(	262)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	66,571	19,370		47,201	1 備品費					
						前年度限りの経費				0(	553)
						2 消耗品費				1,528(	7,454)
						3 通信運搬費				356(	1,426)
						4 光熱水料				4,175(	16,709)
						( 1 ) 電気料				3,334(	13,341)
						( 2 ) 水道料				367(	1,471)
						ア 上水道				261(	1,046)
						イ 下水道				106(	425)
						( 3 ) ガス料				474(	1,897)
						5 借料及び損料				1,749(	4,301)
						6 会議費				21(	85)
						7 賃金				4,517(	15,730)
						8 雑役務費				7,024(	20,313)
						計				19,370(	66,571)
	228 行政管理局(情報九段)の移転関係経費										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	180,387	86,928		93,459	1 備品費				16,375(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2	通信運搬費	12,020(	0)				
							3	雑役務費	58,533(	180,387)				
							計		86,928(	180,387)				
	231 行政評価局一般経費	96,880	72,934			23,946		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予	算	額	( 111,351) (	99,906) (	104,778) (	98,595) (	96,320)
										130,053	110,807	104,778	101,955	96,320
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,451	2,401			1,050	1	デザイン謝金	2,100(	3,150)				
							2	会議等出席謝金	301(	301)				
							計		2,401(	3,451)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	654	654			0		研修等旅費	654(	654)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	17	17			0		会議等出席旅費	17(	17)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,594	68,346			21,248	1	備品費	1,840(	1,840)				
							2	消耗品費	14,567(	23,773)				
							3	印刷製本費	3,894(	4,359)				
							4	通信運搬費	3,165(	8,165)				
							5	借料及び損料	10,442(	21,442)				
							6	会議費	3(	3)				
							7	賃金	29,150(	25,600)				
							8	保険料	3,910(	3,037)				
							9	雑役務費	1,375(	1,375)				
							計		68,346(	89,594)				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,164	1,516			1,648	1	備品費	982(	2,630)				
							2	消耗品費	394(	394)				
							3	雑役務費	140(	140)				
							計		1,516(	3,164)				
	246 統計局・政策統括官一般事務費	238,293	128,906			109,387								
	01 統 計 局	220,881	115,808			105,073								
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,131	5,131			0		医員等手当	5,131(	5,131)				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,860	1,903			43	1	職員相談(カウンセラー)	1,840(	1,802)				
							2	メンタルヘルス講演会	63(	58)				
							計		1,903(	1,860)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,554	717			837	1	調査用品等調達関係	86(	755)				
							2	人事・給与事務関係	326(	321)				
							3	厚生事務関係	118(	121)				
							4	図書館事務関係	81(	251)				
							5	統計大会等出席	106(	106)				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	177,682	73,515			104,167	計 717( 1,554) 1 備品費 2,076( 2,595) 2 消耗品費 7,310( 10,238) 3 印刷製本費 0( 626) 4 通信運搬費 958( 958) 5 光熱水料 25,819( 38,288) (本庁舎分) 24,581( 36,790) ア 電気料 12,983( 24,946) イ ガス料 4,764( 5,115) ウ 水道料 6,834( 6,729) (ア)上水道 4,057( 4,023) (イ)下水道 2,777( 2,706) (統友寮分) 1,238( 1,498) ア 電気料 865( 946) イ ガス料 51( 229) ウ 水道料 322( 323) (ア)上水道 195( 196) (イ)下水道 127( 127) 6 借料及び損料 0( 209) 7 会議費 5( 13) 8 賃金 12,346( 12,780) 9 雑役務費 25,001( 111,975) 計 73,515( 177,682)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008			0	消耗品費 2,008( 2,008)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	32,561	32,534			27	1 耐火造 32,534( 32,550) ア 6～10年 90( 90) イ 11～15年 199( 200) ウ 31年以上 32,245( 32,260) 2 前年度限りの経費 0( 11) 計 32,534( 32,561)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	85	0			85	前年度限りの経費 0( 85)
06	政 策 統 括 官	17,412	13,098			4,314	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,083	4,453			1,630	1 普及・指導関係 1,880( 1,720) 2 海外文献等翻訳 2,573( 4,363) 計 4,453( 6,083)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,664	1,820		156	1. 監査関係 872( 800) 2. 普及・指導関係 948( 692) 3. 前年度限りの経費 0( 172) 計 1,820( 1,664)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,971	2,211		240	1 都道府県統計主管課長会議 2,006( 1,698) 2 普及・指導関係 205( 273) 計 2,211( 1,971)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,694	4,614		3,080	1 備品費 120( 120) 2 消耗品費 342( 512) 3 印刷製本費 1,258( 4,018) 4 借料及び損料 315( 734) 5 雑役務費 2,579( 2,310) 計 4,614( 7,694)
316	行政情報提供施策推進経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 3,515) ( 3,515) ( 3,515) ( 3,515) ( 3,410) 4,135 3,929 3,515 3,515 3,410 (要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,260	0		1,260	雑役務費 0( 1,260)
371	総務室(自治行政局)一般事務費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( -) ( -) ( 124,943) ( 116,891) ( 113,796) - - 124,943 122,623 113,796 (要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治行政局一般事務処理に要する経費である。
05	総務室(自治行政局)一般事務費		110,847	121,134		10,287	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		587	418		169	1 会議等出席旅費 351( 522) 2 研修関係旅費 67( 65) 計 418( 587)
	95016-2123-09-1010 庁 費		110,260	120,716		10,456	1 備品費 380( 543) 2 消耗品費 5,293( 5,508) 3 通信運搬費 264( 408) 4 借料及び損料 28,427( 35,534) 5 賃金 65,624( 49,094) 6 保険料 8,842( 6,259) 7 児童手当拠出金 84( 62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 雑役務費 11,802( 12,852) 計 120,716( 110,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
436	総務室(自治財政局)一 般事務費	66,695	51,681		15,014	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( 33,536 ) ( 32,072 ) ( 71,681 ) (要 求 要 旨) - - 33,536 33,389 71,681 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治財政局一般事務処理に要する経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	423	337		86	地方財政審議会視察旅費 210( 210) 会議等出席旅費 127( 213) 計 337( 423)
95016-2123-09-1010	庁 費	66,272	51,344		14,928	1 備品費 105( 0) 2 消耗品費 739( 3,889) 3 借料及び損料 34,149( 45,838) 4 会議費 0( 39) 5 賃金 9,085( 7,766) 6 保険料 1,207( 1,044) 7 児童手当拠出金 11( 10) 8 雑役務費 6,048( 7,686) 計 51,344( 66,272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
476	総務室(自治税務局)一般事務費	42,873	45,764		2,891	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>41,932 ( 41,932 )</td> <td>39,797 ( 42,029 )</td> <td>43,141 ( 43,141 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省設置法及び総務省組織令に定める自治税務局一般事務処理に要する経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	41,932 ( 41,932 )	39,797 ( 42,029 )	43,141 ( 43,141 )																																																
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	41,932 ( 41,932 )	39,797 ( 42,029 )	43,141 ( 43,141 )																																																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	654	654		0	<table border="0"> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>654(</td> <td>654)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費				654(	654)																																																						
会議等出席旅費				654(	654)																																																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	42,219	45,110		2,891	<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>315(</td> <td>315)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,750(</td> <td>3,553)</td> </tr> <tr> <td>3 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,804(</td> <td>22,151)</td> </tr> <tr> <td>4 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,026(</td> <td>9,939)</td> </tr> <tr> <td>5 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,608(</td> <td>1,279)</td> </tr> <tr> <td>6 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>7 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,592(</td> <td>4,970)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,110(</td> <td>42,219)</td> </tr> </table>	1 備品費				315(	315)	2 消耗品費				2,750(	3,553)	3 借料及び損料				23,804(	22,151)	4 賃金				12,026(	9,939)	5 保険料				1,608(	1,279)	6 児童手当拠出金				15(	12)	7 雑役務費				4,592(	4,970)	計				45,110(	42,219)												
1 備品費				315(	315)																																																													
2 消耗品費				2,750(	3,553)																																																													
3 借料及び損料				23,804(	22,151)																																																													
4 賃金				12,026(	9,939)																																																													
5 保険料				1,608(	1,279)																																																													
6 児童手当拠出金				15(	12)																																																													
7 雑役務費				4,592(	4,970)																																																													
計				45,110(	42,219)																																																													
601	情報通信行政一般管理経費等					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 198,117 ) ( 210,199 )</td> <td>( 174,832 ) ( 197,253 )</td> <td>( 201,635 ) ( 200,907 )</td> <td>( 184,722 ) ( 188,904 )</td> <td>( 205,854 ) ( 205,854 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報通信行政に係る事務補助職員の賃金等に必要経費。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 198,117 ) ( 210,199 )	( 174,832 ) ( 197,253 )	( 201,635 ) ( 200,907 )	( 184,722 ) ( 188,904 )	( 205,854 ) ( 205,854 )																																																
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	( 198,117 ) ( 210,199 )	( 174,832 ) ( 197,253 )	( 201,635 ) ( 200,907 )	( 184,722 ) ( 188,904 )	( 205,854 ) ( 205,854 )																																																													
01	情報通信行政一般管理経費等	238,394	256,127		17,733	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>タクシー借上げ料、事務補助員の賃金、情報通信行政功労者表彰式関係経費等に係る経費。</p>																																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,444	17,749		305	<table border="0"> <tr> <td>一般業務調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,749(</td> <td>17,444)</td> </tr> </table>	一般業務調査旅費				17,749(	17,444)																																																						
一般業務調査旅費				17,749(	17,444)																																																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	194,522	238,378		43,856	<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,305(</td> <td>1,885)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,153(</td> <td>16,006)</td> </tr> <tr> <td>3 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,384(</td> <td>10,384)</td> </tr> <tr> <td>4 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,110(</td> <td>4,865)</td> </tr> <tr> <td>5 借料及び損料(タクシー)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,934(</td> <td>27,934)</td> </tr> <tr> <td>6 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>140,221(</td> <td>105,301)</td> </tr> <tr> <td>7 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,127(</td> <td>12,610)</td> </tr> <tr> <td>8 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>182(</td> <td>120)</td> </tr> <tr> <td>9 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,962(</td> <td>15,417)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238,378(</td> <td>194,522)</td> </tr> </table>	1 備品費				2,305(	1,885)	2 消耗品費				18,153(	16,006)	3 印刷製本費				10,384(	10,384)	4 通信運搬費				5,110(	4,865)	5 借料及び損料(タクシー)				27,934(	27,934)	6 賃金				140,221(	105,301)	7 保険料				20,127(	12,610)	8 児童手当拠出金				182(	120)	9 雑役務費				13,962(	15,417)	計				238,378(	194,522)
1 備品費				2,305(	1,885)																																																													
2 消耗品費				18,153(	16,006)																																																													
3 印刷製本費				10,384(	10,384)																																																													
4 通信運搬費				5,110(	4,865)																																																													
5 借料及び損料(タクシー)				27,934(	27,934)																																																													
6 賃金				140,221(	105,301)																																																													
7 保険料				20,127(	12,610)																																																													
8 児童手当拠出金				182(	120)																																																													
9 雑役務費				13,962(	15,417)																																																													
計				238,378(	194,522)																																																													
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	26,428	0		26,428	<table border="0"> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>26,428)</td> </tr> </table>	1 消耗品費				0(	26,428)																																																						
1 消耗品費				0(	26,428)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
603	電気通信監理に必要な経費	228,211		208,447		19,764	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 269,517 ) ( 310,902	( 306,303 ) ( 336,672	( 280,291 ) ( 280,291	( 279,515 ) ( 279,515	( 279,499 ) ( 279,499
06	電気通信事業に関する事務経費	7,659		8,378		719	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 8,735 ) ( 15,190	( 9,612 ) ( 10,413	( 9,551 ) ( 9,551	( 9,417 ) ( 9,417	( 10,290 ) ( 10,290
							(要求要旨)					
							電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするとともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。					
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,748		2,748		0						
95016-2123-09-1010	庁費	4,911		5,630		719	1 消耗品費			284(	284)	
							2 印刷製本費			443(	443)	
							3 雑役務費			4,903(	4,184)	
							計			5,630(	4,911)	
11	周波数割当等に関する事務経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 9,369 ) ( 11,026	( 10,004 ) ( 10,927	( 9,405 ) ( 9,405	( 9,069 ) ( 9,069	( 8,659 ) ( 8,659
							(要求要旨)					
							電波の適正な利用の一層の確保を図るため、多様化する電波利用ニーズに対応した周波数再編や新しい電波システムへの周波数割当等、適切かつ効果的な周波数監理業務の実施に資する。					
95016-2123-09-1010	庁費	6,043		6,043		0	雑役務費			6,043(	6,043)	
16	無線従事者の国家試験及び免許(本省)	6,225		3,797		2,428	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 19,890 ) ( 20,773	( 19,065 ) ( 20,558	( 16,655 ) ( 16,655	( 14,313 ) ( 14,313	( 11,942 ) ( 11,942
							(要求要旨)					
							電波法に基づく無線従事者の国家試験及び免許に必要な経費					
95016-2129-06-0110	諸謝金	581		581		0	船舶局無線従事者証明訓練謝金			581(	581)	
95016-2122-08-2010	職員旅費	610		610		0	指定試験機関監督旅費			261(	261)	
							学校認定審査旅費			56(	56)	
							学校の履修内容の確認旅費			56(	56)	
							指定講習機関監督旅費			174(	174)	
							船舶局無線従事者証明新規訓練旅費			63(	63)	
							計			610(	610)	
95016-2123-09-1010	庁費	5,034		2,606		2,428	1 備品費			302(	2,014)	
							2 消耗品費			11(	212)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	有線テレビジョン放送事業等に関する事務経費(本省)	2,074	4,056		1,982	3 印刷製本費 430( 315) 4 雑役務費 1,863( 2,493) 計 2,606( 5,034) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 6,173)( 6,313)( 6,731)( 6,266)( 6,445) ( 7,325 ( 6,864 6,731 6,266 6,445 (要求要旨) 有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律(昭和26年法律第135号)に基づく、有線ラジオ放送業務についての監査等。 受信障害防止対策に係る啓蒙普及活動等を実施。 有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)に基づく、有線テレビジョン放送施設の許可及び監督等。 電気通信役務利用放送設備検査
95016-2122-08-2010	職員旅費	982	2,945		1,963	1 監査旅費 1,919( 218) 2 雑音防止対策 111( 111) 3 反射、しゃへい障害対策 154( 154) 4 許否調査 480( 218) 5 電気通信役務利用放送設備立入検査 281( 281) 計 2,945( 982)
95016-2123-09-1010	庁費	1,092	1,111		19	1 印刷製本費 582( 582) 2 通信運搬費 423( 404) 3 雑役務費 106( 106) 計 1,111( 1,092)
26	無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費(放送局)					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,831)( 1,499)( 1,400)( 1,210)( 1,270) ( 2,154 1,600 1,400 1,210 1,270 (要求要旨) 無線局の免許拒否処分等に係る争訟について、弁護士を選任するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,270	1,270		0	弁 護 士 謝 金 1,270( 1,270)
31	無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費(その他無線局等)					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 2,534)( 2,534) ( 0 0 0 2,534 2,534 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					無線局の免許拒否処分等に係る争訟について、弁護士を選任するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸謝金	2,534	2,534	0	弁護士謝金 2,534( 2,534)
41	無線局等の監督及び検査 (本省)	81,699	63,964	17,735	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 ( 173,780) ( 165,538) ( 161,959) ( 161,001) ( 116,480) 200,459 181,517 161,959 161,001 116,480 (要求要旨) 電波は人類共有の有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
95016-2129-06-0110	諸謝金	46	47	1	
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,566	6,228	338	監督検査等旅費 6,228( 6,566)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	94	94	0	講師旅費 94( 94)
95016-2123-09-1010	庁費	74,993	57,595	17,398	1 備品費 38,516( 54,962) 2 消耗品費 242( 261) 3 印刷製本費 5,027( 5,202) 4 通信運搬費 536( 982) 5 雑役務費 13,274( 13,586) 計 57,595( 74,993)
46	無線機器の型式検定における試験業務の実施	105,811	111,197	5,386	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 ( 49,801) ( 74,070) ( 55,652) ( 58,612) ( 105,391) 58,590 82,300 55,652 58,612 105,391 (要求要旨) 総務大臣による型式検定については、総務省通信総合研究所の試験等の能力を用いて円滑に実施されてきたところであり、通信総合研究所の独立行政法人化後も総務大臣が確実に検定を行うため、引き続き独立行政法人情報通信研究機構又は総務大臣が別に定める基準に適合すると認める者の試験等の能力を活用することが不可欠である。そのため、同機構等に型式検定の試験業務を委託する必要がある。
95016-2122-08-2010	職員旅費	123	123	0	沿岸測定施設現況調査等旅費 123( 123)
95016-2123-09-2322	無線機器型式検定試験費	105,688	111,074	5,386	雑役務費 111,074( 105,688)
51	災害対策用移動通信機器の配備				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 ( 0) ( 0) ( 18,648) ( 16,812) ( 16,488) 0 0 18,648 16,812 16,488 (要求要旨) 災害対策用移動通信機器の備蓄、保守及び運搬について、民間企業と委託契約を締結し、非常災害時に総合通信局等又は災害対策本部等からの要請により、速やかに貸し出しに対応できる体制を構築するものである。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,896	7,208		7,688	1 備品費 0( 7,791) 2 雑役務費 7,208( 7,105) 計 7,208( 14,896)
606	情報通信白書の作成等	18,004	28,110		10,106	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 12,434) ( 12,694) ( 12,994) ( 12,393) ( 12,158) 14,631 14,322 12,994 12,393 12,158 (要求要旨) 情報通信白書の作成 我が国の情報通信の現況、政策動向について、国民の理解を得ることを目的として、情報通信に関する現状報告(情報通信白書)の作成を行う。 情報流通の実態調査 社会経済における各種メディアの重要性など情報通信政策の基礎資料を得るため、我が国における情報流通の定量的な実態について、メディア別の情報流通量を共通の尺度で計量し、分析を行う。 情報通信白書のデータベース化 平成6年12月25日に閣議決定した「行政情報化基本計画」において、各省庁は霞が関WANの一環として白書のデータベース化の整備を行うこととしている。そこで、データベースをより利便性の高いものにするため、新たに平成21年分の情報通信白書のデータをデータベースに加える。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	301	1,106		805	調査謝金 1,106( 301)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	417	1,528		1,111	研究会旅費 1,528( 417)
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,286	25,476		8,190	1 印刷製本費 8,411( 8,162) 2 雑役務費 17,065( 9,124) 計 25,476( 17,286)
611	情報通信政策のための統計					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 38,895) ( 32,381) ( 32,914) ( 32,362) ( 31,744) 45,759 36,179 32,914 32,362 31,744 (要求要旨) 通信産業の動向及び企業・家庭における通信利用の動向等を把握する統計調査を継続的に実施し、情報通信行政における各種施策の基礎資料を得るために必要な経費。 通信・放送産業動態調査 情報通信業基本調査 通信利用動向調査
	95016-2123-09-1010 庁 費	79,673	93,175		13,502	雑役務費 93,175( 79,673)
705	金融・経済情報の収集及び分析基盤の整備					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 18,391) ( 12,610) ( 12,616) ( 12,616) ( 12,607) 22,976 23,254 12,616 12,616 12,607

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,608	12,608	0	<p>(要求要旨)</p> <p>日本郵政から承継し郵便貯金及び簡易生命保険を管理する独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の適正な運営の確保のために必要な金融・経済情報を取得する。</p> <p>消耗品費 65( 65)</p> <p>雑役務費 12,543( 12,543)</p> <p>計 12,608( 12,608)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
2	06-95 審議会等に必要な経費	1,232,915	1,024,845		208,070	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,257,040 ) ( 1,531,279 )			
						決 算 額	- - - 1,059,106			
						差 引 額	- - - 197,934			
	001 審議会等経費	136,341	143,677		7,336	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 128,078 ) ( 54,476 ) ( 112,746 ) ( 177,686 ) ( 159,026 )			
							139,674 123,452 112,746 181,829 166,838			
	101 独立行政法人評価委員会 運営経費	1,297	1,138		159	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 8,368 ) ( 3,924 ) ( 4,680 ) ( 2,835 ) ( 2,192 )			
							9,455 4,487 4,680 3,670 2,806			
	95016-2111-05-0200 委員手当	551	551		0	1 独立行政法人評価委員会委員長				
							1人 4回 @ 23,300 0.84		78(	78)
						2 独立行政法人評価委員会委員				
						委員	14人 0.5 4回 @ 20,100 0.84		473(	473)
						計			551(	551)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	384	384		0	1 独立行政法人評価委員会委員出席旅費				
						委員	4人 4回 @ 48,000 0.5		384(	384)
	95016-2123-09-1010 庁費	362	203		159	1 消耗品費				
						前年度限りの経費			0(	25)
						2 印刷製本費				
						前年度限りの経費			0(	134)
						3 会議費				
						(1) 委員会会議費			22(	22)
							27人 2回 @ 150		8(	8)
							48人 2回 @ 150		14(	14)
						4 雑役務費				
						委員会速記料	2時間 4回 @ 21,600 1.05		181(	181)
						計			203(	362)
	151 退職手当・恩給審査会費 (退職手当分科会)	6,962	5,524		1,438	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 8,250 )			
						(要 求 要 旨)			-	8,259
						退職手当・恩給審査会(退職手当分科会)に必要な経費				
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,064	2,451		613	退職手当分科会			2,451(	3,064)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		146	109		37	退職手当分科会 109( 146)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		377	282		95	職員調査旅費 282( 377)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,468	1,957		511	退職手当分科会 1,957( 2,468)
	95016-2123-09-1010 庁 費		907	725		182	1 会議費 45( 56) 2 雑役務費 680( 851) 計 725( 907)
306	独立行政法人評価委員会 運営経費(統計センター 分科会)		633	404		229	( 要 求 要 旨 ) 総務省独立行政法人評価委員会(統計センター分科会)において、業務実績の評価等について審議する ために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		614	385		229	1 分科委員長 47( 93) 2 委員 101( 121) 3 専門委員 237( 400) 計 385( 614)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		19	19		0	分科会出席旅費 19( 19)
401	自治紛争処理委員		421	1,096		675	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,345 ) ( 728 ) ( 820 ) ( 820 ) ( 601 ) 1,510 794 820 820 601 (要 求 要 旨) 地方公共団体相互間又は地方公共団体機関相互間に紛争があったとき及び都道府県の関与について 市町村から審査の申出があったとき、自治紛争処理委員がその調停及び勧告を行うために要する経費 である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		126	444		318	委員会出席手当 444( 126) 1 「調停分」 63( 63) 2 「勧告分」 381( 63)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		45	45		0	「勧告分」 調査連絡旅費 45( 45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		71	194		123	1 委員会出席旅費 147( 24) 2 現地調査旅費 47( 47) 計 194( 71)
	95016-2123-09-1010 庁 費		179	413		234	1 印刷製本費 44( 44) 2 通信運搬費 39( 39) 3 会議費 13( 6) 4 雑役務費 317( 90) 計 413( 179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
406	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会	329	329		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,013) ( 484) ( 579) ( 593) ( 607)                   1,055          498          579          608          608</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省設置法及び地方公務員等共済組合法の規定に基づき総務大臣が組合員及び受給権者の権利義務に係るものに関し、命令の制定・改廃の立案をしようとするとき等に意見を聴くこととされている地方財政審議会地方公務員共済組合分科会の運営に要する経費である。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	204	204		0	<p>1 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会座長 23( 23)</p> <p>2 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員 181( 181)</p> <p>計 204( 204)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	54	54		0	<p>地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員等出席旅費 54( 54)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	71	71		0	<p>1 印刷製本費 12( 12)</p> <p>2 借料及び損料 18( 18)</p> <p>3 会議費 3( 3)</p> <p>4 雑役務費 38( 38)</p> <p>計 71( 71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
411	中央選挙管理会に要する 経費	685	682			3	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 842) ( 448) ( 523) ( 523) ( 670) ( 865) ( 464) ( 523) ( 523) ( 670) (要 求 要 旨) 衆議院比例代表選出議員選挙、参議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の事務 を管理するために設置された中央選挙管理会に要する経費である。
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	414	414			0	1 中央選挙管理会委員長に対する手当 89( 89) 2 中央選挙管理会委員に対する手当 325( 325) 計 414( 414)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	28	28			0	中央選挙管理会事務調査旅費 28( 28)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	235	235			0	中央選挙管理会出席旅費 235( 235)
95016-2123-09-1010	庁 費	8	5			3	会議費 2( 5) 雑役務費 3( 3) 計 5( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
413	政治資金適正化委員会に 要する経費	22,983	19,792		3,191	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 39,664 ) ( 33,465 ) 0 0 0 39,664 33,468</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政治資金収支報告書の記載方法に関する基本方針の策定・提案、政治資金監査に関する具体的な指針の作成、登録政治資金監査人の登録・研修の実施等の事務を行うための政治資金適正化委員会に要する経費である。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,656	1,104		552	<p>1 政治資金適正化委員会委員長 237( 355)</p> <p>2 政治資金適正化委員会委員 867( 1,301)</p> <p>計 1,104( 1,656)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122		0	<p>研修会講師謝金 122( 122)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,561	3,009		1,552	<p>1 研修会・事例等説明会出張旅費 3,009( 0)</p> <p>2 ブロック会議出張旅費 0( 453)</p> <p>3 研修会出張旅費 0( 3,454)</p> <p>4 事例等説明会 0( 654)</p> <p>計 3,009( 4,561)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,034	1,697		663	<p>1 委員会出席旅費 1,200( 537)</p> <p>2 研修会出席旅費 262( 262)</p> <p>3 研修会講師旅費 235( 235)</p> <p>計 1,697( 1,034)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,610	13,860		1,750	<p>1 消耗品費 1,198( 1,869)</p> <p>2 印刷製本費 4,202( 4,612)</p> <p>3 通信運搬費 803( 2,714)</p> <p>4 借料及び損料 3,204( 2,426)</p> <p>5 会議費 6( 9)</p> <p>6 賃金 2,983( 2,455)</p> <p>7 社会保険料 402( 312)</p> <p>8 児童手当拠出金 4( 3)</p> <p>9 雑役務費 1,058( 1,210)</p> <p>計 13,860( 15,610)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
416	地方財政審議会固定資産 評価分科会に要する経費	983	693			290					
							予 算 額 ( 1,102) ( 1,096) ( 1,553) ( 1,570) ( 1,171)				
							1,212 1,168 1,553 1,570 1,221				
							(要 求 要 旨)				
							固定資産評価基準に関する事項その他固定資産の評価に関する事項で、総務大臣がその意見を求めたものについて調査審議するために置かれる地方財政審議会固定資産評価分科会の運営に要する経費である。				
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	449	449			0	1 地方財政審議会固定資産評価分科会座長			47(	47)
							2 地方財政審議会固定資産評価分科会委員			402(	402)
							計			449(	449)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	47	47			0	委員随行旅費			47(	47)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	282	188			94	1 地方財政審議会固定資産評価分科会出席旅費			141(	188)
							2 地方財政審議会固定資産評価分科会委員等実態調査旅費			47(	94)
							計			188(	282)
	95016-2123-09-1010 庁 費	205	9			196	1 印刷製本費			0(	59)
							2 会議費			9(	9)
							3 雑役務費			0(	48)
							4 借料及び損料			0(	89)
							計			9(	205)
511	独立行政法人評価委員会 運営経費(平和祈念事業 特別基金分科会)	1,153	1,153			0					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 807) ( 862) ( 1,556) ( 1,200) ( 1,244)				
							911 931 1,556 1,244 1,244				
							(要 求 要 旨)				
							総務省独立行政法人評価委員会(平和祈念事業特別基金分科会)において、業務実績の評価等について審議するために必要な経費				
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	504	504			0	1 委 員	3人 5回 2時間 @7,200		216(	216)
							2 臨時委員	4人 5回 2時間 @7,200		288(	288)
							計			504(	504)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	450	450			0	分科会出席旅費	3人 5回 @29,990		450(	450)
	95016-2123-09-1010 庁 費	199	199			0	1 会 議 費				
							分科会	13人 5回 @150		10(	10)
							2 雑役務費				
							速記料	2時間 5回 @18,900		189(	189)
							計			199(	199)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
601	情報通信審議会等の運営 に必要な経費	54,497	54,654		157	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 59,226 ) ( 63,768 )</td> <td>( 56,469 ) ( 60,398 )</td> <td>( 40,604 ) ( 53,775 )</td> <td>( 51,648 ) ( 51,649 )</td> <td>( 50,198 ) ( 50,235 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 59,226 ) ( 63,768 )	( 56,469 ) ( 60,398 )	( 40,604 ) ( 53,775 )	( 51,648 ) ( 51,649 )	( 50,198 ) ( 50,235 )												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 59,226 ) ( 63,768 )	( 56,469 ) ( 60,398 )	( 40,604 ) ( 53,775 )	( 51,648 ) ( 51,649 )	( 50,198 ) ( 50,235 )																									
06	情報通信行政・郵政行政 審議会経費	7,917	7,914		3	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,724 ) ( 9,347 )</td> <td>( 5,601 ) ( 6,692 )</td> <td>( 5,688 ) ( 5,688 )</td> <td>( 4,489 ) ( 4,489 )</td> <td>( 4,441 ) ( 4,441 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>情報通信行政・郵政行政審議会の運営に必要な経費として、委員手当、委員等旅費、庁費(通信運搬費、会議費及び雑役務費)を措置する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 8,724 ) ( 9,347 )	( 5,601 ) ( 6,692 )	( 5,688 ) ( 5,688 )	( 4,489 ) ( 4,489 )	( 4,441 ) ( 4,441 )												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 8,724 ) ( 9,347 )	( 5,601 ) ( 6,692 )	( 5,688 ) ( 5,688 )	( 4,489 ) ( 4,489 )	( 4,441 ) ( 4,441 )																									
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,498	5,498		0	<table border="0"> <tr> <td>総会・分科会・部会等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,498(</td> <td>5,498)</td> </tr> </table>	総会・分科会・部会等				5,498(	5,498)																		
総会・分科会・部会等				5,498(	5,498)																									
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,689	1,689		0	<table border="0"> <tr> <td>総会・分科会・部会等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,689(</td> <td>1,689)</td> </tr> </table>	総会・分科会・部会等				1,689(	1,689)																		
総会・分科会・部会等				1,689(	1,689)																									
	95016-2123-09-1010 庁 費	730	727		3	<table border="0"> <tr> <td>1 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39(</td> <td>39)</td> </tr> <tr> <td>2 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41(</td> <td>44)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>647(</td> <td>647)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>727(</td> <td>730)</td> </tr> </table>	1 通信運搬費				39(	39)	2 会議費				41(	44)	3 雑役務費				647(	647)	計				727(	730)
1 通信運搬費				39(	39)																									
2 会議費				41(	44)																									
3 雑役務費				647(	647)																									
計				727(	730)																									
11	情報通信審議会の運営及 びインターネット中継に 必要な経費	46,580	46,740		160	<p>(要求要旨)</p> <p>情報通信審議会の運営に必要な経費</p> <p>審議会の透明性の確保のため、情報公開の一環として実施するインターネット審議中継等に必要な経費</p>																								
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	28,223	28,199		24	<table border="0"> <tr> <td>委員手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,199(</td> <td>28,223)</td> </tr> </table>	委員手当				28,199(	28,223)																		
委員手当				28,199(	28,223)																									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	131	131		0	<table border="0"> <tr> <td>一般業務調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>131(</td> <td>131)</td> </tr> </table>	一般業務調査旅費				131(	131)																		
一般業務調査旅費				131(	131)																									
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,725	7,909		184	<table border="0"> <tr> <td>委員等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,909(</td> <td>7,725)</td> </tr> </table>	委員等旅費				7,909(	7,725)																		
委員等旅費				7,909(	7,725)																									
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,501	10,501		0	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,050(</td> <td>1,050)</td> </tr> <tr> <td>2 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,189(</td> <td>9,189)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,501(</td> <td>10,501)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費				1,050(	1,050)	2 会議費				262(	262)	3 雑役務費				9,189(	9,189)	計				10,501(	10,501)
1 印刷製本費				1,050(	1,050)																									
2 会議費				262(	262)																									
3 雑役務費				9,189(	9,189)																									
計				10,501(	10,501)																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	611 電波監理審議会経費		15,425	15,233		192	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 6,826 ) ( 7,356 ) ( 4,512 ) ( 6,171 ) ( 6,055 ) ( 6,055 ) ( 7,722 ) ( 8,091 ) ( 6,965 ) ( 7,965 )				
							( 要求要旨 )				
							電波監理審議会の運営に必要な経費。				
	95016-2111-05-0200 委員手当		3,246	3,524		278					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		2,467	2,468		1					
	95016-2129-06-0110 諸謝金		640	4,302		3,662	専門家謝金			4,302(	640)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		127	254		127	一般業務調査旅費			254(	127)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,236	1,329		93	視察旅費			52(	52)
							聴聞旅費			105(	105)
							審議会出席旅費			1,172(	1,079)
							計			1,329(	1,236)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		109	654		545	参考人出頭旅費			654(	109)
	95016-2123-09-1010 庁費		7,600	2,702		4,898	1 印刷製本費			729(	614)
							2 通信運搬費			17(	17)
							3 雑役務費			1,956(	6,969)
							計			2,702(	7,600)
	616 独立行政法人評価委員会 運営経費(情報通信・宇 宙開発分科会)		2,704	2,036		668	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 5,928 ) ( 6,712 ) ( 3,675 ) ( 4,001 ) ( 3,759 ) ( 3,759 ) ( 3,621 ) ( 3,646 ) ( 2,589 ) ( 2,843 )				
							( 要求要旨 )				
							独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人航空宇宙研究開発機構の業務の実績に関する評価を行うために設置した総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会等を運営するために必要な経費。				
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,427	999		428					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		573	447		126	情報通信・宇宙開発分科会等出席旅費			447(	573)
	95016-2123-09-1010 庁費		704	590		114	1 借料及び損料			66(	60)
							2 会議費			14(	20)
							3 雑役務費			510(	624)
							計			590(	704)
	621 独立行政法人評価委員会 運営経費(郵便貯金・簡 易生命保険管理機構分科 会)		3,179	2,857		322	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,185 ) ( 3,185 ) ( 3,178 ) ( 3,186 ) ( 3,080 ) ( 3,186 )				
							( 要求要旨 )				
							総務省独立行政法人評価委員会(郵便貯金・簡易生命保険管理機構分科会)において、業務実績の評価				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					等について審議するために必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	988	1,318	330	分科会 1,318( 988)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,746	1,117	629	分科会 1,117( 1,746)
	95016-2123-09-1010 庁費	445	422	23	消耗品費 0( 29)
					印刷製本費 0( 161)
					会議費 11( 8)
					雑役務費 411( 247)
					計 422( 445)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
626	電気通信事業紛争処理委員会に要する経費	25,090	38,086		12,996	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 34,285) ( 34,021) ( 31,886) ( 28,113) ( 19,193) 38,331 36,927 31,886 28,215 24,675 (要求要旨) 電気通信事業紛争処理委員会の開催、視察、報告書作成等の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,026	9,526		2,500	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	200	303		103	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	565	1,695		1,130	一般業務調査旅費 1,695( 565)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,392	6,170		4,778	委員 873( 392) 特別委員 939( 450) 委員等視察旅費 4,358( 550) 計 6,170( 1,392)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,907	20,392		4,485	1 備品費 1,515( 505) 2 消耗品費 625( 633) 3 印刷製本費 3,045( 5,565) 4 通信運搬費 135( 144) 5 借料及び損料 561( 505) 6 会議費 151( 151) 7 賃金 3,187( 2,629) 8 保険料 457( 359) 9 児童手当拠出金 4( 3) 10 雑役務費 10,712( 5,413) 計 20,392( 15,907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
306	政策評価・独立行政法人 評価委員会等経費	30,370	29,859		511	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,768 ) ( 43,007</td> <td>( 36,358 ) ( 38,417</td> <td>( 33,349 ) ( 33,349</td> <td>( 26,197 ) ( 26,197</td> <td>( 28,504 ) ( 28,521</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">政策評価及び独立行政法人評価について、その厳格な客観性を確保するため、第三者の立場から評価に関する審議等を行う政策評価・独立行政法人評価委員会の運営等に必要経費</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 39,768 ) ( 43,007	( 36,358 ) ( 38,417	( 33,349 ) ( 33,349	( 26,197 ) ( 26,197	( 28,504 ) ( 28,521	(要 求 要 旨)	政策評価及び独立行政法人評価について、その厳格な客観性を確保するため、第三者の立場から評価に関する審議等を行う政策評価・独立行政法人評価委員会の運営等に必要経費																
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 39,768 ) ( 43,007	( 36,358 ) ( 38,417	( 33,349 ) ( 33,349	( 26,197 ) ( 26,197	( 28,504 ) ( 28,521																															
(要 求 要 旨)	政策評価及び独立行政法人評価について、その厳格な客観性を確保するため、第三者の立場から評価に関する審議等を行う政策評価・独立行政法人評価委員会の運営等に必要経費																																			
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	17,229	17,229		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>委員会</td> <td></td> <td></td> <td>1,198(</td> <td>1,198)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>分科会</td> <td></td> <td></td> <td>7,997(</td> <td>7,997)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>部 会</td> <td></td> <td></td> <td>8,034(</td> <td>8,034)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17,229(</td> <td>17,229)</td> </tr> </table>	1	委員会			1,198(	1,198)	2	分科会			7,997(	7,997)	3	部 会			8,034(	8,034)		計			17,229(	17,229)						
1	委員会			1,198(	1,198)																															
2	分科会			7,997(	7,997)																															
3	部 会			8,034(	8,034)																															
	計			17,229(	17,229)																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,255	1,255		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>独立行政法人評価分科会WG</td> <td></td> <td></td> <td>1,001(</td> <td>1,001)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>英文資料の翻訳</td> <td></td> <td></td> <td>153(</td> <td>153)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td>101(</td> <td>101)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,255(</td> <td>1,255)</td> </tr> </table>	1	独立行政法人評価分科会WG			1,001(	1,001)	2	英文資料の翻訳			153(	153)	3	会議出席謝金			101(	101)		計			1,255(	1,255)						
1	独立行政法人評価分科会WG			1,001(	1,001)																															
2	英文資料の翻訳			153(	153)																															
3	会議出席謝金			101(	101)																															
	計			1,255(	1,255)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,835	2,835		0	評価委員会関係旅費 2,835( 2,835)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,030	2,030		0	委員会等出席旅費 2,030( 2,030)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,021	6,510		511	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>4,414(</td> <td>4,414)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>488(</td> <td>488)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>134(</td> <td>134)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>1,474(</td> <td>1,985)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6,510(</td> <td>7,021)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			4,414(	4,414)	2	借料及び損料			488(	488)	3	会議費			134(	134)	4	雑役務費			1,474(	1,985)		計			6,510(	7,021)
1	印刷製本費			4,414(	4,414)																															
2	借料及び損料			488(	488)																															
3	会議費			134(	134)																															
4	雑役務費			1,474(	1,985)																															
	計			6,510(	7,021)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
311	年金記録確認中央第三者 委員会経費	1,065,450		844,642		220,808	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( 要 求 要 旨 ) 年金記録の訂正に関し、国民の立場に立って、公正な判断を示すため、年金記録に係る苦情のあっせん に関する調査審議を行う年金記録確認中央第三者委員会の運営に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	30,402		23,313		7,089	1 中央委員会 22,043( 29,132) 2 地方委員会委員長会議 1,270( 1,270) 計 23,313( 30,402)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	494,041		382,222		111,819	1 専門調査員等 382,222( 494,041)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	322		322		0	民間有識者協力謝金 322( 322)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,030		10,030		0	1 現地調査 6,673( 6,673) 2 地方委員会委員長会議出席・地方業務指導 2,014( 2,014) 3 ブロック会議出席 1,343( 1,343) 計 10,030( 10,030)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,218		3,953		265	1 中央委員会出席 2,458( 2,723) 2 地方委員会委員長会議出席 1,412( 1,412) 3 意見等参考人委員会出席 83( 83) 計 3,953( 4,218)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	575		575		0	申立人口頭意見陳述 575( 575)
	95016-2123-09-1010 庁 費	188,780		157,600		31,180	1 備品費 105( 105) 2 消耗品費 7,712( 7,923) 3 印刷製本費 562( 562) 4 通信運搬費 6,011( 8,476) 5 光熱水料(電気料) 3,597( 4,268) 6 借料及び損料 37,267( 37,267) 7 会議費 240( 372) 8 賃金 9,148( 8,185) 9 社会保険料 55,423( 71,773) 10 児童手当拠出金 539( 697) 11 雑役務費 36,723( 48,802) 12 職員厚生経費(健康診断) 273( 350) 計 157,600( 188,780)
	95016-2123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	208,473		138,018		70,455	1 備品費 11,286( 0) 2 通信運搬費 2,281( 64,858)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	128,609	128,609	0	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 148 1397 169">3 借料及び損料</td> <td data-bbox="1912 148 1975 169">67,729(</td> <td data-bbox="2051 148 2119 169">125,609)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 185 1357 205">4 雑役務費</td> <td data-bbox="1912 185 1975 205">56,722(</td> <td data-bbox="2051 185 2119 205">18,006)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 221 1267 242">計</td> <td data-bbox="1912 221 1975 242">138,018(</td> <td data-bbox="2051 221 2119 242">208,473)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 258 1397 279">1 事務室借上げ</td> <td data-bbox="1912 258 1975 279">127,727(</td> <td data-bbox="2051 258 2119 279">127,727)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 295 1397 316">2 駐車場借上げ</td> <td data-bbox="1935 295 1975 316">882(</td> <td data-bbox="2074 295 2119 316">882)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 331 1267 352">計</td> <td data-bbox="1912 331 1975 352">128,609(</td> <td data-bbox="2051 331 2119 352">128,609)</td> </tr> </table>	3 借料及び損料	67,729(	125,609)	4 雑役務費	56,722(	18,006)	計	138,018(	208,473)	1 事務室借上げ	127,727(	127,727)	2 駐車場借上げ	882(	882)	計	128,609(	128,609)
3 借料及び損料	67,729(	125,609)																					
4 雑役務費	56,722(	18,006)																					
計	138,018(	208,473)																					
1 事務室借上げ	127,727(	127,727)																					
2 駐車場借上げ	882(	882)																					
計	128,609(	128,609)																					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
316	年金業務監視委員会等経費	0	5,360			5,360	予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( - )				
							(要 求 要 旨)				
							日本年金機構の業務の実施状況及びそれを監督する厚生労働省の年金業務の実施状況に関する重要事項の調査審議に必要な経費				
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	2,902			2,902	1 年金業務監視委員会			1,486(	0)
							2 部会			742(	0)
							3 日本年金機構現地視察			372(	0)
							4 日本年金機構現地調査			302(	0)
							計			2,902(	0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	182			182	意見等参考人協力謝金			182(	0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	637			637	1 年金業務監視委員会			105(	0)
							2 日本年金機構現地調査			532(	0)
							計			637(	0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	434			434	1 年金業務監視委員会			61(	0)
							2 内部統制システム部会			91(	0)
							3 情報システム部会			91(	0)
							4 日本年金機構現地視察			13(	0)
							5 日本年金機構現地調査			178(	0)
							計			434(	0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	1,205			1,205	1 消耗品費			50(	0)
							2 借料及び損料			189(	0)
							3 会議費			60(	0)
							4 雑役務費			906(	0)
							計			1,205(	0)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
400	国地方係争処理委員会に 要する経費		754	1,307		553	( 1,525 ) ( 1,084 ) ( 1,122 ) ( 1,122 ) ( 788 ) 1,742 1,434 1,122 1,122 788				
							(要 求 要 旨)				
							普通地方公共団体に対する国の関与に関する争いを処理するために設置される国地方係争処理委員 会に要する経費である。				
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		276	552		276				552(	276)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		44	44		0				44(	44)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		218	349		131	1 委員会出席旅費			244(	113)
							2 現地調査旅費			105(	105)
							計			349(	218)
	95016-2123-09-1010 庁 費		216	362		146	1 消耗品費			29(	29)
							2 印刷製本費			120(	70)
							3 通信運搬費			20(	20)
							4 会議費			12(	6)
							5 雑役務費			181(	91)
							計			362(	216)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
3	11-95 国際会議等に必要な経費	328,471	357,204			28,733	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 328,501 ) ( 326,346 )				
							決 算 額 - - - 269,539				
							差 引 額 - - - 58,962				
	001 国際会議等事務費	325,423	354,501			29,078					
	003 国際会議出席等旅費(会計課)										
	95016-2122-08-4010 外国旅費	23,235	11,618			11,617	既定分			11,618(	23,235)
	004 国際会議出席等旅費(総務課)										
	95016-2122-08-4010 外国旅費	2,977	1,489			1,488					
	006 国際会議出席等旅費(企画課)	16,069	7,541			8,528					
	95016-2122-08-4010 外国旅費	6,930	7,541			611	国際会議出席等旅費			7,541(	6,930)
							(1)				
							(1)パリ(フランス) 6級 2人 2回 1,289,800			5,160(	2,580)
							(2)ニューヨーク(アメリカ)			2,381(	2,381)
							指定職 1人 1回 @ 1,196,400			1,196(	1,196)
							6級 1人 1回 @ 1,184,500			1,185(	1,185)
							前年度限りの経費			0(	1,969)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等分担金	9,139	0			9,139	前年度限りの経費			0(	9,139)
	012 国際会議出席等旅費(人事・恩給局)	13,148	12,608			540	(要 求 要 旨)				
							I L O (国際労働機関)における公務員関係の案件に対応するとともに、諸外国の公務員制度を調査し、今後の制度改正の参考とするために必要な経費等				
	95016-2122-08-4010 外国旅費	8,039	8,039			0	1 I L O総会出席			2,062(	2,062)
							2 I L O結社の自由委員会			2,160(	2,160)
							3 諸外国の実情調査			3,817(	3,817)
							計			8,039(	8,039)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,109	4,569			540	1 印刷製本費			89(	179)
							2 雑役務費			4,480(	4,930)
							計			4,569(	5,109)
	015 国際会議出席等旅費(行政管理局)	12,016	28,722			16,706	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 9,557 ) ( 12,806 )				
							9,557			12,806	
	95016-2122-08-4010 外国旅費	11,712	19,982			8,270	1 I C A年次総会出席			539(	1,822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 データ保護コミッショナー会議出席及び情報公開・個人情報保護等に関する諸外国の制度実態調査 2,013( 2,061)
						3 OECD/PGC e-Govプロジェクト出席 1,743( 1,845)
						4 海外における技術動向調査 1,827( 1,055)
						5 コンピュータ調達に関する国際会議(IT作業部会) 1,574( 1,133)
						6 定員管理実態調査実施費 3,796( 3,796)
						7 国際行政学会出席 2,607( 0)
						8 諸外国における行政組織編成に関する調査研究 2,591( 0)
						9 諸外国における政府関連法人制度の現状についての実態把握に関する調査研究 3,292( 0)
						計 19,982( 11,712)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等 分担金	304	8,740		8,436	1 行政における情報技術の国際会議(ICA)分担金 556( 304)
						2 国際行政学会(IIAS)分担金 8,184( 0)
						計 8,740( 304)
018	国際会議出席等旅費(行政 評価局)					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - )( - )( 11,274 )( 11,274 )( 10,755 ) ( - )( - )( 11,274 )( 11,274 )( 10,755 )
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	10,756	10,657		99	1 外国政策評価制度の実態調査 2,662( 2,662)
						2 国会関係随行(政策評価関係) 1,404( 1,404)
						3 行政評価・監視関係海外調査 1,091( 2,181)
						4 政策評価関係海外調査 2,079( 2,079)
						5 行政苦情救済制度国際交流事業国際会議出席旅費 2,430( 2,430)
						6 政策評価関係調査研究 991( 0)
						計 10,657( 10,756)
021	国際会議出席等旅費(統 計局)					
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	5,958	4,766		1,192	国際会議出席等旅費 4,766( 5,958)
024	国際会議出席等旅費(政 策統括官)	5,374	4,782		592	
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	5,106	4,542		564	統計関係各種会議等出席旅費 4,542( 5,106)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等 分担金	268	240		28	国際統計協会分担金 240( 268)
027	国際会議等事務費	203,937	250,744		46,807	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 138,114 )( 141,942 )( 136,619 )( 195,853 )( 201,207 ) ( 140,854 )( 143,733 )( 136,619 )( 195,853 )( 201,207 )
						(要求要旨) 海外の情報通信に関する最新情報の収集を目的とした新聞、雑誌等の各種定期刊行物の購入、国際会議等の準備に必要な各種翻訳及び外国機関等からの要人来訪時に必要な通訳雇上げ等にかかる経費。
01	国際会議等出席旅費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 各種国際会議等への出席するための外国旅費。
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	188,260	212,936			24,676	航空賃等 212,936( 188,260)
	11 国際事務に係る翻訳の委託等						(要求要旨) 海外の情報通信に関する最新情報の収集を目的とした新聞、雑誌等の各種定期刊行物の購入、国際会議等の準備に必要な各種翻訳及び外国機関等からの要人来訪時に必要な通訳雇上げ等にかかる経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,677	37,808			22,131	1 消耗品費 1,998( 1,998) 2 印刷製本費 22( 22) 3 通信運搬費 3,625( 0) 4 雑役務費 32,163( 13,657) 計 37,808( 15,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
029	国際会議出席等旅費(国際室)	11,120	10,390		730	
06	地方分権に関する国際セミナーに要する経費					(要 求 要 旨) 東南アジア及び東アジアをはじめとするアジア地域及びその周辺地域においては、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきつつあるところである。一方、我が国においては平成12年度に、地方分権一括法が施行されるなど地方分権が進展しているところである。 このような状況の中で、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援を行うとともに相互に地方分権等における諸課題についての意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	4,219	4,219		0	アジア地方行政セミナー出席旅費 4,219( 4,219)
11	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費					(要 求 要 旨) 平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省(現 総務省)と韓国内務部(現 行政安全部)との交流が開始され、また、韓国で知事・市町村長の公選制が実施されたことなどを背景に、地方自治体レベルの交流も盛んになってきている。 これらの交流実績をふまえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催することとし、平成23年度においては、総務省幹部を韓国に派遣し、同セミナーを実施するものである。 また、日本と中国との連携を一層推進していくため、隣国である中国と地方行政に関するセミナーを開催し友好交流関係を構築するとともに、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、「日中地方行政関係者セミナー」を日中交互で開催することとし、平成23年度においては、中国財務部幹部を日本に招へいし、同セミナーを実施するものである。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	2,795	2,065		730	日韓・日中内政関係者セミナー 2,065( 2,795) 1 事前打ち合わせ旅費 738( 431) 2 セミナー参加旅費 1,327( 2,364)
16	自治体国際協力推進事業に要する経費					(要 求 要 旨) 近年外国人住民の増加に伴い、地方公共団体の外国人住民に対する行政サービスの充実や地域住民との摩擦の解消が重要な課題となっており、「外国人集住都市会議」の参加都市など、一部の地方公共団体においては自主的取組が実施されているが、今後、より多くの団体において一層の取組が求められることになる。 このような状況の下、各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化のための取り組みを積極的に支援するとともに、地方公共団体とNGOとの連携のあり方を含めた新たな国際交流、国際協力について検討する必要がある。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,148	1,148		0	海外先進取組事例等調査 1,148( 1,148)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	世界貿易機関(WTO) 等に対応するために要す る経費					(要 求 要 旨) 世界貿易機関(WTO)成立後、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」 「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。 協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につき的 確な指導を行う必要がある。 また、ウルグアイラウンド交渉に続くWTOの次期交渉が2000年から開始され、政府調達協定やサービ ス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体 の現状や意向を踏まえたうえで、協定締結交渉に臨む必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	2,958	2,958		0	WTO加盟国及び事務局等との協議・調整 2,958( 2,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	国際会議出席等旅費(公務員課)					(要 求 要 旨)
01	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言等に要する経費					(1) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行う。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	3,365	3,259		106	(2) I L Oにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行う。
						I L O 総会・各委員会出席旅費
						3,259( 3,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
033	国際会議出席等旅費(選挙課)						予 算 額	( -)	( -)	( 3,475)	( 3,614)	( 2,760)	( 2,760)
06	選挙制度等の調査研究に要する経費						(要 求 要 旨)						
	前年度限りの経費												
95016-2122-08-4010	外国旅費	1,556	0			1,556	外国選挙制度視察旅費				0	( 1,556)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	国際会議出席等旅費(管理課)					
01	在外選挙の管理に要する経費					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	5,722	0		5,722	在外選挙事務指導(6級、各地域各1人) 0( 5,722) 1 東南アジア地域(バンコク) 0( 496) 2 北米地域(ニューヨーク) 0( 1,131) 3 西欧地域(ロンドン) 0( 1,261) 4 中近東地域(クウェート) 0( 1,003) 5 中・南米地域(サンパウロ・メキシコシティ) 0( 1,831)
046	国際会議出席等旅費(財政課)	4,634	2,558		2,076	
01	地方財政の企画立案に要する経費					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,464	0		1,464	諸外国における財政調整制度の調査に要する経費 0( 1,464)
06	経済協力開発機構における国・地方政府間財政関係ネットワークに要する経費	3,170	2,558		612	(要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析及び参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資するために要する経費である。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,335	1,335		0	政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加に要する経費 1,335( 1,335)
95016-2123-09-1010	庁 費	509	0		509	雑役務費 0( 509)
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	1,326	1,223		103	政府間財政関係ネットワーク拠出金 1,223( 1,326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
048	国際会議出席等旅費(地方債課)					(要 求 要 旨) 海外投資家層に日本の税財政制度や地方公共団体の状況、また地方債の商品性等に対する正確な理解を促し、信任を得ることによって、海外投資家による地方債の保有の拡大を図り、保有者層の多様化を通じた市場化を推進するために要する経費である。
01	地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費					
95016-2122-08-4010	外国旅費	1,906	1,917		11	
050	国際会議出席等旅費(公営企業課)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	地方公営企業等の新しい 展開を図るための方策に 関する調査研究等に要す る経費	991	0		991	(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	国際会議出席等旅費(企画課)	2,659	1,234			1,425	
01	地方税制の企画・立案経費						(要 求 要 旨) 外国との租税に関する協定の調査、企画及び立案、並びに外国の地方税に関する制度を調査するために必要な経費である。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,234	1,234			0	1 米国租税研究会出席旅費 1,234( 1,234)
06	諸外国における地方課税の実態調査に要する経費						(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,425	0			1,425	外国における地方税課税実態調査 0( 1,425)
060	国際会議出席等旅費(市町村税課)						
05	番号制度導入先進国の実態調査に要する経費						(要 求 要 旨) 平成22年度税制改正大綱に基づき導入に向けた検討が行われている社会保障・税共通の番号制度について、地方税務システムと共通番号制度との連携・活用方を検討するにあたり、番号制度の導入先進国における、地方団体での運用実態を調査・把握する。
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	0	2,216			2,216	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
751	国際会議出席等旅費(自治大学校)	3,048	2,703		345	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 1,631 ) ( 1,631 )</td> <td>( 2,585 ) ( 2,585 )</td> <td>( 2,292 ) ( 2,292 )</td> <td>( 1,299 ) ( 1,299 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア太平洋地域における地方行政の発展を助長するため国際研修実施への協力等広く地方行政に関する国際交流を促進するためのEROPA(Eastern Regional Orgnization for Publick Administation)総会等への出席旅費に要する経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 1,631 ) ( 1,631 )	( 2,585 ) ( 2,585 )	( 2,292 ) ( 2,292 )	( 1,299 ) ( 1,299 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 1,631 ) ( 1,631 )	( 2,585 ) ( 2,585 )	( 2,292 ) ( 2,292 )	( 1,299 ) ( 1,299 )																															
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,867	1,513		354	<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,513(</td> <td>1,867)</td> </tr> </table>					1,513(	1,867)																								
				1,513(	1,867)																															
	95016-2123-09-1020 校 費	19	19		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19(</td> <td>19)</td> </tr> </table>					19(	19)																								
				19(	19)																															
	95016-2725-16-9641 アジア地域行政 会議等分担金	1,162	1,171		9	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 616 ) ( 616 )</td> <td>( 704 ) ( 752 )</td> <td>( 759 ) ( 759 )</td> <td>( 765 ) ( 765 )</td> <td>( 715 ) ( 715 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>615</td> <td>703</td> <td>758</td> <td>735</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>1 アジア地域行政会議国家会員分担金( E R O P A ) 920( 940)</p> <p>2 国際都市・地方政府連合分担金( U C L G ) 251( 222)</p> <p>計 1,171( 1,162)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 616 ) ( 616 )	( 704 ) ( 752 )	( 759 ) ( 759 )	( 765 ) ( 765 )	( 715 ) ( 715 )	決 算 額	615	703	758	735	714	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1	1	1	30	1
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 616 ) ( 616 )	( 704 ) ( 752 )	( 759 ) ( 759 )	( 765 ) ( 765 )	( 715 ) ( 715 )																															
決 算 額	615	703	758	735	714																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	1	1	1	30	1																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
④	26-95 自治大学校に必要な経費	481,736		448,984		32,752	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 407,875 ) ( 414,598 ) ( 410,856 ) ( 388,162 ) ( 371,887 )				
							決 算 額	433,146 433,539 410,856 389,626 371,887				
							翌年度繰越額	- - - 0 0				
							差 引 額	- - - 17,923 48,720				
	001 一般行政共通経費							(前年度予算「中事項 経常事務費」、「中事項 研修指導者過程の運営等及び図書室等の整備に要する経費」、「中事項 税務会計特別研修に要する経費」、「中事項 第一部特別研修に要する経費」、「中事項 第二部特別研修に要する経費」、「中事項 監査専門研修に要する経費」、「中事項 市民講座の開催に要する経費」、「中事項 第二部過程における選択科目の拡充に要する経費」及び「新時代・地域経営コースに要する経費」を組替)				
	371 自治大学校一般事務費	421,127		394,728		26,399						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	701		687		14	1 教授等の調査研究旅費			147(	136)	
							2 研修状況調査旅費			147(	172)	
							3 本省での事務打合せ旅費			393(	393)	
							計			687(	701)	
	95016-2123-09-1020 校費	406,044		383,178		22,866	環 A17					
							1 備品費			3,315(	6,023)	
							2 消耗品費			19,503(	17,805)	
							3 印刷製本費			3,961(	3,683)	
							4 通信運搬費			7,487(	8,200)	
							5 借料及び損料			19,672(	2,938)	
							コピー機借上料					
							【国庫債務負担行為分】			960(	665)	
							限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
								2,880	960	960	960	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					OA教室パソコン借上料 【国庫債務負担行為分】 2,180( 2,180)   限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 9,903 2,180 2,180 2,180  OA教室サーバ及び周辺機器借上料 【国庫債務負担行為分】 1,556( 0)   限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 7,780 1,556 1,556 1,556 1,556 1,556  寄宿舎サーバ(5台)借上料 【国庫債務負担行為分】 1,438( 0)   限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 4,314 1,438 1,438 1,438  寄宿舎サーバ(2台)及び周辺機器借上料 【国庫債務負担行為分】 6,551( 0)   限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 32,755 6,551 6,551 6,551 6,551 6,551

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							【単年度分】 6,987( 93)
							計 19,672( 2,938)
							6 雑役務費 236,620( 253,954)
							施設監理業務一式 自治大学校施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務 植栽管理業務 清掃業務 廃棄物処理 覆土賃借 複写機(寄宿舍)リース 複写機(寄宿舍)保守 ファクシミリ(寄宿舍)保守 製水機(寄宿舍)保守 入寮受付及び退寮説明等 入校経費の徴収、納入義務
							【国庫債務負担行為分】 196,000( 201,174)
							限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							603,522 196,000 196,000 196,000
							寄宿舍サーバリース
							【国庫債務負担行為分】 0( 1,438)
							限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							4,314 1,438 1,438 1,438
							【単年度分】 40,620( 51,342)
							計 236,620( 253,954)
							7 自動車維持費 571( 415)
							8 光熱水料 76,231( 99,482)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電気料 37,171( 47,820)
						(2)ガス料 19,697( 24,676)
						(3)水道料 19,363( 26,986)
						上水 10,069( 14,033)
						下水 9,294( 12,953)
						9 賃金 13,807( 11,955)
						10 保険料 1,993( 1,573)
						11 児童手当拠出金 18( 16)
						計 383,178( 406,044)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	14,382	10,787		3,595	一般修繕(非木造)
						自治大学校(経過年数9年)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	76		76	通常車検用重量税 76( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地方公務員の研修に必要な経費	43,140	39,943		3,197	(要 求 要 旨) 自治大学校の基本的な任務は、地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営に期するため、地方公共団体における管理監督の職にある地方公務員に対して高度の研修を行うことにある。この研修を行うために要する経費である。 また、自治大学校の教育・研究活動の成果を広く地域に公開し、地域の生涯学習を支援することを目的として市民公開講座を開催するための経費を要求するものである。  (前年度予算「中事項 経常事務費」、「中事項 研修指導者過程の運営等及び図書室等の整備に要する経費」、「中事項 税務会計特別研修に要する経費」、「中事項 第一部特別研修に要する経費」、「中事項 第二部特別研修に要する経費」、「中事項 監査専門研修に要する経費」、「中事項 市民講座の開催に要する経費」、「中事項 第二部過程における選択科目の拡充に要する経費」及び「新時代・地域経営コースに要する経費」を組替)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	38,363	35,800		2,563	講師謝金 35,376( 37,939) 税務会計特別委員会委員 324( 324) 市民公開講座特別講師 100( 100) 計 35,800( 38,363)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,777	4,143		634	1 講師旅費(遠隔地) 1,962( 2,353) 2 講師旅費(東京23区内) 2,119( 2,395) 3 委員旅費(東京23区内) 57( 24) 4 特別講師旅費(東京23区内) 5( 5) 計 4,143( 4,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
502	地方自治の調査研究に要 する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 792 )</td> <td>( 872 )</td> <td>( 872 )</td> <td>( 575 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>872</td> <td>872</td> <td>872</td> <td>575</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 )	( 792 )	( 872 )	( 872 )	( 575 )		0	872	872	872	575												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 0 )	( 792 )	( 872 )	( 872 )	( 575 )																															
	0	872	872	872	575																															
	95016-2123-09-1020 校 費	525	525		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>わが国の地方自治に関する調査研究を行うために要する経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75(</td> <td>75)</td> </tr> <tr> <td>2 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>248(</td> <td>248)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>108(</td> <td>108)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>94(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>525(</td> <td>525)</td> </tr> </table>	1 備品費				75(	75)	2 印刷製本費				248(	248)	3 通信運搬費				108(	108)	4 雑役務費				94(	94)	計				525(	525)
1 備品費				75(	75)																															
2 印刷製本費				248(	248)																															
3 通信運搬費				108(	108)																															
4 雑役務費				94(	94)																															
計				525(	525)																															

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
671	自治大学校研修基本問題 調査研究に要する経費	1,615	0			1,615						
							予 算 額 (	6,502) (	6,128) (	6,649) (	6,649) (	2,998)
							7,673	6,644	6,649	6,649	2,998)	
							(要 求 要 旨)					
							前年度限りの経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252	0			252	委員等謝金			0(	252)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	131	0			131	1 委員等出席旅費					
							委員会			0(	131)	
							委員旅費(遠隔地)			0(	98)	
							委員旅費(23区内)			0(	33)	
	95016-2123-09-1020 校 費	1,232	0			1,232	1 印刷製本費			0(	1,132)	
							2 通信運搬費			0(	95)	
							3 会議費			0(	5)	
							4 雑役務費			0(	0)	
							計			0(	1,232)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
701	e - ラーニングを活用した地方公務員研修の充実・強化に要する経費	15,329	13,788		1,541	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>43,175 ( 44,003 )</td> <td>42,694 ( 42,694 )</td> <td>23,887 ( 23,887 )</td> <td>19,040 ( 19,040 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>地方分権の推進により、地方公務員の政策形成能力や行政管理能力の向上、個性ある地域づくりへの対応能力等、より高度な能力が期待されている。</p> <p>今後、これらの期待に応えるべく自治大学校における研修の充実を図るためには、自治体経営・政策法務といった演習課目の時間を増加させる等、研修カリキュラムのさらなる充実が必要となるが、研修生の知識、経験は様々であるので、宿泊研修を行う前等に、e - ラーニングを行うことによって、研修生の基礎的知識をそろえ、共通の研修基盤を構築する必要がある。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	43,175 ( 44,003 )	42,694 ( 42,694 )	23,887 ( 23,887 )	19,040 ( 19,040 )																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	43,175 ( 44,003 )	42,694 ( 42,694 )	23,887 ( 23,887 )	19,040 ( 19,040 )																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	598	562		36	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>コンテンツシナリオ作成</td> <td></td> <td></td> <td>462(</td> <td>462)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>コンテンツ音声収録</td> <td></td> <td></td> <td>100(</td> <td>100)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>提案審査委員会</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>36)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>562(</td> <td>598)</td> </tr> </table>	1	コンテンツシナリオ作成			462(	462)	2	コンテンツ音声収録			100(	100)	3	提案審査委員会			0(	36)	計				562(	598)																								
1	コンテンツシナリオ作成			462(	462)																																																	
2	コンテンツ音声収録			100(	100)																																																	
3	提案審査委員会			0(	36)																																																	
計				562(	598)																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	27	27		0	コンテンツ音声収録立会旅費 27( 27)																																																
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	125	27		98	<table border="0"> <tr> <td>コンテンツ音声収録立会旅費</td> <td>27(</td> <td>27)</td> </tr> <tr> <td>提案審査委員会旅費</td> <td>0(</td> <td>98)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27(</td> <td>125)</td> </tr> </table>	コンテンツ音声収録立会旅費	27(	27)	提案審査委員会旅費	0(	98)	計	27(	125)																																							
コンテンツ音声収録立会旅費	27(	27)																																																				
提案審査委員会旅費	0(	98)																																																				
計	27(	125)																																																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,579	13,172		1,407	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>13,172(</td> <td>14,579)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">e-ラーニングサービス運用一式</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【国庫債務負担行為分】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26,416</td> <td>4,410</td> <td>4,410</td> <td>4,410</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【単年度分】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,762(</td> <td>7,975)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,172(</td> <td>14,579)</td> </tr> </table>	1	雑役務費			13,172(	14,579)	e-ラーニングサービス運用一式						【国庫債務負担行為分】							限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		26,416	4,410	4,410	4,410	4,410	【単年度分】										8,762(	7,975)	計				13,172(	14,579)
1	雑役務費			13,172(	14,579)																																																	
e-ラーニングサービス運用一式																																																						
【国庫債務負担行為分】																																																						
	限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																	
	26,416	4,410	4,410	4,410	4,410																																																	
【単年度分】																																																						
				8,762(	7,975)																																																	
計				13,172(	14,579)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 164,264 ) ( 167,416 ) ( 164,903 ) ( 158,252 ) ( 161,763 ) 191,629 187,429 164,903 158,252 170,879 決 算 額 差 引 額 1,923
	001 情報通信政策研究所に必要な経費	186,624	235,697		49,073	19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 123,614 ) ( 115,591 ) ( 161,763 ) 123,614 115,591 170,879 ( 要 求 要 旨 ) 情報通信行政に係る事務を担当する職員に必要な研修及び情報通信行政の政策に関する基礎的な調査・研究を実施するために必要な経費。
	005 情報通信政策研究所に必要な経費	134,374	147,593		13,219	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 119,754 ) ( 119,957 ) ( 123,614 ) ( 115,591 ) ( 120,276 ) 139,264 134,725 123,614 115,591 129,392 ( 要 求 要 旨 ) 情報通信政策研究所の運営に必要となる職員の教育実施に必要な経費(階層別研修の実施に必要な経費、一般研修の実施に必要な経費、専門研修の実施に必要な経費及び共通経費)及び一般管理経費。
	01 一般管理経費	95,852	95,506		346	( 要 求 要 旨 ) 情報通信政策研究所における維持・管理・運営に必要な経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費	91,993	91,647		346	1 備品費 1,130( 630) 2 消耗品費 6,761( 2,283) 3 通信運搬費 1,370( 1,370) 4 光熱水料 12,814( 17,352) ( 1 )電気料 6,736( 8,680) ( 2 )水道料 1,318( 3,839) イ . 上水道-東京 833( 2,343) ロ . 下水道-東京 485( 1,496) ( 3 )ガス料 4,760( 4,833) 5 借料及び損料 120( 120) 6 賃金 9,061( 5,209) 7 保険料 1,249( 624) 8 児童手当拠出金 11( 5) 9 雑役務費 59,131( 64,400) 計 91,647( 91,993)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,859	3,859		0	
	06 研修の実施に必要な経費	38,522	52,087		13,565	

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 情報通信行政を的確に推進するため、情報通信行政に従事する職員の一層の資質向上または能力の開発を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,239	2,239		0	部外講師謝金 2,239( 2,239)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,391	1,019		372	本省打合旅費 238( 238) 所長局議出席旅費 95( 95) 本省主催局部課長等出席旅費 65( 65) 各種説明会参加(さいたま新都心等) 26( 26) 在外研修の引率 52( 52) 研修二一ズ調査 480( 480) 講師出講旅費 63( 63) 学会等出席旅費(研究発表) 0( 372) 計 1,019( 1,391)
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費	11,606	16,202		4,596	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 予 算 額 ( 9,921) ( 9,589) ( 10,020) ( 9,960) 12,071 10,388 9,589 10,020 9,960 1 出退京旅費 13,582( 9,894) 2 滞在旅費 2,475( 1,460) 3 実習旅費 145( 252) 計 16,202( 11,606)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	235	319		84	国内旅費 319( 235)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,114	22,310		7,196	1 備品費 3,651( 1,401) 2 消耗品費 960( 804) 3 雑役務費 17,699( 12,909) 計 22,310( 15,114)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,937	9,998		2,061	1 印刷製本費 702( 702) 2 雑役務費 9,296( 7,235) 計 9,998( 7,937)
015	情報通信に関する基礎的な調査研究	52,250	61,081		8,831	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 8,045) ( 41,487) 0 0 0 8,045 41,487
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,031	3,656		2,625	(要求要旨) 情報通信に関する基礎的な調査研究として、情報通信政策に資する中長期的な社会的経済的基礎研究、情報通信環境変化に適応した知識集中型基礎研究等を実施し、情報通信政策の形成に資する基礎的資料を提供することを目的とする。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	372		372	学会等出席旅費 372( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		171	746		575	
	95016-2123-09-1010 庁 費		51,048	56,307		5,259	1 備品費 138( 163) 2 印刷製本費 1,522( 609) 3 通信運搬費 177( 61) 4 会議費 18( 0) 5 雑役務費 54,452( 50,215) 計 56,307( 51,048)
025	情報通信政策研究所庁舎 への太陽光発電の導入						( 要求要旨 ) 情報通信政策研究所は、温室効果ガスの排出抑制等に資するため、平成 2 3 年度において太陽光発電を 導入する工事を実施する。 京都議定書を始めとする地球温暖化対策として、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼす温室効果ガスの 排出の抑制等に資する。
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	27,023		27,023	雑役務費 27,023( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
6	020 総務本省施設費											
	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	179,389	89,549		89,840		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							( 187,704 ) ( 188,151 ) ( 203,965 ) ( 198,425 ) ( 214,083 )					
							予 算 額 190,941 190,089 203,965 198,425 214,083					
							決 算 額 60,742 206,173 214,474 110,995					
							翌年度繰越額 126,817 108,717 95,970 181,951					
							差 引 額 145 78 2,237 1,449					
	001 総務本省施設整備経費	176,889	87,049		89,840		(要 求 要 旨)					
							総務本省の施設の整備に必要な経費					
							1 総務省第二庁舎受変電設備改修 87,049( 126,489)					
		95016-1202-08-2360 施設施工旅費	729	308		421		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							( 862 ) ( 1,081 ) ( 1,164 ) ( 1,143 ) ( 906 )					
						予 算 額 1,077 1,247 1,164 1,143 906						
						決 算 額 0 1,943 582 63						
						翌年度繰越額 862 0 0 1,079						
						不 用 額 0 0 582 1						
						付帯事務費						
						1 総務省第二庁舎受変電設備改修 308( 729)						
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	10,932	3,241		7,691		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						( 17,122 ) ( 15,947 ) ( 19,311 ) ( 17,102 ) ( 12,932 )						
						予 算 額 20,144 17,719 19,311 17,102 12,932						
						決 算 額 6,982 25,415 18,424 13,281						
						翌年度繰越額 10,140 672 0 2,372						
						不 用 額 0 0 1,558 1,448						
						1 付帯事務費						
						( 1 ) 総務省第二庁舎受変電設備改修						
						(114,828,000) (1.05)						
						79,524,000 / 1 0.0054 1.05 451( 620)						
						2 設計監理費						
						( 1 ) 総務省第二庁舎受変電設備改修 2,790( 10,312)						
						計 3,241( 10,932)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-1204-15-0010 施設整備費	165,228	83,500			81,728	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 169,720) ( 169,720)	( 171,123) ( 171,123)	( 183,490) ( 183,490)	( 180,180) ( 180,180)	( 164,245) ( 164,245)	
							決 算 額 53,760	178,815	195,468	97,650		
							翌年度繰越額 115,815	108,045	95,970	178,500		
							不 用 額 145	78	97	0		
							1 総務省第二庁舎受変電設備改修			83,500(	114,828)	
							2 前年度限りの経費			0(	50,400)	
							計			83,500(	165,228)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	030 人事管理推進費					
	01-95 人事管理の推進に必要な経費	162,604	138,677		23,927	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 217,880 ) ( 265,160 ) - - - 224,016 265,160 決 算 額 - - - 162,596 120,470 差 引 額 - - - 55,284 144,690
	001 労務管理充実	9,228	4,266		4,962	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 6,378 ) ( 6,322 ) ( 6,285 ) ( 6,285 ) ( 6,153 ) 7,728 7,187 6,285 6,285 6,153 (要 求 要 旨) 各府省の労務担当者に対する情報提供、労務管理に関する統一の方針の周知徹底、労務管理体制の充実強化及び各府省間の協議・意見交換に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	231	0		231	前年度限りの経費 0( 231)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,567	2,702		135	会議出席旅費 2,702( 2,567)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	47	0		47	前年度限りの経費 0( 47)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,383	1,564		4,819	1 印刷製本費 1,044( 5,551) 2 借料及び損料 520( 751) 3 会議費 前年度限りの経費 0( 4) 4 雑役務費 前年度限りの経費 0( 77) 計 1,564( 6,383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	判例研究及び争訟問題対策強化	11,353	11,174		179	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 13,833) ( 12,531) ( 12,690) ( 12,690) ( 11,926) ( 16,440) ( 14,026) ( 12,690) ( 12,690) ( 11,926) (要 求 要 旨) 公務員の労務関係に関する判例の分析・検討及び各府省の人事管理担当者に公務員の争訟問題に関する専門的知識の習得強化を図るために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,526	3,478		48	1 公務員関係判例研究会 3,208( 3,256) 2 争訟問題研究会 270( 270) 計 3,478( 3,526)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,102	1,102		0	争訟問題研究会 1,102( 1,102)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,113	1,113		0	1 公務員関係判例研究会 736( 736) 2 争訟問題研究会 377( 377) 計 1,113( 1,113)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,612	5,481		131	1 消耗品費 4,593( 4,724) 2 借料及び損料 835( 835) 3 会議費 53( 53) 計 5,481( 5,612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	公務部門における高齢者 雇用の推進	10,279	13,415		3,136	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 10,217) ( 9,698) ( 10,037) ( 16,261) ( 12,401) 12,013 10,806 10,037 16,261 12,401 (要 求 要 旨) 退職準備プログラムに関する調査等、退職準備・生涯設計プログラム等の担当者等に対する講習会の 開催等に必要経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	504	936		432	退職準備プログラム担当者等講習会 936( 504)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,112	2,447		1,335	退職準備プログラム担当者等講習会 2,447( 1,112)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	942	2,448		1,506	退職準備プログラム担当者等講習会講師等旅費 2,448( 942)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,721	7,584		137	1 消耗品費 945( 2,550) 2 印刷製本費 3,784( 3,461) 3 借料及び損料 2,855( 1,710) 計 7,584( 7,721)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	能力・実績を重視した人事制度の推進	43,991	39,670		4,321	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 12,946) ( 13,737) ( 20,317) ( 35,337) ( 42,558)                   ( 14,945) ( 14,992) ( 20,317) ( 35,337) ( 42,558)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国家公務員法等の一部を改正する法律(平成19年法律第108号)による改正後の国家公務員法に基づく人事評価制度及び能力・実績に基づく任用制度の推進に必要な経費</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	22,892	17,015		5,877	<p>1 評価者等講習会講師謝金 13,420( 16,893)</p> <p>2 人事評価制度に関する調査・研究 2,606( 2,606)</p> <p>3 人事評価に基づく措置についての調査・検討 989( 0)</p> <p>4 前年度限りの経費 0( 3,393)</p> <p>計 17,015( 22,892)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,872	4,034		2,162	<p>1 評価者等講習会 2,597( 871)</p> <p>2 能力・実績主義の任用実態の調査 1,001( 1,001)</p> <p>3 人事評価に基づく措置についての調査・検討 436( 0)</p> <p>計 4,034( 1,872)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	101	518		417	<p>1 人事評価に基づく措置についての調査・検討 518( 0)</p> <p>2 前年度限りの経費 0( 101)</p> <p>計 518( 101)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	19,126	18,103		1,023	<p>1 印刷製本費 791( 1,162)</p> <p>2 通信運搬費 22( 32)</p> <p>3 借料及び損料 3,098( 2,950)</p> <p>4 会議費 8( 7)</p> <p>5 雑役務費 14,184( 14,975)</p> <p>計 18,103( 19,126)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
021	公務部門における多様な 人材の確保の推進	15,084	24,279			9,195						
							予 算 額	( 1,764) ( 2,075)	( 6,707) ( 7,515)	( 12,612) ( 12,612)	( 15,881) ( 15,881)	( 9,507) ( 9,507)
							(要 求 要 旨)					
							公務部門における多様な人材を確保するため、障害者の雇用及び国と民間企業との人事交流の拡大のための推進方策に必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,829	8,801			972	1 公務部門における障害者雇用に係る実務担当者連絡会			72(	72)	
							2 「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証			7,684(	6,314)	
							3 官民の人材交流のあり方に関する検討会の開催			401(	0)	
							4 官民交流説明会の開催			121(	96)	
							5 意見交換会の開催			73(	97)	
							6 国・地方、府省、職域を超えた異動への対応に関する研究			450(	0)	
							7 前年度限りの経費			0(	1,250)	
							計			8,801(	7,829)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,264	4,206			942	1 「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証			2,115(	2,115)	
							2 官民交流説明会の開催			585(	585)	
							3 意見交換会の開催			564(	564)	
							4 国・地方、府省、職域を超えた異動への対応に関する研究			942(	0)	
							計			4,206(	3,264)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,002	1,254			252	1 公務部門における障害者雇用に係る実務担当者連絡会			188(	188)	
							2 「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証			426(	426)	
							3 官民の人材交流のあり方に関する検討会の開催			127(	0)	
							4 国・地方、府省、職域を超えた異動への対応に関する研究			513(	0)	
							5 前年度限りの経費			0(	388)	
							計			1,254(	1,002)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,989	10,018			7,029	1 印刷製本費			1,544(	464)	
							2 借料及び損料			2,142(	2,012)	
							3 会議費			291(	249)	
							4 雑役務費			6,041(	264)	
							計			10,018(	2,989)	



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
026	人事行政関係調査研究経費	9,343	7,673		1,670	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,026 ) ( 15,443</td> <td>( 25,784 ) ( 27,981</td> <td>( 13,108 ) ( 13,108</td> <td>( 9,797 ) ( 9,797</td> <td>( 9,351 ) ( 9,351</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">公務員の給与、退職金等に関する実態調査に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td>7,878</td> <td>6,452</td> <td>1,426</td> <td>民間企業における退職金制度調査</td> <td>6,452( 7,878)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td>351</td> <td>351</td> <td>0</td> <td>特別職給与実態調査</td> <td>351( 351)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1010 庁 費</td> <td>1,114</td> <td>870</td> <td>244</td> <td>1 印刷製本費</td> <td>870( 1,114)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 13,026 ) ( 15,443	( 25,784 ) ( 27,981	( 13,108 ) ( 13,108	( 9,797 ) ( 9,797	( 9,351 ) ( 9,351	(要 求 要 旨)	公務員の給与、退職金等に関する実態調査に必要な経費					95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,878	6,452	1,426	民間企業における退職金制度調査	6,452( 7,878)	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	351	351	0	特別職給与実態調査	351( 351)	95016-2123-09-1010 庁 費	1,114	870	244	1 印刷製本費	870( 1,114)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	( 13,026 ) ( 15,443	( 25,784 ) ( 27,981	( 13,108 ) ( 13,108	( 9,797 ) ( 9,797	( 9,351 ) ( 9,351																																					
(要 求 要 旨)	公務員の給与、退職金等に関する実態調査に必要な経費																																									
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,878	6,452	1,426	民間企業における退職金制度調査	6,452( 7,878)																																					
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	351	351	0	特別職給与実態調査	351( 351)																																					
95016-2123-09-1010 庁 費	1,114	870	244	1 印刷製本費	870( 1,114)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	啓発等事業の推進経費	16,531	16,454		77	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 23,448 ) ( 23,596 ) ( 14,869 ) ( 14,299 ) ( 15,618 ) ( 27,210 ) ( 25,836 ) ( 14,869 ) ( 14,299 ) ( 15,618 ) (要 求 要 旨) 政府の重要政策や社会経済上の諸問題に係る共通の理解及び総合的観点に立った行政運営の推進に反映 させるために実施する研修・啓発に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,082	2,073		9	1 各省幹部懇話会 174( 175) 2 官民幹部合同セミナー 371( 374) 3 官民交流セミナー 371( 374) 4 内閣重要政策研修 46( 47) 5 新任管理者合同セミナー 394( 398) 6 管理職員育成課程 557( 562) 7 人事及び労務管理者啓発課程 160( 152) 計 2,073( 2,082)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,997	7,033		36	1 官民幹部合同セミナー 719( 719) 2 官民交流セミナー 904( 904) 3 管理職員育成課程 1,397( 1,397) 4 合同初任者研修 3,221( 3,221) 5 人事及び労務管理者啓発課程 792( 756) 計 7,033( 6,997)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	782	776		6	1 各省幹部懇話会 47( 47) 2 官民幹部合同セミナー 147( 146) 3 官民交流セミナー 98( 98) 4 内閣重要政策研修 94( 94) 5 新任管理者合同セミナー 110( 110) 6 管理職員育成課程 215( 215) 7 人事及び労務管理者啓発課程 65( 72) 計 776( 782)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,670	6,572		98	1 消耗品費 28( 28) 2 印刷製本費 464( 499) 3 通信運搬費 15( 76) 4 借料及び損料 4,277( 4,277) 5 会 議 費 107( 109) 6 雑役務費 1,681( 1,681) 計 6,572( 6,670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	福利厚生施策推進経費	15,500	12,560		2,940	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 5,199) ( 5,959) ( 5,842) ( 7,849) ( 10,532) ( 6,182) ( 6,665) ( 5,842) ( 7,849) ( 10,532) (要 求 要 旨) 国家公務員の福利厚生等の充実を図るため、職員の健康の保持・増進、安全管理等に必要経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	738	738		0	1 健康管理に対する意識啓発講演会講師謝金 54( 54) 2 職場の安全管理に関する意識啓発講演会講師謝金 54( 54) 3 職員のメンタルヘルス対策 270( 270) 4 職員相談制度検討講師謝金 270( 270) 5 国家公務員の労働時間短縮対策 18( 18) 6 育児休業等取得促進対策 72( 72) 計 738( 738)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,284	1,648		364	1 職員のメンタルヘルス対策 454( 454) 2 職員相談制度検討 468( 468) 3 育児休業等取得促進対策 726( 362) 計 1,648( 1,284)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	656	656		0	1 職員のメンタルヘルス対策 233( 233) 2 職員相談制度検討 188( 188) 3 国家公務員の労働時間短縮対策 47( 47) 4 育児休業等取得促進対策 188( 188) 計 656( 656)
95016-2123-09-1010	庁 費	12,822	9,518		3,304	1 消耗品費 前年度限りの経費 0( 567) 2 印刷製本費 471( 814) 3 借料及び損料 2,646( 2,646) 4 雑役務費 6,401( 8,795) 計 9,518( 12,822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
041	国家公務員の配置転換、 採用抑制等推進経費	20,130	0			20,130					
							予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )				
							- ) ( ) ( ) ( ) ( )				
							前年度限りの経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	14,284	0			14,284	1 配置転換に係る定着化支援			0(	10,345)
							2 配置転換者の円滑な受入れに関する調査研究			0(	3,939)
							計			0(	14,284)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,840	0			2,840	国家公務員雇用調整本部出張			0(	2,840)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,006	0			3,006	1 印刷製本費			0(	936)
							2 借料及び損料			0(	239)
							3 会議費			0(	22)
							4 賃金			0(	1,368)
							5 雑役務費			0(	441)
							計			0(	3,006)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
046	行政の生産性向上について の人的資源管理の研究	10,536	0			10,536						
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 )					0
							前年度限りの経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,238	0			1,238	1 行政の生産性向上についての人的資源管理の研究会				0(	495)
							2 O E C D諸国の政府の人的資源管理の研究会				0(	743)
							計				0(	1,238)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,347	0			1,347	1 行政の生産性向上についての人的資源管理の研究会				0(	471)
							2 O E C D諸国の政府の人的資源管理の研究会				0(	876)
							計				0(	1,347)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,951	0			7,951	1 印刷製本費				0(	552)
							2 会議費				0(	49)
							3 雑役務費				0(	7,350)
							計				0(	7,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
051	人事情報システム化推進 経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 87,171 ) ( 87,612	( 50,797 ) ( 51,884	( 9,484 ) ( 9,484	( 6,247 ) ( 6,247	( 763 ) ( 763	
001	労働判例検索システム運 用経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 582 ) ( 655	( 582 ) ( 631	( 582 ) ( 582	( 944 ) ( 944	( 763 ) ( 763	
							(要 求 要 旨)					
							公務員労働関係の判例をデータベース化し、各府省において検索できるようにすることにより、労務管 理の効率化・合理化の推進に資するための労働判例検索システムの運用に必要な経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	629	629			0	雑役務費			629(	629)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
056	新たな労使関係制度の実務に関する調査研究経費	0		8,557		8,557					
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 )				
							(要 求 要 旨)				
							国家公務員の自律的労使関係制度の措置に関する制度改正後において、労使交渉実務担当者が有すべき実務上の知識・ノウハウの具体的内容とその徹底方策及び中長期的な担当者の能力向上・育成方策に必要な経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		1,107		1,107	1 新たな労使関係制度の実務に関する研究会			694(	0)
							2 O E C D諸国の労使関係の実務等に関する研究会			413(	0)
							計			1,107(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		565		565	1 新たな労使関係制度の実務に関する研究会			330(	0)
							2 O E C D諸国の労使関係の実務等に関する研究会			235(	0)
							計			565(	0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		6,885		6,885	1 印刷製本費			388(	0)
							2 会議費			31(	0)
							3 雑役務費			6,466(	0)
							計			6,885(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
8	040 行政 管理 実施 費										
	01-95 行政管理の実施に必要な 経費	162,564	101,200		61,364		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 179,465 ) ( 123,014 )				
							決 算 額			157,838	137,059
							差 引 額			130,282	
										49,183	
	001 行政機構等合理化推進費	55,707	42,240		13,467		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 57,409 ) ( 61,701 ) ( 65,651 ) ( 57,783 ) ( 53,813 )				
							67,557	68,063	65,651	60,953	53,813
							(要 求 要 旨)				
							組織及び事務事業を点検し、行政の計画的な合理化、効率化を図るために必要な経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	1,675		1,238						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,212		1,212						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	55	182		127						
	95016-2123-09-1010 庁 費	55,215	39,171		16,044		1 備品費			591(	591)
							2 消耗品費			506(	506)
							3 印刷製本費			3,354(	3,188)
							4 借料及び損料			16,588(	20,588)
							5 会議費			9(	0)
							6 雑役務費			11,015(	23,842)
							7 賃金			7,108(	6,500)
							計			39,171(	55,215)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
011	行政手続制度推進費	18,873	13,750		5,123	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,170 ) ( 27,302</td> <td>( 19,794 ) ( 21,570</td> <td>( 21,804 ) ( 21,804</td> <td>( 21,927 ) ( 22,767</td> <td>( 18,977 ) ( 18,977</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">行政手続法の施行に伴う施行状況調査、周知活動等を実施するとともに、今後さらに法制化の必要を検討すべき手続について、引き続き調査研究を進めていくために必要な経費</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 23,170 ) ( 27,302	( 19,794 ) ( 21,570	( 21,804 ) ( 21,804	( 21,927 ) ( 22,767	( 18,977 ) ( 18,977	(要 求 要 旨)	行政手続法の施行に伴う施行状況調査、周知活動等を実施するとともに、今後さらに法制化の必要を検討すべき手続について、引き続き調査研究を進めていくために必要な経費																												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 23,170 ) ( 27,302	( 19,794 ) ( 21,570	( 21,804 ) ( 21,804	( 21,927 ) ( 22,767	( 18,977 ) ( 18,977																																											
(要 求 要 旨)	行政手続法の施行に伴う施行状況調査、周知活動等を実施するとともに、今後さらに法制化の必要を検討すべき手続について、引き続き調査研究を進めていくために必要な経費																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,510	2,402		108																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,012	1,012		0																																											
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	946	997		51																																											
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,405	9,339		5,066	<table border="0"> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>912(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,563(</td> <td>1,563)</td> </tr> <tr> <td>3 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>208(</td> <td>208)</td> </tr> <tr> <td>4 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>5 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,633(</td> <td>8,888)</td> </tr> <tr> <td>6 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,979(</td> <td>3,708)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,339(</td> <td>14,405)</td> </tr> </table>	1 消耗品費				912(	0)	2 印刷製本費				1,563(	1,563)	3 借料及び損料				208(	208)	4 会議費				44(	38)	5 雑役務費				2,633(	8,888)	6 賃金				3,979(	3,708)	計				9,339(	14,405)
1 消耗品費				912(	0)																																											
2 印刷製本費				1,563(	1,563)																																											
3 借料及び損料				208(	208)																																											
4 会議費				44(	38)																																											
5 雑役務費				2,633(	8,888)																																											
6 賃金				3,979(	3,708)																																											
計				9,339(	14,405)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
021	情報公開法・個人情報保護法施行経費	56,234	45,210		11,024	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>71,802</td> <td>( 47,194 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>72,906</td> <td>61,239</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」並びに「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の適正かつ円滑な運用を確保するために必要な経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	71,802	( 47,194 )		-	-	-	72,906	61,239																																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																					
予 算 額	( - )	( - )	( - )	71,802	( 47,194 )																																																					
	-	-	-	72,906	61,239																																																					
001	情報公開・個人情報保護 企画調整費	11,639	11,680		41																																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	187	189		2	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政機関・独立行政法人等連絡会議講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td>( 14 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会謝金</td> <td></td> <td></td> <td>173</td> <td>( 173 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>189</td> <td>( 187 )</td> </tr> </table>	1	行政機関・独立行政法人等連絡会議講師謝金			16	( 14 )	2	情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会謝金			173	( 173 )	計				189	( 187 )																																		
1	行政機関・独立行政法人等連絡会議講師謝金			16	( 14 )																																																					
2	情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会謝金			173	( 173 )																																																					
計				189	( 187 )																																																					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	42		42	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政機関・独立行政法人等連絡会議講師委員旅費</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会委員旅費</td> <td></td> <td></td> <td>36</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42</td> <td>( 0 )</td> </tr> </table>	1	行政機関・独立行政法人等連絡会議講師委員旅費			6	( 0 )	2	情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会委員旅費			36	( 0 )	計				42	( 0 )																																		
1	行政機関・独立行政法人等連絡会議講師委員旅費			6	( 0 )																																																					
2	情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会委員旅費			36	( 0 )																																																					
計				42	( 0 )																																																					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,452	11,449		3	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>168</td> <td>( 168 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>399</td> <td>( 452 )</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>10,882</td> <td>( 10,832 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,449</td> <td>( 11,452 )</td> </tr> </table>	1	消耗品費			168	( 168 )	2	借料及び損料			399	( 452 )	3	雑役務費			10,882	( 10,832 )	計				11,449	( 11,452 )																												
1	消耗品費			168	( 168 )																																																					
2	借料及び損料			399	( 452 )																																																					
3	雑役務費			10,882	( 10,832 )																																																					
計				11,449	( 11,452 )																																																					
006	情報公開・個人情報保護 制度運用経費	44,595	33,530		11,065	<p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>国庫債務負担行為内訳（行為年度 平成23年度）</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>728</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>【単年度分】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,611</td> <td>( 42,188 )</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,793</td> <td>( 44,595 )</td> </tr> </table> <p>95016-2122-08-2010 職員旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,762</td> <td>( 1,757 )</td> </tr> </table> <p>95016-2122-08-6010 委員等旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 379 )</td> </tr> </table> <p>95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>4,618</td> <td>( 2,290 )</td> </tr> <tr> <td>【単年度分】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,618</td> <td>( 2,290 )</td> </tr> </table>	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	728	182	182	182	182					33,611	( 42,188 )					33,793	( 44,595 )					1,762	( 1,757 )					0	( 379 )	1	消耗品費			10	( 0 )	2	印刷製本費			4,618	( 2,290 )	【単年度分】				4,618	( 2,290 )
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																						
728	182	182	182	182																																																						
				33,611	( 42,188 )																																																					
				33,793	( 44,595 )																																																					
				1,762	( 1,757 )																																																					
				0	( 379 )																																																					
1	消耗品費			10	( 0 )																																																					
2	印刷製本費			4,618	( 2,290 )																																																					
【単年度分】				4,618	( 2,290 )																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 通信運搬費
							【単年度分】 809( 619)
							4 借料及び損料 1,673( 2,407)
							【単年度分】 1,491( 0)
							【国庫債務負担行為分】 182( 2,407)
							5 賃金
							【単年度分】 3,530( 4,311)
							6 保険料
							【単年度分】 489( 305)
							7 雑役務費
							【単年度分】 20,639( 32,527)
							計 31,768( 42,459)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	行政制度等調査研究費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 49,390) ( 49,147) ( 49,280) ( 49,583)                      ( 53,080) ( 51,726) ( 49,280) ( 49,583)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の行政の基本に係る行政制度の問題に関する調査研究、諸外国の行政制度に関する調査研究                      及び季刊行政管理研究等の実施に必要な経費</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	30,538	0		30,538	<p>印刷製本費</p> <p>(ア)行政制度調査研究報告書 0( 135)</p> <p>雑役務費 0( 30,403)</p> <p>1 行政制度調査研究(行政制度調査研究)</p> <p>0( 22,193)</p> <p>(1)</p> <p>0( 18,746)</p> <p>(ア)研究員 0( 15,612)</p> <p>a 主任研究員 0( 3,440)</p> <p>b 研究員 0( 12,172)</p> <p>(イ)研究委員会出席 0( 2,406)</p> <p>(ウ)原稿執筆 0( 728)</p> <p>(2)委員等旅費</p> <p>研究委員会出席旅費 0( 424)</p> <p>(3)賃金</p> <p>資料収集・研究補助員 0( 1,005)</p> <p>(4)管理費</p> <p>上記(1)(2)(3)の合計の10% 0( 2,018)</p> <p>2 行政管理研究(行政管理研究)</p> <p>0( 8,210)</p> <p>(1)</p> <p>原稿執筆 0( 1,164)</p> <p>(2)印刷製本費 0( 5,827)</p> <p>(3)通信運搬費 0( 472)</p> <p>a (1部送付) 0( 336)</p> <p>b (3部送付) 0( 136)</p> <p>(4)管理費</p> <p>上記(1)(2)(3)の合計の10% 0( 747)</p> <p>計 0( 30,538)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	050 行政評価等実施費					
	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	130,173	100,748		29,425	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 168,159) ( 173,923) ( 160,213) ( 155,277) ( 142,763) 186,731 186,895 160,213 157,193 142,763 決 算 額 - - - 123,552 95,533 差 引 額 - - - 31,725 47,230
	001 政策評価、行政評価・監視経費	79,043	44,522		34,521	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 104,653) ( 112,564) ( 116,897) ( 105,197) ( 91,510) 115,411 120,873 116,897 107,016 91,510
	001 政策評価等活動推進経費	34,591	9,838		24,753	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 48,402) ( 48,107) ( 39,312) ( 37,888) ( 32,296) 52,365 52,012 39,312 38,849 32,296
	01 政策評価制度調査研究費	16,014	2,813		13,201	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 22,278) ( 24,189) ( 19,268) ( 18,119) ( 14,181) 24,560 25,671 19,268 19,080 14,181 (要求要旨) 政策評価に造詣の深い有識者を研究協力者とする評価技法研究会を開催する等、政策評価制度の定着化を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,602	1,842		4,760	1 政策評価関係資料の翻訳 1,347( 4,132) 2 政策評価関係調査研究 495( 0) 3 前年度限りの経費 0( 2,470) 計 1,842( 6,602)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	357	478		121	1 政策評価関係調査研究 478( 0) 2 前年度限りの経費 0( 357) 計 478( 357)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	442	383		59	1 政策評価関係調査研究 383( 0) 2 前年度限りの経費 0( 442) 計 383( 442)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,613	110		8,503	1 印刷製本費 110( 141) 2 借料及び損料 前年度限りの経費 0( 233) 3 会議費 前年度限りの経費 0( 4) 4 雑役務費 前年度限りの経費 0( 8,235) 計 110( 8,613)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
06	政策評価等能力開発経費	18,577	7,025		11,552	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 26,124 ) ( 27,805</td> <td>( 24,032 ) ( 26,455</td> <td>( 20,044 ) ( 20,044</td> <td>( 19,769 ) ( 19,769</td> <td>( 18,115 ) ( 18,115</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各府省の政策評価担当職員を対象に政策評価手法統一研修を実施する等、政策評価等の円滑な実施のために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 26,124 ) ( 27,805	( 24,032 ) ( 26,455	( 20,044 ) ( 20,044	( 19,769 ) ( 19,769	( 18,115 ) ( 18,115																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 26,124 ) ( 27,805	( 24,032 ) ( 26,455	( 20,044 ) ( 20,044	( 19,769 ) ( 19,769	( 18,115 ) ( 18,115																															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	14,910	4,760		10,150	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>政策評価能力開発研修講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td>410(</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>政策評価に関する統一研修事業の委嘱</td> <td></td> <td></td> <td>4,350(</td> <td>14,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,760(</td> <td>14,910)</td> </tr> </table>	1	政策評価能力開発研修講師謝金			410(	410)	2	政策評価に関する統一研修事業の委嘱			4,350(	14,500)	計				4,760(	14,910)												
1	政策評価能力開発研修講師謝金			410(	410)																															
2	政策評価に関する統一研修事業の委嘱			4,350(	14,500)																															
計				4,760(	14,910)																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,906	946		960	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>研修員施設見学</td> <td></td> <td></td> <td>74(</td> <td>74)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>研修講師旅費(内部)</td> <td></td> <td></td> <td>436(</td> <td>436)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>政策評価に関する統一研修</td> <td></td> <td></td> <td>436(</td> <td>1,396)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>946(</td> <td>1,906)</td> </tr> </table>	1	研修員施設見学			74(	74)	2	研修講師旅費(内部)			436(	436)	3	政策評価に関する統一研修			436(	1,396)	計				946(	1,906)						
1	研修員施設見学			74(	74)																															
2	研修講師旅費(内部)			436(	436)																															
3	政策評価に関する統一研修			436(	1,396)																															
計				946(	1,906)																															
95016-2123-09-1010	庁 費	1,761	1,319		442	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>535(</td> <td>535)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>442)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>784(</td> <td>784)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,319(</td> <td>1,761)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			535(	535)	2	印刷製本費			0(	442)	3	雑役務費			784(	784)	計				1,319(	1,761)						
1	消耗品費			535(	535)																															
2	印刷製本費			0(	442)																															
3	雑役務費			784(	784)																															
計				1,319(	1,761)																															
006	政策評価実施費	18,724	12,175		6,549	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,776 ) ( 16,045</td> <td>( 13,985 ) ( 15,207</td> <td>( 33,346 ) ( 33,346</td> <td>( 25,488 ) ( 25,488</td> <td>( 23,720 ) ( 23,720</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各府省の政策について、統一的若しくは総合的な評価等を実施するために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 13,776 ) ( 16,045	( 13,985 ) ( 15,207	( 33,346 ) ( 33,346	( 25,488 ) ( 25,488	( 23,720 ) ( 23,720																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 13,776 ) ( 16,045	( 13,985 ) ( 15,207	( 33,346 ) ( 33,346	( 25,488 ) ( 25,488	( 23,720 ) ( 23,720																															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,078	2,029		2,049	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>政策評価に関する研究会等</td> <td></td> <td></td> <td>1,050(</td> <td>2,100)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>政策評価に関する調査</td> <td></td> <td></td> <td>517(</td> <td>1,516)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>業務概要版下作成</td> <td></td> <td></td> <td>462(</td> <td>462)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,029(</td> <td>4,078)</td> </tr> </table>	1	政策評価に関する研究会等			1,050(	2,100)	2	政策評価に関する調査			517(	1,516)	3	業務概要版下作成			462(	462)	計				2,029(	4,078)						
1	政策評価に関する研究会等			1,050(	2,100)																															
2	政策評価に関する調査			517(	1,516)																															
3	業務概要版下作成			462(	462)																															
計				2,029(	4,078)																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,617	2,617		0	政策評価調査旅費 2,617( 2,617)																														
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	211	211		0	政策評価に関する研究会等 211( 211)																														
95016-2123-09-1010	庁 費	11,818	7,318		4,500	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>5,716(</td> <td>8,716)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>697(</td> <td>1,197)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>15(</td> <td>15)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>890(</td> <td>1,890)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,318(</td> <td>11,818)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			5,716(	8,716)	2	通信運搬費			697(	1,197)	3	会議費			15(	15)	4	雑役務費			890(	1,890)	計				7,318(	11,818)
1	印刷製本費			5,716(	8,716)																															
2	通信運搬費			697(	1,197)																															
3	会議費			15(	15)																															
4	雑役務費			890(	1,890)																															
計				7,318(	11,818)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 政策評価支援システム整備経費						<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 3,652) ( 6,755) ( 10,721) ( 9,370) ( 9,370)</p> <p>( 3,652) ( 6,755) ( 10,721) ( 10,228) ( 9,370)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>具体的な政策評価手法、評価指標の設定をより効果的・効率的に行うための基礎的関連データの収集・整理、検索システム等の開発・運用及び政策評価実施事例等のデータベースの整備を行うために必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度)</p> <p>限 度 額 平成22年度 平成23年度</p> <p>1,536 768 768</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,803	4,584			3,219	<p>1 借料及び損料</p> <p>【国庫債務負担行為分】 768( 768)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>【単年度分】 3,816( 7,035)</p> <p>計 4,584( 7,803)</p>
	016 行政評価・監視実施費	17,925	17,925			0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 28,644) ( 27,524) ( 18,379) ( 17,335) ( 18,212)</p> <p>( 31,472) ( 28,933) ( 18,379) ( 17,335) ( 18,212)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各行政機関の業務の実施状況等について、主に事務事業あるいは施策の運営改善をねらいとした調査を実施するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142			0	<p>1 行政評価・監視研究会出席謝金 49( 49)</p> <p>2 評価・監査セミナー講師等 93( 93)</p> <p>計 142( 142)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,199	8,199			0	<p>1 行政評価・監視業務民間連携(恒常的行政懇談会出席旅費) 872( 872)</p> <p>2 行政評価・監視調査旅費 6,978( 6,978)</p> <p>3 評価・監査セミナー 349( 349)</p> <p>計 8,199( 8,199)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	30	30			0	<p>1 行政評価・監視研究会出席旅費 13( 13)</p> <p>2 評価・監査セミナー講師等旅費 17( 17)</p> <p>計 30( 30)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,554	9,554			0	<p>1 印刷製本費 7,367( 7,367)</p> <p>2 通信運搬費 81( 81)</p> <p>3 雑役務費 2,106( 2,106)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 9,554( 9,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	行政相談制度推進費	51,130	56,226		5,096	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 63,506) ( 61,359) ( 43,316) ( 50,080) ( 51,253) 71,320 66,022 43,316 50,177 51,253
001	行政相談事務処理費	28,574	36,514		7,940	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 39,934) ( 30,742) ( 28,049) ( 38,078) ( 33,023) 43,724 34,000 28,049 38,078 33,023
01	行政苦情救済活動活性化 等推進経費	7,308	16,610		9,302	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 6,070) ( 5,716) ( 1,926) ( 5,117) ( 7,377) 6,505 5,945 1,926 5,117 7,377 (要 求 要 旨) 行政苦情救済制度の運用に当たって、各種相談制度の(国内・外)連携・交流、苦情の行政運営への反映 を図り、既存諸機能の活性化等を推進するために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	609	684		75	1 行政苦情救済活動活性化推進会議経費 609( 609) 2 アジアオンブズマン協会会議経費 75( 0) 計 684( 609)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	49	914		865	1 行政苦情救済活動活性化推進会議経費 49( 49) 2 アジアオンブズマン協会会議経費 865( 0) 計 914( 49)
95016-2122-08-6310	外国人招へい旅 費	0	865		865	アジアオンブズマン協会会議 865( 0)
95016-2123-09-1010	庁 費	6,650	14,147		7,497	1 消耗品費 184( 0) 2 印刷製本費 679( 1,157) 3 通信運搬費 前年度限りの経費 0( 89) 4 借料及び損料 4,766( 0) 5 会議費 2,496( 5) 6 雑役務費 6,022( 5,399) 計 14,147( 6,650)
06	行政相談委員法施行経費	9,465	16,666		7,201	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 10,639) ( 10,171) ( 9,747) ( 16,378) ( 9,312) 12,479 11,411 9,747 16,378 9,312 (要 求 要 旨) 行政相談委員法に基づき、行政相談委員が地域において諸種の行政相談業務を行うための活動諸経費、 行政相談委員に対する研修指導援助を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	23	343		320	1 行政相談委員中央研究会等講師謝金 23( 23) 2 行政相談委員制度50周年記念事業経費 320( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 343( 23)
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	1,534	2,030			496	1 行政相談委員大臣表彰副賞 1,187( 1,534)
							2 行政相談委員制度 5 0 周年記念事業(感謝状等副賞) 843( 0)
							計 2,030( 1,534)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	349			0	行政相談委員全体会議等 349( 349)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,269	1,269			0	1 行政相談委員制度 5 0 周年記念事業参加旅費 1,269( 0)
							2 前年度限りの経費 0( 1,269)
							計 1,269( 1,269)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,290	12,675			6,385	1 消耗品費 1,302( 798)
							2 印刷製本費 3,103( 2,608)
							3 通信運搬費 147( 63)
							4 借料及び損料 3,289( 1,261)
							5 会議費 1,129( 79)
							6 雑役務費 3,705( 1,481)
							計 12,675( 6,290)
11	行政相談制度総合改善推 進経費	10,117	1,554			8,563	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 ( 21,264 ) ( 12,962 ) ( 15,075 ) ( 15,359 ) ( 15,117 ) ( 22,433 ) ( 14,573 ) ( 15,075 ) ( 15,359 ) ( 15,117 ) (要 求 要 旨) 行政苦情相談制度の効率化及び活性化を図るため、現行制度の全面的かつ総合的視点に立った見直しを 行うのに必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,500	0			8,500	行政相談制度に係る調査研究委嘱 0( 8,500)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,617	1,554			63	1 印刷製本費 0( 63)
							2 通信運搬費 1,554( 1,554)
							計 1,554( 1,617)
16	行政相談週間実施費	1,684	1,684			0	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 ( 1,961 ) ( 1,893 ) ( 1,301 ) ( 1,224 ) ( 1,217 ) ( 2,307 ) ( 2,071 ) ( 1,301 ) ( 1,224 ) ( 1,217 ) (要 求 要 旨) 行政相談週間を効果的に実施するための準備及び広報等の実施のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,000	1,000			0	ポスターデザイン謝金 1,000( 1,000)
	95016-2123-09-1010 庁 費	684	684			0	1 印刷製本費 575( 575)
							2 通信運搬費 109( 109)
							計 684( 684)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	行政相談サービス向上推進経費	3,582		738		2,844	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 14,126) ( 22,280) ( 4,995) ( 1,730) ( 3,589) ( 16,567) ( 22,629) ( 4,995) ( 1,827) ( 3,589) (要 求 要 旨) 行政相談サービス向上を積極的に推進するため、総合行政相談所の開設、国・地方総合窓口の整備等を実施するために必要な経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	174		174		0	特別総合行政相談所関係経費 174( 174)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,408		564		2,844	1 印刷製本費 377( 2,770) 2 通信運搬費 26( 477) 3 雑役務費 161( 161) 計 564( 3,408)
011	行政相談総合システム開発経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 13,273) ( 12,164) ( 10,272) ( 10,272) ( 14,641) ( 14,856) ( 13,220) ( 10,272) ( 10,272) ( 14,641) (要 求 要 旨) 行政苦情救済制度の運用に当たって、行政苦情相談情報のシステム化を図り、既存諸機能の活性化等を推進するために必要な経費  【国庫債務負担行為分】 6,678 ( 6,678 ) 行政相談総合システム用サーバー借入れ 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成21年度 ) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 千円 千円 千円 千円 22,641 7,547 6,678 6,678  【単年度歳出分】 12,296 ( 12,296 ) 計 18,974 ( 18,974 )
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	18,974		18,974		0	1 借料及び損料 【国庫債務負担行為分】 6,678( 6,678) 2 雑役務費 12,296( 12,296) 計 18,974( 18,974)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
10	060 地方行政制度整備費										
	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	5,701,812	4,697,743		1,004,069		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 10,324,728 ) ( 10,186,304 ) ( 9,061,936 )				
							決 算 額 - - - 10,084,088 8,968,997				
							翌年度繰越額 - - - 0 0				
							差 引 額 - - - 102,216 93,939				
	005 地方公共団体組織及び運営	1,369	1,080		289		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 436 ) ( 436 ) ( 1,422 )				
							(要 求 要 旨)				
							「総務省組織令」(平成12年令246)に定める行政課所掌事務の処理に要する経費である。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	383	299		84		1 地方行政制度の企画・立案調査旅費			86( 170)	
							2 地方行政運営調査旅費			213( 213)	
							計			299( 383)	
	95016-2123-09-1010 庁費	986	781		205		1 印刷製本費			781( 986)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
025	地縁による団体の調査助 言に要する経費	761	1,191			430						
							予 算 額	( -)	( -)	( 716)	( 716)	( 758)
							-	-	716	716	758	
							(要 求 要 旨)					
							自治会、町内会等地縁による団体の数は、全国で29万余あり、その約半数が不動産を所有 している状況にあるが、実際に市町村が地縁による団体の認可事務を行うに当たっては、対 象団体の数が膨大であり、かつ現在の財産の所有形態が複雑であるため認可要件の適合性の 判断が難しい状況にある。本経費は地縁による団体の代表者等と意見交換等を行うことによ り、実情を把握し、地縁による団体の認可事務等の実施に関する専門的助言を行うととも に、地縁による団体の代表者として一定期間在職し、良好な地域社会の維持と形成に顕著な 功績があったと認められる者を表彰するためのもので構成されている。					
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	294	714			420	地縁による団体功労者に対する総務大臣表彰				714( 294)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	467	477			10	1 消耗品費			161( 151)		
							2 印刷製本費			41( 41)		
							3 借料及び損料			235( 235)		
							4 雑役務費			40( 40)		
							計			477( 467)		

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
030	地域主権改革の推進に要 する経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">17年度</td> <td style="text-align: center;">18年度</td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( - ) ( - ) ( 319 ) ( 319 ) ( 319 )</td> <td style="text-align: right;">( - ) ( - ) ( 319 ) ( 319 ) ( 319 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">                     地域主権改革の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・                      市町村の関係等に係る調査研究を行うために要する経費である。                 </td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>                     1 地域主権改革実態調査旅費 <span style="float: right;">123( 184)</span>                      2 地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費 <span style="float: right;">78( 117)</span>                      計 <span style="float: right;">201( 301)</span> </td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 319 ) ( 319 ) ( 319 )	( - ) ( - ) ( 319 ) ( 319 ) ( 319 )				(要 求 要 旨)	地域主権改革の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・ 市町村の関係等に係る調査研究を行うために要する経費である。					95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	301	201		100	1 地域主権改革実態調査旅費 <span style="float: right;">123( 184)</span> 2 地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費 <span style="float: right;">78( 117)</span> 計 <span style="float: right;">201( 301)</span>
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																								
予 算 額	( - ) ( - ) ( 319 ) ( 319 ) ( 319 )	( - ) ( - ) ( 319 ) ( 319 ) ( 319 )																											
(要 求 要 旨)	地域主権改革の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・ 市町村の関係等に係る調査研究を行うために要する経費である。																												
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	301	201		100	1 地域主権改革実態調査旅費 <span style="float: right;">123( 184)</span> 2 地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費 <span style="float: right;">78( 117)</span> 計 <span style="float: right;">201( 301)</span>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
037	地方分権の振興に要する 経費	210,960	246,109		35,149	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 105,326 ) ( 140,679 ) 0 0 0 105,326 140,679</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「地方自治法施行60周年記念貨幣」の図柄をデザインした都道府県が行う地方分権、地域活性化の振興の取組を支援するため、「地方分権振興交付金」を貨幣の発行に合わせて交付するために要する経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	492	666		174	<p>1 打初め式出席旅費(大阪) 143( 143)</p> <p>2 実地検査旅費 523( 349)</p> <p>計 666( 492)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	468	443		25	<p>1 印刷製本費 403( 428)</p> <p>2 通信運搬費 40( 40)</p> <p>計 443( 468)</p>
95016-2815-16-7733	地方分権振興交 付金	210,000	245,000		35,000	



要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
038	地方財務会計制度の再構築に要する経費	2,861	0		2,861					
						予 算 額 (	0) (	0) (	0) (	0) (
						0	0	0	0	3,604
						(要 求 要 旨)				3,604
						前年度限りの経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,148	0		1,148	懇談会出席謝金			0(	1,148)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	0		262	現地調査旅費			0(	262)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	834	0		834	1 懇談会出席旅費			0(	700)
						2 現地調査旅費			0(	134)
						計			0(	834)
	95016-2123-09-1010 庁 費	617	0		617	1 備品費			0(	158)
						2 消耗品費			0(	10)
						3 印刷製本費			0(	37)
						4 通信運搬費			0(	41)
						5 借料及び損料			0(	32)
						6 会議費			0(	21)
						7 雑役務費			0(	318)
						計			0(	617)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
039	地方行財政検討会議に要 する経費	0	17,826			17,826						
							予 算 額 (	0) (	0) (	0) (	0) (	0) (
							0	0	0	0	0	0
							(要 求 要 旨)					
							地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本的な見直しの案を取りまとめるための地方行財政検討会議 の開催に要する経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	4,707			4,707				4,707(	0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	262			262				262(	0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	10,772			10,772	1	会議出席旅費		10,161(	0)	
							2	現地調査旅費		611(	0)	
								計		10,772(	0)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	2,085			2,085	1	備品費		158(	0)	
							2	消耗品費		10(	0)	
							3	印刷製本費		100(	0)	
							4	通信運搬費		41(	0)	
							5	会議費		75(	0)	
							6	雑役務費		1,701(	0)	
								計		2,085(	0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	市町村振興等に要する経費	3,764	3,127		637	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 5,731) ( 4,248) ( 3,618) ( 3,618) ( 3,443)                      ( 6,854) ( 4,729) ( 3,618) ( 3,618) ( 3,443)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>市町村の振興関係、小規模市町村の事務処理体制のあり方、新たな広域連携のあり方並びに広域連合・一部事務組合の運営関係に要する経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	720	482		238	<p>小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり方 研究会委員謝金</p> <p>482( 720)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,056	889		167	<p>1 市町村体制整備関係旅費 222( 222)</p> <p>2 小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり 方関係旅費等 222( 556)</p> <p>3 広域連合・一部事務組合ブロック会議出席旅費 445( 278)</p> <p>計 889( 1,056)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	668	556		112	<p>1 小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり 方実態調査旅費 222( 334)</p> <p>2 小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり 方研究会出席旅費 334( 334)</p> <p>計 556( 668)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,320	1,200		120	<p>1 印刷製本費 996( 1,116)</p> <p>2 通信運搬費 204( 204)</p> <p>計 1,200( 1,320)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費	2,459	2,680		221	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 3,098) ( 2,272) ( 2,933) ( 2,938) ( 1,342)</p> <p>( 3,679) ( 2,516) ( 2,933) ( 2,938) ( 1,342)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>住民基本台帳法に基づき住民基本台帳制度の円滑な実施を推進するために要する経費及び地方公共団体の管理改善に関する経費並びに印鑑証明制度の整備推進に要する経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	112	334		222	<p>1 住民基本台帳指導旅費 167( 56)</p> <p>2 地方公共団体管理改善指導等調査旅費 167( 56)</p> <p>計 334( 112)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	2,347	2,346		1	<p>1 印刷製本費 815( 816)</p> <p>2 通信運搬費 81( 81)</p> <p>3 雑役務費 1,450( 1,450)</p> <p>計 2,346( 2,347)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費	5,571	42,605		37,034	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 7,104 ) 0 0 0 0 7,104</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法改正の施行の準備のため、各市町村が新制度に円滑に移行することができるようにするために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	201	2,412		2,211	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する実務研究会謝金 2,412( 201)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	789	4,496		3,707	<p>都道府県説明会旅費 4,099( 611)</p> <p>新制度への移行に係る実態調査及び意見交換会旅費 355( 178)</p> <p>在日外国大使館説明会旅費 42( 0)</p> <p>計 4,496( 789)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,269	3,046		1,777	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する実務研究会出席旅費 3,046( 1,269)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,312	32,651		29,339	<p>1 印刷製本費 7,434( 2,164)</p> <p>2 通信運搬費 185( 156)</p> <p>3 借料及び損料 5,108( 418)</p> <p>4 会議費 887( 120)</p> <p>5 雑役務費 19,037( 454)</p> <p>計 32,651( 3,312)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
057	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費	4,788	5,484			696						
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,499 ) ( 9,005 ) 0 0 0 9,499 9,005					
							(要 求 要 旨)					
							平成18年度に改正された閲覧制度及び平成19年度に改正された住民票の写しの交付制度等の円滑な実施のため、市区町村において適切な対応が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。また、住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、全国的かつ継続的にデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保の徹底が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	182	364			182	検討会謝金			364(	182)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,270	1,270			0	1 ブロック研修会旅費			635(	635)	
							2 実態調査旅費			635(	635)	
							計			1,270(	1,270)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	355	663			308	1 検討会実態調査			235(	141)	
							2 検討会委員等旅費			428(	214)	
							計			663(	355)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,981	3,187			206	1 印刷製本費			1,692(	1,703)	
							2 通信運搬費			587(	587)	
							3 借料及び損料			409(	263)	
							4 雑役務費			499(	428)	
							計			3,187(	2,981)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
065	市町村の合併円滑化に必要な経費	5,421,481	4,337,260		1,084,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 49,491,662 ) 3,269,281</td> <td>( 102,648,865 ) 4,236,406</td> <td>( 10,171,282 ) 5,966,865</td> <td>( 9,885,212 ) 5,882,475</td> <td>( 8,832,298 ) 5,587,239</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">平成22年4月以降の合併特例法の下で、自主的に合併を選択する市町村への支援について周知を図り、既に合併した市町村の新たなまちづくりの着実な支援等を行い、課題を調査し、当該課題への対策等を検討するとともに、今後の市町村合併のあり方について調査研究等を行う経費である。</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 49,491,662 ) 3,269,281	( 102,648,865 ) 4,236,406	( 10,171,282 ) 5,966,865	( 9,885,212 ) 5,882,475	( 8,832,298 ) 5,587,239	(要 求 要 旨)	平成22年4月以降の合併特例法の下で、自主的に合併を選択する市町村への支援について周知を図り、既に合併した市町村の新たなまちづくりの着実な支援等を行い、課題を調査し、当該課題への対策等を検討するとともに、今後の市町村合併のあり方について調査研究等を行う経費である。																																														
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	( 49,491,662 ) 3,269,281	( 102,648,865 ) 4,236,406	( 10,171,282 ) 5,966,865	( 9,885,212 ) 5,882,475	( 8,832,298 ) 5,587,239																																																													
(要 求 要 旨)	平成22年4月以降の合併特例法の下で、自主的に合併を選択する市町村への支援について周知を図り、既に合併した市町村の新たなまちづくりの着実な支援等を行い、課題を調査し、当該課題への対策等を検討するとともに、今後の市町村合併のあり方について調査研究等を行う経費である。																																																																	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	537	376		161	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 合併市町村会議講演者謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>152)</td> </tr> <tr> <td>2 市町村合併のあり方等に関する研究会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>265(</td> <td>385)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>376(</td> <td>537)</td> </tr> </tbody> </table>	1 合併市町村会議講演者謝金				111(	152)	2 市町村合併のあり方等に関する研究会				265(	385)	計				376(	537)																																										
1 合併市町村会議講演者謝金				111(	152)																																																													
2 市町村合併のあり方等に関する研究会				265(	385)																																																													
計				376(	537)																																																													
95016-2122-08-2596	市町村合併円滑化業務旅費	4,354	2,359		1,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,085 ) 3,856</td> <td>( 4,334 ) 5,001</td> <td>( 4,580 ) 4,580</td> <td>( 4,580 ) 4,580</td> <td>( 6,616 ) 6,616</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,753</td> <td>316</td> <td>3,786</td> <td>2,853</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,332</td> <td>4,018</td> <td>794</td> <td>1,727</td> <td>5,039</td> </tr> <tr> <td>1 市町村合併説明会出席</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>726(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>2 合併市町村会議出席</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>726(</td> <td>998)</td> </tr> <tr> <td>3 市町村合併のあり方等に関する研究会実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>181(</td> <td>181)</td> </tr> <tr> <td>4 市町村合併のあり方等に係るブロック会議出席</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>726(</td> <td>998)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,359(</td> <td>4,354)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 3,085 ) 3,856	( 4,334 ) 5,001	( 4,580 ) 4,580	( 4,580 ) 4,580	( 6,616 ) 6,616	決 算 額	1,753	316	3,786	2,853	1,577	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1,332	4,018	794	1,727	5,039	1 市町村合併説明会出席				726(	2,177)	2 合併市町村会議出席				726(	998)	3 市町村合併のあり方等に関する研究会実態調査				181(	181)	4 市町村合併のあり方等に係るブロック会議出席				726(	998)	計				2,359(	4,354)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	( 3,085 ) 3,856	( 4,334 ) 5,001	( 4,580 ) 4,580	( 4,580 ) 4,580	( 6,616 ) 6,616																																																													
決 算 額	1,753	316	3,786	2,853	1,577																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																													
不 用 額	1,332	4,018	794	1,727	5,039																																																													
1 市町村合併説明会出席				726(	2,177)																																																													
2 合併市町村会議出席				726(	998)																																																													
3 市町村合併のあり方等に関する研究会実態調査				181(	181)																																																													
4 市町村合併のあり方等に係るブロック会議出席				726(	998)																																																													
計				2,359(	4,354)																																																													
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,459	1,318		141	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 合併市町村会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>377(</td> <td>518)</td> </tr> <tr> <td>2 市町村合併のあり方等に関する研究会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>941(</td> <td>941)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,318(</td> <td>1,459)</td> </tr> </tbody> </table>	1 合併市町村会議出席旅費				377(	518)	2 市町村合併のあり方等に関する研究会				941(	941)	計				1,318(	1,459)																																										
1 合併市町村会議出席旅費				377(	518)																																																													
2 市町村合併のあり方等に関する研究会				941(	941)																																																													
計				1,318(	1,459)																																																													
95016-2123-09-1126	市町村合併円滑化業務庁費	15,131	13,207		1,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 28,861 ) 33,954</td> <td>( 30,531 ) 33,923</td> <td>( 34,371 ) 34,371</td> <td>( 18,349 ) 18,349</td> <td>( 19,220 ) 19,220</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>27,863</td> <td>44,916</td> <td>13,998</td> <td>10,195</td> <td>10,956</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>998</td> <td>21,057</td> <td>20,373</td> <td>8,154</td> <td>8,264</td> </tr> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,965(</td> <td>9,182)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>98(</td> <td>231)</td> </tr> <tr> <td>3 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,150(</td> <td>3,672)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,994(</td> <td>2,046)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,207(</td> <td>15,131)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 28,861 ) 33,954	( 30,531 ) 33,923	( 34,371 ) 34,371	( 18,349 ) 18,349	( 19,220 ) 19,220	決 算 額	27,863	44,916	13,998	10,195	10,956	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	998	21,057	20,373	8,154	8,264	1 印刷製本費				7,965(	9,182)	2 通信運搬費				98(	231)	3 借料及び損料				3,150(	3,672)	4 雑役務費				1,994(	2,046)	計				13,207(	15,131)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	( 28,861 ) 33,954	( 30,531 ) 33,923	( 34,371 ) 34,371	( 18,349 ) 18,349	( 19,220 ) 19,220																																																													
決 算 額	27,863	44,916	13,998	10,195	10,956																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																													
不 用 額	998	21,057	20,373	8,154	8,264																																																													
1 印刷製本費				7,965(	9,182)																																																													
2 通信運搬費				98(	231)																																																													
3 借料及び損料				3,150(	3,672)																																																													
4 雑役務費				1,994(	2,046)																																																													
計				13,207(	15,131)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95029-2815-16-7402 市町村合併体制 整備費補助金	5,400,000	4,320,000			1,080,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 49,280,000 ) ( 3,020,000 )	( 102,454,251 ) ( 4,020,000 )	( 10,049,385 ) ( 5,844,968 )	( 9,848,456 ) ( 5,844,974 )	( 8,797,785 ) ( 5,552,726 )
							決 算 額	49,219,780	45,939,961	64,936,126	9,843,753	8,778,921
							翌 年 度 繰 越 額	0	56,502,939	0	0	0
							不 用 額	60,220	11,351	1,616,198	4,703	18,864



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	地方行革の推進に要する 経費	15,174	14,674		500	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - )( - )( 29,037 )( 20,114 )( 17,874 ) ( 29,037 20,529 17,874 ) (要 求 要 旨) 安全かつ良質な公共サービスが、確実、効率的かつ適正に実施されるよう、行政改革に取り組 む地方公共団体を支援するとともに、中核市・特例市制度について円滑な移行を促進するため に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,538	1,538		0	地方行革推進研究会 1,538( 1,538) 1 研究会出席謝金 1,466( 1,466) 2 ヒアリング招へい謝金 72( 72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,851	1,144		707	1 地方行革推進研究会 181( 272) 2 地方行革に関する説明会 876( 1,492) 3 中核市、特例市実態調査 87( 87) 計 1,144( 1,851)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,234	2,234		0	地方行革推進研究会 2,234( 2,234) ( 1 ) 研究会出席旅費 1,771( 1,771) ( 2 ) ヒアリング招へい旅費 181( 181) ( 3 ) 実地調査旅費 282( 282)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,551	9,758		207	1 印刷製本費 3,805( 3,893) 2 通信運搬費 876( 896) 3 借料及び損料 2,021( 895) 4 雑役務費 3,045( 3,856) 5 会議費 11( 11) 計 9,758( 9,551)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
075	新地方行革指針の推進に 要する経費	2,281	0			2,281								
001	新地方行革指針推進経費	2,174	0			2,174	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 39,869 ) ( 43,707 )	( 36,903 ) ( 45,396 )	( 14,696 ) ( 15,006 )	( 3,508 ) ( 3,508 )		
							( 要 求 要 旨 )							
							前年度限りの経費							
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	362	0			362	1				0(	181)		
							2				0(	181)		
							計				0(	362)		
95016-2123-09-1127	地方行革推進業 務庁費	1,812	0			1,812	1				0(	926)		
							2				0(	886)		
							計				0(	1,812)		

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
006	地方公営企業及び第三セ クター経営改革推進経費					予 算 額 ( 0 ) ( 0 )	( 5,895 ) ( 6,383 )	( 5,062 ) ( 5,062 )	( 4,847 ) ( 4,847 )	( 218 ) ( 218 )
						(要 求 要 旨)				
						前年度限りの経費				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	107	0		107	ブロック別説明会旅費(実態調査を兼ねる)				
						( 1 ) 公営企業関係				
									0(	107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
080	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言等に要する経費	6,028	5,498		530	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( 6,703 ) ( 6,703 ) ( 6,374 )</td> <td>( - ) ( - ) ( 6,703 ) ( 6,703 ) ( 6,374 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行う。</p> <p>(2) I L Oにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行う。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 6,703 ) ( 6,703 ) ( 6,374 )	( - ) ( - ) ( 6,703 ) ( 6,703 ) ( 6,374 )									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( - ) ( - ) ( 6,703 ) ( 6,703 ) ( 6,374 )	( - ) ( - ) ( 6,703 ) ( 6,703 ) ( 6,374 )																						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	557	557		0	地方公務員月報執筆者謝金 557( 557)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	278	278		0	地方公務員制度等実態調査旅費 278( 278)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,193	4,663		530	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td>42( 53)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td>98( 102)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td>3,428( 3,957)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td>919( 905)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>雑役務費</td> <td>176( 176)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,663( 5,193)</td> </tr> </table>	1	備品費	42( 53)	2	消耗品費	98( 102)	3	印刷製本費	3,428( 3,957)	4	通信運搬費	919( 905)	5	雑役務費	176( 176)	計		4,663( 5,193)
1	備品費	42( 53)																						
2	消耗品費	98( 102)																						
3	印刷製本費	3,428( 3,957)																						
4	通信運搬費	919( 905)																						
5	雑役務費	176( 176)																						
計		4,663( 5,193)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
085	時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	2,983	2,883		100	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,159 ) ( 5,924</td> <td>( 3,676 ) ( 4,070</td> <td>( 2,924 ) ( 2,924</td> <td>( 2,925 ) ( 2,925</td> <td>( 3,684 ) ( 3,684</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>最近における行政分野の拡大、官民の役割分担の流動化等地方行政をめぐる変化や民間の雇用形態の動向等の社会経済情勢の変化に対応し、地方分権の時代を踏まえた地方公共団体における適切な行政運営に資するため現行地方公務員制度とその運用のあり方について見直しを行う必要がある、そのために不可欠の経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 5,159 ) ( 5,924	( 3,676 ) ( 4,070	( 2,924 ) ( 2,924	( 2,925 ) ( 2,925	( 3,684 ) ( 3,684																							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																				
予 算 額	( 5,159 ) ( 5,924	( 3,676 ) ( 4,070	( 2,924 ) ( 2,924	( 2,925 ) ( 2,925	( 3,684 ) ( 3,684																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,092	1,092		0	地方公務員制度調査研究会委員謝金 1,092( 1,092)																																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	222	222		0	実態調査旅費 222( 222)																																			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	365	365		0	研究会出席旅費 委員出席旅費 365( 365)																																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,304	1,204		100	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>101( 152)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>689( 704)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>77( 79)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>63( 95)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>14( 14)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>260( 260)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,204( 1,304)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			101( 152)	2	印刷製本費			689( 704)	3	通信運搬費			77( 79)	4	借料及び損料			63( 95)	5	会議費			14( 14)	6	雑役務費			260( 260)		計			1,204( 1,304)
1	消耗品費			101( 152)																																					
2	印刷製本費			689( 704)																																					
3	通信運搬費			77( 79)																																					
4	借料及び損料			63( 95)																																					
5	会議費			14( 14)																																					
6	雑役務費			260( 260)																																					
	計			1,204( 1,304)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	地方公共団体の人事管理 に関する調査・研究等に 要する経費	2,244	2,150		94	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 5,054) ( 4,515) ( 4,761) ( 4,761) ( 4,075) ( 5,983) ( 4,992) ( 4,761) ( 4,761) ( 4,075) (要 求 要 旨) 地方公共団体における人事管理問題の調査研究等を行い、人事管理の適正化及び労使関係の正常化 を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	538	538		0	1 人事管理問題に関するブロック会議 266( 266) 2 幹部職員に対する研修会 272( 272) 計 538( 538)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,706	1,612		94	1 印刷製本費 858( 924) 2 借料及びび損料 550( 550) 3 会議費 12( 15) 4 通信運搬費 15( 15) 5 消耗品費 40( 65) 6 雑役務費 137( 137) 計 1,612( 1,706)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	地方公務員の勤務時間・ 休暇に関する適正化等の 助言及び勤務時間短縮に 関する調査助言に要する 経費	286	260		26	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (           -)(           -)(           459)(           459)(           344)</p> <p>(           -           -           459           459           344)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国においては、随時、勤務時間・休暇制度の見直しが行われているところであり、地方公務員法第24条による国等との権衡の原則から、地方公務員の勤務条件に関する制度を企画立案し、制度の運営について助言し、併せて適正化を図るよう、助言を行うものである。</p> <p>また、地方公務員の勤務時間の短縮について調査を行うとともに、育児休業・介護休業・子の看護休暇制度、等の適切な運用を確保するために要する経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	181	181		0	勤務時間、休暇調査助言旅費 181( 181)
	95016-2123-09-1010 庁 費	105	79		26	消耗品費 79( 105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
105	高齢社会に対応する地方 公務員制度・施策の企画 立案及び推進等に要する 経費	1,085	835		250	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
						予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (要 求 要 旨)				
						高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進を行うため、 在職地方公務員の高齢化に伴う人事管理上の諸問題についての対応策の検討、 地方公務員の高齢者雇用をめぐる情勢、再任用制度の具体的な運用のあり方等 についての検討、 公務部門における今後の定年制の在り方等中長期的な課題に関する調査研究 に要する経費である。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	463	735		272	1 職員の高齢化対策に関する調査・指導旅費			453(	181)
						2 ブロック会議出席旅費			282(	282)
						計			735(	463)
	95016-2123-09-1010 庁 費	622	100		522	1 消耗品費			15(	29)
						2 印刷製本費			37(	545)
						3 通信運搬費			48(	48)
						計			100(	622)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	地方公務員給与制度等の 調査及び助言等に要する 経費	2,416	1,959		457	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地方公務員の給与・定員の実態の調査分析及び地方公共団体に対する給与制度等に関する 助言並びに公務能率の研究等に必要経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	124	248		124	<p>地方行政運営研究会公務能率研究部会委員謝金</p> <p>248( 124)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	349		0	<p>1 給与制度等技術的助言調査旅費(1泊2日)</p> <p>218( 218)</p> <p>2 定員管理実態調査助言旅費(1泊2日)</p> <p>131( 131)</p> <p>計</p> <p>349( 349)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,943	1,362		581	<p>1 印刷製本費</p> <p>1,091( 1,616)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>269( 266)</p> <p>3 会議費</p> <p>2( 61)</p> <p>計</p> <p>1,362( 1,943)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
115	地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費	1,947	1,891		56	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( 2,593 )( 2,546 )( 2,416 )                      (要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体の職員配置状況を調査し、地方公共団体の定員管理上において参考となる指標を検討するほか、職員配置や、定員管理の取り組みの進捗に差異のある団体の状況を調査する。</p> <p>また、これまでの一般的な定員管理の助言に加え、地方公共団体に対し、それぞれ自主的に策定した定員管理の数値目標について、着実に実施するよう具体的助言を行うとともに引き続き研究会を設け、適正な定員管理の観点から、調査・研究をするために要する経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	144	288		144	定員管理研究会委員謝金 288( 144)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56	56		0	抽出団体現地実態調査旅費 56( 56)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	68	69		1	抽出団体現地実態調査旅費 69( 68)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,679	1,478		201	1 印刷製本費 1,264( 1,436) 2 通信運搬費 162( 195) 3 借料及び損料 49( 46) 4 会議費 3( 2) 計 1,478( 1,679)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
120	地方公務員の人材育成等の 推進に要する経費		865	784		81	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,576 ) ( 1,921</td> <td>( 1,601 ) ( 1,802</td> <td>( 1,693 ) ( 1,693</td> <td>( 1,634 ) ( 1,634</td> <td>( 1,249 ) ( 1,249</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>人材育成等アドバイザー制度は、地方公共団体からの要請に基づき、人事管理等の専門家及び総務省職員を講師として派遣し、専門的な立場から助言、情報提供等を行うことで、地方公共団体の人材育成等の取組を一層推進するものである。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,576 ) ( 1,921	( 1,601 ) ( 1,802	( 1,693 ) ( 1,693	( 1,634 ) ( 1,634	( 1,249 ) ( 1,249													
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																											
予 算 額	( 1,576 ) ( 1,921	( 1,601 ) ( 1,802	( 1,693 ) ( 1,693	( 1,634 ) ( 1,634	( 1,249 ) ( 1,249																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		164	164		0	人材育成等アドバイザー連絡調整会議謝金 164( 164)																									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		174	262		88	職員派遣旅費 262( 174)																									
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		147	147		0	人材育成等アドバイザー連絡調整会議旅費 147( 147)																									
	95016-2123-09-1010 庁 費		380	211		169	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>112(</td> <td>267)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>65(</td> <td>65)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td>32(</td> <td>46)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会議費</td> <td></td> <td>2(</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>211(</td> <td>380)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費		112(	267)	2	通信運搬費		65(	65)	3	借料及び損料		32(	46)	4	会議費		2(	2)	計			211(	380)
1	印刷製本費		112(	267)																												
2	通信運搬費		65(	65)																												
3	借料及び損料		32(	46)																												
4	会議費		2(	2)																												
計			211(	380)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
127	人事委員会の機能強化等の調査及び助言に要する経費	5,764	4,174			1,590					
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,427 )				6,427
							( 要 求 要 旨 )				
							人事委員会の機能強化等に資するため、必要な調査・研究を行った上で、人事委員会に対し技術的助言を行い、以て、地方公務員給与の一層の適正化を推進するために要する経費。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,279	1,015			264	( 1 ) 人事委員会事務局職員の能力強化に係る検討会			720( 984)	
							( 2 ) 給料表作成担当者研究会			295( 295)	
							計			1,015( 1,279)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,084	1,084			0	( 1 ) 人事委員会ブロック会議旅費( 1泊2日 )			305( 305)	
							( 2 ) 給料表作成担当者研究会旅費( 2泊3日 )			779( 779)	
							計			1,084( 1,084)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	912	912			0	( 1 ) 人事委員会事務局職員の能力強化に係る検討会			523( 523)	
							( 2 ) 給料表作成担当者研究会( 2泊3日 )			389( 389)	
							計			912( 912)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,489	1,163			1,326	1 印刷製本費			789( 1,218)	
							2 通信運搬費			74( 487)	
							3 借料及び損料			292( 582)	
							4 会議費			8( 202)	
							計			1,163( 2,489)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
130	地方公務員共済組合制度	3,902	3,647		255	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>5,080 ( 5,080 )</td> <td>6,771 ( 6,771 )</td> <td>6,583 ( 6,583 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導に要する経費並びに地方公共団体における財形貯蓄の実施状況の調査、指導等に要する経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	5,080 ( 5,080 )	6,771 ( 6,771 )	6,583 ( 6,583 )																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	5,080 ( 5,080 )	6,771 ( 6,771 )	6,583 ( 6,583 )																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,334	1,557		223	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>地共済法の規定による監査</td> <td></td> <td></td> <td>1,335(</td> <td>1,112)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>宿泊施設実態調査</td> <td></td> <td></td> <td>222(</td> <td>222)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,557(</td> <td>1,334)</td> </tr> </table>	1	地共済法の規定による監査			1,335(	1,112)	2	宿泊施設実態調査			222(	222)	計				1,557(	1,334)																		
1	地共済法の規定による監査			1,335(	1,112)																																					
2	宿泊施設実態調査			222(	222)																																					
計				1,557(	1,334)																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,568	2,090		478	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>50(</td> <td>63)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>1,539(</td> <td>2,004)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>331(</td> <td>331)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>21(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>149(</td> <td>149)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,090(</td> <td>2,568)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			50(	63)	2	印刷製本費			1,539(	2,004)	3	借料及び損料			331(	331)	4	会議費			21(	21)	5	雑役務費			149(	149)	計				2,090(	2,568)
1	消耗品費			50(	63)																																					
2	印刷製本費			1,539(	2,004)																																					
3	借料及び損料			331(	331)																																					
4	会議費			21(	21)																																					
5	雑役務費			149(	149)																																					
計				2,090(	2,568)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
135	財源率再計算に要する経費	278	278			0					
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 1,170 ) ( 471 ) ( 377 )				
							( 要 求 要 旨 )				
							第11回財源率再計算を平成26年に実施するに当たり、組合員や年金受給者に係る給料指数、脱退率、失権率等の基礎率を作成し、これにより段階保険料率及び年度別収支の計算を行う必要があるため、所要の調査等を実施するために要する経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	47	47			0	財源率再計算検討委員会委員謝金			47(	47)
	95016-2123-09-1010 庁 費	231	231			0	1 印刷製本費			178(	178)
							2 借料及び損料			49(	49)
							3 会議費			4(	4)
							計			231(	231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
140	地方議会議員共済会に関する調査検討に要する経費					予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
001	地方議会議員共済会に関する研究会に必要な経費	1,071	0		1,071	(要 求 要 旨)				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	432	0		432	前年度限りの経費				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	262	0		262	地方議会議員年金制度検討会委員謝金			0(	432)
	95016-2123-09-1010 庁 費	377	0		377	1 印刷製本費			0(	40)
						2 借料及び損料			0(	187)
						3 会議費			0(	7)
						4 雑役務費			0(	143)
						計			0(	377)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
145	地方公務員の安全衛生管理 体制の確立強化対策の 推進に要する経費		1,173	1,147		26					
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 1,816 ) ( 1,927 ) ( 1,855 )				
							(要 求 要 旨)				
							平成8年、平成11年及び平成17年の労働安全衛生法の一部改正に伴い、安全衛生管理体制の 一層の充実強化を図るとともに最近における高度情報化等技術革新の急速な進展等に伴う労働 態様の変化に対応し、より積極的な安全衛生対策の推進を図るための経費である。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		174	174		0	安全衛生管理体制整備状況等実態調査旅費			174(	174)
	95016-2123-09-1010 庁 費		999	973		26	1 消耗品費			105(	131)
							2 印刷製本費			405(	405)
							3 借料及び損料			433(	433)
							4 会議費			30(	30)
							計			973(	999)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
11	070 地 域 振 興 費																																							
	01-95 地域振興に必要な経費	1,013,429	1,088,561		75,132	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 726,470 ) ( 884,298 ) ( 14,741,916 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>726,470</td> <td>838,786</td> <td>837,866</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>738,590</td> <td>5,197,110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>137,745</td> <td>7,636,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>122,166</td> <td>2,045,734</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 726,470 ) ( 884,298 ) ( 14,741,916 )	0	0	726,470	838,786	837,866	決 算 額	-	-	-	738,590	5,197,110		翌年度繰越額	-	-	-	137,745	7,636,817		差 引 額	-	-	-	122,166	2,045,734	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																			
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 726,470 ) ( 884,298 ) ( 14,741,916 )	0	0	726,470	838,786	837,866																																		
決 算 額	-	-	-	738,590	5,197,110																																			
翌年度繰越額	-	-	-	137,745	7,636,817																																			
差 引 額	-	-	-	122,166	2,045,734																																			
	005 地方自治に係る政策の企画立案に要する経費	2,708	2,620		88	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,867 ) ( 4,147 ) ( 3,303 ) ( 3,189 ) ( 1,867 )</td> <td>4,584</td> <td>4,587</td> <td>3,303</td> <td>3,189</td> <td>1,867</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方自治に係る基本的な政策の企画立案、国と地方公共団体との連絡調整等に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>連絡調整旅費</td> <td>703( 703)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>1,224( 1,224)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td>463( 551)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td>46( 46)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td>184( 184)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,917( 2,005)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 3,867 ) ( 4,147 ) ( 3,303 ) ( 3,189 ) ( 1,867 )	4,584	4,587	3,303	3,189	1,867		連絡調整旅費	703( 703)	1	印刷製本費	1,224( 1,224)	2	借料及び損料	463( 551)	3	会議費	46( 46)	4	雑役務費	184( 184)		計	1,917( 2,005)			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																			
予 算 額	( 3,867 ) ( 4,147 ) ( 3,303 ) ( 3,189 ) ( 1,867 )	4,584	4,587	3,303	3,189	1,867																																		
	連絡調整旅費	703( 703)																																						
1	印刷製本費	1,224( 1,224)																																						
2	借料及び損料	463( 551)																																						
3	会議費	46( 46)																																						
4	雑役務費	184( 184)																																						
	計	1,917( 2,005)																																						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	703	703		0																																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,005	1,917		88																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	「地域力創造」施策の展開に要する経費		874	874		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,718 ) 0 0 0 0 4,718</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>人口減少社会の到来、地方分権改革の進展など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方自治体・住民・企業等の協同により「地域力」を高める取組を支援する施策を一体的に展開を行うことが求められている。</p> <p>そこで、先進自治体ヒアリングや地域人材活性化事業で派遣された職員等との意見交換会等を行い、今後の「地域力創造」施策の展開を図るために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		182	182		0	<p>地域人材活性化事業で派遣された職員等との意見交換会 182( 182)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		87	87		0	<p>先進自治体ヒアリング、現地意見交換、視察 87( 87)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		463	463		0	<p>地域人材活性化事業で派遣された職員等との意見交換会 463( 463)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費		142	142		0	<p>1 借料及び損料 46( 46)</p> <p>2 会議費 5( 5)</p> <p>3 雑役務費 91( 91)</p> <p>計 142( 142)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	「緑の分権改革」の推進 に要する経費	157,024	318,947		161,923	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,904,050 ) 0 0 0 0 0</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地域主権改革を推進し地域主権国家へ転換するためには、人口減少、少子高齢化の著しい地方を再生し、自立的・持続的な地域経営の確保を図ることが喫緊の課題である。</p> <p>すなわち、地方においては、今一度、森林等の豊かな自然環境、地域において生産される食料、エネルギー等の地域資源を把握し、それらを最大限活用して、地域の活性化を図ることが求められている。</p> <p>あわせて、「定住自立圏構想」や新たな過疎対策等の観点からも、太陽光・風力発電の導入、都市部とのカーボン・オフセット協定の締結による森林の保全、観光振興、地産地消の推進等による地域経済の振興、雇用の確保等により、地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」を推進する。</p> <p>今年度は、平成22年度における取組の成果(緑の分権改革のモデルの構築や委託調査結果)を受けて、緑の分権改革の一層の推進と全国展開を図るため、モデルの具体化や推進方策の検討を深めるとともに、地方公共団体等に対して改革の周知・対話を行う。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,225	4,515		3,290	<p>1 緑の分権改革推進会議 1,299( 1,225)</p> <p>2 緑の分権改革推進会議分科会 3,216( 0)</p> <p>計 4,515( 1,225)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,874	4,695		1,821	<p>1 調査地域等現地視察 2,874( 2,874)</p> <p>2 緑の分権改革推進施策説明会 1,190( 0)</p> <p>3 全国市町村長会議 631( 0)</p> <p>計 4,695( 2,874)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,538	5,695		4,157	<p>1 緑の分権改革推進会議 1,634( 1,538)</p> <p>2 緑の分権改革推進会議分科会 4,061( 0)</p> <p>計 5,695( 1,538)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	1,387	24,042		22,655	<p>印刷製本費 460( 460)</p> <p>通信運搬費 365( 365)</p> <p>借料及び損料 2,127( 139)</p> <p>会議費 24( 15)</p> <p>雑役務費 21,066( 408)</p> <p>計 24,042( 1,387)</p>
95016-2123-09-2123	地方振興対策調 査費	150,000	280,000		130,000	<p>個別分野の改革モデルの具体化事業に係る調査 280,000( 150,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
035	地域の国際化の推進に要する経費		959	4,789		3,830						
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 1,390 ) ( 1,311 ) ( 1,311 )					
							(要 求 要 旨)					
							国際社会におけるわが国の地位の高まりに対応して、わが国経済社会のあらゆる面での国際化が急速に進展している。国際社会への円滑な移行を行うため、よりきめ細かな国際交流を展開し諸外国との相互理解を深めていく必要がある。					
							このため、従来からの「政府レベルの国際交流」に加え、地方公共団体、民間団体等における「地域レベル」、「草の根レベル」での国際交流の一層の活性化が求められている。					
							また、近年、地方公共団体においては、従来の単なる友好親善的な交流にとどまらず、自らがノウハウを有する分野における国際協力や経済交流など、その取り組みは多様化している。					
							さらに、バブル経済崩壊後の経済不況や財政状況の悪化をはじめとして、国際交流・国際協力を実施する地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化する中で、住民理解・住民参加の促進やN G Oをはじめとする民間団体との連携など新たな課題に直面している。					
							このような状況の下、各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化のための取り組みを積極的に支援するとともに、新たな国際交流・国際協力のあり方を検討する必要がある。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	93		93				93(	0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		430	430		0						
										国際交流担当課ブロック別会議開催旅費	430(	430)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	235		235				国際交流に係る研究会出席旅費	235(	0)
	95016-2122-08-6310 外 国 人 招 へ い 旅 費		0	2,085		2,085				国際交流に係る研究会出席旅費	2,085(	0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		529	1,894		1,365				1 借料及び損料	948(	215)
										2 会議費	68(	68)
										3 印刷製本費	495(	242)
										4 通信運搬費	0(	4)
										5 雑役務費	383(	0)
										計	1,894(	529)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費		0	52		52				都内滞在費	52(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
040	地方分権に関する国際セミナーに要する経費	984	984			0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>1,162 ( 1,162 )</td> <td>1,073 ( 1,073 )</td> <td>1,076 ( 1,076 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東南アジア及び東アジアをはじめとするアジア地域及びその周辺地域においては、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきつつあるところである。一方、我が国においては平成12年度に、地方分権一括法が施行されるなど地方分権が進展しているところである。このような状況の中で、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援を行うとともに相互に地方分権等における諸課題についての意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	1,162 ( 1,162 )	1,073 ( 1,073 )	1,076 ( 1,076 )						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																				
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	1,162 ( 1,162 )	1,073 ( 1,073 )	1,076 ( 1,076 )																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	18			0	アジア地方行政セミナー																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	966	966			0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>126(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>840(</td> <td>840)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>966(</td> <td>966)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			126(	126)	2	雑役務費			840(	840)	計				966(	966)
1	印刷製本費			126(	126)																				
2	雑役務費			840(	840)																				
計				966(	966)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>4,862 ( 4,862 )</td> <td>4,259 ( 4,259 )</td> <td>4,241 ( 4,241 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	4,862 ( 4,862 )	4,259 ( 4,259 )	4,241 ( 4,241 )			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	4,862 ( 4,862 )	4,259 ( 4,259 )	4,241 ( 4,241 )																
045	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省(現 総務省)と韓国内務部(現 行政安全部)との交流が開始され、また、韓国で知事・市町村長の公選制が実施されたことなどを背景に、地方自治体レベルの交流も盛んになってきている。</p> <p>これらの交流実績をふまえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催することとし、平成23年度においては、総務省幹部を韓国に派遣し、同セミナーを実施するものである。</p> <p>また、日本と中国との連携を一層推進していくため、隣国である中国と地方行政に関するセミナーを開催し友好交流関係を構築するとともに、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、「日中地方行政財政セミナー」を日中交互に開催することとし、平成23年度においては、中国財務部幹部を日本に招へいし、同セミナーを実施するものである。</p>															
011	「日韓・日中内政関係者セミナー」に要する経費	3,529	2,835		694																
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	117		0	地方公共団体実状視察随行旅費 117( 117)															
	95016-2123-09-1010 庁費	2,589	1,895		694	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td>42( 168)</td> </tr> <tr> <td>2 借料及び損料</td> <td></td> <td>525( 866)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td>1,323( 1,550)</td> </tr> <tr> <td>4 会議費</td> <td></td> <td>5( 5)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,895( 2,589)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費		42( 168)	2 借料及び損料		525( 866)	3 雑役務費		1,323( 1,550)	4 会議費		5( 5)	計		1,895( 2,589)
1 印刷製本費		42( 168)																			
2 借料及び損料		525( 866)																			
3 雑役務費		1,323( 1,550)																			
4 会議費		5( 5)																			
計		1,895( 2,589)																			
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	823	823		0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 都内滞在費</td> <td></td> <td>183( 183)</td> </tr> <tr> <td>2 地方滞在費</td> <td></td> <td>640( 640)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>823( 823)</td> </tr> </table>	1 都内滞在費		183( 183)	2 地方滞在費		640( 640)	計		823( 823)						
1 都内滞在費		183( 183)																			
2 地方滞在費		640( 640)																			
計		823( 823)																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
050	自治体国際協力推進事業 に要する経費		2,925	1,334		1,591	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
							( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
							( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
001	自治体国際協力支援事業						前年度限りの経費				
	95016-2123-09-1010 庁 費		642	0		642	1 印刷製本費			0( )	218( )
							2 通信運搬費			0( )	40( )
							3 消耗品費			0( )	53( )
							4 雑役務費			0( )	331( )
							計			0( )	642( )
006	地方公共団体の多文化共 生施策の推進に要する経 費		2,283	1,334		949					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		224	328		104	多文化共生の推進に関する研究会			328( )	224( )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		68	68		0	NGO連携実地調査旅費			68( )	68( )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		166	332		166	多文化共生の推進に関する研究会出席旅費			332( )	166( )
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,825	606		1,219	1 印刷製本費			420( )	1,680( )
							2 通信運搬費			56( )	78( )
							3 雑役務費			91( )	48( )
							4 会議費			5( )	2( )
							5 借料及び損料			34( )	17( )
							計			606( )	1,825( )

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
060	世界貿易機関(WTO)等に対応するために要する経費	1,531	605			926	(0)	(-)	(4,516)	(4,218)	(2,266)
							0	-	4,516	4,218	2,266
							(要 求 要 旨)				
							世界貿易機関(WTO)成立後、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」、「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。				
							協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につき的確な指導を行う必要がある。				
							また、ウルグアイラウンド交渉に続くWTOの次期交渉が2000年から開始され、政府調達協定やサービス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体の現状や意向を踏まえたうえで、協定締結交渉に臨む必要がある。				
							以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	108	108			0				108	(108)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	44	111			67					
										111	(44)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	49	49			0				49	(49)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,330	337			993	1			0	(840)
							2			0	(158)
							3			0	(42)
							4			240	(240)
							5			0	(2)
							6			97	(48)
							計			337	(1,330)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
065	地域振興に関する調査指導等一般事務に要する経費	1,249	1,409			160	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
							(要 求 要 旨)					
							1 国土形成計画法、新産業都市建設促進法、低開発地域工業開発促進法等地域開発関連法に関する事務及びこれらに関し、指導を行うための経費である。					
							2 国、地方公共団体及び政府関係機関における行政投資が地域別、事業別事業主体別、経費負担区分別等にどのようになされているかを明らかにし投資配分の適正化を図るための基礎資料とするとともに、地域開発の推進に資するために要する経費である。					
							3 地方公共団体の総合計画の策定に関し、計画の内容、計画策定方法等について調査、研究を行い、今後の指導の充実に資するために要する経費である。					
							4 地方公共団体の取組の状況を把握し、地方公共団体に対して情報の提供等の支援のための地域政策の動向に関する調査に要する経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	343	404			61	1 地域開発指導旅費			133(	133)	
							2 山村振興ブロック会議出席旅費			50(	61)	
							3 離島振興委員会現地視察旅費			221(	149)	
							計			404(	343)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	906	1,005			99	印刷製本費			1,005(	906)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
070	土地開発公社抜本的改革 推進対策に要する経費	3,111	3,149		38	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>4,652 ( 4,652)</td> <td>4,370 ( 4,370)</td> <td>4,201 ( 4,201)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土地開発公社制度を円滑に運用するために、土地開発公社の事業実績を把握するとともに、土地開発公社の抜本的改革を推進するため、調査を実施する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	4,652 ( 4,652)	4,370 ( 4,370)	4,201 ( 4,201)																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	4,652 ( 4,652)	4,370 ( 4,370)	4,201 ( 4,201)																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	667	705		38	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>土地開発公社の抜本的改革の推進に関する調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>667(</td> <td>667)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土地開発公社連絡会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>38(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>705(</td> <td>667)</td> </tr> </table>	1	土地開発公社の抜本的改革の推進に関する調査旅費			667(	667)	2	土地開発公社連絡会議出席旅費			38(	0)	計				705(	667)												
1	土地開発公社の抜本的改革の推進に関する調査旅費			667(	667)																															
2	土地開発公社連絡会議出席旅費			38(	0)																															
計				705(	667)																															
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	167	167		0	土地開発公社抜本的改革状況調査																														
95016-2123-09-1010	庁 費	2,277	2,277		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>422(</td> <td>422)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>397(</td> <td>397)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>38(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>1,420(</td> <td>1,420)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,277(</td> <td>2,277)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			422(	422)	2	借料及び損料			397(	397)	3	会議費			38(	38)	4	雑役務費			1,420(	1,420)	計				2,277(	2,277)
1	印刷製本費			422(	422)																															
2	借料及び損料			397(	397)																															
3	会議費			38(	38)																															
4	雑役務費			1,420(	1,420)																															
計				2,277(	2,277)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
075	地方公共団体におけるPFI事業等の推進のための の方策の検討に要する経費	2,655	2,734			79	予 算 額 (          - )(          - )(          - ) ( 要 求 要 旨 )		4,277 (          4,277	1,737 (          1,737	624 (          624
	地方公共団体においてPFI事業等を推進するうえでの課題等を調査・研究などを行い、PFI事業の導入 を検討している地方公共団体を支援するための経費である。										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	334	334			0	P F I 事 業 調 査 旅 費			334(          334)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,321	2,400			79	雑 役 務 費			2,400(          2,321)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																															
085	過疎地域振興対策に要する経費	643,982	525,702		118,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 731,098 ) ( 836,521</td> <td>( 663,214 ) ( 698,995</td> <td>( 670,573 ) ( 670,573</td> <td>( 638,257 ) ( 586,564</td> <td>( 555,871 ) ( 555,871</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>743,180</td> <td>503,759</td> <td>624,666</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>13,655</td> <td>92,736</td> <td>114,203</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>15,248</td> <td>80,374</td> <td>29,382</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 731,098 ) ( 836,521	( 663,214 ) ( 698,995	( 670,573 ) ( 670,573	( 638,257 ) ( 586,564	( 555,871 ) ( 555,871	決 算 額	743,180	503,759	624,666	-	-	翌年度繰越額	13,655	92,736	114,203	-	-	不 用 額	15,248	80,374	29,382	-	-																																																																	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																																
予 算 額	( 731,098 ) ( 836,521	( 663,214 ) ( 698,995	( 670,573 ) ( 670,573	( 638,257 ) ( 586,564	( 555,871 ) ( 555,871																																																																																																
決 算 額	743,180	503,759	624,666	-	-																																																																																																
翌年度繰越額	13,655	92,736	114,203	-	-																																																																																																
不 用 額	15,248	80,374	29,382	-	-																																																																																																
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	950	839		111	<p>(要 求 要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 過疎地域における集落の再編整備に要する経費に対して補助する等過疎地域の自立促進を推進する。</li> <li>2 新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査等を行う。</li> <li>3 全国過疎問題シンポジウム、過疎問題懇談会及び全国過疎担当者会議等を開催し、過疎地域自立促進計画に基づく施策の円滑な推進を図る。</li> </ol> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 懇談会関係謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>409(</td> <td>409)</td> </tr> <tr> <td>2 過疎地域自立活性化優良事例表彰謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>373)</td> </tr> <tr> <td>(1) 表彰事例選定会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>208(</td> <td>311)</td> </tr> <tr> <td>(2) 表彰事例報告書原稿謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54(</td> <td>62)</td> </tr> <tr> <td>3 交付金評価委員会出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>168(</td> <td>168)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>839(</td> <td>950)</td> </tr> </tbody> </table>	1 懇談会関係謝金				409(	409)	2 過疎地域自立活性化優良事例表彰謝金				262(	373)	(1) 表彰事例選定会議出席謝金				208(	311)	(2) 表彰事例報告書原稿謝金				54(	62)	3 交付金評価委員会出席謝金				168(	168)	計				839(	950)																																																											
1 懇談会関係謝金				409(	409)																																																																																																
2 過疎地域自立活性化優良事例表彰謝金				262(	373)																																																																																																
(1) 表彰事例選定会議出席謝金				208(	311)																																																																																																
(2) 表彰事例報告書原稿謝金				54(	62)																																																																																																
3 交付金評価委員会出席謝金				168(	168)																																																																																																
計				839(	950)																																																																																																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,502	2,023		479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,429 ) ( 3,036</td> <td>( 2,444 ) ( 2,820</td> <td>( 2,476 ) ( 2,476</td> <td>( 1,588 ) ( 1,588</td> <td>( 1,588 ) ( 1,588</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,115</td> <td>2,030</td> <td>1,697</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>314</td> <td>414</td> <td>779</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 指導連絡調査旅費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 過疎市町村調査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>234(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>(2) 集落等整備事業実施状況調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>222(</td> <td>222)</td> </tr> <tr> <td>    過疎地域集落再編整備事業実施状況調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>    過疎地域等自立活性化推進事業調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域間交流施設整備事業実施状況調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>(4) 実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>468(</td> <td>468)</td> </tr> <tr> <td>    過疎地域対策総合実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>234(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>    多自然居住地域実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>234(</td> <td>234)</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>2 過疎地域自立促進計画推進経費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) ブロック会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>234(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>(2) 過疎地域自立促進計画実施指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>279(</td> <td>758)</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>3 過疎問題シンポジウム関係旅費</li></ol>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 2,429 ) ( 3,036	( 2,444 ) ( 2,820	( 2,476 ) ( 2,476	( 1,588 ) ( 1,588	( 1,588 ) ( 1,588	決 算 額	2,115	2,030	1,697	-	-	翌年度繰越額	0	0	0	-	-	不 用 額	314	414	779	-	-	(1) 過疎市町村調査指導旅費				234(	234)	(2) 集落等整備事業実施状況調査旅費				222(	222)	過疎地域集落再編整備事業実施状況調査旅費				111(	111)	過疎地域等自立活性化推進事業調査旅費				111(	111)	(3) 地域間交流施設整備事業実施状況調査旅費				111(	111)	(4) 実態調査旅費				468(	468)	過疎地域対策総合実態調査旅費				234(	234)	多自然居住地域実態調査旅費				234(	234)	(1) ブロック会議出席旅費				234(	234)	(2) 過疎地域自立促進計画実施指導旅費				279(	758)				297(	297)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																																
予 算 額	( 2,429 ) ( 3,036	( 2,444 ) ( 2,820	( 2,476 ) ( 2,476	( 1,588 ) ( 1,588	( 1,588 ) ( 1,588																																																																																																
決 算 額	2,115	2,030	1,697	-	-																																																																																																
翌年度繰越額	0	0	0	-	-																																																																																																
不 用 額	314	414	779	-	-																																																																																																
(1) 過疎市町村調査指導旅費				234(	234)																																																																																																
(2) 集落等整備事業実施状況調査旅費				222(	222)																																																																																																
過疎地域集落再編整備事業実施状況調査旅費				111(	111)																																																																																																
過疎地域等自立活性化推進事業調査旅費				111(	111)																																																																																																
(3) 地域間交流施設整備事業実施状況調査旅費				111(	111)																																																																																																
(4) 実態調査旅費				468(	468)																																																																																																
過疎地域対策総合実態調査旅費				234(	234)																																																																																																
多自然居住地域実態調査旅費				234(	234)																																																																																																
(1) ブロック会議出席旅費				234(	234)																																																																																																
(2) 過疎地域自立促進計画実施指導旅費				279(	758)																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,558	1,997		561	計 2,023( 2,502) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 1,170) ( 1,669) ( 2,088) ( 2,088) ( 2,088) 予 算 額 1,462 1,926 2,088 2,088 2,088 決 算 額 1,073 1,255 1,805 - - 翌年度繰越額 0 0 0 - - 不 用 額 97 414 283 - - 1 懇談会出席旅費 879( 1,440) 2 過疎地域自立活性化優良事列表彰関係経費 584( 584) ( 1 ) 表彰事例調査旅費 228( 228) ( 2 ) 表彰事例選定会議出席旅費 356( 356) 3 交付金評価委員会関係旅費 534( 534) ( 1 ) 委員会出席旅費 356( 356) ( 2 ) 現地実態調査旅費 178( 178) 計 1,997( 2,558)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,138	5,694		1,444	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 14,396) ( 13,884) ( 9,706) ( 7,954) ( 7,138) 予 算 額 16,829 15,365 9,706 7,954 7,138 決 算 額 11,108 12,065 11,834 - - 翌年度繰越額 0 0 0 - - 不 用 額 3,288 1,819 2,814 - - 1 過疎地域振興対策関係経費 1,988( 2,841) ( 1 ) 印刷製本費 1,400( 2,201) ( 2 ) 通信運搬費 156( 208) ( 3 ) 借料及び損料 189( 189) ( 4 ) 会議費 14( 14) ( 5 ) 消耗品費 229( 229) 2 懇談会関係経費 106( 133) ( 1 ) 借料及び損料 97( 119) ( 2 ) 会議費 9( 14) 3 過疎問題シンポジウム関係経費 雑役務費 2,721( 3,263) 4 過疎地域自立活性化優良事列表彰制度関連経費 879( 901) ( 1 ) 印刷製本費 721( 721) ( 2 ) 通信運搬費 52( 52) ( 3 ) 借料及び損料 97( 119) ( 4 ) 会議費 9( 9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							計					5,694(	7,138)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	14,539	11,530			3,009		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 111,196 ) 123,891	( 69,512 ) 74,578	( 83,729 ) 83,729	( 22,429 ) 22,429	( 42,551 ) 42,551	
							決 算 額	111,164	65,924	83,298	-	-	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-	-	
							不 用 額	672	3,588	431	-	-	
							調査テーマ						
							新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査					11,530(	14,539)
	95016-1825-16-4831 過疎地域集落等整備事業費補助金	296,295	0			296,295		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
							決 算 額	-	-	-	-	-	-
							翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-	-	-
							不 用 額	-	-	-	-	-	-
							1 過疎地域集落再編整備事業					0(	206,719)
							2 地域間交流施設整備事業					0(	89,576)
							計					0(	296,295)
	95016-2815-16-7750 過疎地域等自立活性化推進交付金	320,000	0			320,000		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
							決 算 額	-	-	-	-	-	-
							翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-	-	-
							不 用 額	-	-	-	-	-	-
							交付金					0(	320,000)
	95016-2815-16-7758 過疎地域等自立活性化推進交付金(仮称)	0	503,619			503,619		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
							決 算 額	-	-	-	-	-	-
							翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-	-	-
							不 用 額	-	-	-	-	-	-
							1 過疎地域等自立活性化推進事業					300,000(	0)
							2 過疎地域集落再編整備事業					123,619(	0)
							3 過疎地域遊休施設再整備事業					80,000(	0)
							計					503,619(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	定住自立圏構想推進費	66,716	109,804		43,088	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 10,067,381 ) 0 0 0 0 67,381 (要 求 要 旨) 中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、有識者によるアド バイザリーボードにおいて分析を行うとともに、他市町村の参考となる情報を積極的に発信するなど、全 国の市町村の自主的な取組を支援する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	860	1,187		327	(1) アドバイザリーボード謝金 495( 495) (2) 定住自立圏構想推進セミナー 273( 273) (3) 定住自立圏構想推進シンポジウム 328( 0) (4) 中心市等実務者意見交換会 91( 92) 計 1,187( 860)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,652	5,759		1,107	(1) アドバイザリーボード職員旅費 960( 960) (2) 定住自立圏構想推進セミナー 1,846( 1,846) (3) 定住自立圏構想推進シンポジウム 1,107( 0) (4) 中心市等実務者意見交換会職員旅費 1,846( 1,846) 計 5,759( 4,652)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,473	3,320		847	(1) アドバイザリーボード委員等旅費 1,061( 1,061) (2) 定住自立圏構想推進セミナー 706( 706) (3) 定住自立圏構想推進シンポジウム 847( 0) (4) 中心市等実務者意見交換会講演者旅費 706( 706) 計 3,320( 2,473)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,555	8,595		1,040	1 印刷製本費 4,463( 4,587) 2 借料及び損料 3,361( 2,333) 3 雑役務費 771( 635) 計 8,595( 7,555)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調 査費	51,176	90,943		39,767	先行実施団体等の取組事例分析 20,943( 51,176) 「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業 70,000( 0) 計 90,943( 51,176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	地域自立応援推進費	91,934	78,569		13,365	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 116,969 ) ( 110,941 ) 0 0 0 117,149 110,941</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体が各地で地域力を創造するため、総務省職員の派遣、先進市町村職員、地域づくりの民間専門家等の人材の紹介・派遣などの施策を実施し、地域人材の活性化、育成を支援する。</p> <p>また、地方懇談会、人材交流ひろばの開催、地域おこし協力隊などを行い、全国的に「魅力ある地方」を創出する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	979	979		0	<p>1 地域人材活性化有識者会議 415( 415)</p> <p>2 地方懇談会出席謝金 403( 403)</p> <p>3 地域おこし協力隊出席謝金 161( 161)</p> <p>計 979( 979)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,568	11,232		1,336	<p>1 地方懇談会出席旅費 3,626( 3,626)</p> <p>2 地域人材活性化有識者会議関係旅費 872( 872)</p> <p>3 全国市町村長会議出席旅費 0( 638)</p> <p>4 起業者定住促進モデル事業調査旅費 2,670( 0)</p> <p>5 外部人材招へい事業フォローアップ調査 1,335( 0)</p> <p>6 人材活性化調査旅費 0( 4,005)</p> <p>7 優良事例集作成調査旅費 0( 698)</p> <p>8 総務省職員派遣調査旅費 1,396( 1,396)</p> <p>9 人材交流ひろば出席旅費 722( 722)</p> <p>10 地域おこし協力隊説明会出張旅費 611( 611)</p> <p>計 11,232( 12,568)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	977	977		0	<p>地域人材活性化有識者会議関係経費 977( 977)</p> <p>1 会議出席旅費 886( 886)</p> <p>2 先進自治体調査旅費 91( 91)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	15,271	3,242		12,029	<p>1 地方懇談会関係経費 3,239( 2,352)</p> <p>( 1 ) 消耗品費 11( 7)</p> <p>( 2 ) 通信運搬費 32( 34)</p> <p>( 3 ) 借料及び損料 2,646( 1,730)</p> <p>( 4 ) 会議費 21( 21)</p> <p>( 5 ) 雑役務費 529( 560)</p> <p>2 優良事例集作成経費</p> <p>( 1 ) 雑役務費 0( 3,156)</p> <p>3 地域人材活性化有識者会議開催関係経費</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	62,139	62,139		0	<p>会議費 3( 3)</p> <p>4 全国市町村長会議開催関係経費</p> <p>雑役務費 0( 9,760)</p> <p>計 3,242( 15,271)</p> <p>人材活性化調査関係経費 0( 62,139)</p> <p>起業者定住促進モデル調査関係経費 62,139( 0)</p> <p>計 62,139( 62,139)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
107	地域協働体の構築に要する経費	5,673	5,313			360						
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0					
							( 要 求 要 旨 )					
							「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」報告書における提言を踏まえ、平成22年度実施した「地域協働体構想検証事業」に引き続き、同報告書に言及されている地域協働体と地域自治区の連携に向けた調査研究事業を行い、当該調査結果に基づく報告書を作成する。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	397	397			0	実態調査旅費			397(	397)	
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	5,276	4,916			360	雑役務費			4,916(	5,276)	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
108	地域コミュニティ・人材 育成に要する経費	19,211	19,057		154	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">( 0 )</td> <td style="text-align: center;">( 0 )</td> <td style="text-align: center;">( 0 )</td> <td style="text-align: center;">( 0 )</td> <td style="text-align: center;">( 0 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>人材力の活性化に取り組もうとしている様々な主体の指針となる「人材力活性化プログラム」の拡充を図り、あらゆる年代、あらゆる職種、団体等における個々の人材力の育成・強化、人材力の相互交流とネットワークの強化、人材力を補完するための外部人材活用に対する支援を効果的に推進する。</p> <p>また、同プログラムの下、官民連携による効果的な人材力強化の仕組みの構築・普及を図るための調査・研究を実施し、カリキュラムの拡充を図る。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )																			
	0	0	0	0	0																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	人材力活性化プログラム 拡充事業に要する経費		2,555	2,468		87	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		1,323	1,323		0	人材力活性化研究会委員謝金 1,323( 1,323)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		823	823		0	研究会委員出席旅費 823( 823)
95016-2123-09-1010	庁 費		409	322		87	1 借料及び損料 95( 139) 2 雑役務費 227( 270) 計 322( 409)
010	官民連携型人材育成普及 実証研究事業に要する経 費						
95016-2123-09-2123	地方振興対策調 査費		16,656	16,589		67	雑役務費 16,589( 16,656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 16,754 ) ( 16,033 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16,754</td> <td>16,033</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 16,754 ) ( 16,033 )	0	0	0	16,754	16,033
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 16,754 ) ( 16,033 )	0	0	0	16,754	16,033													
	110 都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費					(要 求 要 旨) 都市と農山漁村の間の連携を促進する優れた事例等の収集を行いながら、全国的に情報提供を行う等により、農山漁村におけるコミュニティの再生と地域活性化を図る。													
	005 全国キャラバンの実施等に要する経費	3,766	3,598		168														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	170	170		0	講師謝金 170( 170)													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	926	926		0	全国キャラバン実施旅費 926( 926)													
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	916	916		0	全国キャラバン参加旅費 916( 916)													
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,754	1,586		168	1 借料及び損料 948( 996) 2 会議費 3( 3) 3 雑役務費 635( 755) 計 1,586( 1,754)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
115	地域活性化関連総務大臣 表彰経費	4,598	6,238		1,640	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 5,570 ) ( 4,886 ) 0 0 0 5,570 4,886</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体が各地で地域力を創造するため、総務省職員の派遣、先進市町村職員、地域づくりの民間 専門家等の人材の紹介・派遣などの施策を実施し、地域人材の活性化、育成を支援する。この中で、先進 的な団体の優良事例の表彰を行い、先進的な事例を全国的に周知するとともに、地方の意欲を高めること により、全国的に「魅力ある地方」を創出する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	817	977		160	<p>有識者会議等謝金</p> <p>( 1 ) 表彰事項選定会議出席謝金 977( 817)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	305	305		0	<p>表彰団体調査旅費 305( 305)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,281	2,462		1,181	<p>表彰関係経費 2,462( 1,281)</p> <p>( 1 ) 表彰事項調査旅費 1,053( 439)</p> <p>( 2 ) 表彰事項選定会議出席旅費 1,409( 842)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,195	2,494		299	<p>1 表彰関係経費 2,494( 2,195)</p> <p>( 1 ) 消耗品費 140( 140)</p> <p>( 2 ) 印刷製本費 663( 663)</p> <p>( 3 ) 通信運搬費 371( 371)</p> <p>( 4 ) 借料及び損料 824( 514)</p> <p>( 5 ) 会議費 20( 20)</p> <p>( 6 ) 雑役務費 476( 487)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
12	080 地方財政制度整備費										
	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	64,264	45,790		18,474		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 68,263 ) ( 71,780 ) ( 69,071 )				
							0	0	68,263	72,222	69,071
							決 算 額 - - - 49,715 37,614				
							翌年度繰越額 - - - 0 0				
							差 引 額 - - - 22,064 31,457				
	005 地方財政の企画立案に要する経費	2,764	1,875		889		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 3,387 ) ( 3,386 ) ( 3,163 )				
							-	-	3,387	3,386	3,163
							(要 求 要 旨)				
							地方公共団体の財政に関する制度の企画立案に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	556		0		地方財政状況実態調査旅費			556(	556)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,208	1,319		889		印刷製本費			1,319(	2,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
015	地方財政の企画立案に要 する経費(調整課分)	1,901	1,952			51	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					
							(	3,942)	(	3,200)	(	1,583)	(	1,610)	(	1,803)
							予 算 額	4,663	3,535	1,583	1,610	1,803				
							(要 求 要 旨)	最近の財政経済政策の動向に即応した地方財政構造や地方財源の問題点等の調査をはじめ、地方財政制度の変遷等に関する資料の編さんを行うために要する経費である。								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	556			0	地方財政動向等調査旅費				556(	556)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,345	1,396			51	印刷製本費				1,396(	1,345)				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
020	交付税制度の企画立案に 要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,921 ) ( 3,436 )</td> <td>( 2,101 ) ( 2,311 )</td> <td>( 2,311 ) ( 2,311 )</td> <td>( 2,311 ) ( 2,311 )</td> <td>( 1,398 ) ( 1,398 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 2,921 ) ( 3,436 )	( 2,101 ) ( 2,311 )	( 2,311 ) ( 2,311 )	( 2,311 ) ( 2,311 )	( 1,398 ) ( 1,398 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 2,921 ) ( 3,436 )	( 2,101 ) ( 2,311 )	( 2,311 ) ( 2,311 )	( 2,311 ) ( 2,311 )	( 1,398 ) ( 1,398 )													
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,395	1,132		263	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>基準財政需要額及び基準財政収入額の算定において、錯綜する地方公共団体の行政を的確に反映させるべく調査を行い、地方交付税制度の改善に資する。</p> <p>印刷製本費 1,132( 1,395)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	地方債の企画立案及び助 言等に要する経費	911	705		206	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 3,122) ( 2,241) ( 1,593) ( 1,593) ( 1,149)</p> <p>( 3,734) ( 2,498) ( 1,593) ( 1,593) ( 1,149)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果 的な運用に関する助言等を行うとともに、地方競馬、自転車競技及びモーターボート競走を 行うことができる団体の指定、収益金の均てん化、交付金の配分等公営競技に関する諸問題 並びに宝くじを発売することができる団体の指定、発売の許可及び宝くじに関する諸問題に ついて、企画、調査、助言等を行うために要する経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	334	334		0	1 地方債運営指導旅費 334( 334)
	95016-2123-09-1010 庁 費	577	371		206	印刷製本費 371( 577)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
030	資金管理政策の推進等に 要する経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">18年度</th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> <th style="width: 15%;">21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,494 ) ( 3,622</td> <td>( 2,965 ) ( 3,262</td> <td>( 3,262 ) ( 3,262</td> <td>( 3,262 ) ( 3,262</td> <td>( 3,380 ) ( 3,380</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">                     近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることとなり、このよ                      うな情勢に対処するため、従来の公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な                      調達ができるよう、各種情報の収集、地方公共団体に対する資料の提供等を通じ、助言を徹底                      するために必要な経費である。                 </td> </tr> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48(</td> <td>283)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,879(</td> <td>2,882)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,927(</td> <td>3,165)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 3,494 ) ( 3,622	( 2,965 ) ( 3,262	( 3,262 ) ( 3,262	( 3,262 ) ( 3,262	( 3,380 ) ( 3,380	(要 求 要 旨)	近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることとなり、このよ うな情勢に対処するため、従来の公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な 調達ができるよう、各種情報の収集、地方公共団体に対する資料の提供等を通じ、助言を徹底 するために必要な経費である。					1 消耗品費				48(	283)	2 雑役務費				2,879(	2,882)	計				2,927(	3,165)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																				
予 算 額	( 3,494 ) ( 3,622	( 2,965 ) ( 3,262	( 3,262 ) ( 3,262	( 3,262 ) ( 3,262	( 3,380 ) ( 3,380																																				
(要 求 要 旨)	近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることとなり、このよ うな情勢に対処するため、従来の公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な 調達ができるよう、各種情報の収集、地方公共団体に対する資料の提供等を通じ、助言を徹底 するために必要な経費である。																																								
1 消耗品費				48(	283)																																				
2 雑役務費				2,879(	2,882)																																				
計				2,927(	3,165)																																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,165	2,927	238																																					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	地方公営競技対策の助言 に要する経費	479	479		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,004 ) ( 1,005 ) ( 875 ) ( 875 ) ( 786 )                      ( 1,190 ) ( 1,112 ) ( 875 ) ( 875 ) ( 786 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公営競技は、その発足以来地方財政の健全化並びに関連産業の振興、公益の増進に大きな役割を果たしてきたが、近年、入場者及び収益金の減少、臨時従業員の賃金等開催諸経費の高騰により、地方公営競技の経営は急激な悪化傾向にあり、このままではその存続問題にも発展しかねない事態となっている。したがって、このような情勢にかんがみ、地方公営競技の健全な発展を確保し、その本来の使命を達成するため、中長期の展望を検討するとともに、経営改善のための助言を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56	56		0	<p>地方公営競技施行者連絡協議会出席旅費 56( 56)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	423	423		0	<p>1 消耗品費 49( 49)</p> <p>2 印刷製本費 345( 345)</p> <p>3 通信運搬費 29( 29)</p> <p>計 423( 423)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費	3,800	2,229		1,571	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,033 ) ( 6,614 ) ( 5,491 ) ( 5,056 ) ( 4,147 )                      ( 1,223 ) ( 7,305 ) ( 5,491 ) ( 5,498 ) ( 4,147 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるために要する経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	218	218		0	<p>1 地方債IR説明会旅費 44( 44)</p> <p>2 市場関係者との意見交換会旅費 174( 174)</p> <p>計 218( 218)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,582	2,011		1,571	<p>1 印刷製本費 1,565( 1,830)</p> <p>2 通信運搬費 304( 304)</p> <p>3 借料及び損料 142( 135)</p> <p>4 雑役務費 0( 1,313)</p> <p>計 2,011( 3,582)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	地方債のあり方の研究等に要する経費	1,518	825			693	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 2,025 ) ( 2,025 ) ( 1,686 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,025 ) ( 2,025 ) ( 1,686 ) (要 求 要 旨) 18年度より地方債の発行をより地方の自主性に委ねるべく協議制が開始されたところであるが、レベニ ュー債等諸外国の地方債の調査研究を行うとともに、さらなる地方の自主性の強化に向けた地方債協議制 度の今後のあり方や、公営企業債を含めた地方債の多様化を検討するために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	19	0			19	諸外国の地方債の知識を深めるための講演会開催 0( 19)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	262			0	市場関係者との意見交換会旅費 262( 262)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	28	28			0	講演に係る講師旅費 28( 28)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,209	535			674	1 消耗品費 56( 56) 2 印刷製本費 363( 1,037) 3 通信運搬費 15( 15) 4 借料及び損料 50( 50) 5 雑役務費 51( 51) 計 535( 1,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	5,174	3,789		1,385	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 8,853) ( 7,909) ( 7,721) ( 7,395) ( 5,882)                      10,555 8,767 7,721 7,395 5,882</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公営企業の健全な経営を図るため、地方公営企業の決算状況等を調査するとともに、地方公営企業の助言等に要する経費である。</p> <p>また、地方公営企業の経営規模の拡大、経営内容の多様化、広域的経営の要請等に鑑み、現行地方公営企業制度の運用の実態を明らかにし、企業の合理的かつ機能的な経営のための諸方策を検討するために要する経費である。</p> <p>さらに、自治体立病院については、へき地、離島等の条件不利地域や、結核、精神、感染症等の特殊医療、救急・高度医療等民間病院の参入が難しい医療を実施しているため、極めて採算性の厳しい経営環境にある。こうした状況の下、地域医療の確保に重要な役割を果たしつつ経営の健全性が確保されている自治体立病院を表彰することにより、模範として称え、自治体立病院の経営改善の推進と地域医療の発展を図るために要する経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	720	311		409	地方公営企業経営研究会委員謝金 311( 720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	256	170		86	地方公営企業実態調査旅費 170( 256)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	305	218		87	地方公営企業経営研究会委員調査旅費 218( 305)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,893	3,090		803	1 消耗品費 278( 307) 2 印刷製本費 2,177( 2,366) 3 通信運搬費 216( 212) 4 借料及び損料 391( 970) 5 会議費 5( 15) 6 雑役務費 23( 23) 計 3,090( 3,893)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
052	地方公営企業会計制度の 改革の推進等に要する経 費		0	2,605		2,605						
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨)					
							新たな地方公営企業会計制度への円滑な移行のため、地方団体に対して新会計制度への移行のための具 体的な作業手順等の説明等を行う。 また、地方公営企業法の財務規定の適用範囲の拡大について検討するため、有識者による委員会を開催 するための経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	440		440	1 委員会謝金			310(	0)	
							2 ブロック説明会講師謝金			130(	0)	
							計			440(	0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	195		195	ブロック説明会旅費			195(	0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	317		317	1 委員会出席旅費			120(	0)	
							2 ブロック説明会旅費			197(	0)	
							計			317(	0)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	1,653		1,653	1 印刷製本費			252(	0)	
							2 通信運搬費			62(	0)	
							3 借料及び損料			392(	0)	
							4 会議費			5(	0)	
							5 雑役務費			942(	0)	
							計			1,653(	0)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	地方公営企業等の新しい展開を図るための方策に関する調査研究等に要する経費	1,344	786		558	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 4,583) ( 3,569) ( 3,136) ( 3,143) ( 1,435)                   5,261           3,957           3,136           3,143           1,435</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>21世紀を展望した公営企業の戦略に関する調査研究を行うために必要な経費である。</p> <p>また、地方制度調査会の答申を踏まえ、新たな気運としての市町村合併に対応するため、過去において市町村合併が行われた市町村の公営企業の統合における料金格差の是正策、職員の配置、施設の統合等の諸問題を調査研究し、その結果を各地方団体に配付するとともに、各地方団体に対する円滑な助言等を図るための経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	491	310		181	地方公営企業の新展開等に関する研究会委員謝金 310( 491)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56	56		0	地方公営企業の新展開等に関する研究会実態調査 56( 56)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	148	86		62	1 地方公営企業の新展開等に関する研究会委員出席旅費 25( 25) 2 地方公営企業の新展開等に関する研究会委員実態調査旅費 61( 123)
						計 86( 148)
	95016-2123-09-1010 庁 費	649	334		315	1 印刷製本費 126( 378) 2 通信運搬費 50( 78) 3 借料及び損料 17( 46) 4 会議費 5( 11) 5 雑役務費 136( 136)
						計 334( 649)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	地方公営企業等の経営の 効率化・健全化の促進に 要する経費	3,944	3,119		825	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 4,304) ( 3,275) ( 3,037) ( 4,947) ( 4,097)</p> <p>( 5,209) ( 3,658) ( 3,037) ( 4,947) ( 4,097)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公営企業等における経営の効率化・健全化の促進について、専門的見地から助言等を行 う経営アドバイザー制度を実施するために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,126	925		201	委員手当 925( 1,126)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,221	1,003		218	実地診断旅費 1,003( 1,221)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,221	1,003		218	アドバイザー実地診断旅費 1,003( 1,221)
	95016-2123-09-1010 庁 費	376	188		188	1 印刷製本費 126( 315)
						2 通信運搬費 62( 61)
						計 188( 376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
062	公立病院改革の推進に要 する経費	6,217	2,628		3,589	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,665 ) 0 0 0 0 4,665</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方団体が策定した公立病院改革プランの調査・集計・分析を行い、各病院のプランの実施 状況等を把握し、必要な助言を行うとともに、今後の公立病院改革に関する情報提供や支援の あり方等を検討するため、有識者等を構成メンバーとした研究会を開催し調査・研究を行うも のである。</p> <p>特に、平成23年度においては、各病院が具体的に実施したプランの内容について調査、分 析、研究を行い、公立病院が直面している課題の克服に資する事例等の情報提供を行うもの である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,202	170		1,032	<p>委員等謝金 170( 1,202)</p> <p>委員長 38( 113)</p> <p>委員 132( 1,089)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	117	61		56	<p>現地実態調査随行旅費 61( 117)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,016	388		628	<p>1 委員会出席旅費 81( 647)</p> <p>2 現地実態調査旅費 307( 369)</p> <p>計 388( 1,016)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,882	2,009		1,873	<p>1 印刷製本費 1,260( 2,520)</p> <p>2 通信運搬費 225( 460)</p> <p>3 借料及び損料 34( 139)</p> <p>4 会議費 3( 27)</p> <p>5 雑役務費 487( 736)</p> <p>計 2,009( 3,882)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	4,037	1,386		2,651	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 5,539 ) 0 0 0 0 5,539</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>第三セクター等の経営改革の推進に係る取組の状況を調査・集計・分析を行うことにより、今後の第三セクター等の経営に対する地方公共団体の関与のあり方や助言を検討すること等により、第三セクター等の経営改革の推進を図り、地方公共団体の財政の健全化に資するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,466	310		1,156	<p>委員等謝金 310( 1,466)</p> <p>委員長 69( 139)</p> <p>委員 241( 1,327)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	330	117		213	<p>第三セクター実態調査旅費 56( 213)</p> <p>現地実態調査随行旅費 61( 117)</p> <p>計 117( 330)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,016	427		589	<p>1 委員会出席旅費 120( 647)</p> <p>2 現地実態調査旅費 307( 369)</p> <p>計 427( 1,016)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	1,225	532		693	<p>1 印刷製本費 184( 461)</p> <p>2 通信運搬費 70( 69)</p> <p>3 借料及び損料 137( 328)</p> <p>4 会議費 5( 27)</p> <p>5 雑役務費 136( 340)</p> <p>計 532( 1,225)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
075	地方財政の助言及び調査統計の整備運営並びに国民に対する地方財政の情報公開の推進・助言に要する経費	17,975	11,806		6,169	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( 12,923 )</td> <td>( 12,279 )</td> <td>( 11,548 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12,923</td> <td>12,279</td> <td>11,548</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体の財政運営の実態を調査分析し、その結果に基づき適切な助言等を行うとともに、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、地方財政の状況を作成するため、さらに、グラフ、イラスト、カラー化等の工夫を施した地方財政の状況を広報するわかりやすい資料を作成するために要する経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - )	( - )	( 12,923 )	( 12,279 )	( 11,548 )		-	-	12,923	12,279	11,548						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( - )	( - )	( 12,923 )	( 12,279 )	( 11,548 )																									
	-	-	12,923	12,279	11,548																									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	167		389	<table border="0"> <tr> <td>財政運営助言等実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>167(</td> <td>556)</td> </tr> </table>	財政運営助言等実態調査旅費				167(	556)																		
財政運営助言等実態調査旅費				167(	556)																									
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,419	11,639		5,780	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,655(</td> <td>8,369)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>195(</td> <td>311)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,789(</td> <td>8,739)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,639(</td> <td>17,419)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費				3,655(	8,369)	2 通信運搬費				195(	311)	3 雑役務費				7,789(	8,739)	計				11,639(	17,419)
1 印刷製本費				3,655(	8,369)																									
2 通信運搬費				195(	311)																									
3 雑役務費				7,789(	8,739)																									
計				11,639(	17,419)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
080	地域開発に係る特別措置等の調査助言等に要する経費						予 算 額 ( 567 ) ( 699 )	( 556 ) ( 632 )	( 548 ) ( 548 )	( 548 ) ( 548 )	( 400 ) ( 400 )		
							(要 求 要 旨)						
							辺地及び過疎市町村が行う辺地・過疎対策事業の実施状況調査及び現地助言等を行い、辺地及び過疎対策事業債の適切な運用を図るために、また、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づいて地方公共団体が実施する事業の調査助言等を行うために要する経費である。						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	222			334	1 辺地・過疎債運用状況調査指導旅費			111(	278)		
							2 地域開発事業等実施状況調査旅費			111(	278)		
							計			222(	556)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
105	地方公共団体の財政制度 に関する調査研究に要す る経費	4,115	3,697		418	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 6,711 ) ( 5,393 ) ( 4,792 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,711</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>( 要 求 要 旨 )</td> <td colspan="5">地方公共団体の公会計の整備や健全化法制の見直しなど地域主権に対応した地方公共団体の財政制度に 関する調査研究に要する経費である。</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 6,711 ) ( 5,393 ) ( 4,792 )	0	0	6,711	5,393	( 要 求 要 旨 )	地方公共団体の公会計の整備や健全化法制の見直しなど地域主権に対応した地方公共団体の財政制度に 関する調査研究に要する経費である。				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 6,711 ) ( 5,393 ) ( 4,792 )	0	0	6,711	5,393																			
( 要 求 要 旨 )	地方公共団体の公会計の整備や健全化法制の見直しなど地域主権に対応した地方公共団体の財政制度に 関する調査研究に要する経費である。																							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	994	1,392		398	研究委員会委員謝金 1,392( 994)																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	292	584		292	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>研究委員会上京旅費</td> <td>403( 201)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ヒアリング団体上京旅費</td> <td>181( 91)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>584( 292)</td> </tr> </table>	1	研究委員会上京旅費	403( 201)	2	ヒアリング団体上京旅費	181( 91)	計		584( 292)									
1	研究委員会上京旅費	403( 201)																						
2	ヒアリング団体上京旅費	181( 91)																						
計		584( 292)																						
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,829	1,721		1,108	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>1,226( 2,513)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td>67( 67)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td>32( 95)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会議費</td> <td>15( 11)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>雑役務費</td> <td>381( 143)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,721( 2,829)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費	1,226( 2,513)	2	通信運搬費	67( 67)	3	借料及び損料	32( 95)	4	会議費	15( 11)	5	雑役務費	381( 143)	計		1,721( 2,829)
1	印刷製本費	1,226( 2,513)																						
2	通信運搬費	67( 67)																						
3	借料及び損料	32( 95)																						
4	会議費	15( 11)																						
5	雑役務費	381( 143)																						
計		1,721( 2,829)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
115	資産債務改革を推進する 地方公会計の普及促進に 要する経費	4,969	3,628			1,341						
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 5,521 ) ( 4,265 ) 0 0 0 5,521 4,265					
							( 要 求 要 旨 )					
							公会計整備の促進と資産債務改革の推進に係る情報収集、課題の検討等について委託調査を実施するた めに要する経費である。					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	872	436			436	公会計ワーキンググループ構成員旅費			436(	872)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,097	3,192			905	雑役務費			3,192(	4,097)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	090 地方交付税交付金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 15,922,556,423 ) ( 14,570,914,000 )</td> <td>( 15,885,010,439 ) ( 13,742,474,000 )</td> <td>( 14,619,635,000 ) ( 14,619,635,000 )</td> <td>( 15,140,119,889 ) ( 15,140,119,889 )</td> <td>( 16,111,283,000 ) ( 16,111,283,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,922,556,423</td> <td>15,885,010,439</td> <td>14,619,635,000</td> <td>15,140,119,889</td> <td>16,111,283,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 15,922,556,423 ) ( 14,570,914,000 )	( 15,885,010,439 ) ( 13,742,474,000 )	( 14,619,635,000 ) ( 14,619,635,000 )	( 15,140,119,889 ) ( 15,140,119,889 )	( 16,111,283,000 ) ( 16,111,283,000 )	決 算 額	15,922,556,423	15,885,010,439	14,619,635,000	15,140,119,889	16,111,283,000	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 15,922,556,423 ) ( 14,570,914,000 )	( 15,885,010,439 ) ( 13,742,474,000 )	( 14,619,635,000 ) ( 14,619,635,000 )	( 15,140,119,889 ) ( 15,140,119,889 )	( 16,111,283,000 ) ( 16,111,283,000 )																															
決 算 額	15,922,556,423	15,885,010,439	14,619,635,000	15,140,119,889	16,111,283,000																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
13	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費					<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地方公共団体に交付すべき地方交付税交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。</p>																														
	31021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	17,094,542,481	17,313,509,600		218,967,119																															
	100 地方特例交付金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,518,006,000 ) ( 1,518,006,000 )</td> <td>( 815,960,000 ) ( 815,960,000 )</td> <td>( 311,983,000 ) ( 311,983,000 )</td> <td>( 539,108,000 ) ( 539,108,000 )</td> <td>( 462,011,000 ) ( 462,011,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,518,006,000</td> <td>815,960,000</td> <td>311,983,000</td> <td>539,108,000</td> <td>462,011,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,518,006,000 ) ( 1,518,006,000 )	( 815,960,000 ) ( 815,960,000 )	( 311,983,000 ) ( 311,983,000 )	( 539,108,000 ) ( 539,108,000 )	( 462,011,000 ) ( 462,011,000 )	決 算 額	1,518,006,000	815,960,000	311,983,000	539,108,000	462,011,000	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 1,518,006,000 ) ( 1,518,006,000 )	( 815,960,000 ) ( 815,960,000 )	( 311,983,000 ) ( 311,983,000 )	( 539,108,000 ) ( 539,108,000 )	( 462,011,000 ) ( 462,011,000 )																															
決 算 額	1,518,006,000	815,960,000	311,983,000	539,108,000	462,011,000																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
14	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費					<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地方公共団体に交付すべき地方特例交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。</p>																														
	32021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	383,165,000	236,196,000		146,969,000	<p>( 積 算 基 礎 )</p> <p>( 1 ) 児童手当及び子ども手当特例交付金 平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応する額並びに平成22年度における子ども手当創設に伴う地方負担の増加に対応する額 47,887,000千円</p> <p>( 2 ) 減収補てん特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な額 138,309,000千円 自動車取得税の減税を伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするために必要な額 50,000,000千円 計 ( + ) 188,309,000千円</p> <p>( 1 ) + ( 2 ) 236,196,000千円</p> <p>( 注 ) この概算要求は、仮置きの数値であり、「児童手当及び子ども手当特例交付金」及び「減収補てん特例交付金」については、平成23年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
15	110 地方税制度整備費					7,627	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	41,383	33,756				予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 64,162 ) ( 51,370 ) ( 47,579 )					
							決 算 額 - - - 29,711 33,095					
							翌年度繰越額 - - - 0 0					
							差 引 額 - - - 21,659 14,484					
	005 地方税制の企画・立案経費	11,459	11,500			41	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 3,815 ) ( 3,588 ) ( 3,474 )					
							- - 3,815 3,588 3,474					
							(要 求 要 旨)					
							地方税制度に関する企画立案並びに税制調査会の資料等に要する経費等として必要な経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	15	876			861	地方税基礎問題研究会委員謝金			876(	15)	
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	804	737			67	優秀税務職員表彰			737(	804)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	173	173			0	税制調査会実態調査旅費			173(	173)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	27	462			435	地方税基礎問題研究会出席旅費			462(	27)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,440	9,252			1,188	1 消耗品費			342(	421)	
							2 印刷製本費			7,511(	8,620)	
							3 借料及び損料			954(	954)	
							4 会議費			50(	50)	
							5 雑役務費			395(	395)	
							計			9,252(	10,440)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
025	地方税の広報に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>7,343 ( 7,343 )</td> <td>5,925 ( 6,493 )</td> <td>4,445 ( 4,445 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>三位一体の改革をはじめ地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等を地方税関係機関及び一般住民に対して周知し理解を深めるため、パンフレット、ポスター、質疑応答集等を作成し、都道府県、市町村の税務機関を通じて配付するために必要な経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	7,343 ( 7,343 )	5,925 ( 6,493 )	4,445 ( 4,445 )												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	7,343 ( 7,343 )	5,925 ( 6,493 )	4,445 ( 4,445 )																									
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,983	2,172		1,811	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>713(</td> <td>1,563)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>619(</td> <td>619)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>840(</td> <td>1,801)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,172(</td> <td>3,983)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費				713(	1,563)	2 通信運搬費				619(	619)	3 雑役務費				840(	1,801)	計				2,172(	3,983)
1 印刷製本費				713(	1,563)																									
2 通信運搬費				619(	619)																									
3 雑役務費				840(	1,801)																									
計				2,172(	3,983)																									

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
035	都道府県税の助言及び運営	1,111	1,283			172	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (	2,997) (	2,628) (	2,750) (	2,750) (	2,272)
							3,546	2,902	2,750	2,750	2,272	
							(要 求 要 旨)					
							道府県税に関する制度の企画、立案及び助言調査等に要する経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	222	698			476	道府県税事務指導及び実態調査旅費			698(	222)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	889	585			304	印刷製本費			585(	889)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
040	地方法人課税のあり方等 の検討に要する経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">17年度</td> <td style="width: 15%;">18年度</td> <td style="width: 15%;">19年度</td> <td style="width: 15%;">20年度</td> <td style="width: 15%;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>3,142 ( 3,142 )</td> <td>2,680 ( 2,680 )</td> <td>2,202 ( 2,202 )</td> </tr> <tr> <td>( 要 求 要 旨 )</td> <td colspan="5">地方法人課税のあり方等について検討を行うために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20 ( 20 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>235 ( 235 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>255 ( 255 )</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	3,142 ( 3,142 )	2,680 ( 2,680 )	2,202 ( 2,202 )	( 要 求 要 旨 )	地方法人課税のあり方等について検討を行うために必要な経費である。					1 消耗品費				20 ( 20 )		2 雑役務費				235 ( 235 )		計				255 ( 255 )	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																				
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	3,142 ( 3,142 )	2,680 ( 2,680 )	2,202 ( 2,202 )																																				
( 要 求 要 旨 )	地方法人課税のあり方等について検討を行うために必要な経費である。																																								
1 消耗品費				20 ( 20 )																																					
2 雑役務費				235 ( 235 )																																					
計				255 ( 255 )																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費	255	255	0																																					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
045	軽油引取税に係る課税の 適正化に要する経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,765</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	-	-	3,765	3,696	2,511												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	-	-	3,765	3,696	2,511																									
						(要 求 要 旨)																								
						軽油引取税の課税の適正化を図るため、犯則事件調査等を行うために必要な経費である。																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	820	820			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>1 抽出都道府県における実態調査旅費(不正軽油販売)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>2 犯則事件調査に関する旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">733</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">820</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	1 抽出都道府県における実態調査旅費(不正軽油販売)				87	87	2 犯則事件調査に関する旅費				733	733	計				820	820
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
1 抽出都道府県における実態調査旅費(不正軽油販売)				87	87																									
2 犯則事件調査に関する旅費				733	733																									
計				820	820																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
050	自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	1,228	1,222		6	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( 2,276 )</td> <td>( 2,150 )</td> <td>( 1,415 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,276</td> <td>2,276</td> <td>1,415</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車関係諸税のあり方を検討するとともに、環境自動車税(仮称)の周知・説明を行うために必要な経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - )	( - )	( 2,276 )	( 2,150 )	( 1,415 )		-	-	2,276	2,276	1,415
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( - )	( - )	( 2,276 )	( 2,150 )	( 1,415 )																			
	-	-	2,276	2,276	1,415																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	349		349	環境自動車税(仮称)説明会旅費 349( 0)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,228	873		355	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>173( 315)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td>54( 54)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td>586( 799)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>消耗品費</td> <td>60( 60)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>873( 1,228)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費	173( 315)	2	通信運搬費	54( 54)	3	雑役務費	586( 799)	4	消耗品費	60( 60)	計		873( 1,228)			
1	印刷製本費	173( 315)																						
2	通信運搬費	54( 54)																						
3	雑役務費	586( 799)																						
4	消耗品費	60( 60)																						
計		873( 1,228)																						

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
053	地方人特別税に関する 調査に要する経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度						
							予 算 額	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 915) 915					
							(要 求 要 旨)										
							平成20年度地方税制改正において、喫緊の課題である地域間の税源偏在の是正に早急に対応するため、「地方人特別税」が暫定措置として新たに創設された。										
							地方人特別税は、地方団体（都道府県）が徴収する初めての国税であり、総務省で所管することとなっている。										
							総務大臣は、2.6兆円規模の地方人特別税の賦課徴収が適切に執行されているかを、都道府県知事に対して報告を求めたり書類を閲覧することができるとされており、これらを実行することは、国の責務として極めて重要なことである。										
							このため、職員が都道府県に赴いて調査するために必要な経費である。										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	890	890			0	実態調査旅費				890	( 915) 915	890	( 915) 915			



要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
055	市町村税実態調査等	1,960	1,960			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 2,680 ) ( 2,437 ) ( 2,111 )					
							(要 求 要 旨)					
							市町村における税務行政の実態を調査し適切な方針を確立すること、市町村税を計数的に把握し基礎資料を整備すること及び住民税の負担状況を調査し税制を根本的に検討すること等に要する経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	695	695			0	1 市町村民税実態調査旅費			473(	473)	
							2 諸税実態調査旅費			222(	222)	
							計			695(	695)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,265	1,265			0	印刷製本費			1,265(	1,265)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
065	固定資産税の実施に要する経費	4,245	3,915			330	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 8,781)	( 7,999)	( 8,660)	( 6,289)	( 6,282)
							10,414	8,837	8,660	6,492	6,282	
							(要 求 要 旨)					
							総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格等の概要調書の調査等に要する経費である。					
95016-2122-08-2010	職員旅費	389	333			56	1	家屋・償却資産評価指導旅費		111(	111)	
							2	特別土地保有税実態調査指導旅費		0(	56)	
							3	ブロック別基準地評価打合せ旅費		111(	111)	
							4	土地評価指導旅費		111(	111)	
							計			333(	389)	
95016-2123-09-1010	庁費	3,856	3,582			274	1	印刷製本費		3,582(	3,582)	
							2	借料及び損料		0(	252)	
							3	会議費		0(	22)	
							計			3,582(	3,856)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
070	大臣配分に係る償却資産 の評価等に要する経費	2,212	1,698		514	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,956 ) 6,736</td> <td>( 5,325 ) 5,901</td> <td>( 4,069 ) 4,069</td> <td>( 4,113 ) 4,113</td> <td>( 3,880 ) 3,880</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方税法第389条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産 に関し、これらの調査、評価、価格等の決定、関係市町村に対する配分等を行うために要す る経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 5,956 ) 6,736	( 5,325 ) 5,901	( 4,069 ) 4,069	( 4,113 ) 4,113	( 3,880 ) 3,880						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 5,956 ) 6,736	( 5,325 ) 5,901	( 4,069 ) 4,069	( 4,113 ) 4,113	( 3,880 ) 3,880																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,386	1,386		0	<table border="0"> <tr> <td>固定資産の価格等決定調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,386(</td> <td>1,386)</td> </tr> </table>	固定資産の価格等決定調査旅費				1,386(	1,386)												
固定資産の価格等決定調査旅費				1,386(	1,386)																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	826	312		514	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td>2 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312(</td> <td>394)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312(</td> <td>826)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費				0(	432)	2 借料及び損料				312(	394)	計				312(	826)
1 印刷製本費				0(	432)																			
2 借料及び損料				312(	394)																			
計				312(	826)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
075	基地交付金及び調整交付金の配分等に要する経費	1,277	1,277			0					
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 1,893 ) ( 1,585 ) ( 1,556 )				
							(要 求 要 旨)				
							国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金に関して必要とされる、交付金額の算定、関係市町村に対する配分通知等を行うために要する経費である。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	714	714			0	基地交付金対象施設調査旅費			714(	714)
	95016-2123-09-1010 庁 費	563	563			0	1 印刷製本費			478(	478)
							2 借料及び損料			85(	85)
							計			563(	563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
090	固定資産税訴訟事務・地 方公共団体の訴訟指導等 事務に要する経費				<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,065 ) ( 1,264</td> <td>( 910 ) ( 1,005</td> <td>( 968 ) ( 968</td> <td>( 968 ) ( 968</td> <td>( 226 ) ( 226</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成6年度、平成9年度、平成12年度、平成15年度、平成18年度及び平成21年度評価替えに伴う証人尋問への対応、地方公共団体に係る訴訟事務指導等に必要経費である。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1 証人尋問</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44(</td> <td>87)</td> </tr> <tr> <td>2 訴訟対象施設実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87(</td> <td>131)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>131(</td> <td>218)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,065 ) ( 1,264	( 910 ) ( 1,005	( 968 ) ( 968	( 968 ) ( 968	( 226 ) ( 226	1 証人尋問				44(	87)	2 訴訟対象施設実態調査				87(	131)	計				131(	218)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	( 1,065 ) ( 1,264	( 910 ) ( 1,005	( 968 ) ( 968	( 968 ) ( 968	( 226 ) ( 226																														
1 証人尋問				44(	87)																														
2 訴訟対象施設実態調査				87(	131)																														
計				131(	218)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	218	131	87																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
105	土地の合理的評価手法等 に関する調査研究に要す る経費						予 算 額 ( 3,278) ( 3,857)	( 3,118) ( 3,431)	( 3,386) ( 3,386)	( 3,086) ( 3,332)	( 2,209) ( 2,209)	
							(要 求 要 旨)					
							固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、 調査研究に必要な経費である。					
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,582	1,330			252	1 消耗品費			0( 68)		
							2 印刷製本費			207( 391)		
							3 雑役務費			1,123( 1,123)		
							計			1,330( 1,582)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
125	固定資産評価基準(家屋) の全面的な見直しに要 する経費					予 算 額 ( 要 求 要 旨)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,685 )	( 4,568 )
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,569	0		4,569	前年度限りの経費 雑役務費				0( 4,569)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
130	固定資産評価基準(家屋) の改正に要する経費					予 算 額	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 5,574) 5,574
						( 要 求 要 旨 )					
						平成24基準年度の固定資産税(家屋)の評価替えに向けて、固定資産評価基準に定める木造及び非木造家屋に係る物価水準による補正率並びに設計管理費等による補正率の改正要否を検討する必要があり、このために必要な経費である。					
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,574	5,303		271	雑 役 務 費				5,303	( 5,574)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
16	120 選挙制度等整備費	51,069,723	226,449		50,843,274																																			
	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	2,421,520	226,449		2,195,071	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 694,674 ) ( 546,047 ) ( 73,571,415 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>694,674</td> <td>546,047</td> <td>73,571,415</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>702,891</td> <td>68,788,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>108,779</td> <td>8,293,102</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 694,674 ) ( 546,047 ) ( 73,571,415 )	0	0	694,674	546,047	73,571,415	決 算 額	-	-	-	702,891	68,788,324		翌年度繰越額	-	-	-	0	0		差 引 額	-	-	-	108,779	8,293,102	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																			
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 694,674 ) ( 546,047 ) ( 73,571,415 )	0	0	694,674	546,047	73,571,415																																		
決 算 額	-	-	-	702,891	68,788,324																																			
翌年度繰越額	-	-	-	0	0																																			
差 引 額	-	-	-	108,779	8,293,102																																			
	001 選挙制度の企画立案	1,650	1,650		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( 1,969 ) ( 1,843 ) ( 1,843 )</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,969</td> <td>1,843</td> <td>1,843</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>選挙、投票に関する法令の企画立案及び衆・参両院の選挙区制を中心とした選挙制度、主要国の選挙制度等の調査研究に要する経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>選挙制度関係法令改正等説明会出席旅費</td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>選挙制度等実態調査旅費</td> <td>480(</td> <td>480)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>742(</td> <td>742)</td> </tr> </table> <p>印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>908(</td> <td>908)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 1,969 ) ( 1,843 ) ( 1,843 )	-	-	1,969	1,843	1,843	1	選挙制度関係法令改正等説明会出席旅費	262(	262)	2	選挙制度等実態調査旅費	480(	480)	計		742(	742)			908(	908)					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																			
予 算 額	( - ) ( - ) ( 1,969 ) ( 1,843 ) ( 1,843 )	-	-	1,969	1,843	1,843																																		
1	選挙制度関係法令改正等説明会出席旅費	262(	262)																																					
2	選挙制度等実態調査旅費	480(	480)																																					
計		742(	742)																																					
		908(	908)																																					
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	742	742		0																																			
	95013-2123-09-1010 庁 費	908	908		0																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	選挙事務の管理運営及び 助言等に要する経費	3,416	2,898		518	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - )( - ) ( 2,319 ) ( 2,306 ) ( 2,195 ) ( 要 求 要 旨 ) 「公職選挙法(昭和25・法100)」及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙の管理 運営及び助言等に関する事務等に要する経費である。
95013-2129-06-0110	諸 謝 金	270	269		1	1 講師謝金 21( 22) 2 争訟費用弁護士 211( 211) 3 選挙会謝金 37( 37) 計 269( 270)
95013-2122-08-2010	職 員 旅 費	611	567		44	選挙事務管理運営調査及び助言等旅費 567( 611)
95013-2123-09-1010	庁 費	2,535	2,062		473	1 印刷製本費 1,314( 1,765) 2 借料及び損料 142( 148) 3 会議費 0( 16) 4 雑役務費 606( 606) 計 2,062( 2,535)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
011	選挙制度等の調査研究に 要する経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>2,668 ( 2,668 )</td> <td>2,618 ( 2,618 )</td> <td>2,086 ( 2,086 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	2,668 ( 2,668 )	2,618 ( 2,618 )	2,086 ( 2,086 )												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																								
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	2,668 ( 2,668 )	2,618 ( 2,618 )	2,086 ( 2,086 )																								
					(要 求 要 旨) 選挙浄化に関する選挙制度及び政治資金制度等の調査研究に要する経費である。																								
	95013-2123-09-1010 庁 費	1,437	497	940	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>37(</td> <td>221)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>71(</td> <td>575)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>389(</td> <td>641)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>497(</td> <td>1,437)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			37(	221)	2	印刷製本費			71(	575)	3	雑役務費			389(	641)		計			497(	1,437)
1	消耗品費			37(	221)																								
2	印刷製本費			71(	575)																								
3	雑役務費			389(	641)																								
	計			497(	1,437)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	明るい選挙の推進事業に 要する経費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>164,734</td> <td>87,609</td> <td>104,468</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>164,734</td> <td>87,609</td> <td>104,468</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - )	( - )	164,734	87,609	104,468		-	-	164,734	87,609	104,468
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( - )	( - )	164,734	87,609	104,468																			
	-	-	164,734	87,609	104,468																			
95013-2125-14-8033	明るい選挙推進 委託費	128,228	110,527		17,701	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110,527</td> <td>128,228</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>財団法人</td> <td>明るい選挙推進協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					110,527	128,228	委託先	財団法人	明るい選挙推進協会									
				110,527	128,228																			
委託先	財団法人	明るい選挙推進協会																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	明るい選挙の運営指導に 要する経費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予 算 額 ( - ) ( - ) ( 164,494 ) ( 94,112 ) ( 87,274 ) - - - 164,494 94,112 87,274
95013-2125-14-8033	明るい選挙推進 委託費	83,792	56,683	27,109	委託先 財団法人 明るい選挙推進協会 56,683( 83,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
031	在外選挙の管理に要する 経費	50,923	43,815			7,108	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額 ( 42,495 ) ( 42,495 ) ( 34,853 ) ( 35,441 ) ( 60,013 ) ( 60,013 ) ( 45,429 ) ( 45,429 ) ( 46,506 ) ( 46,506 )						
							(要 求 要 旨)						
							国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備に必要な経費である。						
	95013-2123-09-1010 庁 費	18,914	17,518			1,396	1 印刷製本費			11,623(	13,019)		
							2 通信運搬費			5,895(	5,895)		
							計			17,518(	18,914)		
	95013-2125-14-8050 在外選挙人名簿 登録事務委託費	32,009	26,297			5,712	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額 ( 28,979 ) ( 28,979 ) ( 28,979 ) ( 28,979 ) ( 51,388 ) ( 51,388 ) ( 36,560 ) ( 36,560 ) ( 35,712 ) ( 35,712 )						
							決 算 額	25,324	25,338	31,710	25,302	30,211	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
							不 用 額	3,655	3,641	19,678	11,258	5,501	
							郵送料				26,297(	32,009)	
							1 登録申請			18,073(	23,172)		
							2 記載事項変更			1,752(	2,437)		
							3 再交付申請			307(	718)		
							4 抹消			6,165(	5,682)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
036	国民投票制度の準備等に 必要な経費	28,284	0		28,284						
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 72,158 ) ( 71,337 ) 0 0 0 72,158 71,337					
						(要 求 要 旨)					
						前年度限りの経費					
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	204	0		204	管理執行体制に係る実務検討会				0( 204)	
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	0		349	国民投票管理執行体制に係る実態調査				0( 349)	
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,963	0		1,963	1 管理執行体制に係る実務検討会				0( 94)	
						2 都道府県担当者説明会(全国)				0( 1,701)	
						3 都道府県担当者説明会(ブロック)				0( 150)	
						4 都道府県担当者説明会(県内)				0( 18)	
						計				0( 1,963)	
	95013-2123-09-1010 庁 費	25,768	0		25,768	1 消耗品費				0( 40)	
						2 印刷製本費				0( 20,905)	
						3 通信運搬費				0( 4,483)	
						4 借料及び損料				0( 18)	
						5 会議費				0( 12)	
						6 雑役務費				0( 310)	
						計				0( 25,768)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
039	国民投票制度の準備等に 必要な経費(特殊要因分 )											
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,622,556 )				
							( 要 求 要 旨 )					
							前年度限りの経費					
95013-2125-16-7748	投票人名簿シス テム構築交付金	2,094,408	0			2,094,408	投票人名簿システム分				0( 1,797,661)	
							当日投票システム分				0( 296,747)	
							計				0( 2,094,408)	



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
041	政治資金の運営指導	3,259	2,008		1,251	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,662 ) ( 7,888 )</td> <td>( 7,104 ) ( 7,849 )</td> <td>( 3,801 ) ( 3,801 )</td> <td>( 3,711 ) ( 3,711 )</td> <td>( 3,649 ) ( 3,649 )</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>政治資金規正法施行状況調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>政治資金運営指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>524(</td> <td>524)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>349(</td> <td>179)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>990(</td> <td>2,354)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>95(</td> <td>119)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>50(</td> <td>83)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,484(</td> <td>2,735)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 6,662 ) ( 7,888 )	( 7,104 ) ( 7,849 )	( 3,801 ) ( 3,801 )	( 3,711 ) ( 3,711 )	( 3,649 ) ( 3,649 )	(要 求 要 旨)	政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。					1	政治資金規正法施行状況調査旅費			262(	262)	2	政治資金運営指導旅費			262(	262)	計				524(	524)	1	消耗品費			349(	179)	2	印刷製本費			990(	2,354)	3	通信運搬費			95(	119)	4	雑役務費			50(	83)	計				1,484(	2,735)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																			
予 算 額	( 6,662 ) ( 7,888 )	( 7,104 ) ( 7,849 )	( 3,801 ) ( 3,801 )	( 3,711 ) ( 3,711 )	( 3,649 ) ( 3,649 )																																																																			
(要 求 要 旨)	政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。																																																																							
1	政治資金規正法施行状況調査旅費			262(	262)																																																																			
2	政治資金運営指導旅費			262(	262)																																																																			
計				524(	524)																																																																			
1	消耗品費			349(	179)																																																																			
2	印刷製本費			990(	2,354)																																																																			
3	通信運搬費			95(	119)																																																																			
4	雑役務費			50(	83)																																																																			
計				1,484(	2,735)																																																																			
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	524	524		0																																																																			
	95013-2123-09-1010 庁 費	2,735	1,484		1,251																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
046	政治資金関係事務に要する経費	22,567	6,474			16,093	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( 3,958 ) ( 3,958 ) ( 107,313 ) ( 107,313 )					
							(要 求 要 旨)					
							政治団体数の増加に伴う公表事務の増加等に迅速に対応するための事務処理体制の整備等に要する経費である。					
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	174	174			0	政治資金関係事務等指導旅費			174(	174)	
	95013-2123-09-1010 庁 費	12,844	1,780			11,064	1 備品費			182(	6,510)	
							2 消耗品費			1,256(	277)	
							3 印刷製本費			0(	516)	
							4 通信運搬費			342(	0)	
							5 賃金			0(	4,910)	
							6 保険料			0(	625)	
							7 児童手当拠出金			0(	6)	
							計			1,780(	12,844)	
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,549	4,520			5,029	借料及び損料					
							【国庫債務負担行為分】					
							総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ					
							限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度					
							28,647 4,520 4,520 4,520					
							L A N端末等借料			4,520(	9,549)	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
051	政党助成関係事務に要する経費	2,368	950	1,418	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">( - )</td> <td style="text-align: center;">( - )</td> <td style="text-align: center;">( 5,074 )</td> <td style="text-align: center;">( 4,894 )</td> <td style="text-align: center;">( 4,830 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5,074</td> <td style="text-align: center;">4,894</td> <td style="text-align: center;">4,830</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧に係る事務を迅速に処理するための経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 中央選挙管理会委員長に対する手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">30( 30)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 中央選挙管理会委員に対する手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">108( 108)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">138( 138)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>政党助成事務に関する調査・指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">349( 349)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">463( 1,881)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - )	( - )	( 5,074 )	( 4,894 )	( 4,830 )		-	-	5,074	4,894	4,830	(要 求 要 旨)						政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧に係る事務を迅速に処理するための経費である。							1 中央選挙管理会委員長に対する手当				30( 30)		2 中央選挙管理会委員に対する手当				108( 108)		計				138( 138)		政党助成事務に関する調査・指導旅費				349( 349)		1 印刷製本費				463( 1,881)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																												
予 算 額	( - )	( - )	( 5,074 )	( 4,894 )	( 4,830 )																																																												
	-	-	5,074	4,894	4,830																																																												
(要 求 要 旨)																																																																	
政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧に係る事務を迅速に処理するための経費である。																																																																	
	1 中央選挙管理会委員長に対する手当				30( 30)																																																												
	2 中央選挙管理会委員に対する手当				108( 108)																																																												
	計				138( 138)																																																												
	政党助成事務に関する調査・指導旅費				349( 349)																																																												
	1 印刷製本費				463( 1,881)																																																												
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当	138	138	0																																																													
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	349	0																																																													
	95013-2123-09-1010 庁 費	1,881	463	1,418																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
056	政党助成制度の調査研究 に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( 2,847 ) ( 2,798 ) ( 1,661 )</td> <td>( - ) ( - ) ( 2,847 ) ( 2,798 ) ( 1,661 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 2,847 ) ( 2,798 ) ( 1,661 )	( - ) ( - ) ( 2,847 ) ( 2,798 ) ( 1,661 )																					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( - ) ( - ) ( 2,847 ) ( 2,798 ) ( 1,661 )	( - ) ( - ) ( 2,847 ) ( 2,798 ) ( 1,661 )																																		
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>政党交付金の総額の見直しを行うために必要な政党助成制度等の調査研究に要する経費である。</p>																														
95013-2123-09-1010	庁 費	1,188	947		241	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>34(</td> <td>54)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>678)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>37)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>913(</td> <td>419)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>947(</td> <td>1,188)</td> <td></td> </tr> </table>	1	消耗品費		34(	54)		2	印刷製本費		0(	678)		3	通信運搬費		0(	37)		4	雑役務費		913(	419)		計			947(	1,188)	
1	消耗品費		34(	54)																																
2	印刷製本費		0(	678)																																
3	通信運搬費		0(	37)																																
4	雑役務費		913(	419)																																
計			947(	1,188)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
17	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	48,648,203	0	48,648,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>56,413,440</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	56,413,440	( 0 )	( 0 )	決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	差 引 額	-	-	-	-	-	(要 求 要 旨)						前年度限りの経費					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																										
予 算 額	( 0 )	( 0 )	56,413,440	( 0 )	( 0 )																																										
決 算 額	-	-	-	-	-																																										
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																																										
差 引 額	-	-	-	-	-																																										
(要 求 要 旨)																																															
前年度限りの経費																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	参議院議員通常選挙の管理執行に必要な経費	47,623,894		0		47,623,894	
95013-2111-04-0100	超過勤務手当	11,334		0		11,334	1 平日 0( 2,654) 2 日曜日等 0( 3,669) 3 徹夜(月~木) 0( 1,437) 4 徹夜(金) 0( 599) 5 投・開票日(平日) 0( 1,088) 6 応援職員(事前審査)日曜日等 0( 1,223) 7 応援職員(公示日受付)平日 0( 664) 計 0( 11,334)
95013-2111-05-0200	委員手当	552		0		552	1 中央選挙管理会委員長 0( 118) 2 中央選挙管理会委員 0( 434) 計 0( 552)
95013-2129-06-0110	諸謝金	168		0		168	比例代表選出議員選挙選挙長 0( 76) 比例代表選出議員選挙立会人 0( 69) 比例代表選出議員選挙予備選挙立会人 0( 23) 計 0( 168)
95013-2122-08-6010	委員等旅費	375		0		375	1 中央選管出席旅費 0( 314) 2 選挙立会人 0( 61) 計 0( 375)
95013-2123-09-1010	庁費	82,365		0		82,365	1 消耗品費 0( 6,532) 2 印刷製本費 0( 34,354) 3 通信運搬費 0( 23,000) 4 借料及び損料 0( 705) 5 会議費 0( 51) 6 賃金 0( 2,553) 7 雑役務費 0( 15,170) 計 0( 82,365)
95013-2123-09-2780	新聞広告費	1,594,863		0		1,594,863	新聞広告費 0( 1,594,863)
95013-2123-09-3570	候補者用無料葉書購入費	1,314,350		0		1,314,350	候補者無料葉書購入費 0( 1,314,350) (1) 選挙区 0( 479,600) (2) 比例代表 0( 834,750)
95013-2123-09-3572	候補者用無料乗車券購入費	266,833		0		266,833	候補者用無料乗車券購入費 0( 266,833) (1) 選挙区 0( 29,662) (2) 比例代表 0( 231,917) (3) 特殊乗車券・特殊航空券繰り作成費 0( 5,254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95013-2123-09-3573 候補者用自動車 使用費	124,309	0			124,309	候補者自動車使用費	0(	124,309)
	95013-2123-09-3574 候補者用ビラ作 成費	147,941	0			147,941	候補者用ビラ作成費	0(	147,941)
							(1)ビラ作成	0(	128,880)
							(2)ビラ証紙作成	0(	19,061)
	95013-2123-09-3575 候補者用ポスタ ー作成費	248,930	0			248,930	候補者用ポスター作成費	0(	248,930)
							(1)ポスター作成	0(	235,200)
							(2)ポスター証紙作成	0(	13,730)
	95013-2123-09-3576 候補者用通常葉 書作成費	96,768	0			96,768	候補者用通常葉書作成費		
							葉書作成	0(	96,768)
	95013-2123-09-3577 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	15,536	0			15,536	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	0(	15,536)
							(1)立札及看板類作成	0(	15,376)
							(2)標札作成	0(	160)
	95013-2123-09-3578 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	39,142	0			39,142	候補者用自動車等立札及看板類作成費	0(	39,142)
							(1)立札及看板類作成	0(	38,821)
							(2)自動車船舶表示板作成	0(	214)
							(3)拡声機表示板作成	0(	107)
	95013-2125-14-8041 参議院議員通常 選挙執行委託費	43,680,428	0			43,680,428	(1)地方公共団体委託費	0(	43,644,640)
							(2)選挙放送委託費	0(	35,788)
							制作費	0(	33,995)
							手話通訳士研修の委託に要する経費	0(	1,793)
							計	0(	43,680,428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
006	参議院議員通常選挙の啓 発推進に必要な経費	459,010	0			459,010					
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0				
							(要 求 要 旨)				
							前年度限りの経費				
	95013-2959-07-2010 褒 賞 品 費	704	0			704	優良団体等表彰記念品			0(	704)
	95013-2123-09-3243 啓 発 広 報 費	194,485	0			194,485	1 消耗品費			0(	106)
							2 印刷製本費			0(	21,749)
							3 通信運搬費			0(	4,001)
							4 雑役務費			0(	168,629)
							計			0(	194,485)
	95013-2125-14-8032 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	263,821	0			263,821	地方公共団体委託費			0(	263,821)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
011	参議院議員通常選挙の開 票速報に必要な経費	565,299	0			565,299	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)
							(要 求 要 旨)	0	0	0	0
							前年度限りの経費				
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当	4,412	0			4,412					
	95013-2123-09-1010 庁 費	24,182	0			24,182	1 消耗品費			0(	420)
							2 印刷製本費			0(	642)
							3 通信運搬費			0(	3,964)
							4 借料及び損料			0(	14,034)
							5 会議費			0(	11)
							6 雑役務費			0(	5,111)
							計			0(	24,182)
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	436,257	0			436,257	雑役務費			0(	436,257)
							1 アプリケーションインストール設定作業			0(	66,741)
							2 設置・導通確認試験			0(	61,541)
							3 動作確認試験及び操作教育			0(	20,915)
							4 輸送費			0(	15,088)
							5 機器設置費			0(	124,460)
							6 リハーサル支援			0(	26,022)
							7 中央選管支援			0(	6,797)
							8 公示日支援			0(	6,724)
							9 投・開票日支援(前日、当日、翌日)			0(	44,221)
							10 回線敷設使用費			0(	42,974)
							11 消費税			0(	20,774)
	95013-2125-14-8041 参議院議員通常 選挙執行委託費	100,448	0			100,448	開票速報地方公共団体委託費			0(	100,448)
							(1) 超過勤務手当			0(	73,473)
							(2) 印刷製本費			0(	1,857)
							(3) 通信運搬費			0(	2,161)
							(4) 雑役務費			0(	11,696)
							(5) 非拘束名簿式			0(	11,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	130 電子政府・電子自治体推進費	10,580,292	8,817,874		1,762,418						
18	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,869,444	6,232,248		637,196		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( - )	( - )	( - )	7,465,762	10,739,039
						決 算 額	-	-	-	7,090,051	7,748,171
						差 引 額	-	-	-	375,711	758,578
	001 給与事務処理システム運用経費	23,020	21,297		1,723		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 54,667 )	( 51,046 )	( 52,335 )	48,595	48,595
							55,216	82,280	52,661	48,595	48,595
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,744		1,744	人事・給与関係業務情報システム利用説明会旅費				1,744	0
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,020	19,553		3,467	1 消耗品費				184	881
								(26,200)	(27)		
						(1) プリンタ用カートリッジ	25,000	7個	1.05	184	743
						(2) 前年度限りの経費				0	138
						2 借料及び損料				1,672	8,294
						(1) 給与事務処理システム機器一式借料(延長分)				1,672	4,829
						(平成23年4月1日~平成23年6月30日まで)					
						(2) 前年度限りの経費				0	3,465
						3 雑役務費				17,697	13,647
						(1) 給与事務処理システムの運用に係る経費(平成23年6月30日まで)				5,755	13,647
						(2) 人事・給与関係業務情報システムの移行に係る経費				11,942	0
						4 印刷製本費					
						前年度限りの経費				0	198
						計				19,553	23,020

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
006	人事関係事務システム化 推進経費	81,216	0			81,216					
							( 38,467 ) 50,348	( 77,462 ) 83,215	( 44,098 ) 44,098	( 44,098 ) 44,098	( 44,098 ) 44,098
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,224	0			2,224	前年度限りの経費			0(	2,224)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	78,992	0			78,992	1 借料及び損料				
							前年度限りの経費			0(	34,087)
							2 雑役務費				
							前年度限りの経費			0(	44,905)
							計			0(	78,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	システム関係共通経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	94,479	96,725			2,246	
							1 消耗品費
							トナー(共通経費)
							92,867( 76,900)
							2 雑役務費
							(1) 全省庁的統一資格審査実施等経費
							3,858( 5,335)
							(2) 前年度限りの経費
							0( 12,244)
							計
							96,725( 94,479)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
016	共済事務処理システム運 用経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 25,973 ) 28,222</td> <td style="text-align: right;">( 21,080 ) 22,263</td> <td style="text-align: right;">( 18,369 ) 18,369</td> <td style="text-align: right;">( 10,026 ) 10,026</td> <td style="text-align: right;">( 10,182 ) 10,182</td> </tr> <tr> <td colspan="6">( 要 求 要 旨 )</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総務省共済組合事務における電算処理機能を充実させるとともに、各支部間をオンライン化することにより、迅速かつ的確な情報交換による業務の簡素・合理化を図るため、共済事務処理システム整備等を行うために必要な経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">45)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">9,519)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">9,564)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 25,973 ) 28,222	( 21,080 ) 22,263	( 18,369 ) 18,369	( 10,026 ) 10,026	( 10,182 ) 10,182	( 要 求 要 旨 )						総務省共済組合事務における電算処理機能を充実させるとともに、各支部間をオンライン化することにより、迅速かつ的確な情報交換による業務の簡素・合理化を図るため、共済事務処理システム整備等を行うために必要な経費							備品費						前年度限りの経費			0(	45)		雑役務費						前年度限りの経費			0(	9,519)		計			0(	9,564)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																							
予 算 額	( 25,973 ) 28,222	( 21,080 ) 22,263	( 18,369 ) 18,369	( 10,026 ) 10,026	( 10,182 ) 10,182																																																							
( 要 求 要 旨 )																																																												
総務省共済組合事務における電算処理機能を充実させるとともに、各支部間をオンライン化することにより、迅速かつ的確な情報交換による業務の簡素・合理化を図るため、共済事務処理システム整備等を行うために必要な経費																																																												
	備品費																																																											
	前年度限りの経費			0(	45)																																																							
	雑役務費																																																											
	前年度限りの経費			0(	9,519)																																																							
	計			0(	9,564)																																																							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	9,564	0		9,564																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
021	電子入札・開札システム 運用等経費	60,480	53,153			7,327	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 126,750)	( 107,913)	( 78,720)	( 91,548)	( 65,593)
							( 126,750)	( 107,913)	( 80,385)	( 91,548)	( 65,593)	
							(要 求 要 旨)					
							国内外企業の入札参加機会を拡大する等のため、インターネット技術を活用した電子入札・開札システム の運用管理等を行うために必要な経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	28,797	21,823			6,974						
							雑 役 務 費				21,823(	28,797)
							(1)運用委託経費				18,195(	22,227)
							(2)システム保守料				1,878(	0)
							(3)公的個人認証対応経費					
							公的個人認証失効情報取得費用				1,750(	1,160)
							(4)前年度限りの経費				0(	5,410)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	31,683	31,330			353	サー バ 等 借 料					
							(1)非公共工事用システム	(2,514,462) @2,486,462	12月	1.05	31,330(	31,683)
							(2)前年度限りの経費				0(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
031	総合情報システム等整備 運用経費	2,578,196	2,313,770		264,426	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>( 2,335,182)</td> <td>( 1,901,732)</td> <td>( 2,390,258)</td> <td>( 2,350,921)</td> <td>( 3,067,284)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>額 2,344,867</td> <td>2,438,557</td> <td>2,391,621</td> <td>2,350,921</td> <td>3,067,284</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予	( 2,335,182)	( 1,901,732)	( 2,390,258)	( 2,350,921)	( 3,067,284)	算	額 2,344,867	2,438,557	2,391,621	2,350,921	3,067,284
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予	( 2,335,182)	( 1,901,732)	( 2,390,258)	( 2,350,921)	( 3,067,284)																			
算	額 2,344,867	2,438,557	2,391,621	2,350,921	3,067,284																			
001	情報システム高度化経費	258,823	194,332		64,491	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>( 263,877)</td> <td>( 237,414)</td> <td>( 305,746)</td> <td>( 291,736)</td> <td>( 291,800)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>額 264,199</td> <td>288,359</td> <td>305,746</td> <td>291,736</td> <td>291,800</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省の総合管理機能高め、行革等主要施策を強力に推進していくため、省内情報の体系的整備を行うことにより、これらの有効かつ効率的な活用を図るとともに、迅速かつ的確な情報交換による業務の高度化を図るため、総務省総合情報システムの計画的整備等を行うために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予	( 263,877)	( 237,414)	( 305,746)	( 291,736)	( 291,800)	算	額 264,199	288,359	305,746	291,736	291,800
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予	( 263,877)	( 237,414)	( 305,746)	( 291,736)	( 291,800)																			
算	額 264,199	288,359	305,746	291,736	291,800																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,221	872		349	<p>1 現地調査旅費(管区行政評価局・行政評価事務所・総合通信局)</p> <p style="text-align: right;">(14) 2人 10回 @ 43,610</p> <p style="text-align: right;">872( 1,221)</p>																		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	257,602	193,460		64,142	<p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>情報セキュリティ研修関係経費</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21,832</td> <td>2,553</td> <td>4,634</td> <td>4,634</td> <td>4,634</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,238</td> </tr> </table> <p>1 賃金</p> <p style="text-align: right;">2,789( 2,269)</p> <p>(1) 検討会資料整理補助賃金職員</p> <p style="text-align: right;">1人 21日 12月 @ 9,003</p> <p style="text-align: right;">2,269( 2,269)</p> <p>(2) 通勤手当(年額)</p> <p style="text-align: right;">@150,000</p> <p style="text-align: right;">150( 0)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当(年額)</p> <p style="text-align: right;">@370,000</p> <p style="text-align: right;">370( 0)</p> <p>2 保険料</p> <p>検討会資料整理補助賃金職員保険料等</p> <p style="text-align: right;">年額 @ 338,000</p> <p style="text-align: right;">338( 338)</p> <p>3 児童手当拠出金</p> <p>検討会資料整理補助賃金職員児童手当拠出金</p> <p style="text-align: right;">年額 @ 3,350</p> <p style="text-align: right;">3( 3)</p> <p>4 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">190,330( 254,992)</p> <p>(1) C I O補佐官業務</p> <p style="text-align: right;">36,262( 45,375)</p> <p>(ア) 部長等研究員</p> <p style="text-align: right;">(5) 4人 12日 12月 @ 62,070</p> <p style="text-align: right;">35,752( 44,690)</p> <p>(イ) 交通費</p> <p style="text-align: right;">510( 685)</p> <p>(2) 業務・システム最適化業務</p>	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		21,832	2,553	4,634	4,634	4,634						2,238
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																			
	21,832	2,553	4,634	4,634	4,634																			
					2,238																			

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						C I O補佐官支援業務請負経費 79,653( 125,475) ( 3 ) 情報セキュリティ対策業務 70,349( 80,076) ( ア ) セキュリティ監査・評価等の請負経費 53,335( 60,006) ( イ ) 情報セキュリティ研修関係経費 15,218( 18,274) ( ウ ) スタンドアロンPCウイルス対策経費 1,796( 1,796) ( 4 ) バックアップ保管業務 保管業務に係る経費 4,066( 4,066) 計 193,460( 257,602)
006	総務省LAN整備・運用等経費	2,085,424	2,022,705		62,719	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 883,661 ) ( 1,137,252 ) ( 1,569,812 ) ( 1,611,953 ) ( 2,382,970 ) 予 算 額 884,549 1,549,957 1,569,812 1,611,953 2,382,970 (要 求 要 旨) 総務省全体の総合的ネットワークを構築する総務省LANシステムを整備・運用するために必要な経費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,031,810	1,975,064		56,746	<b>【国庫債務負担行為分】</b> 総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度) 限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 762,747 231 97,823 97,823 97,592 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 1,051,116 88,321 299,695 299,695 287,390 76,015 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 411,109 51,389 102,777 102,777 102,777 51,389 総務省情報ネットワーク開発等 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 6,292,751 85,050 1,584,378 1,434,490 1,434,490 1,317,680 1 消耗品費 磁気テープ式 5,250( 5,250) 2 借料及び損料 1,895,740( 1,952,486) ( 1 ) 端末装置一式 国庫債務負担行為分 380,554( 555,080)



要求番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) プリンター式 17,450( 25,218) 単年度分 12,343( 1,029) 国庫債務負担行為分 5,107( 24,189) ( 3 ) 次期総務省LAN(基盤)(国庫債務負担行為分) 1,294,318( 1,294,318) ( 4 ) 遠隔監視機器一式 6,722( 5,216) 国庫債務負担行為 6,722( 3,361) 前年度限りの経費 0( 1,855) ( 5 ) OSライセンス(端末用Windows)(国庫債務負担行為分) 145,307( 72,654) ( 6 ) ライセンス(保守)(国庫債務負担行為分) 51,389( 0) 3 雑役務費 ( 1 ) システム改修経費 74,074( 74,074) 計 1,975,064( 2,031,810)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	53,614	47,641		5,973	1 通信運搬費 霞が関WAN回線利用料 46,129( 52,102) (ア)基本サービス 44,604( 50,577) (イ)回線増速 1,525( 1,525) 2 雑役務費 通信機器の二重化オプション 1,512( 1,512) 計 47,641( 53,614)
016	総務省共通基盤支援設備整備・運用等経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 610,339 ) ( 525,724 ) ( 513,358 ) ( 445,890 ) ( 391,172 ) 610,339 598,899 514,721 445,890 391,172 (要求要旨) 府省共通の情報システム及び省内の情報システムと省内職員認証機能との連携等を行う総務省共通基盤支援設備を整備・運用するための経費。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	232,107	96,733		135,374	【国庫債務負担行為分】 総務省共通基盤支援設備借入等 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 363,564 30,773 86,233 86,233 86,233 60,118 1 借料及び損料 86,233( 125,943) ( 1 ) 総務省共通基盤支援設備 86,233( 69,167) 国庫債務負担行為分 86,233( 30,773) 前年度限りの経費 0( 38,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)前年度限りの経費 0( 56,776)
							2 雑役務費 10,500( 106,164)
							(1)運用委託費 5,250( 97,764)
							(2)操作研修 5,250( 8,400)
							計 96,733( 232,107)
021	歳入金電子納付システム 負担金	672	0			672	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 672) ( 672) ( 672) ( 672) ( 672)
							(要 求 要 旨) インターネット利用申請・届出システムによりオンライン化する行政手続に関し、手数料の納付を電 子的に受け付けるために接続する財務省歳入金電子納付システムの運営費用負担金
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	468	0			468	雑役務費 前年度限りの経費 0( 468)
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	24	0			24	前年度限りの経費 0( 24)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借 料	180	0			180	前年度限りの経費 0( 180)
026	公的個人認証情報提供手 数料						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 670) ( 670) ( 670) ( 670) ( 670)
							(要 求 要 旨) インターネット利用申請・届出システムにおいて、利用者が申請・届出等を行うにあたり、本人確認 のために公的個人認証サービスに基づく電子証明書を利用した場合の同サービスの指定認証機関(財) 自治体衛星通信機構)に対する、当該電子証明書の有効性確認に要する手数料
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,170	0			1,170	雑役務費 前年度限りの経費 0( 1,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	総務省ホームページの充 実・強化費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 31,357) ( 81,410) ( 85,474) ( 208,829) ( 78,781) ( 36,891) ( 81,410) ( 85,474) ( 227,232) ( 111,901) (要 求 要 旨) 総務省ホームページの充実・強化に必要な経費である。 【国庫債務負担行為分】 総務省ホームページ運用 平成20年度議決 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 252,180 7,482 29,925 29,925 29,925 22,444 雑役務費 84,354( 74,302) 1 ホームページ管理運営費 33,214( 29,925) (1) 追加ディスク容量分 30GB @104,400 1.05 3,289( 0) (2) 国庫債務負担行為分 29,925( 29,925) 2 ホームページ運営費 41,140( 41,458) (1) コンテンツ作成費 35,378( 20,620) C M S 操作 (1,062枚) 8,925回 @ 1,200 1.05 11,246( 1,338) H T M L 作成及び更新 ( 11,223枚) 9,514ファイル @ 1,000 1.05 9,990( 11,784) P D F 作成 ( 4,201枚) 1,385ファイル @ 300 1.05 436( 1,323) リンク作成 (19,603枚) 42,609件 @ 300 1.05 13,422( 6,175) 画像・チャート作成 300点 @800 1.05 252( 0) 画像・チャート編集 100点 @300 1.05 32( 0) (2) 運用管理費 12月 @58,000 1.05 731( 0) (3) C M S 研修費 4回 @250,000 1.05 1,050( 0) (4) ページテンプレート作成費等 3,981( 20,838) 3 バリアフリー化対応費 10,000( 0) 4 前年度限りの経費 0( 2,919)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	74,302	84,354		10,052	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
051	電子政府推進企画調整費													
							予 算 額 (	-)	(	-)	(	7,556)	(	18,088)
							-)	(	-)	(	8,281)	(	21,701)	
							(要 求 要 旨)							
							I C Tの活用による、行政機関の業務効率化、体制・運用の見直しを一層推進することを目的とした調査研究を実施するために必要な経費である。							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,805	9,650			155	1 消耗品費							
							前年度限りの経費				0	(	2,292)	
							2 雑役務費				9,650	(	7,513)	
							計				9,650	(	9,805)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	オンライン利用促進推進費	10,504	2,652		7,852	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( 41,876 )( 13,112 ) (要 求 要 旨) 43,993 13,649 申請・届出等手続のオンライン利用促進を図るための普及活動及び電子政府推進員制度の運用等を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,968	408		4,560	電子政府推進員制度に関する経費 408( 4,968)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	791	615		176	1 オンライン利用促進のための周知等経費 615( 349 ) 2 前年度限りの経費 0( 442 ) 計 615( 791 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,960	183		2,777	電子政府推進員制度に関する経費 183( 2,960)
	95016-2123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,785	1,446		339	1 印刷製本費 576( 504 ) 2 通信運搬費 222( 113 ) 3 借料及び損料 前年度限りの経費 0( 166 ) 4 会議費 前年度限りの経費 0( 42 ) 5 雑役務費 648( 960 ) 計 1,446( 1,785 )

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	業務・システムの最適化 推進経費						<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 104,147 ) ( 148,238 )</p> <p>(要 求 要 旨) ( 104,147 ) ( 83,083 )</p> <p>政府全体の業務・システムの最適化等の取組を支援するための外部専門家等の配置のために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	397,896	88,584			309,312	<p>1 借料及び損料 328( 328)</p> <p>2 雑役務費 88,256( 397,568)</p> <p>計 88,584( 397,896)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	共通情報検索システム等 整備費	245,488	172,457		73,031	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 418,985) ( 267,110) ( 248,334) ( 261,211) ( 245,906) ( 438,894) ( 273,582) ( 248,334) ( 261,211) ( 262,357) (要 求 要 旨) 共通情報検索システム等の整備・運用に必要な経費
001	共通情報検索システム 整備経費	232,665	159,823		72,842	【国庫債務負担行為分】 ( 37,364) 114,209 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 597,839 37,364 114,209 114,209 114,209 66,623 【単年度分】 (195,301) 45,614 計 (232,665) 159,823
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	127,339	75,476		51,863	雑役務費 75,476( 127,339) 【国庫債務負担行為分】 29,862( 9,103) 【単年度分】 45,614( 118,236)
95016-2123-09-4120	通 信 専 用 料	3,417	0		3,417	前年度限りの経費 【単年度分】 0( 3,417)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	101,909	84,347		17,562	共通情報検索システム 84,347( 101,909) 【国庫債務負担行為分】 84,347( 28,261) 【単年度分】前年度限りの経費 0( 73,648)
006	政府調達事例データベ ース整備経費					【国庫債務負担行為分】 ( 2,554) 2,554 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 46,228 213 2,554 2,554 2,554 2,341 【単年度分】 ( 10,269) 10,080 計 ( 12,823) 12,634

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,823	12,634			189	1 借料及び損料 【国庫債務負担行為分】 2,554( 2,554) 2 雑役務費 【単年度分】 10,080( 10,269) 計 12,634( 12,823)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
069	政府共通プラットフォーム整備経費					<p style="text-align: center;">17年度    18年度    19年度    20年度    21年度</p> <p>予 算 額    (            0) (            0) (            0) (            0) (            0)</p> <p style="margin-left: 20px;">( 要 求 要 旨 )</p> <p style="margin-left: 40px;">政府共通プラットフォームの整備に必要な経費</p>
006	政府共通ネットワーク整備経費					<p>【国庫債務負担行為分】</p> <p style="text-align: right;">(            0)</p> <p style="text-align: right;">155,033</p> <p style="margin-left: 20px;">限 度 額    平成23年度    平成24年度</p> <p style="margin-left: 40px;">551,408        155,033        396,375</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	155,033		155,033	<p>雑役務費</p> <p>【国庫債務負担行為分】</p> <p style="text-align: right;">155,033(            0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	政府認証基盤等整備費	1,538,461	1,476,314		62,147	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,804,053 ) ( 1,434,334 ) ( 1,383,427 ) ( 1,362,976 ) ( 1,554,795 ) 1,850,238 1,461,973 1,383,427 1,362,976 1,578,264
001	政府認証基盤ブリッジ認 証局整備経費	1,148,825	1,094,417		54,408	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,694,556 ) ( 1,353,407 ) ( 1,311,535 ) ( 1,293,009 ) ( 1,165,159 ) 1,740,741 1,381,046 1,311,535 1,293,009 1,188,628 (要 求 要 旨) 政府認証基盤ブリッジ認証局の運用に必要な経費 【国庫債務負担行為分(平成19年度～23年度)】 ( 389,663 ) 292,247 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成19年度) 限 度 額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 1,558,748 97,422 389,663 389,663 389,663 292,247 【国庫債務負担行為分(平成21年度～22年度)】前年度限りの経費 ( 56,937 ) 0 【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】 ( 52,347 ) 89,738 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 358,952 52,347 89,738 89,738 89,738 37,391 【国庫債務負担行為分(平成23年度～24年度)】 ( 0 ) 97,396 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 454,515 97,396 357,119 【単年度分】 ( 649,878 ) 615,036 計 ( 1,148,825 ) 1,094,417
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,139,715	1,086,302		53,413	1 借料及び損料 430,031( 442,010) 【国庫債務負担行為分(平成19年度～23年度)】 292,247( 389,663) 【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】 89,738( 52,347) 【国庫債務負担行為分(平成23年度～24年度)】 48,046( 0) 2 雑役務費 656,271( 697,705) 【単年度分】 606,921( 640,768) 【国庫債務負担行為分(平成21年度～22年度)】前年度限りの 経費 0( 56,937)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>【国庫債務負担行為分(平成23年度~24年度)】</p> <p>計 49,350( 0)</p> <p>霞が関WAN接続・利用料金等 1,086,302( 1,139,715)</p> <p>【単年度分】 8,115( 9,110)</p>
	95016-2123-09-4120 通信専用料	9,110	8,115		995	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
006	政府認証基盤政府共用認証局整備経費						予 算 額 ( -) ( -) ( -) ( -) ( -)					389,636 389,636
							(要 求 要 旨)					
							政府認証基盤政府共用認証局の運用に必要な経費					
							【国庫債務負担行為分(平成19年度～23年度)】					( 152,138 114,104
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成19年度)					
							限 度 額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
							711,348	38,035	152,138	152,138	152,138	114,104
							【国庫債務負担行為分(平成23年度～24年度)】					( 0 38,034
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)					
							限 度 額	平成23年度	平成24年度			
							177,492	38,034	139,458			
							【単年度分】					( 237,498 229,759
							計					( 389,636 381,897
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	389,636	381,897			7,739	1 借料及び損料			132,863(	152,138)	
							【国庫債務負担行為分(平成19年度～23年度)】					114,104( 152,138)
							【国庫債務負担行為分(平成23年度～24年度)】					18,759( 0)
							2 雑役務費			249,034( 237,498)		
							【単年度分】					229,759( 237,498)
							【国庫債務負担行為分(平成23年度～24年度)】					19,275( 0)
							計					381,897( 389,636)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
073	国家公務員ICカード身分証明府省間データ交換サーバシステム整備経費		0	20,628		20,628	(要 求 要 旨)  国家公務員ICカード身分証明府省間データ交換サーバシステムの運用に必要な経費  【国庫債務負担行為分(平成23年度～26年度)】 ( 0) 16,947 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 69,484 16,947 20,337 20,337 11,863  【単年度分】 ( 0) 3,681  計 ( 0) 20,628
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	19,527		19,527	借料及び損料 4,613( 0) 【単年度分】 564( 0) 【国庫債務負担行為分】 4,049( 0) 雑役務費 14,914( 0) 【単年度分】 2,016( 0) 【国庫債務負担行為分】 12,898( 0) 計 19,527( 0)
95016-2123-09-4120	通信専用料		0	1,101		1,101	霞が関WAN接続・利用料金等 【単年度分】 1,101( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
076	総合窓口システム等整備費	1,022,032	911,410		110,622	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 794,901) ( 1,645,884) ( 1,549,710) ( 1,717,485) ( 1,700,375)  ( 801,592 1,651,290 1,549,710 1,717,485 1,733,115)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総合窓口システム等の整備・運用に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】 ( 830,768)  758,349</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,247,402</td> <td>138,462</td> <td>830,768</td> <td>758,349</td> <td>727,731</td> <td>529,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単年度分】 ( 191,264)  153,061</p> <p>計 (1,022,032)  911,410</p>	限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3,247,402	138,462	830,768	758,349	727,731	529,898
限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度													
3,247,402	138,462	830,768	758,349	727,731	529,898													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	192	0		192	前年度限りの経費 0( 192)												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	597,220	498,260		98,960	<p>1 通信運搬費 14,705( 14,705)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 7,964( 7,964)</p> <p>【単年度分】 6,741( 6,741)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>【国庫債務負担行為分】 67,595( 71,693)</p> <p>3 雑役務費 415,960( 510,822)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 269,640( 326,491)</p> <p>【単年度分】 146,320( 184,331)</p> <p>計 498,260( 597,220)</p>												
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	424,620	413,150		11,470	<p>総合窓口システム運用経費機器借料</p> <p>【国庫債務負担行為分】 413,150( 424,620)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
081	情報システム統一研修運営費	133,635	126,897		6,738	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 133,928) ( 132,808) ( 140,067) ( 140,627) ( 142,935)                      ( 136,819 135,153 142,209 141,049 143,250)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報システム統一研修の実施等に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成19年度～22年度)】前年度限りの経費 ( 16,884) 0</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 ( 60,039) 60,039</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>246,912</td> <td>15,432</td> <td>60,039</td> <td>60,039</td> <td>60,039</td> <td>45,030</td> </tr> </table> <p>【国庫債務負担行為分(平成23年度～27年度)】 ( 0) 12,663</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>67,536</td> <td>12,663</td> <td>16,884</td> <td>16,884</td> <td>16,884</td> <td>4,221</td> </tr> </table> <p>【単年度分】 ( 56,712) 54,195</p> <p>計 (133,635) 126,897</p>	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	246,912	15,432	60,039	60,039	60,039	45,030	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	67,536	12,663	16,884	16,884	16,884	4,221
限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																									
246,912	15,432	60,039	60,039	60,039	45,030																									
限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																									
67,536	12,663	16,884	16,884	16,884	4,221																									
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,657	5,928		271	<p>【単年度分】 5,928( 5,657)</p> <p>1 情報システム統一研修講師謝金 2,794( 2,732)</p> <p>2 情報システム統一研修執筆謝金 2,925( 2,925)</p> <p>3 情報システム統一研修検討委員会経費 209( 0)</p>																								
95016-2122-08-6010	委員等旅費	126	126		0	<p>情報システム統一研修講師旅費</p> <p>【単年度分】 126( 126)</p>																								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	110,968	108,180		2,788	<p>1 備品費 282( 0)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 60,039( 60,039)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>【単年度分】 47,859( 50,929)</p> <p>計 108,180( 110,968)</p>																								
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	16,884	12,663		4,221	<p>集合研修用端末機等借料 12,663( 16,884)</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成19年度～22年度)】前年度限りの経費 0( 16,884)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						【国庫債務負担行為分(平成23年度~27年度)】 12,663(0)



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	地方行政情報化推進に必要な経費	590,366	480,514		109,852	
005	住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策に要する経費	5,494	7,534		2,040	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 15,928) ( 15,895) ( 13,809) ( 13,383) ( 10,789)</p> <p>( 19,136) ( 16,952) ( 13,809) ( 13,383) ( 10,789)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報のセキュリティ対策を維持・向上させるため、</p> <p>(1) 住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報受領担当者セキュリティ研修会の開催</p> <p>(2) 住民基本台帳ネットワークシステム地方公共団体担当者セキュリティ研修会の開催</p> <p>(3) 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策実地調査の実施</p> <p>(4) 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会の運営</p> <p>に必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	449	449		0	住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会謝金 449( 449)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,181	2,446		1,265	<p>1 地方公共団体担当者セキュリティ研修会旅費 2,050( 785)</p> <p>2 セキュリティ対策実地調査旅費 305( 305)</p> <p>3 調査委員会委員出張随同行職員旅費 91( 91)</p> <p>計 2,446( 1,181)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	47	47		0	住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会実態調査 47( 47)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,817	4,592		775	<p>1 印刷製本費 2,876( 2,263)</p> <p>2 通信運搬費 378( 216)</p> <p>3 借料及び損料 1,338( 1,338)</p> <p>計 4,592( 3,817)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
006	新たな住基カードの技術 開発に要する経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 34,591 ) 0 0 0 0 34,591					
							(要 求 要 旨)					
							引越しを繰り返しても、住基カードの裏面の追記領域への裏書きを可能とし、新規発行を行わずに 引き続き住基カードを利用可能とするための方法(リライト方式の採用、シール開発等)について検討を行 うための経費である。					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	31,310	17,808			13,502	雑役務費			17,808(	31,310)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
015	次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・開発事業に要する経費	71,065	16,107	54,958	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">17年度</td> <td style="text-align: center;">18年度</td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 297,737 ) ( 298,105</td> <td style="text-align: right;">( 293,931 ) ( 298,105</td> <td style="text-align: right;">( 125,241 ) ( 125,241</td> <td style="text-align: right;">( 137,074 ) ( 154,818</td> <td style="text-align: right;">( 2,515,081 ) ( 110,350</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公的個人認証サービスは平成16年1月の導入後、行政のオンライン申請等に利用され、電子行政の基盤となっていることから、国民本位の電子行政の実現には公的個人認証サービスの更なる普及拡大が不可欠である。総務省において実施した「公的個人認証サービス普及拡大検討会(平成21年度)」では、普及拡大策として「署名検証者の拡大(公的個人認証サービスの民間利用)」等が提案された。「署名検証者の拡大」は、国民が利用可能なオンライン手続の増加につながり、普及拡大策として非常に有効である。本方策の実現のためには法令及び技術基準の改正が必要であり、改正に必要な事業を実施する。</p> <p>雑役務費</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: right;">16,107(</td> <td style="text-align: right;">71,065)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 297,737 ) ( 298,105	( 293,931 ) ( 298,105	( 125,241 ) ( 125,241	( 137,074 ) ( 154,818	( 2,515,081 ) ( 110,350		16,107(	71,065)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度															
予 算 額	( 297,737 ) ( 298,105	( 293,931 ) ( 298,105	( 125,241 ) ( 125,241	( 137,074 ) ( 154,818	( 2,515,081 ) ( 110,350															
	16,107(	71,065)																		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
017	自治体クラウドの推進に 向けた調査研究等に要す る経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自治体クラウド開発実証事業の成果を分析検証し、全国的な展開が図られるよう必要な調査研究を行い、新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日、IT戦略本部)に掲げられた施策の推進に向けた諸課題の解決を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">27,183</td> <td style="text-align: right;">27,183</td> <td style="text-align: right;">雑役務費</td> <td style="text-align: right;">27,183( 0)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		0	0	0	0	0							95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	27,183	27,183	雑役務費	27,183( 0)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )																															
	0	0	0	0	0																															
95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	27,183	27,183	雑役務費	27,183( 0)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 行政情報管理に必要な経費	7,520	0		7,520	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 155,937) ( 47,042) ( 47,228) ( 48,254) ( 45,935) ( 156,760 156,762 49,624 48,254 45,935) (要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	162	0		162	地方公共団体における行政情報処理調査旅費 0( 162)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,358	0		7,358	1 印刷製本費 0( 4,409) 2 通信運搬費 0( 179) 3 賃金 0( 2,455) 4 保険料 0( 312) 5 児童手当拠出金 0( 3) 計 0( 7,358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
025	地方行税政統計等に要する経費	91,815	81,502			10,313	(40,434)	(41,733)	(42,204)	(42,204)	(42,204)	
							42,326	42,326	42,204	42,204	42,204	
							(要 求 要 旨)					
							地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行うとともに、地方公共団体における行政情報処理に関する連絡調整及び指導等に要する経費である。					
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	162			162	地方公共団体における行政情報処理調査旅費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	86,586	81,340			5,246	1 借料及び損料 【国庫債務負担行為分】					
							統計処理用サーバ賃貸借料					
							限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
							36,456	3,327	6,653	6,653	6,653	6,653
							2 賃金					
							2,983( 0)					
							3 保険料					
							402( 0)					
							4 児童手当拠出金					
							4( 0)					
							5 雑役務費					
							71,298( 81,378)					
							計					
							81,340( 86,586)					
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	5,229	0			5,229	1 電子計算機レンタル料					
							0( 3,360)					
							2 サーバレンタル料					
							0( 1,869)					
							計					
							0( 5,229)					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	災害時等における情報通 信メディアの活用にあつ る経費	7,028	7,028		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 8,411) ( 8,706) ( 8,194) ( 8,194) ( 7,571)                   8,737 8,737 8,194 8,194 7,571</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国・地方公共団体相互の情報連絡を円滑かつ密接に行うために、「衛星通信ネットワーク」を活用する ために要する経費である。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	544	544		0	<p>雑役務費 544( 544)</p>
95016-2123-09-4120	通 信 専 用 料	6,484	6,484		0	<p>衛星通信ネットワーク分担金 6,484( 6,484)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 電磁的記録式投票の導入 支援に要する経費	36,303	11,930		24,373	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - )( - )( 62,561 )( 51,234 )( 49,568 ) - - 62,561 54,696 49,568 (要 求 要 旨) 有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るための、電磁的記録式投票の円滑な導入の支援及び実施の評 価分析を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	214	214		0	電子投票システム調査検討会委員謝金 214( 214)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	377	222		155	電子投票システム調査検討会委員出席旅費 222( 377)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	35,712	11,494		24,218	1 印刷製本費 1,142( 5,845) 2 通信運搬費 0( 752) 3 借料及び損料 0( 33) 4 会議費 0( 3) 5 備品費 26( 40) 6 雑役務費 10,326( 29,039) 計 11,494( 35,712)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
	050 政治資金関係申請・届出 オンラインシステム等の 改善・維持・運営に要す る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 331,309 ) ( 336,561</td> <td>( 309,628 ) ( 314,025</td> <td>( 302,451 ) ( 302,451</td> <td>( 390,979 ) ( 390,979</td> <td>( 545,173 ) ( 545,173</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 331,309 ) ( 336,561	( 309,628 ) ( 314,025	( 302,451 ) ( 302,451	( 390,979 ) ( 390,979	( 545,173 ) ( 545,173																																																			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																
予 算 額	( 331,309 ) ( 336,561	( 309,628 ) ( 314,025	( 302,451 ) ( 302,451	( 390,979 ) ( 390,979	( 545,173 ) ( 545,173																																																																
	03 政治資金関係申請・届出 オンラインシステム等の 改善・維持・運営に要す る経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>e - J a p a n 重点計画に基づき、申請・届出等手続の電子化を推進、本格運用を実現するため、構築した共同利用センターの業務システム等の維持・運営に要する経費である。</p>																																																															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	116,103	103,422		12,681	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,076(</td> <td>36,076)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>67,346(</td> <td>80,027)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>【国庫債務負担行為分】</b></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>102,225(</td> <td>102,225)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>政治資金関係申請・届出オンラインシステム開発等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>  限度額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,282,445</td> <td>265,892</td> <td>102,225</td> <td>102,225</td> <td>102,225</td> <td>76,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>【単年度分】</b></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,197(</td> <td>13,878)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103,422(</td> <td>116,103)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103,422(</td> <td>116,103)</td> </tr> </table>	1	借料及び損料				36,076(	36,076)	2	雑役務費				67,346(	80,027)		<b>【国庫債務負担行為分】</b>				102,225(	102,225)		政治資金関係申請・届出オンラインシステム開発等							限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		1,282,445	265,892	102,225	102,225	102,225	76,668		<b>【単年度分】</b>				1,197(	13,878)		計				103,422(	116,103)		計				103,422(	116,103)
1	借料及び損料				36,076(	36,076)																																																															
2	雑役務費				67,346(	80,027)																																																															
	<b>【国庫債務負担行為分】</b>				102,225(	102,225)																																																															
	政治資金関係申請・届出オンラインシステム開発等																																																																				
	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																															
	1,282,445	265,892	102,225	102,225	102,225	76,668																																																															
	<b>【単年度分】</b>				1,197(	13,878)																																																															
	計				103,422(	116,103)																																																															
	計				103,422(	116,103)																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 130,243 ) ( 167,242 ) ( 265,005 ) ( 222,767 ) ( 188,615 ) ( 142,039 ) ( 169,617 ) ( 265,005 ) ( 222,767 ) ( 188,615 ) (要 求 要 旨) 地方財政決算情報管理システムの運用に必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	216,145	202,240		13,905	1 備品費 0( 58,362) 2 消耗品費 838( 838) 3 雑役務費 201,402( 156,945) 計 202,240( 216,145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
060	電算機を利用して行う地方公営企業に対する経営指導に要する経費	7,583	5,760		1,823					
19	水道事業、工業用水道事業及び地域エネルギー事業の経営管理等に要する経費	2,279	1,502		777	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 0 ) ( 3,032 ) ( 2,880 ) ( 2,822 ) ( 2,426 )	( 0 ) ( 3,095 ) ( 2,880 ) ( 2,822 ) ( 2,426 )		
						(要 求 要 旨)				
						都市用水としての水道事業及び工業用水道事業における適正な原価、合理的経営を促進するため、標準経営指標を作成するために要する経費である。				
						また、地球温暖化対策等に資する地域エネルギー事業を推進するため、事業、経営の実態を把握し、経営改善等の助言に要する経費である。				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	87	0		87	経営実態調査旅費 地工ネ関係		0(	87)	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,192	1,502		690	1 消耗品費		54(	54)	
						2 印刷製本費		693(	1,386)	
						3 通信運搬費		162(	159)	
						4 雑役務費		593(	593)	
						計		1,502(	2,192)	
36	自治体病院の経営健全化の推進に要する経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 0 ) ( 4,449 ) ( 4,183 ) ( 4,090 ) ( 3,048 )	( 0 ) ( 4,512 ) ( 4,183 ) ( 4,090 ) ( 3,048 )		
						(要 求 要 旨)				
						自治体病院事業の経営健全化に資するため、自治体病院経営指標作成のために必要な経費及び病院事業決算カード作成に要する経費である。				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,251	2,253		2	1 消耗品費		59(	59)	
						2 印刷製本費		1,477(	1,477)	
						3 通信運搬費		124(	122)	
						4 雑役務費		593(	593)	
						計		2,253(	2,251)	
41	下水道事業の経営管理等に要する経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 0 ) ( 3,439 ) ( 3,493 ) ( 3,493 ) ( 3,493 )	( 0 ) ( 3,487 ) ( 3,493 ) ( 3,493 ) ( 3,493 )		
						(要 求 要 旨)				
						下水道事業の経営の現状にかんがみ、下水道事業における料金及び原価管理の適正化を図るため、下水道料金表及び経営指標を作成するために要する経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,053	2,005			1,048	1 印刷製本費 1,050( 2,100) 2 通信運搬費 108( 106) 3 消耗品費 64( 64) 4 雑役務費 783( 783) 計 2,005( 3,053)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
105	社会保障・税共通の番号制度との連携及び国民ID制度の導入への対応等に要する経費	0		218,810		218,810									
005	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	0		150,220		150,220		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
								予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )							
								(要 求 要 旨)							
								(1)国民ID制度の導入によるデータ連携に対応した、自己情報コントロール権の確立に必要なとなる公的電子証明書の用途拡大に関する実証実験等							
								(2)住基カードの利便性向上・普及促進策として、コンビニ交付の適用範囲の拡大等のための調査研究に必要な経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		1,206		1,206					1,206(	0)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		1,308		1,308					1,308(	0)			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0		147,706		147,706					147,706(	0)			
010	住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
								予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )							
								(要 求 要 旨)							
								社会保障・税に関わる番号制度に係るシステムとの連携のための技術的検討及び住基カードの引越継続利用サービスの普及に必要な経費である。							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0		59,361		59,361		1 印刷製本費			6,789(	0)			
								2 雑役務費			50,505(	0)			
								3 通信運搬費			2,067(	0)			
								計			59,361(	0)			
015	地方税務システムの共通番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	0		9,229		9,229		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
								予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )							
								(要 求 要 旨)							
								平成22年度税制改正大綱に基づき導入に向けた検討が行われている社会保障・税共通の番号制度について、約1,800の地方公共団体の税務システムにおける共通番号制度の導入に必要な技術要件等を検討するとともに、現行の情報連携等の行政実務を踏まえた円滑な導入手法を検討する。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		1,005		1,005		検討会委員			1,005(	0)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		262		262		市町村システム実態調査旅費			262(	0)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		824		824		(1) 検討会出席旅費			562(	0)			
								(2) 市町村システム実態調査旅費			262(	0)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
95016-2123-09-1010	庁 費	0	7,138	7,138	<table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>824( 0)</td> </tr> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td>1,162( 0)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td>432( 0)</td> </tr> <tr> <td>3 借料及び損料</td> <td>86( 0)</td> </tr> <tr> <td>4 会議費</td> <td>10( 0)</td> </tr> <tr> <td>5 雑役務費</td> <td>5,448( 0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,138( 0)</td> </tr> </table>	計	824( 0)	1 印刷製本費	1,162( 0)	2 通信運搬費	432( 0)	3 借料及び損料	86( 0)	4 会議費	10( 0)	5 雑役務費	5,448( 0)	計	7,138( 0)
計	824( 0)																		
1 印刷製本費	1,162( 0)																		
2 通信運搬費	432( 0)																		
3 借料及び損料	86( 0)																		
4 会議費	10( 0)																		
5 雑役務費	5,448( 0)																		
計	7,138( 0)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
19	11-95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( 299,883 ) ( 403,063 ) ( 455,920 )</td> <td>( - ) ( - ) ( 403,858 ) ( 403,063 ) ( 509,202 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>299,883</td> <td>380,543</td> <td>455,919</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>22,520</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>文書管理システムの開発及び運用等に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 ( 300,019 ) 300,019</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>1,339,016</td> <td>129,220</td> <td>300,019</td> <td>300,019</td> <td>300,019</td> <td>170,800</td> </tr> </table> <p>【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】 ( 130,152 ) 130,152</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>621,973</td> <td>65,076</td> <td>130,152</td> <td>130,152</td> <td>130,152</td> <td>65,076</td> </tr> </table> <p>【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】 ( 87,127 ) 149,350</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>697,016</td> <td>87,127</td> <td>149,350</td> <td>149,350</td> <td>149,350</td> <td>74,675</td> </tr> </table> <p>【単年度分】 ( 300,545 ) 183,960</p> <p>計 ( 817,843 ) 763,481</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 299,883 ) ( 403,063 ) ( 455,920 )	( - ) ( - ) ( 403,858 ) ( 403,063 ) ( 509,202 )				決 算 額	-	-	299,883	380,543	455,919	差 引 額	-	-	0	22,520	1	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	1,339,016	129,220	300,019	300,019	300,019	170,800	限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	621,973	65,076	130,152	130,152	130,152	65,076	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	697,016	87,127	149,350	149,350	149,350	74,675
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																												
予 算 額	( - ) ( - ) ( 299,883 ) ( 403,063 ) ( 455,920 )	( - ) ( - ) ( 403,858 ) ( 403,063 ) ( 509,202 )																																																															
決 算 額	-	-	299,883	380,543	455,919																																																												
差 引 額	-	-	0	22,520	1																																																												
限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																												
1,339,016	129,220	300,019	300,019	300,019	170,800																																																												
限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																												
621,973	65,076	130,152	130,152	130,152	65,076																																																												
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																												
697,016	87,127	149,350	149,350	149,350	74,675																																																												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	817,843	763,481	54,362	<table border="0"> <tr> <td>1 借料及び損料</td> <td>496,361(</td> <td>434,138)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】</td> <td>216,859(</td> <td>216,859)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】</td> <td>130,152(</td> <td>130,152)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】</td> <td>149,350(</td> <td>87,127)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td>267,120(</td> <td>383,705)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】</td> <td>83,160(</td> <td>83,160)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【単年度分】</td> <td>183,960(</td> <td>300,545)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,481(</td> <td>817,843)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 借料及び損料	496,361(	434,138)				【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】	216,859(	216,859)				【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】	130,152(	130,152)				【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】	149,350(	87,127)				2 雑役務費	267,120(	383,705)				【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】	83,160(	83,160)				【単年度分】	183,960(	300,545)				計	763,481(	817,843)															
1 借料及び損料	496,361(	434,138)																																																															
【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】	216,859(	216,859)																																																															
【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】	130,152(	130,152)																																																															
【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】	149,350(	87,127)																																																															
2 雑役務費	267,120(	383,705)																																																															
【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】	83,160(	83,160)																																																															
【単年度分】	183,960(	300,545)																																																															
計	763,481(	817,843)																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
20	16-95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費						予 算 額 ( - ) ( - ) ( 226,974 ) ( 260,092 ) ( 475,280 ) - - - 226,974 260,092 491,890					
							決 算 額 - - 73,043 219,693 426,254					
							差 引 額 - - 153,931 40,399 49,026					
							(要 求 要 旨)					
							政府全体として利用可能な利用者認証基盤システムの整備等に必要な経費					
							【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 ( 181,454 ) 181,454					
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度)					
							限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
							781,616	73,166	181,454	181,454	181,454	105,848
							【国庫債務負担行為分(平成21年度～24年度)】 ( 105,055 ) 105,055					
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度)					
							限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
							361,125	84,743	105,055	105,055	61,282	
							【単年度分】 ( 222,302 ) 84,000					
							計 ( 508,811 ) 370,509					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	508,811	370,509			138,302	1 借料及び損料			207,007(	207,007)	
							【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 166,813( 166,813)					
							【国庫債務負担行為分(平成21年度～24年度)】 40,194( 40,194)					
							2 雑役務費			163,502(	301,804)	
							【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 14,641( 14,641)					
							【国庫債務負担行為分(平成21年度～24年度)】 64,861( 64,861)					
							【単年度分】 84,000( 222,302)					
							計 370,509( 508,811)					
21	26-95 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 87,024 ) ( 81,900 ) ( 235,321 ) ( 0 ) ( 817,745 ) 87,024 81,900 235,321 0 817,745					
							決 算 額					
							差 引 額					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
005	電子調達システムのシ テム開発					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 87,024 )</td> <td>( 81,900 )</td> <td>( 235,321 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 817,745 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>87,024</td> <td>81,900</td> <td>235,321</td> <td>0</td> <td>817,745</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 87,024 )	( 81,900 )	( 235,321 )	( 0 )	( 817,745 )		87,024	81,900	235,321	0	817,745
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 87,024 )	( 81,900 )	( 235,321 )	( 0 )	( 817,745 )																			
	87,024	81,900	235,321	0	817,745																			
						<p>( 要求要旨 )</p> <p>役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発等を行う。開発等に当たっては、平成23~25年度の3ヶ年度に渡る国庫債務負担行為を活用する。</p>																		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,046,038	330,782		715,256	<p>国庫債務負担行為 内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,656,527</td> <td>817,745</td> <td>1,046,038</td> <td>792,744</td> </tr> </table>		限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度		2,656,527	817,745	1,046,038	792,744								
	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度																				
	2,656,527	817,745	1,046,038	792,744																				
						<p>雑役務費 330,782( 1,046,038)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
22	31-95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 438,982 ) ( 612,889 )					714,455
						決 算 額 - - - 263,173 603,372					
						差 引 額 - - - 175,809 9,517					
						(要 求 要 旨) 政府全体で利用可能な共同利用システム基盤の整備・運用に必要な経費					
						【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】					( 387,609 )
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度)					375,547
						限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
						1,787,381	120,567	387,609	387,609	387,609	256,542
						【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】					( 521,579 )
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度)					371,024
						限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
						1,848,663	147,003	521,579	393,498	319,284	168,735
						【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】					( 196,234 )
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度)					236,320
						限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
						831,244	196,234	242,888	182,690	108,634	38,831
						【国庫債務負担行為分(平成23年度～26年度)】					( 0 )
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)					81,469
						限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
						227,188	96,609	72,691	38,592	19,296	
						【単年度分】					( 232,743 )
						計					56,494
											(1,338,156)
											1,120,854
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,338,156	1,120,854		217,302	1 通信運搬費					
						【単年度分】					21,219( 46,419)
						2 借料及び損料					722,291( 793,361)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						【国庫債務負担行為分(平成20年度~24年度)】 136,658( 136,658) 【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 333,841( 481,259) 【国庫債務負担行為分(平成22年度~26年度)】 209,933( 175,444) 【国庫債務負担行為分(平成23年度~26年度)】 41,859( 0) 3 雑役務費 377,344( 498,376) 【国庫債務負担行為分(平成20年度~24年度)】 238,889( 250,951) 【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 37,183( 40,320) 【国庫債務負担行為分(平成22年度~26年度)】 26,387( 20,790) 【国庫債務負担行為分(平成23年度~26年度)】 39,610( 0) 【単年度分】 35,275( 186,315) 計 1,120,854( 1,338,156)
140	情報通信技術研究開発推進費	8,577,308	2,512,963		6,064,345	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 6,467,591) ( 7,273,451) ( 10,928,694) ( 9,306,329) ( 26,825,437) 7,229,763 7,857,133 10,928,694 9,306,329 9,511,415

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
23	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,415,513	2,310,459		1,105,054	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,959,555 ) ( 4,280,600 )</td> <td>( 3,801,108 ) ( 4,001,167 )</td> <td>( 3,662,327 ) ( 3,662,327 )</td> <td>( 3,773,556 ) ( 3,773,556 )</td> <td>( 4,097,838 ) ( 4,097,838 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,701,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72,199</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 3,959,555 ) ( 4,280,600 )	( 3,801,108 ) ( 4,001,167 )	( 3,662,327 ) ( 3,662,327 )	( 3,773,556 ) ( 3,773,556 )	( 4,097,838 ) ( 4,097,838 )	決 算 額				3,701,357		差 引 額				72,199	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 3,959,555 ) ( 4,280,600 )	( 3,801,108 ) ( 4,001,167 )	( 3,662,327 ) ( 3,662,327 )	( 3,773,556 ) ( 3,773,556 )	( 4,097,838 ) ( 4,097,838 )																									
決 算 額				3,701,357																										
差 引 額				72,199																										
	001 準天頂衛星システムの研究開発	1,063,167	638,221		424,946	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,017,500 ) ( 1,100,000 )</td> <td>( 752,315 ) ( 791,911 )</td> <td>( 712,720 ) ( 712,720 )</td> <td>( 1,200,151 ) ( 1,200,151 )</td> <td>( 1,528,555 ) ( 1,528,555 )</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂軌道に衛星を配置することで、ビル等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムを実現するための研究開発を実施する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,017,500 ) ( 1,100,000 )	( 752,315 ) ( 791,911 )	( 712,720 ) ( 712,720 )	( 1,200,151 ) ( 1,200,151 )	( 1,528,555 ) ( 1,528,555 )												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 1,017,500 ) ( 1,100,000 )	( 752,315 ) ( 791,911 )	( 712,720 ) ( 712,720 )	( 1,200,151 ) ( 1,200,151 )	( 1,528,555 ) ( 1,528,555 )																									
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	220	34		186	( 科 R34 )																								
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	0	1,189		1,189	( 科 R32 ) 雑役務費																								
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	1,062,947	636,998		425,949	( 科 R32 )																								
						1,189 ( 0 )																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	戦略の情報通信研究開発 推進制度	1,786,806	1,672,238		114,568	(科 R23) (科 R34)  17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,942,055) ( 3,048,793) ( 2,949,607) ( 2,573,405) ( 2,179,283) 3,180,600 3,209,256 2,949,607 2,573,405 2,179,283 (要求要旨) 情報通信技術( I C T )分野の独創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独法・企業・地方自治体の 研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。これに より、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を実施し、国民本位の I C T 利活用の実 現に貢献する。
13063-2129-06-0450	情報通信技術研 究開発推進謝金	37,132	35,813		1,319	(科 R34) 諸謝金 35,813( 37,132) 制度監督謝金 3,763( 3,677) 研究評価謝金 32,050( 33,455)
13063-2122-08-2242	情報通信技術研 究開発推進業務 旅費	1,168	4,749		3,581	(科 R34) 業務旅費 4,749( 1,168)
13063-2122-08-6017	情報通信技術研 究開発推進委員 等旅費	805	3,495		2,690	(科 R34) 研究評価委員等旅費 3,495( 805)
13063-2123-09-2325	情報通信技術研 究開発推進業務 庁費	782	4,202		3,420	(科 R34) 1 備品費 13( 248) 2 消耗品費 3,517( 0) 3 通信運搬費 277( 0) 4 借料及び損料 365( 534) 5 会議費 30( 0) 計 4,202( 782)
13063-2125-14-8056	情報通信技術研 究開発推進委託 費	1,746,919	1,623,979		122,940	(科 R23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	ICTグリーンイノベーション推進事業	565,540	0			565,540	(科 R23) (科 R34) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 390,000 ) 0 0 0 0 390,000 (要求要旨) 国際公約『2020年にCO2排出量1990年比25%削減』のうち、情報通信技術（ICT）分野で10%以上削減という『新たな成長戦略ビジョン（原口ビジョン）』を具現化するため、獨創性・新規性に富むICT分野のシステム化技術の研究開発課題を大学・企業などの研究機関から公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。
13063-2129-06-0450	情報通信技術研究開発推進謝金	2,212	0			2,212	(科 R34) 諸謝金 0( 2,212) 制度監督謝金 0( 419) 研究評価謝金 0( 1,793)
13063-2122-08-2242	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,040	0			1,040	(科 R34) 業務旅費 0( 1,040)
13063-2122-08-6017	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	579	0			579	(科 R34) 研究評価委員等旅費 0( 579)
13063-2123-09-2325	情報通信技術研究開発推進業務庁費	803	0			803	(科 R34) 1 備品費 0( 320) 2 消耗品費 0( 480) 3 借料及び損料 0( 0) 4 会議費 0( 3) 計 0( 803)
13063-2125-14-8056	情報通信技術研究開発推進委託費	560,906	0			560,906	(科 R23)

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
24	06-95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,161,795	202,504		4,959,291	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予算額 ( 2,508,036 ) ( 3,472,343 ) ( 7,266,367 ) ( 5,532,773 ) ( 22,727,599 )                      ( 2,949,163 ) ( 3,855,966 ) ( 7,266,367 ) ( 5,532,773 ) ( 5,413,577 )</p> <p>決算額 5,480,770</p> <p>差引額 52,003</p>
	001 技術政策の推進	188,091	188,549		458	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予算額 ( 120,663 ) ( 118,748 ) ( 100,513 ) ( 141,734 ) ( 7,076,913 )                      ( 140,460 ) ( 131,284 ) ( 100,513 ) ( 141,734 ) ( 180,128 )</p>
	001 研究開発推進体制の整備	19,567	20,317		750	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予算額 ( 43,915 ) ( 37,059 ) ( 25,859 ) ( 23,305 ) ( 26,551 )                      ( 50,169 ) ( 40,412 ) ( 25,859 ) ( 23,305 ) ( 26,551 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>(1) 国内外における情報通信基盤技術の研究開発状況を調査するとともに、この分野の技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ専門家及び産学官各界における代表から構成される「情報通信基盤技術研究開発推進委員会」を開催することにより、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究課題の発掘、及び、現在の技術開発において直面している制約や限界を打破するブレークスルーに繋がる技術発掘のための中長期的、総合的な視点による新規研究課題の発掘を実施し、発掘した研究課題を効率的に推進するための研究開発体制を検討する。</p> <p>(2) 提案公募を行う研究課題に関する政策評価プロセスの適切な実施及び改善を図るために、研究開発に係る評価において外部有識者・外部専門家による外部評価を実施するとともに、研究開発成果の波及効</p>
	95063-2129-06-0110 諸謝金	3,139	3,577		438	諸謝金 3,577( 3,139)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,304	1,383		79	委員等旅費 1,383( 1,304)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	15,124	15,357		233	<p>1 印刷製本費 59( 59)</p> <p>2 雑役務費 15,298( 15,065)</p> <p>計 15,357( 15,124)</p>
	006 情報通信分野における標準化活動の強化等					(要求要旨)
	05 情報通信分野における標準化活動の強化	168,524	168,232		292	(要求要旨)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	560	2,058		1,498	研究会等謝金 2,058( 560)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	202	888		686	委員等旅費 888( 202)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	167,762	165,286		2,476	雑役務費 165,286( 167,762)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
006	ネットワーク技術の研究 開発	2,641,943		0		2,641,943	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (	5,739,544) (	5,252,147) (	5,063,176) (	3,344,723) (	12,615,040)
								6,752,434	5,835,693	5,063,176	3,344,723	3,019,323
001	ユビキタスネットワーク 技術の研究開発						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (	3,776,748) (	3,364,760) (	3,176,718) (	1,931,192) (	2,001,354)
								4,443,234	3,738,592	3,176,718	1,931,192	2,001,354
05	ユビキタス・プラットフォーム 技術の研究開発	1,031,718		0		1,031,718	前年度限りの経費					
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,010		0		1,010						
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究 開発調査費	4,720		0		4,720	1 印刷製本費				0(	0)
							2 通信運搬費				0(	0)
							3 会議費				0(	0)
							4 雑役務費				0(	4,720)
							計				0(	4,720)
95063-2125-14-8057	情報通信技術研究 開発委託費	1,025,988		0		1,025,988						
012	ネットワーク基盤技術の 研究開発	1,610,225		0		1,610,225	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (	1,962,796) (	1,887,387) (	1,618,869) (	1,413,531) (	10,613,686)
								2,309,200	2,097,101	1,618,869	1,413,531	1,017,969
15	最先端のグリーンクラウド 基盤構築に向けた研究 開発	979,789		0		979,789	環 A17 (要求要旨) ネットワーク全体の省電力化を図りつつ、高信頼で高品質なクラウドサービスを実現するネットワーク 技術の研究開発を実施する。					
95063-2122-08-2010	職員旅費	38		0		38	進捗状況検査旅費				0(	38)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究 開発調査費	4,486		0		4,486	雑役務費				0(	4,486)
95063-2125-14-8057	情報通信技術研究 開発委託費	975,265		0		975,265						
20	超高速光エッジノード技 術の研究開発	630,436		0		630,436	環 A17 (要求要旨) 高速イーサネットの普及によるネットワークにおける情報量の増大に対応するため、多数のクライアン ト信号を収容するエッジノードにおいて大容量のデータを高速、低電力に処理するための技術の研究開発 を実施する。					
95063-2122-08-2010	職員旅費	208		0		208						
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究 開発調査費	2,886		0		2,886	1 雑役務費				0(	2,886)
95063-2125-14-8057	情報通信技術研究 開発委託費	627,342		0		627,342						



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	ユニバーサルコミュニケ ーション技術の研究開発					
001	ライフサポート型ロボッ ト技術に関する研究開発	739,025	0		739,025	(要求要旨) 我が国では少子高齢化が急速に進展している中で、高齢者や障害者(チャレンジド)等が安心して暮ら せる社会の実現が望まれている。このことから、コピキタスネットワーク技術を一層活用することによ り、見守りサービスや生活支援サービス等のより利便性・汎用性の高いロボットサービスを可能にする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	374	0		374	委員会謝金 0( 374)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	383	0		383	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	242	0		242	技術利活用検討委員会 0( 242)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	6,923	0		6,923	雑役務費 0( 6,923)
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研 究開発委託費	731,103	0		731,103	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
011	セキュリティ技術の研究 開発						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 0) 0	( 1,065,676) 1,182,559	( 2,064,475) 2,064,475	( 2,023,040) 2,023,040	( 1,653,618) 1,653,618
001	情報セキュリティ技術の 研究開発	1,068,862	0			1,068,862	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 752,078) 752,078
05	スパムメールやフィッシ ング等サイバー攻撃の停 止に向けた試行	546,642	0			546,642	前年度限りの経費					
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	802	0			802	研究会謝金					
95063-2122-08-6010	委員等旅費	81	0			81	研究会委員旅費					
95063-2123-09-4120	通信専用料	241	0			241						
95063-2125-14-8057	情報通信技術研 究開発委託費	545,518	0			545,518						
10	クラウド対応型セキュリ ティ技術の研究開発	522,220	0			522,220	(要求要旨) 近年、仮想化技術を活用したサーバ環境の大規模化・集約化(クラウド等)が各国で進展しており、巨 大なインフラに成長しつつある。これら環境での情報資産の保存・処理等のICT利活用が拡大している が、一方で情報漏えい等の情報セキュリティ上の課題を抱えている。このため、大規模仮想化サーバ環境 における新たな情報セキュリティ対策技術を開発する。					
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	681	0			681	研究会謝金					
95063-2122-08-6010	委員等旅費	314	0			314	研究会委員旅費					
95063-2123-09-2178	電気通信技術研 究開発調査費	0	0			0	1 雑役務費					
95063-2125-14-8057	情報通信技術研 究開発委託費	521,225	0			521,225						

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	016 宇宙通信技術の研究開発					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 58,530 ) ( 68,859 )	( 61,560 ) ( 68,394 )	( 38,203 ) ( 38,203 )	( 23,276 ) ( 23,276 )	10,482 10,482

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	宇宙通信技術の研究開発	523,874	13,955		509,919	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 58,530) ( 61,560) ( 38,203) ( 23,276) ( 10,482) 68,859 68,394 38,203 23,276 10,482
10	光空間通信技術の研究開発	509,913	0		509,913	(要求要旨) 災害監視や地球観測等の高解像度観測システムにおいて、数10ギガビット級の通信速度を可能とする光空間通信技術を確立することで、我が国が高い技術力を有する光通信分野の国際競争力を強化する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	0		406	
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費	509,507	0		509,507	
15	超高速衛星の技術力強化のための調査研究	13,961	13,955		6	(宙 MOO) (要求要旨) 超高速衛星の技術力強化の実現を目的として、諸外国の超高速移動体衛星通信の技術動向及び利用動向について調査し、同分野の技術課題や研究開発の方向性等について検討する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	145	145		0	研究会謝金 145( 145)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	13,816	13,810		6	1 印刷製本費 67( 67) 2 会議費 1( 1) 3 雑役務費 13,742( 13,748) 計 13,810( 13,816)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	150 独立行政法人情報通信研究機構運営費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 38,107,517 ) ( 38,107,517 )	( 36,964,291 ) ( 36,964,291 )	( 36,266,105 ) ( 36,266,105 )	( 35,330,010 ) ( 35,330,010 )	( 34,200,000 ) ( 34,200,000 )
						決 算 額 38,107,517	36,964,291			
						不 用 額 0	0			
25	01-13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 38,107,517 ) ( 38,107,517 )	( 36,964,291 ) ( 36,964,291 )	( 36,266,105 ) ( 36,266,105 )	( 35,330,010 ) ( 35,330,010 )	( 34,200,000 ) ( 34,200,000 )
						決 算 額			35,330,010	
						差 引 額			0	
						( 要求要旨 )				
						独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源に充てるため、同機構 に対して運営費交付金を交付する。				
	001 独立行政法人情報通信研究機構運営費					( 科 R21 )				
	13063-2305-16-8120 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	30,899,629	26,043,857		4,855,772	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 38,107,517 ) ( 38,107,517 )	( 36,964,291 ) ( 36,964,291 )	( 36,266,105 ) ( 36,266,105 )	( 35,330,010 ) ( 35,330,010 )	( 34,200,000 ) ( 34,200,000 )
						決 算 額 38,107,517	36,964,291	36,266,105	35,330,010	
						差 引 額 0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	160 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 63,750 ) ( 61,838 ) ( 59,983 ) ( 58,312 ) ( 5,080,275 ) 63,750 61,838 59,983 58,312 60,348				
26	01-13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 63,750 ) ( 61,838 ) ( 59,983 ) ( 58,312 ) ( 5,080,275 ) 63,750 61,838 59,983 58,312 60,348				
						決 算 額			49,329	
						差 引 額			8,983	
	001 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費					(科 R21) (要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の施設整備に関する財源に充てるため、同機構に対して施設整備費補助金を交付する。				
	13063-1305-16-0620 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	60,348	60,348		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 63,750 ) ( 61,838 ) ( 59,983 ) ( 58,312 ) ( 5,080,275 ) 63,750 61,838 59,983 58,312 60,348				
						決 算 額	40,194	441,180	53,739	49,329
						翌年度繰越額	392,050			
						差 引 額	23,556	12,708	6,244	8,983

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	170 情報通信技術高度利活用 推進費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 2,601,552 ) ( 2,951,662 )	( 2,571,534 ) ( 2,772,557 )	( 5,717,897 ) ( 5,748,880 )	( 13,484,272 ) ( 8,177,034 )	( 31,002,110 ) ( 7,096,272 )
27	01-95 情報通信技術の利活用高 度化に必要な経費	14,899,263	10,849,711		4,049,552	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 2,207,742 ) ( 2,488,322 )	( 1,973,997 ) ( 2,129,118 )	( 5,100,757 ) ( 5,131,740 )	( 13,284,988 ) ( 7,977,750 )	( 31,002,110 ) ( 7,096,272 )
						決 算 額			7,706,826	
						翌年度繰越額			4,871,050	
						差 引 額			815,102	
	006 新ICT利活用サービス 創出支援事業	1,605,071	810,602		794,469	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 4,709,017 ) ( 2,000,017 )	( 5,247,893 ) ( 1,700,056 )
						(要求要旨)				
						スマート・クラウド等のICTを利活用した新規サービスの創出を全国的に支援することにより、地域経 済や地域の中小企業の活力を高めるとともに、医療・健康、物流・交通、エネルギー利用、農業・地場産 業等の様々な分野における課題解決、生産性向上、橋梁・トンネル等の社会インフラの高度化、環境負荷 の低減等のICTの持つ可能性を実現し、導入ガイドライン、規制緩和等制度化を目指す。				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	241	724		483	評価委員会諸謝金			724(	241)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	125	76		49	評価会委員旅費			76(	125)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	5,832	10,166		4,334	1 印刷製本費			486(	486)
						2 通信運搬費			14(	14)
						3 会議費			8(	3)
						4 雑役務費			9,658(	5,329)
						計			10,166(	5,832)
	95063-2125-14-8051 先導的情報通信 社会基盤整備委 託費	1,598,873	799,636		799,237					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究	44,606	36,459		8,147	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,291 ) ( 56,033 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,291 ) ( 56,033 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の経済成長に対する寄与度が高いICT分野の国際競争力を早急に強化するとともに、ICTによる経済的・社会的課題の解決への貢献のため、産学官の連携による国際競争力強化の推進方策の検討、施策の進捗状況の評価・分析、新たな戦略の検討、技術・サービスの動向、通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等の把握等を行う。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,291 ) ( 56,033 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,291 ) ( 56,033 )			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,291 ) ( 56,033 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,291 ) ( 56,033 )																
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	8,993	5,644		3,349	研究会謝金 5,644( 8,993)												
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	773	920		147	国内旅費 920( 773)												
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	34,840	29,895		4,945	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>220( 1,641)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td>0( 66)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td>29,675( 33,133)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>29,895( 34,840)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費	220( 1,641)	2	通信運搬費	0( 66)	3	雑役務費	29,675( 33,133)	計		29,895( 34,840)
1	印刷製本費	220( 1,641)																
2	通信運搬費	0( 66)																
3	雑役務費	29,675( 33,133)																
計		29,895( 34,840)																



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	地域情報化に関する調査 研究(本省)				
001	地域情報化の推進方策に 関する調査研究(本省)	20,111	20,445	334	<p>(要求要旨)</p> <p>地域情報化の効率的・効果的な推進のためには、施策のレイヤー間整合性や相乗効果を考慮し各取組を統一かつ総合的に実施することが必要である。このような観点から、以下の内容の調査を総合的に実施する。</p> <p>ICT利用の前提となるICT環境整備方策の検討                  地域ICT利用の促進方策の検討                  地域ICT人材の育成方策の検討                  「新しい公共」「総合特区」及び地域情報化に関する検討                  地域情報化アドバイザー制度活用の検討</p>
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	257	515	258	研究会謝金 515( 257)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	21	343	322	委員等旅費 343( 21)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研 究開発調査費	19,833	19,587	246	<p>○沖 K00</p> <p>1 印刷製本費 1,220( 1,466)</p> <p>2 通信運搬費 84( 84)</p> <p>3 会議費 2( 2)</p> <p>4 雑役務費 18,281( 18,281)</p> <p>計 19,587( 19,833)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
021	郷土(ふるさと)に根ざした携帯電話事業の創出														
001	ふるさとケータイ創出推進事業	75,000	0			75,000									
							予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 150,000 )	( 150,000 )			
							前年度限りの経費	0	0	0	0	0			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0									
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0									
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	0			0	1 印刷製本費				0(	0)			
							2 通信運搬費				0(	0)			
							3 借料及び損料				0(	0)			
							4 会議費				0(	0)			
							5 雑役務費				0(	0)			
							計				0(	0)			
	95063-2125-14-8058 先進的域情報通信システム開発委託費	75,000	0			75,000									

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
026	I C T人材の育成・活用	224,352	346,276		121,924	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 926,500 ) 1,090,000</td> <td>( 823,012 )</td> <td>( 960,019 ) 960,019</td> <td>( 772,906 ) 772,906</td> <td>( 606,035 ) 606,035</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 926,500 ) 1,090,000	( 823,012 )	( 960,019 ) 960,019	( 772,906 ) 772,906	( 606,035 ) 606,035																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 926,500 ) 1,090,000	( 823,012 )	( 960,019 ) 960,019	( 772,906 ) 772,906	( 606,035 ) 606,035																															
001	情報通信人材育成に関する調査研究(本省)					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 45,732 ) 50,853</td> <td>( 67,539 ) 67,539</td> <td>( 21,378 ) 21,378</td> <td>( 50,913 ) 50,913</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 45,732 ) 50,853	( 67,539 ) 67,539	( 21,378 ) 21,378	( 50,913 ) 50,913																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 0 ) 0	( 45,732 ) 50,853	( 67,539 ) 67,539	( 21,378 ) 21,378	( 50,913 ) 50,913																															
01	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等(メディアリテラシー)向上のための調査・開発、啓発活動の展開	49,400	46,572		2,828	<p>(青 H00)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>豊かなICT社会の実現に向けて、伝統的な放送のメディアリテラシーの育成に加えて、全ての国民がインターネット、携帯電話等多様なICTサービスを使いこなす能力を習得する機会の増進を図るため、子どもから高齢者まで、それぞれの年齢層に応じた実践的なメディアリテラシー育成に関する調査・開発、啓発活動等の総合的な支援に取り組む。</p>																														
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	989	804		185	研究会謝金 804( 989)																														
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	56	0		56	研究会委員等旅費 0( 56)																														
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	48,355	45,768		2,587	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>16( 16)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>1,327( 2,897)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>128( 213)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>7( 9)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>44,290( 45,220)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,768( 48,355)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			16( 16)	2	印刷製本費			1,327( 2,897)	3	通信運搬費			128( 213)	4	会議費			7( 9)	5	雑役務費			44,290( 45,220)	計				45,768( 48,355)
1	消耗品費			16( 16)																																
2	印刷製本費			1,327( 2,897)																																
3	通信運搬費			128( 213)																																
4	会議費			7( 9)																																
5	雑役務費			44,290( 45,220)																																
計				45,768( 48,355)																																
016	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 279,942 ) 279,942</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>最先端ネットワーク技術を用いた遠隔教育システムの開発・実証を行うことにより、ICT技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムの実用化を促進する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 279,942 ) 279,942																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 279,942 ) 279,942																															
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	174,952	99,920		75,032	雑役務費 99,920( 174,952)																														
026	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業					<p>(要求要旨)</p> <p>35万人が不足しているとされる高度ICT人材のうちの2/3を占める利活用人材について、利活用能力の向上を効果的に行うためのプログラムを開発し普及させることで不足を解消し、以て、ICTの利活用</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2178	電気通信技術研 究開発調査費	0	199,784		199,784	<p data-bbox="1245 165 1420 186">の一層の促進を図る。</p> <p data-bbox="1245 280 1323 301">雑役務費</p> <p data-bbox="1901 280 2119 301">199,784( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	ユニバーサルデザインの普及促進	540,965	540,319			646	
001	字幕番組・解説番組等の制作促進						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 393,810 ) ( 417,438 ) ( 417,006 ) ( 404,308 ) ( 424,243 ) ( 463,340 ) ( 463,340 ) ( 417,006 ) ( 404,308 ) ( 424,243 ) ( 要求要旨 ) 視聴覚障害者がテレビジョン放送から情報を得るために不可欠な字幕番組・解説番組等の制作を促進するため、字幕番組・解説番組等を制作する者に対し、独立行政法人情報通信研究機構から助成を行う。
95063-2305-16-4666	情報通信利用促進支援事業費補助金	429,183	410,171			19,012	1 助成金 407,246( 426,498) 2 管理費 2,925( 2,685) 計 410,171( 429,183)
006	チャレンジド向け通信・放送役務の提供、開発等の推進						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 80,750 ) ( 85,589 ) ( 85,917 ) ( 80,809 ) ( 79,731 ) ( 95,000 ) ( 95,000 ) ( 85,917 ) ( 80,809 ) ( 79,731 ) ( 要求要旨 ) 一般会計から補助金の交付を受け、独立行政法人情報通信研究機構が、通信・放送身体障害者利用円滑化事業に該当する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その実施に必要な資金を助成するとともに、役務の提供又は開発等に関する情報提供業務を実施する。
95063-2305-16-4666	情報通信利用促進支援事業費補助金	79,723	80,063			340	
011	チャレンジド・高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進に関する調査研究	32,059	0			32,059	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 前年度限りの経費
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	874	0			874	1 研究会謝金 0( 874)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	267	0			267	研究会委員旅費 0( 267)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	30,918	0			30,918	2 印刷製本費 0( 330) 3 通信運搬費 0( 397) 4 会議費 0( 16) 5 雑役務費 0( 30,175) 計 0( 30,918)
015	情報バリアフリーの推進に関する調査研究	0	50,085			50,085	( 要求要旨 ) チャレンジド・高齢者のICT利活用を促進するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた調査研究を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,274			1,274	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	279			279	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,390			1,390	
	95063-2123-09-2178 電 氣 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	0	47,142			47,142	
							消耗品費 16( 0)
							印刷製本費 573( 0)
							通信運搬費 32( 0)
							会議費 42( 0)
							雑役務費 46,479( 0)
							計 47,142( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	ソフトパワーの強化	1,113,880	879,957		233,923	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 595,000) ( 632,179) ( 621,011) ( 497,158) ( 464,074) 700,000 671,029 621,011 497,158 464,074
001	デジタルコンテンツ創富 力の強化	1,098,998	829,941		269,057	
03	コンテンツ不正流通対策 に関する実証実験	178,850	165,009		13,841	(要求要旨) 放送コンテンツの適正な流通促進の阻害要因となる不正流通防止対策に必要な技術・監視体制等に関する実証実験を行い、著作権保護に配慮した放送コンテンツの円滑な流通の基盤整備を図る。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	322	364		42	
95063-2123-09-2178	電気通信技術研 究開発調査費	178,528	164,645		13,883	1 印刷製本費 210( 210) 2 通信運搬費 37( 37) 3 雑役務費 164,398( 178,281) 計 164,645( 178,528)
08	放送コンテンツの権利処 理一元化の促進に向けた 実証実験	300,383	264,564		35,819	(要求要旨) 放送コンテンツのマルチユースの促進に向けて、ネットワークを通じた権利処理手続き及びコンテンツ取引を活性化に必要となる情報の収集・情報提供の在り方等に関する実証実験を実施し、権利処理窓口のシステムによる一元化のための諸取組を行う。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	364	364		0	
95063-2123-09-2178	電気通信技術研 究開発調査費	300,019	264,200		35,819	印刷製本費 195( 195) 雑役務費 264,005( 299,824) 計 264,200( 300,019)
11	I P T Vを活用した再送 信などの技術確立に係る 実証実験	220,355	0		220,355	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 330,807) ( 316,034) 0 0 0 330,807 316,034
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	218	0		218	前年度限りの経費 研究会謝金 0( 218)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研 究開発調査費	220,137	0		220,137	1 印刷製本費 0( 57) 2 通信運搬費 0( 16) 3 雑役務費 0( 220,064) 計 0( 220,137)
14	地域コンテンツの海外展 開に関する実証実験	399,410	400,368		958	(要求要旨) 地域の放送局や番組製作会社が各地の物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作することを支援し、それらのコンテンツを海外の放送局等を介して継続的に世界へ発信する機会を創出することにより、地域コンテンツの海外展開の取組を促進
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	364	364		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	399,046	400,004		958	印刷製本費 135( 135) 雑役務費 399,869( 398,911) 計 400,004( 399,046)
016	デジタル文明開化プロジェクト	14,882	50,016		35,134	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 29,977 ) 0 0 0 0 29,977 (要求要旨) 国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みの構築へ向けて、関係機関と連携し、産学官を挙げてデジタル化を推進し、日本の情報自給率の向上を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	965	1,008		43	研究会謝金 1,008( 965)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	715		715	研究会旅費 715( 0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	13,917	48,293		34,376	1 印刷製本費 111( 111) 2 通信運搬費 17( 17) 3 会議費 12( 12) 4 雑役務費 48,153( 13,777) 計 48,293( 13,917)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	地域ICT利活用広域連 携事業				
001	地域ICT利活用広域連 携事業	8,199,592	4,723,688	3,475,904	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,010	2,010	評価会謝金 2,010( 0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,071	1,071	
	95063-2123-09-2178 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	219,992	176,957	43,035	雑役務費 176,957( 219,992)
	95063-2125-14-8058 先 進 的 地 域 情 報 通 信 シ ス テ ム 開 発 委 託 費	7,979,600	4,543,650	3,435,950	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	電子行政の推進	1,156,729	1,736,394		579,665	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 680,223 ) 680,223
001	調達手続きに係る電子化の推進					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 61,009 ) ( 41,191 ) ( 23,288 ) ( 20,862 ) ( 11,340 ) 71,775 41,191 54,271 21,803 11,340
05	調達総合情報システムの機器の借入経費					前年度限りの経費
95063-2123-09-4210	電子計算機等借料	2,195	0		2,195	
006	情報通信行政情報化システム基盤の維持運用等	464,358	454,959		9,399	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,057,562 ) ( 855,941 ) ( 888,188 ) ( 838,477 ) ( 547,091 ) 1,133,458 916,355 888,188 838,477 547,091
05	電気通信行政情報システムの維持運用	444,360	435,242		9,118	(要求要旨) 電子政府の構築における基盤の一つとなる、情報通信行政の業務処理システムである電気通信行政情報システムの維持・運用を行う。また、これらシステムの情報セキュリティ維持及び向上のため、セキュリティ監査を実施する。
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	283,832	336,550		52,718	1 消耗品費 0( 26,099) 2 通信運搬費 108( 108) 3 雑役務費 336,442( 257,625) 計 336,550( 283,832)
95063-2123-09-4120	通信専用料	385	384		1	
95063-2123-09-4210	電子計算機等借料	160,143	98,308		61,835	電子計算機等借料 98,308( 160,143)
15	ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実					(要求要旨) 電気通信サービス利用者からの苦情・相談を受け付け、適切なアドバイスを行うとともに、その利用に係る問題等を抽出・分析し、政策の企画・立案に資するため、電気通信消費者相談センターにおけるCTI (Computer Telephony Integration)システムの維持・運用を図るとともに、相談員を確保するものである。
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	19,998	19,717		281	1 賃金 12,262( 11,484) 2 保険料 1,736( 1,572) 3 児童手当拠出金 15( 15) 4 雑役務費 5,704( 6,927) 計 19,717( 19,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 政府統計共同利用システムの利用に係る電子調査票の整備					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 47,528) ( 39,891) ( 44,179) ( 43,021) ( 39,347)</p> <p>55,915 44,179 44,179 43,021 39,347</p> <p>前年度限りの経費</p>
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,697	0		10,697	雑役務費 0( 10,697)
	016 非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	7,736	7,736		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 74,788) ( 20,659) ( 20,452) ( 17,076) ( 17,718)</p> <p>87,897 22,898 20,452 17,076 17,718</p> <p>(要求要旨)</p> <p>災害等の非常時における電気通信事業設備等の被災状況等の把握及び電気通信事業者への要請等を行うための情報伝達ネットワークを維持・運用し、非常時における通信確保のために必要な国と電気通信事業者との間及び電気通信事業者相互間における連携体制を確保する。</p>
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	7,200	7,200		0	1 雑役務費 7,200( 7,200)
	95063-2123-09-4120 通信専用料	536	536		0	
	031 行政業務システム連携推進事業	671,743	273,114		398,629	<p>(要求要旨)</p> <p>共通企業コードを用いた行政システム連携について、平成22年度の成果を踏まえた、連携する行政システムのモックシステムを使った実証や、国・地方自治体間の連携に関する検証を行う。</p> <p>個人を対象とした行政手続において、電子行政サービスへのアクセス手段の多様化を想定した利活用方策の調査研究。</p> <p>利用者と民間事業者のニーズを十分に踏まえた上で、行政機関と民間事業者との連携及び民間IDの利活用を視野に入れた実証実験を行うことにより、行政業務システムへのアクセスに係るインタフェース要件等を整備し、その普及を推進する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	873	1,104		231	研究会謝金 1,104( 873)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	261		261	研究会旅費 261( 0)
	95063-2125-14-8051 先導的情報通信社会基盤整備委託費	670,870	271,749		399,121	
	036 自治体クラウドの推進					
	05 地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験	0	1,000,585		1,000,585	<p>(要求要旨)</p> <p>地方自治体へのクラウド導入を全国的に促進する法案を次期通常国会に提出する予定であるが、業務システム連携基盤等をクラウドで運用するための技術的課題について実証実験を行い解決し、その結果を踏</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							まえ、法案を施行する上で必要となる指針の作成等を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	3,216		3,216	評価委員会謝金 3,216( 0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		0	1,713		1,713	評価委員旅費 1,713( 0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	37,371		37,371	1 消耗品費 16( 0) 2 印刷製本費 174( 0) 3 通信運搬費 13( 0) 4 会議費 19( 0) 5 雑役務費 37,149( 0) 計 37,371( 0)
	95063-2125-14-8051 先導的情報通信社会基盤整備委託費		0	958,285		958,285	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験 958,285( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	ICTによる先進的 社会システムの構築	1,918,957	1,755,571		163,386	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 36,316) ( 622,663) ( 1,111,481) ( 9,457,214) 42,725 184,312 622,663 812,302 955,821
001	先進的 社会システムの構築 に向けた総合的 施策の推進	1,835,614	1,643,394		192,220	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 530,062) ( 1,020,664) ( 9,372,901) 0 0 530,062 721,485 871,508  (要 求 要 旨) いつでも、どこでも、何でも、誰でもICTの恩恵を実感できる社会の実現を目指して、交通、就業、 環境医療等、我が国が抱える社会的課題に対し、ICTの高度な利用・活用による解決を図るため、効果 的な先進ICTシステムを開発・普及させるための調査研究・実証実験を行う。  生産性向上のためのICT共通基盤整備 健康情報活用基盤実証事業 ユビキタス健康医療技術活用高度化推進事業 テレワーク共同利用型システムの実証実験 「環境センシング・ネットワーク」に関する調査研究 安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証
01	フューチャースクール推 進事業	1,001,049	699,924		301,125	(青 H00) (要 求 要 旨) 教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、情報通信技術面を中心とした検証を行い、 有効性を検証するとともに、教育分野の情報化のためのガイドライン(手引書)をとりまとめ、教育現場の 実態に即した、ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,092	1,092		0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	254		254	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	667	945		278	
	95063-2123-09-2178 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	999,290	697,633		301,657	消耗品費 3( 88,163) 印刷製本費 2,198( 2,198) 通信運搬費 780( 780) 会議費 13( 13) 雑役務費 694,639( 908,136) 計 697,633( 999,290)
02	低炭素社会の実現に向け たITS情報通信シス テムの調査及び実証					(環 A11) (要 求 要 旨) 我が国のICT産業の高い技術力を活かし、環境問題をはじめとする地球規模の課題への対処に積極的 に貢献することを目指して、環境負荷軽減のためのITS情報通信システムの調査検討・実証実験を行 い、ICTを活用した環境にやさしい社会インフラの高度化を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	149,853	149,328		525	雑役務費 149,328( 149,853)
03	ASP・SaaS普及促進環境基盤整備事業					(要求要旨) 世界最先端のブロードバンド環境が整備されているという我が国の強みを生かし、ICT利活用を推進していく上で極めて有効なツールであるASP・SaaSに関して、その安心・安全な利用環境を整備することにより、行政分野・教育分野等における業務効率化や生産性向上につながるものである。具体的には、行政機関が保有する情報の活用に向けて、ASP・SaaSの適用分野拡大を図るための分野別ガイドライン等の策定に向けた調査研究、ASP・SaaSの利用高度化のための実証実験として、ASP・SaaS事業者同士が連携する際に必要となる諸機能の実証を実施する。
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	124,255	123,502		753	1 印刷製本費 296( 296) 2 通信運搬費 4( 4) 3 借料及び損料 340( 356) 4 会議費 24( 24) 5 雑役務費 122,838( 123,575) 計 123,502( 124,255)
15	健康情報活用基盤実証事業	148,657	0		148,657	前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	研究会謝金 0( 0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	148,657	0		148,657	1 印刷製本費 0( 301) 2 通信運搬費 0( 10) 3 会議費 0( 7) 4 雑役務費 0( 148,339) 計 0( 148,657)
20	ユビキタス健康医療技術推進事業	188,902	148,745		40,157	(要求要旨) 医療の安全性の向上や医療従事者の業務負担の軽減に資するため、電子タグやセンサネット等のユビキタスネット技術を活用した実証及び効果検証を行う。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	874	874		0	研究会謝金 874( 874)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	188,028	147,871		40,157	1 印刷製本費 1,867( 1,867) 2 借料及び損料 706( 813) 3 会議費 217( 45) 4 雑役務費 145,081( 185,303) 計 147,871( 188,028)
25	テレワーク共同利用型システム実証実験	197,939	0		197,939	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	研究会謝金 0( 0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	197,939		0	197,939	1 印刷製本費 0( 237)
						2 通信運搬費 0( 16)
						3 会議費 0( 3)
						4 雑役務費 0( 197,683)
						計 0( 197,939)
30	次世代のテレワーク環境に関する調査研究	24,959		25,270	311	環 A11 (要求要旨) 個人のニーズや状況に応じた柔軟な働き方を実現するテレワークの一層の普及のため、社会的な効果が求められている環境負荷軽減面でのテレワークの有効性を検証し、テレワークの社会への浸透を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		264	264	0	研究会謝金 264( 264)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	24,695		25,006	311	1 印刷製本費 55( 55)
						2 通信運搬費 4( 4)
						3 会議費 2( 2)
						4 雑役務費 24,945( 24,634)
						計 25,006( 24,695)
55	地域テレワーク普及推進プロジェクト	0		100,538	100,538	環 A11 (要求要旨) 育児や介護との両立など、個人のニーズに応じた地域での柔軟な働き方の実現や、地域が有する人材や産業資産の活用を可能とする地域でのテレワーク導入モデルを確立し、全国に展開することで、地域でのテレワーク導入を拡大促進するとともに、多様な人材の地域での就業機会創出や地域経済活動への参画を通じて地域活性化に貢献する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	184	184	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	100,354	100,354	印刷製本費 84( 0)
						通信運搬費 4( 0)
						会議費 2( 0)
						雑役務費 100,264( 0)
						計 100,354( 0)
60	健康情報活用基盤構築事業	0		196,936	196,936	(要求要旨) 個人が自らの医療・健康情報を生涯にわたって電子的に管理活用できる健康情報活用基盤を全国的に整備実現するために、拡張性、継続性及び効率性を考慮した共同利用型システムの構築に向けた実証を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	792	792	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	196,144		196,144	印刷製本費 405( 0) 通信運搬費 10( 0) 会議費 7( 0) 雑役務費 195,722( 0) 計 196,144( 0)
70	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業		0	199,151		199,151	(要求要旨) 我が国が強みを持つネットワーク技術等を活かし、かつ世界最先端のブロードバンド基盤を最大限活用したクラウドサービスの創出を推進するため、JGN2plusのプラットフォーム及びN I C Tの研究成果などの次世代ネットワーク技術を活用したクラウドサービスの創出支援及び、政府統計等のデータ連携のための実証実験、中小・ベンチャー企業によるクラウドサービス創出のための技術的課題の調査を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	402		402	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		0	152		152	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	198,597		198,597	雑役務費 198,597( 0)
006	情報通信政策のための総合的な調査研究	83,343		112,177		28,834	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 101,089) ( 87,018) ( 92,601) ( 90,817) ( 84,313) 118,928 96,680 92,601 90,817 84,313
							(要求要旨) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化や国際競争力の動向を遅滞なく的確に把握するとともに、我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割について総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資することを目的とする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		482	1,608		1,126	研究会謝金 1,608( 482)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		1,185	2,223		1,038	研究会旅費 2,223( 1,185)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		81,676	108,346		26,670	1 消耗品費 81( 61) 2 印刷製本費 3,459( 2,871) 3 通信運搬費 4,240( 3,406) 4 借料及び損料 5,118( 3,395) 5 会議費 158( 158) 6 雑役務費 95,290( 71,785) 計 108,346( 81,676)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
28	180 ヲビキタスネットワーク 整備費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額 ( 19,016 ) ( 22,371 )	( 5,275,635 ) ( 5,277,696 )	( 9,332,817 ) ( 9,332,817 )	( 21,044,254 ) ( 10,521,487 )	( 239,262,245 ) ( 11,612,074 )		
	06-95 ヲビキタスネットワーク 整備に必要な経費	534,152	0			534,152	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額 ( 5,152,966 ) ( 5,663,660 )	( 9,374,903 ) ( 10,904,016 )	( 9,332,817 ) ( 9,332,817 )	( 21,044,254 ) ( 10,521,487 )	( 239,262,245 ) ( 11,612,074 )		
							決 算 額				10,454,080		
							翌年度繰越額				10,988,967		
							差 引 額				2,535,065		
							(沖 K00)						
	001 地域情報化に関する調査 研究(本省)							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
								予 算 額 ( 12,604 ) ( 14,827 )	( 45,879 ) ( 50,970 )	( 46,097 ) ( 46,097 )	( 70,903 ) ( 70,903 )	( 56,798 ) ( 56,798 )	
	010 ブロードバンドを活用し た公共ネットワーク最適 化プロジェクト	453,106	0				453,106	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
								予 算 額 ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 5,604 ) ( 5,604 )	( 5,429 ) ( 5,429 )	( 0 ) ( 0 )	
							前年度限りの経費						
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,463	0			1,463	研究会謝金				0( 1,463)		
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	617	0			617							
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	451,026	0			451,026	1 消耗品費				0( 15)		
							2 印刷製本費				0( 149)		
							3 通信運搬費				0( 7)		
							4 会議費				0( 11)		
							5 雑役務費				0( 450,844)		
							計				0( 451,026)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
011	放送のデジタル化の推進						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 1,290,090) ( 1,515,431)	( 1,150,695) ( 1,278,074)	( 940,116) ( 940,116)	( 812,759) ( 813,659)	( 87,731) ( 87,731)
001	デジタル放送社会における総合的環境整備の推進 (本省)						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 863,117) ( 1,015,431)	( 744,825) ( 827,574)	( 663,919) ( 663,919)	( 732,628) ( 733,528)	( 44,350) ( 44,350)
05	ICT先進事業国際展開 のための調査研究	44,349	0			44,349	前年度限りの経費					
95063-2129-06-0110	諸謝金	0	0			0	研究会謝金					
95063-2122-08-6010	委員等旅費	0	0			0	委員等旅費					
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究 開発調査費	44,349	0			44,349	1	印刷製本費				
							2	通信運搬費				
							3	雑役務費				
							計	0( 44,349)				

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
016	国際放送の強化													
006	アフリカ支援関連放送番組発信促進事業の推進	36,697	0			36,697	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	( 39,089 ) 45,987	( 39,998 ) 43,432	( 39,088 ) 39,088	( 37,742 ) 37,742	( 36,824 ) 36,824		
							前年度限りの経費							
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	128	0			128	評価会謝金				0	( 128 )		
95063-2405-16-4506	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	36,569	0			36,569	政 G							
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	( 84,855 ) 96,276	( 81,536 ) 88,536	( 78,632 ) 78,632	( 37,742 ) 37,742	( 36,824 ) 36,824		
							決 算 額	83,616	80,765	76,237	36,742			
							差 引 額	1,239	771	2,395	1,000			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	200 情報通信技術利用環境整備費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 1,077,554 ) ( 1,036,608 ) ( 1,305,233 )					
29	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,859,989	4,186,274			673,715	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 287,166 ) ( 1,098,922 ) ( 1,077,554 ) ( 1,036,608 ) ( 1,305,233 )					
							決 算 額			986,197		
							差 引 額			50,411		
	001 競争政策の推進						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 102,112 ) ( 100,801 ) ( 107,967 ) ( 112,549 ) ( 114,925 )					
							120,131	112,404	107,967	112,549	114,925	
	001 電気通信事業における競争政策に関する調査研究	107,923	108,029			106	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 21,760 ) ( 23,424 ) ( 35,635 ) ( 112,549 ) ( 114,925 )					
							25,600	26,382	35,635	112,549	114,925	
							( 要求要旨 )					
							我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る競争政策の立案を迅速かつ適切に行う必要があることから、国内外の電気通信市場の動向及び制度の運用や在り方に関する所要の調査研究を行う。					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	5,033	6,300			1,267						
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,069	2,649			580						
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	100,821	99,080			1,741	1 印刷製本費			2,803(	4,755)	
							2 通信運搬費			39(	83)	
							3 雑役務費			96,238(	95,983)	
							計			99,080(	100,821)	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
006	インターネットの高度化	471,737	35,010		436,727	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 46,340 ) ( 359,611 ) ( 317,234 ) ( 286,120 ) ( 476,239 )				
						54,518 399,552 317,234 286,120 476,239				
001	インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究	35,115	35,010		105	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 46,340 ) ( 48,479 ) ( 41,068 ) ( 40,602 ) ( 38,872 )				
						54,518 53,857 41,068 40,602 38,872				
						( 要求要旨 )				
						インターネットの利用環境に関する現状及び展望を把握するため、IPアドレス及びドメインネーム及びトラヒックなどのインターネット資源に関する動向について調査研究を行う。具体的には以下の調査研究を実施する。				
						インターネットのIPv6対応に向けた国内外の動向に関する調査研究				
						新しいトップレベルドメイン名に関する調査研究				
						帯域制御等のインターネットトラヒック逼迫対策に関する調査研究				
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	1,528	1,528		0	研究会謝金			1,528(	1,528)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	147	147		0	委員等旅費			147(	147)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	33,440	33,335		105	1 印刷製本費			253(	1,018)
						2 通信運搬費			196(	0)
						3 会議費			14(	14)
						4 雑役務費			32,872(	32,408)
						計			33,335(	33,440)
011	トラヒックの集中回避のためのネットワーク制御に関する実証実験	77,233	0		77,233	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 77,246 )				
						0 0 0 0 77,246				
						前年度限りの経費				
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	研究会謝金			0(	0)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	77,233	0		77,233	1 印刷製本費			0(	0)
						2 雑役務費			0(	77,233)
						計			0(	77,233)
016	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備	359,389	0		359,389	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 360,121 )				
						0 0 0 0 360,121				
						前年度限りの経費				
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	371	0		371	運営委員会謝金			0(	371)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	556	0		556	運営委員旅費			0(	556)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	358,462	0		358,462	1 印刷製本費			0(	68)
						2 通信運搬費			0(	6)
						3 会議費			0(	3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 雑役務費 0( 358,385) 計 0( 358,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	消費者政策の推進	326,570	221,885		104,685	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(12,951) 15,269</td> <td>(149,985) 166,991</td> <td>(146,722) 146,722</td> <td>(143,104) 143,104</td> <td>(342,482) 252,581</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(12,951) 15,269	(149,985) 166,991	(146,722) 146,722	(143,104) 143,104	(342,482) 252,581
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予算額	(12,951) 15,269	(149,985) 166,991	(146,722) 146,722	(143,104) 143,104	(342,482) 252,581													
001	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)	29,349	25,334		4,015	<p>青 H00</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(12,951) 15,269</td> <td>(40,996) 45,887</td> <td>(38,237) 38,237</td> <td>(35,310) 35,310</td> <td>(33,745) 33,745</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「電気通信事業法」及び「プロバイダ責任制限法」の改正等に向けた検討材料とするため、電気通信サービスの消費者問題を踏まえた権利保障の在り方や著作権侵害等の違法・有害情報への対応に関して調査研究を行い、行政としてのルール作りや、電気通信事業者等の自主的な取組みの促進策等の検討を進める。</p> <p>さらに、電気通信サービスのトラブル防止のための消費者への情報提供、法施行のために必要な実態調査及び法施行のための周知を推進する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(12,951) 15,269	(40,996) 45,887	(38,237) 38,237	(35,310) 35,310	(33,745) 33,745
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予算額	(12,951) 15,269	(40,996) 45,887	(38,237) 38,237	(35,310) 35,310	(33,745) 33,745													
	95063-2129-06-0110 諸謝金	1,966	2,458		492	研究会謝金 2,458( 1,966)												
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	698	698		0	委員等旅費 698( 698)												
	95063-2123-09-1010 庁費	8,867	4,368		4,499	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>0( 6,468)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td>0( 113)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td>4,368( 2,286)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,368( 8,867)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費	0( 6,468)	2	通信運搬費	0( 113)	3	雑役務費	4,368( 2,286)	計		4,368( 8,867)
1	印刷製本費	0( 6,468)																
2	通信運搬費	0( 113)																
3	雑役務費	4,368( 2,286)																
計		4,368( 8,867)																
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	17,818	17,810		8	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>0( 488)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td>17,810( 17,330)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>17,810( 17,818)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費	0( 488)	2	雑役務費	17,810( 17,330)	計		17,810( 17,818)			
1	印刷製本費	0( 488)																
2	雑役務費	17,810( 17,330)																
計		17,810( 17,818)																
006	特定電子メール等送信適正化業務委託	178,807	159,132		19,675	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(108,989) 121,104</td> <td>(108,485) 108,485</td> <td>(107,794) 107,794</td> <td>(179,993) 179,993</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>いわゆる「迷惑メール」への対策を効果的に立案・遂行するため、迷惑メールの最新の実態等の把握・分析や受信者である国民への対応等の業務を、業務の専門性及び効率化の必要性を踏まえ国以外の者に委託する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(0) 0	(108,989) 121,104	(108,485) 108,485	(107,794) 107,794	(179,993) 179,993
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予算額	(0) 0	(108,989) 121,104	(108,485) 108,485	(107,794) 107,794	(179,993) 179,993													
	95063-2129-06-0110 諸謝金	691	691		0	研究会謝金 691( 691)												
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	183	183		0	国内旅費 183( 183)												
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	42,255	22,239		20,016	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td>189( 255)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td>22,050( 42,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>22,239( 42,255)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費	189( 255)	2	雑役務費	22,050( 42,000)	計		22,239( 42,255)			
1	印刷製本費	189( 255)																
2	雑役務費	22,050( 42,000)																
計		22,239( 42,255)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95063-2125-14-8053 電気通信利用環境整備推進委託費	135,678	136,019			341	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 108,551 ) ( 120,612 )	( 107,975 ) ( 106,664 )	( 106,664 ) ( 178,854 )	( 178,854 )	
							決 算 額 81,018	107,783	106,523		
							差 引 額 27,533	193	142		
	011 違法・有害情報に対する総合的な対策の推進						特定電子メール等送信適正化業務委託費			136,019(	135,678)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
01	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負					<p>(青 H00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 38,843 ) 38,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>中小プロバイダやサイト管理者等によるインターネット上の違法・有害情報の適切な削除等の対応を促進するため、違法・有害情報に関して、プロバイダ、サイト管理者、学校関係者、監視事業者等を対象とした個々の事案への対応についての相談業務及び啓発業務等を民間に請け負わせることとする。また、寄せられた相談を分析し、今後の情報通信政策に反映させる。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 38,843 ) 38,843												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 38,843 ) 38,843																									
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	38,627	37,419		1,208	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 108,989 ) 121,104</td> <td>( 108,485 ) 108,485</td> <td>( 107,794 ) 107,794</td> <td>( 0 ) 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度限りの経費</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,419</td> <td>( 38,627 )</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 108,989 ) 121,104	( 108,485 ) 108,485	( 107,794 ) 107,794	( 0 ) 0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	雑役務費				37,419	( 38,627 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 0 ) 0	( 108,989 ) 121,104	( 108,485 ) 108,485	( 107,794 ) 107,794	( 0 ) 0																									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
雑役務費				37,419	( 38,627 )																									
021	携帯電話フィルタリングの水準向上等に係る総合的な技術的対策に関する実証実験					<p>(青 H00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 108,989 ) 121,104</td> <td>( 108,485 ) 108,485</td> <td>( 107,794 ) 107,794</td> <td>( 0 ) 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度限りの経費</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 79,787 )</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) 0	( 108,989 ) 121,104	( 108,485 ) 108,485	( 107,794 ) 107,794	( 0 ) 0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	雑役務費				0	( 79,787 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 0 ) 0	( 108,989 ) 121,104	( 108,485 ) 108,485	( 107,794 ) 107,794	( 0 ) 0																									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
雑役務費				0	( 79,787 )																									
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	79,787	0		79,787																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	情報セキュリティの強化	353,591		303,313		50,278	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 346,592 ) 0 0 0 0 346,592
001	情報セキュリティの高度化に関する調査研究						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 99,782 ) ( 99,067 ) ( 120,477 ) ( 142,596 ) ( 106,622 ) 117,391 110,156 120,477 142,596 106,622
10	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	84,037		84,218		181	(要求要旨) ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向け、電子署名の利用促進や情報通信インフラ及び企業・個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施する。 電気通信分野の情報セキュリティマネジメントに関する調査研究 アクセス回線の光化等に対応した重要通信の確保に関する調査 ベストエフォート型ネットワークを経由したサービスの品質管理に関する調査 IPネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策に関する調査研究 最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査及び不安解消対策の推進 電子署名及び認証業務に関する調査研究
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,878		2,010		132	研究会謝金 2,010( 1,878)
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,292		2,291		1	1 雑役務費 2,291( 2,292)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	79,867		79,917		50	1 印刷製本費 299( 299) 2 通信運搬費 1( 1) 3 会議費 14( 14) 4 雑役務費 79,603( 79,553) 計 79,917( 79,867)
011	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	219,372		219,095		277	(要求要旨) ユーザが危害サイトにアクセスすることを回避するシステムの実証実験を行い、有効性を検証する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	551		610		59	研究会謝金 610( 551)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	267		267		0	研究会旅費 267( 267)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	218,554		218,218		336	1 印刷製本費 1( 1) 2 会議費 19( 5) 3 雑役務費 218,198( 218,548) 計 218,218( 218,554)
021	地域における利用者の情報セキュリティ水準向上に向けた体制の整備						(要求要旨) 前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	50,182		0		50,182	1 備品費 0( 20) 2 雑役務費 0( 50,162) 計 0( 50,182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	基準認証制度の推進				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,981 ) ( 30,626 )</td> <td>( 25,333 ) ( 28,014 )</td> <td>( 23,063 ) ( 23,063 )</td> <td>( 25,576 ) ( 25,576 )</td> <td>( 24,995 ) ( 24,995 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 25,981 ) ( 30,626 )	( 25,333 ) ( 28,014 )	( 23,063 ) ( 23,063 )	( 25,576 ) ( 25,576 )	( 24,995 ) ( 24,995 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 25,981 ) ( 30,626 )	( 25,333 ) ( 28,014 )	( 23,063 ) ( 23,063 )	( 25,576 ) ( 25,576 )	( 24,995 ) ( 24,995 )												
001	基準認証制度に関する調査研究等	22,153	22,154	1	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,981 ) ( 30,626 )</td> <td>( 25,333 ) ( 28,014 )</td> <td>( 23,063 ) ( 23,063 )</td> <td>( 25,576 ) ( 25,576 )</td> <td>( 24,995 ) ( 24,995 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 25,981 ) ( 30,626 )	( 25,333 ) ( 28,014 )	( 23,063 ) ( 23,063 )	( 25,576 ) ( 25,576 )	( 24,995 ) ( 24,995 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 25,981 ) ( 30,626 )	( 25,333 ) ( 28,014 )	( 23,063 ) ( 23,063 )	( 25,576 ) ( 25,576 )	( 24,995 ) ( 24,995 )												
10	特定無線設備等に係る市場調査の実施				<p>(要求要旨)</p> <p>認証を受けた無線通信機器等について、事後的に技術基準への適合性を確認することにより、無線通信機器等に係る基準認証制度を適正・健全に維持することを目的とする。</p>												
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	12,069	12,069	0	雑役務費												
15	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査及び研修会				<p>(要求要旨)</p> <p>MRA締結国について、協定の義務履行のため、相手国の法令改正・運用状況の調査を行い、MRA新規締結を検討中の国について、我が国の認証制度の同等性に関する調査を行う。また、我が国の認証機関、メーカー等を対象として、日本、欧州、米国等の基準認証制度等を説明する研修会を開催し、調査結果について、研修会の参加者に対して説明を行う。</p>												
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	10,084	10,085	1	雑役務費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	放送政策の推進	170,957	96,035		74,922	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 22,750) ( 26,765) ( 23,221) ( 25,766) ( 65,605) ( 65,605) ( 49,732) ( 49,732) ( 53,785) ( 53,785)
001	放送政策に関する調査研究	62,954	62,904		50	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 43,715) ( 43,715) ( 39,611) ( 39,611) ( 53,785) ( 53,785)
						(要求要旨) 放送のデジタル化の推進や、ブロードバンドの普及等に伴うメディアの多様化を踏まえ、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な実施・見直しにあたり、必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	2,999	2,999		0	研究会委員諸謝金 2,999( 2,999)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	389	556		167	研究会委員等旅費 556( 389)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	59,566	59,349		217	1 印刷製本費 1,080( 1,080) 2 通信運搬費 12( 12) 3 会議費 30( 31) 4 雑役務費 58,227( 58,443) 計 59,349( 59,566)
006	衛星放送受信対策事業	108,003	33,131		74,872	
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	0	128		128	評価会謝金 128( 0)
95063-2715-16-4501	衛星放送受信対策事業費補助金	108,003	33,003		75,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	国際放送の強化					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,312,589) ( 2,296,135) ( 2,521,705) ( 3,387,193) ( 3,543,760) 2,319,487 2,299,569 2,521,705 3,387,193 3,543,760
001	国際放送の実施	3,407,058	3,399,848		7,210	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,273,500) ( 2,256,137) ( 2,457,617) ( 3,329,431) ( 3,506,936) 2,273,500 2,256,137 2,457,617 3,329,431 3,506,936
05	国際放送の実施					(要求要旨) 放送法第33条第1項の規定に基く総務大臣の要請を受け、NHKが、国際放送を実施するために必要な経費である。
95063-2405-16-8130	日本放送協会交付金	953,393	945,349		8,044	
10	映像国際放送の実施					(要求要旨) 放送法第33条第1項の規定に基く総務大臣の要請を受け、NHKが、国際放送を実施するために必要な経費である。
95063-2405-16-8130	日本放送協会交付金	2,453,665	2,454,499		834	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	210 電波利用料財源電波監視 等実施費	57,338,934	60,858,949		3,520,015	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 56,436,464) ( 58,716,488) ( 60,500,710) ( 62,295,101) ( 88,224,790) 56,463,333 58,743,334 59,882,484 62,284,026 63,529,508
	01-95 電波利用料財源電波監視 等の実施に必要な経費	48,723,218	51,838,040		3,114,822	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 42,350,327) ( 45,335,517) ( 46,814,178) ( 52,833,322) ( 78,994,256) 42,377,196 45,362,363 46,195,952 52,822,247 54,298,974
	012 電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費	1,421,983	1,536,588		114,605	
	001 既定定員に伴う経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 731,364) ( 734,812) ( 769,496) ( 744,272) ( 866,537) 757,698 761,388 771,207 758,876 955,450 (22年度未定員) 30人 一 般 職 30人 行政職俸給表(-) 30人
	01 人 件 費	965,425	1,008,998		43,573	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	131,322	129,537		1,785	
	02-0100 職員俸給	107,746	105,772		1,974	
	02-0200 扶養手当	3,378	3,378		0	
	02-0300 地域手当	20,198	20,387		189	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	61,701	61,883		182	
	03-0100 管理職手当	1,091	1,091		0	
	03-0300 通勤手当	4,298	4,298		0	
	03-0700 期末手当	32,103	32,165		62	
	03-0800 勤勉手当	16,729	16,777		48	
	03-1100 住居手当	1,620	1,620		0	
03-1200 単身赴任手当	564	564		0		
03-1300 管理職員特別 勤務手当	12	12		0		
03-1900 本府省業務調 整手当	5,284	5,356		72		
03-5300 特例一時金	0	0		0		
95063-2111-04-0100 超過勤務手当	29,405	31,329		1,924		
95063-2151-05-1400 公務災害補償費	547	547		0		
95063-2111-05-1500 退職手当	161,532	205,325		43,793		
95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	580,918	580,377		541		
003 定員合理化に伴う経費					定員合理化要求 0人	
95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	3,918		3,918		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費		0	15,087		15,087	新規増員要求 2人
01	人 件 費		0	15,075		15,075	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	7,895		7,895	
	02-0100 職員俸給		0	6,145		6,145	
	02-0200 扶養手当		0	546		546	
	02-0300 地域手当		0	1,204		1,204	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,752		2,752	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	199		199	
	03-0700 期末手当		0	1,322		1,322	
	03-0800 勤勉手当		0	642		642	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	589		589	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,711		1,711	
	95063-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	2,717		2,717	
06	人に伴う経費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	12		12	職員厚生経費 12( 0)
009	振替定員に伴う経費						振替要求 0人
01	人 件 費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95063-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
06	人 当 経 費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	011 一般事務費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 54,118 ) ( 54,653 )	( 78,835 ) ( 79,105 )	( 95,095 ) ( 95,150 )	( 70,220 ) ( 71,652 )	( 39,484 ) ( 39,484 )
	01 一般管理経費	146,404		102,309		44,095						
	95089-2111-05-2000 児童手当	140		0		140						
	95089-2111-05-2100 子ども手当	1,833		2,171		338						
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	959		959		0						
	95063-2122-08-3010 赴任旅費	4,833		4,833		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 4,882 ) ( 4,882 )	( 4,882 ) ( 4,882 )	( 4,882 ) ( 4,882 )	( 4,882 ) ( 4,882 )	( 4,882 ) ( 4,882 )
							決 算 額					
							不 用 額					
							赴任旅費				4,833(	4,833)
	95063-2123-09-1010 庁費	191		197		6	職員厚生経費				197(	191)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	138,448		94,149		44,299	1 光熱水料				493(	624)
							電気料				381(	480)
							水道料				100(	120)
							上水道				63(	76)
							下水道				37(	44)
							ガス料				12(	24)
							2 借料及び損料				5,472(	5,472)
							3 賃金				23,869(	15,780)
							4 保険料				2,745(	2,102)
							5 児童手当拠出金				25(	21)
							6 雑役務費				61,545(	114,449)
							計				94,149(	138,448)
	016 電波利用料の徴収	191,529		192,757		1,228	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 272,187 ) ( 272,187 )	( 210,243 ) ( 210,243 )	( 220,728 ) ( 220,728 )	( 192,069 ) ( 192,069 )	( 191,990 ) ( 191,990 )
							(要 求 要 旨)					
							電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続き平成23年度においても					
							(1) 徴収事務の確実な実施(納入告知書、催促状及び督促状等の作成・発送)					
							(2) 徴収事務を行うための周知・広報を行う。					
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	656		656		0	地方局の実態調査等					
							656千円			1式	656(	656)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	190,873	192,101		1,228	1 備品費 409( 404) 2 消耗品費 6,098( 6,098) 3 印刷製本費 24,293( 21,190) 4 通信運搬費 82,203( 83,726) 5 借料及損料 1,323( 13,230) 6 賃金 0( 0) 7 雑役務費 77,775( 66,225) 光熱水料 0( 0) 計 192,101( 190,873)
021	電波監視等職員の訓練	15,305	9,696		5,609	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 34,156) ( 18,287) ( 17,679) ( 17,259) ( 15,290) 34,156 18,287 17,679 17,259 15,290 (要 求 要 旨) 電波利用料制度の導入に伴い発生する、新し電波監視施設の整備・運用、総合無線局監視システムの整備・運用、徴収事務等の各種業務を効率的に行い、同制度の円滑な実施を確保するためには、十分な職員訓練を実施し、各種業務に対する職員の知識・理解を深める必要があるため、職員研修を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	324	324		0	部外講師謝金 324( 324)
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	85	77		8	
	95063-2122-08-2610 研 修 旅 費	2,478	2,967		489	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	49	49		0	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	12,369	6,279		6,090	1 備品費 0( 7,768) 2 消耗品費 232( 232) 3 借料及び損料 1,867( 189) 4 雑役務費 4,180( 4,180) 計 6,279( 12,369)
031	電波の利用状況調査・公 表	103,320	87,193		16,127	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 118,913) ( 106,137) ( 105,405) ( 94,748) ( 115,833) 118,913 106,137 105,405 94,748 115,833 (要 求 要 旨) 技術の進歩に応じた最適な電波利用の実現に必要な周波数の再配分等に資するため、おおむね3年ごとに電波の利用状況を調査し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度。(電波法第26条の2に基づく調査) 電波の利用状況調査は、おおむね3年を周期として、周波数を3区分( 770MHz以下、 770MHzを超え3.4GHz以下、 3.4GHzを超えるもの)として、各区分ごとに、国、地方公共団体、民間が開設している全ての無線局の利用状況について総合通信局の管轄区域ごとに調査を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		445	436		9	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		102,875	86,757		16,118	印刷製本費 5,628( 6,883) 通信運搬費 266( 354) 雑役務費 80,863( 95,638) 計 86,757( 102,875)
041	電波の利用状況情報提供						( 要 求 要 旨 ) 同一周波数帯を使用している船上地球局システムと陸上の固定局について、より効率よく周波数的及び空間的に共用を可能とし、周波数の有効利用を図るため、船上地球局が固定局に干渉を与えずに使用可能なエリアを電波伝搬シミュレーションにより詳細に計算し、情報提供を行うためのシステムの構築等を行う。
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		0	44,463		44,463	雑役務費 44,463( 0)
061	周波数再編計画策定に係 る調査		0	80,003		80,003	( 要 求 要 旨 ) 700/900MHz帯における携帯電話用周波数の割当に伴う周波数再編を実施するため、同帯域の電波を使用する既存システムに及ぼす経済的・技術的影響(既存無線局の残存価値、周波数移行の方法、周波数移行に伴うコスト及び期間等)について、外部の調査機関を活用しつつ調査・分析を行い、周波数再編を実施するための計画を策定する。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		0	436		436	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		0	79,567		79,567	印刷製本費 3,240( 0) 通信運搬費 81( 0) 雑役務費 76,246( 0) 計 79,567( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	電波の監視等に必要な経費				
001	電波の監視等に必要な経費	3,901,807	4,417,265	515,458	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 4,489,767 ) ( 4,481,291 ) ( 4,788,583 ) ( 4,640,803 ) ( 3,779,611 )                      ( 4,489,767 4,481,291 5,156,191 4,640,803 3,779,611</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及びその利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。</p> <p>また、無線システムのデジタル化や、ソフト処理によりシステム機能の変更を可能にするなど、捕捉、摘発がより困難な巧妙化が進んできており、このような環境変化に対処するためには、電波監視機能の向上が必要不可欠となってきている。</p> <p>更に、ホワイトスペースの活用等、周波数の一層の有効活用が求められている。</p> <p>このような状況の中、不法無線局の発生防止のためには、電波利用による利便を享受する国民全体の理解による取組みが不可欠である。そのため、従来、国民各層に対して電波利用の正しい知識を周知するための各種施策を行ってきたところであり、これまでの取組みの成果が現れつつあるところであるが、その確実な定着には、常にその問題意識を起こさせるような継続的な取組みが欠かせない。</p>
95063-2122-08-2236	電波監視等業務旅費	2,000	2,000	0	<p>電波監視業務等の実施体制の整備</p> <p>電波の監査状況調査等</p> <p>2,000千円 1式 2,000( 2,000)</p>
95063-2202-08-2360	施設施工旅費	2,676	1,684	992	監視施設等の設置工事に伴う調査、監督検査旅費 1,684( 2,676)
95063-2122-08-4010	外国旅費	1,917	1,522	395	電波監視業務等の実施体制の整備 1,522( 1,917)
95063-2203-09-2031	施設施工庁費	2,676	1,684	992	監視施設等の設置工事に伴う調査、監督検査旅費 1,684( 2,676)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務庁費	883,441	1,638,366	754,925	<p>1 備品費 337,006( 379,000)</p> <p>2 借料及び損料 42,692( 10,800)</p> <p>3 雑役務費 1,244,917( 484,589)</p> <p>4 消耗品費 849( 100)</p> <p>5 印刷製本費</p> <p>18,495千円 ( 1 ) 1式 4,339( 4,339)</p> <p>6 通信運搬費 9,201千円 1式 4,613( 4,613)</p> <p>7 光熱水料 3,950( 0)</p> <p>計 1,638,366( 883,441)</p>
95063-2123-09-4120	通信専用料	4,986	3,174	1,812	災害対策用回線料 3,174( 4,986)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-4210	電子計算機等借料	358,353	407,111			48,758	遠方位測定設備の整備・維持運用 遠隔方位測定設備等統合システム 0 (9,804)
95063-2123-09-5010	土地建物借料	0	0			0	計算機借料 407,111( 358,353)
95063-2204-15-0010	施設整備費	2,645,758	2,361,724			284,034	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
015	総合無線局管理ファイル の作成等に必要経費										
001	総合無線局監理システム の構築と運用	5,942,925	5,814,553		128,372		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 8,225,713 ) 8,225,713	( 7,566,732 ) 7,566,732	( 6,942,090 ) 6,942,090	( 7,200,014 ) 7,200,014	( 6,066,420 ) 6,066,420
						(要 求 要 旨)	<p>社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがありこれに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。</p> <p>この財源により、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化するとともに、電子システム化することによって、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、第1期は平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を開始している。平成23年度は第1期(平成23～25年度)として、</p> <p>第1期～で開発した総合無線局監理システムの運用管理</p> <p>第1期のシステム開発等(法制度改正への対応に必要なシステム整備、ユーザビリティ向上と機能の強化等)</p> <p>等を実施する。</p>				
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	1,180	1,180		0	業務調査旅費等				1,180(	1,180)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	2,816,918	2,722,315		94,603	1 消耗品費				24,258(	27,270)
						2 通信運搬費				1,817(	1,817)
						3 光熱水料				55,063(	53,023)
						4 雑役務費				2,641,177(	2,734,808)
						計				2,722,315(	2,816,918)
95063-2123-09-4120	通 信 専 用 料	118,504	145,013		26,509	回線料				145,013(	118,504)
95063-2123-09-4210	電子計算機等借 料	2,817,963	2,740,071		77,892	計算機借料				2,740,071(	2,817,963)
95063-2123-09-5010	土地建物借料	188,360	205,974		17,614		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 288,019 ) 288,019	( 250,817 ) 250,817	( 235,000 ) 235,000	( 234,989 ) 234,989	( 184,290 ) 184,290

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
018	無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要経費														
001	周波数逼迫対策技術試験等の実施	3,129,405	3,919,600			790,195	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							( 2,461,064 ) ( 3,034,098 ) ( 3,967,110 ) ( 3,919,761 ) ( 3,092,100 )								
							予 算 額 2,461,064 3,034,098 3,967,110 3,919,761 3,092,100								
							(要 求 要 旨)								
							近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このような状況に対応するためには、無線局間での混信や輻輳を解消又は軽減するような電波の有効利用技術を早期に導入することが有効であり、既に開発されている電波の有効利用技術について、無線設備の技術基準を策定するための所要の試験・分析等の事務を行う。								
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	9,346	9,346			0	諸謝金				9,346(	9,346)			
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	957	1,492			535	電波監視等業務旅費				1,492(	957)			
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	884	1,249			365									
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	3,118,218	3,907,513			789,295	1 備品費				545,250(	1,031,910)			
							2 印刷製本費								
								271千円		1式	200(	200)			
							3 通信運搬費								
								15千円		1式	11(	11)			
							4 雑役務費				3,362,052(	2,086,097)			
							計				3,907,513(	3,118,218)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
021	無線設備の技術基準を策 定するために行う国際機 関等との連絡調整に必要 な経費																																
001	国際競争力の強化	297,084	349,922	52,838	<p data-bbox="1413 240 1637 261">20年度 21年度</p> <p data-bbox="1240 280 1671 320">予 算 額 ( 111,430) ( 269,506)                   111,430 269,506</p> <p data-bbox="1240 336 1447 357">( 要 求 要 旨 )</p> <p data-bbox="1240 373 2119 504">我が国では無線局の急増により周波数が逼迫している状況にあり、これを緩和するため、電波のより能率的な利用に資する無線技術の導入が必要となっている。そこで、我が国の周波数事情に適合する周波数利用効率の高い無線システムについて技術基準を策定するため、当該無線システムの国際標準化を目指すべく、国際機関等との連絡調整を行う。</p> <table data-bbox="1240 632 2119 879"> <tr> <td data-bbox="1240 632 1267 652">1</td> <td data-bbox="1279 632 1368 652">消耗品費</td> <td data-bbox="1928 632 1973 652">534</td> <td data-bbox="2063 632 2085 652">( 0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 668 1267 689">2</td> <td data-bbox="1279 668 1379 689">印刷製本費</td> <td data-bbox="1951 668 1973 689">0</td> <td data-bbox="2063 668 2119 689">( 1,244)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 705 1267 726">3</td> <td data-bbox="1279 705 1379 726">通信運搬費</td> <td data-bbox="1917 705 1973 726">1,096</td> <td data-bbox="2063 705 2119 726">( 691)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 742 1267 762">4</td> <td data-bbox="1279 742 1346 762">会議費</td> <td data-bbox="1939 742 1973 762">67</td> <td data-bbox="2063 742 2119 762">( 67)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 778 1267 799">5</td> <td data-bbox="1279 778 1357 799">雑役務費</td> <td data-bbox="1895 778 1973 799">324,021</td> <td data-bbox="2040 778 2119 799">( 277,137)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 815 1267 836">6</td> <td data-bbox="1279 815 1346 836">備品費</td> <td data-bbox="1939 815 1973 836">505</td> <td data-bbox="2063 815 2085 836">( 0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 852 1267 873"></td> <td data-bbox="1240 852 1267 873">計</td> <td data-bbox="1895 852 1973 873">326,223</td> <td data-bbox="2040 852 2119 873">( 279,139)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	534	( 0)	2	印刷製本費	0	( 1,244)	3	通信運搬費	1,096	( 691)	4	会議費	67	( 67)	5	雑役務費	324,021	( 277,137)	6	備品費	505	( 0)		計	326,223	( 279,139)
1	消耗品費	534	( 0)																														
2	印刷製本費	0	( 1,244)																														
3	通信運搬費	1,096	( 691)																														
4	会議費	67	( 67)																														
5	雑役務費	324,021	( 277,137)																														
6	備品費	505	( 0)																														
	計	326,223	( 279,139)																														
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	912	912	0																													
	95063-2122-08-4010 外 国 旅 費	16,736	22,490	5,754																													
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	297	297	0																													
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	279,139	326,223	47,084																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費					
001	電波の安全性に関する調査及び評価技術	330,317	138,018		192,299	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 722,017 ) ( 709,510 ) ( 695,918 ) ( 1,356,547 ) ( 539,114 ) 722,017       709,510       695,918       1,373,592       539,114 ( 要 求 要 旨 ) 近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、無線局数も1億局を超えるまで発展している。このように、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線設備から発射される電波が人体や電子機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。これに対処するため、電波が人体や電子機器等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,783	2,234		451	諸謝金 2,234( 1,783)
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	0	0		0	説明会 0( 0)
	95063-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,000	1,719		281	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	536	813		277	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	325,998	133,252		192,746	1 印刷製本費 0( 21) 2 通信運搬費 0( 3) 3 雑役務費 133,252( 325,974) 計 133,252( 325,998)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
036	特定周波数変更対策業務 に必要な経費																																								
001	地上放送のデジタル化に 伴うアナログ周波数変更 対策																																								
95063-2925-16-7705	特定周波数対策 交付金	449,798	0	449,798	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地上テレビジョン放送を現在のアナログ方式による放送から、電波のより能率的な利用に資するデジタル方式による放送への移行を実現し、周波数資源を確保して、周波数の逼迫緩和を図るため、電波法の規定に基づき、指定周波数変更対策機関が行う特定周波数変更対策業務(周波数等の変更を行う現行アナログ放送局の免許人及び当該変更に係る受信設備の設置者に対する給付金の支給等)に要する費用について、当該指定周波数変更対策機関に対して国が補助する。</p> <table border="1" data-bbox="1249 427 2116 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 20,450,302 )</td> <td>( 23,109,863 )</td> <td>( 20,214,422 )</td> <td>( 19,897,596 )</td> <td>( 12,016,378 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>20,418,449</td> <td>23,078,889</td> <td>20,213,680</td> <td>19,897,596</td> <td>12,016,378</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>132,879</td> <td>30,974</td> <td>742</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特定周波数対策交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>449,798)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 20,450,302 )	( 23,109,863 )	( 20,214,422 )	( 19,897,596 )	( 12,016,378 )	決 算 額	20,418,449	23,078,889	20,213,680	19,897,596	12,016,378	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	差 引 額	132,879	30,974	742	0	0	特定周波数対策交付金				0(	449,798)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																				
予 算 額	( 20,450,302 )	( 23,109,863 )	( 20,214,422 )	( 19,897,596 )	( 12,016,378 )																																				
決 算 額	20,418,449	23,078,889	20,213,680	19,897,596	12,016,378																																				
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																				
差 引 額	132,879	30,974	742	0	0																																				
特定周波数対策交付金				0(	449,798)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	特定周波数終了対策業務 に必要な経費		26,312	26,312	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>パーソナル無線は、携帯電話など他の移動通信システム発展に伴って、近年利用者が急激に減少していることから、電波の有効利用を図るため、2015年度を目途に廃止することを検討中。パーソナル無線を2015年度に廃止した場合、免許の有効期限到来前に利用終了を余儀なくされる利用者が発生することから、これらの者に対して、特定周波数終了対策業務による給付金の交付を行うことにより、円滑な周波数再編を確保する。</p>
001	電波再配分対策 95063-2925-16-7705 特定周波数対策 交付金	0	26,312	26,312	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	30,952,424	33,448,838		2,496,414	
001	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	6,579,783	5,798,535		781,248	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 2,946,066 ) ( 3,370,500 ) ( 5,287,379 ) ( 5,879,889 ) ( 18,920,958 ) 2,946,066 3,370,500 3,370,623 5,879,889 8,893,491</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>近年、携帯電話や無線アクセスをはじめとした各種無線システムの需要が全国的に高まっているが、さらに、音声通信からデータ通信、映像通信へのブロードバンド化の急速な進展に伴う大量の電波の確保の必要性から、周波数逼迫が深刻化している。</p> <p>他方、電波利用が拡大・普及する中で、携帯電話等の無線システムが利用できない国民や地方公共団体からは、その問題の解消を図るよう多数かつ強い要望が提起されている。「電波の公平かつ能率的な利用の確保」という電波法の目的に鑑みれば、国民共有の資源である電波の公平利用を推進することは、政府の重要な責務であると考えられる。</p> <p>電波の有効利用を図りつつ各種無線システムを利用可能とするためには、電波不感地域における携帯電話等の基地局施設及び伝送路の整備が必要であるが、採算性等の事情により、民間主導による無線システム利用可能地域の拡大が困難となっている。</p> <p>以上の状況を踏まえ、携帯電話等の無線システムに必要な基地局及び伝送路を整備する地方公共団体及び無線通信事業者に対して、国がその整備費用の一部を補助する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	222	0		222	諸謝金 0( 222)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	50	0		50	
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	6,579,511	5,798,535		780,976	無線システム普及支援事業費 5,798,535( 6,579,511)
005	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	24,372,641	27,650,303		3,277,662	<p>20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 5,424,474 ) ( 29,812,482 ) 5,189,974 15,055,754</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民がデジタル放送に円滑に移行することができるよう、デジタル放送受信に関する相談体制の強化、受信機器の購入支援、電波が届かない過疎、離島地域などでの支援、電波が届かない場合の共同アンテナ等に対する支援等必要な環境整備・支援策を実施する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	961	761		200	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	1,004	1,919		915	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	208	312		104	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	55,280	53,781		1,499	印刷製本費 2,670( 2,670) 借料及び損料 3,350( 1,364) 雑役務費 47,761( 51,246)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2925-16-4663	無線システム普 及支援事業費等 補助金	24,315,188	27,593,530		3,278,342	計 53,781( 55,280)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
048	トンネル等における無線 設備の整備に必要な経費																						
001	電波遮へい対策事業(ト ンネル)																						
95063-2925-16-4663	無線システム普 及支援事業費等 補助金	2,074,897	2,000,134	74,763	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,203,093 )</td> <td>( 1,343,093 )</td> <td>( 3,002,010 )</td> <td>( 2,967,052 )</td> <td>( 2,887,614 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,203,093</td> <td>1,343,093</td> <td>3,002,010</td> <td>2,862,052</td> <td>2,887,614</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,203,093 )	( 1,343,093 )	( 3,002,010 )	( 2,967,052 )	( 2,887,614 )		1,203,093	1,343,093	3,002,010	2,862,052	2,887,614
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
予 算 額	( 1,203,093 )	( 1,343,093 )	( 3,002,010 )	( 2,967,052 )	( 2,887,614 )																		
	1,203,093	1,343,093	3,002,010	2,862,052	2,887,614																		
<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>高速道路トンネル等の閉鎖地域については、電波が遮へいされるため携帯電話等の利用できない場合が多く、災害又は緊急時の連絡手段の確保は、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、電波中継施設の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその諸経費の一部を補助するものである。</p>																							
006	電波遮へい対策事業(地 下街等)																						
95063-2925-16-4663	無線システム普 及支援事業費等 補助金	0	0	0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	周波数の使用等に関する リテラシーの向上に必要な経費					
001	周波数の使用等に関する リテラシーの向上	222,578	186,810		35,768	( 要 求 要 旨 ) 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形でさまざまなニーズに対応した情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図る。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	805	1,775		970	
95063-2122-08-6010	委員等旅費	235	3,107		2,872	
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	221,538	181,928		39,610	1 印刷製本費 2,552( 2,552) 2 保険料 496( 496) 3 雑役務費 178,880( 218,490) 計 181,928( 221,538)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
31	11-13 電波利用財源電波利用技術の研究開発等に必要経費	8,615,716	9,020,909		405,193	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,234,821 )</td> <td>( 12,548,897 )</td> <td>( 12,734,211 )</td> <td>( 9,461,779 )</td> <td>( 9,230,534 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,234,821</td> <td>12,548,897</td> <td>12,734,211</td> <td>9,461,779</td> <td>9,230,534</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 13,234,821 )	( 12,548,897 )	( 12,734,211 )	( 9,461,779 )	( 9,230,534 )		13,234,821	12,548,897	12,734,211	9,461,779	9,230,534
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 13,234,821 )	( 12,548,897 )	( 12,734,211 )	( 9,461,779 )	( 9,230,534 )																			
	13,234,821	12,548,897	12,734,211	9,461,779	9,230,534																			
	016 無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要経費																							
	001 電波資源拡大のための研究開発					<p>(科 R28)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 7,841,847 )</td> <td>( 8,764,127 )</td> <td>( 10,640,413 )</td> <td>( 8,887,119 )</td> <td>( 7,993,847 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,841,847</td> <td>8,764,127</td> <td>10,640,413</td> <td>8,887,119</td> <td>7,993,847</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>使い勝手のよい6GHz以下の周波数帯域は、極めて稠密に利用され、新たな電波利用システムの導入が困難な状況であり、新たな周波数需要に的確に対応するため、周波数利用の効率化や高い周波数への移行を可能とする、電波資源の拡大に資する技術の研究開発を実施。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 7,841,847 )	( 8,764,127 )	( 10,640,413 )	( 8,887,119 )	( 7,993,847 )		7,841,847	8,764,127	10,640,413	8,887,119	7,993,847
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 7,841,847 )	( 8,764,127 )	( 10,640,413 )	( 8,887,119 )	( 7,993,847 )																			
	7,841,847	8,764,127	10,640,413	8,887,119	7,993,847																			
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	7,243,004	7,756,691		513,687																			

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	電波の人体等への影響に 関する調査に必要な経費																
001	電波の安全性に関する調 査及び評価技術				<p>(科 R28)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 720,489 ) 720,489</td> <td>( 723,957 ) 723,957</td> <td>( 742,612 ) 742,612</td> <td></td> <td>( 693,546 ) 693,546</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 720,489 ) 720,489	( 723,957 ) 723,957	( 742,612 ) 742,612		( 693,546 ) 693,546
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 720,489 ) 720,489	( 723,957 ) 723,957	( 742,612 ) 742,612		( 693,546 ) 693,546												
13063-2125-14-8055	電波利用技術研 究開発等委託費	864,278	761,531	102,747	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、無線局数も1億局を超えるまで発展している。このように、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線設備から発射される電波が人体や電子機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。これに対処するため、電波が人体や電子機器等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備する。</p>												



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
030	標準電波の発射に必要な 経費																						
001	標準電波による無線局へ の高精度周波数の提供				<p>(科 R28)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 583,919 )</td> <td>( 583,083 )</td> <td>( 574,664 )</td> <td>( 574,660 )</td> <td>( 543,141 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>583,919</td> <td>583,083</td> <td>574,664</td> <td>574,660</td> <td>543,141</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 583,919 )	( 583,083 )	( 574,664 )	( 574,660 )	( 543,141 )		583,919	583,083	574,664	574,660	543,141
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
予 算 額	( 583,919 )	( 583,083 )	( 574,664 )	( 574,660 )	( 543,141 )																		
	583,919	583,083	574,664	574,660	543,141																		
13063-2125-14-8055	電波利用技術研 究開発等委託費	508,434	502,687	5,747	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に 当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務に必要な経費。</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	220 情報通信国際戦略推進費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 2,173,857 ) ( 2,182,825 )	( 2,025,401 ) ( 2,025,750 )	( 6,462,896 ) ( 3,623,613 )	
32	01-95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	3,955,984	3,207,515		748,469	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 2,027,703 ) ( 2,163,657 )	( 1,982,781 ) ( 2,066,983 )	( 2,173,857 ) ( 2,182,825 )	( 2,025,401 ) ( 2,025,750 )	( 6,462,896 ) ( 3,623,613 )
						決 算 額			1,932,441		
						差 引 額			92,959		
	001 国際的連携の強化	233,298	219,571		13,727	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 13,475 ) ( 15,871 )	( 22,135 ) ( 25,047 )	( 105,137 ) ( 105,137 )	( 432,736 ) ( 432,736 )	( 101,497 ) ( 101,497 )
	001 国際会議への対応	181,049	149,256		31,793	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 10,654 ) ( 12,535 )	( 20,032 ) ( 22,671 )	( 30,583 ) ( 30,583 )	( 111,688 ) ( 111,688 )	( 56,050 ) ( 56,050 )
	01 国際会議への対応	86,244	149,256		63,012	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 10,654 ) ( 12,535 )	( 20,032 ) ( 22,671 )	( 30,583 ) ( 30,583 )	( 111,688 ) ( 111,688 )	( 56,050 ) ( 56,050 )
						( 要求要旨 )					
						情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、我が国情報通信産業の国際展開の支援のため、二国間、多国間及び国際機関の各種国際会議への積極的な参加を行う。					
						情報通信に関する国際政策協議等の開催					
						日印ICT担当大臣会合及び高級事務レベル会合等の開催					
						日中韓情報通信大臣会合関連施策の実施					
						国際電気通信連合(ITU)各部門研究委員会(SG)会合の開催					
						ITU無線通信総会(RA-12)及び世界無線通信会議(WRC-12)の準備及び参加並びに付帯経費					
						APEC電気通信・情報産業大臣会合への参加					
						APEC高級実務者会合会談及び電気通信・情報作業部会会合					
						APECセミナー等開催					
						ブロードバンド普及に関するOECDハイレベル会合参加					
						ISDB-T方式国際会議参加					
						ICT関係セミナー等開催					
						日ASEAN情報通信大臣会合等の開催					
						第6回ICGの開催					
						国際会議への対応(平成22年度)					
	95063-2129-06-0110 諸謝金	120	120		0	官民合同会議謝金			120(	120)	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,244	2,322		1,078	国内旅費			2,322(	1,244)	
	95063-2122-08-4010 外国旅費	12,475	34,577		22,102	航空賃等			34,577(	12,475)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	52	52		0	官民合同会議国内旅費			52(	52)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	72,353	112,185		39,832	1 消耗品費 428( 328) 2 印刷製本費 2,220( 2,248) 3 通信運搬費 7,186( 2,928) 4 借料及び損料 29,408( 19,064) 5 雑役務費 72,943( 47,785) 計 112,185( 72,353)
06	A P E C 第 8 回 電 気 通 信 ・ 情 報 産 業 担 当 大 臣 会 合 開 催 経 費 ( 特 殊 要 因 )	94,805	0		94,805	1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 予 算 額 ( 10,654 ) ( 20,032 ) ( 30,583 ) ( 111,688 ) ( 0 ) 12,635 22,671 30,583 111,688 0 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,659	0		2,659	
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	92,146	0		92,146	1 雑役務費 0( 92,146)
006	情報通信分野における国際協力の実施	52,249	70,315		18,066	1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 予 算 額 ( 59,840 ) ( 55,251 ) ( 52,215 ) ( 48,494 ) ( 45,447 ) 66,606 59,453 52,215 48,494 45,447 ( 要求要旨 ) [ 情報通信分野における海外との人材交流の推進 ] 人材育成支援 開発途上国のICT分野の実務担当者の研修を行い、途上国の人材育成を支援することにより、途上国の持続的経済成長に資することを目的とする。 通信・放送分野における国際協力政策対話の推進(国内・海外) 戦略的な国際協力を実施するため、特に我が国にとって国際協力及びICT国際展開推進上重要な国の政府関係者との政策対話を行うこととし、もって国際協力及びICT国際競争力強化の効果的・効率的推進に資することを目的とする。 国際協力に係る諸委員会の開催 官民連携の推進のため、経済界その他有識者を構成員とし総務大臣を委員長とする「日印ICT成長戦略委員会」及び総務副大臣を委員長とする「日ASEAN官民協議会」を開催する。本委員会は政策対話と成果を補完しつつ、両国間の戦略的な国際協力に資することを目的とする。 [ 情報通信分野における国際協力の在り方に関する調査研究 ] 国際協力に関する基本的な政策の企画立案に必要とされる調査研究を実施し、開発途上国における我が国ICT産業の国際展開の契機ともなる協力案件の形成に資する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	2,412		2,412	
	95063-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	101	87		14	(政 G)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	332		332	
	95063-2123-09-2179 政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	17,321	27,249		9,928	(政 G)
						1 備品費 21( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2181	政府開発援助電 気通信技術研究 開発調査費	34,827	40,235	5,408	2 消耗品費 431( 1,103) 3 印刷製本費 50( 68) 4 借料及び損料 1,733( 0) 5 会議費 402( 0) 6 通信運搬費 2,043( 0) 7 雑役務費 22,569( 16,150) 計 27,249( 17,321) (政 G) 雑役務費 40,235( 34,827)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
006	国際機関への貢献	1,166,514	1,155,198		11,316	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,214,918)</td> <td>(1,201,997)</td> <td>(1,250,270)</td> <td>(1,293,383)</td> <td>(1,217,397)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,214,918</td> <td>1,207,997</td> <td>1,259,238</td> <td>1,293,383</td> <td>1,250,516</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(1,214,918)	(1,201,997)	(1,250,270)	(1,293,383)	(1,217,397)		1,214,918	1,207,997	1,259,238	1,293,383	1,250,516												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	(1,214,918)	(1,201,997)	(1,250,270)	(1,293,383)	(1,217,397)																															
	1,214,918	1,207,997	1,259,238	1,293,383	1,250,516																															
001	国際電気通信連合等への 分担金・支援	915,665	884,370		31,295	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(881,100)</td> <td>(839,521)</td> <td>(896,761)</td> <td>(944,461)</td> <td>(943,659)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>881,100</td> <td>839,521</td> <td>905,729</td> <td>944,461</td> <td>976,778</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(881,100)	(839,521)	(896,761)	(944,461)	(943,659)		881,100	839,521	905,729	944,461	976,778												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	(881,100)	(839,521)	(896,761)	(944,461)	(943,659)																															
	881,100	839,521	905,729	944,461	976,778																															
01	国際電気通信連合(ITU) U)分担金	871,200	841,500		29,700	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(881,100)</td> <td>(839,521)</td> <td>(896,761)</td> <td>(944,461)</td> <td>(877,681)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>881,100</td> <td>839,521</td> <td>905,729</td> <td>944,461</td> <td>910,800</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国際電気通信連合憲章第28条に基づく構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するものである。国際電気通信連合憲章第28条に基づき、平成24年(2012年)分の分担金は、平成23年(2011年)12月31日までに支払う必要がある。国際電気通信連合(ITU)は電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。加盟国数は現在192か国、本部はジュネーブにある。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(881,100)	(839,521)	(896,761)	(944,461)	(877,681)		881,100	839,521	905,729	944,461	910,800												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	(881,100)	(839,521)	(896,761)	(944,461)	(877,681)																															
	881,100	839,521	905,729	944,461	910,800																															
95063-2725-16-9611	政府開発援助国際電気通信連合等 分担金	156,816	151,470		5,346	<p>(政 K)</p> <p>ODA</p> <p>(871,200) 841,500千円 * 18.0% (ODA比率)</p> <p>151,470( 156,816)</p> <p>(1単位当たりの分担金) (日本分担単位数) (支出官レート)</p> <p>(330,000) 330,000SF * 30 30単位 * (88) 85円 = (871,200) = 841,500千円</p>																														
95063-2725-16-9612	国際電気通信連 合分担金	714,384	690,030		24,354	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(696,230)</td> <td>(688,407)</td> <td>(735,344)</td> <td>(774,458)</td> <td>(719,698)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>722,502</td> <td>688,407</td> <td>742,697</td> <td>774,458</td> <td>746,856</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>696,229</td> <td>688,406</td> <td>735,343</td> <td>774,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table> <p>非ODA</p> <p>690,030( 714,384)</p> <p>841,500千円 * 82% (100-18.0% (ODA比率)) 690,030 (714,384)</p> <p>(1単位当たりの分担額) (日本分担単位数) (支出官レート)</p> <p>(330,000) 330,000SF * 30 30単位 * (88) 85円 = (871,200)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(696,230)	(688,407)	(735,344)	(774,458)	(719,698)		722,502	688,407	742,697	774,458	746,856	決算額	696,229	688,406	735,343	774,457		差引額	1	1	1	1	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	(696,230)	(688,407)	(735,344)	(774,458)	(719,698)																															
	722,502	688,407	742,697	774,458	746,856																															
決算額	696,229	688,406	735,343	774,457																																
差引額	1	1	1	1																																
11	国際電気通信連合(ITU) 等拠出金					<p>(要求要旨)</p> <p>我が国からITU等に対して拠出を行い、セキュリティ・スパム対策などに関するワークショップ等を実施し、また、世界情報社会サミット(WISS)の行動計画等に掲げられた活動の支援を通じ、情報通</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						信に関する国際政策形成にあたって我が国見解の反映を図る。
	95063-2725-16-9815 国際電気通信連 合等拠出金	44,465	42,870		1,595	
006	経済協力開発機構(OE CD)への拠出					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 35,721 ) ( 37,057 ) ( 38,726 ) ( 39,614 ) ( 27,326 ) 35,721 37,057 38,726 39,614 27,326
01	経済協力開発機構(OE CD)への拠出					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 20,786 ) ( 25,308 ) ( 27,355 ) ( 30,519 ) ( 27,326 ) 20,786 25,308 27,355 30,519 27,326
						(要求要旨) 経済協力開発機構(OECD)の「情報・コンピュータ・通信政策委員会(ICCPC)」は、インター ネットの爆発的普及に伴う電子商取引の拡大等によるセキュリティ、プライバシー、消費者保護等の新た な課題や、ブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及による新たな競争政策上の課題等に取り 組むことが求められている。 我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われる よう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。
	95063-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	25,968	32,331		6,363	
						ICCPC活動人件費等 186,087ユーロ * (134) (24,936) 120円 = 22,331千円 (7,700) ICCPC活動への支援 83,330ユーロ * (134) (1,032) 120円 = 10,000千円 計 17年度 18年度 19年度 20年度 (25,968) 32,331千円 21年度
						予 算 額 ( 22,622 ) ( 25,308 ) ( 28,705 ) ( 30,519 ) ( 27,326 ) 22,622 25,308 28,705 30,519 27,326 決 算 額 22,622 25,308 28,704 30,518 差 引 額 0 0 1 1
011	アジア・太平洋電気通信 共同体(APT)分担金 ・支援	215,481	210,897		4,584	
01	アジア・太平洋電気通信 共同体(APT)分担金					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 35,721 ) ( 37,057 ) ( 38,726 ) ( 39,614 ) ( 37,917 ) 35,721 37,057 38,726 39,614 37,917
						(要求要旨) アジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、アジア・太平洋地域の電気通信の均衡のとれた発達、電気 通信分野の協力・問題解決等を目的としている。 APTの目的、構成、機関等についての基本的事項を定める国際条約である「アジア・太平洋電気通信共 同体憲章」は、1976年3月に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)第32回総会決議で採択され、我が

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
95063-2725-16-9611	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	34,604	33,868		736	<p>国は、1977年11月に同憲章を採択した。</p> <p>我が国は、APTの活動に積極的に参加及び協力することにより、アジア・太平洋地域内の電気通信の開発推進に貢献する。</p> <p>我が国の2011年次分担金は、40単位となっている。</p> <p>(政 G)</p> <p>2011年次分(前払い) 33,868( 34,604)</p> <p>(日本政府分担単位数)(1単位当たり分担金)(支出官レート)</p> <p>40単位 * (9,203) 9,203米ドル * (94) 92円</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 189,842) ( 189,842)</td> <td>( 213,589) ( 213,589)</td> <td>( 223,210) ( 223,210)</td> <td>( 217,437) ( 217,437)</td> <td>( 198,195) ( 198,195)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に対して我が国特別拠出金による4施策を推進し、域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 189,842) ( 189,842)	( 213,589) ( 213,589)	( 223,210) ( 223,210)	( 217,437) ( 217,437)	( 198,195) ( 198,195)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 189,842) ( 189,842)	( 213,589) ( 213,589)	( 223,210) ( 223,210)	( 217,437) ( 217,437)	( 198,195) ( 198,195)													
95063-2725-16-9812	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	180,877	177,029		3,848	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0) ( 0)</td> <td>( 0) ( 0)</td> <td>( 0) ( 0)</td> <td>( 0) ( 0)</td> <td>( 10,300) ( 10,300)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>ASEAN事務局に対する資金拠出により、ASEAN地域におけるICTの発展に向け、必要となる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に、我が国のこれまでの経験・知見を活かし共同参加する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0) ( 0)	( 0) ( 0)	( 0) ( 0)	( 0) ( 0)	( 10,300) ( 10,300)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0) ( 0)	( 0) ( 0)	( 0) ( 0)	( 0) ( 0)	( 10,300) ( 10,300)													
95063-2725-16-9812	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	9,400	27,600		18,200	<p>(政 K)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国際展開の基盤整備	2,556,172	1,832,746		723,426	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 92,215) ( 114,515) ( 189,459) ( 299,282) ( 5,144,002) 108,487 127,303 189,459 299,631 2,271,600
001	ICT海外展開の推進					
06	ICT海外展開の推進	2,426,219	1,701,444		724,775	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 3,874,094) 0 0 0 0 1,999,568
						(要求要旨) 我が国が強みを有する先進的なICTの国際展開活動を加速し、特に途上国において、当該ICTの需要及び関連新市場を創出するため、国際展開に向けた官民一体の連携体制を構築するとともに、相手国の実態・ニーズを踏まえたモデル・システムの構築・運用等を戦略的に実施することにより、我が国のICT産業の国際競争力強化や成長力強化の支援を行う。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	2,538	372		2,166	研究会謝金 372( 2,538)
95063-2122-08-4010	外 国 旅 費	13,404	34,698		21,294	航空賃等 34,698( 13,404)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	282		282	委員等旅費 282( 0)
95063-2123-09-2177	情報通信国際戦略推進業務庁費	65,364	41,727		23,637	1 印刷製本費 0( 2,211) 2 通信運搬費 0( 32) 3 借料及び損料 0( 6,552) 4 雑役務費 41,727( 56,569) 計 41,727( 65,364)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	2,344,913	1,624,365		720,548	1 印刷製本費 0( 62) 2 雑役務費 1,624,365( 2,344,851) 計 1,624,365( 2,344,913)
006	戦略的な国際情報発信の実施					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 16,566) ( 14,528) ( 57,880) ( 103,584) ( 47,998) 19,489 16,207 57,880 103,584 47,998
01	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	117,312	118,372		1,060	(要求要旨) 我が国ICT企業の国際展開を支援するため、展開先として有望視される各国の最新の情報通信関連の情報を収集・分析するとともに、当該情報を公開し官民での共有を行う。また、我が国の情報通信政策に関する諸外国の理解を深め、情報通信政策の円滑な実施と、国際協調の推進及び世界的に調和のとれた情報通信分野の発展に貢献するため、海外に対する関連情報の発信を行う。
95063-2122-08-4010	外 国 旅 費	0	16,717		16,717	
95063-2123-09-2177	情報通信国際戦略推進業務庁費	22,639	26,294		3,655	1 印刷製本費 2,820( 3,383) 2 雑役務費 23,474( 19,256) 計 26,294( 22,639)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	94,673	75,361		19,312	1 通信運搬費 112( 99)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 雑役務費 75,249( 94,574) 計 75,361( 94,673)
	011 国際競争力強化のための調査				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 75,649) ( 99,987) ( 131,579) ( 195,698) ( 224,034) 88,998 111,096 131,579 196,047 224,034
	06 国際経済紛争対策のための経費	12,641	12,930	289	( 要求要旨) 国際経済紛争対策に資する情報収集・分析を行うとともに、WTO提訴対策に必要な措置をとる。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	8,157	8,157	0	弁護士費 6,237( 6,237) 法曹翻訳 1,920( 1,920)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	4,484	4,773	289	計 8,157( 8,157) 雑役務費 4,773( 4,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	230 郵政行政推進費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 380,729) ( 373,099) ( 379,651) ( 406,072) ( 439,176) 419,505 397,065 379,651 407,480 439,176
33	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	413,549	461,580		48,031	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 406,072) ( 439,176) 406,072 439,176
	001 郵政行政の確実な推進					決 算 額 0 0 0 363,080
	001 郵政行政における適正な監督	26,793	47,286		20,493	差 引 額 0 0 0 42,992
						( 要求要旨 ) 日本郵政グループ等及び信書便事業者について、関係法令の規定に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,744	2,744		0	1 講師謝金 224( 224) 2 弁護士謝金 1,260( 1,260) 3 公認会計士謝金 1,260( 1,260)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,562	9,562		0	業務実地監査旅費 872( 872) 立入検査旅費 8,690( 8,690)
						計 9,562( 9,562)
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,487	34,980		20,493	1 消耗品費 541( 1,246) 2 印刷製本費 1,366( 2,503) 3 通信運搬費 0( 312) 4 雑役務費 33,073( 10,426)
						計 34,980( 14,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	郵政事業の抜本的見直し				
001	郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査	25,677	50,292	24,615	(要求要旨) 郵政事業の抜本的見直し(郵政改革)において、郵政事業の担う公益性と、地域への貢献(地域性)等について分析することにより、見直し後の郵政事業の経営主体に対する適正な監督を実現する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,059	1,059	1 検討会謝金 251( 0) 2 協議会謝金 808( 0) 計 1,059( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	226	226	検討会委員旅費 226( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	25,677	49,007	23,330	雑役務費 49,007( 25,677)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備		78,785	89,127		10,342	
001	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究		45,923	65,998		20,075	(要求要旨) 郵便・信書便事業分野におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,666	1,841		175	研究会謝金 1,841( 1,666)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		654	654		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		278	278		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		43,325	63,225		19,900	1 借料及び損料 189( 189) 2 雑役務費 63,036( 43,136) 計 63,225( 43,325)
006	郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集						(要求要旨) 郵便サービスにおける利用者利便の向上を目的として、国内郵便について、サービス水準の分かりやすい指標である送達日数に関する調査等を行うとともに、国際郵便について、知的財産権侵害物品等の郵便禁制品の取扱い等に関する政策的対応の在り方について調査研究を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,996	23,129		133	1 雑役務費 23,129( 22,996)
011	郵便事業の環境基準に関する調査研究						(環 A11) 前年度限りの経費
	95016-2123-09-1010 庁 費		9,866	0		9,866	1 雑役務費 0( 9,866)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国際政策の推進				
001	郵政行政に係る国際政策 の推進に必要な情報収集	60,543	61,321	778	(要求要旨) 諸外国の郵政事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことで郵政行政に係る国際 関係事務を円滑に推進し、国民の利益確保の観点からの確な政策立案に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	731	0	731	1 協議会謝金 0( 731)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	17,863	26,430	8,567	会議等出席旅費 26,430( 17,863)
95016-2123-09-1010	庁 費	41,949	34,891	7,058	雑役務費 34,891( 41,949)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国際機関への貢献	221,751	213,554		8,197	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	万国郵便連合分担金	188,827	181,468		7,359	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 181,841) ( 179,785) ( 197,964) ( 205,415) ( 200,083)                   ( 183,640) ( 180,710) ( 197,964) ( 206,823) ( 200,083)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>万国郵便連合憲章第21条に基づく加盟国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担する。</p>
95063-2725-16-9613	万国郵便連合等 分担金	159,679	153,453		6,226	<p>日本政府分担金額(ODA相当分を除く) 153,453( 159,679)</p>
95063-2725-16-9614	政府開発援助万国郵便連合分担金	29,148	28,015		1,133	<p>(政 K)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 28,025) ( 27,710) ( 30,546) ( 31,673) ( 30,909)                   ( 28,305) ( 27,848) ( 30,546) ( 31,894) ( 30,909)</p> <p>決 算 額 28,024 27,709 30,546 31,672</p> <p>差 引 額 1 1 0 1</p> <p>日本政府分担金額 28,015( 29,148)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア=太平洋郵便連合憲章第13条に基づく加盟国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担する。</p>
006	アジア=太平洋郵便連合 分担金					
95063-2725-16-9613	万国郵便連合等 分担金	677	732		55	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 535) ( 555) ( 749) ( 725) ( 696)                   ( 729) ( 688) ( 749) ( 725) ( 696)</p> <p>日本政府分担金額 732( 677)</p>
011	万国郵便連合拠出金					<p>(環 A11)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>万国郵便連合(UPU)における環境対策を支援することを目的として、財政的支援を行う。</p>
95063-2725-16-9715	万国郵便連合拠 出金	32,247	31,354		893	<p>(要求要旨)</p> <p>万国郵便連合(UPU)における環境対策及び法制度管理体制の強化を支援することを目的として、在 世支援を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
34	240 一般戦災死没者追悼等事業費 01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要経費	713,128	900,961			187,833	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( - )	( - )	( - )	365,789	( 380,152)
							決 算 額	-	-	-	366,649	380,152
							差 引 額	-	-	-	24,444	
	001 引揚者特別交付金支給事務費						(要 求 要 旨)					
							引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事業を行うために必要な経費					
	95016-2125-14-0191 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,543	5,543			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額		( 8,875)	( 8,305)	( 8,305)	( 8,305)
							決 算 額	8,906	8,928	8,869	8,211	
							不 用 額	0	0	6	94	
							委 託 先 「地方公共団体」					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	不発弾等の処理経費	89,452	44,768		44,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>( 14,200)</td> <td>( 14,200)</td> <td>( 51,139)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>51,250</td> <td>15,153</td> <td>11,231</td> <td>13,323</td> <td>51,139</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,969</td> <td>877</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>今次の戦争に際して生じた不発弾等で陸地にあるものの処理を促進することにより、不発弾等による災害を未然に防止するために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額			( 14,200)	( 14,200)	( 51,139)	決 算 額	51,250	15,153	11,231	13,323	51,139	不 用 額	0	0	2,969	877	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額			( 14,200)	( 14,200)	( 51,139)																									
決 算 額	51,250	15,153	11,231	13,323	51,139																									
不 用 額	0	0	2,969	877																										
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	369	369		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>不発弾等処理の立会い及び事前打合せ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>369(</td> <td>369)</td> </tr> <tr> <td>2人 3回 @43,610</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>1人 5回 @21,410</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>107(</td> <td>107)</td> </tr> </tbody> </table>	不発弾等処理の立会い及び事前打合せ				369(	369)	2人 3回 @43,610				262(	262)	1人 5回 @21,410				107(	107)						
不発弾等処理の立会い及び事前打合せ				369(	369)																									
2人 3回 @43,610				262(	262)																									
1人 5回 @21,410				107(	107)																									
95016-2123-09-1010	庁 費	80	80		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要綱</td> <td>200部 @379</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>80(</td> <td>80)</td> </tr> </tbody> </table>	印刷製本費						要綱	200部 @379	1.05		80(	80)												
印刷製本費																														
要綱	200部 @379	1.05		80(	80)																									
95199-2815-16-7720	不発弾等処理交付金	89,003	44,319		44,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,715)</td> <td>( 13,715)</td> <td>( 13,715)</td> <td>( 13,715)</td> <td>( 50,654)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>50,654</td> <td>14,950</td> <td>11,222</td> <td>13,321</td> <td>23,360</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,493</td> <td>394</td> <td>27,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>交 付 先 「地方公共団体」</p> <p>埋没不発弾等処理経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 13,715)	( 13,715)	( 13,715)	( 13,715)	( 50,654)	決 算 額	50,654	14,950	11,222	13,321	23,360	不 用 額	0	0	2,493	394	27,294
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 13,715)	( 13,715)	( 13,715)	( 13,715)	( 50,654)																									
決 算 額	50,654	14,950	11,222	13,321	23,360																									
不 用 額	0	0	2,493	394	27,294																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
011	一般戦災死没者の慰霊事業経費	27,489	27,489		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,240 ) ( 45,742 )</td> <td>( 41,491 ) ( 45,936 )</td> <td>( 39,201 ) ( 39,201 )</td> <td>( 38,796 ) ( 39,201 )</td> <td>( 37,521 ) ( 37,521 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>39,240</td> <td>41,491</td> <td>39,201</td> <td>33,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,381</td> <td></td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>一般戦災死没者の慰霊に関する措置に必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 39,240 ) ( 45,742 )	( 41,491 ) ( 45,936 )	( 39,201 ) ( 39,201 )	( 38,796 ) ( 39,201 )	( 37,521 ) ( 37,521 )	決 算 額	39,240	41,491	39,201	33,415		不 用 額	0	0	0	5,381																			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 39,240 ) ( 45,742 )	( 41,491 ) ( 45,936 )	( 39,201 ) ( 39,201 )	( 38,796 ) ( 39,201 )	( 37,521 ) ( 37,521 )																																											
決 算 額	39,240	41,491	39,201	33,415																																												
不 用 額	0	0	0	5,381																																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	549	549		0	<p>慰霊祭等出席旅費</p> <table border="0"> <tr> <td>1人 1回</td> <td>⑥8,680</td> <td></td> <td></td> <td>69(</td> <td>69)</td> </tr> <tr> <td>1人 1回</td> <td>④7,080</td> <td></td> <td></td> <td>47(</td> <td>47)</td> </tr> <tr> <td>1人 7回</td> <td>⑤5,610</td> <td></td> <td></td> <td>389(</td> <td>389)</td> </tr> <tr> <td>1人 1回</td> <td>④3,610</td> <td></td> <td></td> <td>44(</td> <td>44)</td> </tr> </table>	1人 1回	⑥8,680			69(	69)	1人 1回	④7,080			47(	47)	1人 7回	⑤5,610			389(	389)	1人 1回	④3,610			44(	44)																		
1人 1回	⑥8,680			69(	69)																																											
1人 1回	④7,080			47(	47)																																											
1人 7回	⑤5,610			389(	389)																																											
1人 1回	④3,610			44(	44)																																											
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	6,148	6,148		0	<table border="0"> <tr> <td>1 全国戦没者追悼式出席旅費</td> <td>100人</td> <td>④41,520</td> <td></td> <td>4,152(</td> <td>4,152)</td> </tr> <tr> <td>2 現地調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45(</td> <td>45)</td> </tr> <tr> <td>1人 1回</td> <td>④41,520</td> <td></td> <td></td> <td>42(</td> <td>42)</td> </tr> <tr> <td>1人 1回</td> <td>②2,670</td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>3 合同慰霊祭出席旅費</td> <td>47人</td> <td>④41,520</td> <td></td> <td>1,951(</td> <td>1,951)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,148(</td> <td>6,148)</td> </tr> </table>	1 全国戦没者追悼式出席旅費	100人	④41,520		4,152(	4,152)	2 現地調査旅費				45(	45)	1人 1回	④41,520			42(	42)	1人 1回	②2,670			3(	3)	3 合同慰霊祭出席旅費	47人	④41,520		1,951(	1,951)	計				6,148(	6,148)						
1 全国戦没者追悼式出席旅費	100人	④41,520		4,152(	4,152)																																											
2 現地調査旅費				45(	45)																																											
1人 1回	④41,520			42(	42)																																											
1人 1回	②2,670			3(	3)																																											
3 合同慰霊祭出席旅費	47人	④41,520		1,951(	1,951)																																											
計				6,148(	6,148)																																											
95016-2123-09-1010	庁 費	524	524		0	<table border="0"> <tr> <td>1 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>322か所</td> <td>⑧850</td> <td></td> <td>274(</td> <td>274)</td> </tr> <tr> <td>2 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国戦没者追悼式</td> <td>100人</td> <td>①1,545</td> <td></td> <td>155(</td> <td>155)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>梱包料</td> <td>322個</td> <td>②282 1.05</td> <td></td> <td>95(</td> <td>95)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>524(</td> <td>524)</td> </tr> </table>	1 通信運搬費						郵便料	322か所	⑧850		274(	274)	2 会議費						全国戦没者追悼式	100人	①1,545		155(	155)	3 雑役務費						梱包料	322個	②282 1.05		95(	95)	計				524(	524)
1 通信運搬費																																																
郵便料	322か所	⑧850		274(	274)																																											
2 会議費																																																
全国戦没者追悼式	100人	①1,545		155(	155)																																											
3 雑役務費																																																
梱包料	322個	②282 1.05		95(	95)																																											
計				524(	524)																																											
95016-2125-14-0225	一般戦災死没者慰霊事業委託費	20,268	20,268		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 33,915 ) ( 40,172 )</td> <td>( 34,143 ) ( 38,100 )</td> <td>( 33,927 ) ( 33,927 )</td> <td>( 31,454 ) ( 31,859 )</td> <td>( 30,179 ) ( 30,179 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>33,915</td> <td>34,143</td> <td>33,927</td> <td>27,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,488</td> <td></td> </tr> </table> <p>委 託 先 「 社団法人日本戦災遺族会 」 等</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 33,915 ) ( 40,172 )	( 34,143 ) ( 38,100 )	( 33,927 ) ( 33,927 )	( 31,454 ) ( 31,859 )	( 30,179 ) ( 30,179 )	決 算 額	33,915	34,143	33,927	27,966		不 用 額	0	0	0	3,488																			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 33,915 ) ( 40,172 )	( 34,143 ) ( 38,100 )	( 33,927 ) ( 33,927 )	( 31,454 ) ( 31,859 )	( 30,179 ) ( 30,179 )																																											
決 算 額	33,915	34,143	33,927	27,966																																												
不 用 額	0	0	0	3,488																																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	一般戦災普及啓発資料作成・配布経費		7,252	0		7,252	
001	企画・編集委員会経費		332	0		332	
95016-2129-06-0110	諸謝金		251	0		251	前年度限りの経費 0( 251)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		73	0		73	前年度限りの経費 0( 73)
95016-2123-09-1010	庁費		8	0		8	通信運搬費 前年度限りの経費 0( 4) 会議費 前年度限りの経費 0( 4)
							計 0( 8)
006	普及啓発資料作成・配布経費						
95016-2123-09-1010	庁費		6,920	0		6,920	(1) 消耗品費 前年度限りの経費 0( 2,869) (2) 印刷製本費 前年度限りの経費 0( 1,826) (3) 通信運搬費 前年度限りの経費 0( 1,725) (4) 雑役務費 前年度限りの経費 0( 500)
							計 0( 6,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	一般戦災関係追悼式実態 調査経費				雑役務費 事務請負費(一般戦災関係追悼式実態調査事務請負費) 0( 0) (1)調査活動費 0( 1,928) ア 主任研究員 1人 20日 @46,980 0( 940) イ 研究員 1人 20日 @31,420 0( 628) ウ 非常勤賃金職員 3人 20日 @6,000 0( 360) (2)調査書作成費 0( 1,928) ア 主任研究員 1人 20日 @46,980 0( 940) イ 研究員 1人 20日 @31,420 0( 628) ウ 非常勤賃金職員 3人 20日 @6,000 0( 360) (3)印刷製本費 300部 @2,971 1.05 0( 936) (4)調査旅費 4名 6回 @55,610 0( 1,335) (5)管理費 上記(1)(2)(4)の合計の10% 0( 519)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	026 基金事業推進経費	2,081	5,137			3,056	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 17,799) ( 20,734)	( 16,770) ( 18,631)	( 16,497) ( 16,497)	( 15,692) ( 16,147)	( 13,833) ( 13,833)
							(要 求 要 旨)				
							平和祈念事業特別基金の行う事業の円滑な運営に資するための経費				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,047	654			393					
								(2) 3人 5回	④43,610		654( 436)
										0( 611)	
										654( 1,047)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,034	4,483			3,449	1 備品費				
							備品	一式	⑤50,000 1.05		53( 53)
							2 消耗品費			394( 197)	
							( 1 ) 雑文具購入	一式	②24,603 ( 6) 12月 1.05		310( 155)
							( 2 ) 回数券	(10) 20枚	④4,200		84( 42)
							3 印刷製本費				
							関係資料集	50部	②2,940 1.05		154( 154)
							4 借料及び損料				
							タクシー借上料			630( 630)	
							5 賃 金				
							事務補助職員	1人 12月	②241,700		2,900( 0)
							6 保険料	1人 12月	②29,000		348( 0)
							7 児童手当拠出金	1人 12月	③350		4( 0)
							計			4,483( 1,034)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
031	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	237,045	225,791		11,254	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 325,635 ) ( 308,348 ) ( 293,256 ) ( 274,736 ) ( 255,294 )			
						決 算 額	320,028 303,030 285,613 266,818			
						不 用 額	5,607 5,053 7,643 7,918			
						(要 求 要 旨)				
						旧日本赤十字社救護看護婦等に対して、日本赤十字社が支給する慰勞給付金の補助を行うとともに慰勞給付金未受給者に対し書状を贈呈するために必要な経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	30	0		30	前年度限りの経費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	209	150		59	1 消耗品費				
						贈呈品発送用箱 150件 @500 1.05 79( 79)				
						2 印刷製本費				
						書状作成 150部 @450 1.05 71( 71)				
						3 通信運搬費				
						前年度限りの経費 0( 59)				
						計 150( 209)				
	95016-2605-16-0024 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	236,806	225,641		11,165	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 325,384 ) ( 308,083 ) ( 293,017 ) ( 274,497 ) ( 255,055 )			
						決 算 額	319,777 303,030 285,321 266,571 250,599			
						不 用 額	5,607 5,053 7,696 7,926 4,456			
						補 助 先 「日本赤十字社」				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	一般戦災総合データベ ース整備経費		13,851	8,058		5,793	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 16,784 ) ( 14,083 ) ( 14,060 ) ( 14,060 ) ( 14,060 ) 16,964 14,180 14,060 14,060 14,060 (要 求 要 旨) 一般戦災に関する貴重な資料等を収集し、分類整理し、デジタル化することで散逸・風化を防止す るとともに、これらの情報をデータベース化して、インターネットを通じて広く国民へ提供するため に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		372	372		0	一般戦災総合データベース整備委員会 委員会出席謝金 372( 372) (1)座 長 1人 3回 @23,300 70( 70) (2)委 員 5人 3回 @20,100 302( 302)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		56	56		0	図書館の図書等データ整備 資料実態調査 1人 1回 @55,610 56( 56)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		156	156		0	一般戦災総合データベース整備委員会 委 員 (ブロック内) 6人 3回 @8,680 156( 156)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		13,267	7,474		5,793	1 借料及び損料 34( 1,533) (1)一般戦災総合データベース整備委員会会場借料 2回 @17,220 34( 34) (2)前年度限りの経費 0( 1,499) 2 会議費 一般戦災総合データベース整備委員会 11人 3回 @150 5( 5) 3 雑役務費 7,435( 11,729) (1)一般戦災総合データベースシステム整備 7,435( 7,435) (2)前年度限りの経費 0( 4,294) 計 7,474( 13,267)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	平和祈念事業経費	330,415	584,175		253,760	(要求要旨) 平和祈念事業(いわゆる恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲による労苦について国民の理解を深める事業等)を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	721	648		73	1 運営委員会等 (8) (4) 9人 5回 2時間 @7,200 648( 461) 2 前年度限りの経費 0( 260) 計 648( 721)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,048	872		176	1 運営委員会委員等打合せ (4) 2人 5回 @43,610 436( 349) 2 運営調査 2人 5回 @43,610 436( 437) 3 前年度限りの経費 0( 262) 計 872( 1,048)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,181	436		1,745	1 運営委員会等 (8) (4) 2人 5回 @43,610 436( 1,396) 2 前年度限りの経費 0( 785) 計 436( 2,181)
	95016-2123-09-1010 庁 費	35,710	9,980		25,730	1 通信運搬費 前年度限りの経費 0( 441) 2 借料及び損料 304( 5,264) (1) 文書倉庫賃借料 209( 3,688) 倉庫借料 (4,200) (3) 210箱 12月 @75 1.05 198( 993) 集配料 (210) 40箱 @250 1.05 11( 56) 前年度限りの経費 0( 2,639) (2) 運営委員会等会場借料 (4) 3回 @31,500 95( 126) (3) 前年度限りの経費 0( 1,450) 3 会議費 11( 15) (1) 運営委員会等 (4) 15人 5回 @150 11( 9) (2) 前年度限りの経費 0( 6) 4 賃 金 5,686( 7,110) (1) 資料館等賃金職員 (1) (6) 2人 12月 @236,920 5,686( 1,422) (2) 前年度限りの経費 0( 5,688)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5 保険料	1,181(	1,478)
							(1) 資料館等賃金職員 (6) 2人 12月 @49,200	1,181(	296)
							(2) 前年度限りの経費	0(	1,182)
							6 児童手当拠出金	7(	10)
							(1) 資料館等賃金職員 (6) 2人 12月 @300	7(	2)
							(2) 前年度限りの経費	0(	8)
							7 雑役務費	2,791(	21,392)
							(1) 平和祈念事業経費	2,791(	1,519)
							運営委員会等会議速記料 (7) (2) 5回 3時間 @18,900	284(	265)
							慰霊碑園地管理費 (1,254,000) 一式 @2,507,000	2,507(	1,254)
							(2) 前年度限りの経費	0(	19,873)
							計	9,980(	35,710)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	36,339	0			36,339	1 借料及び損料		
							前年度限りの経費	0(	3,150)
							2 通信運搬費		
							前年度限りの経費	0(	4,431)
							3 雑役務費		
							前年度限りの経費	0(	28,758)
							計	0(	36,339)
	95016-2125-14-0230 平和祈念事業委託費	254,416	572,239			317,823	1 運営費	72,600(	46,000)
							(1) 資料館運営等的人件費	72,600(	36,300)
							統括責任者 (6) 1人 12月 @700,000	8,400(	4,200)
							展示収集保管リーダー (6) 2人 12月 @550,000	13,200(	6,600)
							展示収集保管担当 (6) 2人 12月 @350,000	8,400(	4,200)
							収集保管補助 (6) 1人 12月 @250,000	3,000(	1,500)
							庶務交流リーダー (6) 1人 12月 @500,000	6,000(	3,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							庶務交流担当 2人 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> @350,000 8,400( 4,200)
							アテンダントリーダー 1人 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> @350,000 4,200( 2,100)
							アテンダント 7人 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> @250,000 21,000( 10,500)
							(2)前年度限りの経費 0( 9,700)
							2 整備経費 96,093( 30,905)
							(1)資料収集保管経費 44,805( 19,197)
							資料収集 2,783( 1,366)
							ア 関係図書購入 一式 <sup>(578)</sup> <sub>893千円</sub> 893( 578)
							イ 収集資料保存作業 <sup>(50)</sup> <sub>120点</sub> @15,000 1.05 1,890( 788)
							複製資料作成 <sup>(5)</sup> <sub>10点</sub> @350,000 1.05 3,675( 1,838)
							資料劣化防止 37,582( 15,585)
							ア 紙資料劣化防止作業 一式 <sup>(7,035)</sup> <sub>15,750千円</sub> 15,750( 7,035)
							イ 写真資料劣化防止作業 一式 4,883千円 4,883( 4,883)
							ウ 葉書・書簡整理作業 一式 9,708千円 9,708( 0)
							エ 絵画資料劣化防止作業 一式 <sup>(2,326)</sup> <sub>3,509千円</sub> 3,509( 2,326)
							オ 実物資料劣化防止作業 <sup>(20)</sup> <sub>60点</sub> @50,000 1.05 3,150( 1,050)
							カ 保管資料燻蒸処理 一式 <sup>(277,000)</sup> <sub>@554,000</sub> 1.05 582( 291)
							翻訳料 <sup>(80)</sup> <sub>150枚</sub> @5,100 765( 408)
							(2)資料館整備維持費 51,288( 11,708)
							施設更新、修理、保守 4,389( 9,251)
							ア 引揚パネル等更新、保守 一式 3,480,000 1.05 3,654( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	イ その他施設更新、修理						
	一式 700,000 1.05						735( 735)
	ウ 前年度限りの経費						0( 8,516)
	ミニ展示						( 5) 10回 @300,000 1.05 3,150( 1,575)
	消耗品購入						( 6) 12月 @40,000 1.05 504( 252)
	施設改修費						一式 @22,000,000 1.05 23,100( 0)
	常設展イベント						一式 @3,120,000 1.05 3,276( 0)
	抑留体験漫画冊子						一式 @13,860,000 1.05 14,553( 0)
	来館記念品						一式 @2,316,000 2,316( 0)
	前年度限りの経費						0( 630)
	3 広報(普及活動)経費						114,182( 48,352)
	(1) 広報						81,893( 33,230)
	交通広告						(26,036) 一式 52,071千円 52,071( 26,036)
	新聞広告						(4,043) 一式 8,085千円 8,085( 4,043)
	新宿住友ビル商店会広告						一式 179千円 179( 179)
	その他雑誌掲載						一式 2,940千円 2,940( 0)
	利用促進						( 2,625) 一式 11,950千円 11,950( 2,625)
	水木しげるキャラクター使用料						(347) 一式 578千円 578( 347)
	年間VI企画等						一式 6,090千円 6,090( 0)
	(2)パンフレット等作成						30,189( 4,947)
	パンフレット						( 40,000) 200,000部 @45 1.05 9,450( 1,890)
	リーフレット						( 50,000) 100,000部 @14 1.05 1,470( 735)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							自由研究テキスト	(10,000) 50,000部 @45 1.05	2,363(	473)
							引揚げ漫画	(15,000) 30,000部 @95 1.05	2,993(	1,497)
							抑留漫画	20,000部 @95 1.05	1,995(	0)
							ポスター	( 5,000) 50,000部 @67 1.05	3,518(	352)
							資料袋	40,000部 @140 1.05	5,880(	0)
							送付	一式 2,400,000 1.05	2,520(	0)
							( 3 ) ビデオ		2,100(	10,175)
							ビデオ著作権料	一式 (1,050) 2,100千円	2,100(	1,050)
							前年度限りの経費		0(	9,125)
							4 地方展等経費		112,875(	49,605)
							( 1 ) 語り部		16,065(	5,505)
							語り部育成	一式 1,260千円	1,260(	1,260)
							語り部派遣	一式 (2,205) 5,355千円	5,355(	2,205)
							語り部資料館配置	(170) 350日 8時間 @1,500	4,200(	2,040)
							語り継ぐ集い	一式 5,250千円	5,250(	0)
							( 2 ) 平和祈念週間展	一式 15,015千円	15,015(	0)
							( 3 ) 特別企画展	一式 (5,775) 8,610千円	8,610(	5,775)
							( 4 ) 地方展		21,840(	7,140)
							地方展	一式 5,040千円	5,040(	5,040)
							地方展	一式 14,700千円	14,700(	0)
							巡回パッケージ作成	一式 2,100千円	2,100(	2,100)
							( 5 ) 関連資料館連携展示	一式 4,410千円	4,410(	0)
							( 6 ) 講演会、フォーラム	一式 12,285千円	12,285(	12,285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7)全国移動教室 一式 15,750千円 15,750( 0)
							(8)ビデオコンクール 一式 18,900千円 18,900( 18,900)
							5 管理経費 176,489( 79,554)
							(1)一般事務費 7,835( 4,550)
							機器リース代 3,150( 1,575)
							ア パソコン (6) 12月 @170,000 1.05 2,142( 1,071)
							イ コピー (6) 12月 @80,000 1.05 1,008( 504)
							通信運搬費 918( 459)
							ア 電話 (6) 12月 @30,000 1.05 378( 189)
							イ 郵便、運搬 (6) 12月 @45,000 540( 270)
							備品購入費 一式 (735) 840千円 840( 735)
							消耗品購入費 (6) 12月 @60,000 1.05 756( 378)
							被服費等 1,124( 966)
							ア 購入代 (16) 10着 @35,000 1.05 368( 588)
							イ クリーニング代 (6) 12月 @60,000 1.05 756( 378)
							旅費(関係資料館等調査)
							(5) 2人 12回 @43,610 1,047( 437)
							(2)資料館システム経費 13,482( 0)
							システムリース 12月 300,000 1.05 3,780( 0)
							システム回線使用料等 12月 20,000 1.05 252( 0)
							システム保守料 一式 5,500,000 1.05 5,775( 0)
							デジタルコンテンツ改修 一式 3,675千円 3,675( 0)
							(3)一般管理費(1.0%) 41,707( 17,942)
							(4)施設経費 113,465( 57,062)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							新宿住友ビル 102,579( 51,291)
							ア 賃借料 (6) 12月 @5,492,600 1.05 69,207( 34,604)
							イ 共益費 (6) 12月 @1,521,900 1.05 19,176( 9,588)
							ウ 清掃料 (6) 12月 @233,000 1.05 2,936( 1,468)
							エ ショーウインド賃借料 (6) 12月 @60,000 1.05 756( 378)
							オ 電気料 (6) 12月 @794,000 1.05 10,004( 5,003)
							カ 保険料 一式 (250) 500千円 500( 250)
							倉庫 9,727( 5,190)
							ア 美術品倉庫賃借料 (6) 12月 @772,000 1.05 9,727( 4,864)
							イ 前年度限りの経費 案内板 0( 326)
							1,159( 581)
							ア 都庁前駅 (6) 12月 @65,000 1.05 819( 410)
							イ 新宿西口 (6) 12月 @15,000 1.05 189( 95)
							ウ 西新宿駅 (6) 12月 @12,000 1.05 151( 76)
							計 572,239( 254,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	250 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費 01-95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,010,266 ) ( 907,040 ) ( 849,087 ) ( 749,813 ) ( 698,107 ) 1,010,266 907,040 849,087 749,813 698,107</p> <p>決 算 額 1,010,266 907,040 849,087 749,813 698,107</p> <p>差 引 額 0 0 0 0 0</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>独立行政法人平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費</p>
	95191-2715-16-7734 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	354,407	0		354,407	前年度限りの経費
260	恩 給 費	678,344,418	626,462,678		51,881,740	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,007,353,570 ) ( 944,329,249 ) ( 874,694,591 ) ( 806,962,315 ) ( 746,975,525 ) 1,007,353,570 945,851,747 874,749,550 807,001,396 747,029,134</p> <p>決 算 額 1,004,816,527 936,193,931 874,236,183 806,981,632 742,114,025</p> <p>翌年度繰越額 6,774,132 5,818,799 4,023,302 2,969,554 1,467,462</p> <p>不 用 額 6,495,315 7,133,880 2,253,905 1,034,431 6,363,592</p>
36	01-26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	23,142,786	19,777,095		3,365,691	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 39,268,600 ) ( 35,124,781 ) ( 31,304,111 ) ( 28,080,454 ) ( 26,169,474 ) 39,268,600 35,124,781 31,304,111 28,080,454 26,169,474</p> <p>決 算 額 38,765,243 34,335,054 30,951,381 27,425,159 25,562,184</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 692,357 789,727 352,730 655,295 607,290</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>1 退職した国会議員又はその遺族に支給される互助年金及び互助一時金を支給するために必要な経費である。</p> <p>2 「恩給法」(大正12年法律第48号)等に基づいて、退職した文官等に対して恩給を支給するために必要な経費である。</p> <p>3 傭外国人教師として長期間在職し、功績のあった者に対して、国庫債務負担行為に基づいて、年金を支給するために必要な経費である。</p>
	001 国会議員互助年金 26091-2609-21-1010 国会議員互助年金	3,438,534	2,482,037		956,497	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	文官等恩給費				2,409,194	
	26091-2609-21-2010 文官等恩給費	19,704,252	17,295,058			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
37	06-27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 968,084,970 ) 968,084,970</td> <td>( 907,247,697 ) 907,247,697</td> <td>( 840,158,211 ) 840,158,211</td> <td>( 775,987,025 ) 775,987,025</td> <td>( 718,114,125 ) 718,114,125</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>966,051,284</td> <td>901,858,877</td> <td>840,079,649</td> <td>776,771,215</td> <td>713,941,881</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>6,774,132</td> <td>5,818,799</td> <td>4,023,302</td> <td>2,969,554</td> <td>1,467,462</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>5,802,958</td> <td>6,344,153</td> <td>1,874,059</td> <td>269,558</td> <td>5,674,336</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 968,084,970 ) 968,084,970	( 907,247,697 ) 907,247,697	( 840,158,211 ) 840,158,211	( 775,987,025 ) 775,987,025	( 718,114,125 ) 718,114,125	決 算 額	966,051,284	901,858,877	840,079,649	776,771,215	713,941,881	翌年度繰越額	6,774,132	5,818,799	4,023,302	2,969,554	1,467,462	不 用 額	5,802,958	6,344,153	1,874,059	269,558	5,674,336
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 968,084,970 ) 968,084,970	( 907,247,697 ) 907,247,697	( 840,158,211 ) 840,158,211	( 775,987,025 ) 775,987,025	( 718,114,125 ) 718,114,125																															
決 算 額	966,051,284	901,858,877	840,079,649	776,771,215	713,941,881																															
翌年度繰越額	6,774,132	5,818,799	4,023,302	2,969,554	1,467,462																															
不 用 額	5,802,958	6,344,153	1,874,059	269,558	5,674,336																															
	27092-2609-21-2020 旧軍人遺族等恩給費	653,013,216	604,786,040		48,227,176	(要 求 要 旨) 「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に対して恩給を支給するために必要な経費である。																														
38	11-28 恩給支給事務に必要な経費	2,019,182	1,899,543		119,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,499,084 ) 3,601,386</td> <td>( 3,407,752 ) 3,479,269</td> <td>( 2,926,021 ) 2,980,980</td> <td>( 2,449,404 ) 2,488,485</td> <td>( 2,240,608 ) 2,294,217</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,469,825</td> <td>3,377,473</td> <td>2,899,256</td> <td>2,336,698</td> <td>2,161,988</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>29,259</td> <td>30,279</td> <td>26,765</td> <td>112,706</td> <td>78,620</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 3,499,084 ) 3,601,386	( 3,407,752 ) 3,479,269	( 2,926,021 ) 2,980,980	( 2,449,404 ) 2,488,485	( 2,240,608 ) 2,294,217	決 算 額	3,469,825	3,377,473	2,899,256	2,336,698	2,161,988	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	29,259	30,279	26,765	112,706	78,620
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 3,499,084 ) 3,601,386	( 3,407,752 ) 3,479,269	( 2,926,021 ) 2,980,980	( 2,449,404 ) 2,488,485	( 2,240,608 ) 2,294,217																															
決 算 額	3,469,825	3,377,473	2,899,256	2,336,698	2,161,988																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	29,259	30,279	26,765	112,706	78,620																															
	001 既定定員に伴う経費					「前年度予算(事項)恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費を組替え」 (要 求 要 旨) 文官、旧軍人及び軍属又はその遺族に対して恩給を支給するための事務処理全般について必要な経費である。																														
	001 人 件 費	1,510,454	1,504,470		5,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,947,777 ) 2,009,551</td> <td>( 1,869,624 ) 1,916,189</td> <td>( 1,792,957 ) 1,845,814</td> <td>( 1,663,046 ) 1,693,484</td> <td>( 1,540,586 ) 1,554,981</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,947,777 ) 2,009,551	( 1,869,624 ) 1,916,189	( 1,792,957 ) 1,845,814	( 1,663,046 ) 1,693,484	( 1,540,586 ) 1,554,981																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 1,947,777 ) 2,009,551	( 1,869,624 ) 1,916,189	( 1,792,957 ) 1,845,814	( 1,663,046 ) 1,693,484	( 1,540,586 ) 1,554,981																															
	28099-2111-02-0000 職員基本給	877,425	872,348		5,077	既定定員 170人																														
	02-0100 職員俸給	730,556	726,248		4,308																															
	02-0200 扶養手当	10,890	10,344		546																															
	02-0300 地域手当	135,979	135,756		223																															
	28099-2111-03-0000 職員諸手当	431,078	430,346		732																															
	03-0100 管理職手当	13,321	13,321		0																															
	03-0300 通勤手当	38,925	38,726		199																															
	03-0700 期末手当	218,375	218,183		192																															
	03-0800 勤勉手当	116,769	116,605		164																															
	03-1100 住居手当	7,962	7,962		0																															
	03-1200 単身赴任手当	564	564		0																															
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	648	648		0																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当	34,514	34,337	177	
	28099-2111-04-0100 超過勤務手当	59,415	59,240	175	
	28099-2111-05-1360 短時間勤務職員給与				既定定員 40名
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	142,536	142,536	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費				増員要求 3名
	28099-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	11,708	11,708	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	59,577	59,577	定員合理化 9名
	28099-2111-02-0000 職員基本給	0	40,154	40,154	
	02-0100 職員俸給	0	32,391	32,391	
	02-0200 扶養手当	0	1,638	1,638	
	02-0300 地域手当	0	6,125	6,125	
	28099-2111-03-0000 職員諸手当	0	16,416	16,416	
	03-0300 通勤手当	0	896	896	
	03-0700 期末手当	0	9,563	9,563	
	03-0800 勤勉手当	0	4,868	4,868	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	1,089	1,089	
	28099-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,007	3,007	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	105,343		105,343	振替減 17名
28099-2111-02-0000	職員基本給		0	69,750		69,750	
02-0100	職員俸給		0	57,040		57,040	
02-0200	扶養手当		0	2,070		2,070	
02-0300	地域手当		0	10,640		10,640	
28099-2111-03-0000	職員諸手当		0	30,298		30,298	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	1,692		1,692	
03-0700	期末手当		0	17,029		17,029	
03-0800	勤勉手当		0	8,670		8,670	
03-1900	本府省業務調整手当		0	2,907		2,907	
28099-2111-04-0100	超過勤務手当		0	5,295		5,295	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
011	経常事務費						(要求要旨)恩給の一般事務に必要な経費である。					
002	一般事務費	120,129	105,137			14,992	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( -) ( 135,362) 142,256	( 131,902) 133,492	( 125,224) 130,391	( 113,571) 118,283	
28099-2111-05-0710	非常勤職員手当	15,185	14,364			821	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 17,973) 19,934	( 17,487) 19,284	( 17,603) 18,918	( 17,085) 18,879	( 13,244) 17,766
							医員手当	1人 5日 12月	(20,100) @20,000	1200	(1206)	
							顧問医手当	(5) 4人 24日	(28,700) @28,600	2,746	(3,444)	
							顧問医手当	1人 24日	(27,100) @27,000	648	(650)	
							顧問医手当	(5) 4人 50日	(28,700) @28,600	5,720	(7,175)	
							顧問医手当	(2) 3人 50日	(27,100) @27,000	4,050	(2,710)	
							計			14,364	(15,185)	
28089-2111-05-2000	児童手当	200	0			200	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 1,230) 1,230	( 1,370) 1,530	( 1,365) 1,640	( 1,185) 1,565	( 960) 1,150
							前年度限りの経費			0	(200)	
28089-2111-05-2100	子ども手当	2,626	3,796			1,170						
28099-2129-06-0110	諸謝金	1,582	1,268			314	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( -) ( 1,821) 2,024	( 1,730) 1,730	( 1,666) 1,666	( 1,582) 1,582	
							講師謝金			26	(321)	
							カウンセラー謝金	(5.5) 6.0時間 2回 12月	(6,900) @6,200	893	(911)	
							精神健康管理医謝金	1人 12月	(23,900) @23,800	286	(287)	
							傷病恩給特別鑑定謝金	5人	@12,600	63	(63)	
							計			1,268	(1,582)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																						
	28099-2122-08-3010 赴 任 旅 費	153	153		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 490 ) ( 490 )</td> <td>( 459 ) ( 459 )</td> <td>( 459 ) ( 459 )</td> <td>( 306 ) ( 306 )</td> <td>( 153 ) ( 153 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>459</td> <td>459</td> <td>306</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>赴任旅費</td> <td></td> <td>1人 (152,960) @152,760</td> <td></td> <td>153(</td> <td>153)</td> </tr> </tbody> </table>		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	予 算 額	( 490 ) ( 490 )	( 459 ) ( 459 )	( 459 ) ( 459 )	( 306 ) ( 306 )	( 153 ) ( 153 )	決 算 額	0	0	0	0	97	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	459	459	306	56	赴任旅費		1人 (152,960) @152,760		153(	153)																																																																																																																		
	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度																																																																																																																																																							
予 算 額	( 490 ) ( 490 )	( 459 ) ( 459 )	( 459 ) ( 459 )	( 306 ) ( 306 )	( 153 ) ( 153 )																																																																																																																																																							
決 算 額	0	0	0	0	97																																																																																																																																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																							
不 用 額	0	459	459	306	56																																																																																																																																																							
赴任旅費		1人 (152,960) @152,760		153(	153)																																																																																																																																																							
	28099-2123-09-1010 庁 費	93,998	83,899		10,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( 113,104 ) ( 117,838 )</td> <td>( 110,656 ) ( 110,656 )</td> <td>( 104,944 ) ( 107,937 )</td> <td>( 97,543 ) ( 97,543 )</td> </tr> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>219(</td> <td>718)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,497(</td> <td>8,737)</td> </tr> <tr> <td>3 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,296(</td> <td>4,847)</td> </tr> <tr> <td>4 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,309(</td> <td>6,370)</td> </tr> <tr> <td>5 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,608(</td> <td>32,164)</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,370(</td> <td>22,404)</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,003(</td> <td>5,190)</td> </tr> <tr> <td>上水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,336(</td> <td>3,046)</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,667(</td> <td>2,144)</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,235(</td> <td>4,570)</td> </tr> <tr> <td>6 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,324(</td> <td>3,034)</td> </tr> <tr> <td>7 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17(</td> <td>16)</td> </tr> <tr> <td>8 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,928(</td> <td>19,045)</td> </tr> <tr> <td>9 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>197(</td> <td>182)</td> </tr> <tr> <td>1 0 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,785(</td> <td>16,011)</td> </tr> <tr> <td>1 1 自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>956(</td> <td>885)</td> </tr> <tr> <td>維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>815(</td> <td>815)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 公用車</td> <td></td> <td>2台 @223,000</td> <td>1.05</td> <td>468(</td> <td>468)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 業務用車</td> <td></td> <td>1台 @330,000</td> <td>1.05</td> <td>347(</td> <td>347)</td> </tr> <tr> <td>車検費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車検費用</td> <td></td> <td>(1) 2台 @67,000</td> <td>1.05</td> <td>141(</td> <td>70)</td> </tr> <tr> <td>1 2 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,763(</td> <td>1,989)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>83,899(</td> <td>93,998)</td> </tr> </tbody> </table>		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	予 算 額	( - ) ( - )	( 113,104 ) ( 117,838 )	( 110,656 ) ( 110,656 )	( 104,944 ) ( 107,937 )	( 97,543 ) ( 97,543 )	1 備品費				219(	718)	2 消耗品費				6,497(	8,737)	3 印刷製本費				4,296(	4,847)	4 通信運搬費				4,309(	6,370)	5 光熱水料				28,608(	32,164)	電気料				20,370(	22,404)	水道料				4,003(	5,190)	上水道				2,336(	3,046)	下水道				1,667(	2,144)	ガス料				4,235(	4,570)	6 借料及び損料				3,324(	3,034)	7 会議費				17(	16)	8 保険料				21,928(	19,045)	9 児童手当拠出金				197(	182)	1 0 雑役務費				11,785(	16,011)	1 1 自動車維持費				956(	885)	維持費				815(	815)	( 1 ) 公用車		2台 @223,000	1.05	468(	468)	( 2 ) 業務用車		1台 @330,000	1.05	347(	347)	車検費用						車検費用		(1) 2台 @67,000	1.05	141(	70)	1 2 職員厚生経費				1,763(	1,989)	計				83,899(	93,998)
	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度																																																																																																																																																							
予 算 額	( - ) ( - )	( 113,104 ) ( 117,838 )	( 110,656 ) ( 110,656 )	( 104,944 ) ( 107,937 )	( 97,543 ) ( 97,543 )																																																																																																																																																							
1 備品費				219(	718)																																																																																																																																																							
2 消耗品費				6,497(	8,737)																																																																																																																																																							
3 印刷製本費				4,296(	4,847)																																																																																																																																																							
4 通信運搬費				4,309(	6,370)																																																																																																																																																							
5 光熱水料				28,608(	32,164)																																																																																																																																																							
電気料				20,370(	22,404)																																																																																																																																																							
水道料				4,003(	5,190)																																																																																																																																																							
上水道				2,336(	3,046)																																																																																																																																																							
下水道				1,667(	2,144)																																																																																																																																																							
ガス料				4,235(	4,570)																																																																																																																																																							
6 借料及び損料				3,324(	3,034)																																																																																																																																																							
7 会議費				17(	16)																																																																																																																																																							
8 保険料				21,928(	19,045)																																																																																																																																																							
9 児童手当拠出金				197(	182)																																																																																																																																																							
1 0 雑役務費				11,785(	16,011)																																																																																																																																																							
1 1 自動車維持費				956(	885)																																																																																																																																																							
維持費				815(	815)																																																																																																																																																							
( 1 ) 公用車		2台 @223,000	1.05	468(	468)																																																																																																																																																							
( 2 ) 業務用車		1台 @330,000	1.05	347(	347)																																																																																																																																																							
車検費用																																																																																																																																																												
車検費用		(1) 2台 @67,000	1.05	141(	70)																																																																																																																																																							
1 2 職員厚生経費				1,763(	1,989)																																																																																																																																																							
計				83,899(	93,998)																																																																																																																																																							



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
28199-2133-09-9030	自動車重量税	30	70	40	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
					予 算 額 (	0)	(	89)	(	89)
					0	76	89	38	89	
					決 算 額	0	76	88	38	88
					翌年度繰越額	0	0	0	0	0
					不 用 額	0	0	1	0	1
					自動車重量税			70	(30)	
					(1) 小型車			30	(30)	
					(2) 普通車			40	(0)	
28099-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	6,355	1,587	4,768	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
					予 算 額 (	-	-	-	-	-

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	恩給支給業務処理事務費	388,599		443,148		54,549	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( 1,402,766 ) ( 1,001,162 ) ( 661,134 ) ( 620,436 ) - ( 1,420,824 ) ( 1,001,674 ) ( 664,610 ) ( 620,953 ) (要求要旨)恩給の支給業務等に必要な経費である。
003	退職手当・恩給審査会費 (恩給分科会)	2,226		2,282		56	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,661 ) ( 2,243 ) ( 2,167 ) ( 1,858 ) ( 1,965 ) ( 3,058 ) ( 2,683 ) ( 2,679 ) ( 2,488 ) ( 2,482 ) (要求要旨)総務省設置法第8条に基づく退職手当・恩給審査会(恩給分科会)に必要な経費である。
28099-2111-05-0200	委員手当	2,210		2,210		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,591 ) ( 2,207 ) ( 2,133 ) ( 1,833 ) ( 1,946 ) ( 2,976 ) ( 2,645 ) ( 2,645 ) ( 2,463 ) ( 2,463 ) 会長 1人 12回 @23,300 280( 280 ) 委員 8人 12回 @20,100 1,930( 1,930 ) 計 2,210( 2,210 )
28099-2122-08-6010	委員等旅費	0		56		56	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 決 算 額 - - - - - 翌年度繰越額 - - - - - 不 用 額 - - - - - 恩給分科会出席旅費 2人 12回 @2,350 56( 0 )
28099-2123-09-1115	恩給支給業務庁費	16		16		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 70 ) ( 36 ) ( 34 ) ( 25 ) ( 19 ) ( 82 ) ( 38 ) ( 34 ) ( 25 ) ( 19 ) 会議費 16( 16 )
004	裁定事務費	19,241		19,023		218	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( 29,337 ) ( 26,421 ) ( 24,809 ) ( 19,818 ) - ( 31,196 ) ( 26,421 ) ( 24,809 ) ( 19,818 ) (要求要旨)恩給法等(恩給法第9条ノ2(受給権存否調査)を除く。)に基づく恩給の裁定等に必要な経費である。
28099-2122-08-2010	職員旅費	486		279		207	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 3,047 ) ( 3,252 ) ( 2,218 ) ( 828 ) ( 767 ) ( 3,810 ) ( 3,753 ) ( 2,218 ) ( 828 ) ( 767 ) 恩給関係調査旅費 279( 486 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	28099-2122-08-6010 委員等旅費	40	0		40	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 ( 61 ) ( 76 ) ( 66 ) ( 62 ) ( 46 ) ( 46 )				
						決算額 0 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0 0				
						不用額 61 66 62 46 46				
						前年度限りの経費 0( 40)				
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	18,715	18,744		29	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 ( 36,455 ) ( 41,903 ) ( 26,019 ) ( 27,367 ) ( 24,141 ) ( 24,141 ) ( 23,935 ) ( 23,935 ) ( 19,005 ) ( 19,005 )				
						1 印刷製本費 933( 1,096)				
						2 通信運搬費 4,290( 4,157)				
						3 賃金 12,035( 9,153)				
						4 保険料 1,367( 4,090)				
						5 雑役務費 119( 219)				
						計 18,744( 18,715)				
	008 恩給改定等事務費	10,113	826		9,287	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 ( - ) ( - ) ( 6,254 ) ( 6,680 ) ( 4,587 ) ( 4,587 ) ( 2,873 ) ( 2,873 ) ( 2,002 ) ( 2,002 )				
						(要求要旨)当年度における恩給改定等事務に必要な経費である。				
	28099-2122-08-2010 職員旅費	38	38		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 ( 1,780 ) ( 2,224 ) ( 996 ) ( 1,149 ) ( 1,149 ) ( 1,149 ) ( 942 ) ( 942 ) ( 942 ) ( 942 )				
						恩給関係団体研修会講師派遣旅費 38( 38)				
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	10,075	788		9,287	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 ( 27,400 ) ( 29,263 ) ( 5,258 ) ( 5,531 ) ( 3,438 ) ( 3,438 ) ( 1,931 ) ( 1,931 ) ( 1,060 ) ( 1,060 )				
						(1) 恩給改定事務費 30( 9,295)				
						1 印刷製本費 0( 214)				
						2 会議費 30( 35)				
						3 雑役務費 0( 9,046)				
						(2) 恩給統計事務費				
						印刷製本費 758( 780)				
						計 788( 10,075)				
	010 恩給支給業務処理経費	357,019	421,017		63,998	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 ( - ) ( - ) ( 1,360,635 ) ( 1,375,915 ) ( 953,136 ) ( 953,136 ) ( 617,672 ) ( 620,518 ) ( 596,651 ) ( 596,651 )				
						(要求要旨)恩給の支給業務の機械処理等に必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	28099-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,638	4,638		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,903 ) ( 3,772 ) ( 4,715 ) ( 3,638 ) ( 3,638 )  ( 2,378 ) ( 4,352 ) ( 4,715 ) ( 3,638 ) ( 3,638 )</p> <p>1 債権管理関係旅費 4,408( 4,408)</p> <p>2 受給権調査関係旅費 230( 230)</p> <p>計 4,638( 4,638)</p>
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁 費	352,381	416,379		63,998	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( - ) ( 1,006,144 ) ( 948,421 ) ( 614,034 ) ( 593,013 )  ( - ) ( 1,020,844 ) ( 948,421 ) ( 616,880 ) ( 593,013 )</p> <p>( 1 ) 支給業務実施経費 215,065( 259,541)</p> <p>1 消耗品費 9,731( 11,092)</p> <p>2 印刷製本費 7,356( 10,730)</p> <p>3 通信運搬費 128,626( 147,471)</p> <p>4 借料及び損料 27,895( 29,330)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 202( 1,347)</p> <p>事務機器借入れ  平成22年度要求  限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度  4,041 202 202 202</p> <p>【単年度分】 27,693( 27,983)</p> <p>5 賃金 0( 2,470)</p> <p>6 保険料 0( 600)</p> <p>7 雑役務費 41,457( 57,848)</p> <p>( 2 ) 住民基本台帳ネットワークシステム利用経費 42,980( 39,907)</p> <p>1 通信運搬費 522( 522)</p> <p>2 借料及び損料 2,727( 5,330)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 1,839( 0)</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ  平成23年度要求  限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度  8,828 1,839 2,207 2,207 2,207 368</p> <p>【単年度分】 888( 5,330)</p> <p>3 雑役務費 39,731( 34,055)</p> <p>( 3 ) 債権管理事務実施経費 6,790( 12,223)</p> <p>1 消耗品費 388( 354)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 印刷製本費 46( 38)
							3 通信運搬費 1,486( 1,292)
							4 借料及び損料 3,454( 1,728)
							【国庫債務負担行為分】 3,454( 1,257)
							債権管理補助システム用電子計算機等借入れ
							平成22年度要求
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度
							13,816 1,257 3,454 3,454 3,454 2,197
							【単年度分】 0( 471)
							5 雑役務費 1,416( 8,811)
							(4) 恩給事務総合システム経費 151,544( 35,771)
							1 借料及び損料 67,514( 0)
							【国庫債務負担行為分】 67,514( 0)
							恩給事務総合システム用電子計算機借入れ等
							平成20年度要求
							限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							371,855 38,263 84,978 67,514 67,514 50,636
							2 雑役務費 84,030( 35,771)
							【国庫債務負担行為分】 84,030( 0)
							恩給事務総合システム運用
							平成22年度要求
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度
							330,591 101,720 84,030 74,079 70,762
							【単年度分】 0( 35,771)
							(5) 予算・決算業務の業務・システム最適化実施対応経費 0( 4,939)
							1 通信運搬費
							前年度限りの経費 0( 4,561)
							2 雑役務費
							前年度限りの経費 0( 378)
							計 416,379( 352,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	16-28 恩給業務・システムの最 適化実施に必要な経費  28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁 費	169,234	0		169,234	1 借料及び損料 前年度限りの経費 0( 67,514) 2 雑役務費 前年度限りの経費 0( 101,720) 計 0( 169,234)
	270 統 計 調 査 費	82,844,750	27,611,419		55,233,331	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 予 算 額 ( 6,080,433) ( 13,026,793) ( 22,586,891) ( 25,946,052) ( 26,852,366) 6,286,757 13,226,211 22,590,571 26,721,531 27,434,348 決 算 額 25,764,791 不 用 額 181,261
40	01-95 統計調査等の実施に必要な 経費	82,070,161	26,916,523		55,153,638	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 予 算 額 ( 6,080,433) ( 13,026,793) ( 21,884,948) ( 25,165,430) ( 26,077,201) 6,286,757 13,226,211 21,888,628 25,940,909 26,659,183 決 算 額 - - - 24,985,651 25,434,951 不 用 額 - - - 179,779 642,250
	001 統計調査等実施共通事務 費	521,741	451,174		70,567	( 要 求 要 旨 ) 統計調査等を実施するために係る共通事務費 ( 統 計 局 ) 1. 経常分 419,610 ( 481,685 ) ( 1 ) 経常調査分 218,223 ( 284,973 ) 【 国庫債務負担行為歳出額】 34,202 ( 15,144 ) ( 1 ) 借料及び損料 34,202 ( 15,144 ) ア . 複合機器借料等 30,288 ( 15,144 ) 国庫債務負担行為内訳 ( 行為年度 平成22年度 ) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 121,152 15,144 30,288 30,288 30,288 15,144 ア . 複合機器借料等 3,914 ( 0 ) 国庫債務負担行為内訳 ( 行為年度 平成23年度 ) ( 平成24年1月から48か月契約 ) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 62,613 3,914 15,653 15,653 15,653 11,740 ( 2 ) 電算分 201,387 ( 196,712 ) ア インターネット 7,027 ( 7,494 )
	001 統 計 局					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 統計業務基盤システム 102,809 ( 102,809 ) 【国庫債務負担行為歳出額】 102,612 ( 102,612 ) ( 1 ) 借料及び損料 82,890 ( 82,890 ) ア . 統計業務基盤システム借料 82,890 ( 82,890 ) ( 2 ) 雑役務費 19,722 ( 19,722 ) ア . ヘルプデスク業務経費 15,120 ( 15,120 ) イ . セキュリティ対策経費 4,602 ( 4,602 ) 国庫債務負担行為内訳 ( 行為年度 平成21年度 ) ( 平成21年6月から48か月契約 ) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 410,467 85,513 102,617 102,617 102,617 17,103
						ウ センサス・マッピング・システム 88,122 ( 83,118 ) 【国庫債務負担行為歳出額】 71,033 ( 82,278 ) ( 1 ) センサス・マッピング・システム用機器等の借入 8,033 ( 19,278 ) 国庫債務負担行為 ( 行為年度 平成19年度 ) 限度額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 102,349 14,926 25,587 25,587 25,587 10,662 ( 2 ) CMS 背景地図 63,000 ( 63,000 ) 国庫債務負担行為 ( 行為年度 平成22年度 ) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 315,000 63,000 63,000 63,000 63,000 63,000
						エ ミクロデータ共同利用システム 3,429 ( 3,291 ) 【国庫債務負担行為歳出額】 2,883 ( 241 ) ( 1 ) ミクロデータ共同利用システム借料 2,883 ( 241 ) 国庫債務負担行為 ( 行為年度 平成22年度 ) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 11,533 241 2,883 2,883 2,883 2,643
	01 経 常 分	481,685	419,610		62,075	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,062	6,511		1,551	( 経常調査分 ) 6,427 ( 8,038 ) 1 研修謝金 5,909 ( 7,504 ) 2 統計研修に関する検討会謝金 191 ( 191 ) 3 海外文献等翻訳 208 ( 231 ) 4 統計主管課長会議講演料 19 ( 12 )

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 「明日への統計」原稿執筆 25( 25)
							6 統計調査ニュース原稿執筆 75( 75)
							(電算分)
							1 ミクロデータ利用研究会 84( 24)
							計 6,511( 8,062)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		3,290	2,223		1,067	(経常調査分) 2,223( 3,290)
							1 統計研修関係 700( 893)
							2 日本統計学会等出席 794( 272)
							3 統計調査地方公共団体会委託費に関する経理指導 348( 931)
							4 国際事務関係 196( 85)
							5 業務・システム関係 185( 370)
							6 前年度限りの経費 0( 739)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		553	553		0	(経常調査分) 553( 553)
							1 統計研修関係 466( 466)
							2 国際事務関係 87( 87)
	95016-2123-09-2129 統計調査費		450,502	391,816		58,686	1 備品費 2,603( 3,719)
							2 消耗品費 45,001( 56,924)
							3 印刷製本費 4,299( 7,851)
							4 通信運搬費 36,855( 43,314)
							5 借料及び損料 130,083( 115,562)
							6 会議費 36( 83)
							7 賃金 54,364( 67,955)
							8 雑役務費 118,575( 155,094)
							計 391,816( 450,502)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料		19,278	18,507		771	センサス・マッピング・システム
							センサス・マッピング・システム用機器等の借入 18,507( 19,278)
	006 政策統括官		40,056	31,564		8,492	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,493	1,043		450	各種連絡旅費 1,043( 1,493)
	95016-2123-09-2129 統計調査費		38,563	30,521		8,042	1 備品費 340( 479)
							2 消耗品費 4,996( 8,216)
							3 通信運搬費 1,156( 3,813)
							4 借料及び損料 2,000( 5,117)
							5 会議費 51( 199)
							6 賃金 17,225( 15,141)
							7 保険料 2,369( 2,467)
							8 児童手当拠出金



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費 0( 24) 9 雑役務費 2,384( 3,107) 計 30,521( 38,563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	人口及び経済の経常統計 調査経費	4,813,400	4,877,778			64,378	( 要 求 要 旨 ) 雇用政策・物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表に必要な経費  1 労働力調査 1,479,875( 1,538,848) 2 小売物価統計調査 849,347( 731,185) 電子調査票等借料 【国庫債務負担行為歳出額】 28,226( 28,226) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成20年度) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 124,397 15,550 31,099 31,099 31,099 15,550  システム設計費 【国庫債務負担行為歳出額】 209,954( 49,829) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 272,551 49,829 209,954 12,768  3 家計調査 1,138,816( 1,146,618) 4 個人企業経済調査 159,291( 186,655) 5 科学技術研究調査 28,082( 19,938) 民間委託対象事務 【国庫債務負担行為歳出額】 27,535( 17,355) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 81,413 27,535 26,939 26,939  6 人口移動報告 3,195( 3,950) 7 統計調査経常業務運営費 40,642( 63,935) 8 家計消費状況調査 734,331( 667,145) 調査業務委託料 【国庫債務負担行為 A 歳出額】 62,185( 481,488) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成20年度) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 1,481,181 388,280 515,426 502,152 75,323

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>【国庫債務負担行為 B 歳出額】 671,708( 184,931)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度)</p> <p>限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度</p> <p>1,447,452 184,931 671,708 524,151 66,662</p>
					<p>9 サービス産業動向調査 444,199( 455,126)</p> <p>調査業務委託料</p> <p>【国庫債務負担行為 B 歳出額】 328,071( 318,508)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成21年度)</p> <p>限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度</p> <p>1,177,217 109,076 395,721 438,518 233,902</p>
					<p>【国庫債務負担行為 C 歳出額】 114,452( 0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度)</p> <p>限度額 平成23年度 平成24年度</p> <p>394,094 114,452 279,642</p>
					<p>前年度限りの経費(国庫負担行為 A 歳出額) 0( 134,306)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	348	366	18	<p>1 労働力調査 28( 24)</p> <p>2 小売物価統計調査 32( 32)</p> <p>3 家計調査 80( 80)</p> <p>4 個人企業経済調査 38( 24)</p> <p>5 サービス産業動向調査 188( 188)</p> <p>計 366( 348)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,334	5,494	840	<p>1 労働力調査 911( 980)</p> <p>2 小売物価統計調査 1,640( 1,571)</p> <p>3 家計調査 839( 772)</p> <p>4 個人企業経済調査 631( 666)</p> <p>5 科学技術研究調査 270( 302)</p> <p>6 人口移動報告 152( 40)</p> <p>7 統計調査経常業務運営費 0( 917)</p> <p>8 家計消費状況調査 335( 364)</p> <p>9 サービス産業動向調査 716( 722)</p> <p>計 5,494( 6,334)</p>
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	1,332,954	1,535,403	202,449	<p>1 消耗品費 51,866( 50,687)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 労働力調査 10,103( 10,389)
							(2) 小売物価統計調査 65( 65)
							(3) 家計調査 36,696( 34,056)
							(4) 個人企業経済調査 1,120( 1,156)
							(5) 科学技術研究調査 17( 19)
							(6) 統計調査経常業務運営費 3,865( 5,002)
							2 印刷製本費 23,761( 36,605)
							(1) 労働力調査 10,594( 13,273)
							(2) 小売物価統計調査 2,843( 5,347)
							(3) 家計調査 6,387( 9,694)
							(4) 個人企業経済調査 2,229( 2,712)
							(5) 科学技術研究調査 260( 2,262)
							(6) 人口移動報告 360( 1,227)
							(7) 統計調査経常業務運営費 213( 326)
							(8) 家計消費状況調査 103( 362)
							(9) サービス産業動向調査 772( 1,402)
							3 借料及び損料
							(1) 小売物価統計調査 28,226( 28,226)
							4 雑役務費 1,431,550( 1,217,436)
							(1) 小売物価統計調査 212,734( 53,609)
							(2) 家計調査 2( 2)
							(3) 科学技術研究調査 27,535( 17,355)
							(4) 人口移動報告 2,683( 2,683)
							(5) 統計調査経常業務運営費 12,180( 24,554)
							(6) 家計消費状況調査 733,893( 666,419)
							(7) サービス産業動向調査 442,523( 452,814)
							計 1,535,403( 1,332,954)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費	3,473,764	3,336,515			137,249	(4) 7 都道府県) 3,336,515( 3,473,764)
							1 労働力調査 1,458,239( 1,514,182)
							2 小売物価統計調査 603,807( 642,335)
							3 家計調査 1,094,812( 1,102,014)
							4 個人企業経済調査 155,273( 182,097)
							5 統計調査経常業務運営費 24,384( 33,136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	302,698	240,562		62,136	
001	統計局	106,171	83,773		22,398	(要求要旨) 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供等に必要な経費
						(統計局)
						1 統計情報の収集整備費 7,930( 11,791)
						2 地域統計情報の加工編成費 2,249( 10,051)
						3 消費者物価指数検討費 3,287( 5,818)
						4 雇用失業統計検討費 3,056( 1,232)
						5 家計統計検討費 2,887( 3,835)
						6 サービス統計検討費 461( 458)
						7 事業所母集団データ整備費 63,003( 70,025)
						8 公的統計の整備に関する検討費 514( 1,027)
						9 物価構造統計検討費 173( 520)
						10 住宅・土地統計検討費 213( 0)
						11 生活時間等統計検討費 0( 1,414)
						計 83,773( 106,171)
						(政策統括官)
						1 産業関連表作成費 66,884( 74,116)
						2 国際比較プログラム参加費 5,647( 8,377)
						3 統計調査員対策費 66,129( 84,185)
						4 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 5,909( 7,988)
						5 公的統計基本計画推進費 12,220( 16,440)
						6 統計調査計画等総合管理システム整備費 0( 2,990)
						7 日本標準分類整備事業費 0( 2,431)
						計 156,789( 196,527)
95016-2129-06-0110	諸謝金	3,572	2,888		684	1 統計情報の収集整備費 295( 343)
						2 消費者物価指数検討費 311( 432)
						3 雇用失業統計検討費 372( 372)
						4 家計統計検討費 495( 184)
						5 サービス統計検討費 334( 334)
						6 事業所母集団データ整備費 334( 334)
						7 公的統計の整備に関する検討費 415( 829)
						8 物価構造統計検討費 124( 372)
						9 住宅・土地統計検討費 208( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10 生活時間等統計検討費 0( 372)
							計 2,888( 3,572)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		508	0		508	地域統計情報の加工編成費 0( 508)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		862	759		103	1 消費者物価指数検討費 235( 101)
							2 家計統計検討費 208( 10)
							3 サービス統計検討費 127( 124)
							4 事業所母集団データ整備費 36( 99)
							5 公的統計の整備に関する検討費 99( 198)
							6 物価構造統計検討費 49( 148)
							7 住宅・土地統計検討費 5( 0)
							8 生活時間等統計検討費 0( 182)
							計 759( 862)
	95016-2123-09-2129 統計調査費		92,781	80,126		12,655	1 消耗品費 267( 1,397)
							2 印刷製本費 7,929( 10,261)
							3 借料及び損料 151( 204)
							4 雑役務費 71,779( 80,919)
							計 80,126( 92,781)
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費		8,448	0		8,448	47都道府県
							地域統計情報の加工編成費 0( 8,448)
	006 政策統括官		196,527	156,789		39,738	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 176,493) ( 181,505) ( 185,143) ( 181,169) ( 176,561)
							208,438 197,949 185,143 181,169 176,561
							(要求要旨)
							統計法を所管し、我が国の統計全体の体系的整備、統計の信頼性の確保、報告者負担軽減等の観点から、統計に関する政府横断的な調整を実施するための経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		9,915	3,516		6,399	1 産業連関表作成費 867( 764)
							2 国際比較プログラム参加費 2,444( 4,397)
							3 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 96( 116)
							4 公的統計基本計画推進費 109( 2,548)
							5 前年度限りの経費 0( 2,090)
							計 3,516( 9,915)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		6,595	4,779		1,816	1 産業連関表作成費 4,316( 4,682)
							2 公的統計基本計画推進費 463( 1,308)
							3 前年度限りの経費 0( 605)
							計 4,779( 6,595)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		11,485	9,729		1,756	1 産業連関表作成費 3,039( 2,840)
							2 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 5,813( 7,872)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統計調査費	102,000	84,146	17,854	3 公的統計基本計画推進費 877( 377) 4 前年度限りの経費 0( 396) 計 9,729( 11,485) 1 消耗品費 1,417( 3,760) 2 印刷製本費 5,194( 33,582) 3 通信運搬費 72( 1,339) 4 借料及び損料 0( 4,745) 5 会議費 0( 4,538) 6 賃金 5,879( 4,765) 7 雑役務費 71,584( 49,271) 計 84,146( 102,000)
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費	66,532	54,619	11,913	47都道府県 1 研修参加旅費 22,559( 33,619) 2 登録者の補充一般事務費 32,060( 32,913) 計 54,619( 66,532)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	社会生活基本調査経費																																			
001	平成23年社会生活基本調査費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 546,644 ) ( 553,297 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 546,644 ) ( 553,297 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 546,644 ) ( 553,297 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )																															
01	本 調 査	0	579,981	579,981		( 要 求 要 旨 ) 国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動(学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動、旅行・行楽)について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得る目的で平成23年社会生活基本調査を行うために必要な経費																														
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,369	1,369		<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td> <td>地方別事務打合せ会</td> <td></td> <td></td> <td>1,111</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地方別事後報告会</td> <td></td> <td></td> <td>258</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,369</td> <td>( 0 )</td> </tr> </table>	1	地方別事務打合せ会			1,111	( 0 )	2	地方別事後報告会			258	( 0 )	計				1,369	( 0 )												
1	地方別事務打合せ会			1,111	( 0 )																															
2	地方別事後報告会			258	( 0 )																															
計				1,369	( 0 )																															
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	66,840	66,840		<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>24,581</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>19,034</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>1,566</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>21,659</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66,840</td> <td>( 0 )</td> </tr> </table>	1	消耗品費			24,581	( 0 )	2	印刷製本費			19,034	( 0 )	3	通信運搬費			1,566	( 0 )	4	雑役務費			21,659	( 0 )	計				66,840	( 0 )
1	消耗品費			24,581	( 0 )																															
2	印刷製本費			19,034	( 0 )																															
3	通信運搬費			1,566	( 0 )																															
4	雑役務費			21,659	( 0 )																															
計				66,840	( 0 )																															
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団体委託費	0	511,772	511,772		47都道府県																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	経済センサス経費	88,226	9,979,199		9,890,973													
001	平成24年経済センサス活動調査費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0													
01	本 調 査	0	9,902,783		9,902,783	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る目的で平成24年経済センサス活動調査を行うために必要な経費</p> <p>電話応対業務</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 269,876( 0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>297,820</td> <td>269,876</td> <td>27,944</td> </tr> </table> <p>経済センサス活動調査事業</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 1,923,775( 0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>4,359,496</td> <td>1,923,775</td> <td>2,435,721</td> </tr> </table>	限度額	平成23年度	平成24年度	297,820	269,876	27,944	限度額	平成23年度	平成24年度	4,359,496	1,923,775	2,435,721
限度額	平成23年度	平成24年度																
297,820	269,876	27,944																
限度額	平成23年度	平成24年度																
4,359,496	1,923,775	2,435,721																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,026		3,026	<p>1 地方別事務打合せ会(総務省) 656( 0)</p> <p>2 地方別事務打合せ会(経済産業省) 656( 0)</p> <p>3 企業説明会(総務省) 375( 0)</p> <p>4 企業説明会(経済産業省) 375( 0)</p> <p>5 地方別統計主管課長会議 964( 0)</p> <p>計 3,026( 0)</p>												
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	3,979,953		3,979,953	<p>1 消耗品費 217,335( 0)</p> <p>2 印刷製本費 473,325( 0)</p> <p>3 賃金 21,067( 0)</p> <p>4 雑役務費 3,268,226( 0)</p> <p>計 3,979,953( 0)</p>												
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団委託費	0	5,919,804		5,919,804	47都道府県												
006	平成21年経済センサス基礎調査費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,948,939)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,948,939</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,948,939)	0	0	0	4,948,939
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,948,939)	0	0	0	4,948,939													
01	製 表 事 務	36,712	42,766		6,054	( 要 求 要 旨 )												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成21年に実施する経済センサス基礎調査の製表及び結果の公表に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	334		334	1 研究会出席謝金 334( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,839		3,839	1 研究会出席旅費 36( 0) 2 検討会出席旅費 3,803( 0) 計 3,839( 0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	36,712	38,593		1,881	1 消耗品費 0( 4,038) 2 印刷製本費 32,674( 32,674) 3 雑役務費 5,919( 0) 計 38,593( 36,712)
	011 調査区管理費	33,752	33,650		102	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) ( 0 0 0 0 0) ( 要求要旨) 事業所又は企業を対象とする各種統計調査へ母集団フレーム及び名簿を提供するため平成21年経済センサス基礎調査調査区の管理・修正に必要な経費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	10,149	10,149		0	1 消耗品費 87( 87) 2 雑役務費 10,062( 10,062) 計 10,149( 10,149)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費	23,603	23,501		102	47都道府県 23,501( 23,603)
	016 平成24年経済センサス活動調査準備費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 50,633) ( 0 0 0 0 50,633)
	01 本調査準備	17,762	0		17,762	前年度限りの経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	723	0		723	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,920	0		10,920	
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,119	0		6,119	1 消耗品費 0( 1,348) 2 印刷製本費 0( 2,427) 3 雑役務費 0( 2,344) 計 0( 6,119)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	国勢調査経費					
006	平成22年国勢調査費	64,366,978	133,129		64,233,849	
01	製表事務	0	133,129		133,129	(要 求 要 旨 )
						平成22年に実施する国勢調査の製表及び結果の公表に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	413		413	1 平成22年国勢調査の実施状況に関する研究会(国勢調査の実施に関する有識者懇談会関連) 413( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,517		2,517	1 人口集中地区画定実地踏査及び審査等 787( 0) 2 公務災害等実地調査及び補償事務 200( 0) 3 疑義処理 662( 0) 4 地域メッシュ同定に係る実地踏査 868( 0) 計 2,517( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	166		166	1 平成22年国勢調査の実施結果に関する研究会(国勢調査の実施に関する有識者懇談会関連) 166( 0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	130,033		130,033	1 消耗品費 8,254( 0) 2 印刷製本費 52,974( 0) 3 雑役務費 68,805( 0) 計 130,033( 0)
06	本調査	64,274,578	0		64,274,578	前年度限りの経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	730	0		730	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21,228	0		21,228	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	179	0		179	
	95016-2123-09-2129 統計調査費	7,851,808	0		7,851,808	1 消耗品費 0( 1,972,075) 2 印刷製本費 0( 695,286) 3 通信運搬費 0( 3,316,644) 4 借料及び損料 0( 209) 5 雑役務費 0( 1,867,594) 計 0( 7,851,808)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費	56,400,633	0		56,400,633	47都道府県 0( 56,400,633)
11	オンライン調査システム					前年度限りの経費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	92,400	0		92,400	借料及び損料 0( 41,862) 雑役務費 0( 50,538) 計 0( 92,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
031	全国消費実態調査経費													
001	平成21年全国消費実態調査費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
	01 製 表 事 務							予 算 額	( 105,695 ) ( 11,957 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,328,033 )					
								( 114,413 ) ( 12,367 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,328,033 )						
								( 要求要旨 )						
								平成21年に実施する全国消費実態調査の製表及び結果の公表に必要な経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,386	9,532			8,146	1	消耗品費			2,992(	480)		
							2	印刷製本費			6,540(	906)		
								計			9,532(	1,386)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036	住宅・土地統計調査経費																
001	平成20年住宅・土地統計調査費																
01	製 表 事 務				前年度限りの経費												
95016-2123-09-2129	統計調査費	15,796	0	15,796	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 300 1267 320">1</td> <td data-bbox="1283 300 1357 320">消耗品費</td> <td data-bbox="1951 300 1973 320">0(</td> <td data-bbox="2063 300 2119 320">3,847)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 336 1267 357">2</td> <td data-bbox="1283 336 1379 357">印刷製本費</td> <td data-bbox="1951 336 1973 357">0(</td> <td data-bbox="2063 336 2119 357">11,949)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 371 1267 392">計</td> <td></td> <td data-bbox="1951 371 1973 392">0(</td> <td data-bbox="2063 371 2119 392">15,796)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	0(	3,847)	2	印刷製本費	0(	11,949)	計		0(	15,796)
1	消耗品費	0(	3,847)														
2	印刷製本費	0(	11,949)														
計		0(	15,796)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
041	国の統計調査事務に従事 する地方公共団体の職員 に必要な経費	11,686,435	10,391,822		1,294,613	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 12,393,958 ) ( 11,711,165 ) ( 11,660,767 ) ( 11,186,938 ) ( 11,078,310 )	( 12,864,663 ) ( 12,080,648 ) ( 11,895,343 ) ( 11,779,908 ) ( 11,626,202 )			
						決 算 額	12,203,002	11,432,979	11,379,297	11,178,182	10,762,723
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	190,956	278,186	281,470	8,756	315,587
001	統計専任職員配置費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 11,933,813 ) ( 11,711,165 ) ( 11,895,343 ) ( 11,186,938 ) ( 11,078,310 )	( 12,323,316 ) ( 12,080,648 ) ( 11,895,343 ) ( 11,779,908 ) ( 11,626,202 )			
01	既定定員等に伴う経費					( 要 求 要 旨 )					
						地方財政法等に基づき、国が行う統計調査事務に従事する統計専任職員1,839人の配置等に必要な経費					
95016-2125-14-0780	統計調査事務地方公共団体委託費	11,186,180	10,391,822		794,358	1 職員基本給			6,044,474(	6,425,832)	
						2 職員諸手当			2,172,547(	2,413,622)	
						3 公務災害補償費			8,546(	9,193)	
						4 共済長期負担金			1,363,632(	1,450,388)	
						5 共済短期負担金			263,406(	280,165)	
						6 退職手当			162,932(	173,299)	
						7 子ども手当			211,757(	211,757)	
						8 旅 費			3,347(	3,560)	
						9 事 務 費			161,181(	202,187)	
						10 前年度限りの経費			0(	16,177)	
						計			10,391,822(	11,186,180)	
006	国勢調査事務臨時職員配置費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 499,287 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 541,347 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
95016-2125-14-0780	統計調査事務地方公共団体委託費	500,255	0		500,255						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																
046	国連アジア統計研修の協 力に必要な経費					<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 364,371 ) 374,714</td> <td>( 365,415 ) 370,068</td> <td>( 322,425 ) 322,425</td> <td>( 313,559 ) 313,559</td> <td>( 290,288 ) 290,288</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>363,240</td> <td>361,582</td> <td>318,852</td> <td>311,171</td> <td>281,113</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,131</td> <td>3,833</td> <td>3,573</td> <td>2,388</td> <td>9,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア太平洋統計研修所の運営等に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度 予 算 額</th> <th>流 用 等 増 減 額</th> <th>予算現額</th> <th>支出済額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政府開発援助 諸謝金</td> <td>1,615</td> <td>0</td> <td>1,615</td> <td>445</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 職員旅費</td> <td>596</td> <td>0</td> <td>596</td> <td>483</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 委員等旅費</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>34</td> <td>12</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 庁費</td> <td>33,842</td> <td>0</td> <td>33,842</td> <td>32,967</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 電子計算機等借料</td> <td>13,531</td> <td>0</td> <td>13,531</td> <td>7,119</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 建物借料</td> <td>67,418</td> <td>0</td> <td>67,418</td> <td>67,417</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 自動車重量税</td> <td>38</td> <td>0</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 統計調査事務地 方公共団体委託費</td> <td>1,648</td> <td>0</td> <td>1,648</td> <td>1,068</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>政府開発援助 国連アジア統計研 修援助計画分担金</td> <td>171,566</td> <td>0</td> <td>171,566</td> <td>171,565</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>【単年度歳出額】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>246,262</td> <td>( 266,736 )</td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為歳出額】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,084</td> <td>( 6,765 )</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,084</td> <td>( 6,765 )</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為内訳 (平成22年10月から 48か月契約)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 行為年度 平成22年度 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54,120</td> <td>6,765</td> <td>13,530</td> <td>13,530</td> <td>13,530</td> <td>6,765</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 364,371 ) 374,714	( 365,415 ) 370,068	( 322,425 ) 322,425	( 313,559 ) 313,559	( 290,288 ) 290,288	決 算 額	363,240	361,582	318,852	311,171	281,113	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1,131	3,833	3,573	2,388	9,175		21年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	不用額	政府開発援助 諸謝金	1,615	0	1,615	445	1,170	政府開発援助 職員旅費	596	0	596	483	113	政府開発援助 委員等旅費	34	0	34	12	22	政府開発援助 庁費	33,842	0	33,842	32,967	875	政府開発援助 電子計算機等借料	13,531	0	13,531	7,119	6,412	政府開発援助 建物借料	67,418	0	67,418	67,417	1	政府開発援助 自動車重量税	38	0	38	38	0	政府開発援助 統計調査事務地 方公共団体委託費	1,648	0	1,648	1,068	580	政府開発援助 国連アジア統計研 修援助計画分担金	171,566	0	171,566	171,565	1	【単年度歳出額】				246,262	( 266,736 )	【国庫債務負担行為歳出額】				7,084	( 6,765 )	電子計算機借料				7,084	( 6,765 )	国庫債務負担行為内訳 (平成22年10月から 48か月契約)					( 行為年度 平成22年度 )		限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		54,120	6,765	13,530	13,530	13,530	6,765
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																																																																	
予 算 額	( 364,371 ) 374,714	( 365,415 ) 370,068	( 322,425 ) 322,425	( 313,559 ) 313,559	( 290,288 ) 290,288																																																																																																																																	
決 算 額	363,240	361,582	318,852	311,171	281,113																																																																																																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																	
不 用 額	1,131	3,833	3,573	2,388	9,175																																																																																																																																	
	21年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	不用額																																																																																																																																	
政府開発援助 諸謝金	1,615	0	1,615	445	1,170																																																																																																																																	
政府開発援助 職員旅費	596	0	596	483	113																																																																																																																																	
政府開発援助 委員等旅費	34	0	34	12	22																																																																																																																																	
政府開発援助 庁費	33,842	0	33,842	32,967	875																																																																																																																																	
政府開発援助 電子計算機等借料	13,531	0	13,531	7,119	6,412																																																																																																																																	
政府開発援助 建物借料	67,418	0	67,418	67,417	1																																																																																																																																	
政府開発援助 自動車重量税	38	0	38	38	0																																																																																																																																	
政府開発援助 統計調査事務地 方公共団体委託費	1,648	0	1,648	1,068	580																																																																																																																																	
政府開発援助 国連アジア統計研 修援助計画分担金	171,566	0	171,566	171,565	1																																																																																																																																	
【単年度歳出額】				246,262	( 266,736 )																																																																																																																																	
【国庫債務負担行為歳出額】				7,084	( 6,765 )																																																																																																																																	
電子計算機借料				7,084	( 6,765 )																																																																																																																																	
国庫債務負担行為内訳 (平成22年10月から 48か月契約)					( 行為年度 平成22年度 )																																																																																																																																	
	限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																																																																
	54,120	6,765	13,530	13,530	13,530	6,765																																																																																																																																
001	研修所運営等経費	273,501	253,346		20,155																																																																																																																																	
95199-2129-06-0111	政府開発援助諸 謝金	1,169	493		676	<p>1 研修講師謝金 493( 581)</p> <p>2 前年度限りの経費 0( 588)</p>																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 493( 1,169)
95199-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費		552	492		60	1 実地研修指導旅費 335( 415)
							2 連絡調整旅費 142( 117)
							3 研修講師旅費 15( 20)
							計 492( 552)
95199-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費		23	17		6	研修講師旅費 17( 23)
95199-2123-09-1011	政府開発援助庁費		31,068	28,862		2,206	1 備品費 788( 788)
							2 消耗品費 3,722( 2,997)
							3 自動車維持費 243( 172)
							4 印刷製本費 173( 816)
							5 通信運搬費 2,345( 2,562)
							6 光熱水料(電気料) 1,228( 1,403)
							7 借料及び損料 1,289( 1,329)
							8 会議費 1,690( 1,961)
							9 雑役務費 8,346( 10,666)
							10 賃金 8,003( 7,429)
							11 保険料 1,035( 945)
							計 28,862( 31,068)
95199-2123-09-4212	政府開発援助電子計算機等借料		13,531	7,084		6,447	電子計算機借料 7,084( 13,531)
95199-2123-09-5014	政府開発援助建物借料		67,418	60,676		6,742	建物借料 60,676( 67,418)
95199-2133-09-9031	政府開発援助自動車重量税		0	38		38	自動車重量税 38( 0)
95199-2125-14-0781	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費		1,773	1,455		318	実地研修実施 1,455( 1,773)
95199-2725-16-9476	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金		157,967	154,229		3,738	分 担 金 154,229( 157,967)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
41	06-95 統計調査等業務の最適化 に必要な経費	774,589	694,896		79,693	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 761,268 ) ( 701,943 ) ( 780,622 ) ( 775,165 ) 0 ( 806,150 701,943 780,622 775,165 )				
						決 算 額 - - - 779,140 770,167				
						不 用 額 - - - 1,482 4,998				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,389	695		694	都道府県担当者説明会			695(	1,389)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	773,200	694,201		78,999	雑役務費			694,201(	773,200)
	280 独立行政法人統計センタ ー運営費									
42	01-95 独立行政法人統計センタ ー運営費交付金に必要な 経費	9,783,781	9,428,745		355,036	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 10,143,549 ) ( 9,466,325 ) ( 9,066,873 ) ( 9,399,381 ) ( 10,350,034 ) 10,143,549 9,466,325 9,066,873 9,399,381 10,350,034				
						決 算 額 10,143,549 9,466,325 9,066,873 9,399,381 10,350,034				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
						( 要 求 要 旨 )				
						独立行政法人統計センターの事業運営に必要な経費を要求する。				
	001 【 人 件 費 】									
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運 営費交付金	7,584,669	7,066,421		518,248					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	【 業 務 経 費 】	1,861,977	2,092,616		230,639	
006	裁量の経費(物件費)					
95191-2305-16-7846	独立行政法人統 計センター運営 費交付金	954,028	763,222		190,806	
011	義務的経費(特殊要因加 減算対象経費)					
95191-2305-16-7846	独立行政法人統 計センター運営 費交付金	907,949	1,329,394		421,445	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	【 一 般 管 理 費 】 95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	337,135	269,708	67,427	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	290 政 党 助 成 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 31,892,389 ) ( 31,892,389 ) ( 32,102,927 ) ( 32,102,927 ) ( 32,102,927 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>31,891,812</td> <td>31,882,729</td> <td>32,102,924</td> <td>32,097,116</td> <td>32,089,981</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>577</td> <td>9,660</td> <td>3</td> <td>5,811</td> <td>12,946</td> </tr> </tbody> </table>		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	予 算 額	( 31,892,389 ) ( 31,892,389 ) ( 32,102,927 ) ( 32,102,927 ) ( 32,102,927 )					決 算 額	31,891,812	31,882,729	32,102,924	32,097,116	32,089,981	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	577	9,660	3	5,811	12,946
	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度																															
予 算 額	( 31,892,389 ) ( 31,892,389 ) ( 32,102,927 ) ( 32,102,927 ) ( 32,102,927 )																																			
決 算 額	31,891,812	31,882,729	32,102,924	32,097,116	32,089,981																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	577	9,660	3	5,811	12,946																															
43	01-95 政党助成に必要な経費	32,102,927	31,965,452		137,475																															
	003 政党助成事務委託費																																			
	95199-2125-14-8060 政党助成事務委託費	160,928	23,453		137,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>160,355</td> <td>160,786</td> <td>160,928</td> <td>155,121</td> <td>147,986</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>573</td> <td>142</td> <td>0</td> <td>5,807</td> <td>12,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>都道府県の選挙管理委員会が支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存し、閲覧させるために要する経費である。</p> <p>委託先 都道府県</p> <p style="text-align: right;">23,453( 160,928)</p>		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	予 算 額	( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 )					決 算 額	160,355	160,786	160,928	155,121	147,986	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	573	142	0	5,807	12,942
	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度																															
予 算 額	( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 ) ( 160,928 )																																			
決 算 額	160,355	160,786	160,928	155,121	147,986																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	573	142	0	5,807	12,942																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
005	政党交付金			0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 31,731,461 ) 31,731,461</td> <td>( 31,731,461 ) 31,731,461</td> <td>( 31,941,999 ) 31,941,999</td> <td>( 31,941,999 ) 31,941,999</td> <td>( 31,941,999 ) 31,941,999</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>31,731,457</td> <td>31,721,942</td> <td>31,941,996</td> <td>31,941,995</td> <td>31,941,996</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4</td> <td>9,519</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>法律の規定に基づいて、政党に対して、政党交付金を交付するために要する経費である。</p> <p style="text-align: right;">31,941,999( 31,941,999)</p> <p>250円 × 127,767,994人 = 31,941,999千円 (平成17年国勢調査人口(確定数))</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 31,731,461 ) 31,731,461	( 31,731,461 ) 31,731,461	( 31,941,999 ) 31,941,999	( 31,941,999 ) 31,941,999	( 31,941,999 ) 31,941,999	決 算 額	31,731,457	31,721,942	31,941,996	31,941,995	31,941,996	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	4	9,519	3	4	3
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	( 31,731,461 ) 31,731,461	( 31,731,461 ) 31,731,461	( 31,941,999 ) 31,941,999	( 31,941,999 ) 31,941,999	( 31,941,999 ) 31,941,999																														
決 算 額	31,731,457	31,721,942	31,941,996	31,941,995	31,941,996																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	4	9,519	3	4	3																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	300 国有提供施設等所在市町村助成交付金					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 25,140,000) ( 25,140,000) ( 25,940,000) ( 25,940,000) ( 25,940,000)</p> <p>決 算 額 25,140,000 25,140,000 25,940,000 25,940,000 25,940,000</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)の規定に基づいて、国有提供施設等が所在する市町村に対して助成交付金を交付する。</p> <p>(積 算 基 礎)</p> <p>(1) 23 .3. 31現在の対象資産価格見込額 (6,161,309) 6,276,486百万円</p> <p>(内訳) 土 地 (4,499,005) 4,580,679百万円 (689,909) 建 物 691,922百万円 (972,395) 工 作 物 1,003,886百万円</p> <p>(2) 要求額の基礎となる固定資産税相当額 (6,161,309) (86,258) 6,276,486百万円 1.4/100 = 87,871百万円</p> <p>(3) 要 求 額</p> <p>平成23年度の予算については、基地所在市町村の実状等にかんがみ、平成22年度予算と同額の26,740百万円を要求するものである。</p>
44	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費  95030-2305-16-8180 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	26,740,000		0	26,740,000( 26,740,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	310 施設等所在市町村調整交付金					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 6,400,000) ( 6,400,000) ( 6,600,000) ( 6,600,000) ( 6,600,000) 6,400,000 6,400,000 6,600,000 6,600,000 6,600,000</p> <p>決 算 額 6,400,000 6,400,000 6,600,000 6,600,000 6,600,000</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対して、調整交付金を交付する。</p> <p>(積 算 基 礎)</p> <p>(1) 23. 3. 31現在のドル資産価格見込額 (620,585) 777,462百万円(価格調整後)</p> <p>(2) 要求額の基礎となる固定資産税相当額 (620,588) (8,688) 777,462百万円 1.4/100 = 10,884百万円</p> <p>(3) 米軍人及び軍属数(見込み) (56,219) 61,400人</p> <p>(4) 要求の基礎となる米軍及び軍属の市町村民税非課税相当額 (56,219) (145,647) (8,188) 61,400人 147,452円(年税額推計) = 9,054百万円</p> <p>(5) 要 求 額</p> <p>平成23年度の予算については、基地所在市町村の実状等にかんがみ、平成22年度予算額と同額の6,800百万円を要求するものである。</p>
45	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費 95030-2305-16-8190 施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	6,800,000		0	6,800,000( 6,800,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	040 管区行政評価局	20,242,026	17,034,804			3,207,222								
	410 管区行政評価局共通費	19,617,889	16,472,332			3,145,557								
(46)	01-95 管区行政評価局一般行政 に必要な経費	8,094,799	7,877,092			217,707		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 7,087,629 ) 7,307,700	( 6,843,574 ) 7,021,597	( 6,774,631 ) 6,774,631	( 6,695,396 ) 6,830,892	( 6,787,585 ) 6,996,262		
							決 算 額	-	-	-	6,535,340	6,619,610		
							差 引 額	-	-	-	160,056	167,975		
	001 既定定員に伴う経費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 6,387,783 ) 6,554,238	( 6,180,666 ) 6,323,418	( 6,177,333 ) 6,177,333	( 6,086,439 ) 6,220,090	( 6,197,166 ) 6,406,225		
	001 人件費	7,421,828	7,434,055			12,227								
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,890,840	4,898,881			8,041								
	02-0100 職員俸給	4,354,802	4,358,927			4,125								
	02-0200 扶養手当	132,432	132,432			0								
	02-0300 地域手当	403,606	407,522			3,916								
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,378,965	2,381,676			2,711								
	03-0100 管理職手当	257,749	257,749			0								
	03-0300 通勤手当	155,078	155,078			0								
	03-0700 期末手当	1,179,087	1,180,640			1,553								
	03-0800 勤勉手当	641,282	642,171			889								
	03-1000 寒冷地手当	11,072	11,072			0								
	03-1100 住居手当	40,416	40,416			0								
	03-1200 単身赴任手当	66,564	66,564			0								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0								
	03-1700 広域異動手当	27,717	27,986			269								
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	152,023	153,498			1,475								



要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費	0	136,439	136,439	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	95,254	95,254	
	02-0100 職員俸給	0	83,344	83,344	
	02-0200 扶養手当	0	6,084	6,084	
	02-0300 地域手当	0	5,826	5,826	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	36,529	36,529	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	2,688	2,688	
	03-0700 期末手当	0	22,118	22,118	
	03-0800 勤勉手当	0	11,260	11,260	
	03-1000 寒冷地手当	0	463	463	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	4,656	4,656	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費				
001	人 件 費	0	112,418	112,418	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	77,277	77,277	
	02-0100 職員俸給	0	65,642	65,642	
	02-0200 扶養手当	0	3,900	3,900	
	02-0300 地域手当	0	7,735	7,735	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	31,840	31,840	
	03-0100 管理職手当	0	1,745	1,745	
	03-0300 通勤手当	0	2,091	2,091	
	03-0700 期末手当	0	18,546	18,546	
	03-0800 勤勉手当	0	9,441	9,441	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1700 広域異動手当	0	17	17	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,301	3,301	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	短時間勤務職員に伴う経費	80,099	118,132		38,033	
001	人件費					
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	70,222	102,842		32,620	
006	人に伴う経費					
95016-2123-09-1010	庁費	9,877	15,290		5,413	社会保険料 15,290( 9,877)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	管区行政評価局共通経費	432,399	384,866		47,533	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 465,362 ) ( 475,228 ) ( 386,671 ) ( 380,151 ) ( 385,386 ) ( 513,647 ) ( 502,917 ) ( 386,671 ) ( 381,996 ) ( 385,386 ) (要 求 要 旨) 管区行政評価局所掌の一般事務処理に必要な経費  【国庫債務負担行為分】 17,385 ( 9,697 ) 公用車見直し関係リース経費 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成21年度) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 28,505 5,701 4,176 4,176 4,176 4,176  国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 24,989 5,521 4,867 4,867 4,867 4,867  国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 41,710 8,342 8,342 8,342 8,342 8,342  【単年度歳出分】 367,481 ( 422,702 ) 計 384,866 ( 432,399 )
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	5,085	0		5,085	前年度限りの経費 0( 5,085)
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	66,573	78,689		12,116	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,224	612		612	講師謝金等 612( 1,224)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,951	16,253		5,698	1 人事・研修関係旅費 3,400( 4,250) 2 会計関係旅費 892( 2,219) 3 定員管理実態調査実施費 300( 906) 4 行政評価局関係旅費 11,661( 14,576) 計 16,253( 21,951)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	389	192		197	1 行政評価局関係旅費 192( 384) 2 前年度限りの経費 0( 5) 計 192( 389)
	95016-2123-09-1010 庁 費	328,856	283,994		44,862	1 備品費 18,671( 20,059)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 34,880( 49,828)
							3 印刷製本費 1,686( 2,408)
							4 通信運搬費 34,184( 34,184)
							5 光熱水料 70,939( 82,770)
							(1)電気料 36,987( 46,015)
							(2)ガス料 26,442( 27,093)
							(3)水道料 7,510( 9,662)
							ア 上水道 3,755( 4,831)
							イ 下水道 3,755( 4,831)
							6 借料及び損料 25,699( 27,647)
							(国庫債務負担行為分)
							(単年度歳出分)
							7 会議費 156( 218)
							8 保険料 3,642( 5,931)
							9 雑役務費 40,862( 58,203)
							10 自動車維持費 9,911( 10,232)
							11 燃料費 5,043( 5,997)
							(1)灯油 3,231( 3,351)
							(2)A重油 1,628( 2,629)
							(3)ガソリン 1( 1)
							(4)軽油 6( 16)
							(5)都市ガス 177( 0)
							12 職員厚生経費 11,508( 9,718)
							13 賃金 26,813( 21,661)
							計 283,994( 328,856)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,721	3,616			3,105	1 備品費
							前年度限りの経費 0( 687)
							2 消耗品費 1,984( 3,306)
							3 通信運搬費 1,632( 659)
							4 借料及び損料
							前年度限りの経費 0( 509)
							5 雑役務費
							前年度限りの経費 0( 1,560)
							計 3,616( 6,721)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	420	330			90	
	95016-2129-17-1010 交際費	1,180	1,180			0	1 管区局等 360( 360)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 事務所 820( 820) 計 1,180( 1,180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
016	地方合同庁舎維持管理等 経費	152,406	161,460		9,054	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 194,041 ) ( 181,471 ) ( 205,503 ) ( 190,157 ) ( 162,353 )                      ( 196,032 ) ( 188,114 ) ( 205,503 ) ( 190,157 ) ( 162,353 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方合同庁舎の施設等の維持管理及び撤去に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分】 16,669 ( 0 )</p> <p>公共施設等維持管理運営費(岩手、山梨、滋賀)                      国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成20年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>126,078</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,738</td> <td>12,234</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>12,234</td> <td>12,234</td> <td>12,234</td> <td>12,234</td> <td>12,234</td> <td>12,234</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>12,234</td> <td>12,234</td> <td>12,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>合同庁舎維持管理分担金(神奈川)                      国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>38,793</td> <td>12,931</td> <td>12,931</td> <td>12,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単年度歳出分】 144,971 ( 152,406 )</p> <p>計 161,460 ( 152,406 )</p>	限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	126,078	0	0	0	3,738	12,234	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12,234	12,234	12,234	12,234	12,234	12,234	平成31年度	平成32年度	平成33年度	千円	千円	千円	12,234	12,234	12,234	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	千円	千円	千円	千円	38,793	12,931	12,931	12,931
限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																										
千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																										
126,078	0	0	0	3,738	12,234																																																										
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																										
千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																										
12,234	12,234	12,234	12,234	12,234	12,234																																																										
平成31年度	平成32年度	平成33年度																																																													
千円	千円	千円																																																													
12,234	12,234	12,234																																																													
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																												
千円	千円	千円	千円																																																												
38,793	12,931	12,931	12,931																																																												
95016-2123-09-1010	庁 費	138,303	142,024		3,721	<p>1 備品費 650( 1,114)</p> <p>2 消耗品費 3,567( 4,046)</p> <p>3 印刷製本費 11( 18)</p> <p>4 通信運搬費 427( 520)</p> <p>5 借料及び損料 230( 295)</p> <p>6 会議費 4( 0)</p> <p>7 賃金 933( 930)</p> <p>8 雑役務費 136,202( 131,380)</p> <p>(国庫債務負担行為分) 12,931( 0)</p>																																																									



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単年度歳出分) 123,271( 131,380)
						計 142,024( 138,303)
	95063-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	0	3,738		3,738	合同庁舎維持管理分担金【国庫債務負担行為分】 3,738( 0)
						(1) 岩手(盛岡第2地方合庁) 1,209( 0)
						(2) 山梨(甲府地方合庁) 885( 0)
						(3) 滋賀(大津地方合庁) 1,644( 0)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	13,647	15,242		1,595	1 一般修繕 14,076( 13,647)
						2 特別修繕 1,166( 0)
						計 15,242( 13,647)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	456	456		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 庁舎移転等経費	8,067	27,436		19,369	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 30,075) ( -) ( -) ( 35,499) ( 17,522) 31,323                   -                   -                   35,499                   17,522 (要 求 要 旨) 管区・事務所等における移転関係等に必要経費 1 山梨行政評価事務所移転関係経費 12,875 ( 0 ) 2 岩手行政評価事務所移転関係経費 5,124 ( 0 ) 3 滋賀行政評価事務所移転関係経費 5,740 ( 0 ) 4 熊本行政評価事務所移転関係経費 3,697 ( 0 ) 5 前年度限りの経費 0 ( 8,067 ) 計 27,436 ( 8,067 )
	001 特殊要因分 95016-2123-09-1010 庁 費	6,560	12,875		6,315	1 備品費 ( 1 ) 山梨行政評価事務所移転関係経費 4,226 ( 0) 2 通信運搬費 ( 1 ) 山梨行政評価事務所移転関係経費 2,492 ( 0) 3 雑役務費 6,157 ( 6,560) ( 1 ) 山梨行政評価事務所移転関係経費 6,157 ( 0) ( 2 ) 前年度限りの経費 0 ( 6,560) 計 12,875 ( 6,560)
	006 裁量的経費分 95016-2123-09-1010 庁 費	1,507	14,561		13,054	1 備品費 2,411 ( 0) ( 1 ) 滋賀行政評価事務所移転関係経費 1,913 ( 0) ( 2 ) 熊本行政評価事務所移転関係経費 498 ( 0) 2 通信運搬費 2,779 ( 0) ( 1 ) 岩手行政評価事務所移転関係経費 1,394 ( 0) ( 2 ) 滋賀行政評価事務所移転関係経費 592 ( 0) ( 3 ) 熊本行政評価事務所移転関係経費 793 ( 0) 3 雑役務費 9,371 ( 1,507) ( 1 ) 岩手行政評価事務所移転関係経費 3,730 ( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 滋賀行政評価事務所移転関係経費 3,235( 0)
						( 3 ) 熊本行政評価事務所移転関係経費 2,406( 0)
						( 4 ) 前年度限りの経費 0( 1,507)
						計 14,561( 1,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
47	07-95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費					予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,272,102 ) ( 10,965,104 )				
						決 算 額 - - - 9,479,875 10,179,691				
						差 引 額 - - - 792,227 785,413				
						(要 求 要 旨)				
						年金記録の訂正に関し、国民の立場に立って、公正な判断を示すため、年金記録に係る苦情のあっせんに関する調査審議を行う年金記録確認地方第三者委員会の運営に必要な経費				
	001 年金記録確認地方第三者委員会経費	11,523,090	8,595,240		2,927,850					
	95016-2111-05-0200 委員手当	857,213	671,412		185,801	1 委員会・部会			663,012(	848,813)
						2 地方委員会委員長等会議			8,400(	8,400)
						計			671,412(	857,213)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,658,793	5,376,205		2,282,588	1 専門調査員			3,815,079(	5,355,800)
						2 調査員			1,561,126(	2,302,993)
						計			5,376,205(	7,658,793)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,600	3,600		0	民間有識者協力謝金			3,600(	3,600)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	31,881	28,843		3,038	1 会議等出席			21,247(	21,247)
						2 現地調査			7,596(	10,634)
						計			28,843(	31,881)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	56,002	50,696		5,306	1 委員会・部会			40,993(	40,993)
						2 地方委員会委員長等会議出席			2,141(	4,282)
						3 現地調査(非常勤調査員)			7,562(	10,727)
						計			50,696(	56,002)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	8,865	7,092		1,773	申立人口頭意見陳述			7,092(	8,865)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,437,421	2,070,561		366,860	1 備品費			5,250(	5,250)
						2 消耗品費			89,715(	168,287)
						3 通信運搬費			122,541(	100,751)
						4 光熱水料			38,691(	33,910)
						(1)電気料			28,328(	26,577)
						(2)ガス料			3,884(	3,706)
						(3)水道料			6,479(	3,627)
						5 借料及び損料			165,168(	178,619)
						6 会議費			5,265(	6,746)
						7 賃金			341,754(	312,946)
						8 社会保険料			861,882(	1,147,313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	462,637	379,284		83,353	9 児童手当拠出金 7,490( 10,618) 10 雑役務費 426,232( 459,518) 11 職員厚生経費 6,573( 13,463) 計 2,070,561( 2,437,421) 1 事務室借上げ(民間) 379,056( 460,980) 2 事務室借上げ(特会施設) 228( 1,657) 計 379,284( 462,637)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	6,678	7,547		869	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	420 行政評価等実施費	624,137	562,472		61,665	
	01-95 行政管理の実施に必要な経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 80,153 ) ( 64,459 ) 決 算 額 - - - 72,185 54,281 差 引 額 - - - 7,968 10,177
	001 情報公開・個人情報保護制度運用経費	63,947	62,789		1,158	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 80,153 ) ( 64,459 ) (要 求 要 旨) 情報公開・個人情報保護総合案内所の機器の賃貸借及び情報公開・個人情報保護等推進員の任用に必要な経費である。 <b>【国庫債務負担行為分】</b> 6,217 ( 0 ) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 千円 千円 千円 千円 千円 24,868 6,217 6,217 6,217 6,217 <b>【単年度歳出分】</b> 56,572 ( 0 ) 計 62,789 ( 0 )
	95016-2122-08-2010 職員旅費	985	985		0	1 管理官管内研修・指導旅費(管内事務所) 193( 193) 2 情報公開・個人情報保護総合案内所担当者連絡会議出席旅費(管区局等) 792( 792) 計 985( 985)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	825	825		0	1 情報公開・個人情報保護総合案内所担当者連絡会議等出席旅費(管区局等) 214( 214) 2 情報公開・個人情報保護等推進員会議出席旅費(本省) 611( 611) 計 825( 825)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	62,137	60,979		1,158	1 消耗品費 612( 108) 2 通信運搬費 4,669( 4,669) 3 借料及び損料 (国庫債務負担行為分) 6,217( 9,623) 4 賃金 43,473( 42,185) 5 保険料 5,942( 5,483) 6 職員厚生経費 66( 69) 計 60,979( 62,137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
49	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	560,190	499,683		60,507	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 642,025 ) ( 678,570 )</td> <td>( 619,045 ) ( 642,736 )</td> <td>( 623,612 ) ( 623,612 )</td> <td>( 600,006 ) ( 607,006 )</td> <td>( 567,677 ) ( 567,677 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>514,338</td> <td>509,841</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>85,668</td> <td>57,836</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 642,025 ) ( 678,570 )	( 619,045 ) ( 642,736 )	( 623,612 ) ( 623,612 )	( 600,006 ) ( 607,006 )	( 567,677 ) ( 567,677 )	決 算 額	-	-	-	514,338	509,841	差 引 額	-	-	-	85,668	57,836						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 642,025 ) ( 678,570 )	( 619,045 ) ( 642,736 )	( 623,612 ) ( 623,612 )	( 600,006 ) ( 607,006 )	( 567,677 ) ( 567,677 )																															
決 算 額	-	-	-	514,338	509,841																															
差 引 額	-	-	-	85,668	57,836																															
	001 政策評価、行政評価・監視経費	74,255	44,698		29,557	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 146,654 ) ( 160,220 )</td> <td>( 139,257 ) ( 147,399 )</td> <td>( 136,725 ) ( 136,725 )</td> <td>( 108,939 ) ( 115,939 )</td> <td>( 72,151 ) ( 72,151 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 146,654 ) ( 160,220 )	( 139,257 ) ( 147,399 )	( 136,725 ) ( 136,725 )	( 108,939 ) ( 115,939 )	( 72,151 ) ( 72,151 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 146,654 ) ( 160,220 )	( 139,257 ) ( 147,399 )	( 136,725 ) ( 136,725 )	( 108,939 ) ( 115,939 )	( 72,151 ) ( 72,151 )																															
	001 政策評価実施費	14,749	12,747		2,002	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( 29,095 ) ( 29,095 )</td> <td>( 25,556 ) ( 25,556 )</td> <td>( 17,490 ) ( 17,490 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各府省の政策について、統一的若しくは総合的な評価等を実施するために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 29,095 ) ( 29,095 )	( 25,556 ) ( 25,556 )	( 17,490 ) ( 17,490 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 29,095 ) ( 29,095 )	( 25,556 ) ( 25,556 )	( 17,490 ) ( 17,490 )																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,060	10,058		2,002	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>評価・監査部局等との情報交換</td> <td></td> <td></td> <td>211(</td> <td>211)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>政策評価手法統一研修</td> <td></td> <td></td> <td>1,919(</td> <td>1,919)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>評価・監視能力開発研修課程</td> <td></td> <td></td> <td>3,925(</td> <td>3,925)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>政策評価実施費</td> <td></td> <td></td> <td>4,003(</td> <td>6,005)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,058(</td> <td>12,060)</td> </tr> </table>	1	評価・監査部局等との情報交換			211(	211)	2	政策評価手法統一研修			1,919(	1,919)	3	評価・監視能力開発研修課程			3,925(	3,925)	4	政策評価実施費			4,003(	6,005)	計				10,058(	12,060)
1	評価・監査部局等との情報交換			211(	211)																															
2	政策評価手法統一研修			1,919(	1,919)																															
3	評価・監視能力開発研修課程			3,925(	3,925)																															
4	政策評価実施費			4,003(	6,005)																															
計				10,058(	12,060)																															
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,689	2,689		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>200(</td> <td>200)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>2,183(</td> <td>2,183)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>17(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>289(</td> <td>289)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,689(</td> <td>2,689)</td> </tr> </table>	1	通信運搬費			200(	200)	2	借料及び損料			2,183(	2,183)	3	会議費			17(	17)	4	雑役務費			289(	289)	計				2,689(	2,689)
1	通信運搬費			200(	200)																															
2	借料及び損料			2,183(	2,183)																															
3	会議費			17(	17)																															
4	雑役務費			289(	289)																															
計				2,689(	2,689)																															
	006 行政評価・監視実施費	59,506	31,951		27,555	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( 107,630 ) ( 107,630 )</td> <td>( 83,383 ) ( 90,383 )</td> <td>( 54,661 ) ( 54,661 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各行政機関の業務の実施状況等について、主に事務事業あるいは施策の運営改善をねらいとした調査を実施するために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 107,630 ) ( 107,630 )	( 83,383 ) ( 90,383 )	( 54,661 ) ( 54,661 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 107,630 ) ( 107,630 )	( 83,383 ) ( 90,383 )	( 54,661 ) ( 54,661 )																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,966	2,966		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政評価・監視業務民間連携活動</td> <td></td> <td></td> <td>2,664(</td> <td>2,664)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>評価・監査地方セミナーの実施</td> <td></td> <td></td> <td>302(</td> <td>302)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,966(</td> <td>2,966)</td> </tr> </table>	1	行政評価・監視業務民間連携活動			2,664(	2,664)	2	評価・監査地方セミナーの実施			302(	302)	計				2,966(	2,966)												
1	行政評価・監視業務民間連携活動			2,664(	2,664)																															
2	評価・監査地方セミナーの実施			302(	302)																															
計				2,966(	2,966)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	49,478	21,923		27,555	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政評価・監視業務民間連携活動</td> <td></td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>行政評価・監視実施費</td> <td></td> <td></td> <td>21,581(</td> <td>49,136)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>評価・監査地方セミナーの実施</td> <td></td> <td></td> <td>285(</td> <td>285)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,923(</td> <td>49,478)</td> </tr> </table>	1	行政評価・監視業務民間連携活動			57(	57)	2	行政評価・監視実施費			21,581(	49,136)	3	評価・監査地方セミナーの実施			285(	285)	計				21,923(	49,478)						
1	行政評価・監視業務民間連携活動			57(	57)																															
2	行政評価・監視実施費			21,581(	49,136)																															
3	評価・監査地方セミナーの実施			285(	285)																															
計				21,923(	49,478)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		608	608		0	1 行政評価・監視業務民間連携活動 380( 380) 2 評価・監査地方セミナーの実施 228( 228) 計 608( 608)
	95016-2123-09-1010 庁費		6,454	6,454		0	1 消耗品費 3,800( 3,800) 2 印刷製本費 756( 756) 3 通信運搬費 303( 303) 4 借料及び損料 1,172( 1,172) 5 会議費 82( 82) 6 雑役務費 341( 341) 計 6,454( 6,454)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
006	行政相談制度推進費	485,935	454,985		30,950	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(495,371) 518,350</td> <td>(479,786) 495,337</td> <td>(486,887) 486,887</td> <td>(491,067) 491,067</td> <td>(495,526) 495,526</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(495,371) 518,350	(479,786) 495,337	(486,887) 486,887	(491,067) 491,067	(495,526) 495,526																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予算額	(495,371) 518,350	(479,786) 495,337	(486,887) 486,887	(491,067) 491,067	(495,526) 495,526																																																	
001	行政相談事務処理費	376,002	380,228		4,226	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(403,686) 413,759</td> <td>(365,395) 369,190</td> <td>(379,097) 379,097</td> <td>(377,455) 377,455</td> <td>(375,260) 375,260</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(403,686) 413,759	(365,395) 369,190	(379,097) 379,097	(377,455) 377,455	(375,260) 375,260																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予算額	(403,686) 413,759	(365,395) 369,190	(379,097) 379,097	(377,455) 377,455	(375,260) 375,260																																																	
01	行政苦情救済活動活性化等推進経費	3,821	3,636		185	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(5,205) 6,203</td> <td>(5,366) 6,016</td> <td>(3,471) 3,471</td> <td>(3,471) 3,471</td> <td>(3,383) 3,383</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>行政苦情救済制度の運用に当たって、各種相談制度の(国内・外)連携・交流、苦情の行政運営への反映を図り、既存諸機能の活性化等を推進するために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(5,205) 6,203	(5,366) 6,016	(3,471) 3,471	(3,471) 3,471	(3,383) 3,383																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予算額	(5,205) 6,203	(5,366) 6,016	(3,471) 3,471	(3,471) 3,471	(3,383) 3,383																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,233	2,233		0	行政苦情救済活動活性化等推進会議(出席謝金) 2,233( 2,233)																																																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,070	1,070		0	行政苦情救済活動活性化等推進会議 1,070( 1,070)																																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	518	333		185	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>241(</td> <td>241)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>54(</td> <td>239)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>38(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>333(</td> <td>518)</td> </tr> </table>	1	借料及び損料			241(	241)	2	会議費			54(	239)	3	雑役務費			38(	38)	計				333(	518)																								
1	借料及び損料			241(	241)																																																	
2	会議費			54(	239)																																																	
3	雑役務費			38(	38)																																																	
計				333(	518)																																																	
06	行政相談委員法施行経費	359,807	364,218		4,411	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(385,030) 391,731</td> <td>(345,722) 348,140</td> <td>(352,453) 352,453</td> <td>(352,453) 352,453</td> <td>(351,745) 351,745</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>行政相談委員法に基づき、行政相談委員が地域において諸種の行政相談業務を行うための活動諸経費、行政相談委員に対する研修指導援助を行うために必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(385,030) 391,731	(345,722) 348,140	(352,453) 352,453	(352,453) 352,453	(351,745) 351,745																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予算額	(385,030) 391,731	(345,722) 348,140	(352,453) 352,453	(352,453) 352,453	(351,745) 351,745																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	9,387	10,031		644	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政相談懇談会(講師等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td>420(</td> <td>420)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>行政相談委員全体会議(講師等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td>420(</td> <td>420)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>行政相談委員ブロック会議(講師等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td>1,680(</td> <td>1,680)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>行政相談委員研修指導経費</td> <td></td> <td></td> <td>907(</td> <td>907)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>辞退等委員に対する協力謝金</td> <td></td> <td></td> <td>500(</td> <td>500)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>各種委員等との連携強化支援事業</td> <td></td> <td></td> <td>5,460(</td> <td>5,460)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>行政相談委員制度50周年事業</td> <td></td> <td></td> <td>644(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,031(</td> <td>9,387)</td> </tr> </table>	1	行政相談懇談会(講師等出席謝金)			420(	420)	2	行政相談委員全体会議(講師等出席謝金)			420(	420)	3	行政相談委員ブロック会議(講師等出席謝金)			1,680(	1,680)	4	行政相談委員研修指導経費			907(	907)	5	辞退等委員に対する協力謝金			500(	500)	6	各種委員等との連携強化支援事業			5,460(	5,460)	7	行政相談委員制度50周年事業			644(	0)	計				10,031(	9,387)
1	行政相談懇談会(講師等出席謝金)			420(	420)																																																	
2	行政相談委員全体会議(講師等出席謝金)			420(	420)																																																	
3	行政相談委員ブロック会議(講師等出席謝金)			1,680(	1,680)																																																	
4	行政相談委員研修指導経費			907(	907)																																																	
5	辞退等委員に対する協力謝金			500(	500)																																																	
6	各種委員等との連携強化支援事業			5,460(	5,460)																																																	
7	行政相談委員制度50周年事業			644(	0)																																																	
計				10,031(	9,387)																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,632	24,077		445	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政相談関係調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>22,788(</td> <td>22,788)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>各種委員等との連携強化支援事業</td> <td></td> <td></td> <td>844(</td> <td>844)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>行政相談委員制度50周年記念事業</td> <td></td> <td></td> <td>445(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,077(</td> <td>23,632)</td> </tr> </table>	1	行政相談関係調査旅費			22,788(	22,788)	2	各種委員等との連携強化支援事業			844(	844)	3	行政相談委員制度50周年記念事業			445(	0)	計				24,077(	23,632)																								
1	行政相談関係調査旅費			22,788(	22,788)																																																	
2	各種委員等との連携強化支援事業			844(	844)																																																	
3	行政相談委員制度50周年記念事業			445(	0)																																																	
計				24,077(	23,632)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,339	2,245		94	1 行政相談懇談会 106( 106) 2 行政相談委員全体会議 106( 106) 3 行政相談委員ブロック会議 106( 422) 4 行政相談委員研修指導経費 228( 228) 5 各種委員等との連携強化支援事業 1,477( 1,477) 6 50周年記念研究会講師旅費 222( 0) 計 2,245( 2,339)
95016-2123-09-1010	庁費	29,822	33,238		3,416	1 消耗品費 3,885( 3,885) 2 通信運搬費 306( 306) 3 印刷製本費 12,201( 9,233) 4 借料及び損料 7,720( 7,332) 5 会議費 4,322( 4,262) 6 雑役務費 4,804( 4,804) 計 33,238( 29,822)
95016-2129-18-2010	行政相談委員実費弁償金	294,627	294,627		0	1 行政相談委員関係費 251,052( 251,052) 2 行政相談委員研修指導経費 32,251( 32,251) 3 男女共同参画に係る行政相談活動の推進 2,130( 2,130) 4 新任委員集合研修参加旅費 2,394( 2,394) 5 地域自主活動への参加旅費 5,100( 5,100) 6 日本司法支援センターとの連絡会議参加旅費 1,700( 1,700) 計 294,627( 294,627)
11	行政相談週間実施費	12,374	12,374		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 13,451 ) ( 14,307 ) ( 23,137 ) ( 21,531 ) ( 20,132 ) ( 15,825 ) ( 15,034 ) ( 23,137 ) ( 21,531 ) ( 20,132 ) (要 求 要 旨) 行政相談週間を効果的に実施するための準備及び広報等の実施のために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸謝金	3,500	3,500		0	行政相談週間実施費 3,500( 3,500)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	106	106		0	出席機関旅費 106( 106)
95016-2123-09-1010	庁費	8,768	8,768		0	1 印刷製本費 4,253( 4,253) 2 借料及び損料 1,155( 1,155) 3 雑役務費 3,360( 3,360) 計 8,768( 8,768)
006	行政相談サービス向上推進経費	109,933	74,757		35,176	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 91,685 ) ( 114,391 ) ( 107,790 ) ( 113,612 ) ( 120,266 ) ( 104,591 ) ( 126,147 ) ( 107,790 ) ( 113,612 ) ( 120,266 ) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行政相談サービス向上を積極的に推進するため、総合行政相談所の開設、地域総合窓口の整備等を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,452	9,636		7,816	1 地域総合窓口の整備(事案処理協力謝金) 6,000( 12,000) 2 総合行政相談所運営費 3,636( 5,452) 計 9,636( 17,452)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,899	1,899		0	地域総合窓口の整備(出席旅費) 1,899( 1,899)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,171	920		251	1 地域総合窓口の整備(出席旅費) 633( 633) 2 総合行政相談所運営費 287( 538) 計 920( 1,171)
	95016-2123-09-1010 庁 費	83,905	56,796		27,109	1 備品費 1,668( 1,668) 2 消耗品費 1,816( 1,816) 3 印刷製本費 4,888( 4,888) 4 通信運搬費 479( 479) 5 借料及び損料 5,639( 5,639) 6 会議費 315( 315) 7 賃金 26,057( 52,114) 8 保険料 2,438( 2,438) 9 雑役務費 13,467( 14,517) 10 職員厚生経費 29( 31) 計 56,796( 83,905)
	95016-2129-18-2010 行政相談委員実 費弁償金	5,506	5,506		0	1 地域総合窓口の整備 3,990( 3,990) 2 総合行政相談所開設運営指導(相談所出席旅費) 1,516( 1,516) 計 5,506( 5,506)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	050 総合通信局	13,825,603	12,931,418		894,185	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 (15,063,701) (15,245,810)	(14,308,685) (14,803,258)	(14,726,888) (14,802,162)	(14,261,633) (14,241,624)	(13,717,325) (14,306,562)
	510 総合通信局共通費					移替額				
						移用額				
						決算額				
						不用額				
	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,874,852	8,741,629		133,223	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 (9,818,943) (9,990,818)	(9,039,536) (9,391,101)	(9,172,321) (9,247,444)	(9,087,741) (9,055,430)	(8,867,848) (9,197,916)
						移用額 0				
						決算額 9,621,380				
						不用額 197,563				
	001 既定定員に伴う経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 (9,092,530) (9,213,076)	(9,039,536) (9,391,101)	(9,172,321) (9,247,444)	(9,087,741) (9,055,430)	(8,867,848) (9,197,916)
						決算額			8,803,486	
						翌年度繰越額			138,805	
						差引額			145,450	
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額 (8,536,120) (8,615,703)	(8,346,363) (8,417,035)	(8,221,175) (8,281,753)	(8,132,931) (8,222,383)	(7,893,916) (8,123,432)
						(22年度未定員)				
						一般職 1,046人				
						指定職俸給表 7人				
						行政職俸給表(一) 1,015人				
						行政職俸給表(二) 24人				
	001 人件費	7,865,771	7,903,611		37,840					
	95063-2111-02-0000 職員基本給	5,163,085	5,196,841		33,756					
	02-0100 職員俸給	4,513,708	4,543,102		29,394					
	02-0200 扶養手当	201,666	201,666		0					
	02-0300 地域手当	447,711	452,073		4,362					
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	2,393,365	2,393,240		125					
	03-0100 管理職手当	161,406	161,406		0					
	03-0300 通勤手当	157,935	157,935		0					
	03-0400 特殊勤務手当	864	895		31					
	03-0700 期末手当	1,282,145	1,281,944		201					
	03-0800 勤勉手当	676,387	676,327		60					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	13,478	13,478	0	
	03-1100 住居手当	36,370	36,370	0	
	03-1200 单身赴任手当	53,988	53,988	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	40	40	0	
	03-1700 広域異動手当	10,752	10,857	105	
	03-5300 特例一時金	0	0	0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	285,796	288,607	2,811	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	23,525	24,923	1,398	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	20,495	20,273	222	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,030	4,650	1,620	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					定員合理化要求 26人
001	人 件 費	0	114,794		114,794	
95063-2111-02-0000	職員基本給	0	78,341		78,341	
02-0100	職員俸給	0	71,665		71,665	
02-0200	扶養手当	0	0		0	
02-0300	地域手当	0	6,676		6,676	
95063-2111-03-0000	職員諸手当	0	29,979		29,979	
03-0300	通勤手当	0	2,588		2,588	
03-0700	期末手当	0	17,953		17,953	
03-0800	勤勉手当	0	9,140		9,140	
03-1000	寒冷地手当	0	298		298	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	6,474		6,474	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	増員要求に伴う経費		0	5,947		5,947	新規増員要求 6人
001	人 件 費		0	2,733		2,733	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	13,897		13,897	
	02-0100 職員俸給		0	12,037		12,037	
	02-0200 扶養手当		0	1,053		1,053	
	02-0300 地域手当		0	807		807	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,404		3,404	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	448		448	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,938		1,938	
	03-0800 勤勉手当		0	1,018		1,018	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-5300 特例一時金		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	838		838	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	20,872		20,872	
006	人 に 伴 う 経 費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	3,214		3,214	1 社会保険料 3,135( 0) 2 職員厚生経費 79( 0) 計 3,214( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費						振替要求 0人
001	人 件 費						
95063-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	再任用短時間勤務職員給 与に伴う経費					
	006 人 に 伴 う 経 費					
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,952	2,890		62	社会保険料 2,890( 2,952)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	短時間勤務職員給与に伴 う経費					
006	人に伴う経費					
95063-2123-09-1010	庁 費	28	44		16	社会保険料 44( 28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	一 般 事 務 費	770,996	747,415		23,581	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 396,810) ( 443,368) ( 473,737) ( 617,915) ( 605,649) ( 420,350) ( 474,386) ( 488,282) ( 496,152) ( 626,314)
006	一 般 管 理 経 費	758,454	725,349		33,105	( 要求要旨 ) 総合通信局及び沖縄総合通信事務所の情報通信政策実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	8,175	0		8,175	
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	107,016	126,503		19,487	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	980	980		0	医師、講師等謝金 980( 980)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	58,010	52,246		5,764	1 一般業務調査旅費 21,381( 22,607) 2 本省主催会議旅費 22,886( 25,429) 3 人事・研修関係旅費 4,208( 5,260) 4 会計関係旅費 3,771( 4,714) 計 52,246( 58,010)
	95063-2123-09-1010 庁 費	455,922	426,102		29,820	1 備品費 情報通信政策実施に必要な備品 17,350( 19,905) 2 消耗品費 44,253( 52,065) 情報通信政策実施に必要な消耗品 40,216( 47,313) A D A M S 用帳票及び汎用用紙 4,037( 4,752) 3 印刷製本費 情報通信政策実施に必要な印刷製本 3,756( 10,403) 4 通信運搬費 41,830( 66,225) 電話料及びデータ通信料(前年度実績) 23,938( 33,389) 郵便料(前年度実績) 15,494( 27,540) その他(前年度実績) 2,398( 5,296) 5 光熱水料 39,187( 58,701) 電気料(前年度実績) 27,622( 41,069) 水道料(前年度実績) 7,363( 9,527) イ.上水道 4,246( 5,666) ロ.下水道 3,117( 3,861) ガス料(前年度実績) 4,202( 8,105) 6 借料及損料 3,599( 5,464) 情報通信政策実施に必要な借料(前年度実績) 2,998( 1,832) 複写機借料(前年度実績) 0( 866) タクシー借上料(前年度実績) 601( 2,766) タクシー借上料(公用車代替) 0( 0) 7 会議費(前年度実績)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							情報通信政策実施に必要な会議費(前年度実績)	164(	978)					
						8	賃金	34,148(	28,784)					
							事務補助要員	31,590(	26,221)					
							宿舍管理業務職員	2,558(	2,563)					
						9	保険料	5,420(	4,306)					
							社会保険料	5,052(	4,030)					
							自動車損害賠償責任保険料	368(	276)					
						10	児童手当拠出金	0(	39)					
							(仮)子ども手当拠出金	47(	0)					
						11	雑役務費	216,994(	185,809)					
							合同庁舎分担金	123,064(	83,022)					
							庁舎維持管理費(前年度実績)	16,557(	11,794)					
							情報通信政策実施に必要な役務等	77,181(	90,801)					
							運転登録職員研修	192(	192)					
						12	自動車維持費	4,416(	4,652)					
						13	燃料費(前年度実績)							
							A重油	3,258(	7,485)					
						14	職員厚生経費	11,680(	11,106)					
							計	426,102(	455,922)					
	95063-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	76,345	76,533			188	関東総合通信局庁舎維持管理運営経費	42,103(	41,915)					
							九州総合通信局庁舎維持管理運営経費	34,430(	34,430)					
							計	76,533(	76,345)					
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	10,824	13,032			2,208	土地借料	5,561(	3,729)					
							建物借料	7,471(	7,095)					
							計	13,032(	10,824)					
	95063-2123-09-5510 各所修繕	33,902	23,018			10,884	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額 ( 20,616) ( 8,951) ( 28,275) ( 34,722) ( 32,400)	( 20,616)	( 8,951)	( 28,275)	( 34,722)	( 32,400)		
							一般修繕				21,207(	21,544)		
							特別修繕				1,811(	12,358)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	290	500			210	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額 ( 473) ( 417) ( 669) ( 442) ( 653)	( 473)	( 417)	( 669)	( 442)	( 653)		
							決 算 額	189	302	654	428			
							差 引 額	284	115	15	14			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	6,390	5,835		555	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 8,216) ( 8,216)	( 8,231) ( 8,231)	( 7,451) ( 7,451)	( 6,554) ( 6,554)	( 6,496) ( 6,496)
						決 算 額	8,189	8,205	7,066	6,536	
						差 引 額	28	26	385	18	
95063-2129-17-1010	交 際 費	600	600		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 793) ( 857)	( 713) ( 750)	( 650) ( 650)	( 650) ( 650)	( 600) ( 600)
						決 算 額	559	433	503	384	
						差 引 額	234	280	147	266	
						総合通信局長				600(	600)
010	情報通信行政功労者表彰 式関係経費										
95063-2123-09-1010	庁 費	5,211	8,658		3,447	消耗品費				412(	179)
						印刷製本費				1,392(	883)
						通信運搬費				1,511(	685)
						雑役務費				5,343(	3,464)
						計				8,658(	5,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 補助金等の検査に係る経費	7,331	13,408			6,077	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	7,331	13,093			5,762	業務実地監査旅費 13,093( 7,331)
	95063-2123-09-1010 庁費	0	315			315	借料及び損料 315( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
016	特 別 経 費		87,370	28,006		59,364		
006	九州総合通信局移転経費 (特殊要因)							
	95063-2123-09-1010 庁 費		77,669	0		77,669	備品費(特殊要因)	0( 0)
							雑役務費(特殊要因)	0( 77,669)
							計	0( 77,669)
021	四国総合通信局本館地下 冷温気改修工事							
	95063-2123-09-1010 庁 費		9,701	0		9,701	雑役務費	0( 9,701)
026	沖縄総合通信事務所電話 交換機工事							
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	5,527		5,527	1 備品費	4,379( 0)
							2 雑役務費	1,148( 0)
							計	5,527( 0)
041	九州総合通信局電波監理 部庁舎解体工事							
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	3,302		3,302	雑役務費	3,302( 0)
046	四国総合通信局電話交換 機工事							
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	11,460		11,460	1 備品費	7,553( 0)
							2 雑役務費	3,907( 0)
							計	11,460( 0)
051	中国総合通信局電話交換 機工事							
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	7,717		7,717	1 備品費	5,890( 0)
							2 雑役務費	1,827( 0)
							計	7,717( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
041	信書便事業の監督等	2,417	4,521			2,104						
							予 算 額 (	3,173) (	2,964) (	3,026) (	2,944) (	3,344)
							3,966	3,291	3,026	2,944	3,344	
							( 要求要旨 )					
							信書便事業が適切に実施されるよう、監督業務等を行う。					
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,927	2,695			768	業務実地監査旅費			880(	1,113)	
							信書便制度の周知			1,815(	814)	
							計			2,695(	1,927)	
95063-2123-09-1010	庁 費	490	1,826			1,336	1 通信運搬費			928(	38)	
							2 借料及び損料			495(	52)	
							3 雑役務費			403(	400)	
							計			1,826(	490)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
046	電気通信監理に必要な経費	145,318	163,989		18,671	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 388,684 ) ( 418,095 )</td> <td>( 353,982 ) ( 368,050 )</td> <td>( 339,424 ) ( 339,424 )</td> <td>( 310,546 ) ( 310,546 )</td> <td>( 293,774 ) ( 293,774 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	( 388,684 ) ( 418,095 )	( 353,982 ) ( 368,050 )	( 339,424 ) ( 339,424 )	( 310,546 ) ( 310,546 )	( 293,774 ) ( 293,774 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	( 388,684 ) ( 418,095 )	( 353,982 ) ( 368,050 )	( 339,424 ) ( 339,424 )	( 310,546 ) ( 310,546 )	( 293,774 ) ( 293,774 )																															
006	電気通信事業に関する事務経費	7,351	7,941		590	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 7,271 ) ( 8,907 )</td> <td>( 7,074 ) ( 8,577 )</td> <td>( 7,074 ) ( 7,074 )</td> <td>( 6,991 ) ( 6,991 )</td> <td>( 7,945 ) ( 7,945 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするとともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	( 7,271 ) ( 8,907 )	( 7,074 ) ( 8,577 )	( 7,074 ) ( 7,074 )	( 6,991 ) ( 6,991 )	( 7,945 ) ( 7,945 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	( 7,271 ) ( 8,907 )	( 7,074 ) ( 8,577 )	( 7,074 ) ( 7,074 )	( 6,991 ) ( 6,991 )	( 7,945 ) ( 7,945 )																															
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,503	5,418		85																															
	95063-2123-09-1010 庁費	1,848	2,523		675	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>341(</td> <td>144)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>322(</td> <td>264)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>1,860(</td> <td>1,440)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,523(</td> <td>1,848)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			341(	144)	2	印刷製本費			322(	264)	3	通信運搬費			1,860(	1,440)	計				2,523(	1,848)						
1	消耗品費			341(	144)																															
2	印刷製本費			322(	264)																															
3	通信運搬費			1,860(	1,440)																															
計				2,523(	1,848)																															
011	無線従事者の国家試験及び免許(地方)	13,032	24,733		11,701	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 23,620 ) ( 25,021 )</td> <td>( 22,924 ) ( 24,714 )</td> <td>( 20,006 ) ( 20,006 )</td> <td>( 19,900 ) ( 19,900 )</td> <td>( 18,210 ) ( 18,210 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電波法に基づく無線従事者の国家試験及び免許に必要な経費</p> <p>無線従事者の国家試験及び免許</p> <p>無線従事者識別事務の機械化</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	( 23,620 ) ( 25,021 )	( 22,924 ) ( 24,714 )	( 20,006 ) ( 20,006 )	( 19,900 ) ( 19,900 )	( 18,210 ) ( 18,210 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	( 23,620 ) ( 25,021 )	( 22,924 ) ( 24,714 )	( 20,006 ) ( 20,006 )	( 19,900 ) ( 19,900 )	( 18,210 ) ( 18,210 )																															
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,461	3,547		86	<table border="0"> <tr> <td>指定試験機関監督</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>504(</td> <td>504)</td> </tr> <tr> <td>養成課程監督旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,203(</td> <td>1,916)</td> </tr> <tr> <td>学校認定審査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>239(</td> <td>239)</td> </tr> <tr> <td>学校等の履修内容の確認</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>601(</td> <td>802)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,547(</td> <td>3,461)</td> </tr> </table>	指定試験機関監督				504(	504)	養成課程監督旅費				2,203(	1,916)	学校認定審査				239(	239)	学校等の履修内容の確認				601(	802)	計				3,547(	3,461)
指定試験機関監督				504(	504)																															
養成課程監督旅費				2,203(	1,916)																															
学校認定審査				239(	239)																															
学校等の履修内容の確認				601(	802)																															
計				3,547(	3,461)																															
	95063-2123-09-1010 庁費	9,571	21,186		11,615	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>75(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>990(</td> <td>990)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>20,121(</td> <td>8,560)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,186(</td> <td>9,571)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			75(	21)	2	通信運搬費			990(	990)	3	雑役務費			20,121(	8,560)	計				21,186(	9,571)						
1	消耗品費			75(	21)																															
2	通信運搬費			990(	990)																															
3	雑役務費			20,121(	8,560)																															
計				21,186(	9,571)																															
016	放送事業等に関する事務経費	12,505	15,352		2,847	(要求要旨)																														
06	有線テレビジョン放送事業等に関する事務経費(地方)	11,799	14,492		2,693	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 16,285 ) ( 19,811 )</td> <td>( 16,845 ) ( 19,304 )</td> <td>( 16,857 ) ( 16,857 )</td> <td>( 16,589 ) ( 16,589 )</td> <td>( 15,716 ) ( 15,716 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>有線ラジオ放送業務の運用規正</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	( 16,285 ) ( 19,811 )	( 16,845 ) ( 19,304 )	( 16,857 ) ( 16,857 )	( 16,589 ) ( 16,589 )	( 15,716 ) ( 15,716 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	( 16,285 ) ( 19,811 )	( 16,845 ) ( 19,304 )	( 16,857 ) ( 16,857 )	( 16,589 ) ( 16,589 )	( 15,716 ) ( 15,716 )																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>有線ラジオ放送及び一般告知放送業務の秩序ある運営を図るために必要な経費</p> <p>受信障害防止対策</p> <p>受信障害対策官等が、受信障害に関する現地調査やその対策について啓蒙普及活動を行うことにより、良好な受信環境整備に資する。</p> <p>有線放送に関する調査</p> <p>有線放送に関するチャンネル容量等の調査。</p> <p>有線テレビジョン放送施設等の許可及び監督等</p> <p>有線テレビジョン放送法第3条、第27条に基づく有線テレビジョン放送施設の許可及び業務の監督等を行うために必要な経費</p> <p>電気通信役務利用放送設備検査</p> <p>コミュニティ放送局開局地域潜在電界検査</p>
	95063-2122-08-2010 職員旅費	9,145	11,769		2,624	<p>有線ラジオ放送業務監査旅費 2,574( 581)</p> <p>雑音防止対策及び反射、しゃへい障害対策 64( 64)</p> <p>有線放送調査 667( 667)</p> <p>有線テレビジョン放送施設の許可及び監督 6,780( 6,149)</p> <p>電気通信役務利用放送設備検査 118( 118)</p> <p>コミュニティ放送局開局地域潜在電界調査 1,566( 1,566)</p> <p>計 11,769( 9,145)</p>
	95063-2123-09-1010 庁費	2,654	2,723		69	<p>1 備品費 55( 55)</p> <p>2 印刷製本費 372( 372)</p> <p>3 通信運搬費 119( 119)</p> <p>4 借料及び損料 1,060( 1,060)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 33( 33)</p> <p>6 自動車維持費 484( 415)</p> <p>7 雑役務費 600( 600)</p> <p>計 2,723( 2,654)</p>
11	放送コンテンツの製作取引適正化の推進	706	860		154	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>放送コンテンツの製作環境の改善に向けて「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」に係る運用状況の調査や内容の周知を行うことにより、製作インセンティブの向上を図ることを目的とする。</p>
	95063-2122-08-2010 職員旅費	114	243		129	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費	592	617		25	「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」運用実態調査関係旅費 243( 114)
						1 借料及び損料 534( 509)
						2 会議費 83( 83)
						計 617( 592)
	026 無線局等の監督及び検査 (地方)	112,430	115,963		3,533	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 340,435) ( 302,842) ( 295,487) ( 267,066) ( 251,903) 364,356 315,455 295,487 267,066 251,903 (要求要旨) 電波は人類共有の有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	360	297		63	講師謝金 297( 360)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	70,000	75,035		5,035	職員旅費 75,035( 70,000)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	306		306	講師旅費 306( 0)
	95063-2123-09-1010 庁 費	42,070	40,325		1,745	1 備品費 0( 165)
						2 消耗品費 2,060( 4,018)
						3 印刷製本費 13,084( 14,097)
						4 通信運搬費 8,550( 10,996)
						5 借料及び損料 2,655( 2,831)
						6 会議費 151( 127)
						7 雑役務費 13,768( 9,828)
						8 自動車維持費 57( 8)
						計 40,325( 42,070)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
51	520 情報通信技術高度利用 等推進費	103,400	83,631			19,769	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 120,295 ) ( 115,368 ) ( 117,575 ) ( 267,066 ) ( 83,601 )					
							142,079	127,354	117,575	267,066	83,601	
	16-95 情報通信技術の利活用高 度化に必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 115,648 ) ( 89,285 ) ( 89,501 ) ( 86,494 ) ( 59,173 )					
							136,520	98,389	89,501	86,494	59,173	
							決 算 額			76,164		
							差 引 額			8,330		
	001 地域情報化に関する調査 研究						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 44,155 )					
						0	0	0	0	44,155		
005 地域情報化の推進方策に 関する調査研究(地方)	81,736	77,658			4,078	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
						予 算 額 ( 2,486 ) ( 32,837 ) ( 36,277 ) ( 45,963 ) ( 44,155 )						
						3,107	36,476	36,277	45,963	44,155		
						( 要求要旨 )	総合通信局において、ICTの利活用による地域課題の解決や地域経済の活性化を促進するため、総合通信局の職員が、先進的なICT利活用事例や国の関連施策を周知・啓発することにより、地域に根差したICTの効果的・効率的な利活用に資する。					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	9,610	12,813			3,203	研究会謝金			12,813( 9,610)		
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,637	42,392			18,755	地域情報化推進旅費			42,392( 16,957)		
							電波利用基盤普及促進旅費			0( 1,028)		
							周波数コーディネータの派遣旅費			0( 5,652)		
							計			42,392( 23,637)		
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,273	22,453			20,180	借料及び損料			22,453( 2,273)		
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	46,216	0			46,216	1 印刷製本費			0( 1,447)		
							2 通信運搬費			0( 457)		
							3 会議費			0( 84)		
							4 雑役務費			0( 44,228)		
							計			0( 46,216)		

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
52	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,647 ) ( 5,559 )</td> <td>( 5,006 ) ( 5,550 )</td> <td>( 5,112 ) ( 5,112 )</td> <td>( 5,063 ) ( 5,063 )</td> <td>( 4,542 ) ( 4,542 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,493</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 4,647 ) ( 5,559 )	( 5,006 ) ( 5,550 )	( 5,112 ) ( 5,112 )	( 5,063 ) ( 5,063 )	( 4,542 ) ( 4,542 )	決 算 額				3,570		差 引 額				1,493	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 4,647 ) ( 5,559 )	( 5,006 ) ( 5,550 )	( 5,112 ) ( 5,112 )	( 5,063 ) ( 5,063 )	( 4,542 ) ( 4,542 )																									
決 算 額				3,570																										
差 引 額				1,493																										
	001 電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	21,664	5,973		15,691	<p>青 H00</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,647 ) ( 5,559 )</td> <td>( 5,006 ) ( 5,550 )</td> <td>( 5,112 ) ( 5,112 )</td> <td>( 5,063 ) ( 5,063 )</td> <td>( 4,542 ) ( 4,542 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電気通信サービスの消費者主権の確立に向けた政策立案等に資するため、行政、電気通信事業者及び消費者の三者間の連携強化並びに保護者・教職員を通じた青少年のメディアリテラシーの向上を図ることで、安心・安全な電気通信サービスの利用環境整備を行い、もって電気通信分野における消費者利益の向上を図る。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 4,647 ) ( 5,559 )	( 5,006 ) ( 5,550 )	( 5,112 ) ( 5,112 )	( 5,063 ) ( 5,063 )	( 4,542 ) ( 4,542 )												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 4,647 ) ( 5,559 )	( 5,006 ) ( 5,550 )	( 5,112 ) ( 5,112 )	( 5,063 ) ( 5,063 )	( 4,542 ) ( 4,542 )																									
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,879	541		3,338	消費者支援連絡会 541( 3,879)																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,722	4,201		7,521	会議出張旅費 4,201( 11,722)																								
	95063-2123-09-1010 庁 費	6,063	1,231		4,832	<table border="0"> <tr> <td>1 消耗品</td> <td>125( 195)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td>527( 2,552)</td> </tr> <tr> <td>3 借料及び損料</td> <td>579( 0)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費</td> <td>0( 3,316)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,231( 6,063)</td> </tr> </table>	1 消耗品	125( 195)	2 通信運搬費	527( 2,552)	3 借料及び損料	579( 0)	4 雑役務費	0( 3,316)	計	1,231( 6,063)														
1 消耗品	125( 195)																													
2 通信運搬費	527( 2,552)																													
3 借料及び損料	579( 0)																													
4 雑役務費	0( 3,316)																													
計	1,231( 6,063)																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	530 電波利用料財源電波監視 等実施費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 5,244,758 ) ( 5,261,970 ) ( 5,436,992 ) ( 5,059,692 ) ( 4,765,876 ) 5,254,992 5,284,853 5,437,143 5,071,994 5,025,045
53	01-95 電波利用料財源電波監視 等の実施に必要な経費	4,847,351		4,106,158		741,193	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 5,467,321 ) ( 5,261,970 ) ( 5,436,992 ) ( 5,059,692 ) ( 4,765,876 ) 5,477,555 5,284,853 5,437,143 5,071,994 5,025,045
	012 電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費	2,878,725		2,779,873		98,852	
	001 既定定員に伴う経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 2,409,868 ) ( 2,426,389 ) ( 2,490,784 ) ( 2,482,633 ) ( 2,345,133 ) 2,420,027 2,449,272 2,490,935 2,493,512 2,458,579
							(22年度末定員) 341人
							一 般 職 341人
							行政職俸給表(-) 341人
	01 人 件 費	2,356,066		2,372,249		16,183	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,546,769		1,558,470		11,701	
	02-0100 職員俸給	1,349,318		1,359,730		10,412	
	02-0200 扶養手当	59,688		59,688		0	
	02-0300 地域手当	137,763		139,052		1,289	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	690,742		692,311		1,569	
	03-0100 管理職手当	26,687		26,687		0	
	03-0300 通勤手当	52,434		52,434		0	
	03-0400 特殊勤務手当	4,381		4,338		43	
	03-0700 期末手当	382,567		383,587		1,020	
	03-0800 勤勉手当	197,778		198,354		576	
	03-1000 寒冷地手当	3,819		3,819		0	
	03-1100 住居手当	13,026		13,026		0	
	03-1200 単身赴任手当	8,292		8,292		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	18		18		0	
	03-1700 広域異動手当	1,740		1,756		16	
	03-5300 特例一時金	0		0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	104,300		105,288		988	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	14,255		16,180		1,925	
	003 定員合理化に伴う経費						定員合理化要求 9人
	01 人 件 費	0		34,628		34,628	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	23,900		23,900	
	02-0100 職員俸給		0	21,598		21,598	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,302		2,302	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,161		9,161	
	03-0300 通勤手当		0	896		896	
	03-0700 期末手当		0	5,477		5,477	
	03-0800 勤勉手当		0	2,788		2,788	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,567		1,567	
006	増員要求に伴う経費		0	19,830		19,830	新規増員要求 3人
01	人件費		0	19,289		19,289	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	11,919		11,919	
	02-0100 職員俸給		0	9,428		9,428	
	02-0200 扶養手当		0	936		936	
	02-0300 地域手当		0	1,555		1,555	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,317		3,317	
	03-0300 通勤手当		0	299		299	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,032		2,032	
	03-0800 勤勉手当		0	986		986	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	711		711	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	3,342		3,342	
06	人に伴う経費						
	95063-2123-09-1010 庁費		0	541		541	1 社会保険料 496( 0) 2 職員厚生経費 45( 0) 計 541( 0)
009	振替定員に伴う経費						振替要求 0人
01	人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	02-0200 扶養手当		0	0		0								
	02-0300 地域手当		0	0		0								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当		0	0		0								
	03-0300 通勤手当		0	0		0								
	03-0700 期末手当		0	0		0								
	03-0800 勤勉手当		0	0		0								
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0								
	03-1100 住居手当		0	0		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0								
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0								
	06 人当経費													
	95063-2123-09-1010 庁費		0	0		0								
									1 備品費		0(		0)	
									2 消耗品費		0(		0)	
									3 印刷製本費		0(		0)	
									4 通信運搬費		0(		0)	
									5 借料及び損料		0(		0)	
									6 会議費		0(		0)	
									7 雑役務費		0(		0)	
									8 職員厚生経費		0(		0)	
									計		0(		0)	
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費													
	01 人に伴う経費													
	95063-2123-09-1010 庁費		2,188	2,451		263			社会保険料		2,451(		2,188)	
	011 一般事務費		421,936	319,803		102,133				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
									予算額	( 223,748)	( 351,367)	( 533,561)	( 419,407)	( 334,855)
										223,823	351,367	533,561	419,542	480,578
	01 一般管理経費		303,731	263,374		40,357								
	95089-2111-05-2000 児童手当		1,915	0		1,915								
	95089-2111-05-2100 子ども手当		25,077	29,640		4,563								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		13,307	10,646		2,661				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
									予算額	( 1,525)	( 1,474)	( 1,659)	( 1,677)	( 3,843)
										1,525	1,474	1,659	1,677	3,843
									決算額					
									不用額					
									1. 一般業務調査旅費		2,898(		3,622)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費	3,607	3,818		211	2 本省主催会議旅費 5,690( 7,113) 3 人事・研修関係旅費 1,118( 1,397) 4 会計関係旅費 前年度限りの経費 940( 1,175) 計 10,646( 13,307) 1 備品費 うち人当庁費 0( 0) 2 消耗品費 うち人当庁費 0( 0) 3 印刷製本費 うち人当庁費 0( 0) 4 通信運搬費 うち人当庁費 0( 0) 5 借料及び損料 うち人当庁費 0( 0) 6 会議費 うち人当庁費 0( 0) 7 雑役務費 うち人当庁費 0( 0) 8 職員厚生経費 3,818( 3,607) 計 3,818( 3,607)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	193,543	176,136		17,407	1 備品費 5,691( 6,456) 2 消耗品費 18,950( 20,179) 3 印刷製本費 1,232( 2,449) 4 通信運搬費 13,720( 23,219) 5 光熱水料 27,040( 47,639) 電気料 23,247( 40,799) 水道料 2,415( 3,801) イ．上水道－東京 1,393( 2,455) ロ．上水道－その他 0( 0) ハ．下水道－東京 1,022( 1,346) ニ．下水道－その他 0( 0) ガス料 1,378( 3,039) 借料及び損料 1,180( 1,554) 会議費 54( 48) 6 賃金 2,501( 1,902)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							7 保険料		1,109(	1,299)				
							児童手当拠出金		0(	3)				
							8 雑役務費		101,913(	84,826)				
							9 燃料費							
							A重油		2,742(	3,969)				
							(仮)子ども手当拠出金		4(	0)				
							計		176,136(	193,543)				
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	7,147	6,079			1,068	土地借料		962(	868)				
							建物借料		5,117(	6,279)				
							計		6,079(	7,147)				
	95063-2123-09-5510 各所修繕	57,765	35,620			22,145		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予算額	(5,747)	(15,504)	(23,119)	(21,864)	(27,140)		
							決算額	5,747	15,504	23,119	21,864	27,140		
							不用額							
							各所修繕				35,620(	57,765)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,370	1,435			65		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予算額	(1,779)	(1,114)	(1,556)	(1,341)	(1,521)		
							決算額	1,779	1,114	1,556	1,341	1,521		
							不用額							
							自動車重量税				1,435(	1,370)		
06	中国総合通信局電話交換機工事													
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	0	2,280			2,280	1 備品費		1,740(	0)				
							2 雑役務費		540(	0)				
							計		2,280(	0)				
11	九州総合通信局移転経費													
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	98,956	0			98,956	1 備品費		0(	0)				
							2 雑役務費		0(	98,956)				
							計		0(	98,956)				
16	九州総合通信局電波監理部庁舎解体工事													
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	0	49,104			49,104	1 雑役務費		49,104(	0)				
21	東海総合通信局電波監視車両車庫改修工事													
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	1,239	0			1,239	1 雑役務費		0(	1,239)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	四国総合通信局電話交換機工事				
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	0	3,083	3,083	1 備品費 2,032( 0) 2 雑役務費 1,051( 0) 計 3,083( 0)
26	四国総合通信局庁舎(本館)地下冷温機改修工事				
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	776	0	776	1 雑役務費 0( 776)
31	四国総合通信局庁舎(別館)移転経費				
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	17,234	0	17,234	1 備品費 0( 0) 1 雑役務費 0( 17,234) 計 0( 17,234)
36	沖縄総合通信事務所電話交換機工事				
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	0	1,962	1,962	1 備品費 1,555( 0) 2 雑役務費 407( 0) 計 1,962( 0)
016	電波利用料の徴収	97,663	97,856	193	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 191,824) ( 126,871) ( 104,074) ( 73,836) ( 102,501) 191,824 126,871 104,074 73,836 102,501 (要 求 要 旨) 電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続き平成23年度においても(1)徴収事務の確実な実施(電波利用料の収納管理等)、(2)電波利用料の未納者に対する納付指導及び強制徴収等を行う。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	6,500	6,500	0	1 強制徴収の実施等 3,810( 3,810) 2 徴収事務に関わる事務担当者会議 2,690( 2,690) 計 6,500( 6,500)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	71,563	71,756	193	1 消耗品費 2,988( 2,988) 2 印刷製本費 4,152( 4,152) 3 通信運搬費 16,175( 16,175) 4 賃金 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							5 雑役務費 48,441( 48,248)												
							計 71,756( 71,563)												
	95063-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	19,600	19,600			0	1 前納分及び過誤納分の還付に関わる経費 19,600( 19,600)												
021	電波の利用状況調査・公表	872	2,312			1,440	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,705 ) 45,705</td> <td>( 26,149 ) 26,149</td> <td>( 26,149 ) 26,149</td> <td>( 3,908 ) 3,908</td> <td>( 3,456 ) 3,456</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>技術の進歩に応じた最適な電波利用の実現に必要な周波数の再配分等に資するため、おおむね3年ごとに、電波の利用状況を調査し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度。(電波法第26条の2に基づく調査)</p> <p>電波の利用状況調査は、おおむね3年を周期として、周波数を3区分( 770MHz以下、 770MHzを超え3.4GHz以下、 3.4GHzを超えるもの)として、各区分ごとに、国、地方公共団体、民間が開設している全ての無線局の利用状況について総合通信局の管轄区域ごとに調査を実施する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 45,705 ) 45,705	( 26,149 ) 26,149	( 26,149 ) 26,149	( 3,908 ) 3,908	( 3,456 ) 3,456
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
予 算 額	( 45,705 ) 45,705	( 26,149 ) 26,149	( 26,149 ) 26,149	( 3,908 ) 3,908	( 3,456 ) 3,456														
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0													
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	872	872			0													
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	0	1,440			1,440	通信運搬費 1,440( 0)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
013	電波の監視等に必要経費																																
001	電波の監視等に必要経費	1,638,815	1,012,734		626,081	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,756,560 ) 1,756,560</td> <td>( 1,626,128 ) 1,626,128</td> <td>( 1,523,411 ) 1,523,411</td> <td>( 1,446,301 ) 1,446,301</td> <td>( 1,359,118 ) 1,359,118</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及びその利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。</p> <p>しかし、各種の違法・不法無線局は依然として多数捕捉されており、また違法・不法無線局に起因すると推定される混信・妨害の申告も多数寄せられている。</p> <p>不法無線局の発生防止のためには、電波利用による利便を享受する国民全体の理解による取組みが不可欠である。そのため、従来、国民各層に対して電波利用の正しい知識を周知するための各種施策を行ってきたところであり、これまでの取組みの成果が現れつつあるところであるが、その確実な定着には、常にその問題意識を起こさせるような継続的な取組みが欠かせない。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,756,560 ) 1,756,560	( 1,626,128 ) 1,626,128	( 1,523,411 ) 1,523,411	( 1,446,301 ) 1,446,301	( 1,359,118 ) 1,359,118															
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																												
予 算 額	( 1,756,560 ) 1,756,560	( 1,626,128 ) 1,626,128	( 1,523,411 ) 1,523,411	( 1,446,301 ) 1,446,301	( 1,359,118 ) 1,359,118																												
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	0	156		156	講師謝金等 156( 0)																											
95063-2122-08-2236	電波監視等業務旅費	90,479	95,885		5,406	監視施設等整備・維持運用旅費 95,885( 90,479)																											
95063-2123-09-2323	電波監視等業務庁費	1,077,098	444,359		632,739	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td>13,949( 13,949)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td>18,835( 14,635)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td>21( 21)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td>88,190( 90,201)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>光熱水料</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電気料</td> <td>28,079( 26,672)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>借料及損料</td> <td>1,870( 1,870)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>雑役務費</td> <td>265,820( 910,837)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>自動車維持費</td> <td>27,595( 18,913)</td> </tr> </table>	1	備品費	13,949( 13,949)	2	消耗品費	18,835( 14,635)	3	印刷製本費	21( 21)	4	通信運搬費	88,190( 90,201)	5	光熱水料			電気料	28,079( 26,672)	6	借料及損料	1,870( 1,870)	7	雑役務費	265,820( 910,837)	8	自動車維持費	27,595( 18,913)
1	備品費	13,949( 13,949)																															
2	消耗品費	18,835( 14,635)																															
3	印刷製本費	21( 21)																															
4	通信運搬費	88,190( 90,201)																															
5	光熱水料																																
	電気料	28,079( 26,672)																															
6	借料及損料	1,870( 1,870)																															
7	雑役務費	265,820( 910,837)																															
8	自動車維持費	27,595( 18,913)																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 444,359( 1,077,098)
	95063-2123-09-4120 通信専用料	319,054	317,097			1,957	回線料 317,097( 319,054)
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	152,184	155,237			3,053	土地建物借料 155,237( 152,184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
014	総合無線局監理ファイル の作成等に必要経費																																													
001	総合無線局監理システム の構築と運用	15,553	15,249		304	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 367,161 )</td> <td>( 171,067 )</td> <td>( 171,067 )</td> <td>( 80,912 )</td> <td>( 14,819 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>367,161</td> <td>171,067</td> <td>171,067</td> <td>80,912</td> <td>14,819</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>無線局の増加等に適切に対処するため、平成5年度から開発・運用している総合無線局監理システムの 利用による無線局電子申請の普及増進に向けて、全国各地で周知・説明会等を実施するとともに、同シ ステムの更改及びデータベースの維持・管理に関する総合通信局等との打合せ等を実施する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 367,161 )	( 171,067 )	( 171,067 )	( 80,912 )	( 14,819 )		367,161	171,067	171,067	80,912	14,819																						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																									
予 算 額	( 367,161 )	( 171,067 )	( 171,067 )	( 80,912 )	( 14,819 )																																									
	367,161	171,067	171,067	80,912	14,819																																									
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	5,436	6,870		1,434	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>システム運用管理打合わせ</td> <td></td> <td>1,812(</td> <td>1,812)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>データベース維持管理打合わせ</td> <td></td> <td>3,624(</td> <td>3,624)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>電子申請利用促進に関わる説明会</td> <td></td> <td>1,434(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6,870(</td> <td>5,436)</td> </tr> </table>	1	システム運用管理打合わせ		1,812(	1,812)	2	データベース維持管理打合わせ		3,624(	3,624)	3	電子申請利用促進に関わる説明会		1,434(	0)	計			6,870(	5,436)																				
1	システム運用管理打合わせ		1,812(	1,812)																																										
2	データベース維持管理打合わせ		3,624(	3,624)																																										
3	電子申請利用促進に関わる説明会		1,434(	0)																																										
計			6,870(	5,436)																																										
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	10,117	8,379		1,738	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>1,395(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>1,254(</td> <td>1,117)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>光熱水料</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>借料及損料</td> <td></td> <td>936(</td> <td>775)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>4,794(</td> <td>8,225)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>8,379(</td> <td>10,117)</td> </tr> </table>	1	備品費		0(	0)	2	消耗品費		0(	0)	3	印刷製本費		1,395(	0)	4	通信運搬費		1,254(	1,117)	5	光熱水料		0(	0)	6	借料及損料		936(	775)	7	雑役務費		4,794(	8,225)	計			8,379(	10,117)
1	備品費		0(	0)																																										
2	消耗品費		0(	0)																																										
3	印刷製本費		1,395(	0)																																										
4	通信運搬費		1,254(	1,117)																																										
5	光熱水料		0(	0)																																										
6	借料及損料		936(	775)																																										
7	雑役務費		4,794(	8,225)																																										
計			8,379(	10,117)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
015	無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要経費													
001	周波数逼迫対策技術試験等の実施に必要な経費	163,827	143,664			20,163	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							(103,607)	(163,771)	(163,771)	(168,127)	(163,220)			
							予 算 額	103,607	163,771	163,771	168,127	163,220		
							(要 求 要 旨)							
							近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このような状況に対応するためには、無線局間での混信や輻輳を解消又は軽減するような電波の有効利用技術を早期に導入することが有効であり、既に開発されている電波の有効利用技術について、無線設備の技術基準を策定するための所要の試験・分析等の事務を行う。							
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	2,368	4,004			1,636	1 調査研究会謝金			4,004	(2,368)			
95063-2122-08-2236	電波監視等業務旅費	2,205	2,205			0	電波利用料技術試験事務の施策のための調査							
								2,711,000		1式	2,205	(2,205)		
95063-2123-09-2323	電波監視等業務庁費	159,254	137,455			21,799	1 印刷製本費			1,196	(1,196)			
							2 通信運搬費			0	(0)			
							3 借料及び損料			0	(0)			
							4 雑役務費			136,259	(158,058)			
							計			137,455	(159,254)			



要求 番号	事 項	前 予 算	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	130,838	132,129		1,291	
001	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	2,285	2,353		68	(要 求 要 旨) 携帯電話等エリア整備事業の遂行のために必要な経費。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務旅費	2,285	2,285		0	
95063-2123-09-2323	電波監視等業務庁費	0	68		68	通信運搬費 68( 0)
005	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	128,553	129,776		1,223	(要求要旨) 2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民がデジタル放送に円滑に移行することができるよう、補助事業に関する地域住民への説明等のために、地方総合通信局等において必要となる経費を措置する。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務旅費	17,740	71,960		54,220	
95063-2123-09-2323	電波監視等業務庁費	110,813	57,816		52,997	備品費 11,160( 11,160) 消耗品費 982( 715) 印刷製本費 4,969( 29,190) 通信運搬費 1,496( 5,100) 借料及損料 10,265( 16,500) 雑役務費 28,718( 48,148) 自動車維持費 226( 0) 計 57,816( 110,813)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	周波数の使用等に関する リテラシーの向上に必要な経費					
001	周波数の使用等に関する リテラシーの向上	19,593	22,509		2,916	(要求要旨) 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形で情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図る。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	619	883		264	
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	3,166	7,642		4,476	
95063-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	15,808	13,984		1,824	消耗品費 115( 46) 印刷製本費 7,184( 7,543) 通信運搬費 1,110( 1,100) 借料及損料 4,533( 5,237) 雑役務費 956( 1,882) 自動車維持費 86( 0) 計 13,984( 15,808)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
070	公害等調整委員会																																																																																									
610	公害等調整委員会	559,831	540,623		19,208	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 581,344 ) ( 607,546 )</td> <td>( 573,479 ) ( 594,921 )</td> <td>( 574,010 ) ( 577,844 )</td> <td>( 566,757 ) ( 584,515 )</td> <td>( 556,412 ) ( 575,376 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>568,362</td> <td>563,249</td> <td>558,684</td> <td>553,353</td> <td>549,405</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>12,982</td> <td>10,230</td> <td>15,326</td> <td>13,404</td> <td>7,007</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>18年度 予 算 額</td> <td>流 用 等 増 減 額</td> <td>予 算 現 額</td> <td>支 出 済 額</td> <td>不 用 額</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>5,919</td> <td>0</td> <td>5,919</td> <td>4,779</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>外 国 旅 費</td> <td>2,165</td> <td>0</td> <td>2,165</td> <td>2,126</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>4,987</td> <td>0</td> <td>4,987</td> <td>3,280</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>参 考 人 等 旅 費</td> <td>410</td> <td>0</td> <td>410</td> <td>231</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>72,678</td> <td>0</td> <td>72,678</td> <td>72,592</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>7,955</td> <td>0</td> <td>7,955</td> <td>7,878</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>各 所 修 繕</td> <td>6,139</td> <td>0</td> <td>6,139</td> <td>4,949</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 重 量 税</td> <td>38</td> <td>0</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 581,344 ) ( 607,546 )	( 573,479 ) ( 594,921 )	( 574,010 ) ( 577,844 )	( 566,757 ) ( 584,515 )	( 556,412 ) ( 575,376 )	決 算 額	568,362	563,249	558,684	553,353	549,405	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	12,982	10,230	15,326	13,404	7,007	区 分	18年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職 員 旅 費	5,919	0	5,919	4,779	1,140	外 国 旅 費	2,165	0	2,165	2,126	39	委 員 等 旅 費	4,987	0	4,987	3,280	1,707	参 考 人 等 旅 費	410	0	410	231	179	庁 費	72,678	0	72,678	72,592	86	情 報 処 理 業 務 庁 費	7,955	0	7,955	7,878	77	各 所 修 繕	6,139	0	6,139	4,949	1,190	自 動 車 重 量 税	38	0	38	38	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																					
予 算 額	( 581,344 ) ( 607,546 )	( 573,479 ) ( 594,921 )	( 574,010 ) ( 577,844 )	( 566,757 ) ( 584,515 )	( 556,412 ) ( 575,376 )																																																																																					
決 算 額	568,362	563,249	558,684	553,353	549,405																																																																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																					
不 用 額	12,982	10,230	15,326	13,404	7,007																																																																																					
区 分	18年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																																																																					
職 員 旅 費	5,919	0	5,919	4,779	1,140																																																																																					
外 国 旅 費	2,165	0	2,165	2,126	39																																																																																					
委 員 等 旅 費	4,987	0	4,987	3,280	1,707																																																																																					
参 考 人 等 旅 費	410	0	410	231	179																																																																																					
庁 費	72,678	0	72,678	72,592	86																																																																																					
情 報 処 理 業 務 庁 費	7,955	0	7,955	7,878	77																																																																																					
各 所 修 繕	6,139	0	6,139	4,949	1,190																																																																																					
自 動 車 重 量 税	38	0	38	38	0																																																																																					
⑤4	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	493,861	484,609		9,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 511,865 ) ( 531,453 )</td> <td>( 520,842 ) ( 539,297 )</td> <td>( 518,964 ) ( 522,798 )</td> <td>( 516,688 ) ( 531,222 )</td> <td>( 487,759 ) ( 505,957 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>503,951</td> <td>518,850</td> <td>516,411</td> <td>507,778</td> <td>476,822</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,914</td> <td>1,992</td> <td>2,553</td> <td>8,910</td> <td>10,937</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 511,865 ) ( 531,453 )	( 520,842 ) ( 539,297 )	( 518,964 ) ( 522,798 )	( 516,688 ) ( 531,222 )	( 487,759 ) ( 505,957 )	決 算 額	503,951	518,850	516,411	507,778	476,822	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	7,914	1,992	2,553	8,910	10,937																																																						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																					
予 算 額	( 511,865 ) ( 531,453 )	( 520,842 ) ( 539,297 )	( 518,964 ) ( 522,798 )	( 516,688 ) ( 531,222 )	( 487,759 ) ( 505,957 )																																																																																					
決 算 額	503,951	518,850	516,411	507,778	476,822																																																																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																					
不 用 額	7,914	1,992	2,553	8,910	10,937																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
001	人 件 費	436,589	438,349		1,760	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 454,374) ( 448,619) ( 452,822) ( 452,081) ( 442,042) ( 469,199) ( 463,040) ( 456,341) ( 466,006) ( 460,230)
						既定定員
						特別職 4人
						委員長 1
						委員 3
						一般職 36
						指定職 2
						行政職(一) 33
						行政職(二) 1
						計 40
95016-2111-02-0000	職員基本給	274,713	275,630		917	
02-0100	職員俸給	225,811	226,300		489	
02-0200	扶養手当	5,016	5,016		0	
02-0300	地域手当	43,886	44,314		428	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	137,507	138,112		605	
03-0100	管理職手当	12,982	12,982		0	
03-0200	初任給調整手当	552	552		0	
03-0300	通勤手当	6,717	6,717		0	
03-0700	期末手当	75,137	75,338		201	
03-0800	勤勉手当	33,600	33,927		327	
03-1100	住居手当	2,177	2,177		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	18	18		0	
03-1900	本府省業務調整手当	6,324	6,401		77	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	24,369	24,607		238	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	95016-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0200 初任給調整手 当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
006	一般事務費	57,272	46,260		11,012	予 算 額 ( 57,491 ) ( 62,254 )	( 72,223 ) ( 76,257 )	( 66,142 ) ( 66,457 )	( 64,607 ) ( 65,216 )	( 59,906 ) ( 59,916 )	
	95089-2111-05-2000 児童手当	60	0		60						
	95089-2111-05-2100 子ども手当	793	937		144						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	97	90		7	意見聴取謝金					
								(9,700) @9,000	90(	97)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11	11		0	政策評価懇談会 会議出席旅費					
							2H 5人				
	95016-2123-09-1010 庁費	55,294	44,556		10,738	10～7級(県内日帰り)					
						5人	@2,110		11(	11)	
						1 備品費					
						事務用備品					
						2 消耗品費					
						法令集追録					
									0(	5,214)	
							(148,521) @100,000	12月	1,200(	1,782)	
						新聞					
						予算関係資料費					
						図書類					
						定期刊行物					
						コピー用紙					
						事務用消耗品					
						3 印刷製本費					
						年次報告書					
							(1,800) 1,198部	(825) @450	(1.00) 1.05	566(	1,485)
						年次報告書					
						(100) 220部	(6,310) @4,500	1.05	1,040(	663)	
						業務参考資料					
						国会関係資料					
						4 通信運搬費					
						電話料					
						郵便料					
						年次報告送料					
									91(	114)	
						高速料金					
						12月	22日	@700	185(	185)	
						5 借料及び損料					
						自動車借料					
									405(	476)	
									380(	476)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							コピー機借料 @2,000 12月 1.05	25(	0)
							【国庫債務負担行為分】		
							1 複写機借入れ		
							平成21年度議決		
							限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度		
							10,500 25 25 25		
							6 会議費		
							打ち合わせ会議 1回 @1,575 13	20(	0)
							7 賃金		
							臨時事務補助員	9,832(	8,932)
							8 保険料		
							臨時事務補助員	1,316(	1,187)
							9 児童手当拠出金		
							臨時事務補助員	0(	11)
							1 0 自動車維持費	652(	815)
							ハイブリッド車(小型) 2台 @223,000 1.05 (1.0) 0.8	375(	468)
							低排出ガス車(普通) 1台 @330,000 1.05 (1.0) 0.8	277(	347)
							1 1 自動車損害賠償責任保険料		
							車検期間2年 1台 (22,470) @50,400	51(	22)
							1 2 雑役務費	18,085(	20,737)
							複写機保守料	2,862(	3,500)
							国会審議テレビ使用料 12月 (39,015) @27,868	334(	468)
							NHK受信料 12台	170(	277)
							自動車運転業務請負費	6,000(	7,200)
							法情報DBサービス使用料 12月 (45,000)(2)(1.05) @63,000 1 1.00	756(	1,134)
							年次報告等データ変換経費 @100,000 4回 1.05	420(	0)
							庁舎維持管理経費	7,543(	8,158)
							警備保安業務	373(	370)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					電話交換業務 2,300( 2,546)
					電話交換機保守料 960( 1,200)
					塵芥処理費 92( 71)
					清掃料 853( 812)
					害虫駆除費 11( 11)
					自動扉保守料 17( 17)
					建築整備管理業務 1,088( 1,106)
					冷暖房設備点検整備 588( 575)
					煤煙等測定業務 4( 4)
					空気環境測定業務 10( 10)
					水質検査(飲料水) 4( 4)
					貯水槽等清掃業務 5( 5)
					汚水槽等清掃業務 10( 10)
					昇降機保守料 580( 580)
					受変電設備点検整備 183( 183)
					自家発電装置保守料 127( 127)
					冷却塔循環水水質検査業務 11( 11)
					消火設備保守 121( 121)
					電気時計保守料 5( 4)
					自動シャッター保守料 3( 3)
					放送設備点検業務 15( 15)
					ロールエアフィルター交換業務 36( 33)
					駐車場警報装置点検業務 7( 7)
					小便器脱着分解その他清掃業務 0( 27)
					英語有線テレビ番組映像情報提供業務 0( 153)
					ファンコイルユニット等フィルター交換洗淨業務 19( 19)
					その他 121( 134)
					1 3 光熱水料 5,105( 5,988)
					電気料 3,075( 3,567)
					水道料 1,274( 1,500)
					上水道 773( 894)
					下水道 501( 606)
					ガス料 756( 921)
					1 4 職員厚生経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							職員厚生経費	36人	(5,464) @5,534	1.05	209(	207)	
							計				44,556(	55,294)	
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	867	520			347		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
							予 算 額	( 3,376 ) ( 3,670 )	( 6,139 ) ( 6,485 )	( 3,569 ) ( 3,569 )	( 3,207 ) ( 3,207 )	( 1,735 ) ( 1,735 )	
							決 算 額	2,076	4,949			1,705	
							翌年度繰越額	0	0			0	
							不 用 額	1,300	1,190			30	
							1 一般修繕						
								2,162.27㎡	(764) @763	1.05	(0.5) 0.3	520(	867)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	30	40			10		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
							予 算 額	( 38 ) ( 38 )	( 38 ) ( 38 )	( 89 ) ( 89 )	( 38 ) ( 38 )	( 89 ) ( 89 )	
							決 算 額	38	38			88	
							翌年度繰越額	0	0			0	
							不 用 額	0	0			1	
							1 車検期間2年(小型)	(1) 0台	@37,800		0(	30)	
							2 車検期間2年(大型)	(0) 1台	(50,400) @40,000		40(	0)	
							計				40(	30)	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	120	106			14		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
							予 算 額	( 159 ) ( 172 )	( 143 ) ( 150 )	( 130 ) ( 130 )	( 130 ) ( 130 )	( 120 ) ( 120 )	
							決 算 額	47	49			16	
							翌年度繰越額	0	0			0	
							不 用 額	112	94			104	
							委員長交際費				106(	120)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
55	06-95 公害紛争処理等に必要な 経費	65,970	56,014			9,956	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 69,479) ( 76,093)	( 52,637) ( 55,624)	( 55,046) ( 55,046)	( 50,069) ( 53,293)	( 68,653) ( 69,419)
							決 算 額 64,003	44,399	42,274	45,575	72,583
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 5,476	8,238	12,772	4,494	3,930

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
006	経 常 事 務 費	29,133	24,803		4,330	(要 求 要 旨) 公害等調整委員会所掌の各種会議の資料作成等一般事務等のために必要な経費 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">1 7 年 度</th> <th style="width: 15%;">1 8 年 度</th> <th style="width: 15%;">1 9 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 33,332 ) ( 36,385 )</td> <td>( 21,853 ) ( 22,945 )</td> <td>( 26,271 ) ( 26,271 )</td> <td>( 23,787 ) ( 25,079 )</td> <td>( 29,722 ) ( 30,488 )</td> </tr> <tr> <td>委 員 会 経 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,996(</td> <td>23,188)</td> </tr> <tr> <td>ブ ロ ッ ク 会 議 経 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,444(</td> <td>1,666)</td> </tr> <tr> <td>審 査 会 委 員 研 修 協 議 会 経 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,797(</td> <td>1,902)</td> </tr> <tr> <td>公 害 苦 情 相 談 制 度 事 務 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>926)</td> </tr> <tr> <td>公 害 苦 情 相 談 指 導 者 研 修 会 経 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,451)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,237(</td> <td>29,133)</td> </tr> </tbody> </table>		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	予 算 額	( 33,332 ) ( 36,385 )	( 21,853 ) ( 22,945 )	( 26,271 ) ( 26,271 )	( 23,787 ) ( 25,079 )	( 29,722 ) ( 30,488 )	委 員 会 経 費				22,996(	23,188)	ブ ロ ッ ク 会 議 経 費				1,444(	1,666)	審 査 会 委 員 研 修 協 議 会 経 費				1,797(	1,902)	公 害 苦 情 相 談 制 度 事 務 費				0(	926)	公 害 苦 情 相 談 指 導 者 研 修 会 経 費				0(	1,451)	計				26,237(	29,133)
	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度																																																	
予 算 額	( 33,332 ) ( 36,385 )	( 21,853 ) ( 22,945 )	( 26,271 ) ( 26,271 )	( 23,787 ) ( 25,079 )	( 29,722 ) ( 30,488 )																																																	
委 員 会 経 費				22,996(	23,188)																																																	
ブ ロ ッ ク 会 議 経 費				1,444(	1,666)																																																	
審 査 会 委 員 研 修 協 議 会 経 費				1,797(	1,902)																																																	
公 害 苦 情 相 談 制 度 事 務 費				0(	926)																																																	
公 害 苦 情 相 談 指 導 者 研 修 会 経 費				0(	1,451)																																																	
計				26,237(	29,133)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	011 委員会経費	23,188		21,562		1,626			
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,175		7,175		0	1 委員 5,826( 5,826) 2 専門委員 1,349( 1,349) 計 7,175( 7,175)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,896		1,730		166	意見聴取・執筆謝金		
							公聴会等 2H 4人 (4) (9,700) 2回 @9,000 144( 310)		
							事務委嘱謝金 2人 2回 @71,255 285( 285)		
							顧問委嘱謝金 48回 @27,100 1,301( 1,301)		
							計 1,730( 1,896)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,441		6,422		19	1 事前調査連絡旅費 717( 717)		
							1 0 ~ 7 級 (全国平均 2 泊 3 日) 3人 @61,480 184( 184)		
							6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 5人 @55,610 278( 278)		
							2 ~ 1 級 (全国平均 2 泊 3 日) 5人 @51,020 255( 255)		
							2 調査旅費 1,249( 1,483)		
							水保関係 898( 898)		
							1 0 ~ 7 級 (東京 - 水保 2 泊 3 日) 5人 @92,380 462( 462)		
							6 ~ 3 級 (東京 - 水保 2 泊 3 日) 5人 @87,180 436( 436)		
							あっせん関係 0( 234)		
							1 0 ~ 7 級 (全国平均 2 泊 3 日) (2) 0人 @61,480 0( 123)		
							6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) (2) 0人 @55,610 0( 111)		
							その他事務関係 351( 351)		
							1 0 ~ 7 級 (全国平均 2 泊 3 日) 3人 @61,480 184( 184)		
							6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 3人 @55,610 167( 167)		
							3 現地期日開催旅費 4,456( 4,241)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						指定職(全国平均1泊2日)	2人	@52,380	(9) 10日	1,048(	943)
						10~7級(全国平均1泊2日)				1,270(	1,130)
						6~3級(全国平均1泊2日)	3人	@43,610	(8) 10日	1,308(	1,047)
						2~1級(全国平均1泊2日)	(3) 2人	@41,520	(9) 10日	830(	1,121)
						計				6,422(	6,441)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,443	3,232		211	1 調査旅費				1,184(	1,390)
						専門委員調査旅費					
						10~7級(全国平均2泊3日)	6人	@61,480		369(	369)
						水保関係					
						その他の者(東京~水保2泊3日)	4人	@100,680		403(	403)
						あっせん関係					
						その他の者(全国平均2泊3日)	(2) 0人	@68,680		0(	137)
						その他事件関係					
						その他の者(全国平均2泊3日)	(7) 6人	@68,680		412(	481)
						2 現地期日開催旅費				2,048(	2,053)
						指定職(全国平均1泊2日)	(4) 3人	@52,380	(8) 10日	1,572(	1,676)
						10~7級(全国平均1泊2日)				476(	377)
						計				3,232(	3,443)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	253	166		87						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 466) ( 410) ( 410) ( 345) ( 410)	( 466) ( 410) ( 410) ( 345) ( 410)			
						決 算 額	0	231			
						翌年度繰越額	0	0			
						不 用 額	466	179			
						1 参考人出席旅費					
						公害関係					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,980	2,837			1,143	2 ~ 1 級 (全国平均 1 泊 2 日)	(6) 4人	(42,200) @41,520	166(	253)		
							1 印刷製本費			756(	1,750)		
							紛争処理情報	(1) 0回	850部 @741.5	1.05	0(	662)	
							都道府県公害審査会委員名簿	(160) 0部	@850	1.05	0(	143)	
							裁定関係資料	400部	@2,250	1.05	(1.0) 0.8	756(	945)
							2 通信運搬費						
							処理情報送料 ( 4 7 県 )	(1) 0回	@55,700		0(	56)	
							3 借料及び損料				1,602(	1,602)	
							現地自動車借料				639(	639)	
							会場借料				963(	963)	
							4 会議費						
							打合せ会議	(6) 0回	@1,545	10人	0(	93)	
							5 雑役務費						
							速記料						
							8回 3時間	@19,000	1.05		479(	479)	
							計				2,837(	3,980)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
016	ブロック会議経費		1,666	1,444		222			
95016-2129-06-0110	諸謝金		233	98		135	外部アドバイザー謝金		
							(4) 2時間 1人 @8,100 6ブロック	98(	233)
95016-2122-08-2010	職員旅費		826	703		123	会議出席旅費	703(	826)
							10～7級(全国平均2泊3日)		
							(8) 6人 @61,480	369(	492)
							6～3級(全国平均2泊3日) 6人 @55,610	334(	334)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		282	262		20	6～3級(全国平均1泊2日) (47,080) 43,610 6ブロック	262(	282)
95016-2123-09-1010	庁費		325	381		56	1 借料及び損料		
							会場借料 6会場 @46,200 1.05	291(	291)
							2 会議費		
							ブロック会議 (150)(38) 6会場 @500 30人	90(	34)
							計	381(	325)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	審査会委員研修協議会経 費	1,902	1,797	105	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	29	27	2	講師謝金 1時間 3人 (9,700) @9,000 27( 29)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,695	1,695	0	地方審査会委員出席旅費 1 0 ~ 7級(全国平均 1泊 2日) 36人 @47,080 1,695( 1,695)
	95016-2123-09-1010 庁 費	178	75	103	1 会議費 @150 100 15( 118) 2 雑役務費 速記料 1回 3時間 @19,000 1.05 60( 60) 計 75( 178)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026 公害苦情相談制度事務費	95016-2123-09-1010 庁 費	926	0		926	1 印刷製本費 0( 761) 2 通信運搬費 0( 165) 計 0( 926)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公害苦情相談指導者研修 会経費	1,451	0	1,451	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	0	135	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	817	0	817	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20	0	20	
	95016-2123-09-1010 庁 費	479	0	479	2 借料及び損料 0( 313) 3 会議費 0( 90) 4 雑役務費 0( 76) 計 0( 479)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011	公害紛争等調査経費	31,054	30,971		83	(要 求 要 旨) 公害に係る紛争のうち特殊なものについて専門的な調査を学識経験者、調査研究機関等に依頼するため及び地方公共団体が受理した苦情の処理経過等を詳細に調査し、その統計的分析を通じて苦情処理の実態を明らかにし、苦情処理に関する指導に資するため並びに諸外国の環境紛争処理の制度等を調査するために必要な経費である。																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,572 ) ( 18,822 )</td> <td>( 16,773 ) ( 17,597 )</td> <td>( 13,895 ) ( 13,895 )</td> <td>( 14,837 ) ( 15,691 )</td> <td>( 31,004 ) ( 31,004 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 17,572 ) ( 18,822 )	( 16,773 ) ( 17,597 )	( 13,895 ) ( 13,895 )	( 14,837 ) ( 15,691 )	( 31,004 ) ( 31,004 )																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 17,572 ) ( 18,822 )	( 16,773 ) ( 17,597 )	( 13,895 ) ( 13,895 )	( 14,837 ) ( 15,691 )	( 31,004 ) ( 31,004 )																															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	25,614	28,460		2,846	調査謝金 係属事件の調査 (9) 10件 @2,846,000 28,460( 25,614)																														
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	2,323	1,964		359	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,164 ) ( 2,164 )</td> <td>( 2,165 ) ( 2,165 )</td> <td>( 2,158 ) ( 2,158 )</td> <td>( 2,154 ) ( 2,154 )</td> <td>( 2,213 ) ( 2,213 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,150</td> <td>2,126</td> <td></td> <td></td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>14</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td>593</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 2,164 ) ( 2,164 )	( 2,165 ) ( 2,165 )	( 2,158 ) ( 2,158 )	( 2,154 ) ( 2,154 )	( 2,213 ) ( 2,213 )	決 算 額	2,150	2,126			1,620	翌年度繰越額	0	0			0	不 用 額	14	39			593
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 2,164 ) ( 2,164 )	( 2,165 ) ( 2,165 )	( 2,158 ) ( 2,158 )	( 2,154 ) ( 2,154 )	( 2,213 ) ( 2,213 )																															
決 算 額	2,150	2,126			1,620																															
翌年度繰越額	0	0			0																															
不 用 額	14	39			593																															
						<p>諸外国における環境紛争処理状況等調査</p> <p>ヨーロッパ(10級相当) 1人 1回 @1,382,560 1,383( 1,383)</p> <p>ヨーロッパ(6級相当) 1人 1回 @581,060 581( 581)</p> <p>大韓民国(10級相当) 1人 (1) 0回 @218,840 0( 219)</p> <p>大韓民国(6級相当) 1人 (1) 0回 @139,940 0( 140)</p> <p>1 印刷製本費 0( 1,969)</p> <p>2 通信運搬費 0( 202)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>諸外国における環境紛争処理状況等調査費 547( 946)</p> <p>翻訳料 216( 335)</p> <p>独文和訳 30枚 @3,100 1.05 97( 97)</p> <p>ポーランド語和訳 30枚 @3,790 1.05 119( 119)</p> <p>韓国語和訳 (30) 0枚 @3,790 1.05 0( 119)</p> <p>4 通訳料 331( 611)</p> <p>欧州 (6) 3日 ( 72,700 ) @105,000 1.05 331( 458)</p>																														
95016-2123-09-1010	庁 費	3,117	547		2,570																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						韓国 (2) 0日 072,700 1.05 計 0( 153) 547( 3,117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	公害苦情処理情報提供業務等経費	3,682	240		3,442	(要 求 要 旨) 公害苦情を迅速かつ適確に処理するため、公害に関する各種情報を収集整理し、地方公共団体の求めに応じて情報提供するとともに適切な指導助言を行うために必要な経費 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 6,736) ( 7,166) ( 7,130) ( 6,370) ( 4,926) 7,401 7,817 7,130 6,961 4,926 公害苦情処理情報提供業務経費 0( 3,333) LANシステム経費 240( 349) 計 240( 3,682)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210	0		210	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,472	240		3,232	1 印刷製本費 0( 2,583) 2 通信運搬費 0( 540) 3 雑役務費 LANシステム経費 データベース保守 一式 (498,000) (0.7) @240,000 1.0 240( 349) 計 240( 3,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
026	公害紛争等に係る特定事 例調査研究経費	2,101	0	2,101	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害に係る紛争の形態が多様化する中、新しく現れてきた解決困難な特定事例を選定し、これらについて調査・研究し、その成果を、都道府県の公害審査委員会等に提供して、地方における公害紛争等の解決に資するために必要な経費</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,764 ) 11,044</td> <td>( 6,845 ) 7,265</td> <td>( 5,658 ) 5,658</td> <td>( 5,075 ) 5,562</td> <td>( 3,001 ) 3,001</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 9,764 ) 11,044	( 6,845 ) 7,265	( 5,658 ) 5,658	( 5,075 ) 5,562	( 3,001 ) 3,001
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 9,764 ) 11,044	( 6,845 ) 7,265	( 5,658 ) 5,658	( 5,075 ) 5,562	( 3,001 ) 3,001												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	080 消 防 庁	12,873,201	10,569,105			2,304,096								
	710 消 防 庁 共 通 費	2,158,060	2,113,039			45,021								
⑤⑥	01-95 消防庁一般行政に必要な 経費	1,800,800	1,757,114			43,686		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 1,430,831 ) ( 1,774,998 ) ( 1,951,608 ) ( 1,832,888 ) ( 1,768,944 )						
							決 算 額	1,432,173 1,774,998 1,807,094 1,912,105 1,868,251						
							差 引 額	- - - 1,767,405						
	001 既定定員に伴う経費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 1,072,533 ) ( 1,092,611 ) ( 1,410,653 ) ( 1,389,226 ) ( 1,336,052 )						
							決 算 額	1,072,533 1,413,687 1,445,809 1,465,628 1,435,079						
	001 人 件 費	1,393,971	1,390,862			3,109								
	95014-2111-02-0000 職員基本給	851,939	845,189			6,750								
	02-0100 職員俸給	699,857	694,263			5,594	指 定 職	6人						
							行 政 職(一)	127人						
							行 政 職(二)	1人						
							研 究 職	28人						
							計	162人						
	02-0200 扶養手当	27,312	26,228			1,084								
	02-0300 地域手当	124,770	124,698			72								
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	436,584	433,304			3,280								
	03-0100 管理職手当	45,228	43,212			2,016								
	03-0200 初任給調整手当	600	582			18								
	03-0300 通勤手当	21,836	21,576			260								
	03-0400 特殊勤務手当	16	16			0								
	03-0600 宿日直手当	4,346	4,102			244								
	03-0700 期末手当	204,954	203,661			1,293								
	03-0800 勤勉手当	119,273	120,472			1,199								
	03-1100 住居手当	7,512	7,672			160								
	03-1200 単身赴任手当	7,908	6,864			1,044								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	493	430			63								
	03-1900 本府省業務調 整手当	24,418	24,717			299								
	03-5300 特例一時金	0	0			0								
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	105,448	112,369			6,921								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
003	定員合理化に伴う経費					予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
001	人 件 費	0	22,150		22,150						
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	13,543		13,543						
	02-0100 職員俸給	0	11,477		11,477						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						
	02-0300 地域手当	0	2,066		2,066						
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,293		5,293						
	03-0100 管理職手当	0	0		0						
	03-0300 通勤手当	0	398		398						
	03-0700 期末手当	0	3,104		3,104						
	03-0800 勤勉手当	0	1,580		1,580						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	0	211		211						
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,314		3,314						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度								
004	増員要求に伴う経費						予	算	額	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)
001	人 件 費	0	20,680			20,680													
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	13,248			13,248													
	02-0100 職員俸給	0	10,447			10,447													
	02-0200 扶養手当	0	780			780													
	02-0300 地域手当	0	2,021			2,021													
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	4,414			4,414													
	03-0100 管理職手当	0	0			0													
	03-0300 通勤手当	0	398			398													
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0													
	03-0700 期末手当	0	2,183			2,183													
	03-0800 勤勉手当	0	1,060			1,060													
	03-1100 住居手当	0	0			0													
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0													
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	773			773													
	03-5300 特例一時金	0	0			0													
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,018			3,018													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
007	振替定員に伴う経費					予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
001	人 件 費	0	868		868						
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	942		942						
	02-0100 職員俸給	0	576		576						
	02-0200 扶養手当	0	60		60						
	02-0300 地域手当	0	306		306						
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,289		1,289						
	03-0100 管理職手当	0	1,062		1,062						
	03-0300 通勤手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	0	161		161						
	03-0800 勤勉手当	0	505		505						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	10		10						
	03-1900 本府省業務調整手当	0	449		449						
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,363		1,363						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消 防 庁 共 通 経 費	175,076	163,235		11,841	1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 予 算 額 ( 181,032 ) ( 193,655 ) ( 203,137 ) ( 228,379 ) ( 217,609 ) 194,850 207,515 203,168 231,194 217,889
003	消 防 庁 共 通 経 費 ( 本 庁 分 )					1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 24,339 ) ( 29,174 ) ( 29,174 ) ( 20,389 ) 0 25,759 29,174 29,174 20,389
						( 要 求 要 旨 ) 消 防 庁 内 で 共 通 に 要 す る 経 費 で あ る 。
95014-2123-09-1010	庁 費	17,167	12,167		5,000	1 消 耗 品 費 2,124 ( 2,124 ) 2 借 料 及 び 損 料 自 動 車 借 上 料 10,043 ( 15,043 ) 計 12,167 ( 17,167 )
006	消 防 庁 一 般 事 務 に 要 す る 経 費	128,336	119,811		8,525	1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 予 算 額 ( 101,546 ) ( 121,225 ) ( 124,744 ) ( 118,236 ) ( 118,997 ) 105,483 127,839 124,744 121,051 119,277
						( 要 求 要 旨 ) 消 防 組 織 法 に 規 定 す る 消 防 庁 所 掌 の 一 般 事 務 処 理 に 要 す る 経 費 で あ る 。
95089-2111-05-2000	児 童 手 当	765	0		765	
95089-2111-05-2100	子 ど も 手 当	10,023	11,843		1,820	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,024	6,025		1	1 消 防 主 管 課 長 会 議 @ 61,480 2人回 123 ( 123 ) 2 消 防 長 会 議 @ 75,880 1人回 76 ( 76 ) @ 61,480 2人回 123 ( 123 ) 3 消 防 団 長 会 議 @ 75,880 1人回 76 ( 76 ) @ 61,480 2人回 123 ( 123 ) 4 災 害 現 場 派 遣 及 び 総 合 防 災 訓 練 等 参 加 等 @ 44,270 8人回 354 ( 354 ) @ 38,850 8人回 311 ( 311 ) @ 61,480 3人回 184 ( 184 ) @ 55,610 6人回 334 ( 334 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 消防行財政制度等実態調査 @ 55,610 16人回 890( 890)
							6 消防大学校講義等 @ 3,260 185人回 603( 603) @ 3,760 21人回 79( 78)
							7 消防組織制度運営実態調査 @ 55,610 16人回 890( 890)
							8 消防特別警戒体制旅費 @ 76,800 1人 + @ 62,400 2人 + @ 57,200 3人 367( 367)
							9 消防操法大会旅費 1,492( 1,492) @ 52,380 15人回 786( 786) @ 47,080 15人回 706( 706)
							計 6,025( 6,024)
	95014-2122-08-4010 外 国 旅 費	3,607	3,619			12	1 国際標準化機構(ISO)消防器具専門委員会(TC21)出席 (663,525) @ 491,695 1人回 492( 664) 内訳(行先 ベルリン 航空賃 Yクラス256,560 日当57,200 宿泊料144,900 支度料30,995 雑費2,040)
							2 ILO総会、条約勧告適用委員会出席及び公務員問題第三者合同 会議出席 (1,601,370) @ 1,650,860 1人回 1,651( 1,601) 内訳(行先 ジュネーブ 航空賃Cクラス 1,178,250 日当108,000 宿泊料292,500 支度料70,070 雑費2,040)
							3 日米天然資源会議防災専門部会出席 (1,342,465) @ 1,475,835 1人回 1,476( 1,342) 内訳(行先 オーランド 航空賃Cクラス1,151,360 日当80,600 宿泊料206,800 支度料35,035 雑費2,040)
							計 3,619( 3,607)
	95014-2123-09-1010 庁 費	80,460	71,117			9,343	1 備品費 救急資機材 420( 420)
							2 消耗品費 540( 540) (1) 水(保存水500ml) 120( 120) (2) 食料 420( 420)
							3 印刷製本費 1,214( 1,330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(767,000) ① 651,000	651(	767)
							(2) 予算書等一式 ① 123,674	124(	124)
							(3) 国会関係資料 配布先(庁内70 総務省30 予備10) ① 3,799 110部 1.05	439(	439)
							4 通信運搬費		
							電話料 ① 200,000 12カ月 1.05	2,520(	2,520)
							5 借料及び損料		
							コピー機借上料	6,795(	4,958)
							【国庫債務負担行為分】		
							平成23年度要求		
							限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度		
							3,216 1,040 1,040 1,040		
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度		
							11,658 1,665 1,665 1,665		
							限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度		
							12,270 4,090 4,090 4,090		
							6 会議費	155(	155)
							(1) 消防庁主管課長会議 ① 150 (47 + 14) 2日 1.00	18(	18)
							(2) 消防長会議 ① 150 910 1.00	137(	137)
							7 賃金		
							消防庁一般事務補助業務 ① 6,000 100人日	600(	600)
							8 雑役務費	55,925(	67,001)
							(1) 庁舎維持管理費	45,093(	55,846)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>平成23年度要求 下記 ~ 、 に係る経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>142,430</td> <td>28,486</td> <td>28,486</td> <td>28,486</td> <td>28,486</td> <td>28,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械設備 (12,354,000) @ 14,828,000 14,828( 12,354)</p> <p>環境衛生管理費 (496,000) @ 367,000 367( 496)</p> <p>警備費 (8,283,000) @ 3,753,000 3,753( 8,283)</p> <p>光熱水料 内訳(電気代 9316千円 ガス代 1295千円 水道 1994千円)</p> <p>ア 電気料 (15,026,000) @ 12,605,000 12,605( 15,026)</p> <p>庁舎維持関係消耗品費 (1,429,000) @1,249,000 1,249( 1,429)</p> <p>燃料費 (216,000) @ 117,000 117( 216)</p> <p>CO2 排出量削減対策経費 ( 772,000) @ 1,331,000 1,331( 772)</p> <p>無停電電源装置入替経費 @ 343,000 343( 343)</p> <p>国会中継OFDM配信装置設置作業 (1,905,000) @ 0 0( 1,905)</p> <p>ICゲート維持費 (78,000) @ 0 0( 78)</p> <p>特殊設備 (14,944,000) @ 9,538,000 9,538( 14,944)</p> <p>PCB廃棄物処理請負(処理+運搬) @ 962,000 962( 0)</p> <p>(2) 公用車運転請負 (250,000) @ 200,000 12月 3人 1.05 7,560( 9,450)</p>	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	142,430	28,486	28,486	28,486	28,486	28,486
限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度												
142,430	28,486	28,486	28,486	28,486	28,486												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1,226,000) @ 2,793,000	2,793(	1,226)
							【国庫債務負担行為分】		
							平成23年度要求		
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度		
							8,379,000 2,793,000 2,793,000 2,793,000		
							(4) 会計事務補助 @ 5,320 90人日	479(	479)
							9 保険料		
							自動車賠償責任保険料		
							2年間 @ 22,470 3台	67(	67)
							10 自動車維持費	1,742(	1,742)
							ハイブリッド車(普通) @ 330,000 1台 1.05	347(	347)
							低排出ガス車(普通) @ 330,000 2台 1.05	693(	693)
							ハイブリッド車(小型) @ 223,000 3台 1.05	702(	702)
							11 車検整備時点検料	192(	192)
							ハイブリッド車 @67,000 2台	134(	134)
							低排出車 @58,000 1台	58(	58)
							12 職員厚生経費	947(	935)
							(1) 本庁		
							職員厚生経費 (5,464)(126) @5,572 125人 1.05	731(	723)
							(2) 消防大学校		
							職員厚生経費 (5,464) @5,572 37人 1.05	216(	212)
							計	71,117(	80,460)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	41	41			0	回線使用料		
	95014-2123-09-5510 各所修繕	27,316	27,056			260	国会審議テレビ中継放送受信料 @58,524 0.0577 12月	41(	41)
							(1) 中央合同庁舎2号館分 (2,342,000) @ 2,298,000	2,298(	2,342)
							(2) 消防大学校 (12,095,570) 各修繕(一般修繕)内訳 @ 11,992,078 1.05	12,592(	12,700)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						<p>(耐火造) (消防大学校)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経年別</th> <th>m<sup>2</sup></th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1~5</td> <td>0 ( 0)</td> <td>236( 238)</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td>6~10</td> <td>7,167(7,163)</td> <td>478( 482)</td> <td>3,425,826(3,452,566)</td> </tr> <tr> <td>11~15</td> <td>10,699(10,698)</td> <td>766( 773)</td> <td>8,195,434(8,269,554)</td> </tr> <tr> <td>16~20</td> <td>0 ( 0)</td> <td>497( 501)</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td>21~30</td> <td>0 ( 0)</td> <td>794( 801)</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td>31以上</td> <td>486( 485)</td> <td>763( 770)</td> <td>370,818( 373,450)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>18,352(18,346)</td> <td></td> <td>11,992,078(12,095,570)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,352(18,346)</td> <td></td> <td>11,992,078(12,095,570)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 消防研究センター 各修繕(一般修繕)内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経年別</th> <th>m<sup>2</sup></th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1~5</td> <td>0 ( 0)</td> <td>236( 238)</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td>6~10</td> <td>4,873( 4,873)</td> <td>478( 482)</td> <td>2,329,294( 2,348,786)</td> </tr> <tr> <td>11~15</td> <td>7,849( 7,849)</td> <td>766( 773)</td> <td>6,012,334( 6,068,050)</td> </tr> <tr> <td>16~20</td> <td>2,088( 2,088)</td> <td>497( 501)</td> <td>1,037,736(1,046,088)</td> </tr> <tr> <td>21~30</td> <td>2,704( 2,704)</td> <td>794( 801)</td> <td>2,146,976( 2,165,904)</td> </tr> <tr> <td>31以上</td> <td>79 ( 79)</td> <td>763( 770)</td> <td>60,277( 60,830)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,593(17,593)</td> <td></td> <td>11,586,617(11,689,658)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,593(17,593)</td> <td></td> <td>11,586,617(11,689,658)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(11,689,658) @ 11,586,617 1.05 12,166( 12,274)</p>	経年別	m <sup>2</sup>	単 価	金 額	1~5	0 ( 0)	236( 238)	0( 0)	6~10	7,167(7,163)	478( 482)	3,425,826(3,452,566)	11~15	10,699(10,698)	766( 773)	8,195,434(8,269,554)	16~20	0 ( 0)	497( 501)	0( 0)	21~30	0 ( 0)	794( 801)	0( 0)	31以上	486( 485)	763( 770)	370,818( 373,450)	小計	18,352(18,346)		11,992,078(12,095,570)	合計	18,352(18,346)		11,992,078(12,095,570)	経年別	m <sup>2</sup>	単 価	金 額	1~5	0 ( 0)	236( 238)	0( 0)	6~10	4,873( 4,873)	478( 482)	2,329,294( 2,348,786)	11~15	7,849( 7,849)	766( 773)	6,012,334( 6,068,050)	16~20	2,088( 2,088)	497( 501)	1,037,736(1,046,088)	21~30	2,704( 2,704)	794( 801)	2,146,976( 2,165,904)	31以上	79 ( 79)	763( 770)	60,277( 60,830)	小計	17,593(17,593)		11,586,617(11,689,658)	合計	17,593(17,593)		11,586,617(11,689,658)
経年別	m <sup>2</sup>	単 価	金 額																																																																											
1~5	0 ( 0)	236( 238)	0( 0)																																																																											
6~10	7,167(7,163)	478( 482)	3,425,826(3,452,566)																																																																											
11~15	10,699(10,698)	766( 773)	8,195,434(8,269,554)																																																																											
16~20	0 ( 0)	497( 501)	0( 0)																																																																											
21~30	0 ( 0)	794( 801)	0( 0)																																																																											
31以上	486( 485)	763( 770)	370,818( 373,450)																																																																											
小計	18,352(18,346)		11,992,078(12,095,570)																																																																											
合計	18,352(18,346)		11,992,078(12,095,570)																																																																											
経年別	m <sup>2</sup>	単 価	金 額																																																																											
1~5	0 ( 0)	236( 238)	0( 0)																																																																											
6~10	4,873( 4,873)	478( 482)	2,329,294( 2,348,786)																																																																											
11~15	7,849( 7,849)	766( 773)	6,012,334( 6,068,050)																																																																											
16~20	2,088( 2,088)	497( 501)	1,037,736(1,046,088)																																																																											
21~30	2,704( 2,704)	794( 801)	2,146,976( 2,165,904)																																																																											
31以上	79 ( 79)	763( 770)	60,277( 60,830)																																																																											
小計	17,593(17,593)		11,586,617(11,689,658)																																																																											
合計	17,593(17,593)		11,586,617(11,689,658)																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 27,056( 27,316)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		100	110		10	乗用車 2年間 (50,400)(1) @ 40,000 2台 80( 40)
							乗用車 2年間 (37,800)(2) @ 30,000 1台 30( 60)
	011 消防審議会に要する経費	1,381		1,381		0	計 110( 100)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 1,266) ( 1,142) ( 1,245) ( 1,276) ( 1,276) 1,384 1,224 1,276 1,276 1,276
							(要 求 要 旨)
							消防庁長官の諮問に応じて、消防事務の運営に関する重要事項について調査審議するために設けられて いる消防審議会(総務省組織令第150条)の運営に要する経費である。
	95014-2111-05-0200 委員手当		673	673		0	1 会長 @ 23,300 3人回 1 70( 70)
							2 委員 @ 20,100 30人回 25/25 603( 603)
							計 673( 673)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		326	326		0	審議会出席 @ 29,680 11人 326( 326)
	95014-2123-09-1010 庁 費		382	382		0	1 印刷製本費 99( 99)
							( 1 ) 議事録等 @ 370 60部 1.05 23( 23)
							( 2 ) 会議資料等 @ 370 60部 1.05 23( 23)
							( 3 ) 答申書等 @ 169 300部 1.05 53( 53)
							2 借料及び損料 @46,200 3回 139( 139)
							3 会議費 9( 9)
							4 雑役務費(速記料) @ 25,680 5時間 1.05 135( 135)
							計 382( 382)
	016 統計情報に要する経費	11,562		11,554		8	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 8,726) ( 12,230) ( 12,230) ( 11,558) ( 11,489) 10,267 13,195 12,230 11,558 11,489
							(要 求 要 旨)
							消防白書並びに消防統計の収集及び分析、整理等消防行政に必要な基礎資料の公表に要する経費 である。
	95014-2123-09-1010 庁 費		9,094	9,094		0	1 印刷製本費 9,046( 9,046)
							( 1 ) 火災年報 @ 3,248 78部 1.05 266( 266)
							( 2 ) 消防年報 @ 3,248 78部 1.05 266( 266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 消防白書 @ 1,902.5 4,262部 1.05 8,514( 8,514) 配布先(地方公共団体3,333、閣議用80、国会関係200、記者発表用200、庁内用161、各庁70、 総務省用80、国会図書館等40、消防審議会30、予備他68) うち広報関係は2,100部
					2 通信運搬費
					年報類印刷物送料 @ 746 (47 + 17)梱 48( 48)
					計 9,094( 9,094)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,468	2,460	8	雑役務費
					消防白書HTMLデータ作成 2,460( 2,468)
					技師A (39,300) @ 38,900 20人日 1.05 817( 825)
					技師B @ 31,300 50人日 1.05 1,643( 1,643)
	040 消防行政情報管理に要する経費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予 算 額 ( 8,215)( 9,665)( 8,627)( 7,871)( 7,452) 9,665 9,665 8,627 7,871 7,452
					(要 求 要 旨) 消防統計及び消防情報を電子計算機で処理するために要する経費である。
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,452	7,448	4	1 消耗品費
					消防統計電子計算機処理消耗品 332( 332)
					(1) 磁気テープ @ 4,661 47巻 1.05 230( 230)
					(2) ラインプリンター用紙 @ 4,851 20箱 1.05 102( 102)
					2 通信運搬費
					磁気テープ送料 @ 884 47都道府県 42( 42)
					3 借料及び損料
					電子計算機借上料 @ 45,600 108時間 1.05 5,171( 5,171)
					4 雑役務費 1,903( 1,907)
					(1) 消防情報統計電子計算機処理システムプログラム運用 1,821( 1,825)
					技師A (89,943)(6) @ 38,900 14人日 1.05 572( 567)
					技師B (79,863)(15) @ 31,300 38人日 1.05 1,249( 1,258)
					(2) データパンチ料 @ 25.99 3,000枚 1.05 82( 82)
					計 7,448( 7,452)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 消防職員委員会の運営の 指導等に要する経費		2,801	4,574		1,773	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 4,220) ( 2,611) ( 2,824) ( 2,831) ( 2,837) ( 5,039) ( 2,859) ( 2,824) ( 2,831) ( 2,837) (要 求 要 旨) 消防職員委員会の円滑な運営と定着化を図るために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		872	1,570		698	1 運営指導等出張旅費 @ 43,610 2人 6県 523( 523) 2 事務担当者ブロック会議出席旅費 ( 8) @ 43,610 1人 24県 1,047( 349) 計 1,570( 872)
	95014-2123-09-1010 庁 費		1,929	3,004		1,075	1 印刷製本費 1,304( 1,300) ( 1 ) 消防職員委員会運営状況実態調査結果 @ 128 900部 1.05 121( 121) 配布先(消防本部802 都道府県47 予備51) ( 2 ) 消防職員委員会運営の手引 (160,400) @ 7 160,900部 1.05 1,183( 1,179) 配布先(消防職員158,327 消防本部802×3 都道府県47 消防学校56 予備64) 2 通信運搬費 94( 94) ( 1 ) 消防職員委員会運営状況実態調査結果送料 @ 1,150 47梱 54( 54) ( 2 ) 消防職員委員会運営の手引送料 @ 850 47梱 40( 40) 3 借料及び損料 事務担当者ブロック会議会場借上料 ( 8) @ 50,400 24回 1,210( 403) 4 会議費 @ 150 110人 ( 8) 24回 396( 132) 計 3,004( 1,929)
	060 消防広報(消防の動き) に要する経費						
	95014-2123-09-1010 庁 費		6,377	6,300		77	1 . 印刷製本費 消防の動き @ 166.5 (11,772) 0 1.05 0( 2,058) 配布先(一カ月 981部 都道府県・消防本部(消防団を含む)897 報道関係72 図書館5 予備7) 県 47×2 消防本部 803

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 897
						2. 通信運搬費
						消防の動き送料
						@ 746 47都道府県 (12) 0カ月 1.05 0( 442)
						3 雑役務費
						消防の動き企画・編集・PDFファイル作成費
						@ 500,000 12月 1.05 6,300( 0)
						技師 A
						@ 39,300 1人日 (12) 0カ月 1.05 0( 495)
						技師 B
						@ 31,300 2人日 (12) 0カ月 1.05 0( 789)
						技師 C
						@ 26,200 7人日 (12) 0カ月 1.05 0( 2,311)
						技術員
						@ 22,400 1人日 (12) 0カ月 1.05 0( 282)
						計 6,300( 6,377)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	消防関係者の表彰事務等に要する経費	231,753		203,619		28,134	(要 求 要 旨) 消防関係者の表彰事務及び叙勲の伝達式等に要する経費である。
95014-2959-07-1010	報 償 費	70,000		56,100		13,900	( 1 ) 消防庁長官表彰に伴う報賞金 ( 顕彰状、表彰状 ) (5,000) @ 1,700千円 1,700( 5,000)
							( 2 ) 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金 (65,000) @ 54,400千円 54,400( 65,000)
							計 56,100( 70,000)
95014-2959-07-2010	褒 賞 品 費	13,024		12,816		208	1 特別功労章等記章 @ 3,300 11個 1.05 38( 38)
							2 功労章記章 @ 1,500 220個 1.05 347( 347)
							3 永年勤続功労章記章 @ 1,500 2,900個 1.05 4,568( 4,568)
							4 表 彰 旗 @ 130,000 (50) 46本 1.05 6,279( 6,825)
							5 竿 頭 綬 @ (6,000) 3,500 (40) 30本 1.05 110( 252)
							6 表彰状副賞 @ 6,000 10個 1.05 63( 63)
							7 安全功労者表彰副賞 657( 347)
							@ 11,000 (30) 0個 1.05 0( 347)
							個人 @ 20,100 22個 1.05 464( 0)
							団体 @ 10,200 18個 1.05 193( 0)
							8 防災功労者表彰副賞 79( 79)
							個人 @ 10,000 5個 1.05 53( 53)
							団体 @ 5,000 5個 1.05 26( 26)
							9 消防功労者表彰副賞 (22,000) @ 32,850 15個 1.05 517( 347)
							1 0 消防庁職員表彰 @ 10,000 15個 1.05 158( 158)
							計 12,816( 13,024)
95014-2959-07-2030	退職消防団員褒賞品費	130,712		117,764		12,948	1 1号銀杯25年以上勤続 @ (6,636) 5,308 (8,185) 9,000個 1.05 50,161( 57,031)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考					
								2 2号銀杯15年以上勤続	(4,562) @ 4,024	(15,382) 16,000個	1.05	67,603(	73,681)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	112	44			68		計				117,764(	130,712)
								1 消防関係表彰事務実態調査	(55,610) @ 43,610	1人		44(	56)
								2 退職報償実施状況調査	(1) @ 55,610	0人		0(	56)
	95014-2123-09-1010 庁費	17,905	16,895			1,010		計				44(	112)
								1 消耗品費				1,550(	1,645)
								(1) 表彰状用紙	@ 150	3,300枚	1.05	520(	520)
								(2) 叙勲伝達式消耗品	(70,000) @ 75,000	4回	1.05	315(	294)
								(3) 褒章伝達式消耗品	(35,000) @ 30,000	2回	1.05	63(	74)
								(4) 長官定例表彰式消耗品	(650,000) @ 550,000	1回	1.05	578(	683)
								(5) 大臣等表彰消耗品	@ 35,000	2回	1.05	74(	74)
								2 印刷製本費				4,506(	4,608)
								(1) 表彰状	@ 100	3,300枚	1.05	347(	347)
								(2) 賞状用紙等	@ 85	(25,000) 24,000枚	1.05	2,142(	2,231)
								(3) 叙勲受章者名簿(4回)	(3,200) @ 300	3,200冊	1.05	1,008(	1,008)
								(4) 褒章受章者名簿(2回)	(460) @ 150	460冊	1.05	72(	72)
								(5) 長官定例表彰受章者名簿	(3,350) @ 250	3,300冊	1.05	866(	879)
								(6) その他表彰受章者名簿	(450) @ 150	450冊	1.05	71(	71)
								3 通信運搬費					
								賞状発送送料(外注分)	@ 1,580	16回	1.05	27(	0)
								4 借料及び損料				7,613(	8,453)
								(1) 春秋叙勲伝達式会場借上	(2) @ 300,000	2回	1.05	630(	630)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 危険業務叙勲伝達式会場借上 (650,000)(2) @ 550,000 2回 1.05	1,155(	1,365)
							(3) 長官定例表彰式会場借上 @ 300,000 (1) 1回 1.05	315(	315)
							(4) 褒章伝達式会場借上 @ 300,000 (2) 2回 1.05	630(	630)
							(5) 大臣表彰式会場借上 @ 150,000 (1) 1回 1.05	158(	158)
							(6) バス借上料 (85,000) @ 75,000 60台 1.05 内訳(春秋叙勲13台×2、危険分野叙勲13台×2、褒章3台×2、防災・安全総理表彰各1)	4,725(	5,355)
							5 賃金		
							賞状筆耕 @ 6,000 170日	1,020(	1,020)
							6 雑役務費	2,179(	2,179)
							(1) 賞状筆耕料(外注分)	1,654(	1,654)
							@ 92.0 12,600 1.05	1,217(	1,217)
							@ 130.0 3,200 1.05	437(	437)
							(2) 叙勲伝達式会場設営等 @ 100,000 (4) 4回 1.05	420(	420)
							(3) 長官定例表彰会場設営等 @ 100,000 (1) 1回 1.05	105(	105)
							計	16,895(	17,905)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
030	退職消防団員報償に必要な経費	0	0	0	<p>(前年度までの経費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 104,346) 104,346</td> <td>( 103,303) 103,303</td> <td>( 145,283) 145,283</td> <td>( 145,283) 145,283</td> <td>( 145,283) 145,283</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td colspan="5">1号銀杯(3寸)25年以上勤続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>@ 4,920</td> <td>0個 1.05</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td colspan="5">2号銀杯(2寸5分)15年以上勤続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>@ 3,680</td> <td>0個 1.05</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 104,346) 104,346	( 103,303) 103,303	( 145,283) 145,283	( 145,283) 145,283	( 145,283) 145,283	1	1号銀杯(3寸)25年以上勤続						@ 4,920	0個 1.05		0(	0)	2	2号銀杯(2寸5分)15年以上勤続						@ 3,680	0個 1.05		0(	0)	計				0(	0)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																										
予 算 額	( 104,346) 104,346	( 103,303) 103,303	( 145,283) 145,283	( 145,283) 145,283	( 145,283) 145,283																																										
1	1号銀杯(3寸)25年以上勤続																																														
	@ 4,920	0個 1.05		0(	0)																																										
2	2号銀杯(2寸5分)15年以上勤続																																														
	@ 3,680	0個 1.05		0(	0)																																										
計				0(	0)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
040	消防吏員及び消防団員に 支給する賞しゅつ金に必 要な経費	0	0	0	<p>(前年度までの経費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 70,000 ) 70,000</td> <td>( 70,000 ) 70,000</td> <td>( 70,000 ) 70,000</td> <td>( 70,000 ) 70,000</td> <td>( 70,000 ) 70,000</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000	( 70,000 ) 70,000												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤7	06-95 消防大学校に必要な経費	357,260	355,925		1,335	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 149,173) ( 144,548) ( 278,331) ( 268,483) ( 272,547) 137,980 144,548 132,277 268,597 272,547 決 算 額 - - - 257,939 差 引 額 - - - 10,544
	005 消防大学校共通経費					
	005 消防大学校一般事務費	168,932	177,192		8,260	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 72,765) ( 73,655) ( 84,570) ( 80,313) ( 79,269) 80,246 80,530 84,570 80,427 79,269
						(要 求 要 旨) 消防大学校経常事務に要する経費である。 (「消防学校の技術援助に要する経費」から一部組替え)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	14,669	14,398		271	1 講師謝金 14,398( 14,333) (1)教授級 @ 8,100 (1,050) 1,035時間 8,384( 8,505) (2)准教授級 @ 6,200 (940) 970時間 6,014( 5,828)
						2 消防研修誌原稿謝金 @ 1,500 112枚 (2) 0回 0( 336)
						計 14,398( 14,669)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	471	471		0	1 消防機関調査 @ 55,610 3人 167( 167) 2 消防学校指導 @ 55,610 3人 167( 167) 3 消防学校長会議 @ 68,680 1人 2回 137( 137) 計 471( 471)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	312	312		0	教育訓練外部講師旅費 312( 312) (1)教授級 @ 47,080 2回 94( 94) (2)准教授級 @ 43,610 5回 218( 218)
	95014-2123-09-1020 校 費	153,445	161,916		8,471	(環 A17) 1 学生経費 3,429( 3,395) (1)総合教育部門 @ 2,749 600人 1.05 1,732( 1,732) 内訳(幹部科360人 上級幹部科48人 消防団長科72人 新任消防長・学校長科120人) (2)専科教育部門 (576) @ 2,749 588人 1.05 1,697( 1,663) 内訳(警防科120人 予防科96人 救急科36人 救助科120人 火災調査科96人 危険物科36人 新任教官科84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2 備品費	3,095(	8,055)	
							(1) 図書	@ 663	(450) 0冊 1.05	0( 313)
							(2) 教育用備品			1,835( 6,482)
							消火用ホース	@ 54,710	3本 1.05	172( 172)
							救助用ロープ	@ 52,788	(10) 30巻 1.05	1,663( 554)
							ポンベ充填機	@ 5,482,000	(1) 0個 1.05	0( 5,756)
							(3) 寄宿舎用備品	@ 100,000	12月 1.05	1,260( 1,260)
							3 消耗品費			5,074( 3,276)
							(1) 校用消耗品	@ 16,764	12月 1.05	211( 211)
							(2) 図書	@ 663	450冊 1.05	313( 0)
							(3) 法令集追録	( 2,256) @ 120,000	12月 1.05	1,512( 28)
							(4) ガソリン代	(37,750) @ 41,100	12月 1.05	518( 476)
							(5) 救急科消耗品	@ 3,230	(12) 0月 1.05	0( 41)
							(6) 寄宿舎用消耗品	@ 200,000	12月 1.05	2,520( 2,520)
							4 被服費			
							実務訓練用教官被服費	@ 17,460	20着 1.05	367( 367)
							5 印刷製本費			863( 2,338)
							(1) 総合教育部門			436( 519)
							幹部科	(146) @ 692	(2,060) 360部 1.05	262( 316)
							新任消防長・学校長科	(322) @ 692	(180) 120部 1.05	87( 61)
							上級幹部科	(322) @ 692	(150) 48部 1.05	35( 51)
							消防団長科	(322) @ 692	(270) 72部 1.05	52( 91)
							(2) 専科教育部門			427( 832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							警防科	(146) (1,500) @ 692 120部	1.05	87(	230)	
							予防科	( 98) (1,800) @ 692 96部	1.05	70(	185)	
							救急科	(432) (250) @ 692 36部	1.05	26(	113)	
							救助科	(322) (300) @ 692 120部	1.05	87(	101)	
							火災調査科	(322) (300) @ 692 96部	1.05	70(	101)	
							危険物科	(322) (150) @ 692 36部	1.05	26(	51)	
							新任教官科	(322) (150) @ 692 84部	1.05	61(	51)	
							( 3 ) 消防研修誌	@ 261 1,800部	(2) 0回	1.05	0(	987)
							6 通信運搬費				3,047(	1,812)
							( 1 ) 電話料	(101,304) @ 101,200 12月	1.05	1,275(	1,276)	
							( 2 ) 災害対応用携帯電話料	@ 33,000 12月	1.05	416(	416)	
							( 3 ) 私設郵便差出箱収集料金	@ 10,000 12月		120(	120)	
							( 4 ) 後納郵便料金	@ 103,000 12月		1,236(	0)	
							7 光熱水料			58,293(	58,293)	
							( 1 ) ガス料	@ 1,585,175 12月	1.05	19,973(	19,973)	
							( 2 ) 上水道料	@ 792,714 12月	1.05	9,988(	9,988)	
							( 3 ) 下水道料	@ 395,857 12月	1.05	4,988(	4,988)	
							( 4 ) 電気料	@ 1,852,690 12月	1.05	23,344(	23,344)	
							8 借料及び損料			12,662(	10,897)	
							( 1 ) 見学用バス借上料	@ 10,900 6時間	(6) 0回	1.05	0(	412)
							( 2 ) 講師送迎用自動車借上料			876(	1,017)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(133) 総合教育部門 @ 1,540 209回 322( 205) 内訳(幹部科165回 上級幹部科12回 新任消防長・学校長科18回 消防団長科14回)
							(527) 専科教育部門 @ 1,540 360回 554( 812) 内訳(警防科74回 予防科74回 救急科34回 救助科74回 火災調査科74回 危険物科21回 新任教官科9回)
							(3) コピー機借上料 725( 438)
							機械維持費 @ 29,000 12月 1.05 365( 365)
							コピー代 @ 8.2 ( 8,500) 41,800枚 1.05 360( 73)
							(4) 印刷機借上料 @ 134,050 12月 1.05 1,689( 1,689)
							(5) タクシー代 @ 1,667 12月 20( 20)
							(6) 学生寄宿舎用備品借上 @ 581,000 12月 1.05 7,321( 7,321)
							(7) トイレ内用品借上 @ 161,200 12月 1.05 2,031( 0)
							9 自動車維持費 1,022( 922)
							(1) ハイブリッド車(小型) @ 223,000 2台 1.05 468( 468)
							(2) 特殊車 @ 48,000 ( 9) 11台 1.05 554( 454)
							10 雑役務費 73,771( 63,996)
							(1) 各種機器保守料 @ 215,150 12月 1.05 2,711( 2,711)
							(2) 施設の維持・管理 59,000( 59,000)
							【国庫債務負担行為分】
							平成23年度要求
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							178,500 59,000 59,000 60,500
							(3) 機械警備 @ 79,300 12月 1.05 999( 0)
							(4) 施設整備保守 @ 900,000 2回 1.05 1,890( 1,890)
							(5) 自動ドア保守 @ 48,000 4回 1.05 202( 0)
							(6) 日本放送協会受信料 @ 395,000 1年 395( 395)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(7) 講師送迎用自動車運転請負
					@ 340,238 12月 2台 1.05 8,574( 0)
					1 1 保険料
					自動車損害賠償責任保険料 63( 10)
					特殊車 (10,030) @ 17,720 1台 18( 10)
					普通車 (30,680) (0) @ 22,470 2台 45( 0)
					1 2 車検整備時点検料 230( 84)
					特殊車 @ 84,225 1台 84( 84)
					普通車 @ 73,000 (0) 2台 146( 0)
					計 161,916( 153,445)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	95	60	特殊車 @ 35,000 1台 35( 35)
					普通車 (37,800) (0) @ 30,000 2台 60( 0)
					計 95( 35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	消防大学の運営に必要な経費	42,494	31,955		10,539	
005	消防学校の技術援助に要する経費	15,202	5,346		9,856	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 12,762) ( 13,659) ( 15,727) ( 15,227) ( 15,227) ( 15,104) ( 15,018) ( 15,727) ( 15,227) ( 15,227)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	2,122	1,065		1,057	(要 求 要 旨) 都道府県等の消防学校における研修教材として「消防研修」を印刷・配付するとともに、消防学校における教育訓練各種講習会、都道府県における研修会に対する講師派遣の実施に要する経費である。 (「消防大学校一般事務費」に一部組替え)
						1 消防学校講師派遣諸謝金 393( 1,818) (1)教授級 @ 8,100 (27)10時間 81( 219) (2)准教授級 @ 6,200 (126)20時間 124( 781) (3)助手級 @ 4,700 (87)20時間 2回 188( 818) 2 都道府県研修会講師派遣諸謝金 72( 109) (1)教授級 @ 8,100 5時間 41( 41) (2)准教授級 @ 6,200 (11)5時間 31( 68) 3 地域の教育訓練・研修会への出張研修講師謝金 0( 195) (1)教授級 @ 8,100 2時間 (4)0回 0( 65) (2)准教授級 @ 6,200 3時間 (7)0回 0( 130) 4 消防研修誌原稿謝金 @ 1,500 200枚 2回 600( 0) 計 1,065( 2,122)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	630	482		148	1 消防学校教育訓練技術援助 315( 184) @ 61,480 1人 3回 184( 184) @ 43,610 1人 3回 131( 0) 2 都道府県研修会技術援助 167( 184) @ 61,480 1人 (3)2回 123( 184) @ 43,610 1人 1回 44( 0)



要求番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 地域の教育訓練・研修会に対する出張研修 @ 43,610 1人 (6)0回 計 0( 262) 482( 630) 教育訓練・研修会外部講師旅費 362( 450) (1)教授級 @ 47,080 4回 188( 188) (2)准教授級 @ 43,610 (6)4回 174( 262)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	450	362		88	
	95014-2123-09-1020 校 費	12,000	3,437		8,563	1 消耗品費 救急救助講座収録用テープ @ 436 (300)0本 1.05 0( 137) 2 印刷製本費 1,378( 2,145) (1)消防研修誌 @ 328 2,000部 2回 1.05 1,378( 0) 配布先(消防本部1,604部、消防学校280部、部内116部) (2)消防学校救急救助講座印刷製本 @ 1,096 (1,864)0部 1.05 0( 2,145) 3 通信運搬費 1,059( 144) 配布先(消防本部各2部802箇所、消防学校各5部56箇所) 消防研修誌送料 @ 580 802箇所 2回 930( 0) (1,285) (112部 1) @ 1,150 56箇所 2回 129( 144) 4 賃金 技術援助資料整理補助 (5,320) (188) @ 8,200 122人日 1,000( 1,000) 5 雑役務費 講師送迎用自動車運転請負 @ 340,238 12月 (2)0台 1.05 0( 8,574) 計 3,437( 12,000)
	010 消防大学校教育用資機材の整備に要する経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 11,529) ( 11,169) ( 10,850) ( 10,565) ( 10,565) 13,563 12,307 10,850 10,565 10,565 (要 求 要 旨) 消防大学校の教育訓練に必要な資機材の整備を図るために必要な経費である。
	95014-2123-09-1020 校 費	10,565	10,664		99	備品費 10,664( 10,565)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 防火帽 @ 19,000 (3) 2個 1.05 40( 60)
							(2) 防火衣 @ 135,810 3着 1.05 428( 428)
							(3) 訓練人形 @ 97,610 1体 1.05 102( 102)
							(4) 油圧救助器具 @ 9,613,000 1式 1.05 10,094( 0)
							(5) 特別高度救助隊物品
							水中探查装置 @ 9,500,000 (1) 0式 1.05 0( 9,975)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 9,909 ) ( 10,538 ) ( 17,407 ) ( 16,475 ) ( 16,139 ) 11,695 11,512 17,407 16,475 16,139
							(要 求 要 旨) 大規模災害やテロ災害等有事に必要とされる緊急災害活動等を有効に実施できるようにするため、地方公共団体のトップ及び危機管理統括者等に対し、危機管理能力を高めるための教育訓練など、実務者を対象とした研修実施のために必要な経費である。
020	消防大学校実務講習課程 実施のために要する経費	15,146	14,446			700	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	3,945	3,184			761	1 危機管理・防災教育科 802( 2,163)
							(1) トップマネジメントコース 97( 1,225)
							特別講師 @ 96,630 3人 2時間 (2) 0回 0( 1,160)
							教授級 @ 8,100 (1) 3人 4時間 (2) 1回 97( 65)
							(2) 危機管理実務コース
							教授級 @ 8,100 1人 (14) 31時間 (2) 1回 251( 227)
							(3) 国民保護コース 308( 614)
							大学学長級 @ 11,600 2人 8時間 (2) 1回 186( 371)
							教授級 @ 8,100 1人 15時間 (2) 1回 122( 243)
							(4) 自主防災組織育成コース
							教授級 @ 8,100 1人 (12) 18時間 146( 97)
							2 緊急消防援助隊教育科 2,382( 1,782)
							(1) 指揮隊長コース
							教授級 @ 8,100 1人 (20) 45時間 1回 365( 162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 航空隊長コース 教授級 @ 8,100 1人 (20)66時間 (1)2回 1,069( 162)
						(3) 航空隊コース 教授級 @ 8,100 1人 52時間 (2)0回 0( 842)
						(4) N B C・特別高度救助コース 教授級 @ 8,100 1人 (46)72時間 1回 583( 373)
						(5) 高度救助コース 教授級 @ 8,100 1人 (30)45時間 1回 365( 243)
						計 3,184( 3,945)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	188	181		7	緊急消防援助隊教育科訓練調査旅費 @ 47,080 1人 1回 47( 47) @ 43,610 2人 1回 87( 87) @ 21,410 2人 1回 43( 43) @ 2,110 (5)2人 1回 4( 11)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	216	188		28	1 危機管理・防災教育科 94( 108) (1) 特別講師 @ 61,480 1人 (1)0回 0( 61) (2) 教授級 @ 47,080 (1)2人 1回 94( 47)
						2 緊急消防援助隊教育科 94( 108) (1) 特別講師 @ 61,480 1人 (1)0回 0( 61) (2) 教授級 @ 47,080 (1)2人 1回 94( 47)
	95014-2123-09-1020 校費	10,797	10,893		96	計 188( 216) 1 学生経費 1,778( 3,414) (1) 危機管理・防災教育科 (3,398) @ 2,749 412人 1.05 1,189( 1,470)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							( 2 ) 緊急消防援助隊教育科	(7,714) (240) @ 2,749 204人	1.05	589(	1,944)
							2 備品費			1,586(	0)
							( 1 ) エジンカッター	@ 298,000 2式	1.05	626(	0)
							( 2 ) 除染シャワー	@ 825,000 1式	1.05	866(	0)
							( 3 ) 油圧ジャッキ	@ 89,300 1式	1.05	94(	0)
							3 消耗品費				
							図書	(2,773) (300) @ 663 295冊	1.05	205(	873)
							4 印刷製本費			2,086(	1,403)
							( 1 ) 危機管理・防災教育科教材				
							(374) (325) (8) @ 692 412冊 4回	1.05	1,197(	1,021)	
							( 2 ) 緊急消防援助隊教育科教材				
							(1,317) (276) (1) @ 1,383 204部 3回	1.05	889(	382)	
							5 通信運搬費				
							講習会郵便料			172(	144)
							( 1 ) 危機管理・防災教育科			115(	80)
							@ 80 (325) 412通 1回			33(	26)
							@ 200 (270) 412通 1回			82(	54)
							( 2 ) 緊急消防援助隊教育科			57(	64)
							@ 80 (276) 204通 1回			16(	22)
							@ 200 (211) 204通 1回			41(	42)
							6 借料及び損料			324(	492)
							( 1 ) 講習会会場借上料	@ 227,200 1回		227(	227)
							( 2 ) 講習会講師送迎自動車借上料			97(	265)
							危機管理・防災教育科	@ 1,540 (58) 15人 1回		23(	89)
							緊急消防援助隊教育科	@ 1,540 (114) 48人 1回		74(	176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							7	雑役務費						
								図上訓練用シナリオ作成	@ 43,620	50人日	1.05	2,290(	2,290)	
							8	賃金(事務補助)						
								(5,320) (410)				2,452(	2,181)	
								@ 8,200	299人日					
							計					10,893(	10,797)	
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 9,480) (	6,212) (	3,723) (	1,598) (	1,598)	1,598)	
								11,193	6,860	3,723	1,598	1,598		
								(要 求 要 旨)						
								自主防災組織のリーダーに対する「防災教育指導者」としての教育指導を行う自主防災組織教育指導者講習会の実施に必要な経費である。						
030	自主防災組織教育指導者 に対する教育のあり方 に関する調査研究に要する 経費	1,581	1,499			82								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142			0		講習会講師謝金				142(	142)	
								(1)教授級	@ 8,100	2時間	1人	3回	49(	49)
								(2)准教授級	@ 6,200	5時間	1人	3回	93(	93)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	272	272			0		自主防災組織教育指導者講習会				272(	272)	
								10級	@ 47,080	1人	3回	141(	141)	
								6級	@ 43,610	1人	3回	131(	131)	
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	272	272			0		講師旅費				272(	272)	
								(1)教授級	@ 47,080	1人	3回	141(	141)	
								(2)准教授級	@ 43,610	1人	3回	131(	131)	
	95014-2123-09-1020 校 費	895	813			82	1	印刷製本費				522(	663)	
								(1)教科書	(1,313.5) @ 1,383	40部	3回	1.05	174(	166)
								(2)副読本	(1,313.5) @ 1,383	40部	3回	1.05	174(	166)
								(3)指導要領	(2,627.5) @ 1,383	40部	3回	1.05	174(	331)
							2	借料及び損料						
								会場借上料	(77,175)( 1) @ 97,125	1日	3回	291(	232)	
							計					813(	895)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	消防研究センター一般事務費	145,834	146,778		944	
005	消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	133,756	133,663		93	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 113,387 ) ( 130,823 ) ( 130,545 ) ( 135,781 ) 0 125,852 130,823 130,545 135,781 (要 求 要 旨) 消防防災科学技術行政に係る経常事務の運営に要する経費である。
95014-2122-08-4010	外 国 旅 費	560	560		0	外国旅費 @ 559,780 1人 560( 560) (2011 International FORUM of Fire Reserch Directors 出席旅費 6泊7日)
95014-2123-09-1020	校 費	133,136	132,875		261	1 備品費 図書購入一式 @ 5,000,000 1式 5,000( 5,000) 2 消耗品費 7,399( 8,780) ( 1 ) ガソリン代 @ 300,000 300( 300) ( 2 ) 例規集加除 (2,200,000) @ 851,000 851( 2,200) ( 3 ) 新聞、官報等一式 (612,000) @ 580,000 580( 612) ( 4 ) コピー用紙、事務用品等 @ 5,368,000 5,368( 5,368) ( 5 ) 機動鑑識車設置資機材の維持等に必要な消耗品一式 @ 300,000 300( 300) 3 通信運搬費 8,944( 8,944) ( 1 ) 郵便料、宅配便 @ 2,100,000 2,100( 2,100) ( 2 ) 電話料 @ 124,000 12月 1,488( 1,488) ( 3 ) 携帯電話料 @ 69,305 12月 832( 832) ( 4 ) 衛星携帯電話料 @ 6,000 12月 72( 72) ( 5 ) 高速インターネットサービス @ 178,500 12月 2,142( 2,142) ( 6 ) 地域衛星通信ネットワーク @ 315,000 315( 315) ( 7 ) 有料道路通行料 @ 210,000 210( 210) ( 8 ) 本庁往復回数券 @ 660 2(往復) 26人 52週 1,785( 1,785)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 光熱水費	41,297(	41,297)
							(1) 電気料	33,935(	33,935)
							基本料金		
							@ 1,732 690円/kw(最大電力) 0.85(力率補正) 12月	12,190(	12,190)
							使用量料金 @ 10.43 173,736kw 12月	21,745(	21,745)
							(2) ガス料金	3,257(	3,257)
							一般ガス	84(	84)
							ア 基本料金 @ 1,083.6 12月	13(	13)
							イ 使用量料金 @ 118.11 50m <sup>2</sup> 12月	71(	71)
							空調用ガス	3,173(	3,173)
							ア 基本料金 @ 12,959 12月	156(	156)
							イ 使用量料金 @ 64 3,929m <sup>2</sup> 12月	3,017(	3,017)
							(3) 水道料	3,552(	3,552)
							基本料金 @ 159,094 12月 1.05	2,005(	2,005)
							使用量料金 @ 404 304m <sup>2</sup> 12月 1.05	1,547(	1,547)
							(4) 下水道使用料	553(	553)
							基本料金 @ 400 12月 1.05	5(	5)
							使用量料金 @ 143 304m <sup>2</sup> 12月 1.05	548(	548)
							5 借料及び損料		
							コピー機(3台)借上料 @71,100 12月 1.05	896(	896)
							6 賃金		
							一般事務補助 @ 6,000 180日 4人	4,320(	4,320)
							7 保険料		
							自動車損害賠償責任保険料	148(	36)
							(13,850)		
							(1) 乗用車(1年間) @ 23,920 1台	24(	14)
							(2) 乗用車(2年間) @ 22,470 <sup>(1)</sup> 2台	45(	22)
							(3) 軽自動車(2年間) @ 18,980 <sup>(0)</sup> 1台	19(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 特殊用途自動車(2年間) @ 30,130 2台 60(0)
							8 雑役務費 62,552(62,398)
							(1) 構内清掃一式 @ 365,000 12月 4,380(4,380)
							(2) 警備保障 @ 301,000 12月 3,612(3,612)
							(3) 構内管理(守衛) @ 460,000 12月 5,520(5,520)
							(4) 公用車運転 @ 440,000 12月 5,280(5,280)
							(5) 産業廃棄物処理 @ 110,000 12月 1,320(1,320)
							(6) 衛生害虫駆除 @ 76,860 4回 307(307)
							(7) ケミサプライ @ 55,000 12月 660(660)
							(8) NHK放送受信料 (231,970) @ 386,235 386(232)
							(9) i - JAMP 情報提供料 @ 252,000 252(252)
							(10) コピー機保守 @ 520,000 12月 6,240(6,240)
							(11) 研究支援業務委託(図書室の運営) @ 20,790 240日 1人 4,990(4,990)
							(12) 設備等保守点検 29,605(29,605)
							本館附帯設備 8,031(8,031)
							昇降機 @ 812,700 813(813)
							自動ドア @ 207,900 208(208)
							非常用発電設備 @ 714,000 714(714)
							空調設備 @ 3,739,000 3,739(3,739)
							受水高架水槽・雨水濾過装置 @ 616,875 617(617)
							電話設備 @ 743,400 743(743)
							中央監視・照明制御装置 @ 588,000 588(588)
							ブックディテクションシステム @ 133,350 133(133)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ファイル共通ソフトウェア	@ 217,000	217(	217)
							雨水濾過装置	@ 60,000	60(	60)
							電動シャッター	@ 199,400	199(	199)
							機械研究棟附帯設備		815(	815)
							昇降機	@ 201,600	202(	202)
							電動シャッター	@ 310,240	310(	310)
							トイレ防臭殺菌消毒	@ 56,700	57(	57)
							受水高架水槽清掃	@ 84,000	84(	84)
							クレーン	@ 161,700	162(	162)
							情報管理棟附帯設備		2,765(	2,765)
							自動開閉装置	@ 105,000	105(	105)
							非常用発電設備	@ 976,500	977(	977)
							トイレ防臭殺菌消毒	@ 113,400	113(	113)
							L A Nサーバー	@ 1,465,128	1,465(	1,465)
							地下タンク貯蔵所	@ 105,000	105(	105)
							材料研究棟附帯設備		497(	497)
							昇降機	@ 100,800	101(	101)
							電動シャッター	@ 44,320	44(	44)
							トイレ防臭殺菌消毒	@ 75,600	76(	76)
							クレーン	@ 115,500	116(	116)
							受水高架水槽清掃	@ 57,750	58(	58)
							動力プレス機械	@ 101,850	102(	102)
							防災実験棟附帯設備		41(	41)
							電動シャッター	@ 22,160	22(	22)
							トイレ防臭殺菌消毒	@ 18,900	19(	19)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							建築防火実験棟附帯設備	402(	402)
							昇降機 @ 201,600	202(	202)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 94,500	95(	95)
							受水高架水槽清掃 @ 105,000	105(	105)
							大規模実験棟附帯設備	1,452(	1,452)
							電動シャッター @ 178,080	178(	178)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 56,700	57(	57)
							クレーン @ 138,600	139(	139)
							水再生処理装置 @ 1,078,000	1,078(	1,078)
							燃焼実験棟附帯設備	287(	287)
							電動シャッター @ 44,320	44(	44)
							昇降機 @ 243,180	243(	243)
							物質安全研究棟附帯設備	1,096(	1,096)
							昇降機 @ 787,500	788(	788)
							電動シャッター @ 88,640	89(	89)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 56,700	57(	57)
							クレーン @ 161,700	162(	162)
							総合消火研究棟附帯設備	8,065(	8,065)
							昇降機 @ 749,700	750(	750)
							電動シャッター @ 155,120	155(	155)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 151,200	151(	151)
							クレーン @ 57,750	58(	58)
							送風機設備 @ 1,554,000	1,554(	1,554)
							大気分析装置 @ 4,435,961	4,436(	4,436)
							排煙・廃水処理装置 @ 840,000	840(	840)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						受水高架水槽清掃 @ 120,750 121( 121) 非破壊検査棟附帯設備 高速型X線CT検査装置 @ 3,045,000 3,045( 3,045) 守衛棟附帯設備 93( 93) 門扉自動扉 @ 73,500 74( 74) トイレ防臭殺菌消毒 @ 18,900 19( 19) 車庫棟附帯設備 電動シャッター @ 66,480 66( 66) 自家用電気工作物定期点検 @ 1,521,975 1,522( 1,522) 消防設備保守点検 @1,260,000 1,260( 1,260) フォークリフト点検 @ 168,000 168( 168) 9 自動車維持費 2,319( 1,465) 自動車維持 @ 247,000 <sup>(5)</sup> 7台 1.05 1,815( 1,297) 車検整備時点検料 @ 80,000 <sup>(2)</sup> 6台 1.05 504( 168) 計 132,875( 133,136)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	60	228		168	1 乗用車(1年間) <sup>(25,200)</sup> @20,000 1台 20( 20) 2 乗用車(2年間) <sup>(50,400)</sup> @40,000 <sup>(1)</sup> 2台 80( 40) 3 軽自動車(2年間) <sup>(8,800)</sup> @7,600 <sup>(0)</sup> 1台 8( 0) 4 特殊用途自動車(6トン以下 2年間) @60,000 2台 120( 0) 計 228( 60)
010	研究成果の普及等に要する経費	12,078	13,115		1,037	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 16,105 ) ( 15,231 ) ( 13,760 ) ( 13,968 ) 0 17,871 15,231 13,760 13,968 (要 求 要 旨) 研究評価及び研究成果の普及に要する経費である。
05	研究業務等評価委員会に要する経費	422	335		87	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		288	230			58	委員謝金 @ 14,400 (10) 8人 2回 230( 288)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		42	42			0	委員旅費 @ 2,110 10人 2回 42( 42)
	95014-2123-09-1020 校 費		92	63			29	借料及び損料 会場借上料 (46,200) @ 31,500 2回 63( 92)
10	全国消防技術者会議に要する経費		1,912	1,912			0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		23	23			0	講師謝金 @ 11,700 2時間 1人 23( 23)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		47	47			0	講師旅費 @ 47,080 1人 47( 47)
	95014-2123-09-1020 校 費		1,842	1,842			0	1 印刷製本費 会議資料 @ (9.40 + 1.01 1/2) 200頁 427部 1.05 888( 888) 2 借料及び損料 708( 708) (1) 会場借上料 @ 254,100 2日 508( 508) (2) 付帯器具使用料 @ 100,181 2日 200( 200) 3 雑役務費 会場照明・音響操作等一式 @ 245,750 246( 246) 計 1,842( 1,842)
15	消防防災研究講演会に要する経費		390	390			0	印刷製本費 会議資料 @ (9.40 + 1.01 1/2) 150頁 250部 1.05 390( 390)
20	消防防災科学論文等長官表彰に要する経費		612	525			87	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		144	86			58	委員謝金 @ 14,400 (5) 3人 2回 86( 144)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		186	186			0	表彰状副賞 @ 11,800 15個 1.05 186( 186)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		73	73			0	1 選考委員会委員旅費 @ 6,080 5人 2回 61( 61) 2 表彰式委員旅費 @ 6,080 2人 1回 12( 12) 計 73( 73)
	95014-2123-09-1020 校 費		209	180			29	1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							表彰状 @ 800 33枚 1.05 28( 28)
							2 借料及び損料 152( 181)
							(46,200) (1) 選考委員会会場借上料 @ 31,500 2回 63( 92)
							(2) 表彰式会場借上料・表彰舞台セット一式 @ 88,935 89( 89)
							計 180( 209)
30	消防防災科学技術研究の 広報に要する経費		6,205	6,205		0	1 印刷製本費 5,347( 5,347)
	95014-2123-09-1020 校 費						(1) 要覧(パンフレット) @ 300 3,000部 1.05 945( 945)
							(2) 一般公開用プログラム @ 92 2,500部 1.05 242( 242)
							(3) 輯報(年1回) @ (9.40 + 1.01 1/2) 200頁 1,000部 1.05 2,080( 2,080)
							(4) 研究報告(年2回) @ (9.40 + 1.01 1/2) 100頁 1,000部 2回 1.05 2,080( 2,080)
							2 雑役務費 858( 858)
							(1) 輯報梱包・送付料 @ 300,000 1回 300( 300)
							(2) 研究報告梱包・送付料 @ 279,000 2回 558( 558)
							計 6,205( 6,205)
35	調査技術会議に要する経 費		2,537	3,748		1,211	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		43	36		7	講師謝金 (14,400) @ 7,200 1人 (3) 5回 36( 43)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		523	698		175	地方開催会議参加職員旅費 @ 43,610 4人 (3) 4回 698( 523)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		73	122		49	講師旅費 @ 6,080 4人 (3) 5回 122( 73)
	95014-2123-09-1020 校 費		1,898	2,892		994	1 印刷製本費 講座資料 @ (9.40 + 1.01 1/2) 183枚 190部 (3) 5回 1.05 1,808( 1,085)
							2 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方会場借上料 @ (50,400 + 85,050) 2日 <sup>(3)</sup> 4回 計 1,084( 813) 2,892( 1,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
58	720 消防防災体制等整備費	10,715,141	8,440,289		2,274,852		
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,178,779	8,022,294		2,156,485	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 13,192,826) ( 8,455,305) ( 10,669,082) ( 12,986,801) ( 55,220,002) 13,192,826 8,455,305 8,351,303 10,989,894 10,480,420 決 算 額 - - - 10,148,297 差 引 額 - - - 2,838,504	
	003 消防防災行政の企画等に要する経費	15,853	15,884		31		
	005 警防及び救急業務の指導等に要する経費	1,174	1,172		2	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 3,125) ( 2,265) ( 1,853) ( 1,449) ( 1,177) 3,727 2,456 1,853 1,449 1,177	
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	111	111		0	(要 求 要 旨) 「消防組織法」(昭和22年法226)に規定する消防庁所掌事務のうち、参事官室に係る事務に要する経費である。 救急・救助業務実態調査指導 @ 55,610 2人 111( 111)	
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,063	1,061		2	1 印刷製本費 937( 939) (1) 救急関係資料 @ 293 (853) 852部 1.05 262( 262) 配布先(消防本部802、予備50) (2) 救助関係資料 @ 196 (853) 852部 1.05 175( 176) 配布先(消防本部802、予備50) (3) 救急業務調査研究資料 @ 196 (853) 852部 1.05 175( 176) 配布先(消防本部802、予備50) (4) 救急操法指導資料 @ 363 (853) 852部 1.05 325( 325) 配布先(消防本部802、予備50)	
							2 通信運搬費 124( 124) (1) 救急資料等送付 @ 1,329 47梱 62( 62) (2) 救急業務調査研究資料等送付 @ 1,329 47梱 62( 62)
							計 1,061( 1,063)
	010 石油コンビナート等防災対策の指導等に要する経費	4,779	4,753		26		
	05 地方公共団体、特定事業者に対する指導調査等に要する経費	3,073	3,065		8	(要 求 要 旨)	
95014-2129-06-0110 諸 謝 金	23	19		4	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的防災体制の確立を図るため、地方公共団体及び特定事業者に対する指導調査並びに防災対策の研究、立案に必要な経費である。		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	1,413	1,413			0	防災委員会委員謝金 (23,300) @ 18,900 1人 1回 19( 23) (1) 石油コンビナート等特別防災区域審査・確認等旅費 @ 47,080 20人回 942( 942) (2) 特別防災区域指定等現地調査旅費 @ 47,080 10人回 471( 471) 計 1,413( 1,413)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	44	44			0	防災委員会委員調査旅費 @ 43,610 1人回 44( 44)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,593	1,589			4	1 印刷製本費 1,143( 1,191) (1) 防災体制調査報告書 (1,981) @ 1,830 150部 1.05 288( 312) 配布先(地方公共団体137部 予備13部) (2) 防災対策資料 (376) @ 366 890部 1.05 342( 351) 配布先(地方公共団体849部 予備41部) (3) 特別防災区域指定書 (188) @ 183 890部 1.05 171( 176) 配布先(地方公共団体849部、予備41部) (4) 防災管理者指導資料 (188) @ 183 890部 1.05 171( 176) 配布先(地方公共団体849部 予備41部) (5) 防災組織指導資料 (188) @ 183 890部 1.05 171( 176) 配布先(地方公共団体849部 予備41部) 2 通信運搬費 157( 157) (1) 防災体制調査報告書送料 @ 850 33梱 28( 28) (2) 防災対策資料送料 @ 850 47梱 40( 40) (3) 特別防災区域指定書送料 @ 580 47梱 27( 27) (4) 防災管理者指導資料送料 @ 660 47梱 31( 31) (5) 防災組織指導資料送料 @ 660 47梱 31( 31) 3 借料及び損料 102( 102) (1) 防災委員会会場借上料 @ 17,220 1回 17( 17) (2) 石油コンビナート担当者会議会場借上料 @ 85,050 1回 85( 85)
							4 会議費 23( 23)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 防災委員会会議 @ 150 30人 1回 5( 5)
						(2) 石油コンビナート担当者会議 @ 150 120人 1回 18( 18)
						5 賃金 (6,000)
						防災体制調査集計作業 @ 8,200 20人日 164( 120)
						計 1,589( 1,593)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
10	危険物委員会技術援助部 会、給油取扱所研究会予 防査察部会等に要する経 費	1,706	1,688		18	予 算 額 ( 3,560) ( 2,534) ( 1,888) ( 1,823) ( 1,659) 4,310 2,794 1,888 1,823 1,659
						(要 求 要 旨) 消防法(昭和23年法律第186号)第3章に基づく各制度の実施が円滑に行われるために要する経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	101	83		18	危険物委員会技術援助部会委員謝金 (20,100) @ 16,500 5人 83( 101)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	179	179		0	危険物委員会技術援助部会委員随員 @ 61,480 2人 123( 123) @ 55,610 1人 56( 56)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	223	223		0	1 危険物委員会技術援助部会委員調査 @ 55,610 3人 167( 167) 2 給油取扱所研究会予防査察部会委員調査 @ 55,610 1人 56( 56)
						計 223( 223)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	1,203	1,203		0	1 印刷製本費 792( 792) (1) 技術援助部会 530( 530) 技術援助調査検討資料 @ 640 40部 2種 1.05 54( 54) 配布先(委員12、関係機関25、予備3) 技術援助調査表 @ 131 900部 1.05 124( 124) 配布先(都道府県47、各消防本部802、委員12、予備39) 技術援助報告書 @ 373 900部 1.05 352( 352) 配布先(都道府県47、各消防本部802、委員12、予備39) (2) 予防査察部会 262( 262) 予防査察検討資料 @ 640 40部 2種 1.05 54( 54) 配布先(委員12 関係機関25 予備3)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予防査察指導資料 @ 220 900部 1.05 208( 208) 配布先(都道府県47 各消防本部802 委員12 予備39)
							2 通信運搬費 131( 131) ( 1 ) 技術援助調査票送料 @ 744 47通 35( 35) ( 2 ) 技術援助報告書送料 @ 1,301 47梱 61( 61) ( 3 ) 予防査察指導資料送料 @ 744 47通 35( 35)
							3 借料及び損料 202( 202) ( 1 ) 危険物委員会技術援助部会会場借上料 @ 30,000 4回 1.05 126( 126) ( 2 ) 給油取扱所研究会予防査察部会会場借上料 @ 18,000 4回 1.05 76( 76)
							4 会議費 18( 18) ( 1 ) 危険物委員会技術援助部会会議費 @ 150 80人 12( 12) ( 2 ) 給油取扱所研究会予防査察部会会議費 @ 150 40人 6( 6)
							5 賃金 技術援助調査票集計 @ 6,000 10日 60( 60)
							計 1,203( 1,203)
015	都市防災対策及び無線通信施設の維持運営に要する経費	2,956	2,956			0	
05	地方公共団体における防災行政の指導に要する経費	239	239			0	1 7 年度 ( 2,587 ) ( 3,073 ) 1 8 年度 ( 986 ) ( 1,072 ) 1 9 年度 ( 824 ) ( 824 ) 2 0 年度 ( 774 ) ( 774 ) 2 1 年度 ( 774 ) ( 774 ) ( 要 求 要 旨 ) 地方公共団体における防災行政の指導に要する経費である。
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	129	129			0	防災対策指導等 129( 129) @ 60,520 1人 61( 61) @ 67,610 1人 68( 68)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	110	110			0	1 印刷製本費 市町村防災対策調査報告書 @ 1,591 47部 1.05 79( 79) ( 配布先 : 都道府県47 ) 2 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						市町村防災対策調査報告書	@ 660	47回		31(	31)		
						計				110(	110)		
									17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
15	地方公共団体における防災行政(通信関係)の指導に要する経費	2,717	2,717		0	予 算 額	( 5,939 ) ( 6,480	( 3,655 ) ( 6,451	( 3,281 ) ( 3,281	( 3,003 ) ( 3,003	( 2,728 ) ( 2,728		
						(要 求 要 旨)	地方公共団体における防災行政の指導に要する経費である。						
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	829	829		0	防災無線検査実態調査等旅費	@ 43,610	19人回		829(	829)		
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,888	1,888		0	1 借料及び損料							
						マイクロ回線使用料	@ 1,101,132	1式 1		1,101(	1,101)		
						2 雑役務費				787(	787)		
						(1)無線電話専用自動交換機オーバーホール費				98(	98)		
						技師 A	(39,300) @ 38,900	1回 1基	1.05	41(	41)		
						技師 B	@ 31,300	1回 1基	1.05	33(	33)		
						技術員	(22,400) @ 23,000	1回 1基	1.05	24(	24)		
						(2)無線通信施設修繕費	@ 45,842,900	1/100	1.05	481(	481)		
						(3)無線従事者養成講習会	@ 69,300	3人		208(	208)		
						計				1,888(	1,888)		
020	予防行政の実施に要する経費	3,819	3,817		2								
05	火災予防対策、消防用機械器具業界の指導育成等に要する経費	1,713	1,712		1				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 3,004 ) ( 3,597	( 2,600 ) ( 2,835	( 2,630 ) ( 2,630	( 4,238 ) ( 4,238	( 1,633 ) ( 1,633		
						(要 求 要 旨)	消防法令の運用に必要な調査研究並びに火災予防対策及び消防用機械器具業界の指導育成を図るために必要な経費である。						
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	60	60		0	建築物防火安全対策調査研究委員謝金	@ 10,000	2人 3回		60(	60)		
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	24	24		0	消防機器業界等の功労者表彰副賞	@ 7,500	3人 1.05		24(	24)		
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	222	222		0	1 予防事務等実態調査指導	@ 55,610	2人		111(	111)		
						2 消防用設備等調査指導	@ 55,610	2人		111(	111)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								計	222(	222)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		36	36			0	建築物防火安全対策調査研究委員会		
								◎ 6,080 2人 3回	36(	36)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		1,371	1,370			1	1 消耗品費		
								関係専門書 ◎1,900 15人 1.05	30(	0)
								2 印刷製本費	393(	1,176)
								(1) 防火対象物実態調査記載要領		
								(220) ( 850) ◎ 329 1,000部 1.05	345(	196)
								配布先(消防本部802部 都道府県47部×3 町村40部 部内17)		
								(2) 表彰状 ◎ 150 100枚 1.05	16(	0)
								(3) 表賞受賞者名簿 ◎120 250部 1.05	32(	0)
								配布先(受賞者105部 来賓40部 都道府県47部 関係団体32部 部内26部)		
								(4) 火災による死者の実態 ◎ 220 (850) 0部 1.05	0(	196)
								配布先(消防本部802部 都道府県47 部内1)		
								(5) 特殊建築物火災調査資料 ◎ 220 (850) 0部 1.05	0(	196)
								配布先(消防本部802部 都道府県47 部内1)		
								(6) 消防用設備等設置指導資料		
								◎ 220 (850) 0部 1.05	0(	196)
								(7) 防火対象物実態調査表 ◎ 220 (850) 0部 1.05	0(	196)
								配布先(消防本802部 都道府県47部 部内1)		
								(8) 防火管理者制度指導資料 ◎ 220 (850) 0部 1.05	0(	196)
								3 通信運搬費	77(	134)
								(1) 防火対象物実態調査記載要領送料		
								( 580) ◎ 1,400 47梱	66(	27)
								(2) 受賞者名簿送料 ◎240 47梱	11(	0)
								(3) 火災による死者の実態送料		
								(850) (47) ◎ 580 0梱	0(	40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 特殊建築物火災調査資料送料 0(40)
						(850) (47) @ 580 0梱
						(5) 防火対象物実態調査表送料 0(27)
						(47) @ 580 0梱
						4 借料及び損料 69(54)
						表彰審査委員会 @17,220 1回 17(0)
						研究会会場借上料 @ 17,220 3回 (1.05) 1 52(54)
						5 会議費 7(7)
						(1) 建築防火安全対策調査研究委員会 @ 150 33人 5(5)
						(2) 消防関係業界功労者表彰懇談会 @ 150 11人 1.00 2(2) (委員8人+事務局3人)
						6 雑役務費
						消防白書データの処理 794(0)
						研究員 @ 31,300 1人 7日 219(0)
						研究補助員 @ 23,000 1人 25人 575(0)
						計 1,370(1,371)
10	給油取扱所研究会保安基準改正検討部会等に要する経費	2,106	2,105		1	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 4,558) ( 2,990) ( 2,310) ( 2,239) ( 2,120) 5,350 3,255 2,310 2,239 2,120
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	0	839		839	(要 求 要 旨) 消防法(昭和23年法律第186号)第3章に基づく各制度の実施が円滑に行われるために要する経費である。 1 危険物功労者表彰副賞(個人) @17,520 24個 1.05 442(0) 2 危険物功労者表彰副賞(団体) @10,200 3個 1.05 32(0) 3 優良危険物関係事業所表彰副賞 @9,085 33個 1.05 315(0) 4 感謝状副賞 @47,800 1個 1.05 50(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	839(	0)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務 旅費	462	462			0	1 危険物等実態調査	144(	144)
							◎ 75,880 1人	76(	76)
							◎ 67,610 1人	68(	68)
							2 石油パイプライン施設指導 ◎ 3,000 3人	9(	9)
							3 石油パイプライン検査 ◎ 3,000 6人	18(	18)
							4 移送取扱所検査 ◎ 67,610 4人	270(	270)
							危険物施設等技術基準検討委員会出席旅費(消研分)		
							◎2,600 2人 4回	21(	21)
							計	462(	462)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	28	28			0	危険物施設等技術基準検討委員会委員等旅費		
							◎ 27,790 1人	28(	28)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	1,616	776			840	1 消耗品費	23(	16)
							(1)表彰状用紙 ◎150 70枚 1.05	11(	0)
							(2)額縁(感謝状用) ◎11,000 1個 1.05	12(	0)
							(3)J I S規格追録 ◎ 7,391 (2) 0部 1.05	0(	16)
							2 印刷製本費	498(	990)
							(1)保安に関する運用指針 ◎ 220 850部 1.05 配布先(各消防本部802部 委員25部 予備23部)	196(	196)
							(2)危険物火災事例集 ◎ 111 850部 1.05 配布先(消防本部802部 委員25部 予備23部)	99(	99)
							(3)危険物功労者等表彰状 ◎1,500 63枚 1.05	99(	0)
							(4)危険物保安功労者等受賞者名簿 ◎99 500部 2種 1.05 配布先(報道発表200 受賞者等300)	104(	0)
							(5)法令運用関係資料 ◎ 512 (80) 0部 1.05	0(	43)
							(6)火災危険物品調査表 ◎ 384 (80) 0部 1.05	0(	32)
							(7)危険物規制事務統計書 ◎ 4,288 (68) 0部 1.05	0(	306)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 8 ) 危険物担当者講習会等資料 @ 1,921 (68) 0部 1.05 0( 137)
							( 9 ) 危険物施設等技術基準検討委員会調査 @ 938 (45) 0部 4種 1.05 0( 177)
							3 通信運搬費 108( 192)
							( 1 ) 法令運用関係資料送料 @ 270 (47) 0通 0( 13)
							( 2 ) 火災危険物品調査表送料 @ 160 (47) 0通 0( 8)
							( 3 ) 保安に関する運用指針送料 (1,350) @ 1,150 47梱 54( 63)
							( 4 ) 危険物火災事例集送料 @ 1,150 (1,350) 47梱 54( 63)
							( 5 ) 危険物規制事務統計表送料 @ 950 (47) 0梱 0( 45)
							4 借料及び損料 135( 224)
							( 1 ) 危険物保安功労者等表彰式会場借上料 135( 0)
							式典実施(午後) @ 85,050 1回 85( 0)
							事前準備(午前) @ 50,400 1回 50( 0)
							( 2 ) 危険物担当者講習会会場借上料 0( 143)
							@85,050 (1) 0回 0( 85)
							@58,000 (1) 0回 0( 58)
							( 3 ) 危険物施設等技術基準検討委員会 @ 20,240 (4) 0回 0( 81)
							5 会議費 12( 26)
							( 1 ) 危険物施設等技術基準検討委員会 @ 150 80人 12( 12)
							( 2 ) 危険物担当者講習会等会議費 @ 150 95人 (1) 0回 0( 14)
							6 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						危険物関係資料集 @ 6,000 (28) 0人日 0( 168)
						計 776( 1,616)
050	日本消防協会補助金に要する経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 38,250 ) ( 40,526 ) ( 44,578 ) ( 44,127 ) ( 43,676 ) ( 45,000 ( 45,029 44,578 44,127 43,676
95014-2715-16-4940	日本消防協会補助金	0	0		0	補 助 率 定 額 (10/10) 「予算補助」
						交 付 先 (財)日本消防協会
055	火災原因調査に係る連絡調整に要する経費	598	670		72	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 3,180 ) ( 1,181 ) ( 1,913 ) ( 2,000 ) ( 1,500 ) ( 3,771 ( 1,283 1,913 2,000 1,500
						(要 求 要 旨)
						多数の死者が発生するなど社会的影響が極めて大きい火災や原因究明が困難な火災等が発生した場合に、消防法第35条の3の2に基づき、火災の原因調査を実施する消防長等から求めがあった場合のほか、火災予防対策の企画立案上等、特に消防庁長官が必要であると認められた場合において、消防庁長官による火災原因調査を実施するために必要な経費である。
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	222	222		0	@ 55,610 2人 2回 222( 222)
						全国平均(2泊3日)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	376	448		72	1 印刷製本費
						報告書作成 (198) (850) @ 225 2回 900部 1.05 425( 353) ( 都道府県47+消防本部802+予備51)
						2 通信運搬費
						報告書送料 @ 240 2回 47力所 23( 23)
						計 448( 376)
060	地震災害防止対策に要する経費	604	593		11	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 8,862 ) ( 1,906 ) ( 1,170 ) ( 1,139 ) ( 704 ) 10,455 2,040 1,170 1,139 704
						(要 求 要 旨)
						地方公共団体が行う地震防災対策の支援等地震防災対策に要する経費である。
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	88	88		0	1 地域防災計画等指導旅費 @ 43,610 1人 1回 44( 44)
						2 地震防災対策実施状況調査 @ 43,610 1人 1回 44( 44)
						計 88( 88)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	516	505		11	1 印刷製本費
						震災対策情報印刷
						@ 3,800 77セット (1) 0回 1.00 0( 293) ( 配布先：都道府県、政令市、全国消防長会等)
						2 通信運搬費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>震災対策情報送料 @ 390 80個 (1) 0回 0( 31)</p> <p>3 賃金 0( 192)</p> <p>(1) 震災対策情報収集 @ 5,320 (18) 0人日 0( 96)</p> <p>(2) 地震被害状況集計 @ 5,320 (18) 0人日 0( 96)</p> <p>4 雑役務費</p> <p>防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査 505( 0)</p> <p>主任技師 @ 45,900 3人日 1.05 145( 0)</p> <p>技師A @ 38,900 4人日 1.05 163( 0)</p> <p>技師B @ 31,300 6人日 1.05 197( 0)</p> <p>計 505( 516)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 3,543 ) ( 2,373 ) ( 2,062 ) ( 1,923 ) ( 1,923 ) 4,168 2,373 2,062 1,923 1,923</p> <p>(要 求 要 旨) 大規模災害時等において地方公共団体が行う災害対策支援や消防庁における応急対策に要する経費である。</p>
	065 地震災害応急対策に要する経費				
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,923	1,923	0	<p>1 印刷製本費 1,489( 1,489)</p> <p>(1) 地方防災行政の現況印刷 @ 306 2,700部 1.05 868( 868) 配布先(地方公共団体1,793 本部802、予備105)</p> <p>(2) 応急対策手帳印刷 @ 737 260部 1.05 201( 201)</p> <p>(3) 消防応急体制マニュアル(本編・資料編)印刷 @ 2,000 200部 1.05 420( 420)</p> <p>2 通信運搬費 114( 114)</p> <p>(1) 地方防災行政の現況送料 @ 1,534 47梱 72( 72)</p> <p>(2) 防災訓練実施計画及び実施状況送料 @ 884 47梱 42( 42)</p> <p>3 賃金 320( 320)</p> <p>(1) 地方防災行政の現状調査集計 @ 5,320 30人日 160( 160)</p> <p>(2) 防災訓練実施計画及び実施状況集計補助 @ 5,320 30人日 160( 160)</p> <p>計 1,923( 1,923)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
015	消防職団員の教育訓練に関する検討・指導等に要する経費	594	594			0	予 算 額 ( 1,119 ) ( 1,343 )	( 322 ) ( 358 )	( 488 ) ( 488 )	( 510 ) ( 510 )	( 507 ) ( 507 )	
							(要 求 要 旨)					
							複雑多様化する災害に対処し、消防職団員の資質の向上を図るために実施している消防職団員の教育訓練を充実させるため、消防職団員の教育訓練等の実態調査を行うために必要な経費である。					
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	420	420			0		消防操法大会優勝旗	@ 200,000	2旗	1.05	420( 420)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	174	174			0		教育訓練実態調査旅費	@ 43,610	1人	4県	174( 174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	防災業務の運営及び指導 に要する経費	10,650	19,099		8,449	
005	危険物施設の事故防止対 策に関する推進に要する 経費	3,189	11,645		8,456	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 3,246 ) ( 2,483 ) ( 1,706 ) ( 1,197 ) ( 1,197 ) ( 3,886 ) ( 2,685 ) ( 1,706 ) ( 1,197 ) ( 1,197 ) ( 要 求 要 旨 ) 危険物事故の発生件数が高い水準で推移していること等を踏まえ、危険物関係業界及び消防関係行政機 関等が参画する連絡会を中心として、事故防止対策の推進を図るとともに、危険物施設の安全対策などの 技術基準の検討を行う。 (「潜在的危険要因に応じた安全対策の推進に関する調査検討に要する経費」を組替え)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	724	941		217	1 危険物委員会施設安全部会謝金 (20,100) @ 16,500 7人 3回 347( 422) 2 危険物事故防止検討会謝金 (20,100)( 5 ) (3) @16,500 18人 2回 594( 302) 計 941( 724)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務 旅費	139	896		757	1 危険物施設の技術基準作成に係る現地調査 (43,610)(1) (3) @ 44,880 2人 1回 90( 131) 2 危険物事故防止検討会出席旅費 ( 2,600 ) (1) (3) @44,800 3人 6回 806( 8) 計 896( 139)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	667	611		56	1 危険物委員会施設安全部会委員等旅費 (27,790) @ 26,560 7人 3回 558( 584) 2 危険物等事故防止検討会出席旅費 (27,790) (3) @ 26,560 1人 2回 53( 83) 計 611( 667)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	1,659	9,197		7,538	1 印刷製本費 254( 710) ( 1 ) 危険物委員会施設安全部会会議資料 (336) @ 692 12部 3回 1.05 26( 13) 委員等12人(学識経験者2人、消防関係者2人、業界団体5人、事務局3人) ( 2 ) 危険物委員会施設安全部会報告書 (991) @ 931 15部 1.05 15( 16) ( 委員等9、予備6 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 危険物事故防止検討会資料 (640) (3) @ 692 25人 8回 1.05 配布先(委員19部+事務局6部)×8回 145( 50)
							(4) 危険物事故防止検討会報告書 (640)(939) @ 931 70部 1.05 68( 631)
							2 通信運搬費 27( 73)
							(1) 危険物委員会施設安全部会開催通知 @ 80 9通 3回 2( 2)
							(2) 危険物委員会施設安全部会報告書送料 (850) @ 450 9部 4( 8)
							(3) 危険物事故防止検討会報告書送料 (1,350) @ 450 47梱 21( 63)
							3 借料及び損料 313( 130)
							(1) 危険物委員会施設安全部会会場借上料 (17,220) @ 28,450 3回 85( 52)
							(2) 危険物事故防止検討会会場借上料 (26,040) (3) @ 28,450 8回 228( 78)
							4 会議費 35( 16)
							(1) 危険物委員会施設安全部会会議費 @ 150 12人 3回 5( 5)
							(2) 危険物事故防止検討会会議費 @ 150 25人 (3) 8回 30( 11) (委員19人+事務局6人)
							5 雑役務費 8,568( 730)
							(1) 危険物施設における技術基準に係る調査検討 1,224( 365)
							主任技師 @ 45,900 5人日 1.05 241( 0)
							技師A @ 38,900 12人日 1.05 490( 0)
							技師B @ 31,300 15人日 1.05 493( 0)
							研究員 @ 31,420 (5) 0人日 1.00 0( 157)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究補助員 @ 20,790 <sup>(10)</sup> 0人日 1.00 0( 208)
					( 2 ) 危険物施設における技術基準の導入に係る検討 1,224( 365)
					主任技師 @ 45,900 5人日 1.05 241( 0)
					技師 A @ 38,900 12人日 1.05 490( 0)
					技師 B @31,300 15人日 1.05 493( 0)
					研究員 @ 31,420 <sup>(5)</sup> 0人日 1.00 0( 157)
					研究補助員 @ 20,790 <sup>(10)</sup> 0人日 1.00 0( 208)
					( 3 ) 調査分析報告書 6,120( 0)
					危険物施設における事故件数を踏まえた統計的分析 1,224( 0)
					主任技師 @ 45,900 5人日 1.05 241( 0)
					技師 A @ 38,900 12人日 1.05 490( 0)
					技師 B @ 31,300 15人日 1.05 493( 0)
					人的要因による事故の調査・分析 1,224( 0)
					主任技師 @ 45,900 5人日 1.05 241( 0)
					技師 A @ 38,900 12人日 1.05 490( 0)
					技師 B @ 31,300 15人日 1.05 493( 0)
					物的要因の事故の調査・分析 1,224( 0)
					主任技師 @ 45,900 5人日 1.05 241( 0)
					技師 A @ 38,900 12人日 1.05 490( 0)
					技師 B @ 31,300 15人日 1.05 493( 0)
					危険要因の抽出 1,224( 0)
					主任技師 @ 45,900 5人日 1.05 241( 0)
					技師 A @ 38,900 12人日 1.05 490( 0)
					技師 B @ 31,300 15人日 1.05 493( 0)
					危険物施設の事故防止対策の策定 1,224( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	011 危険物の判定の指導に要する経費	7,461	7,454			7	主任技師	@ 45,900	5人日	1.05	241(	0)
							技師A	@ 38,900	12人日	1.05	490(	0)
							技師B	@ 31,300	15人日	1.05	493(	0)
							計				9,197(	1,659)
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 7,583 ) ( 8,921 )	( 6,990 ) ( 7,504 )	( 7,499 ) ( 7,499 )	( 7,461 ) ( 7,461 )	( 7,461 ) ( 7,461 )
							(要 求 要 旨)	危険物の判定が適正に行われるように指導するとともに、危険物の判定の合理化・統一化を図るために、危険物データベースを作成するのに要する経費である。				
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,669	1,760			1,909	1 データ入力作業	@ 181.8	(15,000) 5,000件	1.05	954(	2,863)
							2 借料及び損料				806(	806)
							(1) コンピューター機器借上料					
							@ 63,000	12月	1.00		756(	756)
							(2) データベース入力用コンピュータソフト借上料					
							@ 4,000	12月	1.05		50(	50)
							計				1,760(	3,669)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	3,792	5,694			1,902	1 印刷製本費					
							危険物判定指導資料	(220) @ 692	(900) 70部	1.05	51(	208)
							2 通信運搬費					
							危険物判定指導資料送料	(700) @ 450	(47) 70部		32(	33)
							3 雑役務費					
							データベース登録危険物品に係る試験確認作業				5,407(	3,144)
							1 類確認試験	(174,390) @ 367,000	2品	1.05	771(	366)
							2 類確認試験	( 38,210 ) @ 171,900	(1) 2品	1.05	361(	40)
							3 類確認試験	(121,480) @ 124,000	1品	1.05	130(	128)
							4 類確認試験	( 62,700 ) @ 264,000	(10) 12品	1.05	3,326(	658)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 類確認試験 (254,720) (7) 1.05 819( 1,872) @ 260,000 3品
						6 類確認試験 (76,420) (1) 1.05 0( 80) @ 78,000 0品
						4 消耗品費
						確認試験対象物品購入費 (40) 1.05 204( 407) @ 9,701 20個
						計 5,694( 3,792)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	国民保護の企画等に要する経費		2,187	2,191		4	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 3,347 ) ( 2,075 ) ( 2,301 ) ( 2,301 ) ( 2,222 )  ( 4,000 ) ( 2,250 ) ( 2,301 ) ( 2,301 ) ( 2,222 )</p> <p>(要 求 要 旨)  国民保護施策の企画・運用等のために必要な経費である。</p>
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費		698	698		0	<p>現地調査旅費 @ 43,610 2人 8ブロック 1回 698( 698)</p>
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		1,489	1,493		4	<p>1 備品費</p> <p>外国図書購入 @ 4,900 10冊 1.05 51( 51)</p> <p>2 印刷製本費</p> <p>国民保護施策の実施状況に関する実態調査 374( 374)</p> <p>( 1 ) 調査票印刷 @ 99 1,800部 1回 1.05 187( 187)</p> <p>( 2 ) 調査結果印刷 @ 99 1,800部 1回 1.05 187( 187)</p> <p>3 通信運搬費</p> <p>国民保護施策の実施状況に関する実態調査 162( 158)</p> <p>( 1 ) 調査票送料 @ 1,228 <sup>(64)</sup> 66梱 1回 81( 79)</p> <p>( 2 ) 調査結果送料 @ 1,228 <sup>(64)</sup> 66梱 1回 81( 79)</p> <p>4 賃金</p> <p>国民保護調査結果整理 @ 5,320 25人日 133( 133)</p> <p>5 雑役務費</p> <p>翻訳料 773( 773)</p> <p>( 1 ) 英語 @ 2,610 150枚 1.05 411( 411)</p> <p>( 2 ) 韓国語 @ 3,790 50枚 1.05 199( 199)</p> <p>( 3 ) 独語又は仏語 @ 3,100 50枚 1.05 163( 163)</p> <p>計 1,493( 1,489)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
030	消防防災科学技術の推進 ・評価に要する経費	950	888			62					
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 1,522 ) ( 1,682 ) ( 2,422 ) ( 1,820 ) 0 1,691 1,682 2,422 1,820				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	27	25			2		(18,200) @ 16,500 1人 1回		17(	18)
								(9,100) @ 8,200 1人 1回		8(	9)
								計		25(	27)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	16	16			0		委員会出席旅費 @ 16,030 1人 1回		16(	16)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	907	847			60		1 印刷製本費		486(	544)
								(495) (1) @ 466 10部 0回 1.05		0(	5)
								(495) (857) @ 408 900部 1回 1.05 配布先(都道府県47 消防本部802 委員7部 部内・予備44)		386(	445)
								(991) (90) @ 954 100部 1回 1.05 配布先(講習会参加者60人 事務局10人 部内・予備30)		100(	94)
								2 通信運搬費			
								一般通信		274(	276)
								(1) 開催通知送付 @ 80 7通 1回 送付先(委員7人)		1(	1)
								(857部) @ 240 856通 送付先(都道府県47 消防本部802 委員7)		205(	206)
								(857部) @ 80 856通 送付先(都道府県47 消防本部802 委員7)		68(	69)
								3 借料及び損料			
								講習会会場借上料 @ 85,050 1回		85(	85)
								4 会議費			
								委員会 @ 150 10人 1回 出席人数(委員7人、事務局3人)		2(	2)
								計		847(	907)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	消防体制に関する検討・指導等に要する経費	255,444		213,995		41,449	
005	市町村消防の広域化の推進に要する経費	7,007		7,006		1	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 4,617 ) ( 1,468 ) ( 4,264 ) ( 3,413 ) ( 8,407 ) ( 5,523 ) ( 1,648 ) ( 4,264 ) ( 3,413 ) ( 8,407 ) ( 要 求 要 旨 ) 全国802消防本部の約60%を占める、管轄人口10万人未満の小規模消防本部においては、出動体制、保有車両台数、専門的な知識を持つ要員の確保等に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさが指摘されるなど、消防の体制としては必ずしも十分でない場合がある。これらを克服するため、消防庁では消防組織法の一部改正を行い、市町村の消防の広域化を進めることとし、行財政上の様々なスケールメリットの実現を図ろうとしている。 この経費は広域化を検討・推進する市町村等を一層支援するため、消防の広域化を実現した消防本部の経験者等から構成される「消防広域化推進アドバイザー」の派遣、消防の広域化について具体的な助言等を行う「都道府県広域化セミナー」の開催等を行い、消防の広域化を進める上での助言や情報提供を行っているものである。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	743		776		33	1 消防広域化推進アドバイザー制度説明会 ◎ 16,500 1日 1人 15回 248( 248) 2 都道府県広域化セミナーアドバイザー出席 ◎ 16,500 1日 2人 (15) 16回 528( 495) 計 776( 743)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	1,962		2,050		88	1 消防広域化推進アドバイザー制度説明会出席旅費 ◎ 43,610 1人 15回 654( 654) 2 都道府県広域化セミナー出席旅費 ◎ 43,610 2人 (15) 16回 1,396( 1,308) 計 2,050( 1,962)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	1,012		1,063		51	1 消防広域化推進アドバイザー制度講師出席旅費 ◎ 43,610 1人 15回 654( 654) 2 都道府県広域化セミナー講師出席旅費 ◎ 5,180 2人 10回 104( 104) ◎ 25,380 2人 (5) 6回 305( 254) 計 1,063( 1,012)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	3,290		3,117		173	1 印刷製本費 2,276( 3,175) ( 1 ) 広域化説明会会議資料 ◎ 296 200人 15回 888( 888) ( 2 ) 都道府県広域化セミナー会議資料 ◎ 296 200人 (15) 16回 947( 888) ( 3 ) 消防広域化パンフレットの作成 441( 441) イラスト作成費 ◎ 100,000 1回 1.05 105( 105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					印刷費 @ 20 16,000部 1.05 336( 336) 配布先(都道府県47×5、市町村1,727×3 消防本部802×5 セミナー16回×200 アドバイザー派遣 15回×200 予備374) (4) 消防広域化事例集の作成 (1,200) @ 760 0部 1.05 0( 958) 2 通信運搬費 35( 115) (1) 広域化説明会会議資料送付 @ 1,150 15回 17( 17) (2) 都道府県広域化セミナー会議資料送付 (15) @ 1,150 16回 18( 17) (3) 消防広域化事例集の送付 @ 1,730 (47) 0ヶ所 0( 81) 3 借料及び損料 セミナー会場借り上げ費 @50,400 16回 806( 0) 計 3,117( 3,290) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 100,178) 0 0 0 0 100,178
030	消防団の新戦力の確保に 要する経費	191,095	157,729	33,366	(要 求 要 旨) 消防団は、社会環境や就業構造の変化により団員の減少が続き、極めて憂慮すべき状況にある。 地域防災力を維持するためには、中核となる消防団員の確保及び消防団活動への理解促進を図る必要が あることから 1 消防団の新戦力を確保し、消防団活動を円滑化するため (1)「消防団員確保アドバイザー」の拡充・強化 (2)消防団員確保先進事例等の紹介・周知 (3)対象別(女性、学生、事業所)の消防団員確保推進事業の展開 2 消防団活動の理解促進と地位の向上のため、広報や表彰を実施 3 消防団による要援護者避難支援対応力の向上 4 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討 5 消防団と自主防災組織等との連携促進に関する調査 6 将来の地域防災の担い手育成方策に関する調査 等の各種施策を実施するために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	1,932	6,846	4,914	1 消防団員確保アドバイザー謝金 @ 9,000 2時間 2人 47箇所 1,692( 1,692) 2 全国消防団員意見発表会審査員謝金 @ 9,000 2時間 5人 1回 90( 90) 3 消防団メールマガジン執筆謝礼 @ 2,500 4枚 15人 150( 150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会	810(	0)
							先進消防団長 @ 9,000 10人 2時間 1回	180(	0)
							アドバイザー @ 9,000 35人 2時間 1回 (アドバイザー40人中35人が出席と仮定)	630(	0)
							5 消防団員確保アドバイザー等による現地調査		
							アドバイザー @ 9,000 40人 2時間 1回	720(	0)
							6 消防団員確保アドバイザーによる電話相談事業		
							アドバイザー @ 9,000 6人 8時間 1箇所 (4時間×2日)	432(	0)
							7 学生消防団員による入団促進策の検討		
							学生消防団員 @ 9,000 10人 2時間 4回	720(	0)
							8 女性アドバイザーチームによる女性消防団員確保推進事業	792(	0)
							女性アドバイザー(会議出席) @ 9,000 14人 2時間 1回	252(	0)
							女性アドバイザー(地方派遣) @ 9,000 3人 2時間 10箇所	540(	0)
							9 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討		
							委員 @ 9,000 10人 2時間 4回	720(	0)
							10 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討		
							委員 @ 9,000 10人 2時間 4回	720(	0)
							計	6,846(	1,932)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	3,449	6,230			2,781	1 消防団地域活動表彰	1,483(	1,483)
							(1) 賞状 @ 150 80人 1回 1.05	13(	13)
							(2) 額縁 @ 2,500 80人 1回 1.05	210(	210)
							(3) 記念品 @ 15,000 80人 1回 1.05	1,260(	1,260)
							2 全国消防団員意見発表会表彰	223(	223)
							(1) 賞状 @ 150 12人 1回 1.05	2(	2)
							(2) 額縁 @ 2,500 12人 1回 1.05	32(	32)
							(3) 記念品 @ 15,000 12人 1回 1.05	189(	189)
							3 消防団協力事業所表示証	1,743(	1,743)
							(1) 賞状 @ 150 94人 1回 1.05	15(	15)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)額縁 @ 2,500 94人 1回 1.05 247( 247)		
							(3)記念品 @ 15,000 94人 1回 1.05 1,481( 1,481)		
							4 消防団家族表彰 2,781( 0)		
							(1)賞状 @ 150 150人 1回 1.05 24( 0)		
							(2)額縁 @ 2,500 150人 1回 1.05 394( 0)		
							(3)記念品 @15,000 150人 1回 1.05 2,363( 0)		
							計 6,230( 3,449)		
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	7,840	3,272			4,568	1 消防団員確保アドバイザー派遣職員旅費		
							(47回) @ 43,610 1人 47箇所	2,050( 2,050)	
							2 女性消防団員活性化大会旅費	315( 315)	
							@ 47,080 3人 1回	141( 141)	
							@ 43,610 4人 1回	174( 174)	
							3 消防団救助資機材教育訓練旅費		
							(47) @ 47,080 1人 0回	0( 2,213)	
							4 消防団の災害対応力の向上研修旅費	0( 907)	
							(10) @ 47,080 1人 0箇所	0( 471)	
							(10) @ 43,610 1人 0箇所	0( 436)	
							5 大学生等若者の消防団員シンポジウム旅費		
							(10) @ 47,080 1人 0箇所	0( 471)	
							6 消防団協力事業所表示制度普及促進事業旅費		
							(20) @ 47,080 1人 0箇所	0( 942)	
							(20) @ 47,080 1人 0箇所	0( 942)	
							7 青少年防災指導者研修 @ 47,080 1人 (20)箇所	0( 942)	
							8 消防団員確保アドバイザー等による現地調査職員旅費	907( 0)	
							@ 47,080 10延人	471( 0)	
							@ 43,610 10延人	436( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	4,953	14,791			9,838	計 3,272( 7,840)
							1 消防団員確保アドバイザー旅費 ( 47回) @ 47,080 2人 47箇所 4,426( 4,426)
							2 意見発表会審査員旅費 @ 27,790 2人 1回 56( 56)
							3 消防団協力事業所代表者旅費 @ 47,080 10人 1回 471( 471)
							4 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会 2,119( 0)
							先進消防団長 @ 47,080 10人 1回 471( 0)
							アドバイザー @ 47,080 35人 1回 1,648( 0)
							5 消防団員確保アドバイザー等による現地調査
							アドバイザー @ 47,080 40人 1回 1,883( 0)
							6 消防団員確保アドバイザーによる電話相談事業
							アドバイザー @ 24,450 6人 1箇所 147( 0)
							7 学生消防団員による入団促進策の検討 530( 0)
							学生消防団員(地方) @ 24,700 5人 4回 494( 0)
							学生消防団員(都内) @ 1,820 5人 4回 36( 0)
							8 女性アドバイザーチームによる女性消防団員確保推進事業 1,393( 0)
							女性アドバイザー(会議出席) @ 47,080 14人 1回 659( 0)
							女性アドバイザー(地方派遣) @ 24,450 3人 10箇所 734( 0)
							9 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討
							委員 @ 47,080 10人 4回 1,883( 0)
							10 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討
							委員 @ 47,080 10人 4回 1,883( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	172,921	126,590			46,331	計 14,791( 4,953)
							1 消耗品費 488( 3,898)
							(1) 看板等(意見発表会・事業所報告会) @ 116,000 1式 1回 1.05 122( 122)
							(2) 看板等(女性消防団員活性化大会) @ 116,000 1式 1回 1.05 122( 122)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 看板等(大学生等若者の消防団員シンポジウム)
						⑩ 116,000 1式 0箇所 1.05 0( 1,218)
						(4) 看板等(消防団協力事業所表示制度普及促進事業)
						⑩ 116,000 1式 (20) 0箇所 1.05 0( 2,436)
						(5) 看板等(先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会)
						⑩ 116,000 1式 1回 1.05 122( 0)
						(6) 看板等(消防団員確保アドバイザーによる電話相談事業)
						⑩ 116,000 1式 1回 1.05 122( 0)
						2 印刷製本費 34,631( 14,136)
						(1) 全国消防団地域活動事例集
						⑩ 523 5,500部 1回 1.05 3,020( 3,020) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備588(事業所等))
						(2) 消防団パンフレット ⑩ 10 400,000部 1回 1.05 4,200( 4,200) (都道府県2,350(各50部)、市町村86,350(各50部)、消防本部40,100(各50部)、消防団233,600(各100部)、予備37,600(事業所等))
						(3) 消防団員確保アドバイザー講義テキスト
						⑩ 228 4,900部 1.05 1,173( 1,173) (受講者4,700、講師141、予備59)
						(4) 女性消防団員活性化大会開催案内
						⑩ 15 5,100部 1.05 80( 80) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備188)
						(5) 女性消防団員活性化大会プログラム
						⑩ 15 2,550部 1.05 40( 40) (来場者2,500、予備50)
						(6) 大学生等若者の消防団員シンポジウム
						開催案内 ⑩ 15 (5,800) 0部 1.05 0( 91)
						プログラム ⑩ 15 170部 (10) 0箇所 1.05 0( 27)
						シンポジウム報告書 ⑩ 190 (7,300) 0部 1.05 0( 1,456)
						(7) 消防団協力事業所表示制度普及促進事業
						開催案内 ⑩ 15 (5,600) 0部 1.05 0( 88)
						プログラム ⑩ 15 320部 (20) 0箇所 1.05 0( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消防団と企業等の連携・協力事例集 (11,600) ◎ 200 0部 1.05 0( 2,436)
							協力事業所表示制度リーフレット (90,400) ◎ 15 0部 1.05 0( 1,424)
							( 8 ) 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会 先進事例等資料 ◎ 471 60部 1回 1.05 30( 0)
							( 9 ) 参考事例集( 先進事例及び質疑応答集 ) の作成・配布 参考事例集 ◎ 523 5,200部 1.05 2,856( 0) ( 都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備288( 事業所等 ) )
							( 10 ) 消防団員確保アドバイザー等による電話相談事業 電話相談事業開催案内 ◎ 15 31,300部 1.05 493( 0) ( 都道府県47×3部、市町村1,727×3部、消防本部802×3部、消防団2,336×10部、予備212( 事業所等 ) )
							( 11 ) 入団対象別( 女性・学生・事業所 ) のリーフレット作成 13,083( 0)
							女性用団員募集リーフレット ◎ 10 372,400 1.05 3,910( 0) ( 都道府県47×50部、市町村1,727×50部、消防本部802×50部、消防団2,336×100部、予備分10,000( 事業所等 ) )
							学生用団員募集リーフレット ◎ 10 449,700 1.05 4,722( 0) ( 都道府県47×50部、市町村1,727×50部、消防本部802×50部、消防団2,336×100部、大学773×100、予備分10,000( 事業所等 ) )
							事業所用団員募集リーフレット ◎10 423,900 1.05 4,451( 0) ( 都道府県47×50部、市町村1,727×50部、消防本部802×50部、消防団2,336×100部、商工会議所515×100、予備分16,100 )
							( 12 ) 学生消防団員による入団促進策の検討 報告書 ◎ 250 5,400部 1.05 1,418( 0) ( 都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備488( 大学等 ) )
							( 13 ) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討 報告書 ◎ 523 5,000部 1.05 2,746( 0) ( 都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備88 )
							( 14 ) 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討 報告書 ◎ 523 5,000部 1.05 2,746( 0) ( 都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備88 )
							( 15 ) 消防団と自主防災組織等との連携促進に関する調査



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					報告書 @ 523 5,000部 1.05 2,746( 0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、予備88)
					3 通信運搬費 9,059( 537)
					(1) 全国消防団地域活動事例集送料 @ 1,317 47冊 1回 62( 62)
					(2) 消防団パンフレット送料 @ 1,317 47冊 1回 62( 62)
					(3) 消防団員確保アドバイザー講義テキスト送料 @ 1,317 47冊 1回 62( 62)
					(4) 女性消防団員活性化大会開催案内 @ 1,317 47冊 1回 62( 62)
					(5) 大学生等若者の消防団員シンポジウム 0( 137)
					開催案内 @ 1,317 47冊 (1) 0回 0( 62)
					シンポジウム報告書 @ 1,317 47冊 (1) 0回 0( 62)
					プログラム @ 1,317 10冊 (1) 0回 0( 13)
					(6) 消防団協力事業所表示制度普及促進事業 0( 152)
					開催案内・事例集 @ 1,317 48冊 (1) 0回 0( 63)
					プログラム @ 1,317 20冊 (1) 0回 0( 26)
					リーフレット @ 1,317 48冊 (1) 0回 0( 63)
					(7) 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会 意見交換会開催案内 @ 140 50個 1回 7( 0)
					(8) 参考事例集(先進事例及び質疑応答集)の作成・配布 参考事例集 @ 240 4,912個 1,179( 0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336)
					(9) 消防団員確保アドバイザーによる電話相談事業 電話相談事業開催案内 @ 140 4,912個 688( 0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336)
					(10) 入団対象別(女性・学生・事業所)のリーフレット作成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							リーフレット ③390 6,200個 2,418(0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336、大学773、商工会議所515)
							(11) 学生消防団員による入団促進策の検討
							報告書 ③ 200 4,912部 982(0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336)
							(12) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討
							報告書 ③ 240 4,912部 1,179(0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336)
							(13) 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討会
							報告書 ③ 240 4,912部 1,179(0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336)
							(14) 消防団と自主防災組織等との連携促進に関する調査
							報告書 ③ 240 4,912部 1,179(0) (都道府県47、市町村1,727、消防本部802、消防団2,336)
							4 借料及び損料 4,465(12,414)
							(1) アドバイザー講演に係る会場借上料
							(47回) ③ 48,510 47箇所 2,280(2,280)
							(2) 意見発表会・事業所報告会会場借上料
							③ 649,000 1式 649(649)
							(3) 女性消防団員活性化大会会場借上料
							(1) ③ 3,000,000 0式 0(3,000) (会場備品、音響設備等含む)
							(4) 大学生等若者の消防団員シンポジウム会場借上料
							(10) ③ 48,510 0式 0(485)
							(5) 消防団協力事業所表示制度普及促進事業
							(20) ③ 300,000 0式 0(6,000)
							(6) 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会
							会場借上料 ③ 189,000 1式 189(0)
							(7) 消防団員確保アドバイザー等による電話相談事業
							相談会場 ③ 170,400 2日 1箇所 1.05 358(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						控室 @ 63,000 2日 1箇所 1.05 132( 0)
						臨時電話 @ 480,000 1箇所 1.05 504( 0)
						( 8 ) 学生消防団員による入団促進策の検討
						会場 @17,220 4回 69( 0)
						( 9 ) 女性アドバイザーチームによる女性消防団員確保推進事業
						会場 @31,500 1回 32( 0)
						( 1 0 ) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討
						会場 @ 31,500 4回 126( 0)
						( 1 1 ) 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討
						会場 @ 31,500 4回 126( 0)
						5 雑役務費 77,947( 141,936)
						( 1 ) 表彰筆耕料 @ 4,900 <sup>(186)</sup> 336人 1回 1.05 1,729( 957)
						( 2 ) 消防団ホームページバナー更新費
						@ 1,000,000 <sup>(5)</sup> 1回 1.05 1,050( 5,250)
						( 3 ) 雑誌広告作成・掲載費 @ 2,500,000 6回 1.05 15,750( 15,750)
						( 4 ) 女性消防団員活性化大会運営委託費
						@ <sup>(7,502,000)</sup> 7,467,000 1式 1.05 7,840( 7,877)
						( 5 ) 消防団救助資機材教育訓練委託費
						@ 57,653,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 60,536)
						( 6 ) 消防団の災害対応力の向上研修運営委託費
						@ 8,687,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 9,121)
						( 7 ) 大学生等若者の消防団員シンポジウム運営委託費
						@ 649,000 <sup>(10)</sup> 0式 1.05 0( 6,815)
						( 8 ) 消防団協力事業所表示制度普及促進事業
						@ 698,000 <sup>(20)</sup> 0式 1.05 0( 14,658)
						( 9 ) 青少年防災指導者研修運営委託費
						@ 19,973,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 20,972)
						( 1 0 ) 学生消防団員による入団促進策の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							入団促進企画実施経費 @ 2,300,000 1式 1.05 2,415( 0) ( 1 1 ) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討 マニュアル素案の検証のための避難支援訓練実施経費 @ 3,650,000 5式 1.05 19,163( 0) ( 1 2 ) 消防団と自主防災組織等との連携促進に関する調査  調査委託経費 @ 20,000,000 20,000( 0) ( 公募により実施団体を選定。総額2千万円以内とし、1団体当たり1百万円以上5百万円以下の範囲内で委託。概ね7団体程度を予定。 ) ( 1 3 ) 将来の地域防災の担い手育成方策に関する調査  調査委託経費 @ 10,000,000 10,000( 0) ( 公募により実施団体を選定。総額1千万円以内とし、1団体当たり1百万円以上3百万円以下の範囲内で委託。概ね5団体程度を予定。 )  計 126,590( 172,921)  1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 ( 3,797 ) ( 4,674 ) ( 1,053 ) ( 1,418 ) ( 2,145 ) ( 4,559 5,212 1,053 1,418 2,145 ) ( 要 求 要 旨 ) 惨事ストレスが危惧される災害発生時に、専門家(精神科医や臨床心理士等)を現地派遣し、消防本部 に対して助言を行うなど、消防本部の体制整備の支援に必要な経費である。
050	消防職員の現場活動に係る ストレス対策に要する 経費	2,137	2,137			0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	724	724			0	1 緊急時メンタルサポートチーム派遣謝金 @ 9,000 4時間 4人 4回 576( 576) 2 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討会謝金 @ 12,300 1日 12人 1回 148( 148) 計 724( 724)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	174	174			0	緊急時メンタルサポートチーム派遣旅費 @ 43,610 1人 4回 174( 174)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	711	711			0	1 緊急時メンタルサポートチーム派遣旅費 @ 25,380 4人 4回 406( 406) 2 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討会旅費 @ 25,380 12人 1回 305( 305) 計 711( 711)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	528	528			0	1 印刷製本費 惨事ストレス対策テキスト @ 395 40部 1回 1.05 17( 17) 2 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						惨事ストレス対策研修会会場借上料 @ 41,370 3日 1回 124( 124) 3 会議費 8( 8) ( 1 ) 惨事ストレス対策研修会 @ 150 20人 1回 3( 3) ( 2 ) 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討会 @ 150 33人 1回 5( 5) 4 雑役務費 惨事ストレス対策研修会経費 379( 379) ( 1 ) 講師謝金 @ 9,000 8時間 3日 1回 216( 216) ( 2 ) 講師旅費 163( 163) @ 67,610 2人 1回 135( 135) @ 4,710 2人 3日 1回 28( 28) 計 528( 528) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 8,342) ( 10,392) ( 9,157) ( 6,081) ( 4,864) 予 算 額 9,816 11,535 9,157 6,081 4,864 ( 要 求 要 旨 ) 消防現場の事故事例等を情報収集・要約し、各消防本部にフィードバックして情報を共有化し事故等の 絶無を図るとともに、教材化して徹底した安全教育を行うために必要な経費である。
055	消防職団員の事故事例の 情報収集・提供システム の整備に要する経費					
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	4,912	2,896		2,016	雑役務費 事故事例の情報収集・提供システム運用費 2,896( 4,912) ( 1 ) 直接人件費 1,419( 1,419) 収集データの集計 373( 373) 主任研究員 @ 46,980 2人日 1.05 99( 99) 研究員 @ 31,420 5人日 1.05 165( 165) 研究補助員 @ 20,790 5人日 1.05 109( 109) 収集データの要約等 1,046( 1,046) 主任研究員 @ 46,980 5人日 1.05 247( 247) 研究員 @ 31,420 10人日 1.05 330( 330) 研究補助員 @ 20,790 10人日 1.05 218( 218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ホームページ保守料(ウィルス対策、データ更新等含む) @ 23,940 10人日 1.05 251( 251)
						(2)直接経費 収集データ解析のための検討 973( 973)
						委員謝金 @ 14,800 1日 5人 3回 222( 222)
						委員会出席旅費 @ 43,610 5人 3回 654( 654)
						借料及び損料 @ 31,500 3回 95( 95)
						会議費 @ 150 5人 3回 2( 2)
						(3)サーバ回線使用料 (200,000) @ 40,000 12月 1.05 504( 2,520)
060	消防活動等における安全管理対策の充実に要する経費	4,123	3,294		829	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要 求 要 旨) 消防活動上における事故や教育訓練中における事故による職員の殉職事故が依然として減少していないことから、近年における事故を検証するとともに、昭和58年、59年に示した安全管理体制の整備、警防時及び訓練時の両安全マニュアルの見直しを行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	328		328	検討委員会謝金 @8,200 2時間 5人 4回 328( 0)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	698	698		0	安全管理講習ブロック会議 @ 43,610 2人 8回 698( 698)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	872		872	検討会委員旅費 @43,610 5人 4回 872( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	3,425	1,396		2,029	1 印刷製本費 報告書 (988) @ 742 870部 1.05 678( 903) 配布先(消防本部802 消防学校56 予備12) 2 通信運搬費 報告書 @ 1,150 47梱 54( 54) 3 借料及び損料 529( 403) (1)安全管理講習ブロック会議会場借上料 @ 50,400 8回 403( 403) (2)検討会会場借上料 @ 31,500 4回 126( 0) 4 会議費 135( 132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)安全管理講習ブロック会議会議費 @ 150 110人 8回 132( 132)
						(2)検討会会議費 @ 150 5人 4回 3( 0)
						5 雑役務費 0( 1,933)
						(1)直接人件費 0( 1,041)
						主任研究員 @ 46,980 (10)0人日 1.05 0( 493)
						研究員 @ 31,420 (10)0人日 1.05 0( 330)
						研究補助員 @ 20,790 (10)0人日 1.05 0( 218)
						(2)直接経費 0( 892)
						委員謝金 @ 20,100 1日 3人 (4)0回 0( 241)
						委員会出席旅費 @ 43,610 3人 (4)0回 0( 523)
						借料及び損料 @ 31,500 (4)0回 0( 126)
						会議費 @ 150 3人 (4)0回 0( 2)
						計 1,396( 3,425)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0)( 30,005)( 30,806)( 18,700)( 17,429) 0 33,330 30,806 18,700 17,429
						(要 求 要 旨) 予防行政と防災行政の円滑化に資する政策研究を推進せよ、消防の背景を科学技術的側面を支援すること、国民の安心と安全を確保することを目的とし、消防の技術に関する総合的な企画立案および政策研究を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	197	99		98	戦略検討委員会謝金 (12,300)(4)(4) @ 16,500 3人 2回 99( 197)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	235	235		0	国内旅費 235( 235)
						(1)先駆的科学技術に関する調査(全国2泊3日) @ 55,610 1人 2回 1 111( 111)
						(2)日本火災学会研究講演会(全国2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56( 56)
						(3)燃焼シンポジウム講演会(全国2泊3日) @ 67,610 1人 1回 68( 68)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		565	282			283	戦略検討委員会委員旅費(全国1泊2日) ④ 47,080 3人 <sup>(4)</sup> 2回 1 282( 565)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		16,223	14,716			1,507	1 備品費 6,195( 8,610) (1) 文献・図書 ④ 600,000 1式 1.05 630( 630) (2) 泡可視化用レーザーシステム ④ 7,600,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 7,980) (3) 泡消火計測システム ④5,300,000 1式 1.05 5,565( 0) 2 消耗品費 3,802( 3,004) (1) 実験用材料部品 ④ 550,000 1式 1.05 578( 578) (2) 配管材料等 ④ 250,000 1式 1.05 263( 263) (3) 消火実験用燃料 (700,000) ④ 1,020,000 1式 1.05 1,071( 735) (4) 泡消火薬剤 (860,000) ④ 900,000 1式 1.05 945( 903) (5) 実験用消耗品 (500,000) ④ 900,000 1式 1.05 945( 525) 3 印刷製本費 213( 906) (1) 報告書 (991) (830) ④ 225 900部 1.05 213( 864) (2) 委員会資料 ④ 991 10部 <sup>(4)</sup> 0回 1.05 0( 42) 4 通信運搬費 319( 316) (1) 委員会開催通知送料 ④ 80 10人 <sup>(4)</sup> 2回 2( 3) (2) 報告書送料 ④ 390 (803) 812団体 317( 313) 5 借料及び損料 委員会会場借上料 (46,200) (4) ④ 17,220 2回 34( 185) 6 会議費 ④ 150 10人 <sup>(4)</sup> 2回 3( 6) 7 賃金 ④ 6,000 100日 2人 1,200( 1,200)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 雑役務費 2,950( 1,996)
						(950,000)( 1式) ( 1 ) 泡消火薬剤廃液処理費 @ 180 4,000L 1.05 756( 998)
						( 2 ) 消防用設備性能評価実験装置設計費 1,097( 998)
						@ 950,000 (1) 0式 1.05 0( 998)
						研究員 @ 31,420 20人 1.05 660( 0)
						研究補助員 @ 20,790 20人 1.05 437( 0)
						( 3 ) 泡消火実験用装置設計費 1,097( 0)
						研究員 @31,420 20人 1.05 660( 0)
						研究補助員 @20,790 20人 1.05 437( 0)
						計 14,716( 16,223)
080	全国消防操法大会の実施 に要する経費	28,950	25,601		3,349	(要 求 要 旨) 地域の消防防災体制の中核を担う消防団の強化及び防火思想の普及のため、全国消防操法大会を実施するために必要な経費である。
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	231	347		116	1 優勝旗 @ 100,000 (2) 3人 1.05 315( 210)
						2 楯 @ 10,000 (2) 3人 1.05 32( 21)
						計 347( 231)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	690	690		0	1 大会会場事前視察旅費 @ 25,380 5人 2回 254( 254)
						2 大会開催当日旅費 @ 43,610 10人 1回 436( 436)
						計 690( 690)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	28,029	24,564		3,465	(26,694,000) 全国消防操法大会運営委託費 @ 23,394,000 1式 1.05 24,564( 28,029)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
040	火災予防に関する調査検討に要する経費	90,712	83,593		7,119						
040	消防法令に係る違反是正推進に要する経費	7,098	11,662		4,564		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 8,815 ) ( 6,603 ) ( 5,641 )				
							0 0 8,815 6,603 5,641				
						( 要 求 要 旨 )					
						防火対象物における消防法令違反の是正を推進するとともに、効率のかつ効果的な違反是正体制の充実強化を図るための経費である。 ○違反是正に関する事務処理等の支援を行う違反是正支援アドバイザー制度の推進。 ○違反処理データベースへの事例追加及びシステムの維持管理。 ○防火対象物実態調査システムの更新や保守・維持管理。					
						( 前年度予算「予防分野の申請・届出システムの運用に要する経費」を組み換え )					
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	160	0		160	委員謝金			0(	160)	
						( 1 ) 防火安全対策連絡会	@ 20,100	(2) 0人	2回	0(	80)
						( 2 ) 違反是正対策連絡部会	@ 20,100	(2) 0人	1回	0(	40)
						( 3 ) 防火管理制度連絡部会	@ 20,100	(2) 0人	1回	0(	40)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	478	478		0	違反是正推進連絡会出席旅費				478(	478)
						補佐	@ 27,790	1人	9回	250(	250)
						係長	@ 25,380	1人	9回	228(	228)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	2,945	2,898		47	委員出席旅費				2,898(	2,945)
						( 1 ) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会				885(	102)
							@ 25,380	( 2 ) 16人	2回	812(	102)
							@6,080	6人	2回	73(	0)
						( 2 ) 違反是正支援アドバイザー会議				1,226(	51)
							@ 25,380	( 2 ) 22人	( 1 ) 2回	1,117(	51)
							@6,080	9人	2回	109(	0)
						( 3 ) 違反処理アドバイザー業務				787(	2,284)
							@ 25,380	31人	1回		
						( 4 ) 防火管理制度連絡部会	@ 25,380	2人	( 1 ) 0回	0(	51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	3,515	8,286		4,771	(5) 違反処理アドバイザー研修 Ⓜ 25,380 18人 0回 <sup>(1)</sup> 0( 457) 1 消耗品費 関係専門書 Ⓜ 4,200 9人 1セット 38( 38) 2 印刷製本費 0( 469) (1) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会資料印刷 Ⓜ 396 30部 0回 <sup>(12)</sup> 1.05 <sup>(4)</sup> 0( 20) (2) 違反是正推進連絡会資料印刷 Ⓜ 396 100部 0回 <sup>(9)</sup> 1.05 0( 374) (3) アドバイザー業務資料印刷 Ⓜ 396 40部 0回 <sup>(20)</sup> 1.05 <sup>(9)</sup> 0( 75) 3 通信運搬費 9( 21) (1) 違反是正推進連絡会資料送料 Ⓜ 1,150 0回 <sup>(9)</sup> 0( 10) (2) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会案内送料 Ⓜ 80 22人 2回 <sup>(6)</sup> 4( 2) <sup>(4)</sup> (3) アドバイザー業務案内送料 Ⓜ 80 31人 2回 <sup>(18)</sup> 5( 9) <sup>(6)</sup> 4 借料及び損料 194( 523) (1) 違反是正支援アドバイザー会議室借上料 Ⓜ 48,510 2回 <sup>(9)</sup> 97( 437) (2) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会会議室借上料 Ⓜ 48,510 2回 <sup>(17,220)</sup> 97( 69) <sup>(4)</sup> (3) アドバイザー研修会議室借上料 Ⓜ 17,220 0回 <sup>(1)</sup> 0( 17) 5 会議費 16( 8) 連絡会お茶代 Ⓜ 150 22人 2回 <sup>(9)</sup> 7( 5) <sup>(4)</sup> アドバイザー会議お茶代 Ⓜ 150 31人 2回 <sup>(21)</sup> 9( 3) <sup>(1)</sup>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 雑役務費 8,029( 2,456) (1) 違反処理事例・判例データベース 1,666( 2,456) DBデータ更新 773( 1,511) ア違反処理事例データベース 研究補助員 (20,790) (2) (15) @ 23,000 1人 10日 230( 624) イ判例データベース 543( 887) 研究員 (31,420) (15) @ 31,300 1人 10日 313( 471) 研究補助員 (20,790) (2) @ 23,000 1人 10日 230( 416) DBシステム保守 (900,000) @ 850,000 1.05 893( 945) (2) 防火対象物実態調査保守・改修 ソフト改修 @ 5,500,000 1式 1.05 5,775( 0) (3) 火災による死者の実態データ処理業務 588( 0) 主任研究員 @ 45,900 1人 6日 275( 0) 研究員 @ 31,300 1人 10日 313( 0) 計 8,286( 3,515) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 24,110) ( 23,272) ( 37,107) 0 0 24,110 23,931 37,107 (要 求 要 旨) 平成23年6月に全国的に義務化となる住宅用火災警報器(住警器)について、普及状況を踏まえた重点的な広報等による設置徹底を図る。また、住警機の普及による死者削減効果等も含めたこれまでの住宅防火対策の定量的な検証・分析を行うとともに、住警器の設置の効果に係る継続的な啓発、防災品の普及及びソフト的な取り組み等も含めた更なる死者削減のための対策を検討し、新たな「住宅防火対策基本方針」(仮称)を策定するための経費である。 (1) 住宅防火対策推進懇談会 (20,100) @ 16,500 2人 1日 (2)1回 33( 80) (2) 住宅防火対策推進シンポジウム (20,100) @ 16,500 2人 1日 5回 165( 201) (3) 住宅用火災警報器設置推進会議 (20,100) @ 16,500 2人 1日 (3)2回 66( 121) (4) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会 @16,500 3人 4回 198( 0)
045	住宅防火対策の推進に要する経費		35,650	24,816		10,834	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金		402	462		60	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費		443	443		0	計	462(	402)
							住宅防火対策推進シンポジウム	443(	443)
							◎ 47,080 1人 5回	235(	235)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		508	315		193	◎ 41,520 1人 5回	208(	208)
							(25,380) ◎ 6,080 2人 (2) 1回	12(	102)
							(2) 住宅防火対策推進シンポジウム	157(	254)
							◎25,380 (2) 1人 5回	127(	254)
							◎6,080 1人 5回	30(	0)
							(3) 住宅用火災警報器設置推進会議		
							(25,380) (3) ◎ 6,080 2人 2回	24(	152)
							(4) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会		
							◎6,080 5人 4回	122(	0)
							計	315(	508)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		34,297	23,596		10,701	1 印刷製本費	723(	1,179)
							(1) 住宅防火対策推進シンポジウムチラシ		
							(2) (5,000) (1) ◎10 2,000部 5回 1.05	105(	11)
							(641)( 900) ◎ 589 1,000部 1.05 (802本部 47都道府県×2 委員5 関係業界20 40町村 部内・予備39)	618(	606)
							(3) 住宅防火対策推進懇談会会議資料		
							◎ 236 20部 (2) 0回 1.05	0(	10)
							(4) 住宅防火対策推進シンポジウムポスター		
							◎ 49 (500) 0部 1.05	0(	26)
							(5) 住宅防火対策推進シンポジウム会議資料		
							(157) (2,500) ◎ 236 0部 1.05	0(	412)
							(6) 住宅用火災警報器設置推進会議資料		
							◎ 236 20部 (3) 0回 1.05	0(	15)
							(7) 住宅用火災警報器普及促進映像資料		
							◎ 105 (900) 0部 1.05	0(	99)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 通信運搬費	27(	81)
							(1) 共通(調査研究)報告書送付		
							(570)		
							@ 580 47都道府県	27(	27)
							(2) 住宅防火対策推進シンポジウム資料送付		
							(47)		
							@ 570 10回	0(	27)
							(3) 住宅用火災警報器普及促進映像資料の送付		
							(47)		
							@ 570 0都道府県	0(	27)
							3 借料及び損料	1,118(	1,070)
							(1) 住宅防火対策推進懇談会会場借上料		
							(14,385)(2)		
							@ 17,220 1回	17(	29)
							(2) 住宅防火対策推進シンポジウム会場借上料		
							@ 199,550 5回	998(	998)
							(3) 住宅用火災警報器設置推進会議会場借上料		
							(14,385)(3)		
							@ 17,220 2回	34(	43)
							(4) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会会場借上料		
							@17,220 4回	69(	0)
							4 会議費	33(	30)
							(1) 住宅防火対策推進懇談会 @ 150 20人 (2) 1回	3(	6)
							(2) 住宅防火対策推進シンポジウム		
							@ 150 20人 5回	15(	15)
							(3) 住宅用火災警報器設置推進会議		
							(3)		
							@ 150 20人 2回	6(	9)
							(4) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会		
							@150 15人 4回	9(	0)
							5 雑役務費	21,695(	31,937)
							(1) 住宅防火対策推進シンポジウム	4,440(	0)
							研究員 @31,300 10人日 5回	1,565(	0)
							研究補助員 @23,000 25人日 5回	2,875(	0)
							(2) 住宅火災対策の定量的な検証	7,855(	0)
							主任研究員 @45,900 30人日	1,377(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							研究員	@31,300	60人日	1,878(	0)
							研究補助員	@23,000	200人日	4,600(	0)
							(3) 防災品の普及及び住宅防火教育の実態等に係る調査			9,400(	0)
							主任研究員	@45,900	40人日	1,836(	0)
							研究員	@31,300	80人日	2,504(	0)
							研究補助員	@23,000	220人日	5,060(	0)
							(4) 住宅用火災警報器普及促進映像資料の作成			0(	7,202)
							主任研究員	@ 46,980	(40) 0人日	0(	1,879)
							研究員	@ 31,420	(90) 0人日	0(	2,828)
							研究補助員	@ 20,790	(120) 0人日	0(	2,495)
							(5) 住宅用火災警報器の設置効果、奏功事例、共同購入等の優良 推進事例の収集及び情報発信			0(	7,202)
							主任研究員	@ 46,980	(40) 0人日	0(	1,879)
							研究員	@ 31,420	(90) 0人日	0(	2,828)
							研究補助員	@ 20,790	(120) 0人日	0(	2,495)
							(6) 地域における継続的な維持管理方策の検討			0(	7,202)
							主任研究員	@ 46,980	(40) 0人日	0(	1,879)
							研究員	@ 31,420	(90) 0人日	0(	2,828)
							研究補助員	@ 20,790	(120) 0人日	0(	2,495)
							(7) 住宅火災の分析に基づく効果的な火災予防対策の検討			0(	10,331)
							主任研究員	@ 46,980	(60) 0人日	0(	2,819)
							研究員	@ 31,420	(120) 0人日	0(	3,770)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研究補助員 ② 20,790 (180) 0人日 0( 3,742)
							計 23,596( 34,297)
050	民間事業所における自衛 消防力の確保に要する経 費	17,000	0		17,000		17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 43,781 ) ( 36,488 ) 0 0 0 43,781 36,488
							(前年度限りの経費)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	603	0		603		委員謝金 0( 603)
							(1) 自衛消防力確保に関する検討会
							② 20,100 5人 (2) 0回 0( 201)
							(2) 自衛消防表彰選考会 ② 20,100 5人 (2) 0回 0( 201)
							(3) 大規模地震対応消防設備検討会
							② 20,100 5人 (2) 0回 0( 201)
							講師謝金
							全国講習会(事業所向け) ② 20,200 0人 0回 0( 0)
95014-2959-07-2010	褒 賞 品 費	150	0		150		計 0( 603)
							自衛消防組織表彰副賞 ② 7,500 (20) 0事業所 0( 150)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務 旅費	425	0		425		消防機関講習会職員旅費 0( 425)
							補佐 ② 27,790 (8) 0回 0( 222)
							係長 ② 25,380 (8) 0回 0( 203)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	761	0		761		委員検討会出席旅費 ② 25,380 5人 (6) 0回 0( 761)
							全国講習会講師旅費 ② 33,200 0人 0回 0( 0)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	15,061	0		15,061		計 0( 761)
							1 印刷製本費 0( 1,917)
							(1) 検討会資料印刷 ② 396 (108) 0部 1.05 0( 45)
							(2) 検討会報告書印刷 ② 1,981 (900) 0部 1.05 0( 1,872)
							(3) 講習会資料印刷 ② 396 200部 0回 1.05 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)リーフレット印刷 @ 126 0枚 1.05	0(	0)
							2 通信運搬費		
							検討会通信運搬費	0(	73)
							(1)一般通信 @ 80 5人 (6) 0回	0(	2)
							(2)検討会報告書送料 @ 1,150 (62) 0通	0(	71)
							(3)リーフレット送料 @ 1,150 0通	0(	0)
							3 借料及び損料		
							会場使用料	0(	119)
							(1)自衛消防力確保に関する検討会		
							@ 17,220 (2) 0回	0(	34)
							(2)全国講習会 @ 85,050 0回	0(	0)
							(3)自衛消防表彰選考会 @ 17,220 (2) 0回	0(	34)
							(4)大規模地震対応消防設備検討会		
							@ 17,220 (2) 0回	0(	34)
							(5)自衛消防組織表彰式 @ 17,220 (1) 0回	0(	17)
							4 会議費		
							検討会お茶代 @ 150 8人 (6) 0回	0(	7)
							5 雑役務費	0(	12,945)
							(1)全国講習会資料作成		
							主任研究員 @ 46,980 1人 0日	0(	0)
							研究員 @ 31,420 1人 0日	0(	0)
							研究補助員 @ 20,790 1人 0日	0(	0)
							(2)リーフレット作成	0(	1,044)
							研究員 @ 31,420 1人 (20) 0日	0(	628)
							研究補助員 @ 20,790 1人 (20) 0日	0(	416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 全国自衛消防組織優良事例実態調査	0(	3,029)
							主任研究員 @ 46,980 2人 (10) 0日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 2人 (20) 0日	0(	1,257)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (20) 0日	0(	832)
							(4) 消防用設備等の耐震措置の調査	0(	1,568)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (20) 0日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 1人 (20) 0日	0(	628)
							(5) 消防用設備等の耐震措置の調査結果の分析	0(	2,190)
							研究員 @ 31,420 1人 (30) 0日	0(	943)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (30) 0日	0(	1,247)
							(6) 消防用設備等の耐震措置の具体的検討	0(	3,130)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (20) 0日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 1人 (30) 0日	0(	943)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (30) 0日	0(	1,247)
							(7) 消防用設備等における建築部材・建築設備の影響に関する調査・分析	0(	1,984)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (20) 0日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 1人 (20) 0日	0(	628)
							研究補助員 @ 20,790 1人 (20) 0日	0(	416)
							(8) 避難誘導システムの分析		
							主任研究員 @ 46,980 2人 0日	0(	0)
							研究員 @ 31,420 3人 0日	0(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究補助員 @ 20,790 3人 0日 0( 0) (9) 避難誘導システムの調査検討 主任研究員 @ 46,980 2人 0日 0( 0) 研究員 @ 31,420 3人 0日 0( 0) 研究補助員 @ 20,790 3人 0日 0( 0) 計 0( 15,061)
055	火災予防に係る規制体系の再構築に要する経費	0	20,666	20,666	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	0	1,601	1,601	(要求要旨) 現行の消防法令を見直し、火災予防に係る規制体系の再構築を通じた簡明化と実効性の向上を図るために、シミュレーション、実態調査、検討会の開催等により各種建築物等における防火安全性能の評価・認証システム、消防用機器等の公的認証制度、新たな公表制度等の構築等をするための経費である。 委員謝金 1,601( 0) (1) 予防行政のあり方に関する検討会 @ 16,500 7人 3回 347( 0) (2) 基本問題に関する検討部会 @ 16,500 6人 6回 594( 0) (3) 消防用機器等の公的認証制度に関する作業部会 @ 16,500 5人 4回 330( 0) (4) 公表制度のあり方に関する作業部会 @ 16,500 5人 4回 330( 0)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	0	632	632	説明会旅費 437( 0) 補佐 @ 27,790 1人 8回 222( 0) @ 6,080 1人 1回 6( 0) 係長 @ 25,380 1人 8回 203( 0) @ 6,080 1人 1回 6( 0) 実態調査旅費 195( 0) 補佐 @ 27,790 3回 83( 0) @ 6,080 3回 18( 0) 係長 @ 25,380 3回 76( 0) @ 6,080 3回 18( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,101		1,101	計 632( 0) 委員検討会出席旅費 1,101( 0) ( 1 ) 予防行政のあり方に関する検討会 @ 6,080 21人 3回 383( 0) ( 2 ) 基本問題に関する検討部会 @ 6,080 13人 6回 474( 0) ( 3 ) 消防用機器等の公的認証制度に関する作業部会 @ 6,080 5人 4回 122( 0) ( 4 ) 公表制度のあり方に関する作業部会 @ 6,080 5人 4回 122( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0	17,332		17,332	1 消耗品費 420( 0) 関係専門書(洋書) @ 20,000 10冊 1.05 210( 0) 関係専門書(和書) @ 20,000 10冊 1.05 210( 0) 2 印刷製本費 予防行政のあり方に関する検討会報告書 @ 589 1,000 1.05 618( 0) (802本部+47都道府県×2+40町村+44委員+部内・予備20) 3 通信運搬費 242( 0) ( 1 ) 一般通信 ( 予防行政のあり方に関する検討会 ) @ 80 22部 3回 5( 0) ( 2 ) 一般通信 ( 基本問題に関する検討部会 ) @ 80 18部 6回 9( 0) ( 3 ) 一般通信 ( 公的認証制度作業部会 ) @ 80 5部 4回 2( 0) ( 4 ) 一般通信 ( 公表制度作業部会 ) @ 80 5部 4回 2( 0) ( 5 ) 予防行政のあり方に関する検討会報告書資料の送付 @ 240 933部 1回 224( 0) (802本部+47都道府県+40町村+44委員) 4 借料及び損料 1,340( 0) ( 1 ) 予防行政のあり方に関する検討会 @ 48,510 3回 146( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任研究員	@ 45,900	2人	10日	918(	0)
							研究員	@ 31,300	2人	20日	1,252(	0)
							研究補助員	@ 23,000	2人	20日	920(	0)
							(4)性能規定化の客観的検証法等に係る調査・検討				3,550(	0)
							主任研究員	@ 45,900	2人	10日	918(	0)
							研究員	@ 31,300	2人	20日	1,252(	0)
							研究補助員	@ 23,000	2人	30日	1,380(	0)
							計				17,332(	0)
							17年度				18年度	
							19年度				20年度	
							21年度					
	100 火災報告等消防統計データの戦略的分析に要する経費	7,125	6,551			574	予 算 額	( 0 ) ( 0 )			11,206 ( 5,098 )	7,007 ( 7,007 )
							(要 求 要 旨)					
							火災等について多角的で詳細な分析を行い、近年の社会変化に伴う新しい火災動向や火災危険性を明らかにし、次に取り組むべき火災予防の課題を提示するために必要な経費である。					
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	88	88			0	国内旅費				88(	88)
							(1)統計関連学会連合大会(全国1泊2日)					
							@ 43,610	1人	1回		44(	44)
							(2)日本建築学会大会学術講演会(全国1泊2日)					
							@ 43,610	1人	1回		44(	44)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	7,037	6,463			574	1 備品費				1,052(	1,142)
							(1)ソフトウェア式	(132,986) @ 312,060	1式	1.05	328(	140)
							(2)文献・資料等購入	(602,590) @ 523,730	1式		524(	603)
							(3)データストレージ	@ 190,000	(2) 1式	1.05	200(	399)
							2 賃金					
							データ整理	@ 6,000	200人日		1,200(	1,200)
							3 雑役務費				4,211(	4,695)
							(1)ソフトウェア技術サポート等					
							(1,425,000) @ 1,496,000	1式	1.05		1,571(	1,496)
							(2)火災報告等データの更新				990(	1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(1) 0式 1.05 0( 1,000)</p> <p>◎ 952,000</p> <p>研究者 ◎ 31,420 30日 1.05 990( 0)</p> <p>(3)更新データ処理及び国勢調査等データ導入管理</p> <p>研究者 ◎ 31,420 (70) (1.00) 50人日 1.05 1,650( 2,199)</p> <p>計 6,463( 7,037)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 28,061) 0 0 0 0 28,061</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電気用品や燃焼機器、自動車等の製品に起因するおそれのある火災について、全国の発生状況等を調査・公表する取り組みが平成19年度からスタートしているが、平成21年度中においては製品の不具合により発生したと判断される火災は136件、原因を特定できない火災は691件にのぼっている。同調査において製品火災の危険性が国民に広く周知され、一定の啓発効果があがったところであるが、一方で製品起因の火災であるか否か、また、どのような使用環境下で発火する製品であるのか等について未だに明らかになっていないものも多い。こうした未解明製品火災について、発火時の使用環境の再現実験等を通じて発火原因や経過等を解明し、得られた知見を活用して関係機関に対策実施を働きかけるとともに、国民に対する危険情報の的確な発信を推進するために必要な経費である。</p>
	105 製品火災対策の推進に要する経費	23,839	19,898			3,941	
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	556	556			0	<p>製品火災に関する現地調査(2泊3日)</p> <p>◎ 55,610 10回 556( 556)</p>
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	23,283	19,342			3,941	<p>1 消耗品費</p> <p>実験資機材等一式 (16,000,000) ◎ 12,000,000 1式 12,000( 16,000)</p> <p>2 雑役務費 7,342( 7,283)</p> <p>(1)製品火災データの管理(入力・更新・確認作業)、消費者庁・事故情報データベースとの連携</p> <p>研究者 ◎ 31,420 40人日 (1.00) 1,320( 1,257) 1.05</p> <p>研究補助員 ◎ 20,790 40人日 (1.00) 873( 832) 1.05</p> <p>(2)対象製品の抽出調査 767( 496)</p> <p>主任研究員 (46,980) (5) ◎ 45,980 0人日 0( 235)</p> <p>研究者 ◎ 31,420 (5) (1.00) 330( 157) 10人日 1.05</p> <p>研究補助員 ◎ 20,790 (5) (1.00) 437( 104) 20人日 1.05</p> <p>(3)発火するおそれのある使用環境の分析 767( 757)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任研究員	(46,980) @ 45,900	(5) 0人日		0(	235)
							研究員	@ 31,420	10人日 (1.00) 1.05		330(	314)
							研究補助員	@ 20,790	(10) 20人日 (1.00) 1.05		437(	208)
							(4)再現実験の計画の作成、調整				1,315(	1,227)
							主任研究員	(46,980) @ 45,900	(15) 0人日		0(	705)
							研究員	@ 31,420	(10) 20人日 (1.00) 1.05		660(	314)
							研究補助員	@ 20,790	(10) 30人日 (1.00) 1.05		655(	208)
							(5)実験の実施、各種データのモニタリング				1,533(	1,722)
							主任研究員	(46,980) @ 45,900	(10) 0人日		0(	470)
							研究員	@ 31,420	20人日 (1.00) 1.05		660(	628)
							研究補助員	@ 20,790	(30) 40人日 (1.00) 1.05		873(	624)
							(6)実験データ処理、発火原因・経過等の分析				767(	992)
							主任研究員	(46,980) @ 45,900	(10) 0人日		0(	470)
							研究員	@ 31,420	10人日 (1.00) 1.05		330(	314)
							研究補助員	(20,792) @ 20,790	(10) 20人日 (1.00) 1.05		437(	208)
							計				19,342(	23,283)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	消防用設備等に関する調査検討に要する経費	53,045	39,952		13,093	
010	ハロン消火剤等の使用抑制に関する対応に要する経費	1,989	0		1,989	環 A11
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,414 ) ( 3,533 ) ( 1,821 ) ( 1,793 ) ( 1,694 ) ( 2,810 ) ( 3,917 ) ( 1,821 ) ( 1,793 ) ( 1,694 ) (「消防用機器等の国際動向への対応に要する経費」に組み換え)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	201	0		201	委員謝金
						ハロン等抑制対策連絡会 @ 20,100 5人 (2)0回 0( 201)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	53	0		53	実態調査費
						補佐 @ 27,790 (1)0回 0( 28)
						係長 @ 25,380 (1)0回 0( 25)
						計 0( 53)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	254	0		254	委員連絡会出席旅費 @ 25,380 5人 (2)0回 0( 254)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	1,481	0		1,481	1 消耗品費
						関係専門書 0( 74)
						@ 2,784 (10)0部 0( 28)
						@ 4,638 (10)0部 0( 46)
						2 印刷製本費 0( 913)
						( 1 ) 連絡会資料 @ 495 23部 (2)0回 1.05 0( 24) 配布先(連絡会20人 事務局3人)
						( 2 ) 連絡会報告書 @ 941 (900)0部 1.05 0( 889) 配布先(803本部 47都道府県 15委員 予備35)
						3 通信運搬費 0( 219)
						( 1 ) 一般通信 @ 80 20人 (2)0回 0( 3)
						( 2 ) 連絡会報告書送付 @ 240 (900)0部 0( 216) 配布先(803本部 47都道府県 15委員 予備35)
						4 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会場使用料  ハロン等抑制対策連絡会 @17,220 (2)0回 0( 34) 5 会議費  連絡会お茶代 @ 150 23人 (2)0回 0( 7) 出席人数(連絡会20人+事務局3人) 6 雑役務費 0( 234) (1) 海外におけるハロン消火剤等の管理についての動向調査 0( 78)  主任研究員 @ 46,980 (1)0人日 0( 47)  研究員 @ 31,420 (1)0人日 0( 31) (2) ハロン消火剤の適正な設置・維持に係る調査検討 0( 78)  主任研究員 @ 46,980 (1)0人日 0( 47)  研究員 @ 31,420 (1)0人日 0( 31) (3) ハロン代替消火剤及び二酸化炭素の適正な設置・維持に係る調査検討 0( 78)  主任研究員 @ 46,980 (1)0人日 0( 47)  研究員 @ 31,420 (1)0人日 0( 31) 計 0( 1,481)
020	消防用機器等の国際動向への対応に要する経費	11,320	12,889		1,569	(環 A11) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 13,817) ( 13,011) ( 11,325) 0 0 13,817 13,011 11,325 (要 求 要 旨) 消防用機器等をめぐる国際動向を踏まえ、各種の規格・基準の整備等を含む必要な対応について調査・討を行うための経費である。 ・オゾン層の保護及び地球温暖化防止の観点から、モントリオール議定書及び京都議定書の趣旨に沿って、ハロン消火剤及びハロン代替消火剤等の実態把握や使用抑制に関する具体的方策の調査・検討。 ・消防用設備等に関する国際規格が我が国に導入された場合の問題点等を把握し、問題解決に向けた我が国の意見等を国際規格に反映させるため、国際規格と国内規格の試験方法等について比較実験や国際規格の動向・諸外国の規格等の状況の調査・分析。 (前年度予算「ハロン消火剤等の使用抑制に関する対応に要する経費」を組み換え)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	165		165	委員会謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2595	消防防災等業務 旅費	0	53	53	八口ン等抑制対策連絡会 @ 16,500 5人 2回 165( 0) 実態調査費 53( 0) 補佐 @ 27,790 1回 28( 0) 係長 @ 25,380 1回 25( 0)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	0	61	61	委員等旅費 委員出席旅費 @ 6,080 5人 2回 61( 0)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	11,320	12,610	1,290	1 消耗品 158( 4,084) ( 1 ) 関係専門書 158( 84) 和書 (20,000) (1.05) @ 21,000 1冊 1.00 21( 21) 洋書 (10,000) (1.05) @ 10,500 6冊 1.00 63( 63) 八口ン専門書 1 @ 2,784 10部 28( 0) 八口ン専門書 2 @ 4,638 10部 46( 0) ( 2 ) 実験用資機材等一式 (4,000,000) @ 0 1式 0( 4,000) 2 印刷製本費 780( 140) ( 1 ) 資料分析集 ( 495)( 50) @ 1,026 150部 1.05 162( 26) 配布先( 関係機関45、部内5 ) ( 2 ) 和文英訳書 @ 495 (50) 0部 1.05 0( 26) ( 3 ) 実験結果報告書 @ 1,684 (50) 0部 1.05 0( 88) ( 4 ) 連絡会報告書印刷 @ 589 1,000部 1.05 618( 0) ( 802本部+47都道府県 × 2+40町村+15委員+部内・予備49 ) 3 通信運搬費 288( 68) ( 1 ) I S O比較実験等国外通信 @ 2,310 18通 42( 42) ( 2 ) I S O比較実験等国内通信 @ 850 30通 26( 26) ( 3 ) 連絡会一般通信 @ 80 20人 2回 3( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 連絡会報告書送料 @ 240 904人 (802本部+47都道府県+40町村+15委員)	217(	0)
							4 借料及び損料	97(	1,609)
							(1) 実験場借上料(一式)	0(	1,609)
							@ 71,190 (18) 0日	0(	1,281)
							@ 10,920 (30) 0日	0(	328)
							(2) 会場使用料(ハロン等抑制対策連絡会)		
							@ 48,510 2回 1	97(	0)
							5 会議費		
							連絡会お茶代 @ 150 23人 2回 (検討会20人+事務局3人)	7(	0)
							6 雑役務費	11,280(	5,419)
							(1) 翻訳料		
							英文和訳 @ 4,000 100ページ	400(	400)
							(2) I S O比較実験等の計画、調整	772(	549)
							主任研究員 (46,980) (5) @ 45,900 10人日	459(	235)
							研究員 (31,420) @ 31,300 10人日	313(	314)
							(3) I S O比較実験等の実施	6,025(	3,294)
							主任研究員 (46,980) @ 45,900 30人日	1,377(	1,409)
							研究員 (31,420) (60) @ 31,300 75人日	2,348(	1,885)
							研究補助員 @ 23,000 100人日	2,300(	0)
							(4) 測定データ処理作業一式	2,924(	1,176)
							主任研究員 (46,980) (15) @ 45,900 20人日	918(	705)
							研究員 (31,420) (15) @ 31,300 20人日	626(	471)
							研究補助員 @ 23,000 60人日	1,380(	0)
							(5) 海外におけるハロン消火剤等の管理についての動向調査	540(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						主任研究員 @ 45,900 1人 7日 321( 0)
						研究員 @ 31,300 1人 7日 219( 0)
						(6)ハロン消火剤の適正な設置・維持に係る調査・検討 387( 0)
						主任研究員 @ 45,900 1人 5日 230( 0)
						研究員 @ 31,300 1人 5日 157( 0)
						(7)ハロン代替消火剤及び二酸化炭素の適正な設置・維持に係る調査検討 232( 0)
						主任研究員 @ 45,900 1人 3日 138( 0)
						研究員 @ 31,300 1人 3日 94( 0)
						計 12,610( 11,320)
030	防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費	16,799	13,110		3,689	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0) ( 25,439) ( 15,565) ( 16,706) 0 0 25,439 23,320 16,706 (要 求 要 旨) 大規模・複雑化した建築物等における効果的な防火安全対策を確保するため、事業所等の自衛消防活動のあり方等に関する技術的指針を明らかにするとともに、多種多様な建築物等の防火安全性を的確に評価する手法の開発等を行うために、自衛消防活動のあり方、公設消防との連携の確保方策等をはじめとした検討を行うための経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,005	330		675	委員謝金 330( 1,005) (1)防火対象物大規模複雑化検討会 (20,100) (2) @ 16,500 5人 4回 330( 201)
						(2)大規模複雑化対応設備分科会 (5) @ 20,100 0人 4回 0( 402)
						(3)大規模複雑化防火管理分科会 (5) @ 20,100 0人 4回 0( 402)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	250	250		0	実態調査旅費 補佐 @ 27,790 9回 250( 250)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,270	365		905	委員検討会出席旅費 365( 1,270) (1)防火対象物大規模複雑化検討会 (25,380) (5) (2) @ 6,080 15人 4回 365( 254)
						(2)大規模複雑化対応設備分科会 (5) @ 25,380 0人 4回 0( 508)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	14,274	12,165		2,109	(3)大規模複雑化防火管理分科会 (5) @ 25,380 0人 4回 0( 508) 1 印刷製本費 618( 1,905) (8) (10) 検討会資料 @ 396 27部 0回 1.05 0( 33) (1,981)( 900) 検討会報告書 @ 589 1,000部 1.05 618( 1,872) (802本部+47都道府県×2+40町村+20委員+部内・予備24) 2 通信運搬費 224( 220) (5) (10) (1)一般通信 @ 80 19部 4回 6( 4) (900) (2)報告書送付 @ 240 909部 218( 216) (802本部+47都道府県+40町村+20委員) 3 借料及び損料 194( 172) (1)防火対象物大規模複雑化検討会 (17,220) (2) @ 48,510 4回 194( 34) (2)大規模複雑化対応設備分科会 (4) @ 17,220 0回 0( 69) (3)大規模複雑化防火管理分科会 (4) @ 17,220 0回 0( 69) 4 会議費 (8) (10) 検討会お茶代 @ 150 27人 4回 16( 12) 5 雑務費 11,113( 11,965) (1)大規模・複雑化した防火対象物のソフト面の評価手法に係る 調査・検討 3,551( 0) 主任研究員 @45,900 1人 10日 459( 0) 研究員 @31,300 2人 20日 1,252( 0) 研究補助員 @23,000 2人 40日 1,840( 0) (2)大規模・複雑化した防火対象物の防火安全性に配慮したレイ アウト等の評価手法に係る調査・検討 3,551( 0) 主任研究員 @45,900 1人 10日 459( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究員 @31,300 2人 20日	1,252(	0)
							研究補助員 @23,000 2人 40日	1,840(	0)
							(3)大規模・複雑化した防火対象物の総合的な防火防災対策の評価に係るケーススタディ	4,011(	0)
							主任研究員 @45,900 1人 10日	459(	0)
							研究員 @31,300 2人 20日	1,252(	0)
							研究補助員 @23,000 2人 50日	2,300(	0)
							(4)大規模・複雑化した防火対象物に対応した自衛消防活動のケーススタディ	0(	1,514)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (10)0日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 2人 (10)0日	0(	628)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (10)0日	0(	416)
							(5)大規模・複雑化した防火対象物の防火防災対策のケーススタディ	0(	3,029)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (20)0日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 2人 (20)0日	0(	1,257)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (20)0日	0(	832)
							(6)火災の実態を踏まえた再発防止策の調査・検討	0(	3,968)
							主任研究員 @ 46,980 2人 (20)0日	0(	1,879)
							研究員 @ 31,420 2人 (20)0日	0(	1,257)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (20)0日	0(	832)
							(7)性能規定化に係る最新の研究開発等に係る調査	0(	1,727)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (10)0日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 2人 (20)0日	0(	1,257)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 8 ) 性能規定化の客観的検証法等に係る調査・検討 0( 1,727)
						主任研究員 @ 46,980 1人 <sup>(10)</sup> 0日 0( 470)
						研究員 @ 31,420 2人 <sup>(20)</sup> 0日 0( 1,257)
						( 9 ) 検討結果報告書の作成
						主任研究員 @ 46,980 0人 0日 0( 0)
						研究員 @ 31,420 0人 0日 0( 0)
						( 1 0 ) 大規模・複雑化した防火対象物の防火安全対策実態調査
						主任研究員 @ 46,980 2人 0日 0( 0)
						研究員 @ 31,420 2人 0日 0( 0)
						研究補助員 @ 20,790 2人 0日 0( 0)
						( 1 1 ) 大規模・複雑化した防火対象物に関する国内外の災害事例の調査
						主任研究員 @ 46,980 1人 0日 0( 0)
						研究員 @ 31,420 1人 0日 0( 0)
						研究補助員 @ 20,790 1人 0日 0( 0)
						( 1 2 ) 消防防災対策の実効性に関する担保方策に係る検討
						主任研究員 @ 46,980 0人 0日 0( 0)
						研究員 @ 31,420 0人 0日 0( 0)
						研究補助員 @ 20,790 0人 0日 0( 0)
						( 1 3 ) 性能規定化に係る円滑な運用体制の支援に係る検討
						主任研究員 @ 46,980 0人 0日 0( 0)
						研究員 @ 31,420 0人 0日 0( 0)
						計 12,165( 14,274)
	050 重要文化財(建造物)における防火防災対策の推進に関する経費	7,261	0		7,261	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,326 ) 0 0 0 0 9,326
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	402	0		402	(前年度限りの経費)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							重要文化財建造物に対応した防火対策のあり方に関する検討会		
							② 20,100 5人 (4) 0回	0(	402)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	213	0			213	実態調査費		
							補佐 ② 27,790 (4) 0回	0(	111)
							係長 ② 25,380 (4) 0回	0(	102)
							計	0(	213)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	508	0			508	委員検討会出席旅費 ② 25,380 (5) 0人 4回	0(	508)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	6,138	0			6,138	1 印刷製本費	0(	919)
							(1) 検討会資料印刷 ② 396 18人 (4) 0回 1.05 (検討会15人 事務局3人)	0(	30)
							(2) 検討会報告書印刷 ② 941 (900) 0部 1.05 (803本部 47都道府県 15委員 予備35)	0(	889)
							2 通信運搬費	0(	221)
							(1) 一般通信 ② 80 15人 (4) 0回	0(	5)
							(2) 検討会報告書送料 ② 240 (900) 0部 (803本部 47都道府県 15委員 予備35)	0(	216)
							3 借料及び損料		
							会場使用料 ② 17,220 (4) 0回	0(	69)
							4 会議費		
							検討会お茶代 ② 150 18人 (4) 0回	0(	11)
							5 雑役務費	0(	4,918)
							(1) 文化財に必要な消防用設備等の検討	0(	1,212)
							主任研究員 ② 46,980 1人 (8) 0日	0(	376)
							研究員 ② 31,420 2人 (8) 0日	0(	503)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究補助員 @ 20,790 2人 (8) 0日	0(	333)
							(2)文化財に相応した防火管理や消防活動の方法、実施体制の 検討	0(	1,514)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (10) 0日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 2人 (10) 0日	0(	628)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (10) 0日	0(	416)
							(3)文化財周辺と連携した防火活動等の推進方策検討	0(	1,200)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (10) 0日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 1人 (10) 0日	0(	314)
							研究補助員 @ 20,790 2人 (10) 0日	0(	416)
							(4)文化財防火のための放火火災防止対策戦略のあり方検討	0(	992)
							主任研究員 @ 46,980 1人 (10) 0日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 1人 (10) 0日	0(	314)
							研究補助員 @ 20,790 1人 (10) 0日	0(	208)
							(5)放火危険度マップ作成手法の検討		
							主任研究員 @ 46,980 1人 0日	0(	0)
							研究員 @ 31,420 1人 0日	0(	0)
							研究補助員 @ 20,790 1人 0日	0(	0)
							(6)報告書の作成		
							主任研究員 @ 46,980 2人 0日	0(	0)
							研究員 @ 31,420 2人 0日	0(	0)
							(7)重要文化財建造物の消防用設備等の設置事例調査・分析		
							主任研究員 @ 46,980 1人 0日	0(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究員 @ 31,420 1人 0日 0( 0) 計 0( 6,138) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0) 0 ( 要求要旨) 高齢者や障害者が安心して生活を営み、社会参加することができるようユニバーサルデザインの観点を踏まえた消防用設備・機器の開発・普及を促進するための経費である。
060	ユニバーサルデザインの観点を踏まえた消防用設備の開発・普及に要する経費	15,676	13,953		1,723	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	402	330		72	委員謝金 ユニバーサルデザインを導入した優秀消防用設備の普及推進検討会 (20,100) @ 16,500 5人 4回 330( 402)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	75	0		75	ユニバーサルデザインを導入した優良消防用設備副賞 (10) @ 7,500 0事業所 0( 75)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	319	319		0	ユニバーサルデザインを導入した消防用設備の設置事例の実態調査 319( 319)
						補佐 @ 27,790 6回 167( 167)
						係長 @ 25,380 6回 152( 152)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	762	643		119	委員検討会出席旅費 (25,380)( 5) @ 6,080 16人 4回 389( 508) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備の設置事例の実態調査費 @ 25,380 5人 2回 254( 254)
						計 643( 762)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	14,118	12,661		1,457	1 印刷製本費 618( 1,808)
						( 1 ) 検討会資料印刷 @ 396 18人 (4) 0回 1.05 0( 30) 検討会15人 +事務局3人
						( 2 ) 検討会報告書印刷 (941)( 900) @ 589 1,000部 1.05 618( 889) ( 802本部+47都道府県×2+40町村+関係団体40+18委員+予備46 )
						( 3 ) ユニバーサルデザインを導入した優良消防用設備等リーフレット印刷 (900) @ 941 0部 1.05 0( 889)
						2 通信運搬費 検討会通信運搬費 224( 221)
						( 1 ) 一般通信 @ 80 (15) 18人 4回 6( 5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(900) (2) 検討会報告書送料 @ 240 907部 (802本部+47都道府県×2+40町村+18委員+予備36)	218(	216)
							3 借料及び損料		
							会場使用料 @ 17,220 4回	69(	69)
							4 会議費		
							検討会お茶代 @ 150 (18) 21人 4回	13(	11)
							5 雑役務費	11,737(	12,009)
							(1) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の設置事例調査	2,465(	1,930)
							主任研究員 (46,980) @ 45,900 1人 10日	459(	470)
							研究員 (31,420) @ 31,300 2人 10日	626(	628)
							研究補助員 (20,790) @ 23,000 2人 (20) 30日	1,380(	832)
							(2) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等のモニタリング調査	3,091(	3,029)
							主任研究員 (46,980) @ 45,900 1人 (20) 10日	459(	940)
							研究員 (31,420) @ 31,300 2人 20日	1,252(	1,257)
							研究補助員 (20,790) @ 23,000 2人 (20) 30日	1,380(	832)
							(3) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の普及促進に関する検討	3,550(	3,029)
							主任研究員 (46,980) @ 45,900 1人 20日	918(	940)
							研究員 (31,420) @ 31,300 2人 20日	1,252(	1,257)
							研究補助員 (20,790) @ 23,000 2人 (20) 30日	1,380(	832)
							(4) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等のニーズ調査	2,631(	3,029)
							主任研究員 (46,980) @ 45,900 1人 (20) 10日	459(	940)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						① 31,300 2人 20日 (31,420) ② 23,000 2人 20日 (20,790) (5) 報告書・リーフレットの作成 ③ 46,980 1人 (10)0日 ④ 31,420 1人 (10)0日 ⑤ 20,790 1人 (10)0日 計	1252( 920( 0( 0( 0( 12,661( 14,118)	1257) 832) 992) 470) 314) 208) )

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
050	危険物施設の保安の確保の調査検討に要する経費	55,960		27,245		28,715								
010	潜在的危険要因に応じた安全対策の推進に関する調査検討に要する経費	17,668		0		17,668		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 ( 4,158 ) ( 4,920 ) ( 5,262 ) ( 5,833 ) ( 7,546 ) ( 7,546 ) ( 5,164 ) ( 5,164 ) ( 17,294 ) ( 17,294 )						
								（「危険物施設の事故防止対策に関する推進に要する経費」に組替え）						
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	402		0		402								
								検討会委員謝金	@ 20,100	5人	(4) 0回	0(	402)	
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	195		0		195								
								現地調査等旅費	@ 43,610	2人	(2) 0回	0(	174)	
								検討会出席旅費(消研分)	@ 2,600	2人	(4) 0回	0(	21)	
								計				0(	195)	
95014-2122-08-6010	委員等旅費	122		0		122								
								検討会出席旅費	@ 6,080	5人	(4) 0回	0(	122)	
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	16,949		0		16,949		1 印刷製本費				0(	1,055)	
								(1) 会議資料	@ 640	25部	(4) 0回	1.05	0(	67)
								(2) 検討会報告書	@ 990		(950) 0部	1.05	0(	988)
								2 通信運搬費				0(	69)	
								(1) 検討会開催通知	@ 80	19部	(4) 0回	0(	6)	
								(2) 検討会報告書送料	@ 1,350		(47) 0部	0(	63)	
								3 借料及び損料						
								検討会会場借上料	@ 14,910		(4) 0回	1.05	0(	63)
								4 会議費						
								検討会会議費	@ 150		(100) 0人回	0(	15)	
								5 雑役務費				0(	15,747)	
								(1) 潜在的危険要因				0(	4,876)	
								危険物施設における事故件数を踏まえた統計的分析				0(	472)	
								技師B	@ 31,300		(6) 0人日	1.05	0(	197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師C @ 26,200 (10)人日 1.05	0(	275)
							人的要因による事故の調査・分析	0(	1,523)
							主任技師 @ 47,100 (5)人日 1.05	0(	247)
							技師A @ 39,300 (15)人日 1.05	0(	619)
							技師B @ 31,300 (20)人日 1.05	0(	657)
							物的要因の事故の調査・分析	0(	1,523)
							主任技師 @ 47,100 (5)人日 1.05	0(	247)
							技師A @ 39,300 (15)人日 1.05	0(	619)
							技師B @ 31,300 (20)人日 1.05	0(	657)
							危険要因の抽出	0(	403)
							技師A @ 39,300 (5)人日 1.05	0(	206)
							技師B @ 31,300 (6)人日 1.05	0(	197)
							危険物施設の事故防止対策の策定	0(	955)
							主任技師 @ 47,100 (3)人日 1.05	0(	148)
							技師A @ 39,300 (10)人日 1.05	0(	413)
							技師B @ 31,300 (12)人日 1.05	0(	394)
							(2) 危険物流出等の事故原因調査結果の効果的な活用方策	0(	10,871)
							危険物流出等の事故原因調査結果の収集及び分析(事業所関係)	0(	1,153)
							主任技師 @ 47,100 (5)人日 1.05	0(	247)
							技師A @ 39,300 (10)人日 1.05	0(	413)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師B @ 31,300 (15) 0人日 1.05	0(	493)
							危険物流出等の事故原因調査結果の収集及び分析(消防本部 関係)	0(	1,153)
							主任技師 @ 47,100 (5) 0人日 1.05	0(	247)
							技師A @ 39,300 (10) 0人日 1.05	0(	413)
							技師B @ 31,300 (15) 0人日 1.05	0(	493)
							危険物流出事原因調査結果の分析手法の検討	0(	2,306)
							主任技師 @ 47,100 (10) 0人日 1.05	0(	495)
							技師A @ 39,300 (20) 0人日 1.05	0(	825)
							技師B @ 31,300 (30) 0人日 1.05	0(	986)
							危険物流出等の事故原因調査結果の他機関との共有検討調査	0(	2,306)
							主任技師 @ 47,100 (10) 0人日 1.05	0(	495)
							技師A @ 39,300 (20) 0人日 1.05	0(	825)
							技師B @ 31,300 (30) 0人日 1.05	0(	986)
							危険物流出等の事故原因調査結果の事故データベースへの反 映の在り方検討及び調査	0(	1,852)
							主任技師 @ 47,100 (5) 0人日 1.05	0(	247)
							技師A @ 39,300 (15) 0人日 1.05	0(	619)
							技師B @ 31,300 (30) 0人日 1.05	0(	986)
							事故原因調査結果の公表の在り方の検討	0(	1,153)
							主任技師 @ 47,100 (5) 0人日 1.05	0(	247)
							技師A @ 39,300 (10) 0人日 1.05	0(	413)



要求番号	事項	前年度算額	23年度概算要求額	対前年度増減	備考
					技師B @ 31,300 (15)0人日 1.05 0(493) 調査、検討及び結果の報告書作成 0(948) 技師A @ 39,300 (5)0人日 1.05 0(206) 技師B @ 31,300 (10)0人日 1.05 0(329) 技師C @ 26,200 (15)0人日 1.05 0(413) 計 0(16,949) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (9,094)(8,826)(8,289)(6,319)(6,319) 10,699 9,797 8,289 6,319 6,319 (要 求 要 旨) 危険物保安行政の推進に必要な危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム等の保守・運用等に係る経費である。
023	危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム	6,319	6,275	44	1 備品費 危険物等データ（電子情報）購入費 @2,425 800物質 1.05 2,037(2,037) 2 雑役務費 4,238(4,282) (1) 危険物等データ入力費 @ 980 800物質 1.05 823(823) (2) 危険物に係る事故事例及び危険物規則事務統計表の作成 3,415(0) 主任技師 @45,900 20人日 1.05 964(0) 技師A @38,900 60人日 1.05 2,451(0) (3) 事故の報告オンライン処理システム入力項目の充実 0(3,459) 主任研究員 @ 46,980 (30)0人日 1.05 0(1,480) 研究員 @ 31,420 (60)0人日 1.05 0(1,979) 計 6,275(6,319) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (0)(0)(0)(60,901)(49,128) 0 0 0 60,901 49,128 (要 求 要 旨) 屋外タンク貯蔵所の構造や設備、検査方法などに関する技術について、安全対策の促進という観点から調査検討するために要する経費である。 ・具体的な基準がない時代に建設された旧法タンクの基礎の性能評価手法についての調査検討
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費				
047	屋外タンク貯蔵所の安全対策の促進に要する経費	15,585	20,970	5,385	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		181	347		166	検討会謝金		
							(20,100) (3) @ 16,500 7人 3回	347(	181)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費		185	691		506	検証実験	691(	172)
							@ 61,480 1人日 (1) 4回	246(	61)
							@ 55,610 2人日 (1) 4回	445(	111)
							シールゴム浸漬試験 @ 4,310 3人日 (1) 0回	0(	13)
							計	691(	185)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		610	1,352		742	委員等旅費	1,352(	610)
							検討会出席旅費 @ 43,610 (4) 5人日 3回	654(	523)
							検証実験 @ 43,610 (2) (1) 8人日 2回	698(	87)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		14,609	18,580		3,971	1 消耗品費	105(	2,100)
							シールゴム浸漬実験 @ 400,000 (5) 0種類 1.05	0(	2,100)
							図書購入費 @10,000 10冊 1.05	105(	0)
							2 印刷製本費	161(	2,221)
							会議資料 @ 577 22部 3回 1.05	40(	40)
							配布先(委員16部、事務局6部) 報告書(200ページ)白黒、カラー半々		
							@ 2,308 (900) 50部 1回 1.05 配布先(委員16部 事務局6部 予備28部)	121(	2,181)
							3 通信運搬費	11(	361)
							検討会開催連絡 @ 80 16部 3回	4(	4)
							報告書送料 @ 412 (866) 16部	7(	357)
							送付先(委員16部)		
							4 借料及び損料		
							検討会会場借上料 @ 26,040 3回 1会場	78(	78)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 会議費
							検討会会議費
							@ 150 22人日 3回 10( 10)
							6 雑役務費 18,215( 9,839)
							実タンクにおける基礎形状測定 3,096( 0)
							主任技師 @45,900 20人日 1.05 964( 0)
							技師 A @38,900 20人日 1.05 817( 0)
							技師 B @31,300 40人日 1.05 1,315( 0)
							実タンクにおける底部板の変形測定 11,360( 0)
							主任技師 @45,900 40人日 1.05 1,928( 0)
							技師 A @38,900 70人日 1.05 2,859( 0)
							技師 B @31,300 200人日 1.05 6,573( 0)
							基礎形状データ分析 3,759( 0)
							主任技師 @45,900 10人日 1.05 482( 0)
							技師 A @38,900 40人日 1.05 1,634( 0)
							技師 B @31,300 50人日 1.05 1,643( 0)
							シールゴム浸漬実験 0( 2,593)
							主任技師 @ 47,100 (7) 0人日 1.05 0( 346)
							技師 A @ 39,300 (21) 0人日 1.05 0( 867)
							技師 B @ 31,300 (42) 0人日 1.05 0( 1,380)
							シールゴム技術基準策定のための試験項目検討 0( 2,306)
							主任技師 @ 47,100 (10) 0人日 1.05 0( 495)
							技師 A @ 39,300 (20) 0人日 1.05 0( 825)
							技師 B @ 31,300 (30) 0人日 1.05 0( 986)
							試験用シールゴムの作成 0( 1,317)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任技師	@ 47,100	(5) 0人日	1.05	0(	247)
							技師 A	@ 39,300	(10) 0人日	1.05	0(	413)
							技師 B	@ 31,300	(20) 0人日	1.05	0(	657)
							シールゴムの成分分析				0(	2,306)
							主任技師	@ 47,100	(10) 0人日	1.05	0(	495)
							技師 A	@ 39,300	(20) 0人日	1.05	0(	825)
							技師 B	@ 31,300	(30) 0人日	1.05	0(	986)
							シールゴム使用後の点検方法の検討				0(	1,317)
							主任技師	@ 47,100	(5) 0人日	1.05	0(	247)
							技師 A	@ 39,300	(10) 0人日	1.05	0(	413)
							技師 B	@ 31,300	(20) 0人日	1.05	0(	657)
							計				18,580(	14,609)
055	屋外タンク貯蔵所等の保安措置等の合理化に関する検討に要する経費	16,388	0	0	16,388		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				0
							( 要 求 要 旨 )					
							「規制改革推進のための3か年計画(再改訂)」(平成21年3月31日閣議決定)に基づいて、屋外貯蔵タンクに施されている内面コーティング(腐食防止措置)の指針に示されているコーティングの耐用年数の延長について検討をするために必要な経費である。					
							(前年度予算「屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進に要する経費」を組み替え)					
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	362	0	0	362		検討会謝金	@ 20,100	6人	(3) 0回	0(	362)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	172	0	0	172		実態調査				0(	172)
							@ 61,480	1人	(1) 0回		0(	61)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	726	0	0	726		@ 55,610	2人	(1) 0回		0(	111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	15,128	0			15,128				
							検討会出席旅費	@ 43,610	3人 (3) 0回	0( 392)
							実態調査	@ 55,610	6人 (1) 0回	0( 334)
							計			0( 726)
							1 消耗品費			
							コーティングに係る関係図書購入費	@ 10,000 (10) 0冊	1.05	0( 105)
							2 印刷製本費			
							検討会			0( 2221)
							(1) 会議資料	@ 577	22部 (3) 0回	1.05 0( 40)
							(2) 報告書(200ページ)白黒、カラー	@ 2,308 (1) 900部 0回	1.05	0( 2,181)
							3 通信運搬費			0( 361)
							検討会開催連絡	@ 80	16部 (3) 0回	0( 4)
							報告書送料	@ 412 (866) 0部		0( 357)
							4 借料及び損料			
							検討会会場借上料	@ 26,040 (3) 0回		0( 78)
							5 会議費			
							検討会会議費	@ 150	22人 (3) 0回	0( 10)
							6 雑役務費			0( 12,353)
							(1) コーティング材料の開発状況調査			0( 3,542)
							主任技師	@ 47,100 (20) 0人日	1.05	0( 989)
							技師A	@ 39,300 (30) 0人日	1.05	0( 1,238)
							技師B	@ 31,300 (40) 0人日	1.05	0( 1,315)
							(2) 実タンクコーティングの現場調査・データ収集分析			0( 5,269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任技師 @ 47,100 (20)人日 1.05 0( 989)
							技師 A @ 39,300 (40)人日 1.05 0( 1,651)
							技師 B @ 31,300 (80)人日 1.05 0( 2,629)
							(3) コーティングの耐用年数検討 0( 3,542)
							主任技師 @ 47,100 (20)人日 1.05 0( 989)
							技師 A @ 39,300 (30)人日 1.05 0( 1,238)
							技師 B @ 31,300 (40)人日 1.05 0( 1,315)
							計 0( 15,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
055	危険物規制に関する技術 基準に係る調査検討に要 する経費																							
025	新規危険性物質の早期把 握及び危険性評価等に要 する経費	18,116	18,018		98	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>( 23,316)</td> <td>( 24,467)</td> <td>( 20,233)</td> <td>( 17,561)</td> <td>( 17,561)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>額 27,437</td> <td>額 27,159</td> <td>額 20,233</td> <td>額 17,561</td> <td>額 17,561</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>火災危険性を有するおそれのある物質(消防法上の危険物には指定されていないが消火活動上支障を生ずるおそれのある化学物質)の早期把握及び危険性評価等のための体制を整備し、そのような物質が確認された場合には、消防法上及び消防活動上の取扱いについて検討するために必要な経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予	( 23,316)	( 24,467)	( 20,233)	( 17,561)	( 17,561)	算	額 27,437	額 27,159	額 20,233	額 17,561	額 17,561
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予	( 23,316)	( 24,467)	( 20,233)	( 17,561)	( 17,561)																			
算	額 27,437	額 27,159	額 20,233	額 17,561	額 17,561																			
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	563	396		167	<p>(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討 会謝金</p> <p>(20,100) (6) @ 16,500 8人 3回 396( 362)</p> <p>(2) 海外の危険物の分類等に関する調査検討会</p> <p>@ 20,100 5人 (2) 0回 0( 201)</p> <p>計 396( 563)</p>																		
95014-2122-08-2595	消防防災等業務 旅費	156	134		22	<p>(1) 現地調査等旅費</p> <p>(43,610) (2) @ 44,800 3人日 1回 134( 87)</p> <p>@ 21,410 2人日 (1) 0回 0( 43)</p> <p>(2) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する調 査検討委員会出席旅費(消研分)</p> <p>@ 2,600 2人日 (3) 0回 0( 16)</p> <p>(3) 海外の危険物の分類等に関する調査検討委員会出席旅費(消 研分)</p> <p>@ 2,600 2人 (2) 0回 0( 10)</p> <p>計 134( 156)</p>																		
95014-2122-08-6010	委員等旅費	170	337		167	<p>(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検 討会出席旅費</p> <p>@44,800 2人 3回 269( 0)</p> <p>(6,080) @3,760 6人 3回 68( 109)</p> <p>(2) 海外の危険物の分類等に関する調査検討委員会出席旅費</p> <p>@ 6,080 5人 (2) 0回 0( 61)</p> <p>計 337( 170)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	17,227	17,151			76	1 消耗品費	415(	505)		
							(1) 新規危険性物質に係る関係図書購入費				
							(20) @ 7,391 15冊 1.05	116(	155)		
							(2) 海外の危険物等に係る関係図書				
							@ 9,276 15冊 1.05	146(	146)		
							(3) 試験対象物品購入費	@ 9,701	(20) 15品目 1回 1.05	153(	204)
							2 印刷製本費	58(	136)		
							(1) 新規危険性物質指導資料	(220) (120) @ 692 50部 1.05	36(	28)	
							(都道府県47 政令指定都市消防本部等19 部内・関係機関30 予備24)				
							(2) 新規危険性物質検討会会議資料				
							(319) (20) @ 692 10部 3回 1.05	22(	20)		
							(3) 化学物質の有害性危険性の委員会資料				
							@ 637 20部 (2) 0回 1.05	0(	27)		
							(4) 化学物質の有害性危険性の委員会報告書				
							@ 1,285 (45) 0部 1.05	0(	61)		
							3 通信運搬費	13(	52)		
							(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会開催通知				
							@80 (11) 8部 3回	2(	3)		
							(2) 指導資料送料	(700) (47) (1) @ 450 8部 3回	11(	33)	
							(都道府県47)				
							(3) 化学物質の有害性危険性の委員会開催通知				
							@ 80 11部 (2) 0回	0(	2)		
							(4) 化学物質の有害性危険性の委員会報告書送料				
							@ 700 (20) 0部	0(	14)		
							4 借料及び損料	85(	88)		
							(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会会場借上料				
							(17,220) @ 28,450 3回	85(	52)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 化学物質の有害性危険性の委員会会場借上料		
							① 17,200 (2) 0回 1.05	0(	36)
							5 会議費	7(	14)
							(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会会議費		
							① 150 (18) 15人 3回	7(	8)
							(2) 化学物質の有害危険性の委員会会議費		
							① 150 (2) 20人 0回	0(	6)
							6 雑役務費	16,573(	16,432)
							(1) 新規危険性物質調査費	1,676(	1,612)
							主任技師 (46,980) ① 45,900 5人日 1.05	241(	247)
							技師A (31,240) ① 38,900 15人日 1.05	613(	492)
							技師B (20,790) (40) ① 31,300 25人日 1.05	822(	873)
							(2) 把握した新規危険性物質の火災予防及び消防活動上の問題点の抽出、整理	1,676(	1,012)
							主任技師 ① 45,900 5人日 1.05	241(	0)
							技師A ① 38,900 15人日 1.05	613(	0)
							技師B ① 31,300 25人日 1.05	822(	0)
							主任研究員 ① 46,980 (5) 0人 1.05	0(	247)
							研究員 ① 31,240 (10) 0人日 1.05	0(	328)
							研究補助員 ① 20,790 (20) 0人日 1.05	0(	437)
							(3) 海外の危険物に係る事故等の調査	1,393(	1,758)
							技師A (39,300) (10) ① 38,900 5人日 1.05	204(	413)
							技師B ① 31,300 (20) 15人日 1.05	493(	657)
							技師C (26,200) ① 26,500 25人日 1.05	696(	688)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)新規危険性物質に係る試験確認作業	11,828(	12,050)
							酸化性固体確認試験 (174,460) (10) @ 367,000 15回 1.05	5,780(	1,832)
							自然発火性物質等確認試験 (131,810) (10) @ 124,000 15回 1.05	1,953(	1,384)
							自己反応性物質確認試験 (267,510) (10) @ 260,000 15回 1.05	4,095(	2,809)
							酸化性固体確認試験 (174,460) (10) @ 174,460 0回 1.05	0(	1,832)
							自然発火性物質等確認試験 (131,810) (10) @ 131,810 0回 1.05	0(	1,384)
							自己反応性物質確認試験 (267,510) (10) @ 267,510 0回 1.05	0(	2,809)
							計	17,151(	17,227)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	地域防災の推進に要する経費	19,148	8,726		10,422	
003	自主防災組織の育成等に要する経費	17,005	6,544		10,461	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 14,457 ) ( 16,219 ) ( 3,450 ) ( 4,425 ) 0 16,085 16,219 3,450 4,425
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	544	453		91	( 1 ) 出前講座  講師 @ 9,000 1人 10回 2時間 180( 180) ( 2 ) 自主防災組織の活動の充実強化に向けた検討  委員 @ 9,100 5人 3回 2時間 273( 0) ( 3 ) 自主防災組織活性化方策検討会  委員 @ 9,100 5人 (4) 0回 2時間 0( 364) 計 453( 544)
95014-2959-07-2010	褒 賞 品 費	2,494	2,625		131	( 1 ) 優良少年少女消防クラブ表彰旗 @ 55,000 (20) 19旗 1.05 1,097( 1,155) ( 2 ) 優良少年少女消防クラブ表彰楯 @ 15,000 (55) 67帖 1.05 1,055( 866) ( 3 ) 優良少年消防クラブ副賞 @ 900 500個 1.05 473( 473) 計 2,625( 2,494)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	765	254		511	( 1 ) 出前講座  職員旅費 @ 25,380 1人 ( 2 ) 10回 254( 51) ( 2 ) 地域防災スクール説明会旅費 @ 27,790 1人 (10) 0回 0( 278) ( 3 ) 少年少女消防クラブ調査旅費 @ 43,610 1人 (10) 0回 0( 436) 計 254( 765)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	834	695		139	( 1 ) 出前講座

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							講師 @ 27,790 1人 10回	278(	278)
							(2) 自主防災組織の活動の充実強化に向けた検討		
							委員 @ 27,790 5人 3回	417(	0)
							(3) 自主防災組織活性化方策検討会		
							委員 @ 27,790 5人 (4) 0回	0(	556)
							計	695(	834)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	12,368	2,517			9,851	1 印刷製本費	1,404(	4,649)
							(1) 自主防災組織活性化方策検討会		
							実績報告書 @ 309 (10,000) 0部 1.05	0(	3,245)
							(2) 少年少女消防クラブ表彰式	1,404(	1,404)
							プログラム @ 130 500部 1.05	68(	68)
							啓発用冊子 @ 424 3,000部 1.05	1,336(	1,336)
							2 通信運搬費		
							自主防災組織活性化方策検討会		
							報告書送付 @ 1,790 (47) 0冊	0(	84)
							3 借料及び損料	903(	2,268)
							(1) 出前講座会場借上料 @ 85,050 10回	851(	851)
							(2) 自主防災組織の活動の充実強化に向けた検討		
							会場借料 @ 17,220 3回	52(	0)
							(3) 自主防災組織活性化方策検討会		
							会場借料 @ 28,450 (4) 0回	0(	114)
							(4) 地域防災スクール説明会会場借上料		
							@ 27,720 (47) 0回	0(	1,303)
							4 会議費	0(	265)
							(1) 出前講座 @ 150 100人 (10) 0回	0(	150)
							(2) 自主防災組織活性化方策検討会		
							@ 150 15人 (4) 0回	0(	9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3) 地域防災スクール説明会	@ 150	15人	(47) 0回	0(	106)
							5 雑役務費				210(	5,102)
							(1) 自主防災組織活性化方策検討会報告書作成				0(	3,762)
							主任研究員	@ 47,100	(40) 0人日		0(	1,884)
							研究員	@ 31,300	(60) 0人日		0(	1,878)
							(2) 少年少女消防クラブ表彰式運営委託費					
							(1,276,200) @ 200,000				210(	1,340)
							計				2,517(	12,368)
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							( 4,342) ( 5,601) ( 4,958) ( 4,032) ( 2,281)	( 5,124) ( 6,236) ( 4,958) ( 4,032) ( 2,281)				
060	災害ボランティアの推進 に要する経費	2,143	2,182			39						
							(要 求 要 旨)					
							連絡協議会を開催し、災害ボランティアの活動環境改善への各自治体の取り組み、あり方を検討するほか、災害ボランティアの活動環境整備等における成功例・失敗例について、都道府県、市町村、各災害ボランティア団体から徴収し、分類・整理して災害ボランティア活動環境整備を行う上での留意点としてまとめ、今後の活動を促進するために必要な経費である。					
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	54	54			0	連絡協議会謝金	@ 9,000	3人	1回 2時間	54(	54)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	87	87			0	現地調査旅費	@ 43,610	1人	2回	87(	87)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	76	76			0	連絡協議会委員等旅費	@ 25,380	3人	1回	76(	76)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	1,926	1,965			39	1 印刷製本費				478(	478)
							(1) 連絡協議会報告書製本印刷	@ 424	1,000部	1.05	445(	445)
							(2) 連絡協議会資料	@ 312	100部	1回 1.05	33(	33)
							2 通信運搬費					
							連絡協議会報告書	@ 1,150	50部		58(	58)
							3 借料及び損料					
							連絡協議会会議室借上料	@ 48,510	1回	1.00	49(	49)
							4 会議費					
							連絡協議会会議費	@ 150	50人	(1) 0回	0(	8)
							5 雑役務費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							直接人件費(報告書作成請負) 1,380( 1,333)
							主任研究員 (47,100) (1.00) @ 45,900 15人日 1.05 723( 707)
							技師B @ 31,300 20人日 (1.00) 1.05 657( 626)
							計 1,965( 1,926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
065	国・地方公共団体の防災 体制強化に要する経費																						
085	地域防災計画情報システ ムの維持管理に要する経 費																						
					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,250 ) ( 5,000 )</td> <td>( 4,505 ) ( 5,000 )</td> <td>( 4,500 ) ( 4,500 )</td> <td>( 4,500 ) ( 4,500 )</td> <td>( 4,500 ) ( 4,500 )</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(前年度限りの経費)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 4,250 ) ( 5,000 )	( 4,505 ) ( 5,000 )	( 4,500 ) ( 4,500 )	( 4,500 ) ( 4,500 )	( 4,500 ) ( 4,500 )	(前年度限りの経費)					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
予 算 額	( 4,250 ) ( 5,000 )	( 4,505 ) ( 5,000 )	( 4,500 ) ( 4,500 )	( 4,500 ) ( 4,500 )	( 4,500 ) ( 4,500 )																		
(前年度限りの経費)																							
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	4,500	0	4,500	雑役務費  データベースの維持管理料 @ 4,500,000 <sup>(1)</sup> 0式 0( 4,500)																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費	778,402		661,429		116,973	
010	無線通信施設の維持管理に要する経費	296,945		229,660		67,285	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 351,303 ) ( 404,505 ) ( 336,818 ) ( 341,714 ) ( 343,771 ) ( 397,842 ) ( 404,505 ) ( 336,818 ) ( 345,163 ) ( 343,771 )
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	171		171		0	現地災害対策本部衛星通信システム実態調査等旅費(東京～静岡) @ 21,410 8人回 171( 171)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	174,830		164,917		9,913	1 情報システム等維持費 161,124( 169,607) ( 1 ) 回線使用料 28,532( 28,532) I N S 1 5 0 0 回線使用料 16,693( 16,693) ア 基本料 @ 31,000 3回線 12月 1.05 1,172( 1,172) イ 屋内配線使用料 @ 2,000 3回線 12月 1.05 76( 76) ウ 消防庁～都道府県庁 12,360( 12,360) @ 3,355 ((0.3時間 242日 47団体) + (1/60時間 123日 47団体)) 1.05 エ 消防庁～政令指定都市等 2,858( 2,858) @ 2,884 0.3時間 242日 13箇所 1.05 オ ナンバーディスプレイ使用料 227( 227) @ 18,000 1回線 12月 1.05 火災オンライン回線使用料 3,301( 3,301) ア 回線使用料 @ 45,000 3回線 12月 1.05 1,701( 1,701) イ プロバイダ利用料 @ 127,000 12月 1.05 1,600( 1,600) インターネット回線費用 ア 回線使用料 @ 496,000 12月 1.05 6,250( 6,250) インマルサット使用料 440( 440) ア 基本料金 @ 2,000 10台 12月 240( 240) イ 通話料 ( 100回 ) @ 2,000 100回線 200( 200) (1回あたり 400円/分(太平洋エリア)×5分=2,000円) ワイドスター使用料 1,429( 1,429) ア 基本料金 @ 4,900 20台 12月 1.05 1,235( 1,235) イ 通話料 ( 200回 ) @ 925 200回線 1.05 194( 194)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1回あたり185円/分×5分=925円)		
							イリジウム使用料	419(	419)
							ア 基本料金 @ 6,000 5台 12月 1.05	378(	378)
							イ 通話料 (50回) @ 825 50回線 (1回あたり165円/分×5分=825円)	41(	41)
							(2)保守費	77,593(	84,107)
							防災情報システム保守(消防庁共通インフラ基盤)	39,643(	39,491)
							ア システム保守	20,725(	20,638)
							技師A (39,300) @ 38,900 4人 41日 1.05	6,699(	6,767)
							技師B @ 31,300 6人 41日 1.05	8,085(	8,085)
							技術員 (22,400) @ 23,000 6人 41日 1.05	5,941(	5,786)
							イ 運用管理	2,851(	2,819)
							技師B @ 31,300 1人 50日 1.05	1,643(	1,643)
							技術員 (22,400) @ 23,000 1人 50日 1.05	1,208(	1,176)
							ウ 点検(年1回)	1,548(	1,540)
							技師A (39,300) @ 38,900 2人 5日 1.05	408(	413)
							技師B @ 31,300 4人 5日 1.05	657(	657)
							技術員 (22,400) @ 23,000 4人 5日 1.05	483(	470)
							エ DBソフトサポート	4,494(	4,494)
							ライセンス @ 320,000 5式 1.05	1,680(	1,680)
							追加ライセンス @ 320,000 4式 1.05	1,344(	1,344)
							アプリケーションサーバソフト @ 700,000 2式 1.05	1,470(	1,470)
							オ 地図データ	2,940(	2,940)
							年間使用料 @ 2,000,000 1式 1.05	2,100(	2,100)
							ソフト使用料 @ 300,000 2式 1.05	630(	630)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							データ更新 @ 200,000 1式 1.05	210(	210)
							カ ウィルスソフトライセンス更新	478(	478)
							サーバ用 @ 30,150 14式 1.05	443(	443)
							クライアント用 @ 3,350 10式 1.05	35(	35)
							キ 諸経費 (32,910,150) @ 33,036,150 20%	6,607(	6,582)
							消防庁公開系サーバ保守	12,231(	18,967)
							ア システム保守	9,787(	15,404)
							技師A (39,300) @ 38,900 2人 50日 1.05	4,085(	4,127)
							技師B @ 31,300 (4) 2人 50日 1.05	3,287(	6,573)
							技術員 (22,400) @ 23,000 (4) 2人 50日 1.05	2,415(	4,704)
							イ 点検(年1回)	406(	402)
							技師A (39,300) @ 38,900 1人 2日 1.05	82(	83)
							技師B @ 31,300 2人 2日 1.05	131(	131)
							技術員 (22,400) @ 23,000 4人 2日 1.05	193(	188)
							ウ 諸経費 (15,805,650) @ 10,192,350 20%	2,038(	3,161)
							緊急防災情報ネットワーク用サーバ保守	2,603(	2,587)
							ア システム保守	1,859(	1,848)
							技師A (39,300) @ 38,900 1人 12日 1.05	490(	495)
							技師B @ 31,300 2人 12日 1.05	789(	789)
							技術員 (22,400) @ 23,000 2人 12日 1.05	580(	564)
							イ 点検(年1回)	310(	308)
							技師A (39,300) @ 38,900 1人 2日 1.05	82(	83)
							技師B @ 31,300 2人 2日 1.05	131(	131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							技術員	(22,400) @ 23,000	2人 2日 1.05	97( 94)
							ウ 諸経費	(2,156,490) @ 2,168,250	20%	434( 431)
							火災報告等オンライン処理システム保守			23,116( 23,062)
							ア システム保守			17,755( 17,720)
							技師A	(39,300) @ 38,900	7人 24日 1.05	6,862( 6,933)
							技師B	@ 31,300	8人 26日 1.05	6,836( 6,836)
							技術員	(22,400) @ 23,000	7人 24日 1.05	4,057( 3,951)
							イ 点検(年1回)			1,508( 1,498)
							技師A	(39,300) @ 38,900	3人 3日 1.05	368( 371)
							技師B	@ 31,300	4人 5日 1.05	657( 657)
							技術員	(22,400) @ 23,000	4人 5日 1.05	483( 470)
							ウ 諸経費	(19,218,885) @ 19,262,985	20%	3,853( 3,844)
							(3) 消耗品費			258( 258)
							DATテープ	@ 2,430	90本 1.05	230( 230)
							MOディスク 640MB			
							@ 500	20枚		10( 10)
							印刷用紙	@ 2,908	6箱 1.05	18( 18)
							(4) 雑役務費			54,741( 56,710)
							防災情報システム(消防庁共通インフラ基盤)			25,266( 31,597)
							ア システム改変			11,878( 13,747)
							システムエンジニア	(882,000) @ 875,000	(3) 2人 2カ月 1.05	3,675( 5,557)
							プログラマー	(650,000) @ 651,000	6人 2カ月 1.05	8,203( 8,190)
							イ データ入力			
							技術員	(22,400) @ 23,000	5人 71日 1.05	8,573( 8,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ウ データ整理			
							技術員	(22,400) @ 23,000	(36) 5人 5日 1.05	604( 4,234)
							工 諸経費	(26,329,800) @ 21,054,600	20%	4,211( 5,266)
							L A N端末障害対応			2,705( 3,533)
							ア 端末障害対応			
							技師 C	(26,200) @ 26,500	(107) 1人 81日 1.05	2,254( 2,944)
							イ 諸経費	(2,943,570) @ 2,253,825	20%	451( 589)
							緊急防災情報ネットワークサーバ			1,000( 4,583)
							ア システム改変			737( 2,291)
							技師 A	(882,000) @ 38,900	(1カ月) 1人 10日 1.05	408( 926)
							技師 B	(650,000) @ 31,300	(2) 1人 10日 1.05	329( 1,365)
							イ データ入力			
							技術員	(22,400) @ 23,000	(5) 1人 2日 1.05	48( 1,058)
							ウ データ整理			
							技術員	(22,400) @ 23,000	(5) 1人 2日 1.05	48( 470)
							工 諸経費	(3,819,900) @ 833,700	20%	167( 764)
							火災報告等オンライン処理システムの運用			15,677( 16,997)
							ア システム改変			6,857( 6,873)
							システムエンジニア	(882,000) @ 875,000	1人 3カ月 1.05	2,756( 2,778)
							プログラマー	(650,000) @ 651,000	2人 3カ月 1.05	4,101( 4,095)
							イ データ入力			
							技術員	(22,400) @ 23,000	(6) 5人 45日 1.05	5,434( 6,350)
							ウ データ整理			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術員	(22,400) (5) @ 23,000 4人 8日 1.05	773( 941)
							工 諸経費	(14,164,500) @ 13,064,100 20%	2,613( 2,833)
							消防防災・危機管理センターの情報収集機能強化		10,093( 0)
							ア 機能整備費		2,286( 0)
							システムエンジニア	@ 875,000 1人 1月 1.05	919( 0)
							プログラマー	@ 651,000 1人 2月 1.05	1,367( 0)
							イ 通信機器整備費		7,350( 0)
							オペレータ端末	@ 900,000 5台 1.05	4,725( 0)
							回線接続器	@ 2,500,000 1台 1.05	2,625( 0)
							ウ 諸経費	@ 2,285,850 20%	457( 0)
							2 防災情報収集処理車両維持費		3,793( 5,223)
							(1) 車両整備費		584( 584)
							6ヶ月定期点検料	@ 76,500 1式 1台	77( 77)
							車検整備時点検料	@ 327,000 1式	327( 327)
							車体架装部点検料	@ 171,500 1式 1台 1.05	180( 180)
							(2) 車両検査費		
							自賠責保険料	(39,460) @ 0	0( 39)
							(3) 燃料費		324( 324)
							車両燃料代(軽油)		
							@ 99 400km 15日 / 3km/日 1.05	208( 208)	
							発動発電機用燃料代(ガソリン)		
							@ 123 2.5L/1時間 24時間 15日 1台 1.05	116( 116)	
							(4) 車体機装備品保守費		2,885( 4,276)
							防災情報処理車無線装置保守料		
							ア 衛星車載局車		2,807( 4,198)
							技師A	(39,300) (3) @ 38,900 2人 18日 1.05	1,470( 2,228)
							技術員	(22,400) (3) @ 23,000 2人 18日 1.05	869( 1,270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							諸経費 (3,498,390) @ 2,339,820 20% 468( 700)
							発動発電機保守料 78( 78)
							ア 技師 A (39,300) ( 1人) @ 38,900 1人日 1台 1.05 41( 41)
							イ 技術員 @ 23,000 ( 1人) 1人日 1台 1.05 24( 24)
							ウ 諸経費 (64,785) @ 64,995 20% 13( 13)
							計 164,917( 174,830)
95014-2123-09-4120	通信専用料	17,078	17,078			0	1 衛星通信ネットワーク利用分担金 16,500千円/年 20/30 1.05 11,550( 11,550)
							2 衛星通信ネットワーク利用応益分負担金 ( 67,500/回線) 67,500円/回線 (20回線 + 58回線) 1.05 5,528( 5,528)
							計 17,078( 17,078)
95014-2123-09-4422	消防防災通信維持費	102,296	45,004			57,292	1 衛星通信ネットワーク利用料金 ( 1 ) アナログ画像 200,000円/時間 (1.5) 0.5時間 12カ月 1.05 1,260( 3,780)
							( 2 ) デジタル画像 4,800円/時間 ( 2) 0.5時間 12カ月 1.05 30( 121)
							2 光熱水料 電気料 消防大学校無線室 @ 142kw 7.91 24時間 (365) 10日 1.05 283( 10,331)
							3 電力増幅管交換費 2,703( 5,872)
							( 1 ) 電力増幅管 @ 2,500,000 (2) 1個 1.05 2,625( 5,250)
							( 2 ) 交換取付費 78( 622)
							ア 技師 A (39,300) (2) (4) @ 38,900 1人 1日 1.05 41( 330)
							イ 技術員(助手) (22,400) (2) (4) @ 23,000 1人 1日 1.05 24( 188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 諸経費 (518,280) 64,995 20% 13( 104)
							4 専用回線使用料 2,154( 2,154)
							(1) 消防庁～官邸 @ 12,000円/月 12月 6回線 1.05 907( 907)
							(2) 消防庁～気象庁 1,121( 1,121)
							ア アナログ専用線(震度情報送信) @ 12,000円/月 12月 1回線 1.05 151( 151)
							イ デジタル専用線(気象情報受信) @ 77,000円/月 12月 1回線 1.05 970( 970)
							(3) 消防庁～消防研究所(ISDN64、2回線) @ 5,000円/月 12月 2回線 1.05 126( 126)
							5 保守費 20,318( 61,782)
							(1) 消防庁地球局保守料 5,616( 11,195)
							ア 技師A (39,300)(12) @ 38,900 6人 12日 1.05 2,941( 5,942)
							イ 技術員(助手) (22,400)(12) @ 23,000 6人 12日 1.05 1,739( 3,387)
							ウ 諸経費 (9,329,040) 4,679,640 20% 936( 1,866)
							(2) 可搬型地球局保守料 624( 778)
							ア 技師A (39,300) (5) @ 38,900 2人 4日 1.05 327( 413)
							イ 技術員(助手) (22,400) (5) @ 23,000 2人 4日 1.05 193( 235)
							ウ 諸経費 (647,850) 519,960 20% 104( 130)
							(3) 災害対応小型衛星電話保守 588( 1,478)
							ア システム保守 294( 924)
							技師A (39,300) (6) @ 38,900 1人 3日 1.05 123( 248)
							技師B @ 31,300 (2) (6) 1人 3日 1.05 99( 394)
							技術員 (22,400) (2) (6) @ 23,000 1人 3日 1.05 72( 282)
							イ 点検(年1回) 196( 308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							技師 A	(39,300) @ 38,900	1人	2日	1.05	82(	83)	
							技師 B	(2) @ 31,300	1人	2日	1.05	66(	131)	
							技術員	(22,400) @ 23,000	(2) 1人	2日	1.05	48(	94)	
							ウ 諸経費	(1,232,280) 489,300	20%			98(	246)	
							(4) 消防大学校地球局保守料					936(	3,732)	
							ア 技師 A	(39,300) @ 38,900	(6) 3人	(8) 4日	1.05	490(	1,981)	
							イ 技術員(助手)	(22,400) @ 23,000	(6) 3人	(8) 4日	1.05	290(	1,129)	
							ウ 諸経費	(3,109,680) 779,940	20%			156(	622)	
							(5) 多重無線設備(消防庁~消防大学校)					1,560(	4,664)	
							ア 技師 A	(39,300) @ 38,900	(6) 2人	(回) 5日	2力所	1.05	817(	2,476)
							イ 技術員(助手)	(22,400) @ 23,000	(6) 2人	(回) 5日	2力所	1.05	483(	1,411)
							ウ 諸経費	(3,887,100) 1,299,900	20%			260(	777)	
							(6) 交換機保守料					624(	1,243)	
							ア 技師 A	(39,300) @ 38,900	2人	(8回) 4日	1.05	327(	660)	
							イ 技術員(助手)	(22,400) @ 23,000	2人	(8回) 4日	1.05	193(	376)	
							ウ 諸経費	(1,036,560) 519,960	20%			104(	207)	
							(7) 一斉指令装置保守料					2,023(	5,701)	
							ア 技師 A	(39,300) @ 38,900	(7) 2人	(回) 12日	1.05	980(	3,466)	
							イ 技術員(助手)	(22,400) @ 23,000	(7) 3人	(回) 12日	1.05	869(	1,976)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ 諸経費 (1,295,700) 869,400 20%	174(	259)
							( 8 ) ファクシミリ装置保守料	156(	311)
							ア 技師A (39,300) @ 38,900 1人 (4回) 2日 1.05	82(	165)
							イ 技術員(助手) (22,400) @ 23,000 1人 (4回) 2日 1.05	48(	94)
							ウ 諸経費 (259,140) 129,990 20%	26(	52)
							( 9 ) 衛星用無停電電源装置保守料	156(	311)
							ア 技師A (39,300) @ 38,900 1人 (4回) 2日 1.05	82(	165)
							イ 技術員(助手) (22,400) @ 23,000 1人 (4回) 2日 1.05	48(	94)
							ウ 諸経費 (259,140) 129,990 20%	26(	52)
							( 1 0 ) 衛星データ通信・多地点データ配信システム保守料	2,340(	4,664)
							衛星データ通信	1,404(	2,799)
							ア 技師A (39,300) @ 38,900 3人 (12) 6日 1.05	735(	1,486)
							イ 技術員 (22,400) @ 23,000 3人 (12) 6日 1.05	435(	847)
							ウ 諸経費 (2,332,260) 1,169,910 20%	234(	466)
							多地点データ配信システム	936(	1,865)
							ア 技師A (39,300) @ 38,900 3人 (8) 4日 1.05	490(	990)
							イ 技術員 (22,400) @ 23,000 3人 (8) 4日 1.05	290(	564)
							ウ 諸経費 (1,554,840) 779,940 20%	156(	311)
							( 1 1 ) 通信情報管理記録装置保守料	156(	234)
							ア 技師A (39,300) @ 38,900 1人 (3回) 2日 1.05	82(	124)
							イ 技術員(助手) (22,400) @ 23,000 1人 (3回) 2日 1.05	48(	71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ 諸経費 (194,355) 129,990 20%	26(	39)
							(12) 映像情報編集処理装置保守料	234(	311)
							ア 技師A (39,300) @ 38,900 1人 (4回) 3日 1.05	123(	165)
							イ 技術員(助手) (22,400) @ 23,000 1人 (4回) 3日 1.05	72(	94)
							ウ 諸経費 (259,140) 194,985 20%	39(	52)
							(13) 消防庁ホームページ	1,604(	19,867)
							ア データ入力	975(	10,064)
							技師A (39,300) @ 38,900 1人 (90) 15日 1.05	613(	3,714)
							技術員(助手) (22,400) (3) @ 23,000 1人 (90) 15日 1.05	362(	6,350)
							イ データ整理		
							技術員 (22,400) (3) @ 23,000 1人 (92) 15日 1.05	362(	6,492)
							ウ 諸経費 (16,555,770) 1,337,175 20%	267(	3,311)
							(14) 消防大学校UPS保守	739(	847)
							ア UPS保守	260(	353)
							技師A (39,300) @ 38,900 1人 (回) 4日 1.05	163(	165)
							技術員(助手) (22,400) (2) @ 23,000 1人 (回) 4日 1.05	97(	188)
							イ 空調圧縮機	356(	353)
							技師A (39,300) @ 38,900 1人 4日 1.05	163(	165)
							技術員(助手) (22,400) @ 23,000 2人 4日 1.05	193(	188)
							ウ 諸経費 (706,440) 616,560 20%	123(	141)
							(15) 東海地震現地対策本部衛星地球局保守	1,481(	3,110)
							ア 技師A (39,300) (5) @ 38,900 2人 8日 1.05	654(	1,651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							イ	技術員	(22,400) @ 23,000	(5) 3人	8日	1.05	580(	941)	
							ウ	諸経費	(2,591,400) 1,233,120	20%			247(	518)	
								(16)	首都直下地震現地対策本部衛星地球局保守				1,481(	3,336)	
							ア	技師A	(39,300) @ 38,900	(5) 2人	8日	1.05	654(	1,651)	
							イ	技術員	(22,400) @ 23,000	(6) 3人	8日	1.05	580(	1,129)	
							ウ	諸経費	(2,779,560) 1,233,120	20%			247(	556)	
							6	消耗品費					385(	385)	
								(1)	トナー	@ 6,793	20本	1.05	143(	143)	
								(2)	ストックフォーム	@ 4,851	7箱	1.05	36(	36)	
								(3)	ビデオテープ				82(	82)	
									VHS	@ 488	8巻	1.05	4(	4)	
									ベータカム90M	@ 6,793	11巻	1.05	78(	78)	
								(4)	MO	@ 4,851	10箱	1.05	51(	51)	
								(5)	DVD-R	@ 6,909	10箱	1.05	73(	73)	
							7	雑役務費							
								専属オペレータ							
									2,500円/時間	6,808時間	1.05		17,871(	17,871)	
								計					45,004(	102,296)	
	95014-2123-09-5010	2,490	2,490			0		マイクロ回線中継設備借料					2,490(	2,490)	
								(1)	アンテナ設置場所	@ 17,100	7坪	12月	1.05	1,508(	1,508)
								(2)	無線機械室	@ 21,000	3.71坪	12月	1.05	982(	982)
	95199-2133-09-9030	80	0			80		自動車重量税	(100,800) @ 0				0(	80)	
012	消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予算額	(15,801) 17,327	(26,836) 26,836	(26,157) 26,157	(33,023) 33,023	(28,905) 28,905		
								(要 求 要 旨)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	28,905	24,175			4,730	大規模災害等が発生した場合に、災害対策本部等の本部会議の開催、関係機関からの情報集約、映像等を用いた被災地状況の把握等を行い、迅速かつ適切な対応を実施するための消防防災・危機管理センターの維持管理に必要な経費である。				
							危機管理センター	5,207(	5,200)		
							1 映像ディスプレイシステム	2,566(	2,566)		
							(1) 保守費	1,143(	1,143)		
							技師 A	(39,300) @ 38,900	2人 6日 1.05	490(	495)
							技師 B	@ 31,300	2人 7日 1.05	460(	460)
							技術員	(22,400) @ 23,000	2人 4日 1.05	193(	188)
							(2) 点検(年1回)			995(	995)
							技師 A	(39,300) @ 38,900	2人 5日 1.05	408(	413)
							技師 B	@ 31,300	2人 6日 1.05	394(	394)
							技術員	(22,400) @ 23,000	2人 4日 1.05	193(	188)
							(3) 諸経費	(2,138,640) @ 2,139,480	20%	428(	428)
							2 ワークステーションシステム	2,641(	2,634)		
							(1) 保守費	1,092(	1,089)		
							技師 A (主任研究員)	(39,300) @ 38,900	2人 5日 1.05	408(	413)
							技師 B (研究員)	@ 31,300	2人 6日 1.05	394(	394)
							技術員 (研究補助員)	(22,400) @ 23,000	2人 6日 1.05	290(	282)
							(2) 点検(年1回)			1,109(	1,106)
							技師 A (主任研究員)	(39,300) @ 38,900	2人 6日 1.05	490(	495)
							技師 B (研究員)	@ 31,300	2人 5日 1.05	329(	329)
							技術員 (研究補助員)	(22,400) @ 23,000	2人 6日 1.05	290(	282)
							(3) 諸経費	(2,195,340) @ 2,201,220	20%	440(	439)
							特殊内装扉	18,968(	23,705)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1	回線使用料	(568,000) @ 205,800	12月	1.05	2,593(	7,157)	
							2	保守費				16,375(	16,548)	
								ア	建築工事					
								技術員	(22,400) @ 23,000	10人日	1.05	242(	235)	
							イ	建築要素部位				7,234(	7,350)	
								主任技師	(47,100) @ 45,900	76人日	1.05	3,663(	3,759)	
								技師A	(39,300) @ 38,900	48人日	1.05	1,961(	1,981)	
								技師B	@ 31,300	49人日	1.05	1,610(	1,610)	
							ウ	電気要素部位				4,529(	4,571)	
								主任技師	(47,100) @ 45,900	39人日	1.05	1,880(	1,929)	
								技師A	(39,300) @ 38,900	26人日	1.05	1,062(	1,073)	
								技師B	@ 31,300	27人日	1.05	887(	887)	
								技術員	(22,400) @ 23,000	29人日	1.05	700(	682)	
							エ	空調要素部位				1,158(	1,178)	
								主任技師	(47,100) @ 45,900	14人日	1.05	675(	692)	
								技師A	(39,300) @ 38,900	7人日	1.05	286(	289)	
								技師B	@ 31,300	6人日	1.05	197(	197)	
							オ	直接経費						
								ガasket等	@ 520,500	1式	1.05	547(	547)	
							カ	諸経費	(13,334,370) @ 13,324,920	20%		2,665(	2,667)	
							計					24,175(	28,905)	
										17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	035	各種災害情報の収集に要 する経費					予	算	額	( 15,310 ) ( 15,310 )	( 15,310 ) ( 15,310 )	( 15,688 ) ( 15,688 )	( 15,688 ) ( 15,688 )	( 15,687 ) ( 15,687 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,687	15,687		0	(要 求 要 旨) 各種災害情報を把握するため、消防機関以外のマスコミ情報収集機能を導入するために必要な経費である。
						1 「時事ゼネラルニュース」 @ 770,000 12月 1.05 9,702( 9,702)
						2 新聞クリッピングサービス @ 170,000 12月 1.05 2,142( 2,142)
						3 M I C O S (気象情報 i - m o d e 提供サービス) @ 500 130台 12月 1.05 819( 819)
						4 ウェザーニュース @ 240,000 12月 1.05 3,024( 3,024)
						計 15,687( 15,687)
	055 予防分野の申請・届出システムの運用に要する経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 ( 15,201) ( 16,112) ( 6,244) ( 6,182) ( 5,823) 予 算 額 17,883 17,883 6,244 6,182 5,823
						(「消防法令に係る違反是正推進に要する経費」に組み換え)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	5,990	0		5,990	1 雑役務費 0( 5,990)
						電子申請保守 0( 3,983)
						(1) システム保守 0( 2,099)
						主任研究員 @ 46,980 2人 <sup>(9)</sup> 0日 0( 846)
						研究員 @ 31,420 4人 <sup>(6)</sup> 0日 0( 754)
						研究補助員 @ 20,790 4人 <sup>(6)</sup> 0日 0( 499)
						(2) 運用管理 0( 1,096)
						主任研究員 @ 46,980 1人 <sup>(10)</sup> 0日 0( 470)
						研究員 @ 31,420 1人 <sup>(12)</sup> 0日 0( 377)
						研究補助員 @ 20,790 1人 <sup>(12)</sup> 0日 0( 249)
						(3) ハードウェア保守 @ 273,600 0式 1.05 0( 287)
						(4) プログラムプロダクト保守 @ 477,600 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 501)
						防火対象物実態調査保守・改修 0( 2,007)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) システム保守 0( 1,190)
						主任研究員 @ 46,980 2人 (6) 0日 0( 564)
						研究員 @ 31,420 4人 (3) 0日 0( 377)
						研究補助員 @ 20,790 4人 (3) 0日 0( 249)
						(2) 運用管理 0( 292)
						主任研究員 @ 46,980 1人 (2) 0日 0( 94)
						研究員 @ 31,420 1人 (3) 0日 0( 94)
						研究補助員 @ 20,790 1人 (5) 0日 0( 104)
						(3) ソフト改修 @ 500,000 (1) 0式 1.05 0( 525)
						(要 求 要 旨)
						全国33道府県85ヶ所の石油コンビナート等特別防災区域において、石油タンク火災等の災害が発生した際の対応を的確に行うための、区域内の事業所の配置図・施設情報等を国・地方が共有・管理できるシステムの維持管理に必要な経費である。
080	特殊災害対応システムの運用に要する経費					雑役務費 9,028( 11,013)
10	石油コンビナート等特別防災区域に係る地域情報管理システムの維持管理に要する経費					(1) 保守費 4,989( 5,778)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	11,013	9,028		1,985	ア ハードウェア 960( 963)
						技師A (39,300) @ 38,900 9人日 1.05 368( 371)
						技師B @ 31,300 18人日 1.05 592( 592)
						イ ソフトウェア 960( 963)
						技師A (39,300) @ 38,900 9人日 1.05 368( 371)
						技師B @ 31,300 18人日 1.05 592( 592)
						ウ コンビナートシステム 2,238( 2,889)
						技師A (39,300) (27) @ 38,900 21人日 1.05 858( 1,114)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師B @ 31,300 <sup>(54)</sup> 42人日 1.05 1,380( 1,775)
							工 諸経費 @ 4,156,425 <sup>(4,814,775)</sup> 20% 831( 963)
							(2) 新規事業所、変更事業所のデータ登録、更新費 4,039( 5,235)
							ア 事業所データ入力 2,344( 3,210)
							(ア) 図面読込 1,172( 1,605)
							技師A @ 38,900 <sup>(39,300)</sup> (15) 11人日 1.05 449( 619)
							技師B @ 31,300 <sup>(30)</sup> 22人日 1.05 723( 986)
							(イ) 詳細情報入力 1,172( 1,605)
							技師A @ 38,900 <sup>(39,300)</sup> (15) 11人日 1.05 449( 619)
							技師B @ 31,300 <sup>(30)</sup> 22人日 1.05 723( 986)
							イ データ補正 1,695( 2,025)
							主任技師 @ 45,900 <sup>(47,100)</sup> 2人日 1.05 96( 99)
							技師A @ 38,900 <sup>(39,300)</sup> (18) 15人日 1.05 613( 743)
							技師B @ 31,300 <sup>(36)</sup> 30人日 1.05 986( 1,183)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 19,178 ) ( 81,438 ) ( 50,949 ) 0 0 19,178 81,438 50,949
							(要 求 要 旨) 大規模街区火災、地震災害等の指揮シュミレーション訓練を実施するために必要となる「大規模災害対応訓練システム」の運用に必要な経費である。
089	大規模災害対応訓練システム(対応能力訓練装置)の運用に要する経費						
	95014-2123-09-1020 校 費	27,025	20,000			7,025	1 備品費 0( 9,700)
							(1) システム機器・装置 @ 8,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 8,400)
							(2) 什器・調度品 @ 1,238,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 1,300)
							2 雑役務費 20,000( 17,325)
							(1) 訓練システム保守委託費 20,000( 4,725)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ハードウェア保守委託 (3,800,000) @ 9,556,000 1式 1.05 10,034( 3,990)
						ソフトウェア保守委託 (700,000) @ 491,000 1式 1.05 516( 735)
						システムサポート @ 9,000,000 1式 1.05 9,450( 0)
						(2) 訓練システム仕様追加・設計構築費 0( 12,600)
						訓練システム仕様追加等基本設計費
						@ 2,000,000 (1) 0式 1.05 0( 2,100)
						訓練システム仕様追加等詳細設計費
						@ 2,000,000 (1) 0式 1.05 0( 2,100)
						訓練シナリオ構築費 @ 1,000,000 (1) 0式 1.05 0( 1,050)
						訓練システム仕様追加・機能開発費
						@ 5,000,000 (1) 0式 1.05 0( 5,250)
						訓練装置仕様追加機能テスト費
						@ 500,000 (1) 0式 1.05 0( 525)
						WBS・完成図書等作成費
						@ 1,500,000 (1) 0式 1.05 0( 1,575)
						計 20,000( 27,025)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						( 25,408) ( 126,429) ( 118,305) ( 37,958) ( 35,892)
						予 算 額 ( 29,892) ( 140,330) ( 118,305) ( 37,958) ( 35,892)
						(要 求 要 旨) 安否情報システムを利用した安否情報事務の事務処理体制整備に必要な経費である。
090	国、地方公共団体、住民 間での防災情報の共有化 に向けたシステムの開発 に要する経費					
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	27,501	27,501			1 安否情報の収集・提供に係るシステムの運用 27,501( 27,501)
						(1) 通信運搬費 7,461( 7,461)
						ア インターネット用回線使用料
						@ 151,100 1回線 12月 1.05 1,904( 1,904)
						イ L G W A N 接続用専用線使用料
						@ 181,000 1回線 12月 1.05 2,281( 2,281)
						ウ L G W A N 利用経費 @ 3,276,000 1式 3,276( 3,276)
						(2) 雑役務費
						ア 安否情報システム保守一式 20,040( 20,040)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						@19,085,700 1.05 1式 20,040(0) システム保守 0(12,117) 技師A @ 39,300 3人 (25) 0日 1.05 0(3,095) 技師B @ 31,300 6人 (25) 0日 1.05 0(4,930) 技術員 @ 22,400 6人 (29) 0日 1.05 0(4,092) 機器点検・保守 0(4,583) 技師A @ 39,300 3人 (10) 0日 1.05 0(1,238) 技師B @ 31,300 4人 (14) 0日 1.05 0(1,840) 技術員 @ 22,400 4人 (16) 0日 1.05 0(1,505) 諸経費 @ 16,700,775 (20) 0% 0(3,340)
095	消防防災・危機管理教育 におけるe-カレッジに 要する経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 97,608 ) ( 65,723 ) ( 37,492 ) ( 36,127 ) ( 36,018 ) 114,833 72,950 37,492 36,127 36,018
						(要 求 要 旨) 集合教育では受講が困難な、消防防災・危機管理教育の対象拡大、内容の充実強化を図るため、e-ラーニングを活用し、そのコンテンツを運用するために必要な経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	30,000		29,949	51	1 雑役務費 29,161( 29,212) (1) ハード及び配信 ホスティング等 (22,297,000) @ 22,085,000 1式 22,085( 22,297) (2) 運用経費 7,076( 6,915) ア LMS管理 (38,300) @ 38,900 12月 8人日 1.05 3,921( 3,861) イ メール管理 (30,300) @ 31,300 12月 8人日 1.05 3,155( 3,054)
						2 借料及び損料 著作権使用料 @ 750,000 1年 1.05 788( 788)
						計 29,949( 30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
100	e-カレッジのコンテンツの充実・強化に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,489 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,489 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,489 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,489 )			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,489 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,489 )																
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	4,511	4,511	4,511	雑役務費 4,511( 0) ( 1 ) コンテンツ制作委託費 @ 1,428,000 2回 1.05 2,999( 0) ( 2 ) デザイン修正委託費 @ 1,440,000 1回 1.05 1,512( 0)												
120	緊急消防援助隊等広域応援部隊の効果的な運用に向けた調査研究に要する経費	22,620	0	0	22,620	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 10,875 ) ( 10,237 ) ( 6,900 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 10,875 ) ( 10,237 ) ( 6,900 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (前年度限りの経費)		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 10,875 ) ( 10,237 ) ( 6,900 )	( 0 ) ( 0 ) ( 10,875 ) ( 10,237 ) ( 6,900 )			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 10,875 ) ( 10,237 ) ( 6,900 )	( 0 ) ( 0 ) ( 10,875 ) ( 10,237 ) ( 6,900 )																
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	304	0	0	304	検討委員会謝金 (16,900) @ 0 3人 6日 0( 304)												
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	785	0	0	785	検討委員会等出席旅費 @ 43,610 3人 (6) 0日 0( 785)												
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	21,531	0	0	21,531	1 借料及び損料 委員会会場借上料 @ 17,220 (8) 0回 0( 138) 2 会議費 検討委員会 @ 150 10人 (8) 0回 0( 12) 3 雑役務費 0( 21,381) ( 1 ) 通信システムの構築についての検討 0( 5,575) 主任技師 @ 47,100 (1) 0人 10日 1.05 0( 495) 技師A @ 39,300 (2) 0人 28日 1.05 0( 2,311) 技師B @ 31,300 (2) 0人 28日 1.05 0( 1,840) 諸経費 @ 4,645,830 (20) 0% 0( 929) ( 2 ) 消防車両動態システム標準仕様書に基づく機器の試作 0( 15,806) ア 直接人件費 0( 7,406) 主任技師 @ 47,100 (1) 0人 5日 1.05 0( 247)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師A @ 39,300 <sup>(2)</sup> 0人 24日 1.05 0( 1,981)
						技師B @ 31,300 <sup>(5)</sup> 0人 24日 1.05 0( 3,944)
						諸経費 @ 6,171,795 <sup>(20)</sup> 0% 0( 1,234)
						イ 機器購入費
						車両動態装置 @ 8,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 8,400)
						計 0( 21,531)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 15,223) ( 20,840) ( 30,448)
						0 0 15,223 20,840 30,448
						(要 求 要 旨) 消防防災業務の業務・システムの最適化計画に基づき、消防庁のすべてのシステムについてP D C A ( P l a n - D o - C h e c k - A c t ) サイクルに合わせ、設計、調達、開発段階においてもそれ ぞれ方向性を揃えた形で総合的かつ横断的な管理・統制を行うことにより、最適化計画と齟齬のない 形でのシステムの整備・運用を図っていく必要がある。 平成23年度は、前年度に引き続き民間事業者を有用に活用しつつ、平成22年度に課題の整理が完了 した消防庁災害時対応系システム、消防庁内部事務処理系システム、消防庁外部公関係システム及び緊急 消防援助隊動態管理システム並びに前年に引き続き統計調査システム(仮称)(火災報告等オンライン処 理システムほか7システムの統合化)について改修を実施し、最適化を行う。
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	280,389	280,327		62	雑役務費 280,327( 280,389)
						【国庫債務負担行為分】 平成23年度要求 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 748,599 249,956 249,942 248,687 ただし、(1)最適化支援に係る経費を除く。
						(1)最適化支援 30,385( 30,433)
						技師A <sup>(39,300)</sup> @ 38,900 2人 100日 1.05 8,169( 8,253)
						技師B @ 31,300 2人 180日 1.05 11,831( 11,831)
						技術員 <sup>(22,400)</sup> @ 23,000 2人 <sup>(220)</sup> 215日 1.05 10,385( 10,349)
						(2)統計調査システム 233,754( 236,826)
						技師A <sup>(39,300)</sup> @ 38,900 19人 80日 1.05 62,084( 62,723)
						技師B @ 31,300 19人 150日 1.05 93,665( 93,665)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						技術員	(22,400) @ 23,000	19人	(180) 170日	1.05	78,005(	80,438)
						(3) 消防庁災害対応系システム					4,017(	0)
						技師A	@ 38,900	1人	25日	1.05	1,021(	0)
						技師B	@ 31,300	1人	25日	1.05	822(	0)
						技術員	@ 23,000	1人	90日	1.05	2,174(	0)
						(4) 消防庁内部事務処理系システム					4,017(	0)
						技師A	@ 38,900	1人	25日	1.05	1,021(	0)
						技師B	@ 31,300	1人	25日	1.05	822(	0)
						技術員	@ 23,000	1人	90日	1.05	2,174(	0)
						(5) 消防庁外部公開系システム					4,017(	0)
						技師A	@ 38,900	1人	25日	1.05	1,021(	0)
						技師B	@ 31,300	1人	25日	1.05	822(	0)
						技術員	@ 23,000	1人	90日	1.05	2,174(	0)
						(6) 緊急消防援助隊動態管理システム					4,137(	0)
						技師A	@ 38,900	1人	25日	1.05	1,021(	0)
						技師B	@ 31,300	1人	25日	1.05	822(	0)
						技術員	@ 23,000	1人	95日	1.05	2,294(	0)
						(7) 地域防災・国民保護計画データベース					0(	13,130)
						技師A	@ 39,300	3人	(40) 0日	1.05	0(	4,952)
						技師B	@ 31,300	2人	(60) 0日	1.05	0(	3,944)
						技術員	@ 22,400	2人	(90) 0日	1.05	0(	4,234)
180	消防防災情報通信体制の 高度化に要する経費	32,327	20,591		11,736	17年度					20年度	21年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
						(要求要旨)						
						1 ICT革命の急速な発達を背景に、消防防災分野における情報化を効果的かつ効率的に推進するための連絡会議に要する経費である。						
						2 消防の広域化と歩調を合わせ、消防救急無線のデジタル化が円滑に行われるよう、消防本部や都道府						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		965	0		965	県に無線等に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣するとともに、各消防本部が消防救急無線のデジタル化の整備を行う際に必要なノウハウ、手続き等をまとめた整備マニュアルの拡充を行う。 緊急通報の新技术に関する検討委員会 0( 965)
							委員長 @ 16,800 (6) 0人回 0( 101)
							委員 @ 14,400 (60) 0人回 0( 864)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費		1,090	1,090		0	1 モデル実験実態調査等旅費 @ 43,610 1箇所 15人回 654( 654)
							2 委員会等出席旅費 @ 43,610 10人回 1.0 436( 436)
							計 1,090( 1,090)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		1,308	0		1,308	緊急通報の新技术に関する検討委員会旅費
							@ 43,610 (30) 0人 0( 1,308)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務 費		9,104	0		9,104	1 印刷製本費 0( 1,231)
							( 1 ) 委員会資料(緊急通報の新技术に関する検討委員会等)
							@ 640 100部 (6) 0回 1.05 0( 403)
							白黒100P
							( 2 ) 報告書(緊急通報の新技术に関する検討委員会等)
							@ 876 (900) 0部 1.05 0( 828)
							2 通信運搬費
							通信運搬費(緊急通報の新技术に関する検討委員会等)
							@ 1,150 (47) 0箇所 0( 54)
							3 借料及び損料
							会場借上料(緊急通報の新技术に関する検討委員会等)
							@ 17,220 (6) 0回 1.05 0( 108)
							4 会議費
							緊急通報の新技术に関する検討委員会
							@ 150 20人 (6) 0回 1.00 0( 18)
							5 雑役務費
							( 1 ) 報告書作成 0( 5,123)
							主任技師 @ 47,100 (1) 0人 7日 1.05 0( 346)
							技師A @ 39,300 (2) 0人 30日 1.05 0( 2,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師B @ 31,300 (2)0人 35日 1.05	0(	2,301)
							(2) 検討会運営	0(	2,570)
							主任技師 @ 47,100 (1)0人 7日 1.05	0(	346)
							技師A @ 39,300 (1)0人 30日 1.05	0(	1,238)
							技師B @ 31,300 (1)0人 30日 1.05	0(	986)
							計	0(	9,104)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	19,860	19,501			359	1 印刷製本費	5,019(	5,024)
							会議資料印刷 @ 307 200部 1.05	64(	64)
							報告書(連絡会議) @ 373 (900)899部 1.05	352(	352)
							報告書(消防救急無線) @ 4,876 (900)899部 1.05 配布先(都道府県47 消防本部802 予備50)	4,603(	4,608)
							2 通信運搬費	280(	281)
							報告書送料(連絡会議) @ 746 47団体 2回	70(	70)
							報告書送料(消防救急無線) @ 234 (900)899部	210(	211)
							3 借料及び損料		
							会場借上料 @ 17,220 8回 1.00	138(	138)
							4 会議費 @ 150 200人回	30(	30)
							5 雑役務費	14,034(	14,387)
							(1) 調査検討	6,519(	6,672)
							主任技師 (47,100) @ 45,900 1人 (9)0日 1.05	0(	445)
							技師A (39,300) @ 38,900 4人 (21)23日 1.05	3,758(	3,466)
							技師B @ 31,300 4人 21日 1.05	2,761(	2,761)
							(2) 支援業務	7,515(	7,715)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					主任技師 (47,100) (78) @ 45,900 2人 0日 1.05 0( 7,715)
					技師A @ 38,900 2人 92日 1.05 7,515( 0)
					計 19,501( 19,860)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
075	地震防災対策の推進に要する経費					
015	地域防災計画見直し等の推進に要する経費	4,899	4,122		777	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 8,531 ) ( 16,579 ) ( 8,604 ) ( 5,003 ) ( 5,909 ) 10,058 18,422 8,604 7,769 5,909 (要 求 要 旨) 地方公共団体が策定する地域防災計画の見直し等の推進を図るために必要な経費である。地方公共団体が行う防災訓練の実施を支援するため、風水害の訓練要領を策定するための調査研究を行う。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	563	495		68	研究会謝金 495( 563) 1 有識者(被災地首長) (20,100)(7) ( 4 ) @ 16,500 1人 10回 165( 563) 2 図上訓練指導員(中央) @ 16,500 2人 10回 330( 0)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	698	763		65	1 セミナー開催(日帰り) @ 25,380 2人 3回 152( 0) 2 セミナー開催(1泊2日) @ 43,610 2人 7回 611( 0) 3 研究会実地調査 @ 43,610 2人 (3) 0回 0( 262) 4 研究会実地訓練 @ 43,610 2人 (3) 0回 0( 262) 5 危機管理ブロック・ラボ @ 43,610 2人 (2) 0回 0( 174) 計 763( 698)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	1,192	1,144		48	1 有識者(被災地首長)旅費(日帰り) @ 25,380 1人 3回 76( 0) 2 有識者(被災地首長)旅費(1泊2日) @ 43,610 1人 7回 305( 0) 3 図上訓練指導員(中央)旅費(日帰り) @ 25,380 2人 3回 152( 0) 4 図上訓練指導員(中央)旅費(1泊2日) @ 43,610 2人 7回 611( 0) 5 研究会出席(委員)旅費 @ 14,560 7人 (4) 0回 0( 408) 6 研究会実地調査(委員)旅費 @ 43,610 3人 (3) 0回 0( 392) 7 研究会実地訓練(委員)旅費 @ 43,610 3人 (3) 0回 0( 392) 計 1,144( 1,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,446	1,720			726	雑役務費	1,720(	2,446)
							1 消耗品	16(	9)
							クロスカード等一式	16(	0)
							D I G用地図	@ 800 (11) 0冊 1.05	0( 9)
							2 印刷製本費		
							マニュアル	@ 619 (1,880) 0部 1.05	0( 1,222)
							3 通信運搬費		
							報告書・マニュアル	@ 200 (1,880) 0部	0( 376)
							4 借料及び損料	1,704(	72)
							( 1 ) 研究会会場借上	@ 17,220 (4) 0回 1.05	0( 72)
							( 2 ) セミナー会場借上	@ 162,285 10回 1.05	1,704( 0)
							5 会議費		
							研究会お茶代	@ 150 18人 (4) 0回	0( 11)
							6 研究会運営及び報告書・マニュアル作成に必要な資料の収集、 調査・分析・資料作成事務補助		
							@ 6,000 21日 (6) 0月	0( 756)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
080	特殊災害対策の指導等に要する経費		12,798	12,723		75								
003	特殊災害対策の充実強化に要する経費		1,088	1,147		59		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 ( 0 ) ( 880 ) ( 929 ) ( 927 ) ( 837 ) 0 982 929 927 837						
								( 要 求 要 旨 )						
								特殊災害に係る防災対策について、関係機関との連携を強化し、災害防止対策及び消防防災対策の充実強化を図るため、特殊災害の総合的分析を行い、消防活動や防災体制を再検討するために必要な経費である。						
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費		309	309		0		特殊災害実態調査旅費	@ 55,610	2人	2カ所	222(	222)	
								特殊災害会議出席旅費	@ 43,610	1人	2カ所	87(	87)	
								計				309(	309)	
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費		779	838		59		1 印刷製本費				662(	621)	
								( 1 ) 特殊災害対策会議資料	(640) @ 692	165部	1.05	120(	111)	
								配布先(地方公共団体160部 予備5部)						
								( 2 ) 特殊災害実態調査報告書						
									(440) @ 466	900部	1.05	440(	416)	
								配布先(地方公共団体849部 関係機関20部 予備31部)						
								( 3 ) 林野火災対策資料	(640) @ 692	140部	1.05	102(	94)	
								配布先(地方公共団体113部 関係機関20部 予備7部)						
								2 通信運搬費				85(	85)	
								( 1 ) 特殊災害実態調査報告書送料						
									@ 1,150	47梱		54(	54)	
								( 2 ) 林野火災対策資料送料	@ 660	47梱		31(	31)	
								3 会議費						
								特殊災害対策会議	@ 150	165人	1回	25(	25)	
								4 賃金						
								特殊災害実態調査票集計整理事務補助						
									(6,000) @ 8,200	8人日		66(	48)	
								計				838(	779)	
005	原子力災害対策の拡充に要する経費		6,997	7,321		324		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 ( 6,828 ) ( 5,406 ) ( 4,326 ) ( 5,462 ) ( 8,339 ) 8,272 6,068 4,326 7,733 8,339						
								( 要 求 要 旨 )						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							原子力施設等における複合的な災害に対応するため、地方公共団体・原子力発電所自衛消防組織が行う実働的な消防防災対策について調査・研究、初動対応の検討、消防活動に関する情報支援、防災訓練への参画を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		372	305		67	<p>1 放射線に関する防護資機材検討会謝金 305( 0)</p> <p>座長 @18,900 1人 3回 57( 0)</p> <p>委員 @16,500 5人 3回 248( 0)</p> <p>2 原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会謝金 0( 372)</p> <p>座長 (23,300) (3) @ 18,900 1人 0回 0( 70)</p> <p>委員 (20,100) (3) @ 16,500 5人 0回 0( 302)</p> <p>計 305( 372)</p>
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費		959	1,308		349	<p>1 原子力災害対策指導旅費 @ 43,610 1人 10力所 436( 436)</p> <p>2 原子力総合防災訓練出席旅費 698( 349)</p> <p>( 1 ) 事前打合せ、調整会議 @ 43,610 (1) (1) 2人 3回 262( 44)</p> <p>( 2 ) 訓練現地対策本部要員 @ 43,610 (4) 5人 1回 218( 174)</p> <p>( 3 ) 本番現地対策本部要員 @ 43,610 (3) 5人 1回 218( 131)</p> <p>3 原子力防災情報交換会出席旅費 @ 43,610 1人 2回 87( 87)</p> <p>4 原子力施設等所在市町村消防情報連絡会出席旅費 @ 43,610 1人 2回 87( 87)</p> <p>計 1,308( 959)</p>
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		610	610		0	<p>1 原子力総合防災訓練出席旅費 218( 218)</p> <p>( 1 ) 事前打合せ、調整会議 @ 43,610 1人 1回 44( 44)</p> <p>( 2 ) 訓練現地対策本部要員 @ 43,610 2人 1回 87( 87)</p> <p>( 3 ) 本番現地対策本部要員 @ 43,610 2人 1回 87( 87)</p> <p>2 放射線に関する防護資機材検討会出席旅費</p> <p>学識経験者 @43,610 3人 3回 392( 0)</p> <p>3 原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会出席旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	5,056	5,098			42	<p>学識経験者 @ 43,610 3人 (3) 0回</p> <p>計 610( 610)</p> <p>1 印刷製本費 1,061( 1,602)</p> <p>(1) 原子力防災関係資料集 (640) @ 692 500部 1.05 363( 336)</p> <p>(2) 放射線に関する防護資機材検討会資料 @478 20部 3回 1.05 30( 0)</p> <p>(3) 放射線に関する防護資機材検討報告書 @692 920部 1.05 668( 0)</p> <p>(4) 原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会資料 (470) @ 478 20部 (3) 0回 1.05 0( 30)</p> <p>(5) 原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会報告書 (640) (920) @ 692 0部 1.05 0( 618)</p> <p>(6) 原子力施設における消防活動教育訓練教材 (920) @ 640 0部 1.05 0( 618)</p> <p>2 通信運搬費 89( 89)</p> <p>(1) 原子力防災関係資料集送料 @ 850 47梱 40( 40)</p> <p>(2) 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議通知送料 @ 80 16梱 4回 5( 5)</p> <p>(3) 放射線に関する防護資機材検討会通知送料 @80 15梱 3回 4( 0)</p> <p>(4) 放射線に関する防護資機材検討会報告書送料 @850 47梱 40( 0)</p> <p>(5) 原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会通知送料 @ 80 15梱 (3) 0回 0( 4)</p> <p>(6) 原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会報告書送料 @ 850 (47) 0梱 0( 40)</p> <p>3 借料及び損料 246( 246)</p>		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)放射線に関する防護資機材検討会会場借上料 @ 17,220 3回	52(	0)
							(2)原子力施設等消防活動対策情報連絡会議会場借上料 @ 48,510 4回	194(	194)
							(3)原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会会場借上料 @17,220 (3) 0回	0(	52)
						4 会議費		45(	45)
							(1)原子力施設等消防活動対策情報連絡会議 @ 150 60人 4回	36(	36)
							(2)放射線に関する防護資機材検討会 @ 150 20人 3回	9(	0)
							(3)原子力施設等における消防活動教育訓練教材の作成に関する検討会 @150 20人 (3) 0回	0(	9)
						5 賃金			
							会議資料整理 (6,000) @ 8,200 1人 15日	123(	90)
						6 雑役務費		3,246(	2,751)
							(1)放射線に関する防護資機材の調査・整理 直接人件費	3,246(	0)
							主任技師 @ 45,900 1人 10日 1.05	482(	0)
							技師B @ 31,300 2人 20日 1.05	1,315(	0)
							技術員 @ 23,000 3人 20日 1.05	1,449(	0)
							(2)原子力施設等における消防活動教育訓練体系の整理・分析 直接人件費	0(	2,751)
							主任技師 @47,100 (1) 0人 10日 1.05	0(	495)
							技師B @31,300 (2) 0人 20日 1.05	0(	1,315)
							技術員 @22,400 (2) 0人 20日 1.05	0(	941)
						7 燃料費			
							原子力総合防災訓練航空燃料 (111) @ 137 1,000% 2箇所 1.05	288(	233)
						計		5,098(	5,056)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	石油コンビナート災害対策の拡充に要する経費	4,713		4,255		458	(要 求 要 旨) 石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のため、地方公共団体、自衛防災組織等が行う消防防災対策についての調査・研究及び防災活動に関する情報支援等を行うために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	210		343		133	(1)「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会」委員謝金 座長 @ 18,900 1人 5回 95( 0) 委員 @16,500 3人 5回 248( 0) (2)「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」委員謝金 座長 @23,300 (1) 0人 3回 0( 70) (3)「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」委員謝金 座長 @ 23,300 (3) 1人 0回 0( 70) (4)「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」委員謝金 座長 @ 23,300 (3) 1人 0回 0( 70) 計 343( 210)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	174		1,047		873	特定事業所等現地調査旅費 @ 43,610 (2) 2人 12か所 1,047( 174)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	684		1,538		854	(1)「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会」出席旅費 @ 25,380 8人 5回 1,015( 0) (2) 配備事業所等現地調査旅費 @43,610 1人 12カ所 523( 0) (3)「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」出席旅費 @ 25,380 (3) 3人 0回 0( 228) (4)「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」出席旅費 @ 25,380 (3) 3人 0回 0( 228) (5)「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」出席旅費 @25,380 (3) 3人 0回 0( 228) 計 1,538( 684)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	3,645		1,327		2,318	1 印刷製本費 725( 1,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会」会議資料 @ 458 30部 5回 1.05 72( 0)
							(2)「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会」報告書 @ 1,383 450部 1.05 653( 0)
							(3)「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」会議資料 @ 470 30部 <sup>(3)</sup> 0回 1.05 0( 44)
							(4)「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」会議資料 @ 470 30部 <sup>(3)</sup> 0回 1.05 0( 44)
							(5)「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」会議資料 @470 30部 <sup>(3)</sup> 0回 1.05 0( 44)
							(6)「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」報告書 @ 1,281 <sup>(400)</sup> 0部 1.05 0( 538)
							(7)「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」報告書 @ 1,281 <sup>(400)</sup> 0部 1.05 0( 538)
							(8)「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」報告書 @1,281 <sup>(400)</sup> 0部 1.05 0( 538)
							2 通信運搬費 60( 132)
							(1)「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の消防機関等の対応に係る検討会」開催通知 @ 80 16人 5回 6( 0)
							(2)「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会」報告書送料 @ 850 63部 54( 0)
							(3)「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」開催通知 @ 80 16人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 4)
							(4)「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」開催通知 @ 80 16人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 4)
							(5)「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」開催通知 @80 16人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 4)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) 「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」報告書送料 <div style="text-align: right;">(47) ◎ 850 0部</div> <div style="text-align: right;">0( 40)</div>
					(7) 「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」報告書送料 <div style="text-align: right;">(47) ◎ 850 0部</div> <div style="text-align: right;">0( 40)</div>
					(8) 「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」報告書送料 <div style="text-align: right;">(47) ◎850 0部</div> <div style="text-align: right;">0( 40)</div>
					3 借料及び損料 86( 156)
					(1) 「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会」会場借上料 <div style="text-align: right;">◎ 17,220 5回</div> <div style="text-align: right;">86( 0)</div>
					(2) 「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」会場借上料 <div style="text-align: right;">(3) ◎ 17,220 0回</div> <div style="text-align: right;">0( 52)</div>
					(3) 「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」会場借上料 <div style="text-align: right;">(3) ◎ 17,220 0回</div> <div style="text-align: right;">0( 52)</div>
					(4) 「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」会場借上料 <div style="text-align: right;">(3) ◎17,220 0回</div> <div style="text-align: right;">0( 52)</div>
					4 会議費 15( 27)
					(1) 「浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の消防機関等の対応に係る検討会」 <div style="text-align: right;">◎ 150 20人 5回</div> <div style="text-align: right;">15( 0)</div>
					(2) 「異常現象発生時の通報のあり方検討部会」 <div style="text-align: right;">(3) ◎ 150 20人 0回</div> <div style="text-align: right;">0( 9)</div>
					(3) 「異常現象発生時に係る対応のあり方検討部会」 <div style="text-align: right;">(3) ◎ 150 20人 0回</div> <div style="text-align: right;">0( 9)</div>
					(4) 「異常現象発生時の対応マニュアル作成に係る検討会」 <div style="text-align: right;">(3) ◎150 20人 0回</div> <div style="text-align: right;">0( 9)</div>
					5 雑役務費 441( 1584)
					(1) 浮き屋根式屋外タンク全面火災時の消防機関等の対応に係る検討会における速記 <div style="text-align: right;">速記料 ◎21,000 4時間 5回 1.05</div> <div style="text-align: right;">441</div>
					(2) 異常現象等発生時の対応マニュアル作成に係る事務補助

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							◎ 6,000 <sup>(88)</sup> 0人日 ( 3 ) 異常現象発生時の通報のあり方検討会に係る事務補助 0( 528)
							◎ 6,000 <sup>(88)</sup> 0人日 ( 4 ) 異常現象発生時に係る対応のあり方検討会に係る事務補助 0( 528)
							◎ 6,000 <sup>(88)</sup> 0人日 計 1,327( 3,645)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	救急業務の推進に要する経費	424,388		131,184		293,204	
005	救助技術高度化の推進に要する経費	19,827		18,159		1,668	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 5,494 ) ( 5,383 ) ( 17,156 ) ( 14,464 ) ( 11,095 ) ( 6,496 ) ( 5,979 ) ( 17,156 ) ( 15,423 ) ( 11,095 ) (要 求 要 旨) 多様化・高度化する各種消防事象に適切に対応し、かつ安全に救助活動を実施するため、BC災害を含む様々な災害に対応するための活動戦略等についての操法等の検討、消防救助シンポジウムの開催及び実戦的な特殊災害対応訓練を実施するために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	309		281		28	1 委員会謝金 救助技術高度化検討会 (18,200) @ 16,500 1日 4人 4回 264( 291)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	87		174		87	2 シンポジウム講演謝金 (18,200) @ 16,500 1日 1人 1回 17( 18) 計 281( 309)
95014-2122-08-4010	外 国 旅 費	846		846		0	1 実態調査旅費 ( 1 ) @ 43,610 2人 2回 174( 87)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	1,944		1,792		152	1 実態調査旅費 7級 @ 431,870 1人 1回 432( 432) 6級 @ 413,570 1人 1回 414( 414) (行先:米国5泊6日(機中1泊) ニューヨーク、ワシントンD.C、テキサス州)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	16,641		15,066		1,575	1 委員会出席旅費 @ 25,380 8人 4回 1委員会 812( 812) 2 シンポジウム出席旅費 @ 43,610 5人 218( 218) 3 訓練実行委員会 @ 25,380 6人 (3) 2回 305( 457) 4 訓練検討委員会 @ 25,380 6人 3回 457( 457) 計 1,792( 1,944)
							1 備品費 ( 1 ) 研究用資機材 @ 1,000,000 1式 1.05 1,050( 1,050) 2 消耗品費 ( 1 ) 訓練消耗品一式 221( 154) @ 210,000 1式 1.05 221( 0) ア トリアージタグ (1) @ 26,250 0式 1.05 0( 28)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 発煙筒 @ 120,000 (1) 0式 1.05	0(	126)
							3 印刷製本費	1,840(	2,622)
							(1) 救助マニュアル作成経費 @ 327 1,000部 1.05	343(	343)
							配布先(消防本部802、都道府県47、委員会25、関係団体50、予備76)		
							(2) シンポジウム案内資料 @ 500 950部 1.05	499(	499)
							配布先(消防本部802、都道府県47、関係団体50、予備51)		
							(3) シンポジウム開催記録 @ 1,000 950部 1.05	998(	998)
							配布先(消防本部802、都道府県47、関係団体50、予備51)		
							(4) 訓練案内状印刷 @ 92 1,100部 (1.05) 0	0(	106)
							(5) 訓練実施要綱印刷 @ 495 1,300部 (1.05) 0	0(	676)
							4 通信運搬費	188(	900)
							(1) 救助マニュアル送料 (1,317) @ 1,228 47梱	58(	62)
							(2) シンポジウム案内資料送料 (1,317) @ 1,228 47梱	58(	62)
							(3) シンポジウム開催記録送料 (1,317) @ 1,228 47梱	58(	62)
							(4) 来賓等案内状送料 @ 90 100通 1.05	9(	9)
							(5) 来賓等案内返送用はがき @ 50 100枚 1.05	5(	5)
							(6) 訓練実施要綱送料 @ 1,317 (47) 0梱	0(	62)
							(7) 訓練記録ビデオ、報告書送料 (1,100) @ 580 0梱	0(	638)
							5 借料及び損料		
							シンポジウム会場借上料 @ 600,000 1回 1.05	630(	630)
							6 会議費	44(	19)
							(1) 訓練実行委員会 @ 150 10人 2回	3(	3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							(2) 訓練実施本部	@ 150	220人	(2) 1回	33(	8)					
							(3) 訓練検討委員会	@ 150	17人	3回	8(	8)					
							7 雑役務費				11,093(	11,266)					
							(1) シンポジウム運営業務一式	@ 2,100,000	1回	1.05	2,205(	2,205)					
							(2) 訓練会場設営費				1,608(	1,608)					
							ア 訓練施設設営一式										
							列車事故訓練施設	@ 500,000	1基	1.05	525(	525)					
							イ その他附帯施設										
							音響設備等	@ 1,031,000	1式	1.05	1,083(	1,083)					
							(3) 救助技術高度化等検討会(都市型搜索救助)運営業務一式	@ 6,460,900	1回	1.05	6,784(	6,784)					
							(4) 通訳料										
							英語(逐次通訳)	@ 78,750	6日	1.05	496(	496)					
							(5) 訓練記録CD制作	@ 150	(1,100) 0本	1.05	0(	173)					
							計				15,066(	16,641)					
							17年度				18年度		19年度		20年度		21年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )									
							(要求要旨)										
							進歩する医療、救急救命士の行う救急救命処置範囲の拡大等、救急業務を取り巻く諸課題について実態を調査検討し、救急隊員・救急救命士の実施する応急処置、一般市民の行う応急手当の効果をあげるため、統計学的な見地から評価を行うとともに、成果を全国の協議会で構成する会議で発表する等、救急業務全般の高度化を推進し救命率の向上を図る。										
							委員会等謝金				2,211(	2,090)					
							(1) 救急業務高度化推進検討会	(20,100)( 8 ) (4) @ 16,500	10人	3回	495(	643)					
							(2) MC 検討会	@16,500	8人	4回	528(	0)					
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会	@16,500	8人	4回	528(	0)					
							(4) 救急蘇生検討会	@16,500	8人	4回	528(	0)					
015	救急業務の高度化推進に要する経費	59,529	48,963			10,566											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,090	2,211			121											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(20,100) (5) 全国MC協議会連絡会 @ 16,500 4人 2回 132( 161)
							(6) 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会 (20,100) (4) @ 16,500 8人 0回 0( 643)
							(7) 搬送及び受入れの実施基準検討会 (20,100) (4) @ 16,500 8人 0回 0( 643)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費		610	2,442		1,832	(1) 全国MC協議会連絡会 @ 43,610 (5) (1) 10人 2回 872( 218)
							(2) 救急隊員の教育体制強化に関する実態調査・実証検証 @43,610 2人 8回 698( 0)
							(3) 処置範囲の拡大に係る実証研究 @43,610 2人 10回 872( 0)
							(4) 実証実験とその検証 @ 43,610 (4) 1人 0回 0( 174)
							(5) 消防と医療の協議組織の事業実態調査 @ 43,610 (5) 1人 0回 0( 218)
							計 2,442( 610)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		3,839	6,892		3,053	(1) 救急業務高度化推進検討会 @ 43,610 (8) (4) 10人 3回 1,308( 1,396)
							(2) MC検討会 @43,610 8人 4回 1,396( 0)
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会 @43,610 8人 4回 1,396( 0)
							(4) 救急蘇生検討会 @43,610 8人 4回 1,396( 0)
							(5) 全国MC協議会連絡会 @ 43,610 (4) (2) 8人 4回 1,396( 349)
							(6) 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会 @ 43,610 (4) 4人 0回 0( 698)
							(7) 搬送及び受入れの実施基準検討会 @ 43,610 (4) 8人 0回 0( 1,396)
							計 6,892( 3,839)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		52,990	37,418		15,572	1 消耗品費 526( 526)
							(1) 外国図書 @ 4,638 20冊 1.05 97( 97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(2)和書	@ 2,858	45冊	1.05	135(	135)	
							(3)救急功労者表彰記念品	@ 7,000	40人	1.05	294(	294)	
							2 印刷製本費				4,918(	6,059)	
							(1)検討会資料				862(	2,000)	
							ア 救急業務高度化推進検討会						
							@ 641	30部	4回	1.05	81(	81)	
							イ M C 検討会	@ 642	30部	4回	1.05	81(	0)
							ウ 救急隊員の教育体制強化に関する検討会	@ 641	30部	4回	1.05	81(	0)
							エ 救急蘇生検討会	@ 641	30部	4回	1.05	81(	0)
							オ 全国M C 協議会連絡会	@ 641	(300) 400部	2回	1.05	538(	404)
							カ 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会	@ 641	(4) 30部	0回	1.05	0(	81)
							キ 搬送及び受入れの実施基準検討会資料	@ 641	(4) 30部	0回	1.05	0(	81)
							ク 搬送及び受入れの実施基準検討会報告書	@ 991	(1,300) 0部	1.05	0(	1,353)	
							(2)報告書				4,056(	4,059)	
							ア 救急業務高度化推進検討会	@ 991	(1,300) 1,299部	1.05	1,352(	1,353)	
							配布先(消防本部803、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)						
							イ 救急蘇生検討会	@ 991	1,299部	1.05	1,352(	0)	
							ウ 全国M C 協議会連絡会	@ 991	(1,300) 1,299部	1.05	1,352(	1,353)	
							配布先(消防本部803、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)						
							エ 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会	@ 991	(1,300) 0部	1.05	0(	1,353)	
							3 通信運搬費				325(	270)	
							(1)検討会報告書	@ 1,317	47梱	(4) 5種類	1.05	325(	260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(2) 検討会開始通知 @ 80 30人 (4) 0回 0( 10)
								4 借料及び損料 3,521( 2,948)
								(1) 救急業務高度化推進検討会
								@ 48,510 (4) 3回 1.05 153( 204)
								(2) MC 検討会 @ 48,510 4回 1.05 204( 0)
								(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会
								@ 48,510 4回 1.05 204( 0)
								(4) 救急蘇生検討会 @ 48,510 4回 1.05 204( 0)
								(5) 全国MC 協議会連絡会 @ 300,000 2回 1.05 630( 630)
								(6) 「救急の日」記念行事会場借上料
								@ 358,000 3日 1.05 1,128( 1,128)
								(7) 救急功労者表彰会場借上料
								(450,000) @ 850,000 1回 1.05 893( 473)
								(8) 救急功労者表彰バス借上料
								@ 100,000 1回 1.05 105( 105)
								(9) 搬送及び受入れの実施基準検討会
								@ 48,510 (4) 0回 1.05 0( 204)
								(10) 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会
								@ 48,510 (4) 0回 1.05 0( 204)
								5 会議費 192( 135)
								(1) 救急業務高度化推進検討会
								@ 150 (100) 120人回 18( 15)
								(2) MC 検討会 @ 150 120人回 18( 0)
								(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会
								@ 150 120人回 18( 0)
								(4) 救急蘇生検討会 @ 150 120人回 18( 0)
								(5) 全国MC 協議会連絡会 @ 150 (600) 800人回 120( 90)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会 (100) @ 150 0人回 0( 15)		
							(7) 搬送及び受入れの実施基準検討会 (1) @ 150 100人 0回 0( 15)		
							6 賃 金 (1) 救急業務高度化推進検討会 資料整理事務 @ 5,320 20人日 106( 106)		
							(2) MC 検討会 資料整理事務 @ 5,320 20人日 106( 0)		
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会 資料整理事務 @ 5,320 20人日 106( 0)		
							(4) 救急蘇生検討会 資料整理事務 @ 5,320 20人日 106( 0)		
							(5) 全国MC 協議会連絡会 資料整理事務 @ 5,320 20人日 106( 106)		
							(6) 救急隊員・救急救命士の教育体制に関する検討会 資料整理事務 @ 5,320 (20) 0人日 0( 106)		
							(7) 搬送及び受入れの実施基準検討会 資料整理事務 @ 5,320 (20) 0人日 0( 106)		
							7 雑役務費 (1) 翻訳料(英文和訳) @ 2,610 400枚 1.05 1,096( 1,096)		
							(2) 救急隊員の教育体制強化に関する調査・分析 主任技師 @45,900 30人日 1.05 1,446( 0)		
							技師A (39,300) @ 38,900 30人日 1.05 1,225( 1,238)		
							技師B @ 31,300 30人日 1.05 986( 986)		
							技術員 (22,400) (30) @ 23,000 0人日 1.05 0( 706)		
							(3) MCの事後検証体制に関する調査・分析 3,657( 0)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任技師	@45,900	30人日	1.05	1,446(	0)
							技師 A	@ 38,900	30人日	1.05	1,225(	0)
							技師 B	@ 31,300	30人日	1.05	986(	0)
							(4) 救急業務に関する調査の統計処理業務					
							@ 2,173	8時間	247日	1.05	4,509(	0)
							(5) 救急蘇生検討会に伴う統計データを用いた消防本部・研究機 関等の共同調査研究事業				3,045(	934)
							ア 海外、国内論文等資料の収集・整理				609(	282)
							主任技師	@ 45,900	5人日	1.05	241(	0)
							技師 A	@ 38,900	5人日	1.05	204(	0)
							技師 B	@ 31,300	5人日	1.05	164(	164)
							技術員	(22,400) @ 23,000	(5) 0人日	1.05	0(	118)
							イ ウツタイン統計データの収集・整理				609(	282)
							主任技師	@ 45,900	5人日	1.05	241(	0)
							技師 A	@ 38,900	5人日	1.05	204(	0)
							技師 B	@ 31,300	5人日	1.05	164(	164)
							技術員	(22,400) @ 23,000	(5) 0人日	1.05	0(	118)
							ウ 救命救急処置と蘇生率データの分析				609(	370)
							主任技師	@ 45,900	5人日	1.05	241(	0)
							技師 A	(39,300) @ 38,900	5人日	1.05	204(	206)
							技師 B	@ 31,300	5人日	1.05	164(	164)
							エ 救急現況調査データの活用・整理・分析				609(	0)
							主任技師	@ 45,900	5人日	1.05	241(	0)
							技師 A	(39,300) @ 38,900	(0) 5人日	1.05	204(	0)
							技師 B	@ 31,300	(0) 5人日	1.05	164(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							オ 特異な救急事故に関する調査研究	609(	0)
							主任技師 @ 45,900 5人日 1.05	241(	0)
							技師A (39,300) (0) @ 38,900 5人日 1.05	204(	0)
							技師B (0) @ 31,300 5人日 1.05	164(	0)
							(6) ガイドライン2010に基づいた応急手当の実施状況の調査分析	1,828(	370)
							ア 新心肺蘇生法の実施状況についてのデータ収集・整理	609(	0)
							主任技師 @ 45,900 5人日 1.05	241(	0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05	204(	0)
							技師B @ 31,300 5人日 1.05	164(	0)
							イ その場に居合わせた者によるCPRの効果の検証とそれを踏まえた応急手当の普及啓発	1,219(	370)
							主任技師 @ 45,900 10人日 1.05	482(	0)
							技師A (39,300) (5) @ 38,900 10人日 1.05	408(	206)
							技師B (5) @ 31,300 10人日 1.05	329(	164)
							(7) サーベイランスのためのシステム改修	9,614(	14,478)
							ア 基本・詳細設計	4,807(	9,652)
							SE (882,000) (6) @ 875,000 3人月 1.05	2,756(	5,557)
							PG (650,000) (6) @ 651,000 3人月 1.05	2,051(	4,095)
							イ データベース改修	4,807(	4,826)
							SE (882,000) @ 875,000 3人月 1.05	2,756(	2,778)
							PG (650,000) @ 651,000 3人月 1.05	2,051(	2,048)
							(8) 救急統計活用検討会	0(	1,954)
							ア 救急現況調査の活用・分析	0(	977)
							技師A (10) @ 39,300 0人日 1.05	0(	413)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師B	@ 31,300	(10) 0人日	1.05	0(	329)
							技術員	@ 22,400	(10) 0人日	1.05	0(	235)
							イ 連続する特定事故に関する調査研究				0(	977)
							技師A	@ 39,300	(10) 0人日	1.05	0(	413)
							技師B	@ 31,300	(10) 0人日	1.05	0(	329)
							技術員	@ 22,400	(10) 0人日	1.05	0(	235)
							(9) AEDマップデータベース作成				0(	9,148)
							技師A	@ 39,300	(90) 0人日	1.05	0(	3,714)
							技師B	@ 31,300	(90) 0人日	1.05	0(	2,958)
							技師C	@ 26,200	(90) 0人日	1.05	0(	2,476)
							(7) 救急搬送における医療機関の受入状況実態調査・検証(全国)				0(	1,952)
							技師A	@ 39,300	(20) 0人日	1.05	0(	825)
							技師B	@ 31,300	(20) 0人日	1.05	0(	657)
							技術員	@ 22,400	(20) 0人日	1.05	0(	470)
							(8) 都道府県単位の消防と医療の協議組織における救急搬送・受入医療体制等の調査・検証				0(	9,766)
							技師A	@ 39,300	(20) 0人日	5団体 1.05	0(	4,127)
							技師B	@ 31,300	(20) 0人日	5団体 1.05	0(	3,287)
							技術員	@ 22,400	(20) 0人日	5団体 1.05	0(	2,352)
							計				37,418(	52,990)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備に要する経費	6,918	4,655			2,263	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 26,017 ) ( 3,022 ) 0 0 0 27,223 3,022 (要 求 要 旨) 新型インフルエンザの感染拡大、強毒化に備えるため、消防機関における、新型インフルエンザ発生時における医療機関等との連携体制強化に向けた検討、新型インフルエンザ発生に備えた訓練を行い、新型インフルエンザ対策を強化する。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	643	528			115	委員会謝金 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 (20,100) @ 16,500 8人 4回 528( 643)
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	87	87			0	実態調査旅費 新型インフルエンザ発生時のシミュレーション訓練検証調査 @ 43,610 2人 1回 87( 87)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	698	698			0	委員会出席旅費 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 @ 43,610 4人 4回 698( 698)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	5,490	3,342			2,148	1 消耗品費 79( 79) ( 1 ) 外国図書 @ 4,638 10冊 1.05 49( 49) ( 2 ) 和書 @ 2,858 10冊 1.05 30( 30) 2 印刷製本費 1,770( 1,771) ( 1 ) 検討会資料 418( 418) ア 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 @ 641 30部 4回 1.05 81( 81) 配布先(検討会25、予備5) イ 新型インフルエンザ発生時のシミュレーション訓練 @ 641 500部 1回 1.05 337( 337) ( 2 ) 報告書 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 (1,300) @ 991 1,299部 1.05 1,352( 1,353) 配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)
							3 通信運搬費 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 @ 1,317 47梱 1.05 65( 65)
							4 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 @ 48,510 4回 1.05 204( 204)
							5 会議費 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 @ 150 100人回 15( 15)
							6 賃金 (1) 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 資料整理事務 @ 5,320 40人日 213( 213) (2) 新型インフルエンザ発生時のシミュレーション訓練 資料整理事務 @ 5,320 40人日 213( 213)
							7 雑役務費 消防機関における新型インフルエンザ対策の実態調査 783( 2,930)
							技師 A @38,900 8人日 1.05 327( 0)
							技師 B @31,300 8人日 1.05 263( 0)
							技術員 @23,000 8人日 1.05 193( 0)
							消防機関における業務継続計画策定状況調査 0( 2,930)
							技師 A @ 39,300 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 1,238)
							技師 B @ 31,300 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 986)
							技術員 @ 22,400 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 706)
							計 3,342( 5,490)
085	市民の救急相談に応じる 窓口の設置(救急安心セ ンターモデル事業)に要 する経費	315,594	0	0	315,594		17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 367,930 ) 0 0 0 0 367,930
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	322	0	0	322		救急相談・指令業務連携検討会謝金 @ 20,100 4人 <sup>(4)</sup> 0回 0( 322)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	174	0	0	174		救急相談・指令連携モデル事業実態調査 @ 43,610 2人 <sup>(2)</sup> 0回 0( 174)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	349	0	0	349		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	314,749	0		314,749	<p>救急相談・指令業務連携検討会出席旅費</p> <p>④ 43,610 2人<sup>(4)</sup> 0回 0( 349)</p> <p>1 消耗品 0( 118)</p> <p>( 1 ) 外国図書 ④ 4,638<sup>(15)</sup> 0冊 1.05 0( 73)</p> <p>( 2 ) 和書 ④ 2,858<sup>(15)</sup> 0冊 1.05 0( 45)</p> <p>2 印刷製本費 0( 5,435)</p> <p>( 1 ) 救急相談・指令業務連携検討会資料</p> <p>④ 641 30部<sup>(4)</sup> 0回 1.05 0( 81)</p> <p>配布先( 検討会 2 5、予備 5 )</p> <p>( 2 ) 救急相談・指令業務連携検討会報告書</p> <p>(1,300)</p> <p>④ 991 0部 1.05 0( 1,353)</p> <p>配布先( 消防本部803、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67 )</p> <p>( 3 ) 救急相談マニュアルパンフレット</p> <p>(10,000)</p> <p>④ 381 0部 1.05 0( 4,001)</p> <p>配布先( 平成22年度実施団体用10,000 )</p> <p>3 通信運搬費</p> <p>検討会報告書 ④ 1,317<sup>(47)</sup> 0冊 1.05 0( 65)</p> <p>4 借料及び損料</p> <p>救急相談・指令業務連携検討会</p> <p>④ 48,510<sup>(4)</sup> 0回 1.05 0( 204)</p> <p>5 会議費</p> <p>救急相談・指令業務連携検討会</p> <p>④ 150<sup>(15)</sup> 0人 4回 0( 9)</p> <p>6 賃金</p> <p>救急相談・指令業務連携検討会</p> <p>資料整理事務 ④ 5,320<sup>(60)</sup> 0人回 0( 319)</p> <p>7 雑役務費 0( 308,599)</p> <p>( 1 ) 救急相談・指令連携モデル事業の運営</p> <p>技師長</p> <p>④ 52,400 540人日<sup>(3)</sup> 0団体 1.05 0( 89,132)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(180日、24時間、常時1名体制) 技術員 ② 22,400 1,080人日 (3) 0団体 1.05 0( 76,205) (180日、24時間、常時2名体制) 技術員 ② 22,400 1,620人日 (3) 0団体 1.05 0( 114,307) (180日、24時間、常時3名体制) (2)システム設計・改修 救急相談・指令連携モデル事業のシステム設計、改修 0( 28,955) S E ② 882,000 6人月 (3) 0団体 1.05 0( 16,670) P G ② 650,000 6人月 (3) 0団体 1.05 0( 12,285) 計 0( 314,749) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要求要旨) 独自に電話救急相談等を実施する団体を支援するため、既に同事業を実施している団体から相談内容とその対応などの相談実績を収集するシステムを構築する。また、収集したデータを医学的見地から検討し、電話救急相談プロトコル(マニュアル)の改良を行う。更に、救急相談の結果救急出動が不要と判断された事案について、追跡調査を行うことにより、当該判断が適当だったかを検証し、アンダートリアージの発生を抑制する。
087	救急相談事業の取組支援に要する経費	0	25,836		25,836	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	528		528	救急相談に関する検討会 ② 16,500 8人 4回 528( 0)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	0	87		87	救急相談に関する事業事態調査 ② 43,610 1人 2回 87( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,396		1,396	委員会等旅費 救急相談に関する検討会 ② 43,610 8人 4回 1,396( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	23,825		23,825	1 消耗品費 54( 0) (1)外国図書 ② 4,638 5冊 1.05 24( 0) (2)和書 ② 2,858 10冊 1.05 30( 0) 2 印刷製本費 1,433( 0) (1)救急相談に関する検討会資料 ② 641 30部 4回 1.05 81( 0) (2)救急相談に関する検討会報告書 ② 991 1,299部 1.05 1,352( 0) 配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						3 通信運搬費						
						検討会報告書	@ 1,317	47梱	1.05	65(	0)	
						4 借料及び損料						
						救急相談に関する検討会	@ 48,510	4回	1.05	204(	0)	
						5 会議費						
						救急相談に関する検討会	@ 150	× 120人回		18(	0)	
						6 賃金						
						救急相談に関する検討会						
						資料整理事務	@ 5,320	20人日		106(	0)	
						7 雑役務費				21,945(	0)	
						(1) 救急相談事業データ収集システムの構築				9,753(	0)	
						主任技師	@ 45,900	20人日	4団体	1.05	3,856(	0)
						技師A	@ 38,900	20人日	4団体	1.05	3,268(	0)
						技師B	@ 31,300	20人日	4団体	1.05	2,629(	0)
						(2) 安心センターの相談結果と医療機関の診断の突合				12,192(	0)	
						主任技師	@ 45,900	25人日	4団体	1.05	4,820(	0)
						技師A	@ 38,900	25人日	4団体	1.05	4,085(	0)
						技師B	@ 31,300	25人日	4団体	1.05	3,287(	0)
						計				23,825(	0)	
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	0 ) (	0 ) (	0	
							0	0	0	0	0	
						(前年度限りの経費)						
100	消防と医療の連携による 救急医療情報活用促進モ デル事業に要する経費											
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	22,520	0		22,520	1 雑役務費				0(	22,520)	
						(1) 搬送及び受入実施基準に準拠した救急医療情報システム設計 ・実証実験				0(	6,434)	
						S E						
						@ 882,000	2人月	(2) 0団体	1.05	0(	3,704)	
						P G						
						@ 650,000	2人月	(2) 0団体	1.05	0(	2,730)	
						(2) 救急医療情報システムの都道府県連携				0(	16,086)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							SE ⑧ 882,000 2人月 (5) 0団体 1.05 0( 9,261)
							PG ⑧ 650,000 2人月 (5) 0団体 1.05 0( 6,825)
105	搬送及び受け入れの実施 基準に関する調査・検討 に要する経費	0	12,713			12,713	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	528			528	搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会謝金 ⑧ 16,500 8人 4回 528( 0)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	0	436			436	搬送及び受け入れの実施基準事業実態調査 ⑧ 43,610 2人 5回 436( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,396			1,396	搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会委員旅費 ⑧ 43,610 8人 4回 1,396( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0	10,353			10,353	1 消耗品費 39( 0) ( 1 ) 外国図書 ⑧ 4,638 5冊 1.05 24( 0) ( 2 ) 和書 ⑧ 2,858 5冊 1.05 15( 0) 2 印刷製本費 1,433( 0) ( 1 ) 搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会資料 ⑧ 641 30部 4回 1.05 81( 0) ( 2 ) 搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会報告書 ⑧ 991 1,299部 1.05 1,352( 0) 配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67) 3 通信運搬費 検討会報告書 ⑧ 1,317 47捆 1.05 65( 0) 4 借料及び損料 ⑧ 48,510 4回 1.05 204( 0) 5 会議費 搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会 ⑧ 150 30人 4回 18( 0) 6 賃金 搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会資料整理事務 ⑧ 5,320 80人日 426( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 雑役務費 8,168( 0) ( 1 ) 救急搬送情報と予後情報との統合の実証実験 2,438( 0) 主任技師 @ 45,900 20人日 1.05 964( 0) 技師A @ 38,900 20人日 1.05 817( 0) 技師B @ 31,300 20人日 1.05 657( 0) 査 ( 2 ) 各都道府県における実施基準に基づく救急搬送の実態調 5,730( 0) 主任技師 @ 45,900 1人日 47団体 1.05 2,265( 0) 技師A @ 38,900 1人日 47団体 1.05 1,920( 0) 技師B @ 31,300 1人日 47団体 1.05 1,545( 0) 計 10,353( 0)
110	消防機関におけるAED の適正利用の推進に要す る経費	0	20,858		20,858	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要求要旨) AEDの不具合事案の発生を受け、地域における適切な事後検証体制の確立、救急隊が使用するAEDとして も相応しい機種種の検討、AEDを扱う救急隊の行動要領の検討等を行うとともに、AEDマップの作成、市民へ のAEDの一層の普及促進を図る。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	528		528	委員会等謝金 消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 @ 16,500 8人 4回 528( 0)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務 旅費	0	1,221		1,221	( 1 ) 消防機関における適切なAED活用等に係わる実態調査 @ 43,610 2人 8回 698( 0) ( 2 ) AEDマップの作成・AED誘導システムの実証実験 @ 43,610 2人 4回 349( 0) ( 3 ) AEDイベント @ 43,610 2人 2回 174( 0) 計 1,221( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,396		1,396	消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 @ 43,610 8人 4回 1,396( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0	17,713		17,713	1 消耗品費 94( 0) ( 1 ) 外国図書 @ 4,638 10冊 1.05 49( 0) ( 2 ) 和書 @ 2,858 15冊 1.05 45( 0) 2 印刷製本費 1,958( 0) ( 1 ) 検討会資料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 ◎ 641 30部 4回 1.05 81( 0)
							(2) 報告書 消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 ◎ 991 1,299部 1.05 1,352( 0) 配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)
							(3) AEDイベント用リーフレット ◎ 100 5,000部 1.05 525( 0)
							3 通信運搬費 検討会報告書 ◎ 1,317 47捆 1.05 65( 0)
							4 借料及び損料 消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 ◎ 48,510 4回 1.05 204( 0)
							5 会議費 消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 ◎ 150 150人回 23( 0)
							6 賃金 消防機関における適切なAED活用等に関する検討会 資料整理事務 ◎ 5,320 40人日 213( 0)
							7 雑役務費 15,156( 0) (1) 消防機関におけるAEDの活用に係る実態調査・分析 3,657( 0) 主任技師 ◎ 45,900 30人日 1.05 1,446( 0) 技師A ◎ 38,900 30人日 1.05 1,225( 0) 技師B ◎ 31,300 30人日 1.05 986( 0) (2) AEDマップデータベース作成・誘導システムの開発 10,972( 0) 主任技師 ◎ 45,900 90人日 1.05 4,338( 0) 技師A ◎ 38,900 90人日 1.05 3,676( 0) 技師B ◎ 31,300 90人日 1.05 2,958( 0) (3) AEDイベントの運営に係るスタッフ委託 504( 0) スタッフA ◎ 13,200 10人日 2回 1.05 277( 0) スタッフB ◎ 10,800 10人日 2回 1.05 227( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) AEDイベントに伴う資機材レンタル  訓練人形及びAED @ 10,920 2回 1.05 23(0) 計 17,713(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	国際消防救助隊の運営等に要する経費	14,756	13,508		1,248	
005	国際消防救助隊派遣に要する経費	4,601	4,594		7	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,002 ) ( 972 ) ( 1,081 ) ( 1,074 ) ( 1,074 ) ( 1,200 ) ( 1,088 ) ( 1,081 ) ( 1,074 ) ( 1,074 )
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	222	222		0	国際消防救助隊登録消防本部 ブロック会議及び集合訓練 @ 55,610 4人 222( 222)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	1,946	1,946		0	訓練参加旅費 1,946( 1,946) @ 55,610 35人(2泊3日)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	2,433	2,426		7	1 備品費 外国図書(世界地図) @ 4,870 1冊 1.05 5( 5) 2 印刷製本費 2,037( 2,070) ( 1 ) 隊員登録カード @ 79 400部 1.05 33( 33) 配布先(隊員200、予備200) ( 2 ) ブロック会議資料 @ 528 (85) 80部 1.05 44( 47) 配布先(関係本部77、予備3) ( 3 ) 派遣地における救助活動事例集 (950) @ 531 940部 1.05 524( 530) 配布先(消防本部802、都道府県47、関係機関77、予備14) ( 4 ) 想定訓練実施要領等 1,379( 1,369) 想定訓練実施要領 @ 765 (675) 680部 1.05 546( 542) 配布先(登録隊員599、登録本部77、予備4) 高度救助資機材取扱説明書 @ 402 (675) 680部 1.05 287( 285) 配布先(登録隊員599、登録本部77、予備4) 国際消防救助活動の実績と課題 @ 765 (675) 680部 1.05 546( 542) 配布先(登録隊員599、登録本部77、予備4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 訓練記録報告書 訓練記録報告書 @ 640 (135) 85部 1.05 57( 91) 配布先(登録本部77、関係省庁4、予備4) 3 通信運搬費 227( 201) (1) 隊員登録カード送料 @ 270 (62) 77本部 21( 17) (2) 派遣地における救助活動事例集送料 @ 906 (62) 77本部 70( 56) (3) 想定訓練実施要領等 @ 1,466 (63) 77梱 113( 92) (4) 訓練記録報告書 @ 270 (135) 85箇所 23( 36) 配布先(登録本部77、関係省庁4、予備4) 4 借料及び損料 ブロック会議会場借上料 @ 48,510 3回 146( 146) 5 会議費 ブロック会議会議費 @ 150 75人 11( 11) 計 2,426( 2,433) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 7,118) ( 7,387) ( 5,429) 0 7,118 7,387 5,429
020	消防の国際協力及び国際 貢献の推進に要する経費	5,432	4,294		1,138	
	95014-2122-08-4010 外 国 旅 費	912	912		0	(要 求 要 旨) 近年、アジア諸国において自然災害による甚大な災害が発生していることから、我が国が蓄積する技能を移転するとともに、我が国が経験のない津波等の災害状況について現地で収集し、日本へ持ち帰って今後の捜索救助活動に反映させるために必要な国際セミナー開催のための経費である。 セミナー参加旅費 8級 @ 456,020 2人 912( 912) (航空運賃363,920 日当25,000 宿泊費60,400 雑費6,700)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	4,520	3,382		1,138	1 印刷製本費 411( 1,549) (1) セミナー配布資料 @ 2,572 100部 1.05 270( 270) (2) 業務報告書 @ 1,343 (907) 100部 1.05 141( 1,279) 2 通信運搬費 国際郵便 @ 4,250 10回 43( 43)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 借料及び損料 1,050( 1,050) (1) セミナー会場借上料 @ 600,000 1日 1.05 630( 630) (2) 意見交換会会場借上料 @ 400,000 1日 1.05 420( 420) 4 会議費 セミナー @ 1,545 16人 1.05 26( 26) 5 雑役務費 1,852( 1,852) (1) セミナー配布資料翻訳(和文クメール語翻訳) @ 5,640 100枚 1.05 592( 592) (2) 業務報告書翻訳(和文クメール語翻訳) @ 5,640 100枚 1.05 592( 592) (3) 通訳料 @ 67,900 1人 2回 1.05 143( 143) (4) 資機材運搬一式 @ 500,000 1台 1回 1.05 525( 525) 計 3,382( 4,520)
025	日韓及び日中消防防災体制強化の検討に要する経費	4,723	4,620		103	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,565 ) 0 0 0 0 1,565 (要 求 要 旨) 平成3年1月の日韓首脳会議等を踏まえ、日韓消防の交流、連携・協力を推進することを目的として、「日韓消防行政セミナー」を実施するために必要な経費である。 また、中国四川省大地震を契機とし、日中消防の交流、連携・協力を推進することを目的として、「日中消防行政セミナー」を実施するため等に必要な経費である。
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	91	91		0	随行旅費 91( 91) @ 47,080 1人 47( 47) @ 43,610 1人 44( 44)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	1,516	893		623	1 セミナー参加旅費(日韓分) 893( 0) 指定職 (237,680) (0) @ 233,760 2人 468( 0) (航空運賃 180,000、日当 16,800、宿泊料 34,400、雑費 2,560) 8級 (154,280) (0) @ 150,360 2人 301( 0) (航空運賃 102,600、日当 15,000、宿泊料 30,200、雑費 2,560) 6級 (127,880) (0) @ 123,960 1人 124( 0) (航空運賃 83,000、日当 12,600、宿泊料 25,800、雑費 2,560)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 セミナー参加旅費(日中分) 0( 1516)
						指定職 @ 373,860 (2) 0人 (航空運賃 325,000 日当 15,300、宿泊料 31,000、雑費 2,560) 0( 748)
						8級 @ 258,060 (2) 0人 (航空運賃 215,000 日当 13,500、宿泊料 27,000、雑費 2,560) 0( 516)
						6級 @ 252,160 (1) 0人 (航空運賃 215,000 日当 11,400、宿泊料 23,200、雑費 2,560) 0( 252)
						計 893( 1516)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	301		301	8級 @150,360 2人 (航空運賃 102,600 日当 15,000、宿泊料 30,200、雑費 2,560) 301( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,733	2,952		219	1 印刷製本費 478( 362)
						(1) 日韓分 239( 239)
						セミナー配付資料
						@ 2,572 29部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人4人 韓国人6人 通訳・予備19部) 157( 157)
						業務報告書
						@ 1,343 29部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人4人 韓国人6人 通訳・予備19部) 82( 82)
						(2) 日中分 239( 123)
						セミナー配付資料
						(15) @ 2,572 29部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人4人 中国人6人 通訳・予備19部) 157( 81)
						業務報告書
						(15) @ 1,343 29部 2カ国語 1.05 82( 42)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							配付先(セミナーメンバー 日本人4人 中国人6人 通訳・予備19部)		
							2 借料及び損料	827(	827)
							(1) 日韓分	0(	827)
							セミナー会場借上料 @ 92,000 (1)0人	0(	92)
							意見交換会会場借上料 @ 210,000 (1)0人	0(	210)
							車輛借上料 @ 500,000 (1)0人 1.05	0(	525)
							(2) 日中分	827(	0)
							セミナー会場借上料 @92,000 1回	92(	0)
							意見交換会会場借上料 @210,000 1回	210(	0)
							車輛借上料 @500,000 1回 1.05	525(	0)
							3 会議費	56(	52)
							(1) 日韓分	0(	52)
							セミナー @ 5,000 (1)0人	0(	5)
							意見交換会 @ 47,000 (1)0人	0(	47)
							(2) 日中分	56(	0)
							セミナー @9,000 1回	9(	0)
							意見交換会 @47,000 1回	47(	0)
							4 雑役務費	1,591(	1,492)
							(1) 日韓分	497(	1,094)
							セミナー配付資料翻訳(和文韓訳) @ 3,790 75枚 1.05	298(	298)
							業務報告書翻訳(和文韓訳) @ 3,790 50枚 1.05	199(	199)
							通訳料 @ 72,700 (7)0人日 1.05	0(	534)
							招へい者保険料 @ 12,000 (5)0人 1.05	0(	63)
							(2) 日中分	1,094(	398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					セミナー配付資料翻訳(和文中訳) @ 3,790 (50) 75枚 1.05 298( 199)
					業務報告書翻訳(和文中訳) @ 3,790 50枚 1.05 199( 199)
					通訳料 @ 72,700 (0) 7人日 1.05 534( 0)
					招へい者保険料 @12,000 5人 1.05 63( 0)
					計 2,952( 2,733)
	95014-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	383	383	0	1 都内滞在費 @ 13,300 13人泊 173( 173)
					2 地方滞在・移動費 @ 52,380 4人 210( 210)
					計 383( 383)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(14,551) ◎ 16,000 10本部 1.05	168(	153)
							2 印刷製本費	3,192(	3,196)
							(1) 運用連絡会議資料 ◎ 640 30部 2回 1.05	40(	40)
							(2) 報告書 ◎ 884 (850) 849部 1回 1.05 配布先(消防本部802、都道府県47)	788(	789)
							(3) 緊急消防援助隊関係参考資料 ◎ 1,768 (850) 849部 1回 1.05 配布先(消防本部802、都道府県47)	1,576(	1,578)
							(4) 詳細運用分析報告書 ◎ 884 (850) 849部 1回 1.05 配布先(消防本部802、都道府県47)	788(	789)
							3 通信運搬費	10,225(	10,225)
							(1) 運用連絡会議報告書送料 ◎ 1,211 47梱 1回	57(	57)
							(2) 緊急消防援助隊関係参考資料送料 ◎ 1,211 47梱 1回	57(	57)
							(3) 動態情報システム通信費	10,111(	10,111)
							F o m a月額基本料 ◎ 3,908 71式 12月 1.05	3,496(	3,496)
							F o m a月額使用料 ◎ 77 71式 12月 1.05	69(	69)
							F o m a月額接続料(1M b p s) ◎ 10,000 1式 12月 1.05	126(	126)
							オーブコム月額基本料 ◎ 1,500 71式 12月 1.05	1,342(	1,342)
							オーブコム月額使用料 ◎ 2,270 71式 12月 1.05	2,031(	2,031)
							オーブコム月額接続料 ◎ 20,000 1式 12月 1.05	252(	252)
							ナビコム年額データ通信料 ◎ 266,160 10式 1.05	2,795(	2,795)
							4 借料及び損料	3,182(	3,211)
							(1) 運用連絡会議会場借上料 (46,200) ◎ 31,500 2回 1.00	63(	92)
							(2) 地図データ使用料 ◎ 247,500 1式 12月 1.05	3,119(	3,119)
							5 会議費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							運用連絡会議	@ 150	27人	2回	1.00	8(	8)
							6 保険料						
							自動車損害賠償責任保険料					25(	68)
							指揮支援車(メガクルーザー)						
								@ 8,630	(0)	1台		9(	0)
							現地活動支援車(ウニモグ)						
								@ 8,630	(0)	1台		9(	0)
							指揮車(アルファード)	@ 8,630	(1)	0台		0(	9)
							人員搬送車(ローザ)	@ 6,870		1台		7(	7)
							燃料補給車(エルフ)	@ 8,630	(1)	6台	0回	0(	52)
							7 雑役務費					111,692(	114,357)
							(1) 速記料	@ 20,000		2時間	2回	80(	80)
							(2) 車両維持費					4,411(	4,150)
							ア 3ヶ月点検						
							人員搬送車(ローザ)	@ 76,500	(2)	1台	3回	230(	153)
							イ 6ヶ月点検						
							消防庁管理車両9台	@ 76,500	(10)	9台		689(	765)
							ウ 12ヶ月点検					700(	480)
							指揮支援車(メガクルーザー)						
								@ 160,000	(1)	0台		0(	160)
							現地活動支援車(ウニモグ)						
								@ 320,000	(1)	0台		0(	320)
							指揮車(アルファード)						
								@ 100,000	(0)	1台		100(	0)
							燃料補給車(エルフ)	@ 100,000		6台	1回	600(	0)
							エ 車両点検整備料					1,720(	1,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指揮支援車(メガクルーザー) ③ 300,000 <sup>(0)</sup> 1台 300( 0)
						現地活動支援車(ウニモグ) ③ 1,100,000 <sup>(0)</sup> 1台 1,100( 0)
						指揮車(アルファード) ③ 160,000 <sup>(1)</sup> 0台 0( 160)
						人員搬送車(ローザ) ③ 320,000 1台 320( 320)
						燃料補給車(エルフ) ③ 200,000 <sup>(6)</sup> 0台 0( 1,200)
						オ 車体艀装部点検料 指揮支援車、現地活動支援車 ③ 171,500 2台 1.05 360( 360)
						カ タンク定期点検料 燃料補給車タンク気密検査料 ③ 113,000 6台 1回 1.05 712( 712)
						(3) 高速道路、有料道路使用料 ③ 16,000 1台 16( 16)
						(4) ヘリコプター維持費 定期耐空証明検査及び同検査に伴う点検整備 ③ 57,680,516 <sup>(69,903,910)</sup> 1機 1.05 60,565( 73,399)
						(5) 詳細運用分析検討 5,500( 5,487)
						主任技師 ③ 45,900 <sup>(47,100)</sup> 20人日 1.05 964( 989)
						技師A ③ 39,300 35人日 1.05 1,444( 1,444)
						技師B ③ 31,300 50人日 1.05 1,643( 1,643)
						技術員 ③ 23,000 <sup>(22,400)</sup> 60人日 1.05 1,449( 1,411)
						(6) ブロック別実働訓練実施工作物等 29,383( 19,589)
						列車事故 ③ 1,160,000 <sup>( 773,400)</sup> 6ブロック 1.05 7,308( 4,872)
						トンネル崩壊 ③ 936,000 <sup>(624,000)</sup> 6ブロック 1.05 5,897( 3,931)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							通行障害	(522,700) @ 784,000	6ブロック	1.05	4,939(	3,293)
							毒・劇物	(336,000) @ 504,000	6ブロック	1.05	3,175(	2,117)
							空中消火	( 853,300) @ 1,280,000	6ブロック	1.05	8,064(	5,376)
							(7)システム保守費				11,737(	11,636)
							直接人件費				9,122(	9,021)
							技師B	@ 31,300	160人日	1.05	5,258(	5,258)
							技術員	(22,400) @ 23,000	160人日	1.05	3,864(	3,763)
							データコンバージョン料	@ 2,490,000	1式	1.05	2,615(	2,615)
							計				130,234(	132,956)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		300	160		140	指揮支援車(メガクルーザー)					
							(63,000) (0) @ 50,000 1台				50(	0)
							現地活動支援車(ウニモグ)					
							(100,800) (0) @ 80,000 1台				80(	0)
							指揮車(アルファード)	(37,800) (1) @ 30,000 0台			0(	30)
							人員搬送車(ローザ)	(37,800) @ 30,000 1台			30(	30)
							燃料補給車(エルフ)	(50,400) (6) @ 40,000 0台			0(	240)
							計				160(	300)
	020 緊急消防援助隊の出勤に要する経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							( 25,610) (	25,610) (	25,610) (	25,610) (	25,610) (	25,610)
							25,610	25,610	25,610	25,610	25,610	25,610
							(要 求 要 旨)					
							東海地震等の大規模災害や毒性物質の発散等の特殊災害の発生に際し、全国的観点から行う消防庁長官の指示を受けて出勤した緊急消防援助隊について、当該緊急消防援助隊の活動により増加し、又は新たに必要となる消防に要する費用のうち、特殊勤務手当及び時間外勤務手当その他の経費について、平成16年4月に施行された改正消防組織法に基づき国庫負担とするために必要な経費である。					
	95014-2865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金		10,000	10,000		0	陸上及び航空部隊の出勤経費				10,000(	10,000)
							(1)特殊勤務手当	@ 200,000	2本部	1回	400(	400)
							(2)時間外勤務手当等	@ 1,800,000	2本部	1回	3,600(	3,600)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)旅費 @ 1,400,000 2本部 1回 2,800( 2,800)
							(4)燃料費その他活動経費 @ 1,000,000 2本部 1回 2,000( 2,000)
							(5)点検または修理費 @ 140,000 2本部 1回 280( 280)
							(6)通信費、使用料 @ 120,000 2本部 1回 240( 240)
							(7)その他 @ 340,000 2本部 1回 680( 680)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
	025 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費						予 算 額 ( 25,650 ) ( 5,860 ) ( 5,154 ) ( 4,388 ) ( 4,388 ) 30,176 6,505 5,154 4,388 4,388
							(要 求 要 旨)
							放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図り、併せて、災害の態様に応じた対応体制の強化を図るため、緊急消防援助隊の特殊災害対応部隊の資機材の整備を推進するために必要な経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	4,388		2,388		2,000	雑役務費 維持管理費 2,388( 4,388)
							(1)個人警報線量計 (58,714) @ 24,700 40個 1.05 1,037( 2,466)
							(2)空間線量計 (90,300) @ 79,200 8台 1.05 665( 759)
							(3)表面汚染検査計 (8) @ 52,500 0台 1.05 0( 441)
							(4)中性子線測定器 (86,000) @ 81,700 8台 1.05 686( 722)
	035 緊急消防援助隊消防応援活動調整本部等全国運用訓練に要する経費	76,841		0		76,841	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 18,333 ) 0 0 0 0 18,333
							(前年度限りの経費)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費	952		0		952	(1)開催県との調整会議 (2) (愛知県：日帰り) @ 23,690 5人 0回 0( 237)
							(2)訓練出張旅費 (1) (愛知県：宿泊) @ 47,690 15人 0回 0( 715)
							(3)運用訓練出張旅費 @ 45,200 15人 0回 0( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	3,300		0		3,300	計 0( 952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 実行委員会旅費 @ 25,380 9人 (2) 0回 0( 457)
						(2) 実施本部会議旅費 @ 25,380 35人 (2) 0回 0( 1,777)
						(3) ワーキンググループ旅費 @ 25,380 14人 (3) 0回 0( 1,066)
						(4) 検討委員会旅費 @ 45,200 12人 0回 0( 0)
						(5) 運用訓練出席旅費 @ 45,200 137人 0回 0( 0)
						計 0( 3,300)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	72,589	0		72,589	1 消耗品費
						(1) 訓練消耗品一式 0( 1,479)
						胸花 @ 375,905 (1) 0式 1.05 0( 395)
						腕章 @ 179,424 (1) 0式 1.05 0( 188)
						トリアージタグ @ 25,200 (12) 0セット 1.05 0( 318)
						発煙筒 0( 578)
						ア 白色発煙筒 @ 3,300 (100) 0本 1.05 0( 347)
						イ 赤色発煙筒 @ 4,400 (50) 0本 1.05 0( 231)
						2 印刷製本費 0( 1,773)
						(1) 訓練案内状 @ 92 (1,130) 0部 1.05 0( 109)
						(2) 訓練実施要綱1(総括) @ 442 (1,617) 0部 1.05 0( 750)
						(3) 訓練実施要綱2 @ 442 (1,617) 0部 1.05 0( 750)
						(4) 訓練次第等パンフレット @ 20 (5,000) 0部 1.05 0( 105)
						(5) 会場周辺周知ピラ @ 10 (5,000) 0部 1.05 0( 53)
						(6) 来場者用駐車券 @ 10 (587) 0部 1.05 0( 6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7)封筒 @ 23 0部 1.05	0(	0)
							3 通信運搬費	0(	1,045)
							(1)来賓等案内送料 @ 90 (1,130) 0部	0(	102)
							(2)来賓出欠返信用はがき @ 50 (1,130) 0部	0(	57)
							(3)訓練実施要綱1送料 @ 1,210 (47) 0梱	0(	57)
							(4)訓練実施要綱2送料 @ 1,210 (47) 0梱	0(	57)
							(5)訓練記録DVD、報告書送料 @ 450 (1,130) 0部 1.00	0(	509)
							(6)ヘリ燃料ローリー運搬費 @ 250,000 (1) 0式 1.05	0(	263)
							4 借料及び損料		
							(1)訓練参加車両高速道路代 @ 18,214 0回 368台	0(	0)
							(2)フェリー代 北海道(小樽~舞鶴)		
							ア 陸上3隊 @ 100,800 3隊 0回	0(	0)
							イ 後方支援隊 @ 62,700 1隊 0回	0(	0)
							沖縄県(沖縄~鹿児島)		
							ア 陸上3隊 @ 216,000 3隊 0回	0(	0)
							イ 後方支援隊 @ 155,400 1隊 0回	0(	0)
							(3)人員搬送バス借上料 @ 53,550 0台 1.05	0(	0)
							5 会議費	0(	20)
							(1)実行委員会 @ 150 9人 (2) 0回	0(	3)
							(2)実施本部 @ 150 35人 (2) 0回	0(	11)
							(3)ワーキンググループ @ 150 14人 (3) 0回	0(	6)
							6 雑役務費	0(	68,272)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 訓練実施報告書編集	0(	1,142)
							直接人件費	0(	571)
							ア 主任技師	@ 47,100 1人 (5) 0日 1.05	0( 247)
							イ 技師 A	@ 39,300 1人 (5) 0日 1.05	0( 206)
							ウ 技術員	@ 22,400 1人 (5) 0日 1.05	0( 118)
							諸経費	(571,200) @ 0	0( 571)
							(2) 訓練記録DVD制作	0(	2,224)
							直接人件費	0(	571)
							ア 主任技師	@ 47,100 1人 (5) 0日 1.05	0( 247)
							イ 技師 A	@ 39,300 1人 (5) 0日 1.05	0( 206)
							ウ 技術員	@ 22,400 1人 (5) 0日 1.05	0( 118)
							直接経費(訓練記録DVDダビング)		
							@ 1,000 (1,030) 0枚 1.05	0(	1,082)
							諸経費	(571,200) @ 0	0( 571)
							(3) 会場設営費	0(	64,612)
							観閲席	0(	6,930)
							ア 一般・来賓席	@ 850,000 (4) 0張 1.05	0( 3,570)
							イ 大型テント	@ 800,000 (4) 0張 1.05	0( 3,360)
							訓練施設費	0(	49,382)
							ア 高層建築訓練施設	@ 5,600,000 (1) 0 1.05	0( 5,880)
							イ 座屈ビル訓練施設	@ 3,710,000 (1) 0 1.05	0( 3,896)
							ウ 高速道路崩壊訓練施設	@ 1,750,000 (1) 0 1.05	0( 1,838)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	工 危険物火災訓練施設				@ 2,250,000 (1) 0 1.05 0( 2,363)
	オ 列車事故訓練施設				@ 6,030,000 (1) 0 1.05 0( 6,332)
	カ トンネル崩壊訓練施設				@ 2,109,000 (1) 0 1.05 0( 2,214)
	キ 通行障害排除施設				@ 1,512,000 (1) 0 1.05 0( 1,588)
	ク 地下街崩壊訓練施設				@ 2,982,000 (1) 0 1.05 0( 3,131)
	ケ 木造倒壊家屋訓練施設				@ 1,540,000 (2) 0 1.05 0( 3,234)
	コ 大規模火災消火訓練施設				@ 350,000 (3) 0 1.05 0( 1,103)
	サ 津波倒壊家屋施設				@ 838,000 (3) 0 1.05 0( 2,640)
	シ 土砂災害訓練施設				@ 2,400,000 (2) 0 1.05 0( 5,040)
	ス N B C 対応訓練施設				@ 2,230,000 (1) 0 1.05 0( 2,342)
	セ 多重衝突事故訓練施設				@ 2,300,000 (1) 0 1.05 0( 2,415)
	ソ 街区火災空中消火訓練施設				@ 2,520,000 (1) 0 1.05 0( 2,646)
	タ 倒壊ビル訓練施設(夜間訓練)				@ 2,590,000 (1) 0 1.05 0( 2,720)
	その他付帯施設				0( 4,100)
	ア 国旗・隊旗掲揚柱				@ 84,000 (2) 0 1.05 0( 176)
	イ 受付テント				@ 25,200 (6) 0張 1.05 0( 159)
	ウ 仮設トイレ(男女兼用)				@ 18,200 (20) 0基 1.05 0( 382)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	工 仮設トイレ(男小便器)								
	@ 16,800 <sup>(20)</sup> <sub>0基</sub> 1.05							0(	353)
	オ 流し台							0(	169)
	@ 16,100 <sup>(10)</sup> <sub>0基</sub> 1.05								
	カ 演台							0(	44)
	@ 42,000 <sup>(1)</sup> <sub>0台</sub> 1.05								
	キ 長机							0(	66)
	@ 1,260 <sup>(50)</sup> <sub>0脚</sub> 1.05								
	ク 椅子							0(	44)
	@ 210 <sup>(200)</sup> <sub>0脚</sub> 1.05								
	ケ 立て札							0(	300)
	@ 8,400 <sup>(34)</sup> <sub>0本</sub> 1.05								
	コ 展示パネル							0(	331)
	@ 315,000 <sup>(1)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	サ 会場門柱							0(	368)
	@ 175,000 <sup>(2)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	シ 総合案内板							0(	88)
	@ 84,000 <sup>(1)</sup> <sub>0枚</sub> 1.05								
	ス 看板(450×1,800)							0(	62)
	@ 2,800 <sup>(21)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	セ 看板(750×1,800)							0(	121)
	@ 3,500 <sup>(33)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	ソ ゴミ収集ボックス(収集含む)							0(	412)
	@ 49,000 <sup>(8)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	タ 駐車場エリア標示(2,500×5,000)							0(	106)
	@ 100,800 <sup>(1)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	チ 音響設備							0(	919)
	@ 875,000 <sup>(1)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	会場補強費(鉄板)							0(	4,200)
	@ 10,000 <sup>(400)</sup> <sub>0</sub> 1.05								
	(4)速記料							0(	294)
	実行委員会							0(	84)
	@ 20,000 <sup>(2)</sup> <sub>0回</sub> 2時間 1.05								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	国民保護体制の整備に要する経費	179,149	286,483		107,334	
005	国民保護措置実施体制の整備検討に要する経費	6,364	4,036		2,328	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 13,683 ) ( 13,549 ) ( 9,781 ) ( 8,520 ) 0 15,247 13,549 9,781 8,520
						(要 求 要 旨) 昨今の韓国哨戒艦沈没事案をめぐり朝鮮半島情勢の悪化やテロ、新たな感染症の発生など我が国の取り巻く内外の諸情勢に対して、地方公共団体における国内外の危機管理対応の強化や国民保護訓練の充実等の支援のため、国民保護に係るテーマを中心としつつ、各種危機管理等への対応について有識者からご意見をいただき懇談会を開催する経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	345	168		177	地方公共団体における危機管理に関する懇談会 座長 (23,300) @ 18,900 1人日 1回 19( 23)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	584	254		330	委員 (20,100)(16) @ 16,500 9人日 1回 149( 322)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	584	254		330	地方公共団体における危機管理に関する懇談会 (23) @ 25,380 10人回 1 254( 584)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	5,435	3,614		1,821	1 印刷製本費 懇談会資料 (185) @ 1,317 201部 1回 1.05 278( 256)
						2 借料及び損料 地方公共団体における危機管理に関する懇談会会場借上料 @ 31,500 1回 32( 32)
						3 会議費 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 (50) @ 150 10人 1回 2( 8)
						4 雑役務費 3,302( 5,139) (1) J - A L E R T に関する調査検討 1,651( 1,713)
						主任技師 (47,100) (7) @ 45,900 5人日 1.05 241( 346)
						技師 A (39,300) (14) @ 38,900 12人日 1.05 490( 578)
						技師 B (24) @ 31,300 28人日 1.05 920( 789)
						(2) 時宜に応じた国内外の危機管理事案に関する調査検討 1,651( 1,713)
						主任技師 (47,100) (7) @ 45,900 5人日 1.05 241( 346)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						技師 A	(39,300) @ 38,900	(14) 12人日	1.05	490(	578)
						技師 B	@ 31,300	(24) 28人日	1.05	920(	789)
						(3) 国民保護訓練に関する調査検討				0(	1,713)
						主任技師	@ 47,100	(7) 0人日	1.05	0(	346)
						技師 A	@ 39,300	(14) 0人日	1.05	0(	578)
						技師 B	@ 31,300	(24) 0人日	1.05	0(	789)
						計				3,614(	5,435)
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 6,217 ) ( 6,900 )	( 1,051 ) ( 1,051 )	( 1,045 ) ( 1,045 )	( 1,045 ) ( 1,045 )
						(前年度限りの経費)					
						雑役務費				0(	1,045)
						(1) 直接人件費				0(	196)
						ア システム保守				0(	98)
						技師 A	@ 39,300	(1) 0人日	1.05	0(	41)
						技師 B	@ 31,300	(1) 0人日	1.05	0(	33)
						技術員	@ 22,400	(1) 0人日	1.05	0(	24)
						イ 点検(年1回)				0(	98)
						技師 A	@ 39,300	(1) 0人日	1.05	0(	41)
						技師 B	@ 31,300	(1) 0人日	1.05	0(	33)
						技術員	@ 22,400	(1) 0人日	1.05	0(	24)
						(2) 諸経費	@ 5,660,000	(15) 0%		0(	849)
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 8,182 ) ( 9,654 )	( 11,429 ) ( 12,699 )	( 5,525 ) ( 5,525 )	( 3,252 ) ( 3,252 )	( 5,498 ) ( 5,498 )
020	都道府県国民保護計画データベースの運用に要する経費										
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,045	0		1,045						
035	国民保護普及・啓発に要する経費	2,195	884		1,311						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
			698	698	0	(要 求 要 旨) 昨今の韓国哨戒艦沈没事案をめぐる朝鮮半島情勢の悪化やテロ、新たな感染症の発生など我が国を取り巻く内外の諸情勢に対して、地方公共団体における国民保護行政の展開を支援するため、地方公共団体担当職員との国民保護に関する情報交換や連絡調整を行う国民保護ブロック会議の開催を行う経費である。
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費		698	698	0	ブロック会議旅費 @ 43,610 2人 8ブロック 698( 698)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		1,497	186	1,311	1 印刷製本費 教育資料作成(パンフレット) ( 5.35)(14,000) @ 53.00 0部 1.05 0( 79)
						2 通信運搬費 小冊子等送料(パンフレット) @ 1,228 (64) 0梱 1回 0( 79)
						3 借料及び損料 会場借上料 @ 17,220 8回 138( 138)
						4 会議費 会議費 @ 150 40人 8回 48( 48)
						5 雑役務費 教育資料作成(パンフレット) 0( 1,153)
						ア 主任技師 @ 47,100 (5) 0人日 1.05 0( 247)
						イ 技師A @ 39,300 (10) 0人日 1.05 0( 413)
						ウ 技師B @ 31,300 (15) 0人日 1.05 0( 493)
						計 186( 1,497)
055	国民保護における消防庁の訓練に要する経費		4,507	4,507	0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 8,362)( 9,838) ( 11,013)( 12,284) ( 6,058)( 6,058) ( 6,513)( 6,513) ( 4,551)( 4,551)
	95014-2122-08-2595 消防防災等業務旅費		3,401	3,401	0	(要 求 要 旨) 消防庁が単独で実施する国民保護図上訓練及び内閣官房が主催する国民保護図上訓練・実動訓練に参加するために必要な経費である。
						1 図上訓練 @ 43,610 4人 12箇所 2,093( 2,093)
						2 実動訓練 @ 43,610 4人 3箇所 523( 523)
						3 セミナー @ 43,610 3人 6箇所 785( 785)
						計 3,401( 3,401)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		1,106	1,106	0	1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 図上訓練 10( 10)
						文具等 @ 5,000 1式 1回 1.05 5( 5)
						訓練用ビデオテープ @ 500 10本 1回 1.05 5( 5)
						2 印刷製本費
						訓練報告書 @ 7.86 60頁 1,900部 1.05 941( 941)
						3 通信運搬費 98( 98)
						(1) 図上訓練
						参加都道府県との連絡 @ 252 5回 12団体 15( 15)
						(2) 実動訓練
						参加都道府県との連絡 @ 252 5回 3団体 4( 4)
						(3) 訓練報告書
						報告書 @ 1,228 64冊 1回 79( 79)
						(都道府県47、指定都市17)
						4 借料及び損料
						(1) 図上訓練
						モノクロ複写機 @ 18,180 3台 1回 1.05 57( 57)
						計 1,106( 1,106)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 47,477 ) ( 94,556 ) ( 94,157 ) ( 94,055 ) ( 94,055 )
						( 47,477 ) ( 94,556 ) ( 94,157 ) ( 94,055 ) ( 94,055 )
						(要 求 要 旨)
						指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う国民保護の訓練に係る経費のうち、地方公共団体が支弁するものについて、消防庁が負担するために必要な経費である。
060	国民保護訓練(国と地方 とが共同で行うもの)の 経費負担に要する経費					図上訓練地方団体必要経費(12団体分) 44,996( 45,764)
	95014-2815-16-7636 国民保護訓練費 負担金	83,351	82,351		1,000	1 旅費 2,296( 2,296)
						ア) 国との協議 @ 43,610 2人 2回 12団体 2,093( 2,093)
						イ) 市町村及び関係機関との調整 @ 2,110 2人 4回 12団体 203( 203)
						2 消耗品費 1,175( 1,175)
						ア) 特殊標章腕章 @ 330 150個 12団体 1.05 624( 624)
						イ) 特殊標章マグネットシール @ 108 150個 12団体 1.05 204( 204)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
								ウ) 県内周辺地図	@ 1,500	14部	12団体	1.05	265(	265)		
								エ) 訓練用ビデオテープ	@ 500	3本	12団体	1.05	19(	19)		
								オ) 文具等	@ 5,000	1式	12団体	1.05	63(	63)		
								3 印刷製本費								
								ア) 会議資料(実施要領等)	@ 7.86	40頁	200部	2回	12団体	1.05	1,585(	1,585)
								4 通信運搬費							313(	313)
								ア) 郵便料	@ 200	80回	12団体		192(	192)		
								イ) 電話料	@ 126	80回	12団体		121(	121)		
								5 借料及び損料					2,957(	2,957)		
								ア) モノクロ複写機借り上げ	@ 18,180	2台	2日	12団体	1.05	916(	916)	
								イ) 訓練会場借り上げ	@ 85,050	1回	2日	12団体	1.00	2,041(	2,041)	
								6 会議費								
								ア) 管内市町村及び関係機関との会議	@ 150	200人	4回	12団体		1,440(	1,440)	
								7 委託料								
								ア) 訓練シナリオ、被害想定、状況付与計画等委託費	(2,857,000)							
									@ 2,796,000	1式	12団体	1.05	35,230(	35,998)		
								実動訓練必要経費(3団体分)					36,792(	37,024)		
								1 旅費					2,827(	2,827)		
								ア) 国との協議	@ 43,610	2人	4回	3団体	1,047(	1,047)		
								イ) 市町村及び関係機関との協議	@ 2,110	2人	7回	3団体	89(	89)		
								ウ) 住民説明会旅費	@ 2,110	2人	4回	3団体	51(	51)		
								エ) 訓練実施旅費	@ 18,220	30人	1回	3団体	1,640(	1,640)		
								2 消耗品費					4,666(	4,666)		
								ア) 特殊標章腕章	@ 330	1,000個	1回	3団体	1.05	1,040(	1,040)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	イ) 特殊標章マグネットシール					① 108 1,000個 1回 3団体 1.05 340( 340)
	ウ) 県内周辺地図					① 1,500 20部 1回 3団体 1.05 95( 95)
	エ) 訓練消耗品(ヘルメット、ロープ、ハサミ、服等)					① 500,000 1式 1回 3団体 1.05 1,575( 1,575)
	オ) 訓練用ビデオテープ					① 500 6本 1回 3団体 1.05 9( 9)
	カ) 文具等					① 5,000 2式 1回 3団体 1.05 32( 32)
	キ) 看板					① 400,000 1式 1回 3団体 1.05 1,260( 1,260)
	ク) 訓練説明パネル					① 50,000 2式 1回 3団体 1.05 315( 315)
	3 印刷製本費					2,228( 2,228)
	ア) 調整会議資料印刷					① 7.86 20頁 500部 1回 3団体 1.05 248( 248)
	イ) 訓練実施要領印刷					① 7.86 40頁 1,000部 1回 3団体 1.05 990( 990)
	ウ) モニタリング訓練実施要領印刷					① 7.86 30頁 500部 1回 3団体 1.05 371( 371)
	エ) 住民用避難訓練概要パンフレット印刷					① 7.86 5頁 5,000部 1回 3団体 1.05 619( 619)
	4 通信運搬費					1,712( 1,712)
	ア) 郵便料					① 200 90回 3団体 54( 54)
	イ) 電話料					① 126 90回 20台 3団体 680( 680)
	ウ) F A X 移設料					① 63,000 2台 3団体 378( 378)
	エ) 訓練映像伝送料					① 200,000 1式 3団体 600( 600)
	5 借料及び損料					2,081( 2,081)
	ア) モノクロ複写機借り上げ					① 18,180 4台 3団体 1.05 229( 229)
	イ) 携帯電話借り上げ					① 4,700 20台 3団体 1.05 296( 296)
	ウ) 避難用バス借り上げ					① 65,000 7台 3団体 1.05 1,433( 1,433)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工) 住民説明会会場借り上げ @ 9,800 4回 3団体 1.05 123( 123) 6 会議費 1,215( 1,215) ア) 管内市町村及び関係機関との会議 @ 150 300人 7回 3団体 945( 945) イ) 住民説明会 @ 150 150人 4回 3団体 270( 270) 7 委託料 21,584( 21,816) ア) 会場設営委託費 (1,530,000) @ 1,499,000 1式 3団体 1.05 4,722( 4,820) イ) 空中モニタリング業務委託費 (395,600) @380,000 1式 3団体 1.05 1,197( 1,246) ウ) シナリオ作成補助及び検証委託費 (5,000,000) @ 4,973,000 1式 3団体 1.05 15,665( 15,750) 8 賃金 ア) アルバイト賃金 @ 5,320 30人日 3団体 479( 479) 訓練セミナー必要経費(6団体分) 563( 563) 1 印刷製本費 ア) 資料代 @ 7.86 50頁 100部 6団体 1.05 248( 248) 2 借料及び損料 ア) セミナー会場借り上げ @ 50,000 1回 6団体 1.05 315( 315) 計 82,351( 83,351)
080	全国瞬時警報システム整備推進に要する経費	81,687	194,705		113,018		17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 183,633 ) ( 29,199 ) ( 57,516 ) 0 0 183,633 29,199 57,516 (要 求 要 旨) 全国瞬時警報システム(J - A L E R T)の整備推進に必要な経費である。
95014-2122-08-2595	消防防災等業務旅費	349	349		0		研修セミナー旅費 @ 43,610 1人 8ブロック 349( 349)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	81,338	194,356		113,018		1 印刷製本費 研修セミナー資料作成 @ 13.175 60頁 (1,845) 1,727部 1,365( 1,458) 2 通信運搬費 15,084( 15,084) (1) 衛星回線使用料 @ 302,500 12月 2回線 1.05 7,623( 7,623)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 地上回線使用料 7,461( 7,461)
					ア インターネット用回線使用料
					@ 151,100 12月 1回線 1.05 1,904( 1,904)
					イ L G W A N 接続用専用線使用料
					@ 181,000 12月 1回線 1.05 2,281( 2,281)
					ウ L G W A N 利用経費 @ 3,276,000 1式 3,276( 3,276)
					3 借料及び損料
					会場借上料 (54,000) @ 50,400 8回 403( 432)
					4 会議費
					会議費 @ 150 150人 8回 180( 180)
					5 雑役務費 177,324( 64,184)
					(1) 送信指令台保守管理 114,834( 15,750)
					ア ハードウェア保守一式 ( 900,000) @ 6,618,570 12月 1.05 83,394( 11,340)
					イ ソフトウェア保守一式 ( 350,000) @ 2,495,235 12月 1.05 31,440( 4,410)
					(2) 受信モデム管理の委託 0( 9,177)
					ア ハードウェア保守一式 @ 10,000 (696) 0台 1.05 0( 7,308)
					イ ソフトウェア保守一式 @ 148,300 (12) 0月 1.05 0( 1,869)
					(3) 問い合わせ対応業務委託
					( 272,967) (12月) (2) ( 1) @ 19,800,000 1式 1人 1.05 20,790( 6,551)
					(4) 監視システム運用費一式 @ 1,603,200 12月 1.05 20,200( 0)
					(5) 送信局(副局)使用料 (2,595,750) @ 1,706,350 12月 1.05 21,500( 32,706)
					計 194,356( 81,338)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
200	消防大学の教育訓練用 車両等の整備に要する経 費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 47,204 ) ( 38,615 ) ( 30,024 ) ( 0 ) ( 77,910 )  ( 55,534 42,550 30,024 0 77,910 )</p> <p>(要 求 要 旨)  消防大学の教育訓練に必要な車両を整備するために必要な経費である。</p> <p>備 品 費 70,000( 44,500)</p> <p>( 1 ) 救助工作車 型 @ 66,667,000 1式 1台 1.05 70,000( 0)</p> <p>( 2 ) 高規格救急車  @ 42,381,000 1式 <sup>(1)</sup>0台 1.05 0( 44,500)</p>
95014-2123-09-1020	校 費	44,500	70,000		25,500	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
205	消防大学校における学生用e-ラーニングシステムの実施のために要する経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 84,775 ) ( 90,050 ) ( 59,168 ) ( 45,173 )					
	95014-2123-09-1020 校 費	49,129	42,862			6,267	(要 求 要 旨) I C T 技術の活用によりカリキュラムの一部をe-ラーニング化し、効率的な研修を行うことで、 育成人員の増大を図り、次代を担う意欲と能力の高い幹部人材の計画的育成を促進するために必要 な経費である。					
							1 雑役務費				41,796(	49,129)
							( 1 ) 教育コンテンツ制作費	@ 886,000	1式	1.05	930(	930)
							( 2 ) 動画編集、エンコード	@ 82,000	(28) 24式	1.05	2,066(	2,411)
							( 3 ) 講義資料作成、変換	@ 550,000	(28) 24本	1.05	13,860(	16,170)
							( 4 ) オーサリング	@ 560,000	(14) 12式	1.05	7,056(	8,232)
							( 5 ) テスト機能追加	@ 60,000	(28) 24式	1.05	1,512(	1,764)
							( 6 ) コンテンツ動作確認	@ 58,000	(28) 24式	1.05	1,462(	1,705)
							( 7 ) 教育配信、学習管理システム利用費用 ( A S P )					
								@ 11,200,000	1式	1.05	11,760(	11,760)
							( 8 ) システム運用サポート費用					
								(4,850,000) @ 3,000,000	1式	1.05	3,150(	5,093)
							( 9 ) データ集計・教材管理	@ 5,320	(200) 0日	1人	0(	1,064)
							2 賃金	@ 8,200	130人日		1,066(	0)
							計				42,862(	49,129)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
208	消防大学校教務管理システム(教育訓練管理システム)の運用に要する経費					(0)	(0)	(0)	(0)	(5,478)			
	95014-2123-09-1020 校 費	45,500	8,000		37,500	0	0	0	0	5,478			
						(要 求 要 旨) 消防大学校で実施する教育訓練に係る各学科の入校手続き、カリキュラム編成、学生管理、講師管理、教場管理及び寮室管理等の一連の業務を総合的に管理する「教務管理システム」の運用に必要な経費である。							
						1 備品費			0(	10,027)			
						(1) システム機器・装置	@ 6,900,000	(1) 0式	1.05	0(	7,245)		
						(2) 什器・調度品	@ 569,730	(1) 0式	1.05	0(	598)		
						(3) ソフトウェア	@ 2,080,000	(1) 0式	1.05	0(	2,184)		
						2 雑役務費			8,000(	35,473)			
						(1) システムサポート委託費	@ 7,618,800	1式	1.05	8,000(	0)		
						(2) 設計費			0(	9,392)			
						個別設計費	@ 4,845,100	(1) 0式	1.05	0(	5,087)		
						共通設計費	@ 4,099,700	(1) 0式	1.05	0(	4,305)		
						(3) 機能追加費			0(	13,806)			
						プログラム設計費	@ 6,009,200	(1) 0式	1.05	0(	6,310)		
						プログラム開発・単体テスト費			@ 6,009,200	(1) 0式	1.05	0(	6,310)
						構築・導入費	@ 1,129,600	(1) 0式	1.05	0(	1,186)		
						(4) 結合・総合テスト費			0(	6,393)			
						結合テスト費	@ 4,224,500	(1) 0式	1.05	0(	4,436)		
						総合テスト費	@ 1,863,500	(1) 0式	1.05	0(	1,957)		
						(5) 受入テスト費	@ 1,028,000	(1) 0式	1.05	0(	1,079)		
						(6) 移行費			0(	2,644)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						システム移行費 @ 1,490,800 (1) 0式 1.05 0( 1,565)
						教育・訓練費 @ 1,028,000 (1) 0式 1.05 0( 1,079)
						(7)管理費 0( 2,159)
						WBS作成費 @ 514,000 (1) 0式 1.05 0( 540)
						進捗報告等費 @ 1,542,000 (1) 0式 1.05 0( 1,619)
						計 8,000( 45,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
210	車両・資機材の維持管理 に要する経費	30,859	30,309		550	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 5,466 ) ( 7,206 ) ( 11,478 ) 0           0           5,466           7,206           11,478
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	29,809	29,809		0	(要 求 要 旨) 消防庁が、全国の代表的な各消防本部へ無償使用等させている車両・資機材の維持管理のために必要な 経費である。
						1 消耗品費 ( 1 ) 有毒ガス検知管 @ 5,200 20種/組 87器 1.05   9,500( 9,500)
						2 保険料 自動車損害賠償責任保険料 @ 10,270 0台   0( 0)
						3 雑役務費   20,309( 20,309)
						( 1 ) 大型プロア-車   3,334( 3,334)
						ア 6ヶ月点検   @ 130,000 1式 5台 1.05   683( 683)
						イ 12ヶ月点検   @ 205,000 1式 5台 1.05   1,076( 1,076)
						ウ 車両架装部点検料   @ 300,000 1式 5台 1.05   1,575( 1,575)
						( 2 ) ウォーターカッター車   3,167( 3,167)
						ア 6ヶ月点検   @ 130,000 1式 5台 1.05   683( 683)
						イ 12ヶ月点検   @ 275,000 1式 5台 1.05   1,444( 1,444)
						ウ 車両架装部点検料   @ 198,000 1式 5台 1.05   1,040( 1,040)
						( 3 ) 特別高度工作車   6,846( 6,846)
						ア 6ヶ月点検   @ 140,000 1式 5台 1.05   735( 735)
						イ 12ヶ月点検   @ 160,000 1式 5台 1.05   840( 840)
						ウ 車両架装部点検料   @ 1,004,000 1式 5台 1.05   5,271( 5,271)
						( 4 ) 大型除染システム   4,464( 4,464)
						ア 6ヶ月点検   @ 130,000 1式 5台 1.05   683( 683)
						イ 12ヶ月点検   @ 170,000 1式 5台 1.05   893( 893)
						ウ 車両架装部点検料   @ 550,000 1式 5台 1.05   2,888( 2,888)
						( 5 ) 検知・探査災害対策用ロボット   2,498( 2,498)
						ア 本体・コントローラー @ 2,065,000 1式 1台 1.05   2,168( 2,168)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,050	500			550	イ 燃烧ガス検知機	@ 238,000 1式 1台 1.05 250( 250)
							ウ 線量計	@ 76,000 1式 1台 1.05 80( 80)
							計	29,809( 29,809)
							重量税	500( 1,050)
							ア 大型プロア-車	(75,600) @ 60,000 1式 (5) 0台 0( 300)
							イ ウォーターカッター車	(63,000) @ 50,000 1式 (5) 0台 0( 250)
							ウ 特別高度工作	(126,000) @ 100,000 1式 (5) 0台 0( 500)
							エ 大型除染システム	(126,000) @ 100,000 1式 (0) 5台 500( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
215	施設等の維持管理に要する経費						予 算 額 ( 0 ) ( 14,364 ) ( 22,414 ) ( 21,025 ) ( 29,451 ) 0 15,943 22,414 21,025 29,451					
							( 要 求 要 旨 )					
							消防防災科学技術の研究等に必要施設及び設備の維持管理に要する経費である。					
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	22,353	20,250			2,103	物質安全研究棟外壁等塗装工事(南側)					
							⑥6,749,000 1.05			7,086(	0)	
							建築防火研究棟外壁等塗装工事(南側)					
							⑤5,533,000 1.05			5,810(	0)	
							総合消火研究棟外壁等塗装工事(南側)					
							④1,957,000 1.05			2,055(	0)	
							防災実験棟外壁等塗装工事	③1,905,000 1.05		2,000(	0)	
							機械研究棟外壁等塗装工事(南側)					
							②1,183,000 1.05			1,242(	0)	
							排煙処理装置内部水洗等及び水膜配管ノズル他交換工事					
							①1,143,000 1.05			1,200(	0)	
							材料研究棟外壁等塗装工事(南側)					
							⑧816,000 1.05			857(	0)	
							大規模火災実験棟外壁等塗装工事(西側・北側)					
							⑦15,656,000 (1.05) 0			0(	16,439)	
							大規模火災実験棟排煙処理設備(ダクト)塗装工事(4号基)					
							⑥3,750,000 (1.05) 0			0(	3,938)	
							機械研究棟外壁等塗装工事(東側)					
							⑤1,183,000 (1.05) 0			0(	1,242)	
							情報管理棟外壁等塗装工事(東側)					
							④699,000 (1.05) 0			0(	734)	
							計			20,250(	22,353)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
220	大規模災害等の緊急事態 への対応に要する経費		511	511		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 2,820 ) ( 2,635 ) ( 2,635 ) ( 1,951 ) 0 3,235 2,635 2,635 1,951 (要 求 要 旨) 大規模災害発生時において、被災地へ消防活動に係る技術支援等のための職員派遣に要する経費である。
95014-2122-08-2595	消防防災等業務 旅費		436	436		0	現地調査等旅費 @ 43,610 10人回 1事案 436( 436)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費		75	75		0	1 消耗品費 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 @ 10,000 10人回 / 4人 25( 25) 2 通信運搬費 電話代・有料道路通行券等 @ 10,000 10人回 / 4人 25( 25) 3 雑役務費 写真現像代等 @ 10,000 10人回 / 4人 25( 25) 計 75( 75)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
280	製品火災調査に使用する 機動鑑識車両の整備に要 する経費						
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	0			0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
300	緊急消防援助隊設備整備 に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,000,066 )</td> <td>( 5,000,079 )</td> <td>( 5,000,192 )</td> <td>( 5,000,443 )</td> <td>( 6,118,645 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000,066</td> <td>5,000,079</td> <td>5,000,192</td> <td>5,000,443</td> <td>5,000,796</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 5,000,066 )	( 5,000,079 )	( 5,000,192 )	( 5,000,443 )	( 6,118,645 )		5,000,066	5,000,079	5,000,192	5,000,443	5,000,796
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
予 算 額	( 5,000,066 )	( 5,000,079 )	( 5,000,192 )	( 5,000,443 )	( 6,118,645 )																		
	5,000,066	5,000,079	5,000,192	5,000,443	5,000,796																		
					(要 求 要 旨)																		
					大規模災害・特殊災害等における国民の保護等に対処するための施設・設備の整備を推進し、もって社会公共の福祉を増進することに寄与するために必要なものである。																		
					補 助 根 拠 消防組織法等																		
					交 付 先 地方公共団体																		
005	緊急消防援助隊設備整備 費補助金																						
95014-2825-16-4989	緊急消防援助隊 設備整備費補助 金	4,750,719	5,240,890	490,171																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
310	消防防災施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,372,008 ) 4,372,008</td> <td>( 3,455,226 ) 3,455,226</td> <td>( 3,351,111 ) 3,351,111</td> <td>( 3,250,577 ) 3,250,577</td> <td>( 3,161,205 ) 3,161,205</td> </tr> <tr> <td>補 助 根 拠</td> <td colspan="5">消防施設強化促進法等及び予算補助</td> </tr> <tr> <td>交 付 先</td> <td colspan="5">地方公共団体</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>地震防災分(1/2)</td> <td></td> <td></td> <td>506,963</td> <td>(2,126,172)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>一般分(1/3)</td> <td></td> <td></td> <td>407,302</td> <td>( 895,444)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>林野分(5.5/10)</td> <td></td> <td></td> <td>8,510</td> <td>( 44,252)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 4,372,008 ) 4,372,008	( 3,455,226 ) 3,455,226	( 3,351,111 ) 3,351,111	( 3,250,577 ) 3,250,577	( 3,161,205 ) 3,161,205	補 助 根 拠	消防施設強化促進法等及び予算補助					交 付 先	地方公共団体					1	地震防災分(1/2)			506,963	(2,126,172)	2	一般分(1/3)			407,302	( 895,444)	3	林野分(5.5/10)			8,510	( 44,252)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 4,372,008 ) 4,372,008	( 3,455,226 ) 3,455,226	( 3,351,111 ) 3,351,111	( 3,250,577 ) 3,250,577	( 3,161,205 ) 3,161,205																																											
補 助 根 拠	消防施設強化促進法等及び予算補助																																															
交 付 先	地方公共団体																																															
1	地震防災分(1/2)			506,963	(2,126,172)																																											
2	一般分(1/3)			407,302	( 895,444)																																											
3	林野分(5.5/10)			8,510	( 44,252)																																											
003	消防防災施設整備費補助金																																															
95014-1825-16-4975	消防防災施設整備費補助金	3,065,868	922,775		2,143,093																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
320	防災情報通信施設の整備 に要する経費				
005	消防救急デジタル無線の 整備に要する経費				
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	0	0	
010	位置情報システムの整備 に要する経費				
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	0	0	
015	公共ブロードバンドシス テムの早期導入に要する 経費				
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
340	防災情報通信設備整備に 必要な経費  95014-2825-16-7706 防災情報通信設 備整備事業交付 金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
59	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	536,362	417,995		118,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 959,090 ) ( 959,090 )</td> <td>( 992,627 ) ( 992,627 )</td> <td>( 665,420 ) ( 665,420 )</td> <td>( 619,393 ) ( 619,393 )</td> <td>( 579,155 ) ( 579,155 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>575,333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>44,060</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 959,090 ) ( 959,090 )	( 992,627 ) ( 992,627 )	( 665,420 ) ( 665,420 )	( 619,393 ) ( 619,393 )	( 579,155 ) ( 579,155 )	決 算 額	-	-	-	575,333		差 引 額	-	-	-	44,060	
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																								
	予 算 額	( 959,090 ) ( 959,090 )	( 992,627 ) ( 992,627 )	( 665,420 ) ( 665,420 )	( 619,393 ) ( 619,393 )	( 579,155 ) ( 579,155 )																								
	決 算 額	-	-	-	575,333																									
	差 引 額	-	-	-	44,060																									
	005 消防防災技術の高度化のための研究開発に要する経費	44,841	50,488		5,647																									
	010 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費	28,470	35,031		6,561	(科 R27) (科 R30) (環 A11)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 69,914 ) ( 75,580 )</td> <td>( 76,878 ) ( 84,799 )</td> <td>( 52,145 ) ( 52,145 )</td> <td>( 32,981 ) ( 32,981 )</td> <td>( 30,836 ) ( 30,836 )</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 69,914 ) ( 75,580 )	( 76,878 ) ( 84,799 )	( 52,145 ) ( 52,145 )	( 32,981 ) ( 32,981 )	( 30,836 ) ( 30,836 )												
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																								
	予 算 額	( 69,914 ) ( 75,580 )	( 76,878 ) ( 84,799 )	( 52,145 ) ( 52,145 )	( 32,981 ) ( 32,981 )	( 30,836 ) ( 30,836 )																								
					(要 求 要 旨)																									
					環境対策やエネルギー対策の観点から有用な新しい技術について、安全利用対策に関する研究を行い、円滑な導入・実用化を図るために要する経費である。 平成23年度は、次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車)のインフラ整備に係る安全対策に関する調査・検討を行う。																									
13014-2129-06-1060 消防防災技術研究開発謝金	121	396		275	検討会謝金  次世代自動車検討会 @16,500 4人 4回 264( 0) 電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会 @16,500 2人 4回 132( 0)  バイオマス燃料検討会 @ 20,100 2人 (3) 0回 0( 121)																									
13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	362	184		178	計 396( 121) 現地調査旅費 174( 354) 次世代自動車検討会 174( 0) (電気自動車用急速充電設備設置施設) @43,610 2人 1回 87( 0) (高圧水素充てん施設) @43,610 2人 1回 87( 0) バイオマス燃料 0( 354) (バイオエタノール製造施設) @ 43,610 2人 (2) 0回 0( 174) (E3実証事業:宮古島1カ所) @ 89,960 2人 (1) 0回 0( 180)																									
					検討会出席旅費(消研分) 10( 8) 次世代自動車検討会 @2,600 1人 4回 10( 0)																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	13014-2122-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費		250	484			234	バイオマス燃料検討会 計 検討会出席旅費	@2,600 1人 (3)0回	0( 8)	184( 362)
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費		27,737	33,967			6,230	次世代自動車検討会 電気自動車( E V )急速充電設備の安全対策に関する検討会 計 1 消耗品費 バイオマス燃料 消火試験 消火試験用燃料( バイオエタノール燃料等 ) 消火実験薬剤 2 印刷製本費 ( 1 ) 検討会資料 次世代自動車検討会資料 ( 委員12人 事務局3人 ) 電気自動車( E V )急速充電設備の安全対策に関する検討会 ( 委員17人 事務局3人 ) バイオマス燃料検討会資料 ( 2 ) 検討会報告書 次世代自動車検討会 ( 都道府県47 各指定都市消防本部19 委員29 予備5 ) バイオマス燃料 3 通信運搬費 ( 1 ) 開催通知送料	@27,790 3人 4回 @25,380 1人 4回 @6,080 2人 4回 @ 27,790 3人 (3)0回 @ 2,600 (120)0実験 1.05 @ 59,760 (120)0実験 1.05 @336 15人 4回 1.05 @336 20人 4回 1.05 @ 336 12部 (3)0回 1.05 @2,270 100部 1.05 @ 991 (888)0部 1.05	333( 0) 151( 0) 102( 0) 49( 0) 0( 250) 484( 250) 0( 7,858) 0( 328) 0( 7,530) 287( 937) 49( 13) 21( 0) 28( 0) 0( 13) 238( 924) 238( 0) 0( 924) 91( 732) 10( 2)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							次世代自動車検討会 @80 12人 4回	4(	0)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会 @80 20人 4回	6(	0)
							バイオマス燃料 @ 80 9人 (3) 0回	0(	2)
							(2) 報告書送料		
							次世代自動車検討会 @ 850 (859) 95部 送付先(都道府県47 各指定都市消防本部19 委員等29)	81(	730)
							4 借料及び損料	204(	5,302)
							(1) 検討会会場借上料	204(	52)
							次世代自動車検討会 @17,220 4回 1.05	72(	0)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会 @31,500 4回 1.05	132(	0)
							バイオマス燃料 @ 17,220 (3) 0回	0(	52)
							(2) 実験施設等借上料		
							バイオマス燃料	0(	5,250)
							消火実験装置 @ 160,000 (25) 0日 1.05	0(	4,200)
							浸漬試験実験室 @200,000 0日 1.05	0(	0)
							実験用燃料製造施設 @ 100,000 (10) 0日 1.05	0(	1,050)
							板厚測定機器・強度測定機器等 @ 40,000 0個 1.05	0(	0)
							5 会議費	21(	5)
							次世代自動車検討会 @150 15人 4回	9(	0)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会 @150 20人 4回	12(	0)
							バイオマス燃料検討会 @ 150 12人 (3) 0回	0(	5)
							6 雑役務費	33,364(	12,903)
							次世代自動車検討会	33,364(	0)
							電気自動車	17,506(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 可燃性蒸気対流シミュレーション 4,822( 0)
							主任技師 @45,900 20日 1.05 964( 0)
							技師A @38,900 35日 1.05 1,430( 0)
							技師B @31,300 40日 1.05 1,315( 0)
							技師C @26,500 40日 1.05 1,113( 0)
							b コンピュータシミュレーション結果分析・整理 4,822( 0)
							主任技師 @45,900 20日 1.05 964( 0)
							技師A @38,900 35日 1.05 1,430( 0)
							技師B @31,300 40日 1.05 1,315( 0)
							技師C @26,500 40日 1.05 1,113( 0)
							c 可燃性蒸気滞留測定試験等の実施 3,931( 0)
							主任技師 @45,900 10日 1.05 482( 0)
							技師A @38,900 25日 1.05 1,021( 0)
							技師B @31,300 40日 1.05 1,315( 0)
							技師C @26,500 40日 1.05 1,113( 0)
							d 可燃性蒸気滞留測定試験等のデータ分析・整理 3,931( 0)
							主任技師 @45,900 10日 1.05 482( 0)
							技師A @38,900 25日 1.05 1,021( 0)
							技師B @31,300 40日 1.05 1,315( 0)
							技師C @26,500 40日 1.05 1,113( 0)
							燃料電池自動車 9,644( 0)
							a 事故シミュレーション 4,822( 0)
							主任技師 @45,900 20日 1.05 964( 0)
							技師A @38,900 35日 1.05 1,430( 0)
							技師B @31,300 40日 1.05 1,315( 0)
							技師C @26,500 40日 1.05 1,113( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b コンピュータシミュレーション結果分析・整理	4,822(	0)
							主任技師 @45,900 20日 1.05	964(	0)
							技師A @38,900 35日 1.05	1,430(	0)
							技師B @31,300 40日 1.05	1,315(	0)
							技師C @26,500 40日 1.05	1,113(	0)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会		
							急速充電設備の仕様、構造、設置形態等に関する調査等	6,214(	0)
							主任技師 @45,900 10日 1.05	482(	0)
							技師A @38,900 40日 1.05	1,634(	0)
							技師B @31,300 40日 1.05	1,315(	0)
							技師C @26,500 100日 1.05	2,783(	0)
							バイオマス燃料検討会	0(	12,903)
							消火・浸漬試験	0(	10,385)
							a 消火実験(消火器)	0(	549)
							主任研究員 @ 46,980 (5)0人日	0(	235)
							研究員 @ 31,420 (10)0人日	0(	314)
							b 消火試験(消火薬剤)	0(	549)
							主任研究員 @ 46,980 (5)0人日	0(	235)
							研究員 @ 31,420 (10)0人日	0(	314)
							c 消火試験(泡放出口型)	0(	1,098)
							主任研究員 @ 46,980 (10)0人日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 (20)0人日	0(	628)
							d 消火試験(フォームヘッド型)	0(	1,098)
							主任研究員 @ 46,980 (10)0人日	0(	470)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究員 @ 31,420 (20) 0人日	0(	628)
	e 消火試験(モニターノズル)							0(	2,197)
							主任研究員 @ 46,980 (20) 0人日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 (40) 0人日	0(	1,257)
	f 消火試験(高発泡設備)							0(	2,197)
							主任研究員 @ 46,980 (20) 0人日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 (40) 0人日	0(	1,257)
	g 消火技術							0(	2,197)
							主任研究員 @ 46,980 (20) 0人日	0(	940)
							研究員 @ 31,420 (40) 0人日	0(	1,257)
	h 廃棄物処理						@ 500,000 (1) 0回	0(	500)
	実験データの整理・分析							0(	1,514)
							主任研究員 @ 46,980 (10) 0人日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 (20) 0人日	0(	628)
							研究補助員 @ 20,790 (20) 0人日	0(	416)
	E 3 燃料の安全性に係る調査(宮古島における実証実験)							0(	1,004)
							主任研究員 @ 46,980 (2) 0人日	0(	94)
							研究員 @ 31,420 (4) 0人日	0(	126)
	試験用燃料(バイオエタノール等)の製造							0(	784)
							主任研究員 @ 46,980 (10) 0人日	0(	470)
							研究員 @ 31,420 (10) 0人日	0(	314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 33,967( 27,737)
						914	(科 R32)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
015	消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業に要する経費	16,371	15,457				予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 17,171 ) ( 16,663 ) 0 0 0 17,171 16,663
							(要 求 要 旨)
							ユビキタスやブロードバンドなどの最新のICTを、消防隊の活動支援、災害情報の収集等、消防防災の分野でも利活用可能なものとするため、研究機関のシーズと消防側の現場ニーズをマッチングさせ、共同して研究開発を行っていく体制を構築する。
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	222	556			334	調査旅費(全国 2泊3日) @ 55,610 1人 (4) 10回 556( 222)
	13014-2122-08-4012 消防防災技術研究開発業務外国旅費	528	528			0	海外AED技術動向調査(米国 7泊8日) @ 528,000 1人 1回 528( 528)
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	15,621	14,373			1,248	1 備品費 5,460( 2,310)
							(1) 文献・図書 @ 200,000 1式 1.05 210( 210)
							(2) 実験用資機材 (2,000,000) @5,000,000 1式 1.05 5,250( 2,100)
							2 消耗品費 @ 800,000 1式 1.05 840( 840)
							3 賃金 @ 6,000 250人日 1,500( 1,500)
							4 印刷製本費
							報告書印刷製本費 @ 495 (80) 0部 1.05 0( 42)
							5 雑役務費 6,573( 10,929)
							(1) AED心電図ノイズの調査、再現実験委託費 6,573( 0)
							研究員 @31,420 100人日 1.05 3,299( 0)
							研究補助員 @20,790 150人日 1.05 3,274( 0)
							(2) ICT研究開発動向調査委託費 0( 2,482)
							主任研究員 @ 46,980 (12) 0人日 0( 564)
							研究員 @ 31,420 (24) 0人日 0( 754)
							研究補助員 @ 20,790 (56) 0人日 0( 1,164)
							(3) ICT口頭指導システムの開発 0( 1,158)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任研究員 @ 46,980 (6) 0人日 0( 282)
							研究員 @ 31,420 (12) 0人日 0( 377)
							研究補助員 @ 20,790 (24) 0人日 0( 499)
							(4) センサーネットワークソフト機能拡張 0( 4,393)
							部長等研究員 @ 62,070 0人日 0( 0)
							主任研究員 @ 46,980 (40) 0人日 0( 1,879)
							研究員 @ 31,420 (80) 0人日 0( 2,514)
							(5) トリアージ実運用用指令システム試験実施費
							@ 2,758,000 (1) 0式 1.05 0( 2,896)
							計 14,373( 15,621)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	消防防災技術研究の開発に要する経費					
005	消防防災技術研究開発制度に要する経費	254,258	158,966		95,292	(科 R23)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 342,013 ) ( 331,723 ) ( 311,237 ) ( 294,000 ) ( 279,300 ) 369,744 349,502 311,237 294,000 279,300 (要 求 要 旨) 消火・救急・救助活動に関する科学技術の高度化、災害対応策への情報化の促進、環境保全の推進等について、総合的に消防防災科学技術に係る研究を促進することを目的として創設した消防防災技術に係る競争的資金制度を運用するとともに成果の普及のために必要な経費である。
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	442	528		86	評価委員会謝金 528( 442) (1) 評価委員会謝金(委員) @ 16,500 1人 (3) 4回 66( 60) (2) 評価委員会謝金(専門委員)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	47	362		315	研究状況視察旅費(1泊2日) 362( 47) @ 47,080 1人 (1) 4箇所 188( 47) @43,610 1人 4箇所 174( 0)
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	116	547		431	研究評価のための委員等旅費 547( 116) 1 研究状況視察旅費 @ 47,080 (1) 2人 (1) 5カ所 471( 47) 2 評価委員会旅費 @ 1,820 4人 (3) 4回 29( 22) 3 講演者旅費 @ 47,080 1人 1回 47( 47)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	2,060	1,062		998	1 通信運搬費 998 事例集送料 @240 900部 216( 0) 2 印刷製本費 702( 1,573) (1) 提案書・申請書(委員9、予備1) (440.5) @ 466 100件 10部 1.05 489( 463) (2) 講演会資料 @ 881 (200) 0部 1.05 0( 185) (3) 事例集 @ 225 (881) (1,000) 900部 1.05 213( 925) 3 借料及び損料 137( 482)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(140,910)(2) @ 85,350 1日	85( 282)
							@ 17,200 3日	52( 0)
							@ 100,000 (2) 0日	0( 200)
							@ 150 12人 (3) 4回	7( 5)
							計	1,062( 2,060)
	13014-2125-14-1060 消防防災技術研究開発委託費	251,593	156,467			95,126	1 公募研究	156,467( 251,593)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	火災原因調査に必要な経費					
020	火災原因調査に必要な経費	26,913	22,492		4,421	(科 R34)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 要 求 要 旨 ) 特異火災事案に係る火災原因の調査等に必要な経費である。 特異な火災事案が発生した際、今後の防火安全対策に有効な知見を得るために火災原因調査を行う。消防研究センター職員以外に特定の分野の専門家を高度支援専門員として委嘱し、高度な原因調査業務を行えるようにする。原因不明火災を減らし出火原因を明らかにするために、火災の鑑識や鑑定を消防本部への技術支援として実施する。これらを行うための経費である。また、火災原因調査技術の高度化を図るために必要な現地調査用資機材、サンプル採取・分析方法、火災現象の再現方法、火災原因の推定・特定手順等について体系的な調査研究を行うために必要な経費である。また、製品火災事故等が発生した場合の情報収集・分析を行うために必要な経費である。
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	575	490		85	1 高度支援専門員謝金 ( 1 ) 調査活動 @ 14,400 2人 1回 4事案 115( 115) ( 2 ) 連絡会議 @ 14,400 (8) 7人 2回 202( 230) 2 火災原因調査委員会 高度支援専門員 @ 14,400 (8) 6人 2回 173( 230) 計 490( 575)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	4,266	4,266		0	1 現地調査等 @ 43,610 4人回 20事案 3,489( 3,489) 2 火災原因調査の現状把握のための調査 560( 560) ( 1 ) 札幌市 @ 70,080 3人 1回 210( 210) ( 2 ) 仙台市 @ 36,000 3人 1回 108( 108) ( 3 ) 大阪市 @ 43,820 3人 1回 131( 131) ( 4 ) 名古屋市 @ 36,880 3人 1回 111( 111) 3 調査技術に資することができる科学技術に関する調査 福岡市 @ 72,400 3人 1回 217( 217) 計 4,266( 4,266)
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	1,035	906		129	1 高度支援専門員旅費 649( 692) ( 1 ) 調査活動 @ 43,610 2人 4事案 349( 349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	21,037	16,830			4,207	(2) 連絡会議 @ 21,410 (8) 7人 2回 300( 343)		
							2 火災原因調査委員会 @ 21,410 (8) 6人 2回 257( 343)		
							計 906( 1,035)		
							1 備品費 3,299( 2,253)		
							(1) 図書購入費 @ 10,000 (24) 20冊 200( 240)		
							(2) イオンクロマトグラフ @ 2,951,000 1式 1.05 3,099( 0)		
							(3) ドラフトチャンバー @ 1,917,000 (1) 0式 1.05 0( 2,013)		
							2 消耗品費 1,011( 1,011)		
							(1) 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 @ 10,000 20事案 200( 200)		
							(2) コンピューター、記録媒体等消耗品 @ 300,000 1式 1.05 315( 315)		
							(3) 北川式検知管 @ 2,000 6種類 6箱 1.05 76( 76)		
							(4) 化学分析機器消耗品 @ 400,000 1式 1.05 420( 420)		
							3 印刷製本費 報告書 @9.905 50頁 100部 20事案 1.05 1,040( 1,040)		
							4 通信運搬費 643( 691)		
							(1) 電話代・有料道路通行料等 @ 10,000 20事案 200( 200)		
							(2) 報告書等郵送料 @ 390 (950) 828部 323( 371)		
							(3) データ通信代・電話代等 @10,000 12月 120( 120)		
							5 賃金 2,400( 2,520)		
							(1) 実験補助及び調査事務補助 @ 6,000 (220) 200日 1人 1,200( 1,320)		
							(2) 実験データ整理及び分析補助 @ 6,000 200人日 1,200( 1,200)		
							6 雑役務費 8,437( 13,522)		



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 現地調査写真現像一式 @ 10,000 20事案 200( 200)
						(2) 検証・再現実験等 (3,500,000) @ 2,000,000 1事案 2,000( 3,500)
						(3) 研究補助員(鑑定に関わる化学物理分析) @ 20,790 200日 1人 4,158( 4,158)
						(4) 研究補助員(製品事故等の分析) @ 20,790 (200) 100日 1人 2,079( 4,158)
						(5) データベース維持一式 (975,000) @0 0( 975)
						(6) 無人飛行機メンテナンス契約費(年間) @ 506,000 (1) 0式 1年 1.05 0( 531)
						計 16,830( 21,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	消防防災科学技術研究の 推進に必要な経費	200,128	177,303		22,825	
005	過密都市空間における火 災時の安全確保に関する 研究に要する経費	37,506	0		37,506	(科 R34)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 53,884 ) ( 52,638 ) ( 43,762 ) ( 39,814 ) 0 59,370 52,638 43,762 39,814
						(前年度限りの経費)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研 究開発業務旅費	602	0		602	国内共同研究打合せ、学会出席
						(1) 日本火災学会研究発表会(札幌 2泊3日) 0( 602)
						◎ 80,400 1人 0回 0( 155)
						◎ 80,400 1人 0回 0( 80)
						(1) 0回
						◎ 74,900 1人 0回 0( 75)
						(2) 静電気学会発表(東京-札幌 2泊3日)
						◎ 80,400 1人 0回 0( 80)
						(1) 0回
						(3) 地下鉄警防対策実態調査(東京-大阪 1泊2日)
						◎ 42,800 1人 0回 0( 86)
						(2) 0回
						(4) 日本建築学会大会研究発表(東京-富山 2泊3日)
						◎ 48,400 2人 0回 0( 183)
						(1) 0回
						◎ 48,400 2人 0回 0( 97)
						(1) 0回
						◎ 42,900 2人 0回 0( 86)
						(1) 0回
						(5) 日本伝熱シンポジウム発表(東京-札幌 3泊4日)
						◎ 98,080 1人 0回 0( 98)
						(1) 0回
						(6) 日本燃焼シンポジウム発表(東京-札幌 3泊4日)
						◎ 98,080 1人 0回 0( 0)
						◎ 98,080 1人 0回 0( 1,030)
13014-2122-08-4012	消防防災技術研 究開発業務外国 旅費	1,030	0		1,030	国際会議出席・海外技術動向の調査
						(1) 倉庫火災共同研究打ち合わせ(東京-ソウル 2泊3日)
						◎ 127,000 1人 0回 0( 127)
						(1) 0回
						(2) 米国NIST火災科学部門研究発表会発表・聴講(アメリ カ 7泊9日)
						◎ 450,725 1人 0回 0( 451)
						(1) 0回
						(3) 国際火災研究機関 研究代表者会議発表・聴講(ニュージ ランド 7泊9日)
						◎ 451,500 1人 0回 0( 452)
						(1) 0回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(4) International Workshop for Material Flammability Testing @ 471,450 1人 0回 (イギリス、7泊9日) 0( 0)		
						(5) 第4回火災時の人間行動に関する国際シンポジウム(イギリス 7泊9日) @ 463,365 1人 0回 0( 0)		
						(6) 国際火災調査学会における研修及び講義聴講(アメリカ 7泊9日) @ 424,730 1人 0回 0( 0)		
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	35,874	0		35,874	1 備品費 0( 1,407)		
						(1) 測定用熱流計 @ 380,000 (3) 0個 1.05 0( 1,197)		
						(2) 図書購入費 @ 200,000 (1) 0式 1.05 0( 210)		
						2 消耗品費 0( 3,022)		
						(1) OA機器消耗品 @ 450,000 (1) 0式 1.05 0( 473)		
						(2) 事務用消耗品 @ 900,000 (1) 0式 1.05 0( 945)		
						(3) 実験用消耗品 @ 1,250,000 (1) 0式 1.05 0( 1,313)		
						(4) 燃料 @ 123,000 (1) 0式 1.05 0( 129)		
						(5) 熱電対 @ 154,000 (1) 0式 1.05 0( 162)		
						3 賃金 0( 4,320)		
						(1) 実験補助 @ 6,000 (240) 0人日 0( 1,440)		
						(2) データ整理 @ 6,000 (240) 0人日 0( 1,440)		
						(3) 事務補助 @ 6,000 (240) 0人日 0( 1,440)		
						4 雑役務費		
						(1) 火災進展予測プログラムの開発 0( 27,125)		
						火災データベース入力作業 @ 2,000,000 (1) 0式 1.05 0( 2,100)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						火災実験時の準備、計測 @ 2,250,000 式 (2) 1.05 0( 4,725) 地下鉄火災危険のケーススタディーのためのモデル作成費 @ 1,950,000 式 (1) 1.05 0( 2,048) 熱流体数値解析用計算機およびLAN環境保守契約費用 @ 3,400,000 式 (1) 1.05 0( 3,570) レーザー機器調整・補修費 @ 500,000 式 (1) 1.05 0( 525) 化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス) @ 20,790 人日 (120) 0( 2,495) 可搬型気象観測システム @ 4,000,000 式 (1) 1.05 0( 4,200) 火災旋風発生装置 @ 4,907,000 式 (1) 1.05 0( 5,152) プログラム開発ソフトおよび数値計算ソフト更新費 @ 2,200,000 式 (1) 1.05 0( 2,310) 燃焼生成ガス分析装置用発熱速度計測システム @ 6,332,000 式 1.05 0( 0) 実大再現実験用ガス分析システム @ 5,200,000 式 1.05 0( 0) 計 0( 35,874)
015	大規模自然災害時等の消防防災活動に関する研究に要する経費	45,795	0	0	45,795	(科 R34) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 48,832) ( 48,140) ( 60,440) ( 48,192) 0 53,774 48,140 60,440 48,192 (前年度限りの経費)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,396	0	0	1,396	共同研究打合せ、実態調査、学会出席 0( 1,396) (1) 災害時要援護者等も考慮した警報伝達システムの開発 警報伝達システム需要調査 全国平均 @ 43,610 人回 (6) 0( 262) 県内平均 @ 3,440 人回 0( 0) (2) 大規模自然災害時における円滑な消防活動を支援するためのシステムの開発

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>全国平均 @ 43,610 2人<sup>(5)</sup> 0回 0( 436)</p> <p>(3) 災害現場における情報収集伝達システムの高度化</p>
							<p>全国平均 @ 43,610 2人<sup>(3)</sup> 0回 0( 262)</p> <p>(4) 応急対応支援システムの高度化</p>
							<p>全国平均 @ 43,610 2人<sup>(5)</sup> 0回 0( 436)</p> <p>(5) 災害現場における二次災害の防止手法の高度化</p>
							<p>全国平均 @ 45,200 1人 0回 0( 0)</p> <p>(6) 救急活動の効率化</p>
							<p>全国平均 @ 45,200 1人 0回 0( 0)</p>
	13014-2122-08-4012 消防防災技術研究開発業務外国旅費		344	0		344	<p>国際会議出席、海外技術動向の調査</p> <p>(1) 国際学会出席(アメリカ 6泊8日)</p> <p>@ 343,600 1人<sup>(1)</sup> 0回 0( 344)</p> <p>International Geosciences and Remote Sensing Symposium 2010</p> <p>(2) 救命率向上技術に関する海外動向調査(アメリカ 6泊8日)</p>
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費		44,055	0		44,055	<p>1 備品費</p> <p>(1) 統合システム用ワークステーション</p> <p>@ 300,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 315)</p> <p>(2) 災害現場における二次災害の防止手法の高度化</p> <p>ア 土質試験用センサー @ 300,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>イ 解析用PC @ 500,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) 救急活動の効率化</p> <p>ア トリアージテスト運用用指令システム資機材</p> <p>@ 2,500,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>イ ICT口頭指導システム用実験資機材</p> <p>@ 2,500,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>2 消耗品費 0( 2,100)</p> <p>(1) コンピュータ、測定器用消耗品</p> <p>@ 1,000,000<sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 1,050)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 情報収集伝達システム実証試験用消耗品(標識、ケーブル等)		
							◎ 1,000,000 (1) 0式 1.05	0(	1,050)
							3 賃金	0(	6,720)
							(1) 実験補助 ◎ 6,000 (440) 0人日	0(	2,640)
							(2) データ整理 ◎ 6,000 (560) 0人日	0(	3,360)
							(3) 事務補助 ◎ 6,000 (120) 0人日	0(	720)
							4 雑役務費	0(	34,920)
							(1) 災害時要援護者等も考慮した警報伝達システムの開発 一般人を対象とした情報提示実験		
							◎ 7,600,000 (1) 0式 1.05	0(	7,980)
							防災情報文章作成支援システムの検証および改良		
							主任研究員 ◎ 46,980 0人日	0(	0)
							研究員 ◎ 31,420 0人日	0(	0)
							既開発インターネット警報・通報端末装置改良		
							主任研究員 ◎ 46,980 0人日	0(	0)
							研究員 ◎ 31,420 0人日	0(	0)
							住民提示用防災情報文書データベース作成		
							主任研究員 ◎ 46,980 0人日	0(	0)
							研究員 ◎ 31,420 0人日	0(	0)
							(2) 大規模自然災害時における円滑な消防活動を支援するための システムの開発	0(	11,655)
							システム間情報共有プログラムの作成		
							◎ 1,500,000 (1) 0式 1.05	0(	1,575)
							広域応援部隊運用支援プログラムの機能追加		
							◎ 2,500,000 (1) 0式 1.05	0(	2,625)
							広域応援ナビゲーションシステム改良(その5 ユーザーインタ フェイスのさらなる高度化)		
							◎ 7,100,000 (1) 0式 1.05	0(	7,455)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消防力最適運用プログラムの機能拡張 ◎ 2,500,000 0式 1.05 0( 0)
					広域応援部隊運用支援プログラムの開発 ◎ 3,800,000 0式 1.05 0( 0)
					広域応援ナビゲーションシステム改良(その3 ユーザインタ フェイスの高度化)
					主任研究員 ◎ 46,980 0人日 0( 0)
					研究員 ◎ 31,420 0人日 0( 0)
					広域応援ナビゲーションシステム改良(その4 他サブシステ ムとのデータ共有)
					主任研究員 ◎ 46,980 0人日 0( 0)
					研究員 ◎ 31,420 0人日 0( 0)
					(3) 救急活動の効率化
					ウツタインデータ分析補助 ◎ 4,500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 4,725)
					トリアージ実運用用指令システムプログラムの開発
					主任研究員 ◎ 46,980 0人日 0( 0)
					研究員 ◎ 31,420 0人日 0( 0)
					ICT口頭指導システムの開発
					主任研究員 ◎ 46,980 0人日 0( 0)
					研究員 ◎ 31,420 0人日 0( 0)
					(4) 応急対応支援システムの高度化 0( 6,360)
					風水害対応支援システム開発
					◎ 3,500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 3,675)
					システム統合化 ◎ 2,557,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 2,685)
					部署間連携支援システム開発
					◎ 3,000,000 0式 1.05 0( 0)
					(5) 災害情報の収集伝達 0( 4,200)
					災害情報収集伝達システムセンサーの開発
					◎ 2,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 2,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							災害情報収集伝達システムソフトの開発
							② 2,000,000 (1) 0式 1.05 0( 2,100)
							計 0( 44,055)
020	特殊災害に対する安全確保に関する研究に要する経費	42,547	0			42,547	(科 R34)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 0) ( 53,798) ( 55,578) ( 50,008) ( 45,195) 0 59,282 55,578 50,008 45,195
							(前年度限りの経費)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,389	0			1,389	共同研究打合せ、実態調査、学会出席、現地実験
							1 発電用軽水炉における消防技術の確立 0( 276)
							(1) 原子力発電所を地元にもつ消防本部の訪問および聞き取り (小浜 2泊3日)
							② 54,720 2人 (1) 0回 0( 109)
							(2) 原子力発電所を地元にもつ消防本部の訪問および聞き取り (御前崎 2泊3日)
							② 38,560 2人 (1) 0回 0( 77)
							(3) 原子力発電所を地元を持つ消防本部の訪問および聞き取り (柏崎 2泊3日)
							② 44,860 2人 (1) 0回 0( 90)
							(4) 原子力発電所を地元を持つ消防本部の訪問および聞き取り (薩摩川内 2泊3日)
							② 102,300 2人 0回 0( 0)
							(5) 共同研究打ち合わせ(銚子 日帰り)
							② 10,660 2人 0回 0( 0)
							(6) 第46回燃焼シンポジウム(札幌 2泊3日)
							② 70,960 0人 0( 0)
							2 要救助者搬送機器の研究開発 0( 1,113)
							(1) 学会出席(日本機械学会、ロボット学会、計測自動制御学会、ロボティクスシンポジア)
							② 55,610 2人 (3) 0回 0( 334)
							(2) 現地実験 ② 55,610 2人 (3) 0回 0( 334)
							(3) 実験準備打ち合わせ ② 55,610 2人 (4) 0回 0( 445)
							(4) 実態調査 ② 57,200 1人 0回 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014-2122-08-4012	消防防災技術研究開発業務外国旅費	3,568	0		3,568	(5) 研究打合せ @ 57,200 1人 0回 0( 0) 国際会議出席、海外技術動向の調査 0( 3,568) 1 発電用軽水炉における消防技術の確立 0( 1,603) (1) 海外発表 @ 432,240 2人 0回 (1) (北京 中国 7泊8日、第33回国際燃焼シンポジウム) 0( 864) (2) 海外発表 @ 369,480 2人 0回 (1) (ノッティンガム 英国 4泊6日、第12回火災の科学と工学に関する国際シンポジウム(Inteflam)) 0( 739) (3) 海外発表 @ 516,985 2人 0回 (ミンスク ベラルーシ 7泊8日 爆発と化学反応に関するシンポジウム 7月26日から31日) 0( 0) (4) 海外発表 @ 810,985 2人 0回 (フランクフルト ドイツ 7泊8日 トンネルの安全に関するシンポジウム 3月17日から19日) 0( 0) 2 要救助者搬送機器の研究開発 0( 1,965) (1) ロボット工学および自動制御工学に関する国際会議出席、技術動向調査(米国 5泊7日) @ 365,000 1人 0回 (1) 0( 365) (2) 先端知能機械に関する国際会議出席、技術動向調査(カナダ 6泊8日) @ 400,000 1人 0回 (1) 0( 400) (3) 登坂、歩行ロボットに関する国際会議出席、技術動向調査(欧州 6泊8日) @ 400,000 1人 0回 (1) 0( 400) (4) 安全・救助ロボットに関する国際会議、技術動向調査(ドイツ 6泊8日) @ 400,000 2人 0回 (1) 0( 800) (5) 知能ロボットシステムに関する国際会議、技術同国調査(米国 5泊7日) @ 336,985 1人 0回 0( 0) (6) 移動ロボットに関する国際会議出席、技術同国調査(米国 6泊7日) @ 371,985 1人 0回 0( 0)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	37,590	0		37,590	1 備品費 0( 6,680) (1) 発電用軽水炉における消防技術の確立 0( 2,629)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							赤外線カメラ(点検及び校正)		
							◎ 400,000 <sup>(2)</sup> 0式 1.05	0(	840)
							撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ等)		
							◎ 1,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	1,050)
							大判プリンター及び周辺機器		
							◎ 704,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	739)
							データ計測用 P C ◎ 450,000 0式 1.05	0(	0)
							プリンター ◎ 450,000 0式 1.05	0(	0)
							照明装置 ◎ 3,446,000 0式 1.05	0(	0)
							シュリーレン装置 ◎ 8,850,000 0式 1.05	0(	0)
							(2)要救助者搬送機器の研究開発	0(	4,051)
							実験用機材 ◎ 480,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	504)
							ロボット性能計測システム		
							◎ 3,377,700 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	3,547)
							工作機用補助機材 ◎ 650,000 0式 1.05	0(	0)
							測域センサ ◎ 1,700,000 0式 1.05	0(	0)
							移動姿勢センサ ◎ 3,250,000 0式 1.05	0(	0)
							組み込みコンピュータ ◎ 3,500,000 0式 1.05	0(	0)
							クローラ移動機構 ◎ 2,800,000 0式 1.05	0(	0)
							2 消耗品費	0(	5,304)
							(1)発電用軽水炉における消防技術の確立	0(	3,150)
							コンピューター、測定器用消耗品		
							◎ 1,500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	1,575)
							実験用資機材、材料、燃料		
							◎ 1,500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	1,575)
							(2)要救助者搬送機器の研究開発	0(	2,154)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							ソフトウェア消耗品	@ 150,000	(1) 0式	1.05	0(	158)
							コンピュータ用消耗品	@ 100,000	(1) 0式	1.05	0(	105)
							工作機械用消耗品	@ 300,000	(1) 0式	1.05	0(	315)
							報告書製作関係消耗品	@ 550,000	(1) 0式	1.05	0(	578)
							実験用消耗品	@ 450,000	(1) 0式	1.05	0(	473)
							計測機器用消耗品	@ 500,000	(1) 0式	1.05	0(	525)
							材料、部品	@ 400,000	0式	1.05	0(	0)
							資料整理消耗品	@ 150,000	0式	1.05	0(	0)
							印刷機器消耗品	@ 450,000	0式	1.05	0(	0)
							画像関係消耗品	@ 250,000	0式	1.05	0(	0)
							3 賃金				0(	2,532)
							(1) 発電用軽水炉における消防技術の確立				0(	282)
							実験補助	@ 6,000	(16) 0人日		0(	96)
							データ整理	@ 6,000	(16) 0人日		0(	96)
							事務補助	@ 6,000	(15) 0人日		0(	90)
							(2) 要救助者搬送機器の研究開発				0(	2,250)
							実験補助	@ 6,000	(100) 0人日		0(	600)
							データ整理	@ 6,000	(100) 0人日		0(	600)
							事務補助	@ 6,000	(100) 0人日		0(	600)
							文献検索	@ 6,000	(25) 0人日		0(	150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						報告書作成補助 @ 6,000 (50) 0人日 0( 300)
						プログラム作成支援 @ 6,000 0人日 0( 0)
						4 雑役務費 0( 23,074)
						(1) 発電用軽水炉における消防技術の確立 0( 13,528)
						燃焼消火実験計測業務委託費
						@ 2,000,000 (4) 0式 1.05 0( 8,400)
						実験映像撮影委託 @ 840,000 (2) 0式 1.05 0( 1,764)
						燃焼消火実験用区画補修費用
						@ 1,000,000 (1) 0式 1.05 0( 1,050)
						実験資機材移動作業 @ 200,000 (1) 0式 1.05 0( 210)
						事務委託(派遣職員) @ 2,004,000 (1) 0式 1.05 0( 2,104)
						(2) 要救助者搬送機器の研究開発 0( 9,546)
						協調制御プログラム改良 @ 2,690,000 (1) 0式 1.05 0( 2,825)
						追従ロボット改良 @ 1,450,000 (1) 0式 1.05 0( 1,523)
						マップ作成ロボット改良 @ 1,750,000 (1) 0式 1.05 0( 1,838)
						搬送システム改良 @ 3,200,000 (1) 0式 1.05 0( 3,360)
						計 0( 37,590)
025	化学物質の火災爆発防止 と消火に関する研究に要 する経費	40,385	0		40,385	(科 R34)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0) ( 45,631) ( 45,706) ( 43,005) ( 42,511) 0 50,246 45,706 43,005 42,511
						(前年度限りの経費)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研 究開発業務旅費	890	0		890	1 共同研究打合せ・学会出席・調査(全国平均)
						@ 55,610 (8) 0人回 0( 445)
						2 消火実験の実施(全国平均) @ 55,610 (8) 0人回 0( 445)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2122-08-4012 消防防災技術研究開発業務外国旅費	800	0		800	計 国際会議出席・海外技術動向調査 (1) Loss Prevention 2011 (ベルギー 5泊7日) @ 400,000 1人 (1)0回 (2) 化学工場安全会議・共同研究打ち合わせ (アメリカ 5泊7日) @ 400,000 1人 (1)0回 (3) OECD-IGUS会議 (ロシア 4泊6日) @ 355,000 1人 0回 (4) 化学工業の消防活動の国際会議 (ハンガリー 4泊6日) @ 355,000 1人 0回
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	38,695	0		38,695	1 備品費 (1) 断熱型熱量計システム @ 9,280,000 (1)0式 1.05 (2) ラマン反応モニタリングシステム @ 13,300,000 0式 1.05 (3) レーザー光源システム @ 18,350,000 0式 1.05 2 消耗品費 (1) 熱分析用実験試薬 @ 259,000 (1)0式 1.05 (2) 実験用材料・試料・容器等一式 @ 200,000 (1)0式 1.05 (3) 配管材料等 @ 100,000 (1)0式 1.05 (4) 燃料 (n-ヘプタン等) @ 100,000 (1)0式 1.05 (5) 事務機器および消耗品 @ 100,000 (1)0式 1.05 (6) 泡消火薬剤 @ 72,000 (50)0式 1.05 (7) 熱量計試料容器 @ 400,000 0式 1.05 (8) 熱量計用消耗品 @ 400,000 0式 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							( 9 ) 熱量計用保守部品	@ 400,000	0式	1.05		0(	0)
							3 賃金					0(	6,000)
							( 1 ) 実験補助	@ 6,000	(400) 0人日			0(	2,400)
							( 2 ) データ整理	@ 6,000	(400) 0人日			0(	2,400)
							( 3 ) 事務補助	@ 6,000	(200) 0人日			0(	1,200)
							4 雑役務費					0(	18,374)
							( 1 ) 危険性評価試験	@ 80,000	(4) 0試料	1.05		0(	336)
							( 2 ) 泡放射実験委託					0(	13,000)
							泡放射実験機材費	@ 5,181,000	(1) 0式	1.05		0(	5,440)
							廃液処理費	@ 420,000	(10) 0式	1.05		0(	4,410)
							泡飛翔挙動撮影委託	@ 1,500,000	(1) 0式	1.05		0(	1,575)
							泡放射性性状計測委託	@ 1,500,000	(1) 0式	1.05		0(	1,575)
							( 3 ) 危険性評価実験業務委託	@ 3,975,000	(1) 0式	1.05		0(	4,174)
							( 4 ) 国際会議開催費用	@ 822,800	(1) 0式	1.05		0(	864)
							計					0(	38,695)
	030 危険物施設の安全性向上 に関する研究に要する経 費	33,895	0			33,895	(科 R34)						
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 )	46,689 ( 51,411 )	51,802 ( 51,802 )	43,901 ( 43,901 )	37,326 ( 37,326 )	
							(前年度限りの経費)						
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研 究開発業務旅費	1,120	0			1,120	1 共同研究打合せ・学会発表 (全国平均 2泊3日)					0(	234)
							@ 61,480	(2) 0人回				0(	123)
							@ 55,610	(2) 0人回				0(	111)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 強風時の浮き屋根挙動計測実験 (沖縄 2泊3日) 0( 418)
						@ 107,060 (2) 0人回 0( 214)
						@ 101,860 (2) 0人回 0( 204)
						3 石油タンク損傷被害推定システムの導入 (全国平均 4泊5日) 0( 234)
						@ 61,480 (2) 0人回 0( 123)
						@ 55,610 (2) 0人回 0( 111)
						4 速度型強震計の校正・調整 (全国平均 2泊3日) 0( 234)
						@ 61,480 (2) 0人回 0( 123)
						@ 55,610 (2) 0人回 0( 111)
						5 腐食劣化等評価手法の開発(側板板厚測定) (全国平均 4泊5日)
						@ 91,200 0人回 0( 0)
						@ 81,200 0人回 0( 0)
						6 浮き屋根損傷形態推定手法の確立 (全国平均 2泊3日)
						@ 62,400 0人回 0( 0)
						@ 57,200 0人回 0( 0)
						計 0( 1,120)
13014-2122-08-4012	消防防災技術研究開発業務外国旅費	1,728	0		1,728	国際会議出席・海外技術動向の調査 (1)機械学会出席・技術動向調査 (アメリカ シアトル 6泊8日) @ 684,595 1人 0回 0( 685)
						(2)地球物理学会出席・技術動向調査 (チリ 5泊7日) @ 590,855 1人 0回 0( 591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	31,047	0			31,047	(3) 米国石油協会発表・技術動向調査 (アメリカ テネシー州ナッシュビル 5泊7日)		
							④ 452,230 1人 <sup>(1)</sup> 0回	0(	452)
							1 備品費		
							強風時の浮き屋根挙動計測実験	0(	3,150)
							風向風速計 ④ 600,000 0式 1.05	0(	0)
							浮き屋根温度分布モニタリング装置(防爆型)		
							④ 3,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	3,150)
							2 消耗品費		
							コンピュータ、測定器用消耗品		
							④ 500,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05	0(	525)
							3 通信運搬費	0(	5,040)
							(1) 強風時の浮き屋根挙動計測実験		
							計測データ通信費 ④ 240,000 <sup>(5)</sup> 0式 1.05	0(	1,260)
							(2) 浮き屋根損傷形態推定手法の確立		
							タンク液面データ通信費 ④ 240,000 <sup>(5)</sup> 0式 1.05	0(	1,260)
							(3) 石油タンク異常被害状況予見診断手法の開発		
							強震計設置点データ通信 ④ 240,000 <sup>(10)</sup> 0地点 1.05	0(	2,520)
							4 借料及び損料		
							(1) 強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費		
							④ 100,000 <sup>(10)</sup> 0日 1.05	0(	1,050)
							5 賃金	0(	2,580)
							(1) 実験補助 ④ 6,000 <sup>(160)</sup> 0人日	0(	960)
							(2) データ整理 ④ 6,000 <sup>(110)</sup> 0人日	0(	660)
							(3) 事務補助 ④ 6,000 <sup>(160)</sup> 0人日	0(	960)
							6 雑役務費	0(	18,702)
							(1) 強風時の浮き屋根挙動計測実験		
							強風時の浮き屋根データ整理		



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任研究員 ④46,980 (100) 0日 0( 4,698)
							防爆型浮き屋根モニタリング装置設置作業 ④ 2,000,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) 速度型強震計校正・調整 ④ 2,000,000 (1) 0式 1.05 0( 2,100)
							(3) 構造解析用エンジニアリングワークステーション及びソフトウェアの保守費 ④ 1,200,000 (1) 0式 1.05 0( 1,260)
							(4) 石油タンク異常被害状況予見診断手法の開発 石油タンク地震時被害推定システム(実用版)の作成 ④ 10,137,000 (1) 0式 1.05 0( 10,644)
							計 0( 31,047)
035	消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費	0		42,608		42,608	(科 R34)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
							(要求要旨) 消防隊員の安全確保のため、次の三項目の研究開発を行う。 (1) 断熱・気密性が高い住宅の火災は急激であり、対応可能な消防ヘルメット等の装備・活動基準の作成 (2) 救急隊員の身体負担軽減のための補助装置の開発 (3) 土砂崩落現場の救助活動の2次崩落による被害を予防するため、2次崩落の予測機器実用化開発
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	0		1,390		1,390	国内旅費 1,390( 0) (1) 個人防護装備の研究開発 調査旅費 ④ 55,610 1人 2回 111( 0) (2) 消防活動用アシスト機の開発 調査旅費 ④ 55,610 1人 10回 556( 0) (3) 二次被害予防システムの研究開発 723( 0) 学会出席(全国) ④ 55,610 1人 3回 167( 0) 実態調査(全国) ④ 55,610 1人 3回 167( 0) 研究打合せ(全国) ④ 55,610 1人 3回 167( 0) 現地実験(全国) ④ 55,610 1人 2回 111( 0) 実験準備打合せ(全国) ④ 55,610 1人 2回 111( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
13014-2122-08-4012	消防防災技術研究開発業務外国旅費	0	0	2,882		2,882	海外旅費	2,882(	0)
							(1) 個人防護装備の研究開発	990(	0)
							ISO TC94 SC14 消防用個人防護装備会議出席 (スイス 5泊7日)		
							@ 480,000 1人 1回	480(	0)
							海外消防用個人防護装備メーカー・試験機関訪問 (ヨーロッパ 7泊9日)		
							@ 510,000 1人 1回	510(	0)
							(2) 消防活動用アシスト機の開発		
							海外アシストスーツ動向調査(米国 7泊9日)		
							@ 451,000 1人 1回	451(	0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発	1,441(	0)
							無人ヘリの消防防災分野への応用利用動向調査 (英、独 7泊9日)		
							@ 510,000 1人 1回	510(	0)
							二次災害防止に関する技術動向調査(米国、7泊9日)		
							@ 451,000 1人 1回	451(	0)
							先進的ロボットに関する国際会議(ヨーロッパ 5泊7日)		
							@ 480,000 1人 1回	480(	0)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	38,336		38,336	1 備品費	19,216(	0)
							(1) 個人防護装備の研究開発		
							文献・図書 @ 150,000 1式 1.05	158(	0)
							(2) 消防活動用アシスト機の開発	3,098(	0)
							文献・図書 @ 200,000 1式 1.05	210(	0)
							実験用資機材 @ 2,750,000 1式 1.05	2,888(	0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発	15,960(	0)
							文献・図書 @ 200,000 1式 1.05	210(	0)
							業務用無線操縦ヘリコプター @ 15,000,000 1式 1.05	15,750(	0)
							2 消耗品費	2,458(	0)
							(1) 個人防護装備の研究開発		
							実験用消耗品 @ 450,000 2式 1.05	945(	0)
							(2) 消防活動用アシスト機の開発		
							実験用消耗品 @ 400,000 1式 1.05	420(	0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発	1,093(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							実験用消耗品	@ 490,000 1式 1.05	515(0)
							コンピューター消耗品	@ 550,000 1式 1.05	578(0)
							3 印刷製本費		
							個人防護装備の研究開発	@ 1,000 22冊 1.05	23(0)
							4 賃金		5,010(0)
							(1) 個人防護装備の研究開発		
							実験補助	@ 6,000 95人日	570(0)
							(2) 消防活動用アシスト機の開発		
							実験補助	@ 6,000 320人日	1,920(0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発		2,520(0)
							実験補助	@ 6,000 60人日	360(0)
							プログラム製作補助	@ 6,000 180人日	1,080(0)
							部品製作組立補助	@ 6,000 180人日	1,080(0)
							5 雑役務費		11,629(0)
							(1) 個人防護装備の研究開発		5,575(0)
							個人防護装備に関する海外安全基準分析		
							研究補助員	@ 20,790 120人日 1.05	2,620(0)
							耐熱試験装置の設計製作		2,955(0)
							研究員	@ 31,420 30人日 1.05	990(0)
							研究補助員	@ 20,790 90人日 1.05	1,965(0)
							(2) 消防活動用アシスト機の開発		1,840(0)
							アシストスーツ動向調査補助委託費		920(0)
							研究員	@ 31,420 12人日 1.05	396(0)
							研究補助員	@ 20,790 24人日 1.05	524(0)
							救急隊員の身体負荷測定実験費		920(0)
							研究員	@ 31,420 12人日 1.05	396(0)
							研究補助員	@ 20,790 24人日 1.05	524(0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発		4,214(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						無人ヘリ飛行制御装置の設計、試作 1,970( 0)
						研究員 @ 31,420 20人日 1.05 660( 0)
						研究補助員 @ 20,790 60人日 1.05 1,310( 0)
						無人ヘリ飛行制御プログラム及び位置情報取得プログラムの開発 2,244( 0)
						研究員 @ 31,420 25人日 1.05 825( 0)
						研究補助員 @ 20,790 65人日 1.05 1,419( 0)
						計 38,336( 0)
	040 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	0	40,769		40,769	(科 R34)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 近年利用が増えている、再生資源燃料やバイオ燃料、金属スクラップなど多種多様な再生資源物質についての火災危険性評価と有効な消火技術に関する研究開発を行う。 また、石油タンクについては、地震後の消防の的確な応急対応のための個々の石油タンクレベルでの地震被害予測を可能とする研究及び石油タンク浮き屋根の強風時における損傷発生原因及びその防止策の研究を行う。
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	0	1,308		1,308	1 石油タンク共同研究打合せ・学会発表 (全国平均 2泊3日) 234( 0) @ 61,480 1人 2回 123( 0) @ 55,610 1人 2回 111( 0)
						2 強風時の浮き屋根挙動測定実験(沖縄 2泊3日) @ 101,860 3人 2回 611( 0)
						3 速度型強震計の校正・調整(全国平均 2泊3日) 351( 0) @ 61,480 1人 3回 184( 0) @ 55,610 1人 3回 167( 0)
						4 消火技術共同研究打合せ・学会出席・調査(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56( 0)
						5 消火実験の実施(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56( 0)
						計 1,308( 0)
	13014-2122-08-4012 消防防災技術研究開発業務外国旅費	0	1,353		1,353	国際学会出席・海外技術動向の調査 1,353( 0) (1) 地球物理学学会出席・技術動向調査 (アメリカ7泊9日) @ 451,000 1人 1回 451( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	38,108		38,108	(2) 機械学会出席・技術動向調査 (アメリカ 7泊9日) @ 451,000 1人 1回 451(0) (3) 米国石油協会発表・技術動向調査(アメリカ 7泊9日) @ 451,000 1人 1回 451(0) 1 備品費 8,387(0) 蓄熱発火危険性評価 4,782(0) (1) 燃焼熱量計 @ 4,100,000 1式 1.05 4,305(0) (2) データ解析用パソコン @ 454,000 1式 1.05 477(0) 再生資源物質の消火技術 1,995(0) (3) ガス分析装置 @ 1,000,000 1式 1.05 1,050(0) (4) 数値計算用PC @ 400,000 1式 1.05 420(0) (5) 実験・記録用パソコン @ 500,000 1式 1.05 525(0) 地震動予測 1,400(0) (6) 地震波形予測用計算機 @ 1,142,857 1式 1.05 1,200(0) (7) 強震観測記録購入 @ 190,476 1式 1.05 200(0) 浮き屋根の強風対策 (8) 監視ビデオ用ハードディスク @ 200,000 1式 1.05 210(0) 2 消耗品費 4,490(0) 蓄熱発火危険性評価 3,045(0) (1) 熱分析用実験試薬 @ 800,000 1式 1.05 840(0) (2) 熱分析用試料容器等 @ 2,000,000 1式 1.05 2,100(0) (3) 事務機器及び消耗品 @ 100,000 1式 1.05 105(0) 再生資源物質の消火技術 935(0) (4) 泡消火剤 @ 30,000 3式 1.05 95(0) (5) 熱電対 @ 20,000 10式 1.05 210(0) (6) 固体可燃物試料 @ 20,000 10式 1.05 210(0) (7) 配管材料等 @ 200,000 1式 1.05 210(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8)事務機器及び消耗品 @ 200,000 1式 1.05	210(	0)
							地震動予測		
							(9)消耗品 @ 285,714 1式 1.05	300(	0)
							浮き屋根の強風対策		
							(10)コンピューター、測定器用消耗品 @ 200,000 1式 1.05	210(	0)
							3 通信運搬費		
							地震動予測		
							(1)石油コンビナート地域の地震波形収集		
							強震計設置点データ通信 @ 200,000 24式 1.05	5,040(	0)
							4 借料及び損料		
							浮き屋根の強風対策		
							(1)強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費 @ 100,000 5日 1.05	525(	0)
							5 賃金	7,170(	0)
							蓄熱発火危険性評価	4,590(	0)
							(1)熱分析及び燃焼・消火実験補助 @ 6,000 2人 170日	2,040(	0)
							(2)熱分析等データ整理 @ 6,000 2人 170日	2,040(	0)
							(3)実験用データ加工等事務補助 @ 6,000 1人 85日	510(	0)
							地震動予測	2,580(	0)
							(1)浮き屋根実験補助 @ 6,000 1人 160日	960(	0)
							(2)地震波形データ整理 @ 6,000 1人 110日	660(	0)
							(3)地震解析事務補助 @ 6,000 1人 160日	960(	0)
							6 雑役務費	12,496(	0)
							蓄熱発火危険性評価		
							(1)危険性評価試験	1,041(	0)
							研究員 @ 31,420 15人日 1.05	495(	0)
							研究補助員 @ 20,790 25人日 1.05	546(	0)
							再生資源物質の消火技術	2,026(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 消火性能評価装置製作 876( 0)
						研究員 @ 31,420 10人日 1.05 330( 0)
						研究補助員 @ 20,790 25人日 1.05 546( 0)
						(3) 圧縮空気泡供給装置製作 767( 0)
						研究員 @ 31,420 10人日 1.05 330( 0)
						研究補助員 @ 20,790 20人日 1.05 437( 0)
						(4) 消火効果予測プログラム開発業務委託 383( 0)
						研究員 @ 31,420 5人日 1.05 165( 0)
						研究補助員 @ 20,790 10人日 1.05 218( 0)
						地震動予測 6,132( 0)
						(5) 地下構造調査 4,216( 0)
						研究員 @ 31,420 55人日 1.05 1,815( 0)
						研究補助員 @ 20,790 110人日 1.05 2,401( 0)
						(6) 速度型強震計校正・調整 1,916( 0)
						研究員 @ 31,420 25人日 1.05 825( 0)
						研究補助員 @ 20,790 50人日 1.05 1,091( 0)
						浮き屋根の強風対策 3,297( 0)
						(7) 強風時の浮き屋根データ整理 1,916( 0)
						研究員 @ 31,420 25人日 1.05 825( 0)
						研究補助員 @ 20,790 50人日 1.05 1,091( 0)
						(8) 構造解析用高性能コンピュータ及びソフトウェアの保守費 1,381( 0)
						研究員 @ 31,420 22人日 1.05 726( 0)
						研究補助員 @ 20,790 30人日 1.05 655( 0)
						計 38,108( 0)
045	大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費	0	44,230		44,230	(科 R34)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 災害経験の乏しい市町村の防災担当者が、突然大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な対

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>応ができるための意思決定、具体的対応力の向上を支援するための情報提供手段の研究開発を行う。 このため、次の研究開発を行う。 大規模地震時や水害時の応急対応状況の現地調査に基づく、意思決定・判断支援要件の分析・整理 意思決定・判断支援機能を持つ模擬訓練技術の開発 簡単な操作で被害情報を入力し共有できるなど、実対応を見据えた効果的な模擬訓練を可能とする機器 の開発</p>
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	0		115		115	<p>同時多発火災に対応した消火戦術検討会委員謝金(4回) ◎ 14,400 2人 4回 115( 0)</p>
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	0		1,476		1,476	<p>共同研究打合せ、実態調査、学会出席 1,476( 0)</p> <p>(1) 過去の災害における災害対応状況調査(伊佐市) ◎ 80,000 2人 1回 160( 0)</p> <p>(2) 過去の災害における災害対応状況調査(薩摩川内市) ◎ 80,000 2人 1回 160( 0)</p> <p>(3) 過去の災害における災害対応状況調査(都城市) ◎ 80,000 2人 1回 160( 0)</p> <p>(4) 過去の災害における災害対応状況調査(霧島市) ◎ 80,000 2人 1回 160( 0)</p> <p>(5) 過去の災害における災害対応状況調査(福岡県那賀川町) ◎ 70,000 2人 1回 140( 0)</p> <p>(6) 過去の災害における災害対応状況調査(兵庫県佐用町) ◎ 60,000 2人 1回 120( 0)</p> <p>(7) 水害対応防災訓練打合せ(豊岡市) ◎ 42,000 2人 1回 84( 0)</p> <p>(8) 水害対応防災訓練実施(豊岡市) ◎ 58,000 2人 1回 116( 0)</p> <p>(9) 同時多発火災対応打合せ(京都市) ◎ 30,000 2人 2回 120( 0)</p> <p>(10) 火災延焼水害シミュレーション打合せ(神戸市) ◎ 32,000 2人 2回 128( 0)</p> <p>(11) 広域応援打合せ(尼崎市) ◎ 32,000 2人 2回 128( 0)</p>
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	0		780		780	<p>同時多発火災に対応した消火戦術検討会委員等旅費 780( 0)</p> <p>検討会委員等旅費(全国平均) ◎ 43,610 3人 4回 523( 0)</p> <p>検討会委員等旅費(ブロック平均) ◎ 21,410 3人 4回 257( 0)</p>
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0		41,859		41,859	<p>1 備品費 15,330( 0)</p> <p>(1) 火災延焼水害シミュレーション用ワークステーション ◎ 9,800,000 1式 1.05 10,290( 0)</p>





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費	0	49,696		49,696	(科 R34)  17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 生活に密着した建物での火災危険性や燃焼性状の把握、実効性のある警報伝達技術の確立、消火活動を支援する技術の確立により、多様化する火災に対する国民及び消防隊員の安全確保を実現するため、以下研究開発を行う。  火災の実態分析 火災の促進要因と燃焼性状の分析 生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究 消火活動のための火災現場情報把握技術に関する開発
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	0	1,223		1,223	国内共同研究打合せ、学会出席  (1) 大阪消防共同実験(大阪、2泊3日) ◎ 50,000 1人 1回 50( 0) (2) 共同研究打合せ(秋田県、1泊2日) ◎ 49,080 1人 2回 98( 0) (3) 寒冷地住宅の火災実態調査 ◎ 55,610 1人 2回 111( 0) (4) 野焼き現場の調査 ◎ 55,610 2人 1回 111( 0) (5) 警報伝達実情調査 ◎ 55,610 2人 1回 111( 0) (6) 静電気学会(大分、2泊3日) ◎ 102,200 1人 1回 102( 0) (7) 電子情報通信学会(北海道、2泊3日) ◎ 80,000 1人 1回 80( 0) (8) 仙台市消防局打合せ(仙台、1泊2日) ◎ 30,000 1人 1回 30( 0) (9) 密集商店街での実情調査 ◎ 55,610 1人 2回 111( 0) (10) 国際犯罪学会(神戸、4泊5日) ◎ 80,000 2人 1回 160( 0) (11) 燃焼シンポジウム(大分 3泊4日) ◎ 83,620 1人 1回 84( 0) (12) 松山市消防局打合せ(松山、2泊3日) ◎ 70,000 1人 2回 140( 0) (13) 京都市消防局打合せ(京都、1泊2日) ◎ 35,000 1人 1回 35( 0)
13014-2122-08-4012	消防防災技術研究開発業務外国旅費	0	1,803		1,803	国際学会での研究成果発表・情報収集、国際会議での技術成果主張 1,803( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	46,670	46,670	(1) 国際火災学会 研究発表会発表・聴講 (アメリカ、7泊9日) @ 450,725 3人 1回 1,352( 0) (2) 国際火災研究機関 研究代表者会議 発表等 (アメリカ、7泊9日) @ 450,725 1人 1回 451( 0) 1 備品費 9,244( 0) (1) 火災熱流測定記録装置 2,184( 0) 測定用熱流計 @ 380,000 2個 1.05 798( 0) データ計測用P C @ 120,000 1式 1.05 126( 0) 無線通信評価装置 @ 600,000 1式 1.05 630( 0) 撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ、ネットワークカメラ等) @ 480,000 1式 1.05 504( 0) プリンター @ 120,000 1式 1.05 126( 0) (2) 科学技術計算用高性能コンピュータ、高速大容量記録装置 4,189( 0) 共有メモリ内計算試験用計算機 @ 2,789,500 1式 1.05 2,929( 0) データロガー @ 300,000 1式 1.05 315( 0) ワークステーション等一式(ワークステーション、データストレージ、プリンタ) @ 900,000 1式 1.05 945( 0) (3) 微粒子可視化レーザー装置 2,646( 0) レーザー光学計 @ 620,000 1式 1.05 651( 0) 可視化用レーザー @ 1,000,000 1式 1.05 1,050( 0) ガス流量計 @ 180,000 5式 1.05 945( 0) (4) 図書購入費 @ 214,000 1式 1.05 225( 0) 2 消耗品費 4,834( 0) (1) 火災実験用消耗品(燃料、実験部材、センサー) 4,734( 0) 燃料 @ 1,320,000 1式 1.05 1,386( 0) 実験部材(ベニヤ板等) @ 1,510,000 1式 1.05 1,586( 0) センサー(熱電対等) @ 1,678,000 1式 1.05 1,762( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 国際犯罪学会参加登録費 @ 50,000 2人 1回	100(	0)
							3 賃金	6,060(	0)
							(1) 実験補助 @ 6,000 400人日	2,400(	0)
							(2) データ整理 @ 6,000 380人日	2,280(	0)
							(3) 事務補助 @ 6,000 230人日	1,380(	0)
							4 雑役務費	26,532(	0)
							(1) 酸素濃度可変型燃焼熱量測定装置改造	6,423(	0)
							研究員 @ 31,420 65人日 1.05	2,144(	0)
							研究補助員 @ 20,790 196人日 1.05	4,279(	0)
							(2) 火災データベース、数値計算プログラムの改良費用	2,188(	0)
							火災データベースの改良及び入力作業	1,171(	0)
							研究員 @ 31,420 11人日 1.05	363(	0)
							研究補助員 @ 20,790 37人日 1.05	808(	0)
							火災数値計算プログラム改造費	1,017(	0)
							研究員 @ 31,420 9人日 1.05	297(	0)
							研究補助員 @ 20,790 33人日 1.05	720(	0)
							(3) 建物火災実験準備、計測費用	5,162(	0)
							火災実験時の準備、計測	3,151(	0)
							研究員 @ 31,420 30人日 1.05	990(	0)
							研究補助員 @ 20,790 99人日 1.05	2,161(	0)
							建物火災実験室整備	1,716(	0)
							研究員 @ 31,420 11人日 1.05	363(	0)
							研究補助員 @ 20,790 62人日 1.05	1,353(	0)
							燃焼実験用標準木材桁製作	295(	0)
							研究員 @ 31,420 3人日 1.05	99(	0)
							研究補助員 @ 20,790 9人日 1.05	196(	0)
							(4) 可燃物燃焼データ計測実験費用	4,793(	0)
							燃焼消火実験計測業務委託費	1,379(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究員 @ 31,420 14人日 1.05	462(	0)
							研究補助員 @ 20,790 42人日 1.05	917(	0)
							燃焼速度比較実験用単室火災実験装置	963(	0)
							研究員 @ 31,420 8人日 1.05	264(	0)
							研究補助員 @ 20,790 32人日 1.05	699(	0)
							燃焼模型作成	897(	0)
							研究員 @ 31,420 6人日 1.05	198(	0)
							研究補助員 @ 20,790 32人日 1.05	699(	0)
							実験映像撮影委託	525(	0)
							研究員 @ 31,420 6人日 1.05	198(	0)
							研究補助員 @ 20,790 15人日 1.05	327(	0)
							通信機能を付加した火災警報機の試作	1,029(	0)
							研究員 @ 31,420 10人日 1.05	330(	0)
							研究補助員 @ 20,790 32人日 1.05	699(	0)
							(5) 熱流体数値解析用計算機・計測分析装置保守契約費用	2,857(	0)
							熱流体数値解析用計算機保守契約費用	1,674(	0)
							研究員 @ 31,420 17人日 1.05	561(	0)
							研究補助員 @ 20,790 51人日 1.05	1,113(	0)
							燃焼消火実験用区画補修費用	110(	0)
							研修員 @ 31,420 2人日 1.05	66(	0)
							研修補助員 @ 20,790 2人日 1.05	44(	0)
							ガス分析機器保守費用	547(	0)
							研究員 @ 31,420 6人日 1.05	198(	0)
							研修補助員 @ 20,790 16人日 1.05	349(	0)
							熱計測外注費	252(	0)
							研修員 @ 31,420 3人日 1.05	99(	0)
							研修補助員 @ 20,790 7人日 1.05	153(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							レーザー機器補修費 274( 0)
							研修員 @ 31,420 3人日 1.05 99( 0)
							研修補助員 @ 20,790 8人日 1.05 175( 0)
							(6)事務請負費用 5,109( 0)
							化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス)
							@ 20,790 61人日 1.05 1,332( 0)
							データ計測・入力作業(事務委託費、研究補助員クラス)
							@ 20,790 34人日 1.05 742( 0)
							文字データ等加工・入力作業(研究員クラス)
							@ 31,420 92人日 1.05 3,035( 0)
							計 46,670( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費					
015	危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	10,222	8,746		1,476	(科 R34)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
						(要 求 要 旨)
						社会的影響の大きい危険物流出等事故あるいは地震その他の特異な状況により発生した事故について、その事故原因を解明するための現地調査を実施するとともに必要に応じて検証のための再現実験を行う。また、必要な資機材や損傷原因の分析技術等の危険物等流出事故原因調査技術を高度化するための調査研究を行う。さらに、漏洩原因調査技術の高度化を図るために必要な現地調査用資機材、サンプル採取・分析方法、漏洩現象の再現方法、漏洩原因の推定・特定手順等について体系的な調査研究を行うために必要な経費である。
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	403	346		57	1 高度支援専門員 231( 288)
						( 1 ) 調査活動 @ 14,400 2人 1回 2事案 58( 58)
						( 2 ) 連絡会議 @ 14,400 (8) 6人 2回 173( 230)
						2 漏洩原因調査委員会
						高度支援専門委員 @ 14,400 4人 2回 115( 115)
						計 346( 403)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,975	1,975		0	1 現地調査等 @ 43,610 4人回 7事案 1,221( 1,221)
						2 漏洩原因調査の現状把握のための調査 527( 527)
						( 1 ) 札幌市 @ 70,080 2人 1回 140( 140)
						( 2 ) 仙台市 @ 36,000 2人 1回 72( 72)
						( 3 ) 堺市 @ 43,820 2人 1回 88( 88)
						( 4 ) 倉敷市 @ 72,400 2人 1回 145( 145)
						( 5 ) 四日市市 @ 41,000 2人 1回 82( 82)
						3 調査技術に資することができる科学技術に関する調査 227( 227)
						( 1 ) 四日市市 @ 41,000 2人 1回 82( 82)
						( 2 ) 倉敷市 @ 72,400 2人 1回 145( 145)
						計 1,975( 1,975)
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	645	559		86	1 高度支援専門員 431( 517)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 調査活動	@ 43,610	2人回	2事案	174(	174)	
							(2) 連絡会議	@ 21,410	(8) 6人	2回	257(	343)	
							2 漏洩原因調査委員会						
							委員会連絡会議	@ 21,410	3人	2回	128(	128)	
							計				559(	645)	
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	7,199		5,866		1,333	1 備品費				174(	1,446)	
							紫外線探傷灯	@165,524	1式	1.05	174(	0)	
							超音波硬度計	@ 870,000	(1) 0式	1.05	0(	914)	
							表面あらさ計	@ 370,000	(1) 0式	1.05	0(	389)	
							磁粉探傷器	@ 136,000	(1) 0式	1.05	0(	143)	
							2 消耗品費				557(	553)	
							現地活動用資機材補充品・ガソリン代等						
							@ 10,000	(8) 7事案			70(	80)	
							コンピュータ、記録媒体等消耗品	@ 289,500	1式	1.05	304(	304)	
							金属試料埋め込み樹脂	@ 60,000	1式	1.05	63(	63)	
							切断ブレード	@ 50,000	1式	1.05	53(	53)	
							研磨剤	@ 50,000	1式	1.05	53(	53)	
							蛍光浸透探傷剤	@13,200	1式	1.05	14(	0)	
							3 印刷製本費						
							報告書	@9.905	50頁	40部	(8) 7事案	146(	166)
							4 通信運搬費				272(	307)	
							(1) 電話代・有料道路通行券等						
							@ 10,000	(8) 7事案			70(	80)	
							(2) 報告書等郵送料	@ 390	(275) 210部		82(	107)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)データ通信代・電話代等 @ 10,000 12月 120( 120)
					5 借料及び損料 247( 247)
					(1)電気探査装置(迷走電流測定用)McOHM-E L @ 157,000 1式 157( 157)
					(2)電気探査装置パワーブスター @ 90,000 1式 90( 90)
					6 賃金 2,400( 2,400)
					(1)実験及び調査事務補助 @ 6,000 200日 1人 1,200( 1,200)
					(2)分析・データ整理 @ 6,000 100日 1人 600( 600)
					(3)事故データベースの作成 @ 6,000 100日 1人 600( 600)
					7 雑役務費 2,070( 2,080)
					(1)現地調査写真現像代一式 @ 10,000 (8)7事業 70( 80)
					(2)検証・再現実験等 @ 2,000,000 1式 2,000( 2,000)
					計 5,866( 7,199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
60	730 消防庁施設費 11-95 消防庁施設整備に必要な経費 001 消防庁施設整備経費 005 消防大学学校教育訓練施設の充実に要する経費	0	15,777		15,777	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0				
						( 要 求 要 旨 ) 消防大学学校教育訓練施設の整備に必要な経費である。				
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	0	8		8	職員旅費 消防大学校前～さいたま新都心(往復)				
							@ 2,760	3人	1回	8( 0)
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	0	19		19	消耗品費	@ 18,100	1式	1.05	19( 0)
	95014-1204-15-0010 施設整備費	0	15,750		15,750	施設費 教官宿泊棟・女子寮の増設				
						設計	@ 15,000,000	1式	1.05	15,750( 0)